

アメリカ知識人の社会思想と批判理論

-左翼知識人に焦点を当てて-

永井 務

目次

序論	1
第1章 アメリカ社会と近代知識人	7
第1節 アメリカ社会の特性	7
(1) ヨーロッパ的近代とアメリカ的近代	7
(2) アメリカ市民社会について	9
(3) アメリカ市民社会と初期資本主義	10
(4) アメリカ市民社会の分裂と独占産業資本主義	11
第2節 近代知識人の特性	14
(1) 近代的自己と知識人	14
(2) 近代知識人の特性	15
(3) イデオロギストと知識人	16
(4) イデオロギスト認識装置と知識人認識装置	17
(5) アメリカ大衆と知識人	17
第2章 1920～1940年代におけるアメリカ左翼知識人	25
第1節 1920年代のアメリカ資本主義とポピュリズム運動	25
(1) ポピュリズム運動	25
(2) 産業の新しい段階と企業資本主義の小春日和	26
(3) モダニティ文化とそれへの反感	27
第2節 労働運動とプラグマティズム的・抒情詩的マルクス主義	28
(1) 社会主義運動	28
(2) プラグマティズム	30
(3) 抒情詩的左翼	33
第3節 1930～1940年代における高度産業・修正資本主義への離陸と インテリゲンチヤの誕生	34
(1) 大恐慌	34
(2) ニューディール	35
(3) 高度産業・修正資本主義への離陸	37
第4節 マルキストとトロツキストおよびニューヨーク知識人	38
(1) マルキストとトロツキスト	38
(2) ニューヨーク知識人（インテリゲンチヤ）	44
第5節 西欧マルクス主義と批判理論および 亡命フランクフルト学派知識人	45
(1) 西欧マルクス主義と「労働者評議会」の挫折	45
(2) 批判理論の挫折と現象学	47
(3) 亡命フランクフルト学派知識人	48
(4) 左翼知識人の転向	49
第3章 1950年代におけるアメリカ批判理論	54
第1節 「黄金の時代」における労働運動と左翼雑誌	54
(1) 黄金の1950年代	54

(2) 黄金の時代における労働運動	56	
(3) 黄金の時代における左翼雑誌	57	
第2節 マッカーシズムとニューヨーク知識人	62	
(1) 冷戦とマッカーシズム	62	
(2) マッカーシズム下のニューヨーク知識人	64	
第3節 「イデオロギーの終焉」論と機能主義社会学、 ポスト資本主義社会論	66	
(1) 「イデオロギーの終焉」論	66	
(2) 機能主義社会学	68	
(3) ポスト産業社会論	70	
(4) ポスト資本主義社会論	73	
第4節 苦悩する左翼知識人と批判的アメリカ分析	74	
(1) 苦悩する左翼知識人	74	
(2) 批判的アメリカ分析	76	
第5節 ビート世代の登場とアメリカ社会の病理の噴出	80	
(1) ユダヤ＝キリスト教と資本主義的＝合理主義的経営	80	
(2) ビート世代の登場	81	
第4章 1960年代におけるアメリカ批判理論・・・・	89	
－旧ニューレフトと対抗文化運動－		
第1節 公民権運動	89	
(1) 1960年代における青年運動・社会運動の噴出	89	
(2) 泥沼化するヴェトナム戦争	90	
(3) 公民権運動	91	
第2節 ヴェトナム反戦とN.チョムスキー	95	
(1) 反戦リベラル知識人	96	
(2) N.チョムスキーの「知識人の責任」論	99	
第3節 SDSと旧ニューレフト	100	
(1) 市民宗教と自由主義的功利主義モデル	100	
(2) SDSと旧ニューレフト (1960～1965)	102	
第4節 対抗文化運動とマルクーゼ哲学	105	
(1) ヒッピー世代と対抗文化運動	105	
(2) S.フロイトとマルククーゼ哲学	111	
第5節 知識人論とラディカル・コーカス	117	
(1) T.クーンのパラダイム論と新マルクス主義・ニューレフト	117	
(2) 知識人論とラディカル・コーカス	122	
(3) ラディカル社会学とA.W.グールドナー	124	
(4) 1960年代後半の社会情勢	126	
第6節 60年代青年運動の終焉と多様な評価	128	
(1) 新ニューレフト (1967～1969)	128	
(2) 「水瓶座の時代」のウッドストック音楽祭とウェザーマン派	129	
(3) さまざまな評価と分析	133	

(4) ヴェトナム戦争終結から環境運動へ	139
第5章 1970～80年代における保守主義・新保守主義と アメリカ批判理論・・・・・・・・・・・・・・・・	154
第1節 経済危機と「民主主義の病弊」論	154
(1) 1970年代の経済危機	154
(2) 失意のリベラル左派と批判的知識人	156
第2節 保守主義思想とレーガノミックス	159
(1) アメリカ保守主義	159
(2) イギリスの保守主義	160
(3) レーガノミックスを支えた4つの保守主義	162
第3節 新保守主義の思想	163
(1) 保守主義と新保守主義の類似と齟齬	163
(2) 『リヴァイアサン』と新保守主義	166
(3) 新保守主義とD.ベル	169
(4) 新保守主義とA.ブルーム	173
第4節 リベラル左派の正義論	176
第5節 「ナルシシズムの文化」とアメリカ批判理論	177
第6節 新保守主義とハーバーマスの闘い	182
第7節 ハーバーマスのコミュニケーション労働について	190
第6章 1970～80年代における構造主義・脱構造主義と アメリカ批判理論・・・・・・・・・・・・・・・・	198
第1節 フランクフルト学派第一世代と第二世代	198
(1) 第一世代	198
(2) 第二世代	202
第2節 フランス構造主義と脱構造主義の思想	204
(1) 構造主義の思想	204
(2) 脱構造主義の思想	209
第3節 構造主義・脱構造主義に対するフランクフルト学派第二世代と アメリカ批判理論の闘い	212
(1) 脱構造主義言語学に対する批判	212
(2) 脱構造主義社会論に対する批判	215
第7章 1990年代におけるアメリカ批判理論 (I) ・・・・・・・・	229
——『テロス』誌と対抗文化知識人——	
第1節 1990年代のアメリカ社会と批判理論	229
第2節 『テロス』誌グループの思想	232
第3節 対抗文化運動を継承するアメリカ批判理論	243
第8章 1990年代におけるアメリカ批判理論 (II) ・・・・・・・・	254
——新古典派経済学支配下での「新しい社会運動」と批判理論——	
第1節 福祉国家資本主義・フォーディズムと社会民主主義	254
(1) ケインズ革命と福祉国家資本主義	254
(2) 福祉国家資本主義とフォーディズム	256

(3) 社会民主主義と構造改革	257	
第2節 フォーディズム機能不全と「新しい社会運動」		258
(1) 多様な「新しい社会運動」	258	
(2) 「生活世界の植民地化」防衛と「新しい社会運動」		260
(3) ポスト・フォーディズムと「新しい社会運動」		263
(4) 「新しい社会運動」の政治的両面	264	
第3節 「新しい社会運動」と批判理論	265	
(1) 「新しい社会運動」と批判理論	265	
(2) 批判理論の一面性	267	
第4節 新古典派経済学と新保守主義下の左翼「新しい社会運動」		269
(1) 新古典派経済学と新保守主義	269	
(2) 左翼「新しい社会運動」の戦略模索	270	
第9章 1990年代におけるアメリカ批判理論 (Ⅲ)		277
— フェミニズム —		
第1節 フェミニズム論の社会的・歴史的背景	277	
第2節 さまざまな現代フェミニズム論	279	
(1) 伝統的リベラル・フェミニズム	280	
(2) ラディカル・フェミニズム	281	
(3) 精神分析的・ジェンダー的フェミニズム	283	
第3節 ポストモダン・フェミニズムと社会主義フェミニズムの出会い		295
おわりに	302	
第10章 アソシエーション、プラグマティズム再論、現象学的マルクス主義、		
「新しい社会運動」		310
はじめに	310	
第1節 建国期アソシエーション	311	
第2節 改良主義的左翼津運動と諸思想	313	
第3節 経験批判論と現象学	315	
第4節 プラグマティズムとJ. デューイの「経験」	316	
第5節 J.デューイの「相関」と『公衆とその諸問題』	319	
第6節 現象学的マルクス主義	323	
(1) K.コシークの『具体的なものの弁証法』	323	
(2) P.ピコーネの現象学的マルクス主義	326	
第7節 新プラグマティズムと「新しい社会運動」	329	
最終章		341
1. 「近代」とアメリカ	341	
2. プラグマティズムとアメリカ	343	
3. 「黄金の時代」と苦悩する左翼知識人	345	
4. フォーディズムとニューレフト運動とフランクフルト学派		348
5. 新古典派経済と新保守主義	354	
6. ポスト・フォーディズムと「新しい社会運動」	359	
7. ニューレフト系知識人の言語論：ハーバーマスの見解	360	

8. 対抗文化系知識人の言語論：脱構造主義的見解	363
9. 多彩なフェミニズム論	364
10. 左翼知識人の人間観と歴史観：言語論・精神医学	366
11. 左翼知識人とポプュリズム：『テロス』誌、『ソシアル・テキスト』誌、そして「北米フランクフルト学派第三世代」	369
12. アメリカ左翼知識人の哲学：プラグマティズムと現象学的マルクス主義 結びにかえて	372 375
付論 アメリカ 2008 年・・・・・・・・・・・・・・・・	381
第 1 節 2008 年 アメリカ	381
第 2 節 アメリカの国家戦略	385
(1) 産業構造転換＝イノベーション国家戦略	385
(2) 市場原理主義戦略	387
(3) 金融資本主義戦略	390
第 3 節 F.A.v o n ハイエクと新保守主義者	394
(1) F.A.v o n ハイエク	394
(2) 新保守主義者・シュトラウス派	401
第 4 節 2008 年 アメリカ再論	404
おわりに	408

序論

本論の目的は、アメリカ左翼知識人が建国期アソシエーションとプラグマティズムを水源としながら、西欧の哲学・社会学的知見を受容し、現実社会を分析する社会哲学にまで育てて社会運動の前進を図ってきた、それら諸社会運動と関連する知の営みを描くことである。本論が取り扱う左翼知識人の思想と社会運動の範囲は、1880～1940年代における独占資本主義・高度産業化とそれを憂慮する左翼改良主義とプラグマティズム、第二次大戦後～1970年代における本格化した協調主義的福祉資本主義（後期資本主義）・集権的産業組織（フォーディズム）とそれに対峙しようと参加民主主義を求めたニューレフト運動、1980年代から現在までのラディカルな民主主義化を通じて「生活の質」向上を実践している「新しい社会運動」である。

本論に先立つきわめて優れた研究としては、高橋徹（1926～2004）の『現代アメリカ知識人論——文化社会学のために』がある（高橋 1987a）。

高橋は、まず 1950 年代後半から 1970 年代前半の約 20 年間の反管理闘争の一環をなすニューレフト（青年運動・対抗文化運動）を取り上げ、それらがその後 1970 年代後半から 1980 年代中頃にかけて徐々に形をなしてきた「新しい社会運動」（反核・平和運動、エコロジー運動、差別反対運動、都市社会運動、新宗教運動、フェミニズム運動など「生活の質」「良き生活」を問う運動）に先立つ創始的モデルであったと位置づけた。次いで、それら「新しい社会運動」が後期資本主義国家あるいは「協調主義的福祉資本主義国家」（Offe 1984:292-96）における「市民社会」の再構築（Arato,1981:23-47;1990:25）、「ポスト・ブルジョア市民社会」（Cohen 1985:669-70）への道筋を探ったもの、と定義する。また高橋によれば、「新しい社会運動」はニューレフト社会運動や対抗文化運動が壮大な革命や全面否定を特徴とするのに対して、国家や市場経済の過剰な侵入から市民社会を防衛する運動、構造改革運動・「自己限定的ラディカリズム」を特徴としており、生産手段の国有化ではなく適正な所得再配分をする社会主義実現を目指している、とされた（高橋 1987a: 4）¹⁾。

『現代アメリカ知識人論』の副題に掲げられた「文化社会学のために」は、従来の社会運動論における「構造主義」モデルと「主意主義」モデルとの統合を、つまり両モデルの統合を目指した「自己反省社会学」「ラディカル社会学」（Gouldner 1970）を踏まえながら、「ポスト・ブルジョア市民社会」に向かうにあたって「体制変革にはアイデンティティ変革」が不可欠である、という高橋の思いを示している。というのも彼は、「世人・das Man」から「もっとも自己的な存在可能性」「本来性・Eigentlichkeit」（Heidegger）を目指すことを自らの社会学の基礎に置いているが、それが「システムによる生活世界の植民地化」（Habermas 1981=1985:7）によって疎外されおり、その結果「緩慢な、だが確実な人間の死に通ずる」（高橋 1987a:6）という心の実存的疼きを感じているからだと思わ

れる。

本論も、ニューレフトとその後の「新しい社会運動」が、後期資本主義（ニューディール～現代）における「ポスト・ブルジョア市民社会」構築をめざすものであり、「体制変革とアイデンティティ変革」が不可欠である、という高橋を継承するが、同時に「新しい社会運動」は「市民社会をいっそう民主化するプロジェクト」（Arato and Cohen[1988]1992=1997:51）を通して、広く「生活の質」向上（Hirsch1983 : 75-87, D' Anieri et al 1990:445-58,）とその一環として「ポストブルジョア・ポスト家父長的市民社会」を目指す運動（Cohen 1985:663-716）であると捉えて、以下に述べる9つの視点を付け加え、高橋の議論を乗り越え、先に進めたいと考えている。

第一に、彼が言及しなかったヨーロッパの市民社会やアメリカ建国期アソシエーションの崩壊にたいする憂慮から、1890年代に誕生したヨーロッパの経験批判論や現象学とアメリカ・プラグマティズムについて、また第一次大戦後の1920～1950年代前半のアメリカ社会に言及する。

第二に、高橋はニューレフト社会運動と対抗文化運動から「新しい社会運動」の「ポスト・ブルジョア市民社会」への道筋を探っているが、筆者はそれらの社会運動も初期資本主義とアソシエーションが成立した「近代」の地平に位置しているという見解を採っている。L. ゴルドマン（Lucien Goldmann, 1913～1970）が『隠れたる神』（1955）で論じたように、「近代」とは、普遍的共同体価値や超越的神の顕在を前提できた古代や中世とは異なり、普遍的価値や超越的神への追求は挫折を運命づけられながら、それでも反省する理性によってそれらを追求する時代である。つまり、「近代」はそうした「悲劇的世界観」を内蔵しながら、より普遍的共同体価値や超越的神を追求すると筆者は考える。

第三に、ニューレフト社会運動と対抗文化運動そして「新しい社会運動」を担った青年たちの知的源泉として、第一、第二と重なるが、近代の「悲劇的世界観」と共鳴するアメリカ・プラグマティズム哲学にとりわけ留意した。

生涯を通じて戦後日本社会の民主化を願った田中清助（1923～1995）は先駆的なアソシエーション論を書き（田中 1967:2-21）、久野収（1901～1999）はプラグマティズムのC. H. クーリー（Charles H. Cooley, 1864～1929）社会学に注目し、〈市民〉の再誕生をめざす彼の「第一次集団」（primary-group）や世界宗教におけるヒューマン・ブラザー＝シスターフッド（human-brother=sisterhood）の大切さを強調したが（久野 2000:20-36）、ドレフュス事件における知識人の役割を生涯の仕事とした稲葉三千男（1927～2002）も、G. H. ミード（George H. Mead, 1863～1931）の『精神・自我・社会』

（1934）を翻訳し、ミードに関する諸論文を著した（稲葉 [1973] 1992:260-346）。それというのもプラグマティズムに属するミードが、アメリカ革命期の〈個－社会〉や〈市民－国家〉を〈主我・I－客我・Me〉と捉え直し、反省を核とする〈主我〉（＝自律的信者・市民）が、他者や社会に積極的にかかわり、諸問題に直面して自己を再構成しつつ、諸問題解決のために他者ととともに社会を再構成する、そういう絶えざる他者との対話（コ

コミュニケーション)や協同による民主主義的改良の枠組みを提案していたからである。

上記の社会運動を担った青年たちだけでなく、今日の左翼を代表するN. チョムスキー (Noam Chomsky, 1928~) へ続くアメリカ左翼知識人は、対話と民主主義を大事とするプラグマティズム的良識を母胎としている。その脈絡を詳論するために、「第10章 アソシエーション、プラグマティズム、現象学的マルクス主義、新しい社会運動」を設けた。

第四に、筆者は、アメリカ・プラグマティズム哲学とJ.ハーバーマス (Jürgen Habermas, 1929~) からドイツ・フランクフルト学派第二世代批判理論が掲げるカント的「自律人間」や「合理的コミュニケーション論」とが軌を一にしていることを主張したい。とりわけ、後期資本主義における理性の道具的理性への矮小化、「物象化」

(Verdinglichung)・「物件化」(Versachlichung)された日常生活を、自己と他者が共有する「関心」にもとづく集团的認識装置、対話的行為・合理的コミュニケーションを介して止揚しようとするハーバーマスの合理的コミュニケーション論が、対抗文化運動とは一線を画した青年運動を担ったアメリカ左翼知識人の理論枠として機能してきた、と考える。

第五に、「体制変革にはアイデンティティ変革」が不可欠であるという高橋の実存的思いを受け継ぎながら、アンデンティティ変革にかかわって、後期資本主義に強く現れている社会現象としての「物象化」「物件化」とそれにかかわる精神医学の知見を筆者は重視し、近代の「自律人間」を理解するさいの基本視角とした。

ハンガリー生まれの精神科医でフランス・マルクス主義社会学者J. ガベル (Joseph Gabel, 1929~) は『虚偽意識：物象化と分裂病の社会学』(Gabel 1962)を上梓したが、精神医学者・木村敏は『時間と自己』(木村 1982)などでそのガベルを高く評価し、永井も「ポスト・モダンにおける時間－空間論：物象化と分裂症・鬱病症」(永井 1991:3-56)でその知見を紹介したことがある²⁾。

その内容をきわめて簡単に要約すれば、「世界」が主体と客体の弁証法的統一から成り立っているように、正常な人格や意識は主体(=質的時間・「生」)と客体(=空間的時間・「物象化」)の弁証法的統一・均衡からなり、過剰な物象化(過去の過剰な現在支配)は、あたかも「祭のあと」のように、すべてが終わったという保守的な鬱的精神症状をうながし、逆に過剰な物象化に反発するあまりの不合理な質的生の渴望は、あたかも「祭を待つ」ように、今に静かに停まれず未来の兆候に賭ける焦燥感にかられる統合失調症(分裂病)をうながす、というものである。変革のなかでアイデンティティを確立するためには、不合理な生と物象化の間には弁証法的均衡が必要であると筆者は主張したい。

第六に、プラグマティズム哲学やフランクフルト学派哲学(第一世代と第二世代を問わず)は近代啓蒙哲学の自律的人間を理念にしているが、1980年代のフランスを出自とする脱構造主義は、そうした近代の自律的主体(時間－空間の弁証法的均衡を重視する人間像)に挑戦するものであった。アメリカ左翼知識人もまた、脱構造主義の問題提起に答えることを要求された。

実践の哲学を強調するA. グラムシ (Antonio Gramsci, 1891~1937) のヘゲモニー論や後期ヴィトゲンシュタイン (Ludwig Wittgenstein, 1889~1951) の「言語論的転回」

(linguistic turn) から大きな影響を受けて、後期資本主義におけるヘゲモニー奪取をめざす欧米左翼知識人陣営は、そこに安住する大衆社会状況の変革にかんして、従来の自律的な近代主体が変革を担えるかをめぐる論争に直面することになった。具体的には、それは、1968年のいわゆるフランス5月革命における左翼敗北がもたらした悲観論とニヒリズムの風潮のなかで、1970～1980年代にかけて脱構造主義とりわけJ. デリダ (Jacques Derrida, 1930～) ら脱構造主義言語論とハーバーマスらフランクフルト学派第二世代言語論とのあいだで熾烈な論争となった。筆者は、脱構造主義の人間論に対しては、正常な人格や意識の時間－空間の弁証法的均衡という知見を応用した『ハイデガーとルカーチ』 (Goldmann 1973) に拠って、また、脱構造主義の言語論にかんしては後期ヴィトゲンシュタインの語用論的 (pragmatics) 言語論の知見に拠って論じた (Whitebook 1993=2000:289-9)。

第七に、脱構造主義言語・人間論とフランクフルト学派第二世代の言語・人間論論争を踏まえた1990年代のフェミニズム論争を取りあげた。「新しい社会運動」の一翼を担ってきたフェミニストたちは、近代の自律的主体とは、自然科学・空間的認識に優れた男をモデルとする人間像であって、女はそこから排除されてきたのではないかと異議申し立てしてきた。先のコーエンも「ポスト家父長的市民社会」を提案しているが、筆者は、さまざまなフェミニズム論を精神分析論や道徳論にかかわらせながら、それらの論点を整理した。

第八に、後期資本主義国家の大衆社会化状況のなかで変革主体をめぐる脱構造主義言語論とハーバーマスらコミュニケーション論の論争は、アメリカ批判理論の理論的前進をうながしたが、大学内知識人の論争に終始した。そうした「新しい社会運動」論も含めた「アカデミー左翼」「文化左翼」の限界について言及した。

大学の外では、R. W. レーガン大統領就任 (在任1981～1989) とともに「資本」と経済エリートは、ケインズ経済学に代わる新古典派経済学・供給重視経済学、つまりレーガノミックス・市場経済主義を選択し、それを補完すべく新自由主義・キリスト教原理主義・新保守主義知識人たちが、左翼に「文化戦争」を挑んできた。とりわけ新保守主義は、欧米左翼が擁護する反省的理性を核とする「近代」の否定に狙いを定めてきた。この挑まれた「文化戦争」と真正面から切り結んでいるハーバーマスらの反論を紹介した。

第九に、批判理論陣営は、後期資本主義においても〈資本〉〈資本－賃金労働〉が中枢的・物神的位置を占め社会諸関係を貫徹している視点を軽視していること、また大衆の潜在的解放力ではなく大学知識人にしか期待できないとする弱点を抱えていること、それらに言及することにもつとめた。

なお文献に関して、高橋にならって英米の多くの最新研究雑誌掲載論文を参考しているが、雑誌『場－トポス』に拠ったわれわれの研究グループの要請 (アメリカ批判理論にかんする最新・最良の諸論文を日本に翻訳紹介したい) に応えて、現代アメリカ批判理論陣営を代表するM. ジェイ (Martin Jay, 1944～) が編集した24本の論文をも重要な文献として活用した。訳者として筆者もその一部を担った。

本論の最後に「付論 アメリカ 2008 年」を加えた。付論をつけ加えた理由は、以下のとおりである。

本論では、1920 年代から 1990 年代へいたる後期資本主義国家におけるアメリカ左翼知識人の社会運動と知的格闘、ニューレフト社会運動から「ポスト・ブルジョア、ポスト家父長的市民社会」を掲げる「新しい社会運動」を中心に論じ、それら社会運動を支えてきた経済的基盤が 1980 年代以降「資本蓄積のための諸条件を再構成し、経済エリートの権力を回復する政治的プロジェクト」(Harvey 2005=2007:7) によって崩されてきたと言及した。

しかし、当の政治的プロジェクトが、2008 年 9 月全米第 4 位証券会社リーマン・ブラザーズ破産を発端とする金融危機や実体経済を牽引してきた自動車会社ビック・スリーの危機に瀕している。2001 年に 9・11 テロ事件があり、リーマンショックを境に民主党黒人候補 B. H. オバマの第 44 代アメリカ合衆国大統領 (2009～) の就任など、大きく時代が動いた。

2008 年度ノーベル経済学受賞者 P. クルーグマン (Paul Krugman, 1953～) は、「自分が生きている間に、1929 年の世界恐慌に類似するような事態に直面するとは思っても見なかった」と告白しているが、まさに 2008 年秋は現代史の転換を告げるものであった。つまり、この現代史の転換という視点の下に、レーガン政権が採用した国家戦略 (産業構造転換・イノベーション戦略、市場原理主義戦略、金融資本戦略) とそれを補完する F. A. von ハイエク (Friedrich A. von Hayek, 1899～1992) の近代保守主義や、かつてユダヤ教を出自とした多くの「ニューヨーク知識人」の新保守主義への転向について、それら事態の推移と詳細をあらためて確認するために「付論」を加えた。

[注]

- 1) より具体的には、J. コーエン (Jean Cohen) の知見を紹介しつつ高橋は、(1) 一切の権力や不平等の廃止というロマン主義的共同体への帰還を夢見るのではなく、社会的自立のための場の防衛と拡大の追求、(2) ブルジョア的市民社会の形式的平等主義や形式的民主国家の普遍的原理を継承したうえで、実質的に排除されてきたマイノリティをふくむ市民のより一層の自立性や多元性 (ポスト・ブルジョア的市民社会) の獲得、(3) 自己自身の価値観についても自己抑制的であること、(4) ポスト・ブルジョア的市民社会の雛型として民主的構造をもつ自発的結社 (アソシエーション)、自律的公衆の場、民主的政治文化の創出である、と定義している (高橋 1987a:4)。
- 2) 廣松渉 (1926～1994) は、ガベルを評価する永井の知見が西欧マルクス主義の「原理的掘り下げ」を行なっている、といち早く評価した (廣松 1992:21-3)。

[文献]

Arato, Andrew, 1981, "Civil Society vs. the State: Poland 1980-1981," *Telos*, 47.

———, 1990, "Revolution, Civil Society and Democracy," *Praxis International*, 10 (1/2) .

Arato, Andrew and Jean Cohen, [1988/1992, *Civil Society and Political Theory*, MIT Press. (=1997, 竹内真澄訳「市民社会と政治理論」『ハーバーマスとアメリカ・フランクフルト学派』青木書店.)

- 稲葉三千男, 1992, 『コミュニケーションの総合理論』創風社.
- Cohen, Jean, L. 1985, "Strategy or Identity: New Theoretical Paradigms and Contemporary Social Movement," *Social Research*, 52 (4) .
- D'Anieri, Paul, Clarie Ernest and Elizabeth Kier, 1990, "New Social Movements In Historical Perspective," *Comparative Politics*, 22 (4) July.
- Gabel, Joseph, 1968, *La fausse conscience—Essai sur la réification*, Troisième édition, Les Editions de Minuit. (= 1980, 木村洋二訳『虚偽意識』人文書院.)
- Gouldner, Alwin, W. 1970, *The Coming Crisis of Western Sociology*. (=1974-5, 岡田ほか訳『社会学の再生を求めて』新曜社.)
- Goldmann, Lucien, 1955, *Le dieu caché; étude sur la vision tragique dans les Pensées de Pascal et dans le théâtre de Racine*. Paris, Gallimard. (=1972-3, 山形頼洋・名田丈夫訳『隠れたる神』上下, 社会思想社.)
- , 1973, *Lukács et Heidegger: fragments posthumes*. Paris: Denoel-Gonthier (=1976, 川俣晃自訳『ルカーチとハイデガー: 新しい哲学のために』法政大学出版局.)
- Habermas, Jürgen, 1981, *Theorie des Kommunikative Handelns*. Suhrkamp. (=1985-87, 川上倫逸ほか訳『コミュニケーション的行為の理論(上・中・下)』未来社.)
- Harvey, David, 2005, *A Brief History of Neoliberalism*, Oxford University Press. (=2007, 渡辺治監訳『新自由主義——その歴史的展開と現在』作品社.)
- Hirsch, Joachim, 1983, "The Fordist Security State and the New Social Movement," *Kapitalstate*, 11/12.
- 廣松 渉, 1992, 「日本の哲学界は今?」『理想』648, 理想社.
- Jay, Martin, ed. 1995. (=1997, 竹内真澄監訳『ハーバーマスとアメリカ・フランクフルト学派』青木書店.)
- , ed., 1995. (=2000, 永井務監訳『アメリカ批判理論の現在』こうち書房.)
- 木村 敏, 1982, 『時間と自己』中央公論社.
- 久野収, 2000, 「自治哲学を固める必要」『戦後民主主義「知」の自画像: 21世紀へのダイアログ』北川隆吉編, 三省堂.)
- 永井 務, 1991, 「ポスト・モダンにおける時間—空間論: 物象化と分裂症・鬱病」永井務ほか編『物象化と近代』創風社.
- Offe, Claus, 1984, "Reflections on the Welfare State and the Future of Socialism," *Contradiction of Welfare State*, ed. John Keane, Cambridge, Mass: The MIT Press.
- Piccone, Paul, 1977, "The Changing Function of Critical Theory," *New German Critique*, 12.
- 高橋 徹, 1987a, 『現代アメリカ知識人論——文化社会学のために』新泉社.
- , 1987b, 「祭のあと」私家版.
- 田中清助, 1967, 「マルクスにおける Assoziation の概念について」日本社会学会編『社会学評論』有斐閣, 18 (3) .
- Whitebook, Joel, 1963, "From Schoenberg to Odysseus: Aesthetic, Psychic, and Social Synthesis in Adorno and Adorno," *New German Critique*, 59. (=2000, 小林清治訳「シェーンベルクからオデュッセイアへ」『アメリカ批判理論の現在』こうち書房.)

第1章 アメリカ社会と近代知識人

第1節 アメリカ社会の特性

(1) ヨーロッパ的近代とアメリカ的近代

西欧諸国の場合と同じくアメリカも、唯一なる「神」を仰ぐ中世世界から世俗化 (secularization)・資本主義 (capitalism)・産業主義 (industrialism) という3ベクトルが重なる場で創出された社会・国家、つまり「近代」を実現した国民国家 (nation-state) である。その視角の下に、西欧近代の分析に有効な準拠枠、たとえば資本主義・産業主義に関する経済準拠枠でアメリカを分析することも有効である。しかしアメリカは、新大陸そしてイギリス植民地という歴史的・前提から個性的に誕生し発展してきた。S. M. リプセット (Seymour M. Lipset) の用語を借りれば、西欧諸国とは異なる「アメリカ例外論」(American Exceptionalism) の道を歩みながら近代を実現してきた。その例外は「両刃の剣」(a double edged sword) として機能し、近代の光と影、世俗化・資本主義・産業主義の光と影が現代アメリカに凝縮していると言えるだろう (Lipset 1996=1999:263-315)。

西欧哲学史を振り返るならば、古代人や中世人は、宇宙を閉ざされた存在、神を永遠の存在と理解し、その中に人間の目指すべき目的 (telos) を探り、それを目指す生き方を自らに課してきた。大まかに言えば、古代ギリシャ人は血縁・地縁・宗教祭儀で結ばれた「小都市国家」(polis) のなかに、ローマ人はストア派に見られるように「宇宙」(cosmos) のなかに、中世人は「神」のなかにテロスを探ってきた。他方、近代人はまず世界を無限に開かれ時間を帯びたモノ存在 (en soi, an sich) と捉え、それを宗教・科学・社会・芸術といった実践・対自 (pour soi, für sich) の対象と捉え直し、次いでこれらの実践によって自らの諸目的を世界に投企し、新しい世界の再構築に努めてきた。

この「近代」理解を深めるために、「中世」を宗教と共同体という二つのカテゴリーの下に浮き彫りしておきたい。

宗教社会学者R. ベラー (Bellah) によれば、中世の宗教であるキリスト教の特徴は、絶対にして全知全能の〈創造主たる父なる超越神・裁きのヤハウェ神・歴史の神〉—〈原罪の人間〉というユダヤ神学に〈子なる贖罪神キリスト〉を重ね、さらにそこにギリシャ的要素である悟性的意識 (ロゴス) を融合させたことにある。『旧約聖書』預言に記されたように、父なる超越神は、イエスを十字架の上に贖罪死させるという歴史的・事件によって一度だけ自己啓示し、イエスを媒介して〈原罪の人間〉との間に新しい契約をなさせた、というのである (Bellah 1985=1991)。

K. マルクス『資本論』によれば、中世の共同体である封建的共同体の特徴は、「人的従属関係」(Persönliche Abhängigkeit) が、物質的生産の社会的諸関係やその上に築かれる生活諸部門を規定していることにあった (Marx 1867-94=1972:103-4)。

キリスト神学と封建制が融合した道徳的政治的共同体 (Corpus morale et politicum) のなかで中世人は、唯一なる神・啓示する神を仰ぎながら、全宇宙が階層的秩序 (hierarchy) をなしており、宇宙創造の始原から「最後の審判」が下るまでの直線的時間上を、永遠に変わらない宇宙のなかで自分たちが生きている、と信じてきた。その世界は、死後の救済をひたすら願いながら唯一なる神を仰ぎ見るそれであり、クロード・レヴィ＝ストロース (Claude Lévi-Strauss, 1908～2009) の『構造的人類学』(1958) を踏まえた稲葉三千男の用語を使えば、親族体系と経済体系と言語体系とがある種の類似を持ち、かつ生者は死者とともに生きているという中世的「死のための共同体」と言うべきものであった¹⁾。

他方、「近代」の特徴はなによりも反省的自己意識の深まりである。すでに初期キリスト教神学者 A. アウグスチヌス (Aurelius Augustinus, 354～430) の『神の国』(413-426) にその萌芽が見られたが、宇宙創造から最後の審判への直線的時間上で一回限りの生が営まれるというカトリック神学が、自己を対自化・反省する意識を深めた。その反省的自己意識は、さらに自己と超越的神、自己と宇宙 (= 自然)、自己と中世的共同体、自己と自己自身の間に距離を設け、後者を認識対象とするにいたる。M. ヴェーバー (Max Weber, 1864～1920) がいう「世界の魔術からの解放」である。

もうひとつの特徴は、死の共同体あるいは共同体それ自体から離郷したことである。宇宙に抱かれた人間の畏敬感情の解消は、B. パスカル (Blaise Pascal, 1623～1662) の『パンセ』(1670) において「無限空間の永遠の沈黙」・怯えとしても表現されているが、死の共同体あるいは共同体からの離郷と近代的自己の析出が表裏をなしている、ということである。

より詳論すれば、アウグスチヌスの『告白』(397-401) に端的に吐露されている死を宿命とする人間の有限性の覚醒 (魂の内部のうめき声) を基調としながら、R. デカルト (René Descartes) の『方法序説』(1637) や G. W. ライブニッツ (Gottfried. W. Leibniz) の『单子論』(1720) に表明されている近代的自己 (cogito, monad) は、一度は決別し離郷した自然・神・社会を新しい目的 (テロス) の下にどのように再構築するか、また 構築された世界のなかで自己をどのように位置づけるか、を永遠の課題として引き受けることになった。死にゆく自我・離郷した自我としての近代的自己は、思慮する者あるいは生産する者 (homo faber) として、自己と自然・神・社会をどのように未来に向かって再統合するか、それによってどのように再救済されるか、をつねに問い直さざるを得ない栄光と悲劇、それを自らの宿命として引き受けることになる。

その際、多くの西欧諸国は、さまざまな哲学学派の消長があるが、とりわけ新カント哲学に見られるように、超越的宗教や没価値的な実証主義科学に対して「批判主義」(Kritik) を対峙させながら、祭政分離の方向で、自己と宇宙・神・社会との再統合・実践を模索してきた。

他方、建国の事情からしてアメリカ社会の主流をなしてきた国民の多くは、祭政一致の方向で新たな共同体の構築、つまり帰郷という実践 (保守的千年王国主義) を選択してき

た。19世紀初頭に始まった西漸運動におけるテキサス武力併合やオレゴン領有、太平洋を越えたアジアへの膨張政策を正当化する「明白な運命」(Manifest Destiny, 1845)、その選民意識濃厚なキリスト教イデオロギーは、その具体化であろう(永井 2008:24-31)。

社会的傍流に位置するアメリカ知識人とりわけ左翼知識人は、近代ヨーロッパ諸国の批判主義を糧としながら祭政分離の方向で、自己と宇宙・神・社会との新たな構築を模索してきた。

ともあれ、絶えざる移住者を受け入れてきた新大陸アメリカでは、西欧諸国と比べた場合、J. ロック (John Locke, 1632~1704) が『市民政府論』(1689)で展開した、個人は労働 (labor) によって得た財産 (property) に基づき平等かつ独立・自由である、そういう個人が契約によりつつ社会を形成し、信託によって国家を形成した、と説く原理主義的な個人主義 (コギトやモナドの系譜に連なる) 伝統が強く根付いている。

(2) アメリカ市民社会について

「メイフラワー誓約」(1620)やJ. ウィンスロップ (John Winthrop, 1588~1649) の「丘の上の町」(1630)に結晶しているプロテスタンティズム (=カルヴィニズム) 的伝統と「独立宣言」(1776)に盛られている近代啓蒙思想・社会契約論の伝統を糧とする植民地アメリカは、宗主国イギリス帝国に独立戦争 (1775~1783) を挑み勝利して、合衆国を誕生させた。

独立期アメリカ人は、プロテスタンティズムを源泉としつつ啓示宗教的色彩が強い「聖書的伝統」と理神論的色彩が強い「共和制的伝統」とが融合した「道徳的合意」(moral consensus)、その道徳的合意・「回心」(conversion) をより確固とするために、「宗教的共同体」に重ねて「政治的共同体」、つまりアメリカ合衆国を建国し、共同体員間での「契約」(covenants) ・世界最初の成文憲法である「合衆国憲法」(1787) を制定した。聖書的伝統と共和制的伝統とは、このように合衆国憲法に成文化され、アメリカ人の正しさと真実にかんする信念や行動の諸規範 (mores) ・心の習律となっている。

共和制伝統に潜むこの社会契約論の「倫理性」(Sittlich, Sittlichkeit) は、合衆国憲法に成文化されたことで聖書的伝統・宗教的共同体から相対的に独立し、かつ市民社会のブルジョア的側面、つまり「欲望の体系」(das System der Bedürfnisse) を規制するものとして大きな規制力を発揮してきた²⁾。

合衆国憲法制定によってアメリカ国民は、自己の労働と財産を自らの意思で等しく自由に使用できる経済社会の「営利欲の担い手」・ブルジョア (bourgeois) であること、同時に、共同体の秩序・公共善の決定 (政治社会) に等しく自律的に参加する「参政権の担い手」(citoyen) であることを、ともに法的に保証された「市民」(citizen) となった。

アメリカ市民社会の秩序・公共善の決定に際して、この社会契約論の強い倫理性がアメリカ史を彩ってきた。そのことを『アメリカの民主政治』の第1編第1章のなかでA. d e トクヴィル (Alexis de Tocqueville, 1805~1859) は、「貴族制社会に生きる人々は著しく、自分自身に関係のある、一般的な理念をもっていないのである。……そし

てこれに本能的に嫌悪を感じているのである」が、これに反してフランス人ほどではないが、「アメリカ人は〔であり〕、イギリス人よりもはるかにしばしば一般的理念を使用し、そしてこれにまた大いに満足している。」と指摘している（Tocqueville 1835・1840=1987:38-46）。

こうして、一般（普遍）的理念志向、つまり自由・平等・同意に基づく政府という共和制理念とキリスト教理念とが、今日にいたるまで変わることのないアメリカ・ナショナリズムの源泉でもある。

アメリカにおける市民社会と国家の関係が、かつて G. W. ヘーゲル（Georg W. Hegel, 1770～1831）が『法の哲学』（1821）で描いた、市民社会が未熟ゆえに経済が「欲望の体系」として露出するドイツ型市民社会（die bürgerliche Gesellschaft）、その欲望の体系（ブルジョアの経済社会）に倫理秩序・公共善を貫徹させる統治機構としての「国家」（der Staat）が極めて優位するドイツ的形態と違うのも、独立期アメリカにすでに市民社会・国民経済志向が色濃くあり、倫理的秩序・公共善を目指す市民たちの信念と行動の規範・倫理が、強く存在したからである。

同時にそれは、フランス革命における極端な一般理念（平等主義）志向とも違い、自己の労働と財産を自らの意思で自由に使用できるブルジョア的自由（功利主義的価値観）を強く保証するものであった。

フランス革命では、J. J. ルソー（Jean J. Rousseau, 1712～1778）の術語を使えば、「普遍意志」や「市民宗教」が強調され、M. ロベスピエール（M. Robespierre, 1758～1794）が掲げる革命という「最高存在および自然の宗教」の下、自由な営利行為・欲望という「特殊意志」はギロチンの対象になり、周知のように、E. バーク（E. Burke, 1729～1797）が『フランス革命の省察』のなかで、諸個人のすべての自由な営利行為・欲望を、平等という「徳性」や「理性」の名において否定し、政治社会・国家に強制的に譲渡させるジャコバン民主主義として非難したが（Burke 1970=1980）、アメリカ革命はそれとは違っていた³⁾。

（3）アメリカ市民社会と初期資本主義

ブルジョアジーの自由な営利行為・欲望（経済社会）とときにそれと否定関係にある共同体の倫理的秩序（政治社会）の両立が可能となったのは、中世的共同体を狂気に近い信念と暴力をもって打開した晩期カルヴィニズムを糧とする「近代に独自な」資本主義が、宗主国イギリスとその植民地アメリカで開花したからである。その間の事情は、M. ヴェーバーや大塚久雄や住谷一彦の説明を借りれば、次のようである⁴⁾。

中世カトリックは、一般的には、日々の営利行為・世俗職業とりわけ商業・高利貸しの企業家利子・営利欲を蔑視した。したがって、異邦人（共同体外）との間では多少の欺きが許されるというユダヤ的営利追求（「対外道徳・Aussenmoral」「パーリア資本主義・Pariakapitalismus」）を認めなかった。他方、神の偉大さを強調するカルヴィニズムは、それゆえに日々の善き行いの積み重ねによって神に近づき救済されるというカトリッ

ク教義を否定し、神は救済する人間を予定している（予定説）と説く。その上で、自らが救済される側の人間であるという「救いの確証」（*certitudo salutis*）を得たいならば、日々の営利活動を「神の召命」（*Beruf, calling*）として励むべき、と説く。営利行為・善行の積み重ね否定しつつも当の営利行為によって救いの確証が得られるかもしれない、という逆説がカルヴィニズムである。

カルヴィニスト（イギリスやアメリカにおけるピューリタン）の多い中小商人や自営農民は、良い商品を生供給し、適正価格の交換（「等価交換」）によって生活を経済的に豊かにすることに励み、その豊かさの中に「隣人愛」の実現を見た。今日広く見られる金融企業のいわば虚業的労働ではなく、実業的勤労（*Industria*）・世俗内禁欲（*innerweltliche Askese*）を核とする自由な営利行為（経済社会）と隣人愛を核とする倫理的共同体（政治社会）とが両立可能となった。ヴェーバーが、周知のことながら、「資本主義精神」と区別するために、その実業的勤労・世俗内禁欲を「資本主義の精神」（*der “Geist” des Kapitalismus*）と命名した。

こうして建国期アメリカに、自由な営利行為・財産（経済社会）をになう権利を持つ *bourgeois*、それを規制する倫理的共同体（政治社会）をになう権利を持つ *citoyen*、その二つの権利を所有する *citizen* からなる市民社会が創造された。

なるほど、北部では漁業・造船・海運業・貿易業などにたずさわる大商人、中部では貿易業・海運業にくわえて穀物業・家畜業にたずさわる大商人や大地主、南部では黒人奴隷を使用する大農園主が力を持っていたが、独立革命を推進する母胎となったのは、財や経済力がほぼ等しい自営農民・中小商人であり、彼らが中産階層として多数を占めた。

これら *bourgeois* が適正価格の交換・「等価交換」を行った結果、マルクスの術語を使えば、そこに「自由で平等な生産者の結合体」（*Assoziation*）の素朴な形態が出現し、このアソシエーションを公共善に向かわせる倫理性・規範も同時に形成された。かれらこそが、アメリカ市民社会という「自由で平等な生産者の結合体」の担い手、アメリカ初期資本主義の担い手であった。

だが当時、アメリカ市民社会の自由で平等な「市民」とは何よりも白人男性であり、女性やネイティヴ・アメリカ人や黒人は契約の員数外であった、という差別をむろん看過できない。女性は第二級市民として位置づけられ参政権を持てなかったし、ネイティヴ・アメリカ人や黒人は、普通選挙権どころか資本主義市場において自らの労働と財産を自由に使用するブルジョア的権利さえ許されなかった。その不合理への自己反省と市民的権利獲得の闘いが、女性参政権運動（憲法修正第 19 条成立、1920）や 1960 年代の公民権運動であり、参政権運動や公民権運動を嚆矢とするその後の「新しい社会運動」が起きた理由は、まさにこの建国以来の構造的差別に由来する⁵⁾。

（4）アメリカ市民社会の分裂と独占産業資本主義

労働権・所有権を持つ *bourgeois*、ときにそれを規制する参政権を持つ *citoyen*、その両立を前提とする *citizen* によって創出された建国期アメリカ市民社会は、すぐに分裂す

る。ベラーが、アメリカ社会では「契約は結ばれると殆ど同時に破り棄てられてしまった。アメリカ人は長い間、この事実から目をそらし、契約が破棄されているということを何とか否定して来た。しかし今日では、この契約破棄は誰の目にも明らかな事実である。」と証言しているようにである（Bellah 1975=1983:250-1）。

「市民」の分裂・ 契約の破棄が起きた最大の理由は、南北戦争（1861～1863）における北部の勝利が産業資本主義発展を促し、建国期に多数を占めた自営農民・中産階級を階層分解させその多くを労働者階級へと没落させたこと、そして「旧移民」とりわけ WASP が主流エリートをなす社会に、カトリックのアイルランド人、プロテスタントのドイツ人、カトリックの東欧・南欧という「新移民」が波状的に流入し、最下層をなす都市労働者となったことにある。

建国後、農業立国をめざす第3代大統領T. ジェファソン（Thomas Jefferson, 在任 1801～1809）ら共和派（republicans）、工業立国をめざすA. ハミルトン（Alexander Hamilton）ら連邦派（federalist）、両者の間に路線対立が見られたが、1750年代前後に始まったイギリス産業革命の成果に刺激されて北部商業資本は産業資本へと脱皮し、1850年代には大量生産を可能にするアメリカ的機械生産システム（American system of manufacture）・部品交換方式を確立し、南北戦争勝利によって国内市場を急速に拡大した。

1854年に結成された共和党、その連邦主義と奴隷解放宣言（1863）を掲げる第16代大統領A. リンカーン（Abraham Lincoln, 在任 1861～1865）の下での北軍勝利は、アメリカを一つの国民経済圏・市場とし、西漸運動や自営農地下付法さらに交通網の拡大が市場の拡大を促した。鉄鋼・石油など豊富な国内資源の活用と電気の利用、T. エジソンの発明に代表される諸々の革新（innovation）による第2次産業革命の遂行、安価な労働力として移民の雇用、それらによってアメリカ産業資本主義はイギリスを追い越し、1890年代には世界最大の工業生産力を獲得する。こうしてアメリカ産業資本主義は、たんに生産部門の鉄鋼生産・石油精製・電気・化学における技術革新や重化学工業化だけでなく、大陸間横断鉄道網（1869）や通信技術といった社会的物流基礎・流通部門をも整備し発展させた。

その発展途上、中核企業は大銀行資本と提携し、巨額な資本力（金融資本）を武器に企業間競争を排除する合併・トラストを組んだ。その結果、アメリカ産業資本主義は、資本主義の独占形態、金融資本が強い支配力をもつ独占資本主義（monopoly）段階あるいは高度資本主義へと急速に発展する。この間、石油王ロックフェラー家、鉄鉱財閥カーネギー家、鉄道財閥ヴァンダービルト家、金融財閥モルガン家、アスター家、石油財閥メロン家、デュポン家、アスター家らが辣腕をふるった。かれら中核企業が中小企業を傘下に吸収合併していく、その辣腕ぶりは良く知られているが「強盗貴族」と指弾されるほどであった⁶⁾。

20世紀初頭には、財閥・富豪に極めて有利な独占（高度）資本主義、強者に有利なアメリカ的自由主義、自己利益至上という功利主義が一般化した。富豪・巨大財閥が富を独

占し、経済・政治・文化の諸領域にきわめて強い影響力をもつ、現代に見られるアメリカ的社会構造が誕生した。

「丘の上の町」を掲げる宗教共同体あるいは隣人愛的コミュニティから、それを裏切る現代アメリカ社会、先のベラーの引用を繰り返せば、アメリカ社会では「契約が、結ばれると殆ど同時に破り棄てられてしまった。」のであり、強者に有利な功利主義が、とりわけ 1980 年代に始まったレーガノミックス以降、アメリカ社会を覆うようになった、ということである。この間の変質をベラーは次のように指摘している。

すなわちアメリカの基本的な宗教・道徳観は、自由主義的功利主義モデルの発展を広く受け入れはしたが、その功利主義的モデルそのものが、アメリカの基本的な宗教的・道徳的概念ではなかったということである。今もなお働いているそのアメリカの本来の宗教・道徳観は、功利主義的モデルが対処し得る範囲より、さらに広い範囲の社会的・倫理的・美的・宗教的な欲求を考慮した、想像力豊かな、宗教・道徳的な人生観に根ざしていた (Bellah 1975=1983:22-3)。

下水道・公園・道路・病院・鉄道・電信電話など「社会資本」の充実という次元で見れば、都市のあり方に関してはアメリカも西欧諸国と同じく高い文化的理念の下に作り上げた。が、この間マルクスが喝破した資本主義の根本的矛盾、資本家－労働者という階級対立や、「労働における人と人との社会的関係が……物と物との、労働生産物と労働生産物との、社会的関係に変装されている」という資本主義的商品社会の特徴が、より赤裸々にアメリカ社会の基層に累積してきた。その結果、“Geist”・Mores・Sittlichkeit といった community・citoyen を結びつけたかつての精神的紐帯や共同体的関係は今や弱く、西欧諸国のそれと比較した場合、モノとモノの社会的関係、あからさまな資本家－労働者関係あるいは資本の論理が跋扈している、と言えるだろう。

神の存在を信じ (96%,1995 年当時) 毎週教会に通うアメリカ人は多い。それは、アメリカ建国のアイデンティティと無関係ではないが、資本の論理の跋扈による索漠感や、社会的規範の希薄化による不安感の癒しのために、年収や社会的地位にふさわしい宗派の教会へ行く、あるいは文化的アイデンティティ確認のために出自を同じくする信者が集まる教会に通うことと無関係ではないようである⁷⁾。

しかし諸問題を抱えながらも、アメリカはどこよりも「近代」の嫡子であり、第二次大戦後の「黄金の時代」のさなかの 1960～1970 年代初頭、近代資本主義と産業資本主義の負の遺産、現代アメリカなかに凝縮され蓄積してきた負を、ヨーロッパ諸国のどこよりも根源的 (radical) に自己反省したように思われる。2008 年末、40 年前にはマイノリティに過ぎなかった黒人と女性、つまり B. H. オバマと H. クリントンが民主党大統領候補指名選挙を争ったこと、そしてオバマが共和党白人候補 J. マケインにも勝利し、2009 年 1 月に第 44 代アメリカ合衆国大統領に就任するまでに至ったことは、アメリカの反省力の大きさを証明している、と言えよう。

以上、第1節では、近代の嫡子としてのアメリカ市民社会の特性と分裂、その背景をなす初期資本主義から独占（高度）資本主義への変化について論じた。

第2節 近代知識人の特性

(1) 近代的自己と知識人

先に、トクヴィルの「アメリカ人はイギリス人よりも、はるかにしばしば一般的理念を使用し、そしてこれにまた大いに満足している」を引用し、その一般理念とは「独立宣言」や「合衆国憲法」に定式化された人間の普遍的権利・人民主権・地方自治のことであり、アメリカ国民はそれを自らの規範・倫理性・心の習律にしている、と論じた。またそれらは、アメリカの初期資本主義とカルヴァン主義を出自とし、「近代」の本質である自己対象化と未来志向がアメリカ人エートスの基層をなしている、と論じた。

本節では、知を資本とする近代知識人（intellectuals）の特性について、今度も西欧哲学史を少し振り返りながら論じておきたい。

近代知識人論は、西欧近代自己史のコギトやモナドという「私」（je）のもつ弱点を他者との関係性に向かって越えるようする系譜に連なっている。

言及したように、自然・神・社会から離郷した「近代」と「私」は、自立の栄光と離郷の悲劇を自らの宿命として引き受けている。デカルトのコギトは、その「方法的懐疑」の極点で、哲学者・鈴木亨の解説を借りれば、「自己が他者において自己を見る」、「私」のなかに自己と自然・神・社会つまり他者との関係性を自覚するに至る（鈴木 2007:88-97）。

S. キルケゴール（Søren Kierkegaard, 1813～1855）哲学に連なる系譜では、「私」は実存的苦悩・絶望の極点で絶対的他者（神）との関係性を再自覚し、その極みで「近代」あるいは「近代人」の悲劇を再確認する。他方、ヘーゲル哲学に連なる系譜では、「私」の苦悩は歴史・社会に由来すると認識する。青年ヘーゲル学派に属するとりわけマルクスの場合、「私」の苦悩が近代資本主義的生産と生産関係に因ると分析し、近代・近代人の悲劇が何よりもブルジョア的「私」に因っている、と認識する（Marx 1867-1894=1972:102）。

キルケゴールやヘーゲルに先立って他者との関係性、「私」ではなく「われわれ」（nous）を認識論の最初に置かなければならないと主張したのは、反デカルト主義者のG. ヴィーゴ（Giambattista Vico, 1668～1744）やJ. G. ヘルダー（Johann Gottfried Herder, 1744～1803）であり、かれらの哲学が近代知識人論の嚆矢となった。かれらは、社会という「人間自身が創造した世界、人間自身が自らの創造物に課した規則に従う世界、この世界についての知識は……自然に関する知識をモデルとするデカルト一派とは必然的に」異なり、また「歴史学のしかるべき主題は、協同体の生き方であって、個々

人……の功績でない」と強調した（Berlin 1976=1981:14,285）。

同じく、G. ルカーチ（György Lukács, 1885～1971）が『歴史と階級意識』（1923）の「ブルジョア的思考の二律背反」で論じたように、「われ」から思考しはじめるデカルト・ホッブズ・スピノザ・ライプニッツらの非歴史的・自然科学的認識系とは異なり、近代知識人は、離郷したかつての自然・神・社会を「われわれ」の意志で未来に向けて再構築しようとする、そのような歴史観を源泉としている、と言えるだろう（Lukács 1923=1991:207）。

（2）近代知識人の特性

知識人に関する定義はさまざまであるが、アメリカ知識人に関する名著『知識人と社会』（1965）を著したL. A. コーザー（Lewis A. Coser, 1913～2003）は、知識人とは「知能」（intelligence）を持つだけではなく、それとは区別される能力、つまり「直接的経験から身を引き離す能力、当面の実用的な仕事からの超越し、専門職ないし一般職への没頭から超越した包括的な価値への挺身を前提とする」能力、一言でいえば、「知性」（intellectual）を持つ人である、と端的に定義している（Coser 1965=1970: ii）。

コーザーの定義は、知識人論の古典『イデオロギーとユートピア』（1929）における知識人とは利害の葛藤を觀念の葛藤へと転化するというK. マンハイム（Karl Mannheim, 1893～1947）の洞察、さらにE. シルズ（Edward Shils, 1910～1995）の論文「知識人と権力」（1958）における、知識人とはある超越した包括的価値に照らして「その社会の内部に未定形のままに潜在している可能的要因を描き出し、それに方向を与え、またそれに一定の表現形式を与える」批判的人間であるという洞察を踏まえたものである⁸⁾。

上述の『知識人と社会』のなかでコーザーは、知識人誕生の歴史についても言及している。批判的人間は、古代ギリシャにおいて例えばソフィストとして、中世においては聖職者として存在したが、近代知識人の誕生には、独立不覇の批判的自由を自覚する集団がひとつの社会階層として成立できることが不可欠であった。中世的な統一的世界観の崩壊を背景に、1) 知識人の知的生産物を認めてくれる大量の会衆が成立したこと、2) 討論・論争を互いにできる知識人の共同体（community）が成立しえたことが不可欠であり、17世紀フランスのロココ・サロンや18世紀ロンドンのコーヒーハウスがその先駆であった、と。

知識人が「直接的経験から身を引き離す能力」を持ち得る理由について論じておきたい。『言語起源論』（1772）のなかでヘルダーは、言語神授説を批判し、言語が人間の本質である自由から生じ、人間の歴史を可能にする、と説いたが、その言語観に連なり、現代アメリカをきびしく批判してきたのが言語学者・N. チョムスキー（Noam Chomsky, 1928～）である。彼の言語論によれば、人間の言語能力は、動物の生得的プログラムと比較すれば貧困であるが、その貧困から人間を解放（自由）し、より豊か（自由）にしている習得プログラムを内蔵している。この習得プログラムこそ、人間という種に固有な言語能力の本質であり、より自由を求める人間の本性は、言葉や文の生成という形をとる習得

的「言語能力」にある⁹⁾。

この言語論を生き方の指針とするチョムスキーは、ヴェトナム戦争を黙認し、貧困と不平等と自由抑圧を許してきた戦後アメリカとリベラル知識人、さらに9・11テロ事件で排他的愛国主義に憑かれた現代アメリカをもきびしく批判し続けてきたのであった。

ところで言語能力の生成に関わりながら、A. W. グールドナー (Alvin W. Gouldner) は、近代知識人は「合理性という特異な文法を身につけ、相対的に文脈－自由な言語諸変体」(relatively context-free language variants) を駆使する言語資本、知という「文化資本」を身につけている、と論ずる。つまり彼は、特異な文法である合理性を文化資本とする近代知識人が、後にも論ずるが、したがって解放と抑圧の両面を持っていること、に注意を促している (Gouldner 1975/76=1977)。

ともあれ、中世世界崩壊と近代世界形成にあたって、近代資本主義の力と「科学革命」に見られたように「知」(intelligence) の力そして知識人の文脈自由な言語能力・「知性」(intellectual) が大きな働きをしてきた。何よりも知識人とは、「直接的経験から身を引き離す能力」、「自己対象化」する能力を持っている人である、と定義できるだろう。

(3) イデオロギストと知識人

知識人の合理性を文法とする文脈自由な知は、「新しい契約」によって新大陸にアメリカを建国したピューリタンたちのエートスと共鳴した。たとえば1636年にハーヴァード・カレッジが創立され、1690年にボストンで新聞発行が、1719年に『アメリカン・マーキュリー』誌と『ボストン・ガゼット』紙が創刊され、1743年にはアメリカ哲学学会が創立された。またT. ペイン (Thomas Paine, 1737～1809) の『コンモ・センス』(1776) は、独立戦争を闘うアメリカ人を鼓舞する大きな力となった。

「知性」を持つ人の独立不覇の批判的自由精神こそ、再びベラーの術語を借りるならば、アメリカ人の「心の習律」であり、つねにアメリカは、より「善き社会」(Good Society) を目指してきた (Bellah 1991=2001)。

しかし先に論じたように、南北戦争後、初期資本主義に代わる産業資本主義への発展、さらに独占(高度)資本主義へと高まり、社会階層の分解が急速に進んだ。富豪・財閥が社会の中心に頂点を占める体系のなかで、祭政一致をめざす聖書的伝統に棹さず福音主義的聖職者知識人、専門的・技能・知能を用いることに自らの社会的役割を限定する「実践的知識の技術者」(Sartre) が、頂点の富豪・財閥を羽翼してきた。

ピューリツァー賞を獲得したR. ホーフスタッター (Richard Hofstadter, 1916～1970) の『アメリカの反知性主義』(1964) は、マッカーシズムが暴威を振るった1950年代を扱った書であるが、「第一章 現代の反知性主義」を冒頭に掲げている。ニューディール期の民主党支配の一時期を除いて、「アメリカの知識人 (intellectuals) は、しばしば知性 (mind) を軽んずる国民の風潮に落胆し、打ちのめされていた」し、「反知性主義という妖怪」がアメリカを徘徊してきた、とホーフスタッターは証言する。また彼は、「反知性主義を英語圏の文化遺産の一部として、つまり英米の生活に顕著な現象として考えたい」

と告発し、実業家、福音主義の聖職者・原理主義者、反共イデオロギスト、共産主義の指導者そしてビート作家らを反知性主義の指導者とみなしている（Hofstadter 1963=2003:3-4, 17-9）。

コーザーと同じくホフスタッターも、近代知識人とは、啓蒙的理性・mind を母胎とするフランス・フィロゾフに連なる独立不羈の批判的自由を自覚する人にほかならず、批判的自由を持たない福音主義聖職者・原理主義者、共産イデオロギストとは区別すべきだ、と強調する。

（4）イデオロギスト認識装置と知識人認識装置

イデオロギストと独立不羈の批判的知識人とは、ともに知識人であるという点で「近代」の本質である「自己対象化」を、ともにアメリカ知識人であるということから、現状のアメリカを反省の俎上に乗せ、革新しようとする未来志向・未来への神話を共有している。しかし両者の違いは、その認識論装置の違いにある。

かつて『歴史と階級意識』においてルカーチは、イデオロギーを全体的に把握する必要性を説きつつ、あらゆる存在を商品化し物象化する近代資本主義に対決する社会主義革命の必要、とりわけ革命過程における労働者の階級意識の優位性を論じた。それに対して『イデオロギーとユートピア』を著したマンハイムは、イデオロギーの全体的把握の必要性に同意しつつも、労働者階級意識の「存在（被）拘束性」に無自覚なルカーチを批判し、「知識社会学」を提唱した。

ここでマンハイムの知識社会学について詳細を論ずる余裕はないが、彼の言わんとすることは、知識人も存在拘束されながらも、その特性は、さまざまな知識を相関させ相対化しながら、それらを総合し認識を発展させてゆく動的総合認識、より全体的・客観的認識を目指すということである。

マンハイム「知識社会学」を下敷きにすれば、イデオロギスト認識装置の根本的欠陥は、一つの観点（知識）に固執して諸知識を相関・相対化せず、総合し認識を発展させてゆかない認識装置に停まっていることにある。他方、啓蒙的理性・mind を命とする知識人は、より普遍的な観点に立ち、諸知識を相関・相対化させ、動的総合認識できる認識装置を有している、或いはそうあるべく心掛けていえる。知識人が反知性主義と一線を画すのは、まさしくその認識論装置の違いに因っている。

だから、ヴェトナム戦争のさなか「知識人の責任」（1967）を書いたチョムスキーは、そうした動的総合認識装置を身につけるべく批判的知的訓練をとりわけ高等教育機関で受けた知識人の責任が、その種の訓練を受ける学費も余裕もない一般「国民大衆の責任」に比べてはるかに重い、と諫めた。害虫を駆除するかのように、ヴェトナムの森とヴェトナム人の頭に枯葉剤を散布する帝国主義戦争を黙認しているエリートたちを弾劾したのも、それゆえであった（Chomsky 1967=1974:247-96）。

（5）大衆と知識人

「知識人」を準拠座標として社会分析を試みる場合、大衆と知識人の距離に留意しておかなければならない。まず一般論として、両者の関係について二つの問題を指摘しておきたい。

i) 大衆と知識人の関係

知識人と大衆はともに自己反省を本性とする「近代人」である、というのが筆者の立場である。しかし両者の違いは、チョムスキーの知見を借りれば、動的総合認識装置を身につけるべく専門的に知的訓練を受けた知識人と、その種の訓練を相対的に受けたことが少なかった大衆とのそれである。また、先に引用したE. シルズの知見を繰り返せば、その違いとは、「社会の内部に無定形のままに潜在している可能的要因を描き出し、それに方向を与え、またそれに一定の表現形式を与える」、そういう機能的差異に過ぎないと思う。

知識人と大衆のこの機能的差異をめぐるもっとも深い論理的洞察は、ヘーゲルの「主人と奴隷」の弁証法における、奴隷の「労働」が〈主人－奴隷〉関係を解体させる内在的論理を持っている、というそれである。知識人を準拠座標とする場合の短所を深く自覚しておく必要があるので、論が込み入るが、「主人と奴隷」の弁証法について少しだけ言及しておきたい。

そもそも、古代・中世から近代絶対主義まで変わることもない支配原理は、君主（＝主人・家長）が奴隷・農奴や臣下を支配する家政的支配原理であった。これに対する原理的批判は、たとえばルソーの『社会契約論』（1762）やF. ケネー（François Quesnay, 1694～1774）の『経済循環』を嚆矢として、A. スミス（Adam Smith, 1723～1790）の『国富論』（1776）に見られるように、とりわけ「労働」「分業」を基礎とする「国民経済学」（political economy）の成立と不可分であった。

イギリスとフランスから遅れたドイツにあつて、これら先進国の国民経済学と表裏をなす「近代」の意味を深く問うたのが、周知のようにヘーゲルの『精神現象学』（1807）である。彼によれば、古代世界の解体をうながしたストア主義・懐疑主義・不幸なる意識（生成途上のキリスト教）、中世世界の解体をうながした唯名論と社会契約論、そして最終的に「法」だけが人間関係の平等的相互承認を可能にするという近代市民社会の成立は、主人の意識ではなく「労働」に従事する奴隷の意識を通してである（今井 1997:215-38）。

「労働」「分業」を媒介項として法の下での平等という近代市民社会への歴史的転換、その転換を担ったのは〈主人－奴隷〉関係における君主の側ではなく奴隷の側、本論に引きつけて言えば、大衆と知識人の側である、というのが「主人と奴隷」の弁証法の意味するところである。

その知識人と大衆の両者は、近代市民の「直接的経験から身を引き離す能力」・自己反省を本性としており、すでに論じたように、その違いは機能的差異にすぎない。知識人がなし得ることは、「その社会の内部に未定形のままに潜在している可能的要因を描き出し、それに方向を与え、またそれに一定の表現形式を与える」機能であり、知識人への大

衆の支持がなければ、知識人の批判力も十分には機能しない。かつて哲学者・森有正が語った、「抵抗する人民のいないところに知識人はいるのでしょうか。力として生きない知は知ではないです。」は、示唆に富む言葉であると思う¹⁰⁾。

ii) 知識人の文化資本

動的総合認識装置を身につけるべく専門的訓練を受けた知識人は、大衆より言語的批判力を発揮させ得るのであるが、しかし、その言語的批判力（「合理性という特異な文法を身につけ、相対的に文脈－自由な言語諸変体」）・「文化資本」が、解放と抑圧の両面を持っている、ということにあらためて注意しておきたい。

1960年代の対抗文化運動とは、ロゴスを重視するキリスト教と近代資本主義・高度産業社会において痩せ細りつつある非合理的なもの、つまり無意識・肉体・本能・欲望の解放をめざした運動であった。また、1990年代以降『テロス』誌グループは、大衆と知識人の関係における知識人による抑圧を問題にしている。さらに、1970年代以降アカデミ界と左翼知識人界において大きな影響力を及ぼしてきたハーバーマスのコミュニケーション的合理性に拠りながらも、より真・善・美をめざす相互了解メカニズムの再生（公共圏）戦略が、その妥当性をめぐって左翼陣営のなかで熾烈な論戦が展開されたのも、この「文化資本」の抑圧に対する懸念からである（永井 2009:1-12）。

したがって、ある社会や歴史を論ずる場合、たとえば無意識の領域を扱う神話や大衆の日々の営みを扱う民俗学の大きな成果を振り返るならば、知識人論に拠らない準拠座標もある。それは、知識人論よりも困難な準拠座標ではあるが、大きな成果が期待できるものである、その点を強調しておきたい。

iii) 大衆と知識人とのアメリカ的問題

大衆と知識人とりわけ左翼知識人との距離にかんして、ヨーロッパ諸国とは異なる個別アメリカ的問題について、ここで二つ論じておきたい。

一つは、大衆と知識人との距離のアメリカ的大きさである。先に言及したアメリカの反知性主義ともかわるが、アメリカの大学で教えた経験豊かな加藤周一（1919～2008）が、「分裂するアメリカ社会……大学の中と外ではそれだけ違って、別の国みたいです。私の経験では知識層と大衆の階級的・社会的・人種的相違は、大学の内と外では、それほどの違いとして現れていました。」と指摘しているように、両者の距離が大きい（加藤 2005:127-31）。

階級、人種、ジェンダー、新旧移民などの違いは、大衆のあいだでの「配分」をめぐる闘争に直結するが、パックス・アメリカナの下で軍産複合体や経済成長によって中産階級の増大や社会福祉が可能になった「豊かな社会」では、紛争パラダイムより秩序構造パラダイムを重視する機能主義社会学が全盛を誇ったように、1960年代中頃までの利害調整という社会装置が巧みに作動してきた。その結果、知識人の多くが体制内編入し、また左翼知識人さえも、1980年代以降の市場原理主義・金融資本主義あるいは保守主義や新保守主義と正面から対決してこなかった。

しかし、筆者の立場はコーザーの観点を採りたい。そのコーザーは、アメリカ「社会に

においては、利害関係集団、階級、階層、人種コミュニティなどのあいだの闘争は、昔より弱まっているかもしれないが、けっして終わっていない。アメリカの民主主義がもつ活力を培ってきたのは、まさに……多角的闘争なのである。われわれの社会が開かれた多元的社会にとどまるかぎり、知識人は依然として演ずべき枢要な役割がある」、そして諸「習慣が、当然のこととして受け取られるようになるならば、社会体系は遠からず硬化してしまおうと考えられる。いかなる挑戦にも出会わなくなった社会体系は、もはや創造的反応を示すことができなくなる。」と強調した (Coser 1965=1970:391-2)。

二つは、アメリカ批判的知識人とヨーロッパのそれとの違いである。リップセットは『アメリカ例外論』(1996)の一章を「アメリカ知識人」に割き、ヨーロッパの知識人層は、左翼でさえ社会の中心に位置する政治勢力として重要な労働運動、社会民主運動に参加してきたが、アメリカ知識人は黒人やユダヤ人と同様に「社会の周辺に位置する例外的な存在」過ぎないとしつつ、次のように指摘している。

ソースタイン・ペブレンが第一次大戦の終わりに強調したように、知的創造性があるということと、社会的・政治的に周辺に位置していることとは、機能的には相対的關係があるように見える。……通常、彼ら知識人は左翼に属している。しかし、特に左翼が長期にわたり権力を掌握している国々では、ときに右翼に属していることもある。が、創造しなければならないという義務に必然的にともなう傾向とは、現状を拒否し、伝統的なものを俗俚いとして反対する、それである (Lipset 1996=1999:271-2)。

リップセットも指摘するように、批判的・知的創造性という視点を重視して、アメリカ社会に深くメスを入れようとすれば、社会の周辺に位置する左翼知識人を準拠座標に論ずることにならざるを得ない。しかし、アメリカ左翼知識人は中心的な社会・政治的勢力でありえないという、まさにその理由から、文化的な勢力として文化批判にのみ知的創造性を発揮するしかない、というアメリカ的例外性を帯びている。その結果、アメリカ左翼知識人の批判力は、ヨーロッパ知識人と比較した場合、次のような長短の両面を特徴としている。

長所とはこうである。世界経済の中心がイギリスからアメリカへ移り、20世紀はアメリカ資本主義の世紀といえることができるが、文化勢力として左翼知識人は、1960～1970年代初頭にかけての公民権運動・ヴェトナム反戦運動・青年運動・対抗文化運動の高まりをエネルギーとして、ヨーロッパのどの国よりも、発展した高度産業社会の文化的病理に切り込むことができた。

しかし逆に、労働運動や社会民主運動の勢力が弱く周辺に位置せざるを得ないアメリカ左翼知識人は、ヨーロッパのどの資本主義よりも強者に有利な、赤裸々なアメリカ「資本」論理の跋扈に真正面から対決できないという弱み、言い換えれば、大衆との距離が大きく、大衆との連帯の多くを望めないゆえに、資本の論理への文化的批判を越えて、それに対抗する未来の設計図を描きれないという短所を持っている。したがって、森有正の

「抵抗する人民のいないところに知識人はいるのでしょうか。力として生きない知は知ではないです」は、アメリカにおける大衆と知識人の関係について、より重みのある示唆となっている。

以上、『アメリカ知識人論』の「第1章」として、アメリカ社会と知識人のいわば原理的問題、なぜアメリカを知識人論に拠りながら論ずるかについて論じた。

[注]

- 1) 稲葉三千男「死の共同体」（『コミュニケーションの総合理論』1992）の箇所は、次の一文である。

クロード・レヴィ＝ストロースの『構造的人類学』（1958）所収の「民俗学における構造の観念」のなかで、「すべての社会で、コミュニケーションは少なくとも三つの水準で展開される。すなわち、女性のコミュニケーション、財貨や労力のコミュニケーション、メッセージのコミュニケーションである。」と述べた。「したがって、親族体系の研究と、経済体系の研究と、言語体系の研究とは、ある種の類似を示すことになる。これらの研究は、三つとも同じ方法によっている。三つの研究方法は、共通の世界の中で、各々の研究が自分の位置を位置づける戦術的水準に応じて異なっているだけである」とも。そしてすぐつづけて、こうもいっている。「これに付け加えてさらに、親族と婚姻の規則は、第四の型のコミュニケーション、つまり表現型（フェノタイプ）のあいだでの遺伝子のコミュニケーションの型を規定するということができるかもしれない」……ただしレヴィ＝ストロースは、この三つなり四つなりの水準のコミュニケーションのあいだの関係については、ほとんど考察していない（稲葉 1992:57-133）。

- 2) 小原耕一（2007:42-5）は、H. ハイネ（Heinrich Heine, 1797～1858）の「教理」（Dogma）と「倫理性（人倫）」（Sittlichkeit）を論じた山根献論文を引用しながら、次のように論じている。示唆に富むので、ハイネの邦訳文ともども引用しておく。

山根献によれば、1840年に一冊になって出たハインリッヒ・ハイネ『ルードヴィヒ・ベルネ回想録』（『ハイネ散文作品集』第3巻回想記、松籟社、1992年）で Morale について言及していることに気づいたという。

「Sittlichkeit とわれわれが呼んでいるのは Sitte [習俗] の産物とみなさている。……しかし真の Sittlichkeit は、Dogma や Legislation から独立しているのと同様に、一民族の習俗とは何らかかわりない。習俗とは、気候や歴史の産物であり、またそれは、そうした諸要素から成り立つ Dogma や Legislation の所産である」（邦訳 47-8）。「Sittlichkeit……それは健全な人間感情である。そして、真の Sittlichkeit、つまり心の Vernunft [理性] は、たとえ教会と国家が減びようとも永遠に生きつづけるであろう」（邦訳 47）。

- 3) Robert Nisbet 1983.

- 4) 渡辺一夫 1992: 281-2; Weber, Max 1920-21 (=1988); 大塚久雄 1971; 1977; 住谷一彦 2003:1-14.

- 5) さらに言及するならば、カルヴィニズムをも源泉とする「近代的市民」理念は、自らのなかに父一息子という家父長的キリスト教文化や勤勉・禁欲・行動的主体というエートスを内蔵しているが故に、自らが抑圧や支配に加担する存在であるという自覚や感覚が乏しかった。公民権運動やヴェトナム反戦運動に触発された同年代の対抗文化運

動やフェミニズム運動などは、それに対する自己反省の表現であった。それら新しい社会運動が起こらざるを得ない理由は、アメリカ合衆国建国期にすでに潜在していた、と言えよう。

6) 広瀬隆 1999.

7) 永井務 2008:24-31 ; 橋野高明 2008:14-23.

後の革新主義（1900-1920）や 1929 年 10 月大恐慌後のニューディールという社会民主主義政策を取り入れた富の再配分」と「需要創出」に関するケインズの福祉資本主義によって修正が加わることがあったが、資本の論理が強く優先するアメリカ的構造が変わらない、と考える。1990 年代後半における市場経済主義の猛威が、その事実を再確認させた。その最大の原因は、移民国アメリカにおける統一的な労働運動・左翼政治力・社会的再配分プログラムの欠如と、跋扈する資本の論理を事実上（ラテンアメリカにおける「解放神学」と比較した場合）曖昧化する宗教的イデオロギー力にある、と思われる。

8) Mannheim, Karl, 1929. (=1968:121) ; Shils, 1958 ; 永井 務 1978.

9) Berlin, 1976 (=1981) ; 吉田民人 1978 ; Chomsky, 1999 (2005) .

少しだけ補足すれば、人間の本性が習得プログラムという言語能力を内蔵しているということは、「人間がその自然との間の物質代謝（Stoffwechsel）を彼自身の行為において媒介し、規制し、調整する」（K.マルクス『資本論』1 巻, 3 編, 5 章）労働過程において、労働主体の肉体的能力の延長である労働手段（道具）が主体と自然（客体）との間を分離し、規制し、調整（交通）する労働手段（道具）と並んで、言語も主体と自然（そして個人と社会）との間を分離し、概念（客体）として表現し、概念（カテゴリー）の下に規制し、調整（交通）する、そのような対自化能力を持っている、そして労働手段と言語は相互媒介的である、ということである。次の論文も参照。稲葉三千男 1972「コミュニケーションの理論」；森田桐郎 1974,「自然・人間・社会」.

10) 平田清明 1978:149-82,「哲学と社会を生きる：追憶の森有正」.

[文献]

Bellah, Robert N.1975, *The Broken Covenant: American Civil Religion in Time of Trial*, New York: The Seabury Press. (=1983,松本・中川訳『破られた契約』未来社.)

———, 1985, *Habit of the Hart: Individualism and Commitment in American Life*, Berkeley, University of California Press.. (=1991,島菌他訳『心の習慣』みすず書房.)

———, R. Madsen, W.M. Sullivan, A. Swider and S.M. Tipton, 1991, *The Good Society*, New York: Alfred A. Knopf, Inc. (=2000, 中村圭志訳『善い社会』みすず書房.)

Berlin, Isaiah, 1976, *Vico and Herder: Two Studies in the History of Ideas*, London: The Hogar. (=1981,小池訳『ヴィーコとヘルダー』みすず書房.)

Burke, Edmund, 1790, *Reflections on the revolution in France and on the proceeding societies in London relative to that event*. (=1980,水田洋訳「フランス革命についての省察」『世界の名著 41 巻 バーク・マルサス』中央公論社.)

Chomsky, Noam,1967, “The Responsibility of Intellectuals,” *The Dissenting Academy*, Theodore Roszak, ed., New York : Pantheon Books, Division, Random House, Inc. (=1974, 高橋葉子訳「知識人の責

- 任」T.ロー ザック編『何のための学問』みすず書房.)
- , 1999, *The Umbrella of U.S Power: The Universityersal Declaration of Human Rights and the Contradictions of U.S Policy*. (=2005, 鈴木主税訳『チョムスキー, 民意と人権を語る』集英社.)
- Coser, Lewis A. 1965, *Men of Ideas: A Sociologist's View*, The Free Press. (=1970, 高橋徹監訳『知識人と社会』培風館.)
- Gouldner, Alvin W. 1975/6, "Prologue to a Theory of Revolutionary Intellectuals, " *Telos*. (=1977, 永井務訳「革命的知識人論」『思想』岩波書店, 633, 639.)
- 橋野高明 2008, 「ラテンアメリカ (中南米) の＜解放神学＞」『季報 唯物論研究』103.
- 平田清明 1978, 「哲学と社会を生きる: 追憶の森有正」『哲学と日本社会』弘文堂.
- 広瀬隆 1999, 『アメリカの経済支配者たち』集英社.
- Hofstadter, Richard, 1963, *Anti-Intellectualism in American Life*, New York : Alfred A. Knopf, Inc. (=2003, 田村哲夫訳『アメリカの反知性主義』みすず書房.)
- 今井弘道, 1997, 「ドイツ古典哲学の社会思想」平田清明編著『社会思想史』青林書院新社.
- 稲葉三千男 1972, 「コミュニケーションの理論」『現代マスコミュニケーション』青木書店.
- , 1992, 「死の共同体」『コミュニケーションの総合理論』創風社.
- Lipset, Seymour Martin 1996, *American Exceptionalism: A Double-Edged Sword*, W.W. Norton & Company. (=1999, 上坂・金重訳『アメリカ例外論』明石書店.)
- 加藤周一, 2005, 『20 世紀の自画像』筑摩書房.
- Lukács, Georg, 1923, *Geschichte und Klassenbewußtsein*, Berlin : Malik-Verlag. (=1991, 城塚登訳「ブルジョア的思考の二律背反」『歴史と階級意識』白水社.)
- Mannheim, Karl, 1929, *Ideology and Utopia*, New York: Harcourt, Brace & World. (=1968, 鈴木二郎訳『イデオロギーとユートピア』未来社.)
- Marx, Karl, 1867-94, *Das Kapital*. (=1968, 全集刊行委員会訳「商品の呪術的性格とその秘密」『資本論』第1巻1章 4節, 大月書店.)
- 森田桐郎 1974, 「自然・人間・社会」『社会認識と歴史理論』日本評論社.
- 永井 務 1978, 「知識人論の一系譜: ルソー、マンハイム、グールドナー」『研究紀要』鹿児島短期大学 21.
- , 2008, 「現代アメリカの宗教事情」『季報 唯物論』103.
- , 2009, 「アメリカ文化左翼とハーバーマス」『季報 唯物論』107.
- Nisbet, Robert, 1983, "1984" and Revised *Totalitarianism in Our Century*, ed. Irving Howe, New York : Harper & Row Publisher. (=1985, 「“1984 年”と保守主義的想像力」『世紀末の診断』みすず書房, 164-74.)
- 小原耕一 2007, 「グラムシ「知的モラル的改革」の文脈」『季報唯物論研究』100.
- 大塚久雄 1971, 「政治的独立と国民経済の形成」伊藤・長編『経済の思想』筑摩書房.
- , 1977, 『社会科学における人間』岩波書店.

- Shils, Edward 1958, "The Intellectuals and the Power, " *Comparatives Studies in Society and History*. (=1970, 高橋徹監訳『知識人と社会』培風館.)
- 住谷一彦 2003, 「ゾンバルトとヴェーバー：『ブルジョア』をどう読むか」『国際関係学研究』東京国際大学大学院国際関係学研究科, 6.
- 鈴木 亨 2007, 「わたくしの方法序説：いかに哲学するか」『大阪経大論集』58 (4) (通巻第 300 号) .
- Tocqueville, Alexis de, 1835-40, *De la démocratie en Amérique*, 2 vol. (=1987, 井伊玄太郎訳『アリの民主主義』下, 講談社.)
- 渡辺一夫 1992, 『フランス・ルネッサンスの人々』岩波書店.
- Weber, Max 1920-21, *Gesammelt Aufsätze zur Religionssoziologie*. 3bde., 5. Aufl, 1963. (=1988, 大塚久雄訳『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』岩波書店.)
- 吉田民人 1978, 「ある社会学徒の原認識」吉田民人編『社会学』日本評論社, 22.

第2章 1920～1940年代におけるアメリカ左翼知識人

第1節 1920年代のアメリカ資本主義とポピュリズム運動

(1) ポピュリズム運動

近代科学工業と資本主義の急速な発展は、世紀が変わる1900年前後になると、「私はわが国旗とそれが象徴する、すべての人のための自由と正義を備えた分割することができない一国家である共和国に、忠誠を誓う」(Bellamyの宣誓¹⁾, 1892)という、合衆国建国以来の道徳と知の基盤を大きくむしばみはじめた。それとともに、ピューリタンのエートスの維持や、農村や小都市に住む人びとの生活とが難しくなり、かれらの伝統的な生活様式は、時代の進展から遅れるようになる。

工業部門の急激な発展と比べての農業部門の相対的地位の低下、とりわけ1860年代末から1890年代後半にいたる長期の慢性的過剰生産と海外農産物との価格競争のなかで、農産物価格低下に悩むアメリカ中西部と南部の中小農民の多くは、負債返済のために土地や農地を手放し小作農民となり、また、都市に流れこんで賃金労働者に転落した。南部の農民の多くは、シェア・クロッピング (share-cropping) という搾取のはなはだしい南部独自の小作制と作物を担保とした前借り制度によって、プランターの下でいわば半永久的な隷属に縛られていた。

ヨーロッパ諸国以上に弱肉強食の自由放任主義が強かったアメリカでは、独占企業の支配が急速に高まり、それが農業・産業をはじめ社会の諸領域にさまざまな歪みをもたらしてきたから、農民と労働者そして知識人の一部のあいだにさまざまな不満が蓄積し、一つのベクトルをなしてきた。すでにアメリカと関係が深いイギリスでは、1870年から1900年にかけてJ.ラスキン (John Ruskin, 1819～1900) やW.モリス (William Morris, 1834～1896) らが、魂のコミュニティによって美しい社会を創造するという「美学的社会主義」(Aesthetic Socialism) を説いていたが、それは、F.ベーコン (Francis Bacon, 1561～1626) の『学問の進歩』(1605) の「知は力である」とか、個人企業家の原型であるD.デフォー (Daniel Defoe, 1659?～1731) の『ロビンソン・クルーソー物語』

(1709) の系譜とは別に、資本主義社会に先立つ中世社会に着想をえながら、自然と人間との共生を夢みるものであった。アメリカでも、詩人であり哲学者であったR. W. エマソン (Ralph Waldo Emerson, 1803～1882) ら知識人は、少数ではあったとはいえ、資本主義の発展が道徳の衰退をもたらし、俗物的ブルジョア文化が徳的・美的完成を浸食するから社会改革が必要である、という知的伝統を醸成しつつあった。

こうした状況のなかで、労働者・農民・知識人の一部からなる統一戦線が形成されて、ドイツ社会民主党 (SPD) が「エルフルト綱領」を採択した同年にネブラスカ州オハマで「人民党」(People's Party, 1891～1904) が結党された。資本主義と産業化の新たな段階のなかで、人民党は反独占資本主義を旗に掲げながら、銀貨自由鑄造、鉄道・電信・電話の国

有化、累進所得税による富の再配分などを政策とする「ポピュリズム運動」(Populism)を盛りあげた。他面、この反独占と改革を旗印にするポピュリズム運動は、中小農民や下層労働者が主体であったから、かれらの心情の深いところは保守・非合理・非寛容であった、と言われている。

ヨーロッパで戦われた第一次大戦の戦争特需による好景気の到来によって、人民党の勢力とポピュリズム運動は急速に衰えるが、次の「革新主義の時代」(Progressive Era, 1900～1917)と左翼運動の地下水脈となる。革新主義の時代、周知ではあるが、外交では、第26代大統領共和党のT. ローゼヴェルト(Theodore Roosevelt, 在任 1901～1909)、第27代大統領同党のW.H.タフト(William Howard Taft, 在任 1909～1913)、第28代大統領民主党のW.ウィルソン(Woodrow Wilson, 在任 1913～1921)らは、アメリカが「国際警察力」となって中南米への勢力拡大と中国市場を狙い、国益擁護の「梶棒外交」「ドル外交」「使命外交」をとった。

内政において、これら三大統領は、反独占感情の強かったポピュリズム運動や諸政策を受け継いで諸政策を実行し、中西部の知事や地方議会がそうした「革新主義」の拠点となった。ローゼヴェルト大統領はシャーマン反トラスト法を武器に44の独占企業を告発し、タフト大統領は累進所得税の導入と上院議員の直接選挙を定める憲法修正を行い、ウィルソン大統領は不正企業活動を取り締まり、銀行通貨制度を改革し、農民に低利の長期信用を与え、労働条件を改善する諸法律を定め、「法律上」の平等と「事実上」の不平等があったとはいえ、女性参政権を認める憲法修正第19条(1920)を発効させた。それらは、政府が夜警国家の立場を捨てて市場経済に介入する、後の「ケインズ革命」の地ならしとなる。

(2) 産業の新しい段階と企業資本主義の小春日和

「フォードT型」(1908)の製造・発売によりそれまでの2200ドルの自動車が880ドルとなり、さらに「生産の標準化」(standardization of production)とコンベアによる移動組立法による「フォード・システム」(Ford system)と呼ばれる組み立てラインの開発

(1913)により、1924年には290ドルまで安くなった。1920年には年産125万台生産され、1927年までの19年間に1500万台生産された。それら自動車生産は、関連産業である鉄鋼業、ガラス工業、ゴム工業、道路建設などの繁栄をうながし、1920年代の産業発展の基礎を支えた。さらにF.W.テイラー(Frederick Winslow Taylor, 1856～1915)の『科学的管理法の原理』(1911)が刊行され、従来の賃金のみを設定し労働量を労働者にまかせていた「なりゆき管理」に代えて、経営者が「動作研究」と「時間研究」によって「公平な一日の作業量」・標準作業量を設定し、出来高制によって賃金を払う「課業管理」(task management)、つまり「課業とボーナス」の制度、いわゆる「テイラー・システム」(Taylor system)が広く普及した。

これらフォード・システムとテイラー・システムの組み合わせは、多人種移民国家アメリカの企業にとって必要な経営方法であり、生産性を高めてアメリカを急速に豊かにした。それを反映して、科学技術と科学的知が財の生産にとって鍵であり、大学教育で科学的知

識と判断力を身につけた「知識労働者」(scientific-technological workers)が中核である、という後の知識社会・情報社会論につながる見解が登場しはじめた。

第一次大戦の戦争特需にも促されて世界の工業・金融の中心となったアメリカは繁栄を詣歌し、ウィルソン政権第二期、第 29 代大統領共和党の W. G. ハーディング (Warren G. Harding, 在任 1921~1923) と第 30 代大統領同党の C. クーリッジ (Calvin Coolidge, 在任 1923~1929) の下、「ジャズの時代」とも「狂乱の 20 年代」(Roaring Twenty) とも称される資本主義の小春日和を楽しんだ。

(3) モダニティ文化とそれへの反感

好景気と産業化に支えられたアメリカ社会は、マルクスの予見に反して、資本本家と労働者階級に両極分解した社会へではなく、ホワイカラー層を主とする多数の中間層と、大量生産による都市型の大衆消費社会を誕生させた。郊外一戸建てのホワイカラー労働者、都心のアパートに住むブルーカラー労働者は、ともに自動車、電気掃除機・電気洗濯機、雑誌・ラジオといったマスメディア、ジャズ、ディズニーのアニメ映画や映画館やブロードウェー劇場街、野球・アメリカンフットボール・ボクシングといった産業文化や大衆文化、都市文化、世界がその後を追う「アメリカン・ドリーム」「アメリカ的生活様式」を享受した。

ハリウッド映画にみられる新しい性道徳、飲酒や酒類販売、コルセットを拒否し機能的な新しいスタイルの服装や髪形を好む都会の娘、そのエロティシズム、バス・コントロールを説くサンガー夫人の運動、チャールストンや黒人音楽ジャズが大流行した 1920 年代の文化、つまり伝統的な農村や生活文化とは断絶した、都市・産業空間が作りだした快適なダイナミックな消費・娯楽・情報体系であるモダニティの文化が、ニューヨークをはじめとする大都会を支配した。

他方、冤罪をしいられたアトランタのユダヤ人名門青年実業家、レオ・フランクのリンチ殺害事件 (1913) にみられるように、ユダヤ人への攻撃も頻発していた。ヒトラーから終生敬愛され「ドイツ驚最高勲章」も贈られた自動車王 H. フォード (Henry Ford, 1863~1947) は、偽書『シオン賢者の議定書』(プロトコル) の英訳や『国際ユダヤ人』を発行し、フォード社あげて反ユダヤ・キャンペーンを主導した。第一次大戦から 1920 年代にかけて、レオ・フランク殺害の実行犯であった「メアリー・フェイガン騎士団」を中核として再結成された KKK (1915) が、「100%のアメリカニズム」を掲げて、黒人ばかりでなく WASP 以外の新移民とりわけカトリック教徒も襲っていた。

こうした差別的暴力は、農村の伝統的生活様式から急激な産業化や都市化への変化に適応できない多くの農民層や貧困白人層によって容認され、また、中西部や南部の農村の教会が押し進めた憲法修正第 18 条いわゆる「禁酒法」(1919~1933)、州法でダーウィン進化論を公立学校で教えることを禁止していたミシシッピ州やテネシー州、そのテネシー州デイトンの高校教師 J. スコープが進化論を教えて有罪となったスコープ裁判 (1925) など、信心深い伝統的農村や庶民、サイレント・マジョリティーからの反撃でもあった

(佐藤 2000)。

1910～1915 年にかけて近代的聖書批判学の成果を無視する逐語靈感説によって『聖書』を解釈する小冊子『ファンダメンタルズ』がロスアンゼルスの聖書協会から出版された。その原理主義は、その後も広く受け入れられ、1999 年 8 月には、「靈魂創造説」を採るカンザス州議会は、公立学校において進化論を教えることを禁止するまでになる。

農村の伝統的生活様式から急激な産業化や都市化は、一方で、アメリカの富の増大と快適な消費・娯楽・情報空間をもたらし歓迎されるとともに、他方で、その変化はヨーロッパ諸国に見られないほど激しくて、その過程で上述のように多くの新しい問題が噴出した。

20 世紀初頭のアメリカ社会学の先駆者たちは、小都市や農村地帯を善と描きながら、無秩序・組織の解体・調和の喪失といった事態がすべて大都市の産物だ、と描いた。善の農村と悪の大都市という短絡的な構図が、農村と小都市出身者の多くの知識人の間に共有された。「我等は旗幟を鮮明にする」と宣言した、ヴァンダービルト大学に生まれた知識人グループ「南部農本主義者」(Southern Agrarians)は、静かで穏やかなリズムの農村生活と『聖書』を尊重し、また『ニュー・クリティシズム』(*New Criticism*,1941)の著者 J. C. ランサム (J.C. Ransom,1888～1974)にみられるように、作品に心理学的・社会学的解釈を加えるべきでなく、作品はそれ自体として自律した言語構築物である、というフォルマリズム的批評の背後には、『聖書』は無論のこと、広くテキストを至高の神の言葉とみる宗教感情が流れていたと言われている。

こうして、モダニティ文化に対する好感と嫌悪は、農村を基盤とする中小農民や下層労働者そして黒人や一部知識人が中核であったポピュリズム運動の革新性と保守性という二面性と重なり合っていたのであった (Abraham 1973=1988)。

第 2 節 労働運動とプラグマティズム的・抒情詩的マルクス主義

(1) 社会主義運動

大恐慌以前のポピュリズム運動とは、労働者には劣悪な労働条件、低賃金を強いながら、労働生産性の低い中小企業が、巨大独占企業をめざしてあくなき利潤競争するアメリカ資本主義に対する人民の側からの抵抗運動であった。「革新主義」には、そうした社会状況に押された、国家と資本側からの妥協策でもあったが、なによりもポピュリズム運動の闘いが反映していた。

こうしたなかで、アメリカ社会民主党 (1885、のちにアメリカ社会党)を創設した E. デブス (Eugene V. Debs, 1855～1926)は、「世界産業労働組合」(Wobbly,1905)を創設し、1920 年の選挙でほぼ 100 万票を獲得した。またアナルコ・サンディカリストの W. D. ヘイウッド (William D. Haywood, “Big Bill”1869～1928)らは、多くの左翼知識人とは一線を画し、第一次大戦へのアメリカ参戦に反対した。1932 年の大統領選挙では、社会主義候補者 N. トマス (Norman Thomas, 1884～1961)が 90 万票を獲得し、その政治

力の一端を示した。1840年代以来10年ごとの周期的恐慌とそのあげくの第一次大戦は、資本主義とブルジョア文化への懷疑と幻滅を1920年代の知識人にもたらした。コロンビア大学教授の歴史家C. A. ベラード (Charles A. Berard, 1847~1948) は、『憲法の経済学的解釈』(1913)のなかで、アメリカ憲法とは、土地投資家や法律家といった商人資本家が、強力な連邦政府を作り、労働者や小農民に対して自らの利益を守り市場経済を確立する、その反革命的記録である、という解釈で多くの大学人に衝撃を与えた。

左翼知識人は、マルクス主義を18世紀の啓蒙的理想を再生するイデオロギーと理解し、マルクスの名のもとに、人間性の改善と資源の最大限の利用を可能にする、教育ある人々からなる、合理的な科学的社会建設を夢みていた。彼らは、ソビエト連邦という「偉大な実験室」(1917)に未来の希望を賭け、共産党(CP)や共産主義者労働党(CLP)、のちにアメリカ共産党(CPUSA)を結党した。

しかし総体として見れば、社会主義運動の影響力は弱かった。その理由の一つは、ヨーロッパの労働運動と比べた場合、移民国家アメリカでは、異なる宗教、また西ヨーロッパ、東ヨーロッパ、黒人、チカノ、アジア人といったさまざまなエスニシティが阻害要因となって労働者の階級的自覚が弱く、労働者階級を代表する強力な政党を結成できないことにあった。この移民問題は、多様な移民を一つにまとめあげ、いかに諸個人を社会に正常に適応させるか、という根本的テーマをアメリカ社会学に課した²⁾。

第一次大戦の原因を帝国主義に求める分析をおこなった、「オーストロ・マルクス主義」の命名者でもあり「アメリカ社会主義労働者党」(Socialist Labor Party of America)「アメリカ社会主義党」(Socialist Party of America, 1890~1930) 党員でもあるロシア系アメリカ人のL. ブダン (Louis Boudin, 1874~1952)、ドイツ系アメリカ人E. アッターマン (Ernest Uterman, 1884~1956)、R. ラモンテ (Robert Lamonte, 1880~1956) らアメリカにおけるマルクス主義研究のレベルは、ドイツのK. カウツキー (Karl Kautsky, 1854~1938) やその教え子R. ルクセンブルグ (Rosa Luxemburg, 1870~1919) と比べて決して低くなかった (Piccone 1976:91-104)。

かれらの多くは、しかしながら、第二インターのドイツ社会民主党の理論家がそうであったように、歴史と人間を決定論的に解釈する「科学的社会主義者」(Scientific Socialists)であり、資本主義から社会主義への歴史的進歩は自然科学的法則であり、知識人の役割は労働者階級に奉仕することある、と理解していた。A. M. サイモンズ (Algie M. Simons, 1870~1950) は、マルクスの娘婿P. ラファーク (Paul Lafargue, 1842~1911) の論文「社会主義と知識人」を雑誌『国際社会主義誌』(1900)に掲載したが、それというのも、脱階級化した (déclassé) 「頭脳労働者」として知識人が、貴族やマンダリンのように「ブルジョア知識人」化することへの懸念、警告からであった。もっとも戦闘的で指導的なマルクス主義理論家D. デレオン (Daniel DeLeon, 1852~1914) も、労働者階級への連帯を学ばない「有害な知識人」を攻撃した。

知識人に関する、当時のマルクス主義理論家の攻撃は、後に言及するように、知識人という存在自身の本質的な両義性に遠因があった。その背景には、機械論的唯物論モデルつ

まり主観的理念や文化的想像力を排除して、労働者階級を唯一の歴史的変革主体と解釈するモデルと、労働者階級の運動だけでは利益主義の枠内に留まり、労働者階級の利益をこえる全人類的価値・ブルジョア文化の最良ものを労働者階級を媒介にして社会主義において実現しようとする文化論的モデルをめぐる社会主義陣営内の対立があった。

実際これらは、社会主義にかかわる経済決定主義・機械論的モデルと主意主義・文化論的モデルを止揚する途を見いだせない、ドイツ社会民主党の「エルフルト綱領」（1891）から第一次大戦勃発までの「修正主義論争」とも軌を一にしていた。

(2) プラグマティズム

イギリスの美学的社会主義者やアメリカの人民党の知識人のように、批判的知識人としての自律性を保ちながら、社会主義へ向かおうとする知識人の系譜があった。フランスにおいては、F. M. A. ヴォルテール（François M.N. Voltaire, 1694～1778）以来、貧者を救済する社会的正義と平等の実現、合理的組織をそなえた社会と新しい人間の創出、ブルジョア文化を批判し、資本主義の廃絶をめざす、左翼知識人の伝統があった（Jahanbegloo 1991=1993）。

この18世紀フランス・フィロゾフイの知的左翼の伝統の系譜を引きながら、ドレフエス事件（1898～1906）に際して、冤罪のユダヤ人大尉A.ドレフエスを救うべく、「私は糾弾する」のパンフレットを書いた文豪E.ゾラ（Emile Zola, 1840～1902）や『証拠』を書いた社会主義者J.ジョレス（Jean Jaurès, 1859～1914）らフランスの一部の共和派や左派知識人が人権同盟を組織した。かれらの抗議文「アンテレクチュアルの宣言書」

（Manifeste des Intellectuels, 1898）以来、あるべき社会理念に導かれながら権力の外に立って、権力や既存の諸制度あるいは慣習を批判する「知の人」という理念が、「アンテレクチュアル」（intellectuel）という語に受肉するようになる。

他方、右翼の反ドレフエス派は「文人」や「作家」「文芸批評家」を自称し、「あたかも貴族であるかのように特別扱いするアンテレクチュアルという言葉が、最近生まれたこと自体、現今の滑稽かつ奇矯な傾向」（Ferdinand Burnetiere）である、と罵った。その意図は、すべての人間は既存の制度や慣習のなかで身分相応の位置があり、その仕事に励むべきである、ということに因っていた。

技術的知識人という意味合いが濃かったイギリスにおいても、先に触れたJ. ラスキンのW.モリスらの「美学的社会主義」に先立って、1880～1890年代、独立不羈の批判的知識人という潮流を形成していたのが、ヴィクトリア朝（1837～1901）の理想主義のなかでのオックスフォード理想主義とニュー・リベラリズムであった。

オックスフォード理想主義は、『倫理学序説』（1883）や『政治的義務の諸原理に関する講義』（1895）の著者、また「ミルとスペンサーを閉じてカントとヘーゲルを開くべし」と説いたT. H. グリーン（Thomas Hill Green, 1836～1882）やロンドン貧民街で福祉活動をしていたB.ボーサンケット（Bernard Bosanquet, 1848～1923）らによってイギリス自由党に注入され、自由党を資本家、商人、工場主の党から下層中流階級の党へに大

きな影響をおよぼした。また、クエーカー教博愛主義者の福祉活動も盛んであった。

『自由論』（1859）を書いた J. S. ミル（John Stuart Mill, 1806～1873）は、その『経済学原理』（1848）のなかで「生産法則については任意性や恣意性はまったくない」が、配分は「もっぱら人間の制度上の問題である。ひとたび物が存在するようになれば、人間は、個人的にも集団的にも、それを思うままに処分できる」と論じていた（Thomas 1985=1987）。

その「配分論」を出自としながら、B. P ヴェップ（Beatrice Potter Webb, 1858～1943）、S. J. ヴェップ（Sidney James Webb, 1859～1947）夫妻や G. ウォーラス（Graham Wallas, 1858～1932）らは「フェビアン協会」（1884）を創設し、自由放任主義の配分不公平を批判する配分正義の理念、近代市民社会の諸理念を強調した。彼らが創立したロンドン大学経済学部（London School of Economics）は、社会調査員、公務員、研究員の養成と訓練のためのものであったが、かれらは、産業資本家を規制し、資本家や土地所有者に重課税をするためには強力な中央政府が必要であり、自由放任市場経済にかわる福祉自由主義、福祉国家論、いわゆるフェビアン社会主義（Fabian Socialism）を説いた。

第一次大戦の前夜、近代ヨーロッパが危機に頻しているという歴史認識の深まりのなかで、新カント派運動と「生の哲学」に促されて、ヘーゲルの「絶対精神」という客観的観念論にもどりながら、「歴史的世界」と「歴史的な生」との内在的関係・総体的把握をめざす新ヘーゲル主義（19世紀後半から20世紀初頭）が興った。それは、ヘーゲルの著作が『精神現象学』（1807）と銘打っているように、あらゆる社会制度や構築を、それを構成した人間の諸活動にまで遡って問おうという現象学運動と共鳴していた。

新ヘーゲル主義に倣うオックスフォード理想主義は、客観的世界は知覚と独立して実在すると説く「実在論」や、心的世界の独自性を認めつつも客観世界と心的世界との真理対応を説く「批判的実在論」の G. E. ムーア（George W. Moore, 1873～1958）の『倫理学原理』（1903）や B. ラッセル（Bertrand Russell, 1872～1970）ら実在論、それらによってイギリスでは影響力を失った。が、その理想主義、認識論、危機意識はプラグマティズムに継承され、R. エマーソンらの美学的社会主義の潮流も加わって、アメリカにおけるプラグマティズム的抒情詩左翼（Pragmatic lyrical Left）の思想的土壌となった。詳細は第10章で論ずるが、プラグマティズム山脈の高峰をなす C. パース（Charles S. Pierce, 1839～1914）、W. ジェームス（William James, 1842～1910）、J. デューイ（John Dewey, 1859～1952）、G. H. ミード（George H. Mead, 1863～1931）らが代表的知識人である。その一人であるジェームスは、現実（reality）は歴史的であり未完であると説く実在論、客観と主観との対立に先立って「純粹経験」（pure experience）があり、人々はその純粹経験からより善い世界を作るために積極的に参加すべきと説く倫理学、そして直面する諸問題の解決のための主体的探究・実践的解決こそが有用であると説く認識論を説いた。

たとえばドレフエス事件に際して、みずからを「知識人」と定義しながら、ジェームス

は、次のように主張した。

アメリカにおけるわれわれ「知識人」は、われわれ個人主義のかけがえのない生得権である個人主義と自由をこれらの諸制度（教会・軍隊・貴族階級・宮廷）から護るために、全力を尽くさなければならない。巨大な制度は、それがどんなに良いことを行うこととしても、必然的に腐敗の手段とならざるをえない。個人の自由な人間関係のなかにのみ、理想は存在する³⁾（James 1920:100-101）。

新ヘーゲル主義とジェームスの影響にあったデューイも、超越的・究極的真理から個々の経験を演繹論的に説明するのではなく、観念とは問題を解決する道具であるという「道具主義」（instrumentalism）と、実践のなかで当面確認された「保証付きの言語可能性」（warranted assert ability）が真理である、と説いた。その言説は、抽象的な思考領域に停まりがちな知識人を解放し、知識人をして社会問題にかかわる大切さを教えた。また『公衆とその諸問題』（1927）でデューイは、知識人が時代に責任を負う、参加する知識人（同時代のA. グラムシの用語を使えば「有機的知識人 organic intellectuals」）であることの大切さと、「公衆の蝕」（eclipse of public）という強烈な語によって、民主主義的エートスに必要なコミュニティ感覚の消滅に危機を表し、その回復のためのための社会哲学を展開した⁴⁾（Bernstein 1995=1997:215-40）。

ところで、R. ベラーによれば、アメリカ合衆国はルソーの「市民宗教」に擬せられる「市民の宗教」（civil religion）を宗教的・道徳的基盤に建設されてきた。この市民の宗教は、「神の摂理」や「神の啓示」「霊」を第一義として、『旧約聖書』に色濃い選民思想を継承しつつ、聖なる社会建設のためには死と犠牲をいとわない熱烈な信仰と、「理神論」や「宗教的寛容論」「人間の本性」を第一義として、自由で正義ある社会建設という理念、この二つの潮流からなってきた。

後者を出自としたのが、周知のように、独立戦争で大きな役割を果たした、B. フランクリン（Benjamin Franklin, 1706～1790）、第3代大統領T.ジェファソン（Thomas Jefferson, 在任 1801～1809）、『コモン・センス』（1776）を著したT.ペイン（Thomas Paine, 1737～1809）などのアメリカ啓蒙主義者である。彼らは、市民の宗教をエートスに、J. ロック（John Locke, 1632～1704）の『統治二論』（1689）の社会契約論やペインの共和制論（republic）を政治原理に、またレッセ・フェールを経済原理に、フランス革命に先んじて「独立宣言」（1776）採択の後、アメリカを建国（1789）したのであった。

D. ベルの定義によれば（Bell 1977:43-50）、古代・中世の最後の人であるとともに近代の最初の人であるG. W. ヘーゲル（1770～1830）は、『歴史哲学講義』（1822～1831）のなかで、「アメリカは未来の国である。……古いヨーロッパの歴史的倉庫に退屈しているすべての人びとにとって憧れの国である」と語った。そして、人為を超えた古代・中世の「宇宙」「神」に代えて、人為である「歴史」「芸術」のなかに、とりわけアメリカの

なかに「近代市民社会」の目的（telos）を見いだし、そこでは、近代ヨーロッパの自立の精神と技能と勤勉を携えた人びとによる「産業の隆盛と人口の増加とからなる繁栄、ならびに、市民的秩序と確立した自由からなる繁栄が見られる」と述べた（Hegel [1837] 1917=1954:126-133）。

理神論をエートスに未来の国アメリカで結晶したプラグマティズムとは、まさしくヘーゲルのいう「近代」の自己対象化（Selbst-vergegenständlichung）、原理的批判を本質とする哲学であった。

論は少し横道に入るが、プラグマティズムとハーバーマスの批判理論の親近性について論じている、哲学者R. J. バーンシュタイン（Richard J. Bernstein, 1932～）の一文を少し長いが紹介しておきたい。

プラグマティズムとハーバーマスは、合理性（rationality）が本質的に対話的であり、またコミュニケーション的である、という理解を共有し、ともに対話的形式の合理性や合理化がもたらす倫理的・政治的結果を追求する。パースこそ、絶対的出発点や終点をもたない探究者の自己一修正的な批判を根本的な特徴とするコミュニティという理念の下に、この思想の理論的骨子を最初に発展させた人である。このようなコミュニティという観念を論理的極にまで押し進めたとき、民主主義的コミュニティは道徳的理想を含むことになる、と論じたのが、デューイその人である。

デューイは「民主主義の課題は、永久に、すべての人がそれを共有し、それに貢献するそうしたより自由な、より人間的な経験の創造である。」と論じた。ハーバーマスにおとらずデューイも、コミュニケーション的合理性を崩し、押しつぶし、さらに変形をうながす現代世界における諸傾向に直面して、「革新一指向の、相互的な、また強制なしの平等的」コミュニティが、いかに傷つきやすいかを知っていた。

さらにミードこそ、対話的、コミュニケーション的合理性と民主主義的生活の制度化の結びつきが、実践的な社会性の生成と発達について新しい理解を必要とする、また、大きな視座をもったある注釈者が最近適切にも実践的間主観性の理論と名づけているものを必要とする、と理解していた人であった。

1960年代にハーバーマスを読みはじめたときの認識論的驚きを、私ははっきり覚えている。カントからヘーゲルをへてマルクスにいたるドイツの伝統とフランクフルト学派を創造的に我がものとしながら知的形成をおこなってきたハーバーマスが、ますますアメリカ・プラグマティズムの伝統の中心テーマに近づきつつある、と実感したからである（Bernstein 1991:48）。

（3）抒情詩的左翼

「純粹経験」を哲学の出発点とするジェームスの『信ずる意思』（1896）は、神や自然、社会が命じた秩序や調和のなかに人間は固有の地位を見いださなければならないというキリスト教的決定論、あるいは後の機能主義的社会学に連なる社会論、さらにマルクス

主義の経済主義的決定論などの袋小路をこじ開けるものであった。彼の知識人論は、知識人固有の役割を自覚するように人びとに促し、また、先に触れたように、かれの「未完の現実」(unfinished reality) という実在論は、生の変革が可能であるように、世界の変革が可能である、と説くものであった。ジェームス自身は政治的にラディカルではなかったとはいえ、彼の哲学の本質はラディカリズムであった、と言えよう。

1914年、R. L. ラモンテが論文「新しい知識人」(New Intellectuals) をマルクス主義理論誌『ニュー・レビュー』(New Review) に寄せたが、それは、プラグマティズムのなかで育ち、F. W. ニーチェ(Friedrich W. Nietzsche, 1844～1900) 哲学の「ディオニソス的なもの」、H. ベルグソン(Henri Bergson, 1859～1941) の「エラン・ヴィタール」(élan vital)、S. フロイト(Sigmund Freud, 1856～1939) の「無意識」や「性欲」に鼓舞されながら、ブルジョア文化を批判し、機械論的唯物論の正統マルクス主義の新しい展開を図ろうとする、若きラディカルたちの登場を報告するねらいがあった。

新しい、若き知識人を代表するW. E. ウォリング(William English Walling, 1877～1936) が刊行した『社会主義の諸相』(1913) は、プラグマティズムとマルクス主義の産物であった。『世論』(1922) を書いたW. リップマン(Walter Lippmann, 1889～1974) はハーヴァード大学でジェームスの下で学び、コロンビア大学の哲学教師でもあったM. イーストマン(Max Eastman, 1883～1969) もジェームスの下で学んだ。

大都会ニューヨークのグリニッジ・ヴィレッジに集まって、アメリカの再生(Renaissance) と、「新しい」「セックス」「解放」を合い言葉にモダニズム文化とを願っていた彼らラディカル・「アヴァン・ギャルド」たちは、W. D. ヘイウッドら労働組合活動家とも共闘した¹³⁾。その活動の特徴は、「大学や学界と関係をもたない非アカデミー知識人」(Jacoby) による社会的実践であり、とりわけ1970年代以降あからさまになってきた「論文業績至上主義」(professionalism) の左翼知識人とは対照的をなすものであった。

だが、第一次大戦に際して、世界産業労働組合(IWW) らはアメリカ参戦に反対したが、多くの抒情詩的左翼知識人・若きラディカルたちは参戦支持にまわり、それとともにグリニッジ・ヴィレッジ知識人のお祭り・反抗運動も終息する。

第3節 1930～1940年代における高度産業・修正資本主義への離陸とインテリゲンチヤの誕生

(1) 大恐慌

第一次大戦を契機に、ボルシェヴィキによるロシア革命(1917) が起り、敗戦と大衆蜂起のなかドイツ帝国が崩壊した。翌年、社会民主党によってワイマール共和国(1919) が成立した。それらの一連の出来事は、マルクスが予見した資本主義経済の崩壊を意味するだけでなく、O. シュペングラー(Oswald Spengler, 1880～1936) の『西欧の没落』

(1918～1922) が診断していたように、ブルジョアが拠って立つ西欧的世界観や価値観の崩壊を意味するとして理解された。西欧世界を模範とする多くのアメリカ知識人にとっても、世界恐慌は、ヨーロッパ・ブルジョア世界とその文化の大前提を疑わせる出来事であった。かれら知識人と左翼陣営の運動は活発になった。

1929 年 10 月 24 日「暗黒の木曜日」と 29 日の「悲劇の火曜日」、ウォール街の株式市場暴落からはじまった経済恐慌は、アメリカの労働者や農民を直撃した。映画「ライディング・ザ・レール」(Riding the Rails) は、150 万人とも 400 万人とも言われる失業者のうち、故郷を離れ、貨物車に乗って職を求めざるをえない農民の旅路を描いた。過剰生産からの農業不況、公務員の首切り、それらが重なって恐慌になった。直接の引き金となったのは、クレジット不信による銀行崩壊・金融界の制度的欠陥、株の過度の投機という証券取引所の制度的欠陥からであった、と言われている。アメリカ資本に支えられて第一次大戦後の経済復興につとめていたヨーロッパ各国の資本主義も、アメリカ資本の撤退によって金融恐慌に陥り、国際経済秩序は解体し、世界恐慌へと雪崩落ちた。1932 年の国民総生産・工業生産・個人消費は、1929 年よりもそれぞれ 56%、53%、62% に下落し、銀行倒産が続出するなか失業率は 25% にも高まり、1931 年と 1932 年には全国的な飢餓行進がワシントンに向けて組織され、労働者のストライキが頻発した。農村部においても、中小農民が債務の棒引き、抵当流れの農場の強制競売の中止をもとめて、農民運動が活発化した。

(2) ニューディール

1848 年前後に形成された「資本主義的世界システム」を襲った大恐慌に対して、共和党の第 31 大統領 H. C. フーヴァー (Herbert C. Hoover, 在任 1929～1933) 政権は、経済市場への大規模な国家介入は自由企業制度を破壊するという危惧と楽観的な景気循環論もあって、恐慌回避のための諸政策も中途半端であった。

民主党の第 32 代大統領 F. D. ローゼヴェルト (在任 1933～1945) は、第一期に、テネシー河流域の総合開発がシンボルとなった、復興・救済・改革という「大企業と労働者の双方の利害を調整しつつ救済」をめざすニューディール政策によって、たとえば製造生産指数 (1929 年を 100 とすれば、1932 年に 53、1935 年にほぼ 75) や失業率 (1929 年の 3.2%、32 年の 24.9%、37 年の 14.3%) をゆるやかに回復させた。社会改革に関しては、失業保険や老齢年金など社会保障制度、所得配分をめざした税制改革、また、国内市場の形成のために労働者の組織・団体交渉権および最低賃金を保障し最高労働時間を定めた「全国産業復興法」(NIRA, 1933) や「全国労働関係法」(ワグナー法, 1935) を、企業に対しては、公益事業持ち株会社の規制強化、政府の金融通貨政策の権限強化、経済に関しては、生産調整をはかる「農業調製法」(AAA, 1933) などを制定した。

これら第一期ニューディールに対して、デュポン財閥を中心に再編された「アメリカ自由連盟」など保守派は、それを「忍び寄る社会主義」(Creeping-socialism) として批判し、他方、戦闘力を回復した労働組合側は、逆に、ニューディールを企業寄りすぎると批判し

た。1929 年当時 300 万人の熟練工を擁していた「アメリカ労働総同盟」(AFL) と、同じく 300 万人の組合員を擁していた「産業別労働組合」(CIO, 1938 年に AFL から独立) が最大の労働組織であった。また同時期、ルイジアナ州上院議員 H. ロングが主唱した景気刺激と回復による「富の再配分運動」、社会派作家 U. B. シンクレア (Upton Bella Sinclair, 1878~1968) 主唱の「カリフォルニアから貧乏をなくす運動」など社会改革運動が、アメリカ市民の広範な支持を受けていた。

1936 年の大統領選挙では、第一期以来ニューディールの受益者となった労働者、小農民、失業者、リンカーン以来共和党支持であった黒人、そして知識人からなる「ローズヴェルト (ニューディール) 連合」が勝利した。この第二期就任演説においてローズヴェルトは、「国民の 3 分の 1 が劣悪な住居に住み、劣悪な衣服をまとい、劣悪な栄養状態にある」と訴えて、第二期ニューディールと称される一連の政策を進めた。

この間、最高裁判所は「全国産業復興法」や「農業調整法」に違憲判決を下し、保守派が多数を占めた議会は抵抗し、1937 年には急激な景気後退があった。しかしながら、有効需要のための公共支出を唱える J. M. ケインズ (John M. Keynes, 1883~1946) の『雇用・利子および貨幣の一般理論』(1936)、いわゆる「ケインズ理論」と軌を一にする財政出動論と、その具体化である大規模な公共事業計画案の成立によって、修正 (福祉) 資本主義国家への歩みは次第に確実なものとなって行く。同時に、国際情勢険悪化のなかで、とりわけ戦後、財政支出の多くを軍事産業部門に投下することで、後に第 34 代大統領の D. アイゼンハワー (Dwight Eisenhower, 在任 1953~1961) が離任演説で警告したように、アメリカ経済の構造的軍事化を促す素地を作った。

ニューディール政策実行のなかで、労働者・中小農民・黒人と知識人との、かつての「革新主義の時代」より広範囲で強い「ローズヴェルト連合」が実現した。知識人陣営を見るならば、アメリカ知識人の多くが共和党から生まれ変わった民主党へとシフトした。この間の事情は、次のようであった。

1920 年代、社会進化論 (Social Darwinism) に立っていたアイヴィ・リーグの教授陣は、かつて圧倒的に共和党に投票していたが、ローズヴェルトの 1930 年代から (1970 年代後半の新保守主義登場まで) 民主党へ投票するようになった。ニューディールを支えた思想は、先に言及したが、R. エマーソンらの社会改革の知的伝統や W. モリスの美学的社会主義であったが、また自称ニュー・リベラリズム (New liberalism) のそれであった。

かれらは、プラトンの『国家論』に導かれながら、個人と社会の質的向上によって善が実現された共同体 (communal organization) ——たとえば経済的に何を達成したかによって報酬を受けるのではなく、社会と個人の知的・美的質の向上のために何が有益であるかによって報酬を受ける——と、それを実現する「哲人王」を夢みていた。また、プロテスタンティズム福音派や「社会的クリスチャン」派の力も大きかった。

とりわけ、プロテスタンティズムやプラグマティズムの抒情詩的左翼そしてニュー・リベラリズムの正義理念に経済学的土台を与え、一つの科学としたのが、先に触れたミルの「配分論」から「フェビアン協会」そして A. マーシャル (Alfred Marshall, 1842~1924) の

『経済学原理』（1890）を経てケインズに連なる、いわゆる近代経済学・ケインズ革命であった。

1929年の世界大恐慌という資本主義経済の危機を背景にケインズは、人びとの合理的行動とパイの配分に力点を置いたミクロ経済学の需要供給決定論に代えて、「乗数理論」を核に社会的投資増加による所得向上（パイの拡大）に力点を置いたマクロ経済学を構想した。それによって彼は、資本主義経済のなかに配分の正義をも実現しようとしたのであった。

当時、ニューヨーク知識人の指導者でコロンビア大学教授であったL.トリリング（Lionel Trilling, 1905～1975）は、批判的エッセー集『リベラル想像力』を通じて、ニューディールがヴィクトリア朝のリベラル・ヒューマニズムという理想主義と偉大な西欧文明の延長にある、と精力的に論じた。かれの影響下にあった『ニューヨーク・タイムズ』や『ワシントン・ポスト』もその思想を広めた。こうして、ニューディールとニュー・リベラリズムは左翼にとって力強い援軍となった。同時にそれは、アメリカ共産党からその魅力を奪いとり、「お祭り好き」で批判的な抒情詩的左翼知識人をニューディールへの政策参与知識人・インテリゲンチヤ（intelligentsia）へと変貌させる大きな契機となった（Cantor 1977:227-327）。

（3）高度産業・修正資本主義への離陸

大恐慌の傷跡は、第二次大戦特需をまって消滅するが、大恐慌への対策としてのニューディールとケインズ革命のなかでの「フォード・システム」「テイラー・システム」の導入は、技術革新と生産性の飛躍的發展をうながし、製品価格を引き下げ、高賃金を可能にし、人々の生活水準を高めた。大量生産による都市型の大衆消費・娯楽・情報社会への離陸を、また資本主義をより独占体制に向けて、さらに新たな展開、市場経済への国家介入による修正資本主義への離陸を確実なものにした。

それらは、市民社会の準構成員であった労働者階級をブルジョア市民社会のなかに組み込み、科学技術の発展のなかで労働力にしめる熟練精神労働の増大という、後の「ポスト産業社会論」あるいは「ポスト資本主義社会論」を準備した。また、広告やメディア産業による需要創出と消費を良しとする消費主義の浸透は、勤勉で敬虔な労働者や庶民の国民性を消費やレジャー嗜好へと変容させた。

そのことは、次々に押し寄せてくる低廉な移民労働者という建国以来の特殊条件も加わって、アメリカ社会に労働者階級の「階級意識」の成立をより困難にした。コンベヤー方式によって大量生産が可能になったが、C.チャップリンの「モダン・タイムズ」（1936）やルネ・クレールの「自由を我等に」が映像化したように、「搾取」や生産制度の「過度の私化」という資本論理の上に、労働が単純労働・一個の歯車に矮小化され、労働の喜びを労働者から奪う労働疎外をもたらした。それは、たんに表面的な労働疎外だけでなく、都市・産業が作りだした快適でダイナミックな、しかし「搾取」や「過度の私化」によって歪められた、消費・娯楽・情報空間のなかで、深い次元における心身の歪みをも引き起こす誘

困ともなっていた。

第4節 マルクストとトロツキストおよびニューヨーク知識人

(1) マルクストとトロツキスト

i) ヨーロッパにおけるマルクス主義

ニューヨーク知識人を理解するために、その背景をなす当時のヨーロッパにおけるマルクス主義、マルクストとトロツキストについて簡単に紹介しておきたい。

『精神現象学』（1807）のヘーゲルやマルクスのように「歴史」を主体—客体の弁証法として理解するのとは違って、C.R.ダーウィン（Charles R. Darwin, 1809～1882）の『種の起源』（1859）の進化論やF.エンゲルス（Friedrich Engels, 1820～1895）の『自然哲学』や『自然弁証法』（1873～1883 頃）のように「歴史」の中に自然法則の必然性を見いだす歴史観が、1920～1940 年代のヨーロッパにおける社会主義勢力の両翼をなしていた、第二インター（正統派マルクス主義、修正主義）と第三インター（コミンテルン、レーニン＝スターリン主義）を支配していた。

他方、J. ブダンが命名した「オーストロ・マルクス主義」（Austro marxismus）の「第二半インターナショナル」（The International Working Union of Socialist Parties, 1921～1931）は、政治勢力としては小さいが、その歴史哲学と経済的・社会的分析装置は注目に値した。

オーストロ・マルクス主義に先立って、H.コーエン（Hermann Cohen, 1842～1918）やK.フォレンダー（Karl Vorländer, 1806～1928）らを擁するマールブルク学派は、19 世紀末から 20 世紀初頭にかけて「新カント派マルクス主義」（Neu-Kantischer Sozialismus）を形成し、社会主義革命の経済的必然性を否定し、社会主義を倫理的に基礎づけ、科学的社会主義とブルジョア自由主義に代わる「第三の道」としての民主的社会主義を追求した。しかし、集団的主体よりも個々人の倫理意識の深まりに期待を寄せ、民主的社会主義を可能にする経済的基盤分析を欠く、いわゆる「主意主義モデル」に終始する傾向にあった。

新カント派マルクス主義と多くを共鳴するオーストロ・マルクス主義は、オーストリア＝ハンガリー（ハプスブルク）帝国の首都であるウィーンを中心に、『マルクス研究』誌を

発刊して、一つの学派を形成した。新カント学派やマッハ哲学によりながらM.アドラー（Max Adler,1873～1937）は、「歴史」における主体の意識を「社会的アプリオリ」であると重視し、R. ヒルファディング（Rudolf Hilferding,1877～1941）は、その倫理的な新カント派マルクス主義実現のための経済的基盤の分析と可能性を、19世紀とは異なる20世紀の「組織された資本主義」とその経済的民主主義に探った。第二次大戦後大統領に就任したK.レンナー（Karl Renner,1870～1950）は、論文「法制度の社会的機能」（1904）で大企業における所有と経営の分離を指摘した。またO.バウアー（Otto Bauer,1881～1938）は、資本主義が民族性を一つのユニバーサル主義へと緩和し、止揚するという風潮のなかで、民族自決論と民族自治論という視点に心を留めていた。

このようにオーストロ・マルクス主義は、社会主義への戦略を倫理主義に矮小化せず、解放のための倫理と経済の分析や可能性を探り、第二インターやコミンテルンのマルクス理解をはるかに越えるものであった。しかしながら、第一次大戦によるオーストリア＝ハンガリー帝国の崩壊によって、オーストロ・マルクス主義も国際的影響力を失った（村瀬1973）。

これに対して、第二インターの「社会民主主義党」（1875～）と第三インター（コミンテルン,1918～1941）とは、その組織論や西欧市民社会また文化をめぐる評価は異なっているが、ともに機械論的唯物論という土俵の上で「歴史」を解釈した。本論の対象であるアメリカ・マルクス主義も、同じ解釈をとっていた。

第二インターでは、K. カウツキーが起草した、資本主義の必然的崩壊と社会主義の必然的到來、それゆえ待機主義的革命論と表裏一体をなしていた『エルフルト綱領』

（1891）、その「理論的部分」いわゆる「決定論的モデル」と、他方、E. ベルンシュタイン（Eduard Bernstein,1850～1932）の『綱領』後半部分の「実践的部分」、つまり社会主義の優位性は資本主義が完遂しなかったフランス革命の約束を成就するその倫理的理想の実現にあるというマールブルク学派のカント派社会主義と考えを同じくしている「主意主義的モデル」に分裂し、双方の間でいわゆる「修正主義」論争が戦われた。

だが、歴史を自然科学的法則的に解釈すること、歴史を物象化する点では両者は同じであった。「決定論的モデル」は「歴史」を主体から乖離させ、「主意主義的モデル」は「歴史」を客体から乖離させて解釈した。「歴史」の発展を漸進的「進化」の次元に引き下ろすか、人間の倫理的意志に無原則な能動性を与える（あるいは後に論ずるが、H.マルクーゼのように、エロスに無原則的な能動性を与える）かであった。つまり、カウツキーの実証主義的待機主義とベルンシュタインの新カント的主体主義とは、おなじ主観主義の異なった二側面にすぎなかった。実際、ベルンシュタインの『社会主義の諸前提と社会民主党の任務』（1899）の英訳名は『進化論的社会主義』であった。

第三インターの側でも、事情はおなじであった。ボルシェヴィキに先だって、ロシア・マルクス主義のG. V. プレハーノフ（Georgi V. Plekhanov,1856～1918）やメンシェヴィキ派は、ロシアにおける資本主義とブルジョアジーの十分な発展があつてこそ、プロレタリアートによる社会主義革命になるという戦略と、自律的な個人からなる組織論を

もっていた。他方、このメンシェヴィキを打倒することによって、10月革命をなしとげたレーニンらボルシェヴィキ派は、社会主義とは歴史における自然科学的必然性をもった発展段階であり、この法則を認識するボルシェヴィキ党のみが歴史的主体であるとした。その結果、「歴史」創造の集合的主体からロシア人民を排除し、前衛党のたんなる手段に貶めた。主体的要因よりも圧倒的に客体的要因を重視する「経済還元主義」と、前衛党だけが実践的真理を決定するという「ジュダーノフ主義」が、第三インターの論理にほかならなかった。

ii) アメリカにおけるマルキストとトロツキスト

アメリカにおける社会主義運動は、周期的恐慌とそのあげくの第一次大戦への参戦、自由放任資本主義から急速な巨大法人企業資本主義への展開に伴うさまざまな社会的歪みのなかで、低賃金と劣悪な労働条件の改善をめざす戦い、経済的生存を求める闘いを焦眉の課題としていた。アメリカ・マルクス主義知識人も、大恐慌以前のこうした「時代の闘争や願いの解明」（マルクスの「ルーゲ宛手紙」1843）に献身的に取り組んだ。かれらの影響力は、若い知識人やメディア産業に働く知識人に及んだが、全体としてみれば限られていた。

というのも、国内では、左翼政党に対する行政的・法規制があり、ほとんどの反対勢力が破壊されていたし、また1920～1940年代のアメリカでは、「革新主義」や「大規模な政府の介入」あるいはニューディールによって、テイラー主義や文化産業、消費・情報化あるいは資本集約の技術などを「人間の顔」の下にすすめる余裕、つまり、資本の論理優位のもとに労使間紛争を調停する余裕があったからである。さらに外からは、コミンテルンによるスターリンの「一国社会主義」擁護を至上とする介入があってアメリカ左翼は振り回され、社会主義勢力はみずからの団結力を弱めていたからである。

マルキストとトロツキストが共有していた知的装置は、資本主義の自動崩壊、労働者階級の絶対的貧困化、肉体労働者だけが社会主義革命を可能にする変革主体論であり、フランス革命とロシア革命をモデルとして、革命は地上の王国の滅亡と神の国の到来という黙示録的な世界革命になる、と言ったものであった。

コミンテルンに忠実であったアメリカ共産党系知識人は、ブルジョア国家の民主主義の意義、その市民社会の構造を理解しないで、国家をボナパルティズム・専制権力を本質とするものと見なしていたから、組織論に関して、レーニン主義的前衛党論に忠実であった。『国家と革命』（1917）のラディカルな評議会民主主義（Soviet Democracy）よりも、ツァーリズムとの闘いのなかで書かれた『何をなすべきか』（1902）の超中央集権的なジャコバン的党理論は、代議制のブルジョア民主主義とは相容れなかった。だからコミンテルンの革命戦略と前衛党論は、民主主義を大切にしてきたアメリカ民衆の心をつかむことが出来なかった。

ニューヨークのブルックリンでは二人のユダヤ人活動家、スターリンの一国社会主義論に対して世界革命論を主張し、反スターリン派結成を理由に1929年に国外追放された

L. D. トロツキイ (Lev. D. Trotskii, 1879~1940) や S. レビノヴィツ (Sholom Rabinowitz, 1859~1916) が評判をえていた。というのもトロツキイは、ロシア革命とヨーロッパ革命との相互補強という「世界革命論」を掲げ、またボルシェヴィキ党の革命代行主義つまり前衛党論と官僚主義を批判し、大衆の自発性を尊重していた、そのかぎりではアメリカ民主主義の精神と共鳴するものがあるからである。「新しい知識人」をはじめとする独立左翼知識人の多くは、レーニン・スターリン路線よりもトロツキイを歓迎した。

トロツキイ陣営では、J. キヤノンが率いる「社会主義労働者党」のスローガンは、1930~1940年代のソビエトは生産手段が社会化されているかぎりでは労働者国家であるが、官僚制によって「墮落した労働者国家」に過ぎないと「親ソビエト、反スターリン」であった。

同じく、『ポリティクス』(Politics, 1944) 誌の主幹D. マクドナルド (Dwight Macdonald, 1906~1982)、ロシア革命家V. サージ (Victor Serge, 1890~1947)、P. グッドマン (Paul Goodman, 1911~1972)、カナダ人アナキストのG. ウッドコック (George Woodcock, 1912~1995) やC. W. ミルズ (C. Wright Mills, 1916~1962) といった著名評論家や才能ある研究者を擁したシャクマンが率いる「労働党」は、ソビエトを社会主義でも資本主義でもない、あらゆる進歩的要素を喪失した反社会主義的、官僚集権国家と定義した。

iii) マルクス主義理論枠の貧困

大恐慌に関して、マルクス主義経済学者でソビエトを「新しい階級社会」と見ていたP. スウィージー (Paul Sweezy, 1910~2004) は、『資本主義発展の理論』(1942) のなかで、恐慌の発生メカニズムを、大量の消費財が「過少消費」しかされず、期待される利潤率が求められずに市場での投資が減少する、という「過少消費」説によって説明した (Sweezy 1942=1967)。

ケインズ政策とニューディールとは、マルクス経済学から見るならば、資本の側においては、大量生産と生産過程・経営の合理化とであり、労働の側においては、資本の(道具的・形式的) 合理化がもたらす労働強化と疎外を高賃金・福祉によって埋め合わせることに他ならなかった。あるいは、後のレギュラシオン学派理論を借りれば、資本の原始的蓄積が達成され、剰余価値の源泉を搾取に求める「絶対的窮乏化」が神話化した後の、いわゆる「豊かな社会」において、会社側の利潤の増大とそれを妨げないかぎりでは、生産性の上昇の成果を労働者側にある程度分け与え、実質賃金の上昇を許す、ということであった。

こうした結果、労働者は「資本」の運動のために消費し尽くす「消費者」であること、かつての資本主義のエートスであるプロテスタント的禁欲と勤勉に代えて、「消費が美德」とされるようになった。階級闘争と管理社会という視点から見るならば、「資本」と「労働」の妥協にもとづく「組織された資本主義」の安定した構造と官僚組織が成立し、それ以来、国家の市場経済への介入による「大規模国家」や管理社会化、つまり「一次元性」社会の様相を濃くしてきた、ということである。

しかし多くの場合、マルクス経済学は、ケインズ政策とニューディール以後の新たな資

本主義の発展段階を分析する装置を欠いたまま、労働価値論・搾取・利潤率低下・資本主義の経済的危機といった古典的マルクス主義の一連の概念にたよりながら、それを説明してきた。オーストロ・マルクス主義の分析知見も深めることもなかった。

ほぼ 50 年後の 1980 年代後半から一つの潮流を形成している経済学者たち、J.ローマ (John Roemer,1945～) ら「分析的マルクス主義」(Analytical Marxism) 学派の解釈によれば、伝統的マルクス経済学の現状は、つぎの一文に凝縮される。

マルクス主義理論はプロレタリア的危機にある。現存のマルクス主義は 20 世紀後半の社会発展を説明する説得力ある理論を提示していない。そのことは、しばしば実践家たちが拠っている周転円的説明によって、つまり、一世紀前の古い理論に小さな摂道的カテゴリーを加えることによって、今日の発展を説明できる、という希望に原因がある (Roemer 1981:209-10)。

「フォード・システム」「テイラー・システム」による技術革新と生産性の飛躍的發展は、それが資本論理の優位のなかでなされたとはいえ、古典的・絶対的な貧窮がもはや主たる社会問題でない段階へ、人間の第一次的な、生理的欲求が充足される段階へ社会を高めた、と言えるだろう。

だが、正統派マルクス主義は、労働生産過程における労働産物の「搾取」を批判する視点 (新しい段階における「搾取」概念自体を分析的マルクス主義は問題にしているが) を持っていたが、私的所有の下での人間疎外や心身の歪み、人間的個性の全面的発達への視点がなかった。

マルクスの『経済学・哲学草稿』(1844) や『ドイツ・イデオロギー』(1845～1846) などの文献が入手可能になったのは、第二次大戦後のことでもあり、またロマン主義や美学的社会主義の自然と人間の共生の危機と回復への夢、危機を人間疎外として気づく感性、それらを多くの正統派マルクス主義者は持ち合わせていなかった。産業化・都市化された消費・情報体系空間のなかでの日常生活の歪み、身心の歪みに切り込む概念、さらに、産業・都市化に決定的な役割をはたす技能的知識人・インテリゲンチヤに関する分析装置を時代が必要としていることに思いが及ばなかった。

他方、資本論理の下での産業化・都市化された消費・情報体系空間のなかでの人間の危機に関して、美学的社会主義者だけでなく、政治的立場を異にするM.ハイデガー (Martin Heidegger,1889～1976) も『存在と時間』(1927) で、「気遣い」(Sorge) と「時間性」からなるあるべき人間存在・「本来性」(Eigentlichkeit)、その技術の時代における頹落、つまり「非本来性」(Uneigentlichkeit) について論じていた。

西欧マルクス主義とりわけ「物象化」という新しい概念道具を提供したG.ルカーチ (György Lukács,1855～1971) の『歴史と階級意識』(1923) が白眉である理由は、L. ゴルドマン (Lucien Goldmann,1913～1970) によれば、「現象学の無時間的な意味構造の理念を……総体性の理念にもとづく動かつ時間的なマルクス主義的、弁証法的な意味

構造の概念におきかえることによる決定的な前進」にあったから（Goldmann ; Piccone 1981:3-31=1981; 永井 1991:3-56）、空間的存在であるとともに時間的存在である人間が、高度資本主義・高度産業主義の下で、頹落した非本来的にしか存在しえない事態、日常生活の歪みと深い次元での身心の歪み、心身一如をなす精神の病を、もっとも基本的な時間一空間のカテゴリ次元から、後にハンガリー系フランス人の J. ガベル（Joseph Gabel, 1912～2004）が『虚偽意識』（1962）で試みたように、精神医学の知見と重ねあわせながら解明へ前進できるはずであった（Gabel 1962=1980）。

だが、『歴史と階級意識』のルカーチは、1924 年のコミンテルン第五回大会において自己批判に追い込まれた。F. エンゲルスの『反デューリング論』（1878）を評価し、『唯物論と経験批判論—ある反動哲学にかんする批判的覚書』（1909）を唯物論哲学における「レーニンの段階」と聖典視していた G. E. ジノーヴィエフ（Grigori E. Zinov'ev, 1883～1936）、A. M. デボーリン（Abram M. Deborin, 1881～1963）らコミンテルン主流派から、「歴史」における主体的要素を強調する主観主義者、「極左的偏向」「理論上の修正主義」と告発され、ルカーチは屈伏せざるをえなかった。

知識人論としては、プロレタリアートのブルジョア化と並んで、知識人の技術知識人・官僚知識人（マンダリン）化という問題、また批判的知識人と労働者階級という問題が、新しい社会学的課題として顕在化した。

技術知識人に関して、次のような問題があることが明らかになった。ルネッサンス期と科学革命を通じて、たとえば『天球回転論』（1543）からニュートン『自然哲学の数学的諸原理』（1687）までの「17 世紀の科学革命」やフランス革命以後の実験による自然解明の「第二の科学革命」を通じて、章を変えて詳論するが、T. S. クーン（Thomas S. Kuhn, 1922～1996）の『コペルニクス革命』（1957）や『科学革命』（1962=1970）が明らかにしたように、中世科学に対して、近代科学は、新しい規範的前提（パラダイム・「専門学問母型」）を採用した科学者集団によってもう一つの科学（an alternative science）として誕生した。近代科学のパラダイムは、興隆中のブルジョアジーの生産至上と不可分であったにもかかわらず、社会的富が稀少である前期近代においては、生産至上の近代科学はすべての人々の利益と合致する理由で、科学は「中立的なもの」という姿をとり得た。その結果、すでに「通常科学」（normal science）となった近代科学や科学技術は、自らの生産至上主義を忘れることができた。

しかし、現代社会においていくつかの問題点があることが明らかになった。一つは、生産至上主義が、高度資本主義化と高度産業・都市化の脱稀少性の現代に決定的な役割をはたしつつも、その行為が人間存在の深いレベルで危機をもたらしていることに鈍感なあるいは自覚しない技能的知識人・テクノ知識人が、「新しい階級」として知の社会・情報化社会の中核を占めるようになってきたことである。

二つ目は、知識人と労働者階級に関しても、次のような問題があることが明らかになったことである。高度に洗練された大学人や芸術家といった知識人は、距離を持つ「知の人」としてブルジョア社会・文化を批判する独自の役割を負ってきたが、労働者階級を唯一の

変革主体とみなす正統派マルクス主義では、知識人の役割に労働者階級への奉仕という第二義的意味を与えるだけであった。それゆえ、高度資本主義化と高度産業化とりわけ情報社会においても批判的役割を果たす知識人の本質をどのように把握し、マルクス主義のなかでどのように位置づけるかが問われるべきであったが、正統派マルクス主義の枠内では関心外であった。

三つ目は、ネオ・ヴィクトリア朝の禁欲的道德観・理想主義を身に帯びた多くのマルクス主義知識人と、それを人間性の抑圧と批判するモダニスト知識人との間にも文化的対立が潜んでいたことである。事実、ソビエトにおいては、「社会主義リアリズム」論争にみられるごとく、V. E.メイエルホルド (Vsevolod E. Meierhold, 1874～1940) らモダニストは、大衆の敵・反ボルシェヴィキ・反革命主義者として弾圧され、粛清された。

1920年代のヨーロッパにおいて、モダニズムの一部とマルクス主義が融合し、文化的左翼と社会主義知識人との間に統一戦線が結成されたが、アメリカにおける「新しい知識人」や抒情詩的左翼もそうした産物であった。しかしながら、生産至上主義（科学技術）と人間存在、知識人と労働者階級、禁欲的社会主義とモダニズム、それらの対立は、その後も容易に解決できるものではなく、これら三つの問題と絡みながら、1960年代に「対抗文化運動」（Counter Culture Movement）という形でよりラディカルな形で噴火することになる。

（2）ニューヨーク知識人（インテリゲンチヤ）

論文「アメリカ社会におけるインテリゲンチヤ」のなかでD.ベル (Daniel Bell, 1919～2011) は、知識人を三類型に分けて説明している。

第一は、アメリカ建国以来のピューリタン知識人のように「神聖なものにたいする並はずれた感受性、宇宙の性質や社会を支配する法則にたいする尋常でない内省的傾向を示す人びと」(E.Sils) としての知識人（これまで論じてきた批判的知識人・インテレクチュアル）というタイプであり、第二は、専門的知をもって社会に貢献する人としての経済学者、政治学者、物理学者、エンジニアといった技術者・知識労働者であり、第三は、F. D. ローゼヴェルト大統領のニューディールするとき、知識人の一部が「ブレーン・トラスト」として政府要職につき、それ以来、「高次の政策面、特に規範的判断と技術的論点とが問題解決に必要な分野」において「目下の諸問題に直接関連する諸政策をその関心事とする知識人」である。つまり、体制批判と体制参加という両面をもった「インテリゲンチヤ」である。

反スターリンのトロツキストは、のちにトロツキ自身とも袂を分かって、後に「ニューヨーク知識人」(New York Intellectuals) と命名されるインテリゲンチヤ集団を形成した。

指導的な左翼雑誌となった『パーチザン・レビュー』誌は、1939年には5000人の定期購読者がいたが、内部分裂がはげしく構成員も少なかった。が、同誌が目指していたのは、文化的ラディカルズムであるモダニズムと政治的ラディカルズムであるマルクス主義

との間に橋を架けることであった。その他の雑誌として、『ネーション』（*The Nation*）『エンカウンター』（*Encounter*）『ニュー・リーダー』（*The New Leader*）『ディセント』（*Dissent*）『パブリック・インタレスト』（*The Public Interest*）誌が、かれらの意見発表の場であった。

こうしたニューヨーク知識人の知的ラディカリズムは、マルクスとフロイトを読むことから生まれた。その心の深奥には、ユダヤ人自身がヨーロッパにおける故国を失った流浪民族の悲しみ、WASP が経済・政治・宗教・社会全般を支配しているアメリカ社会における被差別が「共通の体験」としてあった。

その共通の経験とは、ベルによれば、ユダヤ人という同族意識、普遍的なヨーロッパ文化参加への飢餓感、礼節と感性の国としてイギリスへの思い入れ、大恐慌体験、1930年代のマルクス主義への傾斜から決別へ（多くは1950～1960年代にリベラル陣営に移り、1970～1980年代にはS.フック、N.ポドレッツ、D.ベル、N.グレイザーやI.クリストルのように新保守主義へ立場を変えていく）、そして、アメリカ社会における強烈な疎外感、自己の疎外と現代の悲劇が重なり合う疎外感であった。上述論文で、ベルは次のように証言している。

若いユダヤ人は、なすすべも持たず、意識だけがあった。彼が意識しているのは、彼がそこから出てきたユダヤ文化と、彼が入ることができない、あるいは入ろうとは望まない異邦人の文化との距離である。彼がなすすべを持たないのは、彼がどちらにもルーツを持たないからである。しかし、この理解と抑制の緊張関係は、新しい種類のユダヤ人を生み出した。それは、意識的にこの状況を受け入れ、ちょうど向かい合わせた二つの鏡のそれぞれが視線を一点に収束させるように、自己の疎外を現代の悲劇の性質を知るために利用する、疎外された世代のユダヤ人である（Bell 1980=1990:287）。

第5節 西欧マルクス主義と批判理論および

亡命フランクフルト学派知識人

(1) 西欧マルクス主義と「労働者評議会」の挫折

疎外された世代のユダヤ知識人つまり多くのニューヨーク知識人とその後の新左翼知識人の知的源泉の理解を深めるために、かれらが大きな影響を受けた西欧マルクス主義・

「労働者評議会」そしてフランクフルト学派について、論は少し重複するが、詳しく論じておきたい。

西欧マルクス主義やフランクフルト学派が正統派マルクス主義とは別の道を歩まざるをえなくなったのは、先に触れたように、正統派マルクス主義が機械論的唯物論、その歴史観への適用としての史的唯物論に寄り掛かったからであった。「歴史」を下部構造―上部構造として二元論的に解釈する史的唯物論は、経済還元論主義にいたることになり、「歴史」

における主体－客体の弁証法を剥奪してしまった。それが、第二インターと第三インターの組織論にも反映した。第二・第三インターの組織論とは、主体（組織・集团的個人）が働きかける客体は変わるが、この過程を通じて当の主体、つまりみずからの組織と掲げるテロスは修正する必要はない、というものであった。デカルト的二元論にさかのぼる近代ブルジョア哲学の認識論を反映したこの組織論は、先に言及したように、新カント派社会主義のように社会的現実の分析とはかかわりなく社会主義が求める倫理主義的組織になるか、テロスを体現すると自称する前衛党が大衆を操作する官僚主義的組織になるか、のどちらかでしかなかった。

他方、マルクスとヘーゲルの哲学的根本原則は、主体は客体に働きかける過程のなかで、自ら変化しテロスを修正しつつ自己形成する、つまり働きかける過程のなかで、主体はより具体的な主体となり、客体もより具体的な客体・「世界」となった、そうした主体－客体の具体的な高度な関係性・弁証法を認識し実現していく、といったことにあった。

『レーテ運動と過渡期社会』（1919）『マルクス主義と哲学』（1923）を著したK.コルシュ（Karl Korsch, 1896～1961）、『歴史と階級意識』のG.ルカーチ、『獄中ノート』のA.グラムシ（Antonio Gramsci, 1891～1937）ら 1920 年代の「労働者評議会」出身者は、ヘーゲルとマルクスに学びながら、認識論のなかに主体－客体の弁証法を再挿入し、「歴史」を弁証法的に捉え、ブルジョア文化とマルクス主義との弁証法的統合を図ったのであった。

たんに労働者階級の貧困からの解放だけでなく、ヨーロッパ・ブルジョア文化の最良のものを、そして、資本制生産様式や「分業」「形式的合理性」によって物象化した資本主義社会の止揚を、労働者階級の政治的表現である「労働者評議会」という「集合的主体」

（Collective Subjectivity）を挺子として社会主義社会に向けて実現する、それがコミンテルンから「極左修正主義」と烙印を押された三人の歴史哲学であり、革命戦略であった（永井 1989:191-231）。

しかし、20 世紀の新たな「組織された資本主義」のなかに経済的民主主義と社会主義への経済的基盤の分析と可能性を探ったオーストロ・マルクス主義にくらべて、「労働者評議会」という「集合的主体」への思い入れは、当代の経済的基盤とその分析を欠くものであった。その間の経緯を、ルカーチを論じながらアメリカの現象学的マルクス主義者 P. ピッコーネ（Paul Piccone, 1940～2004）が論じている。少し長いが、詳論に代えておきたい。

今世紀の前半のあいだに、改良主義や政治的に無効なものに中挫してしまった第二インターナショナルの機械論的マルクス主義に反発しながら、ルカーチは、科学主義や実証主義の形而上学的足枷から、自由なダイナミックなマルクス主義を弁証法的に分節しようと努めた。彼は、マルクス主義のヘーゲル遺産を擁護し、あらゆる問題を頑として総体性からアプローチすることによって、これを行なった。が、彼のすべての努力は、時代の具体的な現実を取りあつかわず、そのかわりに、マルクスの著作から無造作にひき

出した一揃いのきわめて理路整然としたカテゴリーを具体的現実には置き換えたので、結局、客観的観念論によって汚された。こうしたカテゴリーはダイナミックであったが、彼を取り巻く歴史的状況とはつねに無縁であって、彼のあらゆる分析をおそろしく時代遅れのものにしてしまった。……『歴史と階級意識』は、もっぱら観念論的な弁証法で動いており、この弁証法のみごとに分節されたマルクス主義的諸カテゴリーは、ことごとくマルクスから移しかえられてはいるが、カテゴリーの基礎、すなわち物質性を社会・歴史的現実のなかに保持することはしなかった。物象化、社会民主主義、ブルジョア思想についての鋭い哲学的分析にもかかわらず、『歴史と階級意識』は、1920年代の中央ヨーロッパの絶望的現実には有意義にかかわりうる媒介をもっていなかった。とはいえ、実際、美しい夢であった（Piccone 1981=1981:31-2）。

労働者階級という一般的な社会的存在でなく、「労働者評議会」という具体的な労働者組織を「歴史」に働きかける「集団的主体」と期待する西欧マルクス主義（ヘーゲル＝マルクス主義の第一世代）の運動と戦略は、1930～1940年代のヨーロッパにおけるファシズムとソビエトにおけるスターリニズム、アメリカにおけるフォード主義とニューディールによる「組織された資本主義」という東西における「官僚国家」・「大規模国家装置」の成立とともに、客体の側に〈縦者テクノクラートとロボット労働者・一般大衆〉という社会構造が決定的に出来あがった、と見えて挫折を余儀なくされた。

西欧マルクス主義者の一人であるA.パンネック（Anton Pannekoek, 1873～1960）は、スターリニズム下の労働者にかんして「西欧資本主義国とおなじく、労働者は生産手段の主人公ではない。彼らは賃金を受け取り、唯一の巨大な資本家である国家によって搾取されている」と批判し、スターリニズムの本質が官僚の特権化と労働者のロボット化にある、と見た。また、フランスの精神分析医J. ラカン（Jacque Lacan, 1901～1981）は、章を変えて詳論するが、赤ん坊期における「寸断された身体」（corps morcele）のトラウマが、ファシズムやソビエトあるいはリベラリズムといった国家体制の違いにかかわらず採用されているフォード主義やテイラー・システムに誘発されて、人びとはロボットのようない機械的身体や「不死の身体」を幻想させるに至った、と分析する。そのロボットの祭典が、彼の見るところ、古代ギリシャとは全く異質の第11回ベルリン・オリンピック（1936）であった（Buck=Morss 1992=2000:420-22; 永井 2001:278-80）。

（2）批判理論の挫折と現象学

西欧マルクス主義につらなるフランクフルト学派第一世代の批判理論は、「歴史」を主体と客体の弁証法として把握するヘーゲル＝マルクス哲学に倣しながらも、変革主体と期待された「労働者評議会」戦略の挫折という現実を前に絶望し、それをこじ開ける分析装置も労働者評議会に代わる組織も見い出すことができなかった。つまり、マルクス主義の歴史的スターリニズム的奇形化、ファシズムの抑圧、フォード＝テイラー・システムおよびニューディールを説明する分析装置を欠くことによって、離陸した高度産業・修正資本主義

段階における〈技術官僚－ロボット大衆〉というテクノクラシーに対峙する主体を十分解明できなかった。

フランクフルト学派第一世代のM.ホルクハイマー (Max Horkheimer,1895～1973) やT. W. アドルノ (Theodor W. Adorno,1903～1969) は、のちに章を改めて詳論するが、『啓蒙の弁証法』(1947)のなかで、「労働者評議会」が立ち行かなくなった原因、あるいは近代からナチズムが誕生する原因を遠く西欧文明の発祥のギリシャ時代にさかのぼって、ホメロスの叙事詩『オディッセイア』のなかに暗示されている神話的思考から啓蒙的理性への転換のなかに探った。しかし彼らは、自我を確立させる啓蒙的理性は道具的理性にすぎず、当の自我を抑圧し、脱意識化する元凶である、と見てアポリアに陥ってしまった。「フランクフルト大学附属社会研究所」の所長として第一世代を統率したホルクハイマー、アドルノ、H. マルクーゼ (Herbert Marcuse,1898～1979)、L.ローウェンタール (Leo Löwenthal,1900～1993)らの批判理論が、このようなアポリアや悲観主義へ陥った理由の一つは、F.ポロック (Friedrich Pollock,1894～1970)の論文「国家資本主義」(1941)であった、と言う。

大恐慌後、ファシズムやソビエトあるいはポストリベラルという形態をとるにせよ、国家が市場介入した「組織された資本主義」段階においては、「政治的なものが優位」して生産力の増強が計画的に図られており、生産手段の私的所有というカテゴリーは事実上無効になり、資本制生産様式は解消した。むしろ、生産力の社会的剰余を行政的に配分する命令のヒエラルキー、したがって技術的知識人と道具的合理性が君臨する社会になった、とポロックは論じた (Pollock 1941=1993:215-56)。ここでも、「組織された資本主義」のなかに経済的民主主義と社会主義への経済的基盤の分析と可能性を探ったオーストロ・マルクス主義の成果は省みらなかった。現代社会とは、技術的官僚が支配するテクノクラシー (物象化が貫徹した、道具的社会) であり、変革主体であるべき労働者階級も生産力の社会的剰余を享受するロボットになり下がった、というポロックの分析に、ホルクハイマーらは屈伏したのであった。

第二の理由は、テクノクラシーを解けるはずの「現象学」を拒否したことであった。現象学は、意識が客体を対象化する主観的理性の跋扈、あるいは逆に、客体が意識を取り込んでしまう客観的理性の跋扈、このデカルト的・ブルジョア的二元論哲学の地平を突破し、主体と客体の弁証法的関係の地平を回復すること標榜してきた。

たとえばヘーゲルは、現象学とは主体が客体とかかわる、そのさまざまな段階の意識形態を止揚しながら客体に迫り、最終的に主体と客体が一致する「絶対知」にいたる完結する運動と理解した。しかし「純粋経験」(reine Erfahrung)を認識論の出発点とするE.フッサール (Edmund Husserl,1859～1938)は、歴史的自我としての主体が、客体に働きかけてより具体的な客体を構成する、その実践過程のなかで、主体も修正されより具体的な「主体」になっていく、そうした主体－客体の弁証法の永遠に開かれた過程を解明する運動が現象学であった。

とりわけ、ファシズムが吹き荒れるなかで、ユダヤ人でもあった最晩年のフッサール

は、『ヨーロッパ諸学の危機と超越論的現象学』（1936）のなかで問題を深めた。けれども『ヨーロッパ諸学の危機と超越論的現象学』が公刊されたとき、すでに誰もが認めていたフッサール現象学の後継者ハイデガーがナチズムに傾いたことによって、現象学は拒否された。『理性の破壊』（1954）のなかでルカーチも、現象学をもっぱら非合理主義と捉えて、血に塗られたファシズムへの準備段階と解釈し、アドルノとマルクーゼも現象学を「最後のブルジョア意識的認識論」と捉えた。

現象学を拒否することによって、主体－客体の弁証法という赤ん坊が盥の水とともに流れ、フランクフルト学派第一世代の手元に残ったのは、新カント的、個人主義的モラリズムに戻った批判理論であった。

（3）亡命フランクフルト学派知識人

ナチズムに迫害されたフランクフルト学派第一世代の一部は、この新カント的、個人主義的モラリズム・「批判理論」を携えて、アメリカへの亡命を余儀なくされた。

そこで出会ったのは、一つは、たしかにプラグマティズム的・抒情詩的左翼ラディカリズムや正統派マルクス主義といった反体制的潮流は存在したが、西へ拡大するフロンティア、流入する移民、急激な都市化・産業化などによって生ずる諸問題に追われて、ヨーロッパ諸国のように社会を長い歴史と伝統からなる「まとまり」と見て包括的に分析する余裕がなく、断片的に社会に対応せざるを得ない文化風土であった。また、どのように社会に人びとを適応させ機能させるかに心を砕くアメリカ社会学であった。

二つ目は、ドイツではまだ途上にあるテイラー・システムとフォード主義および修正（福祉）国家装置の大規模な展開、アメリカ国内での配分の正義と改良の実現に努める企業労働組合やリベラル左派からなる「コーポリット・リベラリズム」であり、マスメディアやハリウッドの文化産業の繁栄であった。

かれら亡命知識人は、文化領域の分析、つまり「労働者の意識の植民地化」をもたらす文化産業やマスメディアの分析に精力的に取り組んだ。H.マルクーゼやE.フロム（Erich Fromm, 1900～1980）らは、正統派マルクス主義を精神分析学の知見によって解釈することを課題とした。その成果は、フロムの『自由からの逃走』（1941）、F. L. ノイマン（Franz L. Neumann, 1900～1954）の『ビヒモス』（1942）、アドルノの『権威主義的パーソナリティ』（1950）となって出版された。

ドイツ観念論以来の重厚な歴史的・体系的哲学の伝統に育った亡命フランクフルト学派知識人にとって、アメリカの断片的・機能的、非歴史的な文化風土は馴染み難かった。しかし彼らは、そこにヨーロッパ的な、社会を矛盾と捉える歴史的一体系的な視座、批判的一関係論的な視座、また人民が歴史を創るといった、総じて主体－客体の視座を注入し、その後のアメリカ知識人とアカデミー界に影響を及ぼすことになる。

（4）左翼知識人の転向

スターリン体制下のモスクワ裁判（1934～36,38）、またファシズムの解明と評価に欧

米の社会主義者たちが右往左往するさなか、ポーランドの分割を相互承認した独ソ不可侵条約（1939）は、かれらの夢を完膚無きまで打ち消した。それは、アメリカにおける共産主義に死をもたらした。

1989年まで発禁とされていた「18世紀の秘密外交」のなかでマルクスは、「モスクワは過酷かつ醜悪なモンゴルの奴隷制を学ぶことで国を建てた。もっぱらその奴隷制を磨きあげることで強大になった」、とロシア帝政とロシア正教を嫌悪していた。

スペイン市民戦争（1936～1939）に政府支持義勇兵として参加したイギリスの作家G.オーエル（George Orwell, 1903～1950）は、フランコ將軍派のファシズムをもちろん唾棄したが、ロシア帝政打倒後、近代情報技術を駆使した秘密警察（GPU）に守られるソビエトをも唾棄した。彼は、スペインの多数の左翼活動家が虐殺された事件をえがいた『カタロニア讃歌』を、また『1984年』『動物農場』を出版したが、オーエルの反共主義は、かつての共産主義仲間をイギリス情報局に売るほどであった。また、1930年代初期にはベルリンにおけるソビエト・スパイであったハンガリー・ユダヤ人A.ケストラー（Arthur Koestler, 1905～1983）も、ソビエトに幻滅して『真昼の暗黒』（1941）を著した。元ドイツ人共産主義者で亡命知識人のK.ヴィットホーゲル（Karl Wittfogel, 1896～1988）は、ソビエトが東洋専制主義（水力学社会・hydraulic society）の現代版であり、独裁的支配者階級が最新の管理技術によって支配する専制社会と規定した。

こうした一連の事件は、たんにソビエトの独裁体制を告発し、非難するにとどまらず、「歴史」と「未来」を創ることへの幻滅を多くの左翼知識人とりわけニューヨーク知識人にもたらし、ユダヤ神学へ回帰をうながした。D.ベルが次のように証言している。

かつて自分たちに自由を約束したソビエトが、いまや何百万人の同胞たちを強制収容所に投獄しつつある事実を知るとは、彼らの幻滅を決定的なものにした。しかし、より根本的には、この状況は政治の底流をなすあらゆる問題のうちで最古の問題を提起するものであった。ロシアで起こりつつあったことは、基本的にロシアの歴史に根ざしていたのであろうか。それともそれは、人間という愛の衝動と殺人の衝動を等分にもつ創造的存在の二面性の無制限な発現だったのであろうか。ソビエトは歴史で説明するべきなのであろうか、それとも神学で説明するべきなのか。われわれのうち多くの者にとって、答えは歴史ではなく人間の本質のなかにあった。そしてそれは、マルクス主義への信仰の終焉を意味した。人間が律法の束縛から解放されるとき、殺人の機会が起こるという事実は、ユダヤ主義に回帰しはじめた人びとにとって、思想上の重要な考慮すべき事柄になった（Bell 1980=1990:228）。

極左雑誌『マッセズ』（Masses）を編集していたM.イートマンは保守リベラリズムへ、有力左翼雑誌『モダン・クォーターリー』の創設者兼編集主幹であり共産主義に死の恐怖の減少を夢見ていたV. F.カルヴァートン（Victor Francis Calverton, 1900～1940）もラディカル社会理論から退却し、人間に占める無意識・非合理精神の大きさの探究に傾斜

して行った。ラディカリズムから撤退した元左翼のかれらは、戦後アメリカの「イデオロギーの終焉論」のいわば前触れであった（Wilcox 1984:129-47; Diggins 1992:93-144）。

その後の 1991 年 12 月のソビエト社会主義共和国連邦の崩壊は、「マルクス主義への信仰の終焉を意味した」だけでなく、1917 年から 69 年続いた社会主義体制が「人間という愛の衝動と殺人の衝動を等分にもつ創造的存在の二面性」を克服できなかった、という「人間」と「歴史」に対する絶望の淵に、もう一度、より深い絶望へと左翼知識人に投げ込むことになる。

しかしながら、1930～1940 年代の大量の知識人の転向に抗してマルクス主義に残った一人、後に論ずるが、たとえば戦後「ラディカル社会学」の構築に努めた A. W. グールドナー（Alvin W. Gouldner, 1920～1980）の確信は、ユダヤ神学に抗して、また既成の事実を所与とのみ捉えるリベラルの真理観に抗して、それらを脱神秘化し、隠されている「客観的可能性」を「可能意識」に導きながら実現に向かおう、という能動的真理観・認識論にあった。グールドナーにとっては、そうした時代にありながら、「時代の闘争や願いの自己解明」に努めつつ、世界をラディカルに再構築することがマルクスの解放理念であった（Goldmann 1973=1976; 矢沢 1990）。

ニューヨーク知識人の多くが前近代の地平へ回帰するなかで、「人民」が「歴史」を創造するという思想を堅守することは、歴史の女神クリオに導かれながら、近代の地平にとどまるという決意を意味した。それは、「イデオロギーの終焉」が流布しているなかで、1960 年代のニューレフト運動の興隆と、その後の J. ハーバーマス（Jürgen Habermas, 1929～）らフランクフルト学派（批判理論）第二世代の「未完の近代」という歴史観につながって行くのである。

[注]

1) Francis Bellamy (1885-1931) と Edward Bellamy (1850-1898) が起草した忠誠の誓いは、第 23 代大統領 B. ハリソン (Benjamin Harrison, 在任 1833-1901) の発案によりコロムビア・デーの 1892 年 10 月 12 日に公立学校でなれされ、「合衆国国旗」(1923) へと修正され、さらに「アメリカ国旗への忠誠の誓い」へと修正され合衆国議会が公式に 1942

年 6 月 22 日に決定した。冷戦期の只中にあった 1954 年 6 月 14 日に「神の下で (under God)」が追加されたが、それをめぐって訴訟がなされてきた。

2) それは、歴史的起源や変革にかかわる諸問題よりも、既存の集団・制度・社会の存続のために満たされなければならない機能とは何か、という機能主義社会学の主題にまで変わることなく続く。

3) 『アメリカ生活における反知性主義』の R. ホフスタッター (Richard Hofstadter) は、「インテレクチュアルという用語がかくも早い時期に (私の知る限りアメリカで初めて)、まさにそのような『急進的な』ユートピア主義的かつ反制度的主義的な目的表明の文脈の中で使用されたことは、われわれ自身の歴史において意義深い」と注意をうながしている (Richard, 1963=2003:35)。

4) R. J. バーンシュタイン (Richard J. Bernstein) は、民主主義的エートスと民主主義的ディスコースをめぐり、ハーバーマス批判理論とデューイのプラグマティズムとの共通点と相違点を論じている (Bernstein 1991:31・

56 ; 1996: 1127-46 =1997:215-40) 。

[文献]

- Abraham, Joseph H. 1973, *Origins and Growth of Sociology*, Penguin Books. (=1988, 安江ほか訳 『社会学思想の系譜』 法政大学出版局.)
- Bell, Daniel, 1977, "Revolving the Contradictions of Modernity and Modernism, " *Society*, 27 (3) , Whole Nos., 185.
- , 1980, *The Winding Passage*, Abt books. (=1990, 正慶孝訳「アメリカ社会におけるインテリゲンチヤ」『20世紀の散歩道』ダイヤモンド社.)
- Bellow, Saul, 1944, *Dangling Man*, Vanguard Press. (=1971, 太田稔訳『宙ぶらりんの男』新潮社.)
- , 1953, *The Adventures of Augie March*, Viking Press. (=1981, 渋谷雄三郎訳『オーギー・マーチの冒険』早川書房.)
- Bernstein, Richard J, 1991, "The Range Against Reason," *The New Constellation: The Ethical-Political Horizons of Modernity/Postmodernity*, Polity Press.
- , 1995, "The Retrieval of the Democratic Ethos, *Josai University Educational Corporation*. (=1996, *Cardo Law Review*, 17 (4/5) , Yeshiva University. (=1997, 永井務訳「民主主義的エートスの回復」『ハーバーマスとアメリカ・フランクフルト学派』 青木書店.)
- Buck=Morss, Susan, 1992, "Aesthetics and Anaesthetics: Walter Benjamin's Art-work Essay Reconsidered," *October*, 62. (=2000, 吉田正岳訳「美学と非美学：ヴェルター・ベンヤミンの『芸術作品』論再考」『アメリカ批判理論の現在』 永井 務監訳, こうち書房.)
- Cantor, Norman and Mindy Cantor, 1977, *The American Century*, Harper Perennial.
- Digging, John Patrick, 1992, "The Lyrical Left, " *The Rise and Fall of the American Left*, New York, London: W. W. Norton & Company.
- Gabel, Joseph, 1968, *La fausse conscience—Essai sur la réification*, Troisième édition, Les Editions de Minuit. (=1980, 木村洋二訳『虚偽意識論—物象化と分裂病の社会学』人文書院.)
- Goldmann, Lucien , "Préface" *Die Theories des Romans*. (=1968, 大久保建治訳「小説の理論」『ルカーチ著作集2』白水社.)
- , 1973, *Lukács et Heidegger*, Les Editions Denoël, Paris. (=1976, 川俣晃自訳「客観的可能性と可能意識」『ルカーチとハイデガー』 法政大学出版局.)
- Hegel, Georg.W.F. [1807] 1832, *Die Phänomenologie des Geistes*. (=1999, 長谷川宏訳『精神現象学』作品社.)
- , [1837] 1917, *Vorlesungen über die Philosophie der Weltgeschichte*, G.Lasson Edition, Hamburg : Felix Meiner Verlag. (=1954, 武市健人訳『歴史哲学』上巻, 岩波書店.)
- Hofstadter, Richard, 1963, *Anti-Intellectualism in American Life*, Alfred A. Knopf, Inc.. (=2003, 田村哲夫訳『アメリカ生活における反知性主義』みすず書房.)
- Jacobs, Jane, 1961, *The death and life of great American cities*, Vintage Books. (=2010, 山形浩生訳『アメリカ大都

- 市の死と生』鹿島出版会.)
- Jahanbegloo, Ramin and Isaih Berlin, 1991, *Isaiah Berlin en Toutes Libertés*, Editions du Paris. (=1993, 河合秀和訳『ある思想家の回想』みすず書房.)
- James, Henry ed., 1920, *The Letters of William James*, Boston: Atlantic Monthly.
- Kaizin, Alfred, 1978, *New York Jew*, 2 vols., Knopf. (=1987, 大津栄一郎・筒井正明訳『ニューヨークのユダヤ人たち：ある文学回想 1940-60』上, 下, 岩波書店.)
- 村瀬興雄, 1973, 「1930年代のオーストロ・マルクス主義」『季刊 社会思想』3 (2) .
- 永井 務, 1989, 「社会主義思想の展開」『社会思想史の構図』八千代出版.
- , 1991, 「ポスト・モダンにおける時間—空間論：物象化と分裂症・鬱病症」『物象化と近代主体』創風社.
- , 2001, 「解説 心理学とポスト・モダンの出会い」『心理学とポストモダニズム』こうち書房.
- Piccone, Paul, 1976, “From Tragedy to Farce: the Return of Critical Theory, ” *New German Critique*, 7.
- , 1981, “Phenomenological Marxism, ” *Telos*, 9. (=1981, 粉川哲夫訳「現象学的マルクス主義」『資本のパラドックス ——ネオ・マルクス主義をこえて』せりか書房.)
- Pollock, Friedrich, 1941, “State Capitalism, ” *Studies in Philosophy and Social Science*, 9. (=1993:215-56, cited in *On Max Horkheimer*, London: The MIT Press.)
- Postone, Moishe and Barbara Brick, 1993, “Critical Theory and Political Economy, ” Seyla Benhabib, Wolfgang Bonß, and John McCole, eds. *On Max Horkheimer : New Perspectives*, The MIT Press. (=2000, 中西新太郎訳「批判理論と経済学」『アメリカ批判理論の現在』こうち書房.)
- 佐藤唯行, 2000, 『アメリカのユダヤ人迫害史』集英社.
- Schwartz, Delmore, [1937] 1978, *In Dreams Begins Responsibilities and Other Stories*, New Direction. (=1988, 畑中佳樹ほか訳『and Other Stories, とっておきのアメリカ小説 1 2』文藝春秋社.)
- Sweezy, Paul, 1942, *The Theory of Capitalist Development*. (=1967, 都留重人訳『資本主義発展の理論』新評論社.)
- Thomas, William, 1985, *Mill*, Oxford Press.. (=1987, 安川・杉山訳『J.S.ミル』雄松堂出版.)
- Trilling Lionel, 1972, *Sincerity and Authenticity*, Harvard University Press. (=1976, 野島秀勝訳『誠実とほんもの：近代自我の確立と崩壊』筑摩書房.)
- Roemer, John, 1981, *Analytical Foundation of Marxian Economic Theory*, Cambridge UK: Cambridge University Press.
- Wilcox, Leonard I., 1984, “Marxism, Death, and Social Hypnosis: V. F. Calverton and the Old Left's ‘Crisis of Reason’, ” *History of Political Thought*, 5 (1) .
- 矢沢修次郎, 1990, 「グールドナーとラディカル・ソシオロジー」徳永・鈴木編『現代社会学群像』恒星社厚生閣.

第3章 1950年代におけるアメリカ批判理論

第1節「黄金の時代」における労働運動と左翼雑誌

(1) 黄金の1950年代

大恐慌は「資本主義的世界システム」を機能不全に陥らせた¹⁾。この対応策であるニューディール政策や「修正資本主義」への歩みには二つの側面があった、と指摘されている。

一つは、この歩みそのものが、資本主義の不平等、恐慌、社会不安などが引き金となった社会主義革命やファシズムという敵対者に対する自己改革であり、敵対者の存在と出現がなかったならば、いわゆる福祉国家資本主義への歩みがなかったということ、二つは、資本主義経済システムが恐慌を自らの力学・レッセフェールによって克服できず、国家という外部機構の力を借りてシステムを機能せざるをえない、ということである。

だが、アメリカ資本主義は、後者の国家の経済システムへの介入によっても、自からの構造的矛盾の爆発である恐慌を克服できなかった。完全に克服できたのは、朝鮮戦争の特需が荒廃していた戦後の日本資本主義を蘇生させたように、第2次世界大戦参加による戦争特需と戦後特需であった。

F. D. ローズヴェルト大統領は、1938年に海軍拡張計画案実施のために約10億ドルの予算を投入し、翌年、アメリカの孤立主義を意味していた「中立法」（1935年に参戦反対の国民世論に押されて「中立法」が制定され、1939年末の調査でも97%の国民が参戦反対であった）を改正して、連合国援助を事実上はじめた。1941年12月7日の日本軍のパールハーバー奇襲をきっかけとしてアメリカは、第2次世界大戦へ全面的に参戦するが、参戦にともなう軍事費支出の膨大な急増、約260億ドルは軍事産業をふくむ諸産業を刺激し、戦時総動員による労働需要の急増は失業問題を一举に解消し、労働者の賃金も上昇した。

荒廃したヨーロッパ諸国への援助（Marshall Plan）と戦後特需も、アメリカ資本主義と世界資本主義を活性化させ、西ヨーロッパ諸国をアメリカ資本主義下の市場とすることができた。

それらによって完全に蘇生したアメリカ資本主義、また大戦を支えた新規プロジェクトや軍事生産施設が超安値で全米大手企業に売却されて構築された国防省（ペンタゴン）と大企業との軍産複合体とは、第33代大統領民主党のH. S. トルーマン（Harry S. Truman, 在任 1945～1953）時代に、世界のすべての工業・軍事・金融部門で絶対的優位を勝ち得、東西冷戦下の西側陣営をパックス・アメリカナ（Pax Americana）の下に組み込んだ。

工業部門では、1947年のアメリカは、世界の鉄鋼生産の57%、電力生産の43%、石油生産の62%、また自動車のほぼ3/4をつくる生産力があった。とりわけ自動車産業は、石油産業や鉄鋼業、自動車関連サービス業を、さらにハイウエーなど公共事業を躍進させた。

軍事力部門では、広島・長崎への原爆投下や結成された北大西洋条約機構

(NATO,1949)の軍事力が示したように、これまた圧倒的な軍事的ヘゲモニーを勝ち得ていた。

金融部門では、1944年に締結されたブレトンウッズ協定でドルが主要準備通貨であることを認めさせたように、アメリカの金融力も圧倒的であった。この協定は、アメリカの金保有を裏打ちにして各国通貨と米ドルとの交換率を固定し、貿易赤字国に対する国際通貨基金（IMF）、国際復興開発銀行（IBRD）、関税および貿易に関する一般協定

（GATT）などが組み合ったアメリカ主導の国際融資制度と多国籍企業を「西側」世界が受け入れる、ということであった。ドルが世界基軸通貨となったことでアメリカ政府は、自由裁量によってドルを発行し続けることができるようになる。

人びとを病気や老後の不安から解放し、社会の安定をうながすために、政府は社会保障政策などの諸政策を実施し、法人企業も退職年金を普及させた。だが、巨額の企業年金をあつかうアメリカ七大銀行は、純益の28%を海外事業から得ていたから、金融デリヴァティブ商品を考え出し、小国の株式市場に巨額の投機的投資をし、小国の経済実体とは無関係に株価操作することで、アメリカ人は汗を流さずに、それらの国々の富や過剰貯蓄を吸い上げることができるようになった。つまり、世界の国々に投資されたドルが国際融資制度と多国籍企業を通じて利子付きでアメリカ中枢へ環流するという経済カラクリの創出

（後に詳論するが、プラザ合意（1971）・レーガノミックス（1981～）・金融サービス近代化法（1997）などを梃子に）が可能になった。

それらは、資本主義それ自体のあり方をも変貌させた。所有と経営が一体化した古典的資本主義から、第4インターナショナルの雑誌『シンポジウム』（*Symposium*）の編集委員であった若きJ.バーナム（James Burnham,1905～1987）が『経営者革命』

（1941）で論じたように、すでに1930年代のアメリカ大企業に見られた所有と経営の分離、つまり取締役会を中心とする受託経営層が、経常における実権を一層掌握する傾向を強めた。とりわけ、1963年のアメリカ下院銀行通貨委員会の国内金融小委員会報告（「パットマン報告」）が明らかにしたように、企業年金の運用をあつかう投資顧問会社、銀行信託部、機関投資家などの金融機関（かつてドイツと違って戦前のアメリカではさほど見られなかった）が、法人企業を支配する傾向を強めた。そのことは、機関投資家による所有権の部分的復活とともに、資本主義自体が投機化（虚業化）してきたことを意味した（伊藤 1997:185-94）。

工業・軍事・金融三領域（くわえて政治・文化領域）の勝者に好都合に再編された「資本主義的世界システム」、そこに君臨するアメリカが、上述したように、多国籍企業による貿易、金融、対外投資という国際的ネットワークを通じて、低開発国や競争相手の資本主義国の余剰価値、ヒトとモノを吸収できるようになったが、とりわけ、自国の油田にくわえて、世界の巨大油田からきわめて安く大量に石油を手にすることができるようになった。

この石油は、自動車・航空機・船舶の燃料となって交通革命をもたらすとともに、社会のあらゆる領域・部門を変化させて、戦後アメリカを石油に依存する工業社会へと完全に変

貌させた²⁾。また、自動車産業を中心に諸産業が高度成長し、そのなかで「科学的管理法」や「技術革新」など生産過程にかかわる諸要素がきわめて有効に利用されて、生産性の飛躍的發展をもたらした。いわゆる「生産性革命」が実現した。その成果は、資本家のみならず労働者も享受できるようになり、所得水準の上昇と教育水準の向上、さらに女性の社会進出へとつながる。

1947年の「雇用法」の導入にはじまる修正（福祉国家）資本主義の諸政策が、法人企業（corporation）主導の下労働組合そして民主党と共和党リベラル派の合意によって推進されたから、G. W. ドムホフやE. S. グリーバーグ（Edward S. Greenberg, 1942～）は、その体制を「コーポリット・リベラリズム」（coporate liberalism）と称している

（Greenberg 1985）。また、この国家・経済政策は、OECD諸国に共通する戦後の高度経済成長（1945～1973）のモデルとなるが、前章で触れたように、自由放任主義の配分の不公平を批判するJ.ミルの「配分論」やフェビアン社会主義の分配正義にも連なるから、それを進めた陣営は「改良主義的左翼」とも称されている。

この高度経済成長を背景に、S.クズネッツ（Simon Kuznets, 1901～1985）は、先進国における累進課税による所得平等化と中産階級の発展を明らかにする統計分析によって「所得革命論」（1953）を説いて、マルクス経済学の労働者の窮乏化法則を否定し、イギリス労働党の知識人E. J. ストレイチャー（Evelyn J. Strachey, 1901～1963）は、『現代の資本主義』（1956）のなかで、資本主義下での窮乏化法則と独占化傾向を認めつつも、民主主義的發展こそが恐慌、失業、経済的不平等といった資本主義的病を除き、社会主義へと構造改革できるからと福祉国家（民主的社会主義）の必要性を論じた。

民主党系知識人、J. K. ガルブレイス（John K. Galbraith, 1908～2006）は、『豊かな社会』（1958）のなかで、かつての物質的貧困・不平等・失業に代わる、精神的な新しい貧困・社会的な不平等・静かなるインフレを警鐘し、また『新産業国家』（1967）では、巨大企業を支配しているのは専門的知識と技能をそなえたテクノストラクチャー（techno structure）だと分析し、『経済学と公共目的』（1973）では、産業国家から住宅、医療、交通、教育を充実させる公共国家への転換の必要性を説いた。

他方、戦争特需・戦後特需とともに「冷戦」という大義名分の下でアメリカ政府と戦時経済を引き継いだ軍産複合体は、企業の稼働率を高めるために、つねに軍事費の増大や仮想敵国を求めてきた。マンハッタン計画・水爆といった核兵器開発計画、アポロ計画など宇宙開発など巨大プロジェクトへ投下された巨額の軍事予算は、大企業を中心に軍拡競争に連なる多くの「科学技術革命」をうながし、原子力発電、新素材、そして大型ジェット機や巨大船舶といった交通手段、高度のコンピューターや通信機器をも生み出してきた（瀬戸岡 1997:76-87）。

（2）黄金の時代における労働運動

19世紀中葉、東北部の製造業者や企業親方、小売店主、中西部の商業的農民や食品加工業者、あるいは頭脳労働の専門職や法律家や牧師、かれらプロテスタント中産階級は、一

方で、小さな生産財や財産所有者である点で肉体労働者を中心とする労働者階級に対して優越感と恐怖感を持ち、他方で、自立的で勤勉である点で、浪費的で怠惰な利子生活者や企業の創立と投機で大金を得ようとする資本家や金融資本家とりわけ「大富豪」(the very rich) を軽蔑する、そうした性格を持っていた。同時に、『有閑階級の理論』(1899)のなかでT.B.ヴェブレン(Thorstein B. Veblen, 1857~1929)が摘出したように、かれらの消費は「誇示的消費」を特徴としていた。

かれらの唯一の資産は教育であったから、高等教育への子弟の進学にはきわめて熱心であったし、その後、黄金の時代のなかで数を増やし、「新中産階級」(new middle class)「ホワイトカラー」(white collar)と呼ばれる新しい階層を形成してきた。生産財を所有しないが、高所得と郊外の一戸建て住居、ピアノ、自動車といった消費財を所有する、そのことが彼ら新中産階級をあらわす指標となった。

戦前、ニューディール政策の下に戦闘力を一部回復した労働組合も、繁栄する1950年代中頃には33%以下の低い組織力しかなかった。みずからの階級を代表する政党を持たない労働組合つまりAFL、CIOなどは、アメリカ資本主義のパックス・アメリカナに積極的に加担する「労使協調」路線をとった。労働組合は、ニューディール連合への参加、とりわけ民主党支持という形で、かつて市民社会から排除されていた労働者階級をアメリカ的資本主義・民主主義へと順応させて行った。

「生産性革命」と表裏をなす「労使協調」は、会社側も利潤増大を追求するが、それを妨げないかぎりでは労働者側に生産性の成果を分け与え、実質賃金の上昇を認めるということ、つまり経済的搾取ではなく再配分によって大衆の購買力・需要を上げ、それが企業利益にも合致して経営安定をうながすという、資本側と労働側の妥協に基づいていた。

だがM. ハリントン(Michael Harrington, 1928~1989)が『もう一つのアメリカ』(1962)で摘出したように、大企業で働く労働者やホワイトカラーと、その繁栄に与れない小企業、黒人や移民労働者といったマイノリティの失業や貧困、さらに女性労働者との間の賃金格差が拡大するという暗黒面も、無視できなかった(Harrington 1962=1965)。

しかしながら労働者の家庭の実質賃金は、働く妻の増加もあって戦後25年間に、インフレをとめないながらも50%増加し、自らを中産階級と意識する労働者層が増えた。こうして多くの労働者は、いわゆる福祉資本主義国家への参加と引き換えに、アメリカ資本主義とその外交政策に忠誠を誓い、アメリカという国民国家の枠内での部分「改良」にみずからの役割を限定する、そうした「規制体制」(regime of regulation)に順応した。

(3) 黄金の時代における左翼雑誌

『マンスリー・レビュー』誌

大恐慌への対応として高度産業・修正資本主義へと離陸したアメリカ資本主義、そしてフォードの高賃金政策に関する分析にかんして、イタリアのマルクス主義者A.グラムシの「アメリカ主義とフォード主義」を除いて、戦前のマルキストやトロツキストが的確なメス

を入れることができなかった。戦後の正統派マルクス主義者や1940年代後半から「社会主義国としてのソビエト連邦防衛」を眼目とする『マンスリー・リビュー』誌に拠った親ソ派知識人の多くもそうであった。

資本主義の「自動崩壊論」や労働者階級の「絶対的貧困化」論と、1950年代のアメリカの現実であるテレビ・マイカー・冷蔵庫・洗濯機をそなえた「豊かな社会」での労働者階級の生活向上、その矛盾にマルクス主義者は切り込めなかった。その上、かれらの勢力は、反共条項を定めた「タフト・ハートレー法」(1947)もあって、労働運動からも排除され、生活さえ脅かされ続けた。

アメリカ共産党は再建されたが、そこに結集した上記の親ソ派知識人のソビエト観は、およそ次のようなものであった。「帝国主義戦争を内乱に転化した」プロレタリア前衛たるボルシェヴィキ党によるロシア10月革命は、資本主義の矛盾を止揚し、国家と階級が廃絶される社会主義という高度な段階へ歴史を高めた。ソビエトこそ、正義と平等の未来社会、合理的な生産と配分計画の模範であり、「労働者の国家」である。したがってN.ブハーリンの起草になる綱領「ソビエト連邦は、国際プロレタリアート唯一の祖国であり……資本主義諸国の攻撃からソビエト連邦を全力で守ることが、国際プロレタリアートの義務である」(コミンテルン第6回大会,1928)にあるように、社会主義の祖国ソビエトを防衛することが、戦前と同様、親ソ派知識人のすべてであった。

アメリカ共産党指導者W.Z.フォスター(William Z. “Bill” Foster,1881~1961)が著した『世界資本主義の黄昏』(1947)によれば、資本制生産は「鉄の必然性」をもって「不可避的結末」である恐慌と崩壊へ向かい、第二次大戦後の経済安定も、その「全般的危機」の一時的休止に過ぎず、帝国主義諸国間の戦争は不可避であり、しだいに「階級闘争は先鋭化する」であった(Foster 1947)。

ボルシェヴィキ党に倣ったアメリカ共産党の前衛党論は、身体図式を援用して、頭脳を書記局、神経伝達を中間指導者、手足の末端を細胞になぞらえるものであり、党外の大衆組織は党フラクションによって指導されるべきものであった。そこには、「ジュダーノブ主義」として知られているように、前衛党だけが実践的真理を決定できるという認識論が支配していた。自由な、複眼的な視点が採用されず、頭脳をなす書記局が、いわば単眼的な視点によって認識するから、かれらがなす分析は、過度の決定論へ傾斜する傾向が強かった。

この身体図式は、実のところ、近代市民社会の自立的社会像・個人像に代わって、19世紀末頃に支配的となった社会有機体論や実証的社会観と同じであった。社会を生物学的身体と見立て、レッセ・フェールの支持者ながら、諸個人をその一機能とみなすH.スペンサー(Herbert Spencer,1820~1903)の社会有機体論、社会を「モノのように」(comme des choses)みるE.デュルケーム(Emile Durkheim,1858~1917)の機械的=実証主義的社会学、さらにC.ダーウィンの『種の起源』(1859)が援用されたその身体図式は、「自然の厳しい訓練」を通じての「生存競争」に残ったものが最適国家・最適者である、という後の「社会進化論」(social Darwinism)に繋がっていた。

事実、社会進化論は、後進国家・植民地社会や未開人種にたいするヨーロッパの優越と支配を正当化するイデオロギーの源泉ともなり、進んだ前衛党と遅れた大衆という見方とも重なった。この社会観や認識論が、ゾヴィエト共産党やアメリカ共産党の「官僚制化」(bureaucratization)や左翼的権威主義の一つの源泉であった。前衛党のなかでは、末端の細胞党员は、全身全霊を傾けて、頭脳である書記局の命令をみずからの倫理的規範とする禁欲的な自己変革が要求された。書記局や中間指導部による党運営は、細胞党员の意向や自発的なエネルギーを尊重するよりも、どのように細胞党员を動員するかの技術論に傾きがちであった。

だが、こうした党組織の官僚制化や左翼権威主義は、人間関係をモノ化・非人格化すれば組織が効率化するという機能ベクトルと、それゆえに、より下部党员は非人間化し、逆に組織効率を下げる、という逆機能ベクトルとの、解き難い矛盾に苦しむことになった。何よりも前衛党論やソビエト型社会主義は、西欧ヨーロッパやアメリカでは、受け入れがたかった。

たとえば「独立宣言」に影響を与えたT.ペイン (Thomas Paine,1737～1809) の小冊子・最終的に50万部が売れた『コモン・センス』(1776)は、「社会はどんな状態においても神の加護のもとに置かれているが、政府は、それが最良の状態のもとにあるときも、必要悪以外のなにものでもない」と説き、必要悪という国家観がアメリカ市民に共有されてきた。

こうしたアメリカにあって、「国際プロレタリアート唯一の祖国……ソビエト」擁護を眼目とするコミンテルン支部アメリカ共産党は、知識人のあいだでも大きな影響力を持つことができなかった。まして、「神の下に」(冷戦下の1954年に連邦議会で付け加えられた)「樹立された共和国への忠誠を誓う」信仰深く、自由の普及を神から与えられた「明白な運命」とみなし「地上で最も偉大な国家」というナショナリズムに染まった、多くのアメリカ市民には受け入れ難かった。

南部バプテスト連盟の牧師B.グラハム (Billy Graham,1918～) などが「信仰復興運動の復興」に精力を傾けてきたが、1950年代に入ると、天地創造、処女懐胎、キリストの神性、犠牲死による贖罪の力、キリストの復活、罪人の回心や聖化などを強調するキリスト教右派の「福音根本派」(Evangelical-Fundamentalist)が、テレビ放送を活用して保守主義的「大覚醒」(Great Awakening)につとめ、少なからぬアメリカ市民はそれを受け入れた。教会出席者の数は増し、1940年には49%、1950年には55%、1960年にはアメリカ史最高の69%にまで達する。

他方、親ソ派知識人やマルクス主義者にとって宗教は単に忌み嫌う対象「アナテマ」(anathema)であり、またかれらは、民主党や改革派の政治を過去の延長上の「改革」に過ぎないと糾弾し続けた。1952年の『マンスリー・レビュー』誌は、スターリン独裁や強制収容所あるいは大粛清などの悲劇が、すでにアメリカに報道されていたにもかかわらず、死直前のスターリンを「あらゆる時代を通じてもっとも偉大な人間のひとり」と讃えた。

かれらのなかで、先に触れたように、P.M.スウィージイは『資本主義発展の理論』（1942）で、国家によるケインズ政策によって過剰生産と過少消費の危機は緩和できると暗に論じ、フランクフルトの「社会研究所」からのもうひとりの著名なマルクス主義亡命経済学者P.A. バラン（Paul A. Baran,1906～1964）が、主著『成長の政治経済学』（1957）で、発展途上国の経済成長に古典的なマルクス主義的分析を適用して鋭さを示した。

が、かつてアメリカ経済を「社会ファシズム」の双生児の片割れと診断していたバランとスウィージイは、共著『独占資本』（1966）のなかで、アメリカを独占資本主義と定義するとどまり、また両者のソビエトに関する論調は、ソビエト計画経済の急速な産業化を称賛して、資本主義経済における商品の物神崇拜に代わり、「計画」を物神崇拜する感があった。また、E. ジェノヴィーゼ（Eugene Genovese,1930～2012）ら親ソ派知識人は、ソ連における貧農の抵抗や反体制派への弾圧、1956年2月の第20回党大会でのフルシチョフの秘密報告「個人崇拜とその結果について」に沈黙を守った。かれらは、ソビエトや中国による第三世界の解放運動（勢力拡大）への肩入れに好意を寄せながら、他方、ソビエトのハンガリー動乱の鎮圧（1956）やポーランド政府への弾圧、あるいはキューバ革命（1959）後の知識人弾圧などを批難することを嫌った。

『ニュー・インターナショナル』誌など

亡命地メキシコで暗殺されたトロツキイは、レーニン以上に、後進国ロシアにおけるブルジョア革命を社会主義革命へ転化することに期待を寄せていた。『永久革命論』

（1930）において彼は、ツァーが支配し、強力なブルジョアジーが存在しないロシアにあっては、「後進資本主義ブルジョア諸国の民主主義的な課題を果たすことが、プロレタリア独裁に至り、プロレタリア独裁が社会主義的諸課題を日程にのぼらせる。……永久革命の理論は、後進国にとって民主主義への道がプロレタリア独裁へ通ずる、という事実を確証した」と論じ、『裏切られた革命』（1937）では「一人のボルシェヴィキのうちに、ボルシェヴィキのすべてが矮小化されている」とスターリン独裁を非難した。こうした彼の思想は、レーニン＝スターリン主義（「レーニンの遺書」にみられるようにレーニンは、スターリンのあくなき権力掌握を警告していた）に対抗する「トロツキズム」として、アメリカ知識人のあいだでは好感をもって受け入れられていた。

だがトロツキイ各派は、反スターリン主義を掲げながら、その実、スターリン主義の合わせ鏡でもあった。分立していたかれらの世界認識は、「労働党」が拠る『ニュー・インターナショナル』誌に掲載された論文にみられるように、戦後アメリカ経済の発展も「戦争支出を経済行為の正当な最終目的とする」とか「永久経済戦争を主たる特徴とする」というたぐいであった。

CIAの資金援助を受けていた『エンカウンター』誌（1945～）には、ソビエトに幻滅した元トロツキストが寄った。1950年代から1970年代初頭にかけて、W.F. バックリー（W.F. Backley）などが拠った『ナショナル・リビュー』誌（1955）は、反自由主義と反

スターリン主義を掲げ、自由主義が西欧と西欧文化の没落の原因である、と論陣をはった。

しかしながら、かれらトロツキストのソビエト分析には鋭いものがあった。先に言及した第4インターの一員でもあり『ナショナル・リビュー』誌の編集長でもあったJ. パーナムの『経営者革命』に見られるように、ソビエトは「帝国主義的、搾取的」であり、社会主義でも資本主義でもない経営者が支配する「経営者社会」であり、同様に、ナチズムそしてニューディール以降のアメリカでも、資本における株主と経営者の分離がみられ、巨大法人企業を取り仕切っているのは経営者である、とする見解を展開した。つまり、現代資本主義は〈資本－労働〉のカテゴリーによってではなく、〈経営－労働〉によって規定される社会に変容した、とマルクス経済学に修正をせまった。

『パーチザン・リビュー』誌

アメリカ共産党の季刊機関誌としての親ソ派『パーチザン・リビュー』誌（1934～）は、「モスクワ裁判」（1936）に対するニューヨーク知識人の非難によって休刊に追い込まれた。そこで、再刊された1937年12月号では、「いかなる政党にも傾倒しない方針によってのみ、革新的な文学の目的はかなえられる」はずであり、「アメリカ文学の新しい反体制世代を代表」して、「われわれの時代の文学に関連するいかなる傾向にも開かれた編集方針」を採るとする「編集者の声明」を出して、共産党から独立した。モスクワ裁判や独ソ不可侵条約締結（1939）に絶望した左翼知識人の多くを読者とする同誌は、モダニズムとマルクス主義、つまり文化ラディカリズムと政治ラディカリズムとをつなぎ、新しいアメリカ社会・文化を創り出そうと努めてきた。

戦後『パーチザン・リビュー』誌は、3号連続で特集「われらの国とわれらの文化」（1952）を組み、戦前のアメリカは芸術・文化に対して非友好的であったが、戦後のアメリカでは芸術・文化と社会との距離が縮まって来ているとの認識を示し、ヨーロッパ文化によらずアメリカ文化自身の伝統によりながら、強大化する産業文化にどう対応するかを探ろう、と提案した。

『ディセント』誌

『ポリティクス』誌を主宰していた戦前からの著名なトロツキスト知識人D.マクドナルドは、東欧社会主義国家の全体主義化とアメリカ社会の同調主義（conformism）に絶望して『ポリティクス』誌を廃刊した。

そこで同誌の寄稿者であるI.ハウとL.コーザーらが、『ディセント』誌（1954～）を発刊した。トロツキイ分派を離れた彼らの立場は、AFLやCIOなど労働組合を擁護しつつ、K.マンハイム知識社会学の「社会的に自由に浮動するインテリゲンチヤ」に徹して、左翼知識人のラディカリズムを貫き、東西両体制の全体主義化に異議を申し立てること、つまり、「『ディセント』誌の特徴はラディカルである。その伝統は社会民主主義である。われわれは、社会主義的理想の自由主義的価値を再確認するとともに、社会主義的伝統の

なかで何が生きており、何が破棄され、修正される必要があるかを、自由に誠実に討議する」であった。二人は共著『アメリカ共産党、批判的小史』（1957）を刊行したが、『ディセント』誌には、ボヘミヤ的、自称「疎外された」さまざまなニューヨーク知識人が集まった。歴史学者のジェノヴェーゼ、E.フォナー（Eric Foner）、フロリダ大学の『人類学理論の登場』（1963）の著者M. ハリス（Marvin Harris,1927～2001）、ニューヨーク市立大学の『12世紀の農民戦争』著者E.ヴォルフ（E. Wolfe）、『不条理に育つ』のP.グッドマン、L.アペル、C. W. ミルズ、さらにコロンビア大学やニューヨーク大学、新社会科学研究所の知識人たちであった（高橋 1970:396-417; Diggins 1992）。

のちに詳論するが、かれらの中で、AFLやニューディール政策の展開と政府の後押しもあって結成されたCIO、そして戦後における「コーポリット・リベラリズム」体制を「軍事的であると同時に産業的でもある社会構造」に協調する「改良主義的左翼」として鋭く分析のメスを入れた先駆的社会学者が、C. W.ミルズであった。『新しい権力者たち：アメリカの労働組合幹部たち』（1948）でミルズは、「今日この国で、組合指導者たちが戦略的に重要な位置をしめている。かれらだけが、戦争と不況にむかう主たる潮流を食い止められる組織を指導している」が、しかし労働組合幹部が急速に体制内化しつつあると、次のように決った。

企業界側と労働者側との協力関係は、企業家、組合指導者、政治的公職者たちが平和と安定を希望することに根差している。……アメリカの政治経済を安定させようとする暗黙の計画が、アメリカの政治経済における三大官僚制の代弁者による多くの現在の要求の背後にある。それは、主として自由主義的な代弁者たちの計画であり、さらに疑問の余地のなく「洗練された保守派」（sophisticated conservativities）によって援助され、教唆されている。安定のために、営利企業と労働組合の一層の官僚主義化が必要とされている。今日の産業社会秩序における安定は、組合官僚制と企業官僚制の融合に拠っている（Mills 1948:223-4=1975:228）。

第2節 マッカーシズムとニューヨーク知識人

（1）冷戦とマッカーシズム

1947年は東西「冷戦」のはじめの年となった。3月、H. S. トルーマン第33代大統領（Harry S. Truman,在任1945～1953）は、「自由な諸制度、個人の自由の保障、政治的体制からの自由によって特徴づけられる」生活様式を選ぶか、共産主義という「力によって強制された、少数者の意思に基づく恐怖と圧制、個人の自由の抑圧によって成り立つ」生活様式を選ぶか、の二者択一を迫る「トルーマン・ドクトリン」を発した。それに対抗して同年10月、ソ連と東欧諸国は、コミンフォルム（共産党情報局）を組織した。1949年4月、北大西洋条約機構（NATO）が結成され、5月、東西ドイツの分断が確定し、9月、ソビエ

トは原爆保有を認め、10月1日に天安門上で毛沢東が中華人民共和国の樹立を宣言した。1950年、トルーマンはアメリカ原子力委員会にあらゆる核爆弾の製造続行を命令し、6月25日に朝鮮戦争が勃発した。トルーマンは、ヴェトナム最後の阮朝国王として「ナイトクラブの帝王」と浮名のあったパオ・ダイを国家元首とする傀儡国家ヴェトナム国の樹立にも加わった。

1953年、第34代大統領として共和党D. D. アイゼンハワー (Dwight D. Eisenhower, 在任1953～1961) が選ばれ、7月、朝鮮戦争の休戦協定が結ばれた。

東西冷戦激化のこの間、アメリカではナショナリズムや排外主義的社会心理が急激に高まった。そこにニューディール以降の大統領選挙でのほぼ20年間におよぶ共和党連敗からくる共和党員の焦燥感も加わって、1950年2月、F B I 長官 J. E. フーヴァーの手先でもある、J. マッカーシー共和党上院議員が「国務省のなかに205人の共産党員がいる」と糾弾した。アイゼンハワー政権のもと政府機能審査調査小委員長に任命されたマッカーシーは、嘘の証拠を示しながら、民主党の政府要人や外交官、中国研究者やハリウッドの映画関係者、さらに中央情報局 (CIA)、VOA、陸軍の「共産主義者」の摘発にあたった。「原爆の父」ではあるが反水爆開発のR. オッペンハイマーの公職追放、ニューディールの国務省官僚A. ヒスのスパイ容疑、原子力秘密漏洩容疑のローゼンバーク夫妻事件と、あいついでスパイ容疑事件が摘発された。下院「非米活動委員会」(1938～1975) では、のちにアイゼンハワー政権の副大統領となったニクソンが糾弾の先頭に立った。

「マッカーシズム」(McCarthyism)「レッド・スケア」(red scare) がアメリカ全土を覆った1953年、S. ダレス国務長官は、トルーマン政権の「封じ込め政策」を単なる敗北主義と非難し、アジアやラテン・アメリカにより積極的に軍事介入する「巻き返し政策」を発表した。

1954年、ホー・チ・ミン率いるヴェトナム独立同盟 (ヴェトミン) 軍がデイエン・ビエン・フーでフランス軍を破り、北緯17度線を暫定軍事境界線とするジュネーブ協定が締結された。しかし、社会主義の拡大を警戒するアイゼンハワー政権はジュネーブ協定に反対し、南ヴェトナムに親米傀儡ゴ・ジン・ジェム政権を樹立させた。国務長官ダレスは、「赤色の中国とロシアの目的は東南アジア全域の支配にある」「インドシナが失われればドミノが倒れるように、ビルマ、タイ、インドネシアが次々と共産勢力の手に落ちるであろう」「共産主義が東南アジアを支配すれば……オーストラリア、ニュージーランドは重大な脅威を受けるだろう」という「ドミノ理論」を唱えて、ヴェトナム戦争への直接的軍事介入を開始した。

「共産主義者取締法」(Communist Control Act) が議会を通り、共産党員であることが犯罪であり、1919年結党の共産党から法人格にともなうすべての権利・特権・免除規定が剥奪された。これらの結果、1950年代前半、左翼陣営のみならずリベラル知識人も猖獗するマッカーシズムに怯えた。

1940～1950年代、A. ケストラーの『真昼の暗黒』(1941)、全体主義を痛烈に非難するG. オーエルの『1984年』(1947) など、ニューヨーク知識人の反共産主義・反スタ

ーリン主義に沿った本の出版が相ついだ。

1953年3月、独裁者スターリンが死亡し、1956年2月、権力闘争に勝ち残った書記長フルシチョフは、秘密書類「レーニンの遺書」を紹介しながら、「個人崇拜とその結果」と題されたスターリンの権力犯罪を糾弾する演説を4時間おこなった。フルシチョフの「秘密報告」は、ソビエト社会主義への決定的な幻滅を欧米知識人にもたらした。

後のソビエト研究家R.コンクエスト（Robert Conquest）の『大テロル』（1968）によれば、共産党員の半分が殺され、残った大人の党員は1/10か1/12であった。A. ソルジェニーテン（Alexander Solzhenitsyn）は『収容所列島』（1970）を著して、シベリアにおける強制労働の実態を暴露し、R.メドヴェージェフ（Roy Medvedev）もソビエト史の暗黒面を著した『歴史の判断にまかせる』（1973）を上梓した。党国家が人民の生き血を吸う国家社会主義に変質したスターリン体制下、数には異説があるが、すくなくとも2000万人が国家の手で虐殺され、それ以上の数が奴隷状態におとしめられた、という。

（2）マッカーシズム下のニューヨーク知識人

1940年代末から1950年代へかけての「赤狩り」マッカーシズムに対して、1930年代にトロツイの影響を受けていたニューヨーク知識人の多くは、その強烈な反スターリン主義ゆえに、マッカーシズムに対して統一した見解をとることができなかった。

トロツキストのS.フックやI.クリストルらは、自由と民主主義にとって共産主義がより悪であるという考えから、取るに足らなかった共産党員と同伴者の摘発に加担し、M.イーストマンやJ. バーナムらもマッカーシズムに好意的であった。のちに新保守主義をなすD. ベル、N. ポドレッツ、N. クレイザーらもマッカーシズムに加担するか、あるいは沈黙した。B. ラッセル、B. スポック博士、J. サルトルらが中心となった1950年代の反核・平和運動にさえ、それがソビエトを利すものと批判的であった。かれら新保守主義者の狙いは、1930年代以来の福祉国家資本主義とニューディール連合・改良主義的左翼と袂を別ち、自由主義的市場経済を大幅に回復すること、共和党を保守主義の政治的紐帯として再組織することであった。実際、かれら新保守主義者と保守主義者の影響力はしだいに拡大し、1964年のL. B. ジョンソンとの大統領選挙には破れたとはいえ、B. ゴールドウォーターを共和党の大統領候補に指名するまで強化された（Petras 1998:41-4; Johnson 1997=2002:325-31; Courtois 1997=2001）。

他方、この時代、マッカーシズムに対して見解を共有できず、東欧社会主義諸国の経済的不振と非民主的な、強大な党官僚機構（ノーメンクラトゥラ）、基本的人権の抑圧と不平等、それらを象徴するかのような過酷な「収容所列島」と「革命の輸出」を目撃した左翼知識人の挫折感は深かった。その深さは、さらに後の1991年8月ソビエト自体の自己崩壊を目撃したP. F. ドラッカー（Peter F. Drucker, 1909～2005）によれば、次のようであった。

100年以上にわたって、社会による救済を約束するもっとも強力かつ蔓延をきわめ

た世俗宗教が、マルクス主義であった。マルクス主義のとはうもない魅力、とくに知識階層にとっての魅力は、その複雑なイデオロギーや、ますます非現実的になっていったその経済学よりも、その宗教的約束にあった。……経済システムとしての共産主義は崩壊した。共産主義は富を創造する代わりに貧困を創造した。経済的な平等をもたらす代わりに、前例のない経済的特権を享受する官僚群からなるノーメンクラトゥーラをもたらした。しかし、信仰としてのマルクス主義は『新しい人間』をつくり出せなかったがゆえに崩壊した。代わりにマルクス主義は『古いアダム』のもつ最悪部分のすべてを強化し、顕在化させた。マルクス主義がもたらしたものは、腐敗、食欲、権力欲であり、嫉妬、不信、圧政、秘密主義であり、欺瞞、窃盗、威嚇であり、何よりも犬儒主義（cynicism）だった。……人間とは、しょせん救いようのないものかもしれない。人間の本性は、表門から幾度も追い出されても、裏木戸からもぐり込んでくるものだ、と吟じたラテンの詩人は正しかったのかもしれない。徳も、善意も無私も存在せず、存在するのは利己と偽善であるとした犬儒学派の説が正しかったのかも知れない（Drucker 1993=1993:38-9）。

マルクス＝レーニン主義に対する絶望、人民による社会主義創造と新しい人間の創出という希望が裏切られた。「歴史」に対する絶望、その空虚感を埋めるべく多くのユダヤ系ニューヨーク知識人は、みずからの出自であるユダヤ神話へ回帰して行った。マルクス主義という全体的な、最終的世界観に代えて、今度は、ユダヤ教というもう一つの、終末論的な全体的神学へ回心した。そのことは、1980年代に新保守主義の有力知識人となった元マルクス主義者たちが、かつてM. ヴェーバーが『職業としての学問』のなかで説いた「世界の魔術からの解放」（Entzauberung der Welt）、魔術から解放された「近代」の地平に留まることができなかった、ということの意味する。

人為である「歴史」「芸術」のなかにテロスを発見し、構築し、修正に努める「近代」は、人為を超える宗教と人為としての政治を分離してきた。「近代」は、異なる最終的な世界観間の対立、国家間の対立を、あるいは他者・他国をその他者性において相互承認し、解決にむけて対話する、その精神を育て、国際連合（1945）に見られるように相互調整機関を立ち上げてきた。したがって、後の2003年のキリスト教原理主義者ブッシュ（息子）共和党政権とその中枢を占める新保守主義者の連合による「聖戦」の名の下でのイラク侵攻は、「近代」に自己存在理由を見いだしてきたフランスやドイツから見れば、法的取り決めや法的支配の下での国家間の紛争解決と国際秩序構築の否定、つまり「近代」にたいする挑戦を意味した（Habermas 2003=2003:86-93）。

ともあれ、マッカーシズムに加担し沈黙したことで、かつてはアカデミー界の周辺にししか居場所がなかったニューヨーク知識人は、はからずも「アメリカ知識人世界の主流に躍り出て……かつて革命主義者として夢みた最高権力に、思いも寄らなかった愛国主義者の立場で到達した」のであった（Schechner 1987=1995:259）。

高度資本主義化・高度産業化をすすめるエスタブリッシュメント側は、批判的一関係論

的視座によって政策を柔軟に構想する力をもったラディカル・インテリゲンチヤ、かつてのラディカル小党派の知的環境のなかで培われた構想力を持つニューヨーク知識人を歓迎しはじめた。ユダヤ系知識人というファミリーに大手出版社が気づき、『ザ・グループ』（1963）の作家M.マッカーシー、L. トリリング、『全体主義の起源』（1951）のH.アーレント（Hannah Arendt, 1906～1970）らは、大手出版社と契約して名声を得、左翼知識人の多くも、学生数の増加による新たな州立大学や教育機関の創設によってサラリーマンとして職を得ることができるようになった。

第3節 「イデオロギーの終焉」論と機能主義社会学、 ポスト資本主義社会論

(1) 「イデオロギーの終焉」論

1950年代の技術革新に支えられた経済成長は、1960年代に入っても続き、積しい中産階級の増加や労働者階級の実質賃金の向上もあって、欧米社会では福祉資本主義への自信が張り、マルクス主義はまさしく死亡したのも同然であった。

このような変化に促されて、『経済成長の諸段階:一つの非共産主義宣言』（1960）においてW. W. ロストウ（Walt W. Rostow, 1916～2003）は、経済成長に比例して、発展途上国をふくめすべての国が、伝統社会から産業社会へと5つの成長段階（伝統的社会、離陸（take off）のための先行条件期、離陸期、成熟への前進期、高度大衆消費社会）をたどる、と論じた。フランスの社会学者R. アロン（Raymond Aron, 1905～1983）は「知識人の阿片」を、E. A. シルズ（Edward A. Shils, 1910～1995）は論文「イデオロギーは終焉したか?」（1955）を書き、世に問うた（Rostow 1960=1961; Aron 1955=1970; Shils 1955:52-8）。

1950～1960年代を通じて、もっとも著名な知識人であったD. ベルも、すでに『ニュー・リーダー』（*New Leader*）誌に論文「変化しつつあるアメリカの階級構造」を発表していたが、そのなかで「労働者階級」とか「中間階級」、「プロレタリア化」とか「階級区分の先鋭化」といった概念がきわめて恣意的に使われていると警鐘し、次いで『アメリカにおけるマルクス主義の歴史』（1952）などを著した。

ベルによれば、1956年のハンガリー動乱は、社会主義不可謬の神話とユートピアを決定的に崩した。「モスクワ裁判、独ソ不可侵条約、強制収容所、ハンガリー労働者に対する鎮圧といった不幸な事件がひとつながりの鎖を形づくり、資本主義の修正や福祉国家の台頭といった社会変動が、今ひとつの鎖を形づくっている」、そうした時代を背景に、かつて1930年代にマルクス主義に傾斜し、社会運動家として活躍したニューヨーク知識人の一員であるベルは、より直裁な表題をもつ『イデオロギーの終焉——1950年代における政治思想の枯渇について』（1960）を上梓した。

近代化とは資本主義化（とりわけ二階級対立を要素とする）であると見る唯物論史観＝

マルクス主義に対して、ベルは、近代化とは「産業化」(industrialization)であり、産業化を指標にすれば、資本主義と社会主義という体制の違いはさほど意味をなさないし、高度産業国家における労働運動や社会運動といった左翼政治の不振、「新中間層」の増加という社会変動によって、資本主義構成の諸要件とりわけ「階級」が消滅しつつあり、代って、自由で民主主義的な多元的福祉国家が出現した、と論じた。そして、同書の末尾で、「イデオロギーの終焉とは、思想的に言うならば、画期的時代に書かれた書物、つまり社会変動に対する安易な『左翼的』公式の書物を閉じること」と結論した(Bell 1960=1969)。

「左翼」を去ったベルは、自らの立場を、既存の権力や制度の外に位置しながらラディカルに批判する「知識人」に代えて、それらの内側に位置して、既存体制を批判しながら現前の現実的諸問題の改良にあたる、というベルが定義するところの「インテリゲンチヤ」へ移った。人間はその能力において平等ではないと見るベルは、自らの立場を上から改良にあたるテクノクラートに位置づけた。しかしフランス革命の精神を受け継ぎ、「人民」こそ変革主体であるとみる左翼知識人からみれば、そうしたベルの姿勢はエリート主義者のそれに他ならなかった。

実際、大西洋を越えたイギリスのマルクス主義歴史家たち、『資本主義発展の研究』(1964)のM. H. ドップ(Maurice H. Dobb, 1900~1976)、共著『イギリス農民戦争—1381年の農民一揆』のR. ヒルトン(Rodney Hilton, 1916~2002)や『17世紀イギリスの民衆と思想』(1986)のC. ヒル(Christopher Hill, 1912~2003)は「普通の人びと」(common people)に注目し、『イギリス労働史研究』(1964)のE. ホブズボーム(Eric Hobsbawm, 1917~2012)や『イギリス労働者階級の形成』(1963)のE. P. トムスン(E. P. Thompson, 1924~1993)は労働者階級に注目していた。歴史とは、支配階級やエリート層あるいはテクノクラートという知識人によって作られ文字化されたものだけではなく、底辺の人びとによっても作られながら文字化されてこなかった過去でもある、ということを彼らは実証的研究で示していた(Keye 1984=1989; Dimock and M. T. Gilmore 1994=2001)。

その後ベルは、現代産業社会と資本主義の諸病理に蝕まれて、救いようのないまでに墮した「近代人」(modern man)に対する嘆きの深さゆえに、その救いを近代の地平上に求めるのではなく、人びとの宗教的「大覚醒」に期待を寄せるようになる。「工作人」(homo faber)であり「経済人」(economic man)でもある「近代人」が、「宗教的人間」(religious man)へ回心すること、宗教を紐帯とする社会の再構築を訴えるようになる(Bell 1980=1990:623-76; O'Neill 1990:285-99)。

だが、「歴史」に対する絶望感と「人間」に対する嘆きは、ベルをはじめとするユダヤ教知識人特有のものではなかった。章をあらためて論ずるが、ベストセラー受賞作『ナルシズムの文化』(1980)の作者であり、「アメリカ第一級の知識人、おそらく彼の世代のもっとも誠実で洞察力のある批評家」と称されるC. ラッシュ(Christopher Lasch, 1932~1994)など、1960年代以前に知的形成を行なった多くの左翼知識人のそれでもあった

(Piccone 1993:5-8)。

『ナルシズムの文化』のなかでラッシュは、かつて生産に従事した人びとを「経済的人間」(economy man)と規定し、大量生産・大量消費を享受しつつ、管理社会のキャリア競争に個人的生きがいを見いだすしかない、現今の人びとを「心理学的人間」

(psychological man)「ニュー・ナルシスト (new narcissist) と規定する。そして彼は、資本主義の発展がみずからの拠りどころにしてきた「権威主義的な家族制度、抑圧的なセックスのモラル、文学の検閲、労働の倫理」といったブルジョアの秩序、あるいは初期資本主義の人間モデルであった18・19世紀のエコノミー人間の崩壊のはてに、偶然性と断片性の感覚に生きるブルジョアの個人、ニュー・ナルシストが出現した、と論じた

(Lasch 1978=1984:6-8;永井 1997:1-19)。

ベルとラッシュは、政治的立場は異にするが、巨額な軍事費支出、欲望創出メカニズムや金融資本主義によって投機性を高めて虚業化しつつある戦後資本主義、その上に大量生産＝大量消費の都市・工業社会のただなかに生活している人々に対して、前者は宗教的「大覚醒」を訴え、後者は「ニュー・ナルシスト」への傾斜を警告した、ということである。

1950年代の多くの知識人や「改良主義的左翼」は、みずからが進めてきた「コーポリット・リベラリズム」、つまり何よりも自由や民主主義を大切にし、福祉資本主義を創出するという普遍的合意とその制度的枠組み、さらに技術革新に支えられた生産性革命によって出現した、戦後アメリカ社会に強い誇りがあった。そうした「黄金の時代」という精神的昂揚を率直に表わしていたのが、たとえばハーマン・カーン (Herman Kahn, 1922～1983) の共著『紀元2000年：33年後の世界』(1967)に代表される楽観主義的な「未来学」

(futurology)であり (Kahn and A. Weiner 1967=1968)、ベルも、左翼のユートピアに代えて未来社会・計画的社会にそれを求めた。

ともあれ、パックス・アメリカナの下で、資本主義経済の諸矛盾・課題がすべて解消したかに見え、中核をなすWASPなど中産階級的価値観と自己満足がアメリカ社会を覆っていた。

(2) 機能主義社会学

紛争理論に関するある論文が、アメリカ社会学における紛争パラダイム登場までに、次のような4つの時期があった、と整理している (Lehmann and T.R. Young 1974:15-28)。

- 1) 前パラダイム：予言者の時期 (1890～1920) ……社会学は人間事象のより知的な再秩序化に貢献しうる、という楽観主義をもっていた時期。
- 2) 科学的=実証的社会学の模索の時期 (1920～1940) ……前段階の改革主義よりもシカゴ学派の影響下でアカデミーの壁のなかで科学的=実証的な社会学の構築にとめた時期。次の「新しい実証主義時代」(new positivist era) ・「機能主義」パラダイムへの移行期でもあった。

- 3) 機能主義パラダイムの確立の時期（1940～1960）……ベルのいう「イデオロギーの終焉」が社会学を支配し、機能主義が「通常科学」（normal science）になった時期。
- 4) 紛争パラダイムに向かう時期（1960～1973）……1960年代の紛争のなかから、管理的エリートによって操縦されている福祉国家・戦争国家という大規模組織を批判した時期。

また、啓蒙思想・フランス革命・産業革命への対応を出自とする社会学には、『社会学的伝統』（1966）のR. A. ニスベット（Robert A. Nisbet, 1913～1996）によれば、次の二つの系譜があった³⁾（Nisbet 1966=1976/7）。

- 1) 古い社会的紐帯や束縛的な伝統から人間の解放という「解放」の系譜……
「自律的人間」（autonomous man）という理念に導かれて社会分析や批判を行い、自律的人間が協働する社会を構想してきた「社会的行為の社会学」。
- 2) 啓蒙思想・フランス革命・産業革命への「保守的反動」という系譜……
人間は狼に他ならないというホッブズ的人間観を前提に、いかに社会秩序（外在的拘束性・deus ex machinaとしての社会）を構築し、維持するかに努めてきた「社会体系の社会学」の系譜。そこでは、とくに「行動主義者」（behaviorist）に典型的であるが、自然科学的体系モデルによって社会秩序を解釈し、行為者（社会的行為）は当該システムが求める「社会的役割」をどのように「内面化」するか、の分析に努めてきた。

この後者の系譜に連なって、機能主義パラダイムの社会学を確立したのが、T. パーソンズ（Talcott Parsons, 1902～1979）である。すでに『社会的行為の構造』（1937）において彼は、周知のように、社会学をイデオロギー過剰の思弁的社会哲学から、経験とデータに根ざす自然科学モデルに倣った分析的な専門的学問へ転換しようとした1890～1920年代の知的努力、つまりデュルケム社会学やヴェーバー社会学を受け継ぎながら、「社会的行為の体系、この体系が『共有する価値統合』（common value integration）という属性に関する限りで、それに係わる分析的理論を発展させようとする科学、これが社会学と定義できよう」と記していた（Parsons 1968=1976:191）。

1950～60年代前半に「通常科学」となったこの「社会体系の社会学」・機能主義的パラダイムを指導したパーソンズの影響力は、ある解説書が以下のように指摘するように大きかった。

30年以上もの間、社会学者にとって、タルコット・パーソンズの著作を無視することは不可能であった。第2次大戦後に続く15年間、パーソンズと彼の信奉者がアメリカ社会学を支配した。たとえ最近では、彼の著作に好意的批評よりも敵対的な批評が多いと

しても、今なお大いに注目の的であることには変わりがない。パーソンズは、マルクス以後のごくわずかな著述家と同様に、ほとんどすべての社会学者が意見をもつ必要性を感じている著述家である (Roche 1972=1986:3)。

中期の『社会体系論』(1951)から後期の『近代諸社会の体系』(1971)を通じてパーソンズが採った史観は、コントからスペンサーにいたる社会有機体説を基礎としてデュルケームが理論化し直した進化論史観であり、社会を一つの全体ととらえる社会学の創造に、パーソンズ自身の術語では、「構造=機能的分析」(structural-functional analysis)としての社会学の創造に努めてきた。パーソンズによれば、社会の構造=機能は、生物学的知見を応用した「体系」と「均衡」、フロイトの知見を応用した相互補完的なパーソナリティによる文化パターンの「内面化」(internalization)、またデュルケームの知見を応用した社会システムへの「制度化」(institutionalization)によって担われており、また社会システムは、サブ・システムや諸要素によって担われ、サブ・システムや諸要素は社会システムのために特化された機能を果たす、という。

『社会類型』(1966)において、社会進化とは社会生活において文化システムがしだいに優位になることであり、「未開社会」から「中間社会」へ、さらに産業革命・民主革命・教育革命にうながされて誕生した「近代社会」への進歩は、社会がより分化し、より安定した豊かで多彩な内容をもった文化システムへ向かうことに他ならない、と論じた (Parsons 1951=1974; 1966:26-9=1976:38-42; 1971=1977; 小笠原1939)。

「社会システム」の具体的分析として、Adaptation, Goal attainment, Integration, Latent pattern maintenance and tension management, からなるいわゆる「AGIL図式」を提示したが、そのことによってパーソンズ学派は、マルクス、ヴェーバー、V. パレート (Vilfredo Pareto, 1848~1923) らの「マクロ社会学」と、C. H. クーリー (Charles Horton Cooley, 1864~1929)、G. H. ミード (George Herbert Mead, 1863~1931)、W. I. トマス (William Isac Thomas, 1863~1947) らの「ミクロ社会学」との理論的統一の可能性を探ってきた。

黄金の1950~1960年代前半にかけて機能主義的社会学は、アメリカをはじめとする先進産業社会ではすでに自由や民主主義という価値観や福祉国家資本主義という構造機能について普遍的な合意が存在し、構造に起因する紛争など存在しないと診断し、社会は「互酬性の規範」(norm of reciprocity)を中心に組み立てられ、「逸脱」とは社会の制度化された規範領域からの落伍である、と見なした。

この構造=機能主義的システム論は、広く政治システム論や近代化論にも大きな影響を与え、マルクス主義、現象学、エスノメソドロジー、構造主義などのアプローチは、ほとんど看過されることになった (Almond and G.B. Powell 1966=1986)。

とりわけ、パーソンズ学派の構造=機能主義の狙いは、「虚偽意識」や「階級」あるいは生産が私的企業の利潤追求のためになされるというマルクス主義の核心をなす諸概念が、経験的に実証できないもの、科学的真理規準に反するもの、つまり「形而上学的」仮説に過ぎ

ない、と否定することにあつた。このパーソンズの構造＝機能主義社会学は、その実、「イデオロギーの終焉」論や以下に論ずるポスト産業社会論やポスト資本主義論と表裏の関係にあつた。

(3) ポスト産業社会論

「イデオロギーの終焉」論や構造＝機能主義社会学を支えている史観は、「農業社会→産業社会→ポスト産業社会」という技術・生産力の発展図式である。この点にかんして、すでにヴェーバーは『経済と社会』の一節「階級、身分、党派」のなかで、マルクスにおいては「階級」は経済的利害を反映した純粋に経済現象として、つまり生産手段を所有する資本家階級と非所有の労働者階級という実体として捉えられているが、階級とは「権力分配の現象」つまり関係的なものであり、「市場価値ある技能」の所有者か非所有者であるかが、権力システムにおける階級の違いをなす、と論じていた。

先進社会における階級構造論に関して、現代イギリスを代表する社会学者A. ギデنز（Anthony Giddens, 1938～）の『先進社会の階級構造』（1973）の簡潔で的をえた一文を借用すれば、ヴェーバーにあって近代資本主義の本質は「合理化」なのである。

「技術の合理性」と「支配の合理性」を統合する……官僚制の拡大なのである。……近代資本主義のもっとも本質的な要素は、その階級的性格にあるのではない。資本主義をそれに先行する伝統的社会秩序から区別する決定的な断絶は、資本主義的生産企業の合理化された性格である（Giddens 1973=1977:38-43）。

したがってヴェーバーによれば、資本主義的生産企業の合理化を進める「市場価値ある技能」者が、権力システムの上位に位置する階級をなすのであり、近代化の指標とは、マルクスの実体化された〈資本家－労働者〉という階級を強調する規定にあるのではなく、「産業化」である。したがって「生産関係」の違いを重視する資本主義と社会主義という体制論は、さほど意味をなさないのである。

このヴェーバー的見解は、1950年代に入ると欧米の社会学者、たとえばR. アロン、D. ベルによって、より端的に「ポスト産業社会」（post-industrial society）論として、またR. ダーレンドルフ、P. F. ドラッカーなどによって「ポスト資本主義社会」（post-capitalist society）として論じられるようになる。R. アロンは、『産業社会に関する18講』（1962）のなかで、産業社会は次の3点を特徴とする、と論じている（Aron 1962=1970:89-91）。

- 1) 労働人口の大半が、第二次、第三次産業に集中している。
- 2) 伝統的社会の静的な性格とは対照的に、生産性の絶えざる増大によって動的である。
- 3) それゆえに、技術革新の度合いがはげしい。

そして、産業社会化とそれをうながす資本蓄積という指標から見れば、資本主義と社会主義という両類型は共通面が多く別ものではない、ともアロンは論ずる。

マルクスは、資本主義の主要な特徴の一つは、資本蓄積であると考えた。しかしながら今日、われわれは、……すべての産業社会が生産拡大の概念にとりつかれ、機械類にますます大きな資本を投入することを余儀なくされている、そのための資本蓄積という度合いが、すべての産業社会の特徴である、と知っている。同様にマルクスは、労働者は自分の労働により生み出された価値のすべてを賃金という形で受けとっていないから搾取されている、と考えた。しかしながら、これは支配体系が何であれ、生みだされた価値は、機械類に再投資されなければならないから、このような蓄積は明らかに不可欠である。……資本蓄積という現象すなわち搾取は、両類型の産業社会に共通的なものであり、他方の型の社会に対比される一方の型の社会の特徴ではない (Aron 1964:23-4)。

ベルも『ポスト産業社会の到来』（1973）を公刊し、マルクス主義の生産関係史観に対して、次のように批判した。

最近まで西欧社会学は、大部分がマルクス主義の影響下にあったため、社会の発展をたんに単一線上の社会変化としてしか考えることができなかった。そのために困難が起こった。物事の継起は封建主義、資本主義、社会主義というふうに必然的になるもの、と仮定されていた。しかし、これらはすべて混同から発生したことである。なぜなら、マルクスは生産の社会的諸関係（すなわち所有）と生産力（すなわち技術）の両方を取り、それを単一の様式のなかに入れた。しかしながら、もし経済学の二つの次元——所有と技術の次元——をはっきり区分し、これらを分析的に別の論理としてみるならば、「二つの」違った継起的展開があるはずであり、これが作用していることがわかるはずである。一つの軸、所有の軸に沿って、われわれは封建主義、資本主義、社会主義の伝統的なモデルをもつ。他の軸、技術もしくは知識の軸に沿って、別の継起、すなわち前産業、産業、そしてポスト産業社会である (Bell 1973=1975:1-6)。

同書のなかで、技術あるいは知識の軸にかんしてベルは、経済、技術、職業体系からなる「社会構造」における5つの構成要因、つまり経済部門、職業分布、中軸原則、将来の方向づけ、意思決定の変化に着目し、アロンが言う産業社会から「ポスト産業社会」へ移行しつつある、と論じた。

- 1) 経済部門……財貨生産経済からサービス経済へ。
- 2) 職業分布……職業分布における専門職・技術職階層の増加。
- 3) 中軸原則……現代社会の中軸をなす技術革新や社会的管理において理論的知識

が、
中心性を増す。

- 4) 将来の方向づけ……新しい技術管理と技術評価が将来を方向づける。
- 5) 意思決定……「知的技術」が経済・社会問題の解明に使われる。

ベルによれば、この間の推移は次のようであった。前産業社会においては、農業・鉱業・漁業・林業といった第一次産業・採取産業が主であり、人びとは生身の筋力を使い、社会は「自然に対するゲーム」という「構図」(design)をなして、社会の中軸原則は伝統主義であった。他方、産業社会においては、工業・加工業など第二次産業・製造業という財貨生産が主であり、人びとはエネルギーを使い、社会は「加工された自然に対するゲーム」という構図をなして、生活水準は財貨の量によって測られ、社会の中軸原則は経済成長であった。しかしポスト産業社会においては、第三次、第四次、第五次といったサービス経済が主であり、人びとは情報を駆使し、生活水準はサービスという生活の質によって測られ、社会は「人間間のゲーム」という構図をなしている。社会の中軸原則は理論的知識とその成文化とである (Bell 1973=1975:157-75)。

さらにベルは、ポスト産業社会では、資本家と労働者との階級的闘争ではなく、人びとが属している職業組合間の対立が決定的になるが、この社会的対立は顕在化することがなく、その政治的噴出を押さえ込む、多くのメカニズムを持っている、と論じたのであった。

(4) ポスト資本主義社会論

同様に、R. ダーレンドルフ (Ralf Dahrendorf, 1929~2009) は、『産業社会における階級および階級闘争』(1959)において、確かに資本主義社会では、階級間の移動がなく、生産手段の所有者が社会的権力および社会的地位を得、階級闘争がそのまま政治闘争と連動し、また、それら闘争を規制する制度的ルールがなかった。しかしながら、そうした資本主義社会の諸特徴は、次の諸点つまり資本の分解、労働の分解、「新中間層」拡大、「市民権」の定着、「階級闘争の制度化」によって消滅しつつある、と論じる。

- 1) 資本の分解……マルクスも株式会社の発達による「資本家不在の資本主義」の萌芽を論じたが、所有(株主)と経営(経営者)の分離が進み、資本が分解してきた。
- 2) 労働の分解……マルクスは機械化にともなう熟練労働者の消滅と労働者階級の内的同質化を論じたが、事実上、熟練労働者が増大し、労働者階級が多様化して、労働が分解してきた。
- 3) 「新中間階級」の拡大……マルクスが予想しなかった現象であるが、資本家階級と労働者階級の分解の過程で、管理的(たとえば官僚)あるいは非肉体的職業(たとえば商店員)に従事する「新中間階級」が生まれ、拡大してきた。
- 4) 社会移動率の増大……階級闘争という集団的対立が職業体系における高地位をめ

ぐる個人的競争へと変質し、階級間の諸障壁を崩す社会的移動が増大してきた。

- 5) 「市民権」の定着……マルクスの資本家階級と労働者階級の両極分解に反して、政治における市民権の定着が、社会的構造を柔軟にしてきた。
- 6) 「階級闘争の制度化」……ストライキ権の承認と社会的に認められた手続きとしての労使仲裁によって、階級闘争が制度化してきた (Dahrendorf 1957=1959=1964)。

『産業社会における階級および階級闘争』よりほぼ30年後、P. F. ドラッカー (Peter Ferdinand Drucker, 1909-2005) は、より直裁な題名をつけた『ポスト資本主義社会: 21世紀の組織と人間はどう変わるか』(1993)を出版し、ダーレンドルフと同じ観点から、1750年代から1990年代までを三分し、次のような変化が見られたと分析する。

- 1) 1750年～1850年……知識が「道具」「工程」「製品」に適用されて「産業革命」がもたらされ、その過程で、生産手段の支配権 (資本) をもつ資本主義階級と賃金労働しかもたない労働者階級が誕生した。資本主義とは、資本－労働－土地 (天然資源) に関する支配権が生産手段 (資本) を所有するブルジョアジーにあり、階級闘争を特徴とする。
- 2) 1880年～第二次大戦の終了……F. テイラーの「科学的管理法」に見られるように知識が「仕事」に適用されて「生産性革命」がもたらされた。労働者階級はブルジョアジーに近い所得を手にすることが可能になり、階級闘争は終息した。資本－労働－土地 (天然資源) の支配権は、ブルジョアジー (資本) から知識によって生産革命をすすめる経営専門家に移った。
- 3) 1945年～1990年……知識が「知識」に適用されて「マネジメント革命」がもたらされ、土地－労働－資本がなければ生産できないが、マネジメントが生産の最大要素となった。現代は「知識経済」と呼ぶに相応しく、「知識社会」にまで至っていないが「ポスト資本主義社会」であることは間違いない (Drucker 1993=1993:50)。

構造＝機能主義社会学と表裏をなしている、この1950年代に始まったポスト産業社会論・ポスト資本主義社会論は、1970年代に入ると欧米諸国における労働組合を重要な支持基盤とする共産党、社会党、社会民主党、労働党あるいはアメリカでは民主党の不振が明らかになり、より現実味を増してきた。

こうした生産力・技術史観に立てば、ポスト産業社会・ポスト資本主義社会における階級とは、M. ヴェーバーの術語を使えば、資本主義的生産における合理化の過程で「市場価値ある技能」を持つ者と持たざる者との違いであり、階級闘争とは両者間の闘争である。

また、自らの社会学がパーソンズ流の「均衡論」(equilibrium theory)ではなく「葛藤論」(conflict theory)であると称するダーレンドルフの術語を使えば、階級とは「権限関係」(authority relationships)や「官僚制ヒエラルキー」におけるエリートと非エリートの

それなのである。

第4節 苦悩する左翼知識人と批判的アメリカ分析

(1) 苦悩する左翼知識人

マッカーシズムの「赤狩り」に対して『セールスマンの死』のA.ミラー (Arthur Miller) といった作家は真正面から批判し、E. ヘミングウェイ (Ernest Hemingway) はマッカーシー宛の抗議文を送り、また『パーチザン・レビュー』誌や後に新保守主義に傾斜することになる『コメンタリー』誌に拠る知識人の一部も、マッカーシズムが文化的自由の否認である、と非難した。

たとえば、ヴェトナム反戦運動には懐疑的であり、また後のフェミニズムやエコロジーといった「新しい社会運動」の可能性を理解できず、ニューレフトを「権威主義的で非寛容的」「狂った左翼」(crazy Left) と非難することになる『ディセント』(1954) 誌のI. ハウ (Irving Howe, 1920~1993) も⁴⁾、共産主義とマルクス主義の理念を非合法化する「連邦議会の狂奔」は、民主党員と共和党員がともに「おのれの敵を撲滅するという名のもとに、自由の概念を踏みにじっている」と告発した。

が、ソビエトをはじめとする東欧社会主義諸国の経済的不振と「収容所列島」という現実、それとは対照をなすアメリカ修正資本主義の繁栄、自由や民主主義を尊重する多元的福祉国家アメリカ、その「豊かな社会」の下で、原理的批判や異議申し立てが骨抜きにされる巧みな統制構造、それゆえにかれらラディカル左翼知識人の嘆きは深かった。

しかし、少数のラディカル左翼知識人、たとえば後に『対抗文化の形成』(1968) を書くT.ローザック (Theodore Roszak, 1933~) は、冷戦が激化し核戦争がいつ勃発するかもしれないにもかかわらず、政策決定が人びとの手から離れ、コーポラティズムを支えている企業家・官僚・労働者幹部といったエリートに運営されているアメリカ社会、また批判的精神を失い、それらエリートの中核をなしているテクノクラート化した知識人・インテリゲンチヤを、論文「学問の衰退」(1967=1974) のなかで次のように糾弾した⁵⁾。

現在のアメリカのように、政策決定が無気力な公衆の手を離れて、既得権益の代表や秘儀的専門技術を駆使する連中によって秘密理になされているところでは合理的な解決は、不可能である。……すべての大学人は、きちっとした知識と理論で豪華な庭園を造り、しち面倒くさい技法で、優雅な趣向を凝らしながら、その手入れに専念している。しかし現状は、国民を誤った方向に導きつつある権力と、核戦力による人類絶滅の企てとが、この見事な庭園はもとより、それを取り囲む全世界のうえに、ぞっとするような影を落としている。そうであるかぎり、こうした事実を軽視する方向に人びとを導く知性観は、すべて究極において、無益かつ卑劣と言うべきである (Roszak 1967=1974:44)。

また『パーチザン・レビュー』誌特集号に掲載した論文「この体制順応の時代」(1954)で先のI. ハウも、コーポラティズムに順応している多くのテクノクラート、インテリゲンチヤに対して苦言を呈しながら、「批判的独立」の旗を下ろさない決意を、当時のラディカル左翼知識人を代表するように語った。

われわれは静かなる中庸の砂漠に向かって動きつつある。そこでは、かつて西欧社会を特徴づけていた道徳的・精神的な不休性が忘れられている。……人間は、もはやドン・キホーテでもなければファウストでもなく、オートメーション化された文明の、いとも従順な部品と化してしまっている。

20世紀のアメリカ知識人の生活を通じて、今日ほど知識人界という理念が弱体化している時期はまたとない。だがその反面、知識人の生活が、今日ほど密度の高い縮図社会にはっきりと編入されているような時期もまたとない。

今日でも、批判的知識人のあり方のうちで、最も立派なものは、あの、曖昧にしてヒューマニストと呼ばれているものである。社会と関わり合いながらも冷静を保ち、孤立も辞さず、好奇心にあふれ、真剣で、懐疑的な精神である。批判的独立という旗は、ボロボロに破れてしまっている、今日でもわれわれの持つ最良の旗なのである(Howe 1954:7-33)。

ニューヨーク知識人の多くは、「イデオロギーの終焉」論に拠りながら資本主義の止揚をめざすマルクス主義を放棄し、「左翼」の書物を閉じた。そして「世界の魔術からの解放」を押し進めてきた「近代」を放棄し、ユダヤ教神話へ回心した。

「左翼」は「近代」啓蒙思想とりわけフランス革命の精神を出自としているが、その一翼をなしてきたマルクス主義は、ホップズのいう「狼」が跋扈する「欲望の体系」や功利主義に毒されたブルジョア文化に対する原理的批判を目指してきた。とりわけ西欧マルクス主義は、近代資本主義における社会的諸関係のなかで「資本」とそれに結びついた「科学」が物神的位置をしめ、「人間」を忘れて「資本」と「科学」に適合すべく編成された社会のあり方に対する根源的批判であった。そうした「左翼」とマルクス主義の精神の書物を閉じ、実証できることのみを真理とする「科学」へ埋没することは、近代啓蒙が瞳としてきた自己批判という原理的批判精神におのずと鈍感になり、既存社会の構造＝機能、つまり資本と科学によって編成された社会的ありかたを自然的現実(第二の自然)として無批判的に追認することに連なるのであった。批判的であるべき知識人が「この体制順応の時代」に同調する事態に対してラディカル左翼知識人は、危惧を深めた。

(2) 批判的アメリカ分析

強力な左翼政党が存在するヨーロッパ修正資本主義国家の場合、ケインズ政策は企業の要求にあからさまに応える政策となり得ず、社会福祉や貧困問題に心を配らざるをえなかったとすれば、アメリカの場合、そのケインズ政策はよりパックス・アメリカナ強化という観点からなされた。

だが、そのパックス・アメリカナ強化がアメリカ民主主義を脅かす危険性を増してきた。第二次大戦のノルマンディー上陸作戦を指揮した最高司令官であり、戦後、陸軍参謀総長やNATO軍最高司令官でもり、また根からの保守主義者としてインフレの抑制を最優先して福祉国家という考えを嫌悪していたD. アイゼンハワー大統領がホワイトハウスを去る「職離任演説」（1961）において、周知のように、パックス・アメリカナの中核にある軍事組織と軍需産業の結合、つまり「軍産複合体」（military-industrial complex）の危険性を警鐘した。

第二次大戦まで、アメリカは軍事産業というものを持ったことがなかった。というのも、アメリカでは、時間的な余裕があったために〔平時に〕鋏を作っていたものが、必要に応じて〔戦時に〕剣を作るということですすことができました。しかし現在ではわれわれは、大規模な恒常的な軍事産業を創設することをよぎなくされている。……こうした大規模な軍事組織と巨大な軍需産業との結合は、アメリカ史上かつてなかったものである。……この軍産複合体が、意識的であれ無意識的であれ、不当な勢力を獲得しないように、われわれはとしては警戒しなければならない。……この軍産複合体の勢力をして、わが国民の自由や、民主的な過程を危殆ならしめるようなことがあってはならない（Eisenhower 1961=1981:220-1）。

パックス・アメリカナの下「黄金の時代」に酔いしれるアメリカ社会への批判的分析は、それでも左翼知識人によって、アメリカ帝国主義への分析、官僚制への分析、文化と価値観変容への分析といった三領域でなされていた。またヴェトナム戦争に曖昧な態度をとっていたとはいえ、民主党のJ. F. ケネディ（John F. Kennedy）が、テレビを選挙戦に活用して共和党候補R. M. ニクソンを破り、アメリカ史上最年少のまた初のカトリック教徒として第35代大統領（在任,1961～1963）に就任したことは、マッカーシズムを生き延びてきた左翼知識人に少しばかりの力を与えた。

アメリカ帝国主義への分析

軍産複合体制の危険性については、アイゼンハワーの離任演説に先立って、C. W. ミルズが『新しい権力者たち』（1948）で警告したこともあった。不況期の資本主義は不況打開のため「海外市場の拡大」を求めるが、それを遂行するために「独占企業」「組合」「政府」のそれぞれのエリートが協調して、しかも「軍事的であると同時に産業的である社会構造」・軍事資本主義へ傾斜すると、すでにミルズは分析していた（Mills 1948:247=1975:252）。『パワー・エリート』（1956）においても、とりわけ「独占企業」「政府」「軍隊」のエ

リートの結合と癒着を、次のように警鐘していた。

経済の頂点には会社富豪と肩を並べて会社最高幹部たちが君臨している。政治的秩序の頂点には政治幹部会のお歴々が座し、軍事的秩序の頂点には統合参謀本部と上層軍部のまわりに群がる軍人エリート層が控えている。これらの各領域が他と合致し、そこで下される決定が全領域に影響を及ぼすようになるにつれ、権力のこの3領域における指導者たち——将軍、会社最高幹部、政治幹部——は互いに接近し、アメリカのエリート層を形成する（Mills 1956=1958:10）。

大衆社会・管理社会への批判的分析

ミルズは『ホワイトカラー——中流階級の生活探究』（1951）の後、先の『パワー・エリート』（1956）について『社会学的想像力』（1959）と『マルクス主義者たち』（1962）を著した（Mills 1951=1975; 1959=1965 ;1962=1964）。

『ホワイトカラー』では、社会を資本家階級と労働者階級の二項で把握しようとする正統派マルクス主義は19世紀的社会観にほかならず、20世紀における独占資本主義では、「サラリーで収入を得る」ホワイトカラーが新中流階級・新中間層を形成し、上位に管理的業務に携わる管理者層が位置し、専門職層そして販売員や事務従事者層というピラミッドを形成している、さらに「ホワイトカラーの数的増大、賃金労働者の権威の増大によって」、両者の差がしだいに消えつつある、とミルズは論じた。とりわけ、このホワイトカラー層は政治的関心を欠いた「陽気なロボット」（cheerful robot）に過ぎない、と痛烈に彼は批判する。

実際には現存の政治的権威は信頼しえず、さりとて、それに代わるべき別の政治的イデオロギーを確信しているわけでもなく、結局、政治と無縁になっている者が多いのである。彼らは急進的でもなく自由主義的でもなく、保守的でも反動的でもない。強いていえば、非活動的なのであり、政治を超越している。自分のことしか考えない者を馬鹿とするギリシャの定義に従えば、現在のアメリカ市民はこの意味での馬鹿からなる、と言わざるをえない（Mills 1951=1975:304）。

大量生産と大量消費、財貨と人間の大量輸送、情報の大量伝達、大衆文化と大衆余暇の実現によっていわゆる「大衆」が、社会のあらゆる領域において多数を占めるようになってきた。その大衆の登場を前にして、先に触れたが、『公衆とその諸問題』のなかでデューイは、理性的に判断し行動する「公衆」が政治や社会の原動力である民主主義的エートスを枯渇しつつあると、その「公衆の蝕」を警告した。また、リップマンは『世論』（1922）のなかで、専門家がもっぱら公的問題を決定し、いかに民主主義を支える公衆および世論が形骸化しているか、つまり選挙民の役割は専門家の権力を牽制することに限られている、と分析していた（Lippmann 1922=1987）。かれらは、先駆的な「大衆社会論」（theories

on mass society) を展開していたのである。

フランクフルト社会研究所からの亡命した新フロイト学派のE. フロムも、『自由からの逃走』(1941)において、ドイツ中産階級の社会的性格に焦点をあわせて、ワイマール共和国の民主主義がファシズムに取って代わられた理由を探った。彼によれば、「全体主義の諸運動……つまり、現代人は中世期の束縛から自由になったものの、理性と愛にもとづく意義ある生活を築きあげるための自由を持っていなかったので、指導者や民族や国家に服従することに新しい保証を求めた」(Fromm 1941=1951) のであった。

D. リースマン (David Riesman, 1909~2002) と N. グレイザーらも『孤独な群衆：アメリカ人の変わりゆく性格』(1950) を著し、次のようにほぼ論じて大衆社会論を深めた⁶⁾。

ルネッサンス以降の 400 年間の「家族ないし氏族中心の伝統的生活様式から人間が決定的に切れてゆく革命」に連なって、1920~1930 年代以降のアメリカには、「生産の時代から消費の時代への転換とむすびあって出現した、全体的な社会諸変化」と人口成長の S 字型変化（人口の高度成長潜在期、過渡期的人口成長期、初期的人口減退の時期）とが照応していて、そこに次の 3 段階の「社会的性格」が見られる。

口頭がコミュニケーションの主たる手段で一次的集団のなかで生活する人びとの「伝統的志向型」(tradition-directed type)、文字が主たるコミュニケーションの手段で競争が響導的価値となった初期資本主義から 19 世紀までの「内郭志向型」(inner-directed type)、そして視覚的マスメディアが圧倒的影響力を持ち、生産から消費へ、競争よりも他人との関係が重要になった 1920~1930 年代以降の「他者志向型」(other-directed type) とである。自己の内面的な価値判断に照らして、いわば自己を「ジャイロスコープ」

(gyroscope) として行動を決めていく「内部志向型」とは対照的に、自己の意識という「レーダー・スクリーン」(radar screen) に写る他人の行動にあわせて、自己の行動を決めていく「他者志向型」が、マスメディアと消費社会に支配的な社会的性格である (Riesman 1950=1964)。

ガルブレイスは、先の『豊かな社会』(1958) のなかで、アメリカ社会の豊かさをもたらしているのがコーポリット資本主義であると論じつつ、同時に、豊かさのなかでの影の部分、つまりピューリタンの精神が放棄されたわけではないが、巨大な販売力にその精神が庄倒された時代状況を描いた (Galbraith 1958=1960)。次いで『新しい産業国家』(1967) のなかで彼は、「組織の権力」が株主から専門的管理者をへて「テクノストラクチャー」へ移ってきているが、この新しい「テクノクラートのエリート」層が利益を得、社会の中核的意思決定に加わっている、と分析した (Galbraith 1967=1968)。

ミルズに戻って、彼によれば、「陽気なロボット」が多数を占めつつある豊かなアメリカ社会とは、かつての「公衆社会」(community of publics) が崩れ、政治がますます公衆の手を離れ、エリート層が非エリート層を操作する「大衆社会」、管理化された社会であった。「イデオロギーの終焉」論とは、修正資本主義の枠内での多元的福祉国家化と、その管理にあたるテクノクラート・エリートとを正当化する「イデオロギーの終焉」という名のイ

デオロギー」に他ならなかった。だから『社会学的想像力』のなかでミルズは、パーソンズ学派の機能主義的社会学が疑うことのない「豊かな社会」とその内実である「大衆社会」、そうした社会的現実に対する批判的分析、分析的想像力がまさにいま要請されている、と訴えた。

古典的社会分析といえるもの……その本質的特徴は、歴史的社会構造に関心が向けられている点にあり、その問題意識において、危機的な公共の問題と根強い人間の問題に直接つながっているものである、と私は思う（Mills 1959=1965:27）。

古典的な社会分析の軸となっていた価値は、自由と理性であったということが出来よう。……自由と理性という二つの価値を危機に陥らしめている諸条件や諸傾向について、またその危機が人間の性質と歴史形成に対していかなる結果をもたらすかという点に、今日の社会研究の核心がおかれるべきである（Mills 1959=1965:170-1）。

ミルズが要請する社会学的想像力とは、「社会体系の社会学」とは異なるもう一つの系譜、つまり古い、束縛的な社会的紐帯からの身体と精神の解放という水脈からエネルギーを汲みながら「自律的人間」「公衆」という理念に照らして、大衆社会・管理社会を覆っている虚偽意識を破る想像力であった。それを土壌とするミルズ社会学は、自律的人間が協働する民主的共同体を再構築するための「社会行為の社会学」であった。

ミルズとその社会学は、アメリカ社会学界の主流から無視されつづけた。その理由の多くは、アメリカ資本主義の帝国主義の実態、豊かな社会を享受する大衆の実態に容赦ないメスを入れたからであった、と言われている。また左翼にとっても、その陣営の拠りどころである変革主体となるべき大衆に対するミルズの悲観的見解は、後に詳論するが、同意できないものがあつた。が、こうした批判的な大衆社会論の登場は、1960年代の「紛争パラダイム」の先駆けとなるものであつた。

ポスト資本主義論という支配的潮流に対して、さきに言及したように、E. J. ストレイチャーは、資本主義それ自体が巨大な権力を生み不平等を生む、その構造に留意し続けた、資本主義経済は集中から独占へ発展するにつれて巨大な権力を生み、自由な市場は不平等を拡大させていくが、民主政治とはその不平等の解決を目指すものであり、また、不平等をつくり権力を集中させていく経済と平等化にかかわる政治との対決が、現代の対抗軸になっている、とストレイチャーは論じていた（Strachey 1956=1958）。のちに『資本主義の未来』（1996）を書いたL.C. サロー（Lester C. Thurow, 1938～）も、配分の公正問題を取りあげ、格差を生む資本的自由市場主義と平等をめざす民主主義が、現代資本主義社会における対抗軸である、と論じた（Thurow 1966=1966）。

これらの見解は、弱肉強食が許される自由な「資本主義経済」と平等をめざす政治的「民主主義」とは両立し難いのではないかと疑いを深め、また両者の対立関係を低く見積も

るポスト資本主義論やポスト産業論に対する批判として、一つの対抗軸をなしてきた。

第5節 ビート世代の登場とアメリカ社会の病理の噴出

(1) ユダヤ＝キリスト教と資本主義的＝合理主義的経営

比較類型学の樹立をめざしていたM.ヴェーバー社会学の理解を試みているW. シュルプターによれば、「合理化には多様な型が存在するのであり、ユダヤ教からキリスト教へと継承される合理化は、その一つの理念に過ぎない」のであり（Schluchter 1977=1987）、またアメリカを代表する宗教社会学者R. ベラーは、ユダヤ＝キリスト教は、他の宗教的象徴体系と比べて父権的であって母権的ではない、と論じた（Bellah 1970:76-99）。

事実、アメリカ史を振り返ると、ユダヤ教＝キリスト教を出自とする西欧の父権的文明、その一翼をなすピューリタリズムを建国精神としてきたアメリカは、「個人主義」と「隣人愛」という矛盾する倫理を自らのうちに含みながら、勤勉・規律・禁欲に強く傾斜したピューリタンのエートスに支えられた資本主義的＝合理主義的経営（Betrieb）を社会の基軸としてきた。そして、このアメリカ建国の宗教的基盤ピューリタリズムは、独立自営農民によって担われ、また、生産手段である土地と財産を所有するかれら小規模生産者が、デモクラシーを育ててきた。

しかし、1920年の国勢調査時、アメリカ史上はじめて都市人口が52%となり農村人口を上回ったし、すでに早くから、市場経済の浸透によって「商品」を提供することができない農村においては、機械化や大規模農場化によって市場経済に対応できる少数の企業的農民と、対応できない農民（小作農や農業労働者）へと階層分化が進んでいた。その結果、アメリカ人の平均的生活水準を維持できなくなった独立自営農民の多くが生活する農村社会とりわけ実直な南部（solid south）は力を失い、アメリカ社会の基盤をなしてきたピューリタンのエートス、デモクラシー的信条もしだいに弱まってゆく。

逆に、市場に「商品」を提供できる多数の企業家、労働者、ホワイต์・カラーからなる都市とりわけ北部都市社会が、アメリカ社会を主導してきた。繰り返しになるが、アメリカ資本主義は、大量生産を可能にするテイラー＝フォード・システムと国内需要を開発するケインズ政策とで消費主義を育て、「狂乱の1920年代」という用語に象徴されるように、映画産業、ジャズとダンスホール、モータリゼーション、ラジオ放送が代表する産業文化・大衆文化、つまり「モダニティの文化」を開花させてきた。

戦後アメリカは、「世界資本主義システム」の頂点に君臨し、「パックス・アメリカナ」を実現させ、都市は、高速道路や地下鉄網によってその周辺部へと広がり、テレビジョン放送も本格化し、豊かな、しかしながらマクドナルド・ハンバーガーとコーラーによる食事が象徴する、画一的な「アメリカ的生活様式」が普及した。「トルーマン大統領任命による、民主主義のための高等教育審議会報告」（1947）や「ケネディ大統領の、教育に関

する議会への教書」(1961)など政府が率先して高等教育とそのための大学設置をすすめたので、ホワイト・カラーの子弟の多くが大学に進み、高等教育を受けるようになった(Truman 1947; Kennedy 1961)。

だが、1960年代前半まで、アメリカ社会の知と道徳の主たる基盤は、やはりユダヤ＝キリスト教であり、資本主義的＝合理主義的経営を営んできたピューリタンのエートスであり、デモクラシーであった。それらは、時代は遡るが、近代啓蒙期のカント哲学に具現化されているものであった。

(2) ビート世代の登場

この知と道徳の基盤を揺るがす逸脱現象が、1950年代末にあらわになった。マッカーシズムが覆う、アメリカ資本主義と豊かさを求める物質主義、つまり戦後アメリカの「美徳」から「ドロップアウト」する「ビート世代」(beat generation)の登場である。「激動の1960年代」に対して、1950年代は「沈黙の時代」(Bell)といわれるが、その50年代末に、目的もなく街をふらつき歩き、ときには理由無き反抗を暴発させ、繁栄する寛容な社会に抱かれながら、その社会に背を向ける世代が、さまざまな形態を取りながら登場した。

すでに、D. H. ローレンスの『チャタレー夫人の恋人』(1928)の刊行にみられるように、父権的・禁欲的エートスに反する「性革命」が進行していた。ギンゼー博士の調査報告『女性の行動』(1953)の良妻賢母の役割観念と女性の性行動に関する分析は、ヴィクトリア朝的性道徳観(反自由恋愛、反産児制限、反女権拡張などが強調されたピューリタンの道徳観)を裏切るものであったから、センセーショナルを引き起こした。音楽では、E. プレスリーの『さまよう青春』(1957)が、性的自由の欲求を発露したロックンロールで若者たちを熱狂させた。

また戦後社会がますます官僚化し、行為や関係がルーティン化し、予見可能になった結果、そうしたルーティン化した制度に反発すること、既存社会への係わりに意味を見いだせず、怒り、絶叫し、異質な世界を渴望する若者像が描かれはじめた(Marx 1974:164-5)。

映画『エデンの東』『理由なき反抗』(1955)の公開があり、欺瞞的な社会を批判し、高校からさらに社会からドロップアウトする厭世的な主人公の悲哀を描いたJ. D. サリンジャーの『ライ麦畑でつかまえて』(1951)、J. ホルムズの『出発』(1952)が刊行され、J. ケルアックの『路上』(1957)もドロップアウトする主人公を描き、A. ギンズバーグは詩『吠える』(1956)を、W. バロウズ(1914～)は『裸のランチ』(1959)を上梓した(Charles 1985=1992:34-6; 濱野1995:86-100)。

1950年代後半から1960年代中葉のこれらアングラ運動と中流階級との関係を論文「ビート、ヒッピー、ヒップ世代とアメリカ中流階級」は、次のように区分している。

- 1) 1950年代後半の「ビート世代」……ヒッピーの歴史的先駆世代。
- 2) 1966年1月から68年中葉にかけての「本来のヒッピー世代」……短命で

あるが燦然としていた。

3) 1968年中葉からの「ヒップ世代」……。

さらにパーソンズの構造＝機能分析モデルとりわけ「道具－表出的パラダイム」

(instrumental-expressive paradigm) を援用して、上記論文の筆者たちは、ビート世代からヒップ世代へのアングラ運動にみられるのは、従来のWASPというアメリカ中産階級の「道具主義的志向」と対照的をなして、第二次大戦後アメリカの若者のあいだに漸増している「表出主義的志向」である、と次のように要約している。

1) アメリカ中産階級の道具主義的志向：

i) 業績主義 (achievement)

パーソンズとホワイト共著の『社会構造とパーソナリティ』（1964）が明らかにしたように、アメリカ中産階級はプロテスタント倫理の長期にわたる世俗化である「道具的活動主義」(instrumental activism) を至上としている。

ii) 知的合理性 (cognitive-rational)

目標を達成し業績を上げるさいに「合理的仕方」(in a rational manner) を大切にする。

iii) 経済的努力 (economic endeavor)

アメリカ文化の特性は、個人的卓越の規準と競争的な職業業績とを同一視し、経済競争の勝者をすぐれた人間と見なす。

2) アングラ運動の表出主義的志向：

i) 正真正銘の自己表出 (pure self-expression)

「ビート世代」はプロテスタント倫理とは対極をなす自己表出というボヘミアンの価値を至上にしている。

ii) 他人に対する関心 (concern for others)

「より良き社会を作る」というボヘミアンの価値観をもっている。

iii) 加入の欲求、あるいは他の人間存在との親密で情緒的な紐帯

19世紀アメリカ・ボヘミアン以来の伝統である他者との親密な人間関係を大切する。

iv) 宗教的・哲学的欲求 (need for the religious-philosophical)

ボヘミアンの伝統を超えて最良の「高級文化」に与りたいという欲求が、アメリカ的生活様式の外にある東洋の哲学体系、とくに禅宗へさらに「神秘主義やオカルト」に向かわせている。

この種のアングラ的自己表出は、すでにブルジョア社会中産階級の安全を選ぶ保守的なフリスティンの伝統とは対照的に、一部の都市遊民 (flâneur) に典型的に見られるごとく、あらゆる規範や規定を回避し、新しいものに対する好奇心、不安定な流動的な性格といったブルジョア文化のもう一つの伝統を源泉として登場していた。が、この100年間の産物である社会的・心理的モラトリウムを送ることを保証されたことによって、多くの「若

者」がアングラ運動の担い手となった (Spates and Jack Lein 1972:326-53)。

帝国主義的アメリカに対する批判的分析、大衆管理へ傾斜するアメリカ社会に対する批判的分析に加えて、「黄金の時代」を享受する1950年代末に現われたこれら「社会病理」、つまりプロテスタント的エートスと対極をなすボヘミアンのエートスの噴出は、合理主義の一つの形態であるユダヤ＝キリスト教文明を基盤とする資本主義的＝合理主義的経営の根幹、言い換えれば、「近代」や「近代人」からの逸脱であり、それへの文化次元での挑戦（「ポスト近代」）を意味していた。1960年代における青年運動や対抗文化運動や環境運動やフェミニズム運動の噴出は、そのことを劇的に告げる出来事であった。

[注]

- 1) 「資本主義的世界システム」は、フランスにおける産業ブルジョアジーと中小市民とプロレタリアートの武装蜂起による連合政権の誕生、ブルジョアジーとプロレタリアートとの対立の表面化、後の金融市場の拡大と好景気をもたらしたカリフォルニアで金鉱脈があった1848年前後に完成した、と言われている。
- 2) その後、パックス・アメリカナの弱体化にともなって、1971年にはドルの最終的な金交換性が停止され、1973年2月には固定相場制から変動相場制へ移行した。1973年10月のOPEC諸国の石油価格大幅値上げによる「石油危機」によって、経済成長が鈍化すると同時にインフレーションにも悩む、というスタグフレーションが生じた。
- 3) Dawe, Alan 1970 : 207-218.
- 4) 『分析的マルクス主義』の著者T. メイヤー (Tom, Mayer, 1973, *Analytical Marxism*, SAGE Publications.) のコロラド大学ボルダー校における証言。
- 5) Hofstadter, R. 1963=2003:345-7 ; Jacoby, R. 1987:82; 高橋 1974:297-334.
- 6) Wrong, 1998:162-72.

[文献]

- Almond Gabriel A. and G. Bingham Powell, 1966, *Comparative Politics: A Development Approach*. (=1986, 本田弘・浦野起央監訳『比較政治学: システム, 過程, 政策』時潮社.)
- Aron, Raymond, 1955, "L'optimum des intellectuels," (=1970, 「知識人とマルクス主義」『レイモン・アロン撰集』第3巻, 荒地出版社.)
- , 1962, *Dix-huit leçons sur la société industrielle*. (=1970, 長塚隆二訳「変貌する産業社会」『レイモン・アロン選集』第3巻, 荒地出版社.)
- , 1964, *La lutte de classes*, Paris. (=1964, cited in Giddens=1977:52.)
- Bell, Daniel, 1960, *The End of Ideology: On Exhaustion of Political Ideas in the Fifties*, Free Press. (=1969, 岡田直之訳『イデオロギーの終焉』東京創元社.)
- , 1973, *The Coming of Post-Industrial Society: A Venture in Social Forecasting*, New York: Basic Books. (=1975:1-6, 内田ほか訳「日本語版への序文」『脱工業社会の到来』上巻, ダイヤモンド社.)
- , 1980, *The Winding Passage*, Cambridge, M.A.: Abt book. (=1990, 正慶孝訳「宗教への回帰?」『20世紀の散歩道』, ダイヤモンド社.)

- Bellah, Robert, 1970, "Father and Son in Christianity and Confucianism, " *Beyond Belief*, New York: Harp & Row Publisher.
- Cantor , Norman and Mindy Cantor, 1971, *The American Century: Varieties of Cultures in Modern Times*, Harper Collins books.
- Charters Ann, 1985, "The Beats: Literary of Bohemians in Postwar America Part 1," *Dictionary of Literary Biography*, 16. (=1992:36-46, 森川均訳「ビート・ゼネレーションとは何か?」『ビート読本』思潮社.)
- Courtois, Stéphane, *et al.*, 1977, *Le Livre noir du Communism*, Paris: Edition Robert Laffort. (=2001, 外川継男訳 共産主義黒書 (ソ連編) 』恵雅堂出版.)
- Dahrendorf, Ralf, 1957, *Zoziale Klassen und Klassenkonflikt in der industriellen Gesellschaft*. (= 1959, English edit., *Class and Class Conflict in Industrial Society*. (=1964, 富永健一訳『産業社会における階級および階級闘争』ダイヤモンド社.)
- Dawe, Alan, 1970, "The Two Sociologies, " *British Journal of Sociology*, 21 (2) .
- Diggings, John Patrick, 1992, *The Rise and Fall of the American Left*, New York :W. W. Norton & Company.
- Dimock, Wai Chee and Michael T. Gilmore, eds., 1994, *Rethinking Class*, Columbia University Press. (=2001, 宮下ほか久保訳『階級を再考する』松柏社.)
- Drucker, Peter F. 1993, *Post-Capitalist Society*, Harper Business. (=1993, 上田惇生ほか訳『ポスト資本主義社会』ダイヤモンド社.)
- Eisenhower, Dwight, D. 1961, *New York Times*, Jan. 18. Reprinted in *Public Papers of the Presidents, Dwight D. Eisenhower, 1960-61*, U.S. Government Printing Office, 1961:1035-40. (=1981, 斎藤真訳「D.アイゼンハワー「告別演説」」『原典アメリカ史 第6巻』岩波書店.)
- Foster, William Z. 1947, *The Twilight of World Capitalism*, New York: International Publishers.
- Fromm, Erich, 1941, *Escape from Freedom*, Farrar & Reinhart. (=1951, 日高六郎訳『自由からの逃走』創元社.)
- Galbraith, John K. 1958, *The Affluent Society*, Boston: Houghton Mifflin Company. (=1960, 鈴木哲太郎訳『豊かな社会』岩波書店.)
- , [1967] 1972, *The New Industrial State*, Princeton University Press. (=1968, 都留重入監訳『新しい産業国家』河出書房新社.)
- Giddens, Anthony, 1973, *The Class Structure of the Advanced Societies*, London: Hutchison & Co. Ltd. (=1977, 市川統洋訳『先進社会の階級構造』みすず書房.)
- Greenberg, Edward S. 1985, *Capitalism and American Political Ideal*, New York : M.E, Sharpe Inc. (=1994, 瀬戸岡紘訳『資本主義とアメリカの政治理念』青木書店.)
- Habermas, Jürgen, 2003, "Unsere Erneuerung, " *Frankfurter Allgemeine Zeitung*, 5・31. (=2003, 瀬尾有生訳「われわれの戦後復興——ヨーロッパの再生」『世界』岩波書店, 8月号.)
- 濱野成生, 1995, 「反逆の世代とビートたち」『アメリカの対抗文化』日本マラマック協会編, 大阪教育図書.

- Hofstadter, Richard, 1963, *Anti-Intellectualism in American Life*, New York: Alfred A. Knopf, Inc. (=2003, 田村哲夫訳『アメリカの反知性主義』みすず書房.)
- Howe, Irving, 1954, "This Age of Conformity," *Partisan Review*, 21.
- , 1963, "Mass Society and Post-Modern Fiction," *A World More Attractive*, New York : Horizon Press. Inc.
- , 1996, "Radical Criticism and the American Intellectuals," *Steady Work*.
- 伊東光晴, 1977, 「21世紀と資本主義」『世界』岩波書店, 10月号.
- Kahn, Herman and Anthony Wiener, 1967, *The year 2000: Framework for speculation on the next Thirty-three year*. (=1968, 井上勇訳『紀元2000年:33年後の世界』時事通信社.)
- Kaye, H.J. 1984, *The British Marxist Historian: An Introductory Analysis*, Cambridge: Polity Press. (=1989, 桜井清監訳『イギリスのマルクス主義歴史家たち』白桃書房.)
- Kennedy, Jhon F. 1961:107-10, "Special Message to the Congress on Education," February 20, *Public Papers of Presidents: John F. Kennedy*, 46, Washington, D.C. 1961. (=1981, 井門富二夫訳「ケネディ大統領の教育に関する議会への教書」『原典アメリカ史 第6巻』岩波書店, 417-20.)
- Jacoby, Russell, 1987, *The Last Intellectuals*, Toronto: Collins Publisher.
- Johnson, Paul, 1977, *A History of the American People*, Harper Collins Publishers, Inc. (=2002, 別宮貞徳訳『アメリカ人の歴史』Ⅲ, 共同通信社.)
- Lasch, Christopher, 1978, *The Culture of Narcissism : American Life in An Age of Diminishing Expectations*, W. W. Norton & Company, Inc. (=1984, 石川義弘訳『ナルシシズムの時代』ナツメ社.)
- Lehmann, T. and T. R. Young, 1974, "From Conflict Theory to Conflict Methodology: An Emerging Paradigm for Sociology," *Sociological Inquiry*, 44 (1) .
- Lippmann, Walter, 1922, *Public Opinion*, The Phantom Public. (=1987, 掛川トミ子訳『世論』上, 下, 岩波書店.)
- Marx, John, H. 1974, "The Ideological Construction of Postmodern Identity Models in Contemporary Cultural Movements," *Identity and Authority : Explorations in the Theory of Society*, New York: St. Martin Press.
- Michael Harrington, 1962, *The Other America: Poverty in United States*, New York : Macmillan. (=1965, 内田満・青山保訳『もう一つのアメリカ』日本評論社.)
- Mills, C. Wright, 1948, *The New Men of Power: American Labor Leaders*, Collins Books. (=1975, 河村望・長沼秀世訳『新しい権力者たち: 労働組合幹部論』青木書店.)
- , 1951, *White Collar: The American Middle Classes*, Oxford University Press. (=1957, 杉政孝訳『ホワイトカラー: 中流階級の生活探究』東京創元新社.)
- , 1956, *The Power Elite*, Oxford University Press. (=1958, 鶴飼信成・綿貫譲治訳『パワー・エリート』上. 東京大学出版会.)
- , 1959, *The Sociological Imagination*, Oxford University Press. (=1965, 鈴木宏訳『社会学的想像力』

紀伊国屋書店.)

——, 1962, *The Marxists*, Dell Publishing Company. (=1964, 陸井三郎訳『マルクス主義者たち』青木書店.)

永井 務, 1977, 「ナルシシズムの文化と批判理論前史」『応用社会学研究』7, 東京国際大学大学院社会学研究科.)

Nisbet, Robert A. 1966, *The Sociological Tradition*. New York: Basic Books. (=1975/7, 中久郎監訳

『社会学的発想の系譜』1巻, 2巻, アカデミア出版.)

小笠原 真, 1993, 『理論社会学への誘い ——アメリカ社会学史断章』有斐閣.

O'Neill, John, 1990, "Religion and Postmodernism: The Durkheimian Bond in Bell and Jameson, " *ed.*, Gray

Shapiro, *After the Future : Postmodernism and Places*, Albany: State University of New York

Press.

Parsons, Talcott, [1937]1968, *The Structure of Social Action: a study in social theory with special reference of*

recent European Writers, New York: Free Press. (=1976,

稲上毅ほか訳『社会的行為の構造』木鐸社, 第5分冊.)

——, 1951, *The Social System*, London: Routledge. (=1974, 佐藤勉訳『社会体系論』青木書店.)

——, 1966, *Societies: evolutionary and comparative perspectives*, New Jersey: Prentice Hall. (=1976,

矢沢修次郎訳『社会類型——進化と比較』至誠堂.)

——, 1971, *The Systems of Modern Societies*, New Jersey: Prentice Hall. (=1977, 井門富二夫訳

『近代諸社会の体系』至誠堂.)

Petras, James, 1998, "Four New York Intellectuals, " *Z Magazine*, 11 (2) .

Piccone, Paul, 1993, "Introduction, " *Telos*, 97.

Riesman, David, Nathan Glazer and Reuel Denny, 1950, *The Lonely Crowd: a study of the changing American*

character, Yale University Press. (=1964, 加藤秀俊訳『孤独な群衆』みすず書

房.)

Roche, Guy, 1972, *Talcott Parsons et la sociologie américaine*, (=1974 Barbara Mennell and Stephen Mennell,

trans., "Introduction, " *Talcott Parsons and American Sociology*. (=1986, 倉橋ほか訳

『タルコット・パーソンズとアメリカ社会学』晃洋書房.)

Rostow, Walt Whitman, 1960, *The Stages of Economic Growth: a non-communist Manifesto*. (=1961,

木村健康ほか訳『経済成長の諸段階：一つの非共産主義宣言』ダイヤモンド社.)

Roszak, Theodore, ed. 1967, *The Dissenting Academy*, New York: Pantheon Books Division Random

House Inc. (=1974, 高橋徹・木戸朋子訳『学問の衰退』『何のための学問』みすず書

房.)

Schechner, Mark, 1987, *After the Revolution*, Bloomington: Indiana University Press. (cited in 大場昌子, 1995,

「ニューヨーク知識人と変容する作家ベロー」『アメリカの対抗文化運動』大阪教育図

書.)

Schluchter, Wolfgang, 1979, *Die Entwicklung des okizidentale Rationalismus: Eine Analyse von Max Webers*

Gesellschaftsgeschichte, Tübingen: Siebeck, (1987, 嘉目克彦訳『近代合理主義の樹立』未来社.)

Shils, Edward Albert, 1955, "The End of Ideology?" *Encounter*, 5.

Spates James L. and Jack Levin, 1972, "Beats, Hippies, the Hips-generation, and the American Middle Class:

An Analysis of Values, ” *International Social Science Journal*, 24 (2) .

Strachey, John, 1956, *Contemporary Capitalism*, Random House. (=1958, 関嘉彦・三宅正也訳

『現代の資本主義』東洋経済新報

社

・

)

瀬戸岡紘,1997,「積極国家の出現と冷戦」『カオスとロゴス』.

高橋 徹,1970,「知識人派社会学者の苦闘の軌跡」『知識人と社会』培風館.

———, 1974,「アメリカ知識人の回心と固執」『何のための学問』みすず書房.

Thurow, Lester C.1966, *The Future of Capitalism*, Leighco Inc. (=1966, 山田洋一・仁平和夫訳

『資本主義の将来』TBSブリタニカ.)

Truman, Harry S., 1947:984-6, “ *The President’s Commission on Higher Education for Democracy*, 1,

Establishing the Goals, ” Washington, D.C. (=1981:413-7. 「トルーマン大統領任

命による民主主義のための高等教育審議会報告」『原典アメリカ史 第6巻』岩波書

店.)

Wrong, Dennis H. 1998, “David Riesman ‘*The Lonely Crowd*’ Revisited,” *The Modern Condition: Essay at*

Century’s End, Stanford University Press.

第4章 1960年代におけるアメリカ批判理論 ——旧ニューレフトと対抗文化運動——

第1節 公民権運動

(1) 1960年代における青年運動・社会運動の噴出

1950年代末のビート世代の登場は、資本主義的—合理的経営（Betrieb）を営んできたアメリカ社会が深いところで病みはじめている、その社会病理を告げるものであった。同時にそれは、豊かさのなかで純粹培養されたWASP・中産階級予備軍の若い世代が、その源泉であるピューリタンのエートスの狭量さと軍産複合体制を内蔵する国家資本主義に異議申し立てする社会運動の兆しでもあった。1960年代におけるアングラ運動、サブ・カルチャーとしての対抗的社会運動は、前論文の区分と重なるが、D.ロスとW.ラーキンの共著論文「エデンの門から破壊の日まで：1960年代の異議申し立て青年運動と1970年代初頭の後継者に関する分析」（1976）の分類を借りれば次のように続発した¹⁾（Foss and R. Lakin 1976:45-64）。

1) 漠然たる文化的抵抗の段階（1950年代後半）

ビート世代や性的自由を欲求したロックンロールが指標

2) 旧ニューレフト段階（1960～1965）

南部における黒人白人融合派からバークレーの自由スピーチ運動（FSM）まで

i) 公民権運動の活動家やフリーダム・ライダーが指標

ii) 学生非暴力調整委員会（SNCC）、民主社会をめざす学生同盟（SDS）が指標

3) ヒッピー段階（1965～1967）

サイケドラック・ポスター、ドラック文化が指標。

大衆行動の形式は「なんとなく集まる」（be-in）

4) 新ニューレフトの段階（1967～1969）

パリ 5 月革命や「社会革命」が指標。大衆行動の形式は「対決」（confrontation）

5) ウッドストックの水瓶座の段階（Woodstock Aquarian Phase）（1969～1970）

コミュンやラディカル環境主義、ウエザーマン派が指標。

大衆行動の形式は「音楽祭」

以下において、公民権運動、ヴェトナム反戦、旧ニューレフト、対抗文化運動、新ニューレフトさらにウッドストック音楽祭といった青年運動・社会運動をとりあげながら、1960年代におけるアメリカ知識人論や批判理論を論じたい。

(2) 泥沼化するヴェトナム戦争

この間、中ソ友好同盟相互援助条約（1950）、バクダート条約機構（1951）、朝鮮戦争と休戦協定成立（1950～1953）、スターリンの死去（1953）、ワルシャワ条約機構（1955）、第20回ソ連共産党大会におけるN.フルシチョフ第一書記の4時間に及ぶスターリン批判（「個人崇拜とその結果」）、それに促されたポーランドにおけるポズナニ暴動と自主路線政策をすすめるW. ゴムウカ（Władysław Gomułka）の統一労働者党第一書記への復帰（1956）、ハンガリーでの反ソ暴動発生・I. ナジ政権の誕生とソ連軍の苛烈きわまる鎮圧（ハンガリー事件）、ソ連の人工衛星スプートニク打ち上げ（1957）、アルジェリア危機に揺れるフランスにおけるド・ゴール大統領第五共和政の成立、アメリカの経済支配に寄生する軍事独裁者バティスタを打倒したF. カストロによるキューバ革命、フルシチョフ訪米と中ソ対立激化（1959）など、戦後冷戦史をいろいろの事件が起きた。

ヴェトナムに関しては、ディエンビエンフー陥落の後、北緯17度線をはさんで南北ヴェトナムを一時認めるインドシナ休戦協定（ジュネーブ協定、1954）が成立し、ヴェトナムの再植民地を企んできたフランスは撤退せざるをえなかった。

しかしアイゼンハワー大統領は、「崖縁まで歩みより、ひるまず戦争を見すえる」瀬戸際外交を得意とした強硬派J. F. ダレス（J.F. Dulles）国務長官に歩み寄り、ジュネーブ協定調印を拒否し、その「ドミノ論」（domino theory）によって南ヴェトナムを反共の砦とするために、クーデターでパオ＝ダイ帝を打倒した「反共・反仏・親米」のゴ＝ジン＝ジェムを支援し、親米傀儡政権を樹立させた（1954）。北ヴェトナム政府と南ヴェトナム政府のあいだの緊張と対立を背景にアイゼンハワーは、東南アジア条約機構（SEATO）を創設する（1955）。

1960年、アメリカが支援する軍事的には優勢だが民衆の支持がないゴ＝ジン＝ジェム政権に対して、南の武力解放を決議（15号決議、1959）した北ヴェトナム政府が支援する軍事的には劣勢だが民衆を基盤として民族自立をめざすヴェトナム解放民族戦線（NLF）が結成されて、南ヴェトナムは文字通り主戦場になった。

同年、マス・メディアが支持していた民主党のJ. F. ケネディが、はじめてのテレビ公開討論や選挙戦を通じてさまざまな策略を駆使して、共和党大統領候補・前副大統領のニクソンに勝利し、第35代大統領の席をもぎ取った。「ニュー・フロンティア」を提唱するケネディは、失敗に終わったCIA謀略の反カストロ分子のキューバ侵攻（ビッグズ[コチスノ]湾事件、1961年4月）を承認し、東ドイツによるベルリンの壁建設などさらなる緊張激化のなか、1962年国防費を一挙に増額させ、全面核戦争・局地戦争に新しく「特殊戦争」の概念を付け加え、1600人の軍事顧問団をヴェトナムに投入した。そのことが、アメリカをしてヴェトナム戦争の泥沼に陥れる遠因となった。

同年10月、フルシチョフ書記長は、アメリカによる核ミサイルのトルコ諸国などへの配備による「ミサイル・ギャップ」を埋めるべく、革命後のキューバに軍人4万2000人と技術者を送り込んで中距離核ミサイル配備を企てたが、これを発端とする「キューバ危機」によって、世界は米ソ間の全面核戦争の瀬戸際まで行く。

ヴェトナム戦争の泥沼化は、ケネディ・ジョンソン大統領時に深まり、ヴェトナムに介入した20年以上にわたる期間（1954～1975）に、P. ポールジョンソン（Paul Johnson）の『アメリカ人の歴史』（1997）によれば、アメリカは1068億ドルを使い、「陸軍438万6000人、海兵隊79万4000人、空軍147万人、海軍184万2000人、合計で876万2000人」が兵役につき、「そのうち200万人が実際にヴェトナムで戦うか沖合での作戦に携わった。アメリカ側の戦死者は4軍合わせて4万7244人、入院を要する重傷者が15万3329人、「軽傷者」15万375人、そして2883人が行方不明に」なった。ヴェトナム側では、約66万人の北ヴェトナム兵士と6.5万人の一般人が、22万人強の南ヴェトナム兵士と30万人の一般人が死亡した²⁾（Johnson 1997=2002:387）。

（3）公民権運動

パックス・アメリカナの「豊かな社会」の下、被差別と貧困に暗いできた南部黒人の「公民権運動」（Civil Rights Movement）が、スターリン批判やソ連のハンガリー侵入で絶望していた左翼に活力を与え、ヴェトナム反戦運動も重なって、さまざまな闘いがひとつのベクトルをなした。とりわけ青年たちのさまざまな社会運動が噴出し、新しい時代への展望を切り開くことになった。

この公民権運動を論ずるために、1950年代後半の闘いに至る以前の、蔑視され、囲い込まれてきた黒人史を少しふり返っておきたい。

フランス革命の精華である「人間および市民の権利宣言」にならって「女性と市民の権利」（1791）を宣言したO.de グージュ（Olympe de Gouges, 1748～1793）は女性の本分を忘れたとギロチンで処刑され、女性は市民（citoyenne）として認められなかった。それと同じく、独立宣言（1776）や「人類愛と自由平等という自明の理にのっとりた国家の到来」を希求したF.ダグラス（Frederick Douglass, 1817～1895）のような独立戦争参加の黒人兵の願いにもかかわらず、黒人はアメリカ合衆国市民として認められなかった。

『実践理性批判』刊行と同じ1788年に発効した「アメリカ合衆国憲法」第1条9節1項は、黒人奴隷輸入にかんして「入国を適当と認める人びとの移住および輸入に対して連邦議会は、1808年以前に関してはこれを禁止できないが、その輸入に対しては一人10ドルを超えない租税もしくは入国税を課することができる。」と認めていたし、1791年における憲法第1条～第10条の修正（「権利の章典: Bill of Rights」）でも改善されなかった。

だが、B.フランクリン指導の下での最初の奴隷制反対協会（1775）の設立、奴隷制禁止の北西部領地条例（1787）の制定があつて、逃亡奴隷取締法（1850）などに反対する白人たち、W. L. ギャリソン（William Lloyd Garrison, 1805～1879）らの無償での奴隷解放を訴えるアボリショニスト（Abolitionist）の活躍もあつたし、必ずしも奴隷廃止論者でなかった第16代共和党大統領A.リンカーンの「解放宣言令」（Emancipation Proclamation, 1863）や共和党急進派による南部諸州降伏後の市民権概念の見直しを提起する憲法13・14・15条の修正（「南北戦争修正条項」）によって、ようやく黒人は法的平等を保障された³⁾（鈴木 1999）。

しかし逆に、1883年の「公民権事件」に際して最高裁は、ホテル・劇場・鉄道などにおける隔離を禁止する「1875年公民権法」を違憲とする判決を下した。また、1887年の大統領選挙混乱收拾策として、共和党候補者R. Bヘイズを第19代大統領（Rutherford B. Hayes, 在任1877～1881）の当選を認める代わりに、南部地域を旧奴隷支配勢力にゆだねるという妥協策は、事実上、黒人参政権の剥奪につながった。加えて1896年、「プレッシー対ファーガソン裁判」における連邦最高裁判決は、鉄道・学校・病院・ホテル・劇場・レストラン・飲み場・公共ベンチ・洗面所などで有色人種を物理的に分離する白人優越・有色人種差別法（Jim Crows laws）を合憲とした。判決は、分離しても平等に施設・サービスを提供するならば差別ではない（separate but equal）という詭弁を論拠としていた。黒人男性と白人女性の性的接触を恐怖する白人たちは、たとえば秘密結社クー・クラックス・クラン（Ku Klux Klan, 1866）を結社して、共和党支持の南部白人（Scalawag）を脅迫しつつ、黒人に私的制裁（リンチ）をくわえた。1920年代にかれらKKKの暴力が南部で横行し、コロラド州南部のロックフェラー家所有炭鉱での搾取に反対する鉱山労働者の虐殺（「ラドロウ大虐殺」1914）があった。

また、「南北戦争修正条項」によって黒人は、奴隷から法的には解放されたが、白人プランターから住居・農地・役畜・生産用具と生活必需品を前貸しされ、指定された作物を栽培し収穫作物を買い取ってもらう物納小作人制の下、前貸しされた代金と利子（収穫の1/3から2/3）を地主に支払うと、翌年度の農耕始まりには蓄えがゼロになる、という具合で貧困を強いられてきた。

他方で、戦前、富の再配分や平等を求めるポピュリズム運動や労働騎士団運動への黒人の参加、技術を身につけ勤勉に働くことを普及する「全米黒人地位向上協会」

（NAACP, 1909）の結成などがあり、1920年代が「ジャズの時代」とも称されたように、「革新主義の時代」に黒人文化も、アメリカ文化の一部として白人社会にも認められるようになった。

1930年代、労働者・中小農民・黒人とリベラル知識人との「ローズヴェルト連合」の下、黒人の労働組合、法廷闘争をすすめる「リーガル・ディフェンス・ファンド」（Legal Defense Fund）が結成され、また黒人女性運動を含む公民権運動も前進した。日米開戦の1941年、ルーズベルト大統領は、軍需産業への黒人の雇用差別に抗議するA. P. ラドルフ指導のワシントン行進が国内分裂させるという恐れもあって、軍需産業での人種差別禁止を命令し、次いで軍隊内の人種隔離を撤廃する方向に動いた（1944）。このように第二次大戦中に、被差別と貧困に対する黒人の闘いは前進した。

だが、戦後、冷戦下のマッカーシズムによる共産党・左派系労働組合・リベラル知識人への弾圧と、かれらの分裂や萎縮は、黒人運動にも大きな打撃を与えることになった。1952年末頃からマッカーシズムもしだいに終息に向かうが、それでも、総力戦である第二次世界大戦を戦場や軍需工場で戦ってきたにもかかわらず黒人は、映画『アラバマ物語』

（1962）『招かざる客』（1967）『夜の大捜査線』（1967）などが描いたように、故郷における被差別と貧困を再確認せざるをえなかった。

1954年、カンザス州の「ブラウン対トピーカ教育委員会」裁判をめぐって最高裁判所は、公立学校における人種別学が、黒人生徒から平等の教育機会を奪い、修正第14条「法の平等な保護」に違反するというブラウン判決、つまりこれまでの「分離しても平等」を否定する画期的な判決（「分離したら不平等」）を下した⁴⁾。そうした状況のなかで、ヴェトナム人の民族自決を許さないという外交政策は、国内における被差別マイノリティ兵士の死者数の多さと表裏をなしていたから、黒人をはじめとするマイノリティの怒りに火を注ぐことになった⁵⁾（Zinn 1990=1993:183）。

アラバマ州モンゴメリー市でのR. パークス（Rosa Parks）女史の抗議を発端とするバス・ボイコット運動（Bus Boycotts, 1955）があって、1960年、ノースカロライナ州における人種差別に抗議する座り込み（Sit-in）から運動は南部全域に一気に広がった。黒人も「アメリカ市民として受け入れさせる」公民権運動は、白人の無意識の奥底に住みついている差別意識に被差別者・黒人の人間的尊厳を示し、回心をせまる説得の行動であった。M. K. ガンディー（Mohandas K. Gandhi）の非暴力直接行動に倣った「南部キリスト教指導者会議」議長のM. L. キング牧師（Martin L. King, 1929～1968）のもと公民権運動は発展し、リンカーン記念堂前を埋めた25万人の「ワシントン行進」（1963）によって最高潮に達した。参加者の黒人と白人はともに「We Shall Overcome」を合唱し、彼は、周知ではあるが次の感銘深い演説をした。

私には夢がある。ある日、ジョージアの紅い丘の上で、かつての奴隷の息子とかつての奴隷所有者の息子が、ともに兄弟の席に着くことができる、という夢が。四人の幼い子供たちが、いつの日か、肌の色ではなく……人格によって判断される国に住むようになる、という夢が（King 1967=1968）。

「ワシントン行進」は大きな力となり、暗殺されたケネディ大統領のあとを襲った民主党の第36代大統領L. B. ジョンソン（Lyndon B. Johnson, 在任1963～1969）が、反対する南部議員に対する強力な議会工作のあと、「偉大なる社会」（Great Society）建設への一環として、投票権はあったが、識字テスト・財産資格・居住要件・投票税などによって黒人の投票権を実質制限していた各州の状態をあらためるために、ケネディ提案よりも法内容と強制力の強い「新公民権法案」（1964）と「投票権法」（1965）に署名した。この間、多くの闘う黒人・白人青年の犠牲があった。

さらに、大統領は「貧困に対する終わりなき戦い」（1965）を宣言し、結果の平等を実現するために「人種的マイノリティを雇用し昇進させるための積極的措置」（Affirmative Action）を実施した。その結果、ジョンソン大統領の政府と非暴力路線のキング牧師とのあいだに良好な関係が築かれた。新公民権法や社会福祉制度（高齢者医療保障制度と国民医療保障制度、老人法・1965、モデル都市と大都市法・1966、包括住宅法と都市開発法・1968）、自然環境保護政策あるいはアフターマティヴ・アクションによって多くの成果があった。

だが、現実の生活では黒人たちの多くはやはり劣悪であった。大都市スラム街・インナーシティでは犯罪が多発し、麻薬が蔓延し、ゲットーに押しこめられ、貧困にあえぐ黒人は、一方で、経済的不平等撤廃へ向かいはじめ、他方で、キング牧師の非暴力的行動と「アメリカへの参加運動」戦略に不満を募らせた。

「長く暑い夏」と称される深刻な都市暴動が頻発した。とりわけ急進派黒人青年は、「ブラック・イズ・ビューティフル」を唱えて、アメリカ社会からの離脱を主張するマルコムX (Malcolm X, 1925～1965) や、カリフォルニア州オークランド市で誕生した武装組織ブラック・パンサー (Black Panther, 1966～) 党の「銃をとれ!」と公言する過激戦略へ傾いた。だが、マルコムXはより過激な「ネーション・オブ・イスラム」党員に狙撃され、翌1968年、ヴェトナム反戦へと傾いていたキング牧師も何者かに暗殺された。

1970年代以降、共和党政権は、黒人・マイノリティ・労働者などの「社会的弱者連合」(EDR連合) の基盤である福祉国家政策・ケインズ経済学を放棄して市場経済主義を、リベラリズムに代えて保守主義・新保守主義を導入する。この経済政治の大転換にあわせて黒人運動も、白人と同等の人権獲得をめざす公民権運動から雇用をはじめとする経済的自立をめざす運動へと転換せざるを得なくなった。たとえば1982年4月、キング牧師のあとを引き継いだ指導者R. アバナシー牧師らは、「強いアメリカの再建」をめざすレーガン大統領の特使として、アメリカ製品の売り込み、日本製品の自主規制による黒人の雇用を求めて日本政府に陳情した。

黒人の公民権運動は、アメリカ社会の主流であるWASPの周辺あるいは排除されてきたさまざまなマイノリティのアイデンティティ再構築にエネルギーを与えた。チェロキー涙の強制移住 (1830) や部族土地共有制を破壊した「インディアン一般土地割当法」 (1877) によって生活基盤を破壊され、同化政策に翻弄されてきたネイティブ・アメリカン (人口約0.9% [1995年国勢調査])、アフリカ系アメリカ人 (13%)、ヒスパニックニラティーノ (約10%)、「排華移民法」 (1882～1943) や第二次大戦下の「大統領行政命令9066号」による強制収容所への日系人拘禁など「黄禍論」で差別されてきたアジア系 (約3%) といった、多くのマイノリティが、それぞれ自己のエスニック・アイデンティティを追求する「文化多元主義」(Cultural Pluralism) にエネルギーを注ぎ、また自らの公民権運動のための闘いに取り組み始めた。

その成果は、「インディアンの目的宣言」(1961) やAIM (American Indian Movement, 1968) などを引き継ぐレッド・パワー (Red Power, たとえば「1969年アラカス島占拠」「1973年サウス・ダコタ州ウーンデッド・ニーの占拠」)、1960年代中頃から1970年代初頭にかけてのチカノ運動昂揚や二言語教育法 (Bilingual Education Act, 1968) 制定、カリフォルニア大学バークレー校で結成された「アジア系アメリカ人政治連盟」

(1968)、サンフランシスコ州立大学の「アジア系アメリカ人研究プログラム」(1968) に見ることができる。

「アメリカ社会への参加運動」という色彩が強かった公民権運動は、もともとヴェトナム戦争に苦しむヴェトナム人の人権 (human rights) への共感が希薄であったが、この種の

「黒人アイデンティティ」「再アフリカ化されたもの」の追求は、1960年代後半以降とりわけ顕著になった。そのことは、多様な人種と文化の融合・共存を理想とする坩堝（melting pot）からサラダ・ボウル（salad bowl）・棲み分けを当然とする風潮を促すことにつながった。

かつてSDS議長で『アメリカの文化戦争——たそがれゆく共通の夢』（1995）の著者T. ギトリン（Todd Gitlin）は、そうした時代状況を「独自性を主張していたずらにエネルギーを消費し、グループ間の境界を固め、個人よりもそのグループに冠せられた名称にこだわる、これはアメリカの悲劇である。……皮肉なことに、かつて普遍的な価値を旗印にした左翼が、今日、個別のアイデンティティを主張し、長い間、特権階級の利害と結びついた右派が共通の利益を守ると称している。」と嘆いている（Gitlin 1995=2001:47）。個別のアイデンティティや「独自性」を追求する社会運動は、厳然する巨大権力を前に、弱小左翼の分裂を一層うながしてきた、と言えるものであった。

しかしながら、公民権運動を近代史のなかに位置づけて公平に考察すれば、アメリカ独立宣言やフランス人権宣言に結実している、資本主義的＝合理主義的経営にたずさわる平等な個人という理念、つまり「大西洋世界」の左翼の系譜、アメリカ市民宗教の理神論や宗教的寛容さらに「人間の本性」を大切にする系譜につらなる戦いであった。公民権運動は、アメリカ社会の差別構造を白日の下に曝けだし、あきらめることのない非暴力、被差別者の人間的尊厳を示し、回心を迫る闘いを進めてきたのであった。

差別構造に切り込む黒人を主体とするこの公民権運動は、それまで孤立した闘いであった白人学生の反核・平和運動（「穏健な核政策のための全国委員会」（SANE, the National Committee for a Sane Nuclear Policy, 1957）や「学生平和同盟」（SPU, Student Peace Union, 1959）また貧困改善運動などを結びつける動因となり、第二次大戦後崩壊していた「リベラルー左翼ー労働者」連立への期待をうながした。そうした闘いの高揚のなかで、反核・平和運動や反ヴェトナム戦争運動へ参加することが公民権運動に悪影響を与える と懸念していた黒人側も、しだいに1967年頃には明らかに反ヴェトナム戦争へ傾斜した。

ともあれ公民権運動は、何よりも1960年代に噴出する諸社会運動、つまりヴェトナム反戦運動や学園紛争、ニューレフト運動、その一翼をなすフェミニズム（「全国女性組織」NOW, 1966）、ゲイ・レズビアン運動（「ストーンウォール暴動」1969）などへと連なる導火線となったのである。

第2節 ヴェトナム反戦とN.チョムスキー

公民権運動に触発された先の社会運動に、1960年代に起きた諸事件を加えて見取り図を示せば、次のようである。

1) 旧ニューレフト段階（1960～1965）

- 1960年 「民主社会をめざす学生連盟 (SDS, Students for a Democratic Society)」結成
- 1961年 1月、アンゼンハワー大統領の離任演説:「軍産複合体」を警告、民主党ケネディ第35代大統領に就任
- 1964年 ジョンソン大統領「偉大な社会」年頭教書、フリースピーチ・ムーブメント (カリフォルニア大学バークレー校)
- 2) ヒッピー段階 (1965~1967)
 - 1965年 2月、トンキン湾事件 (1964) を口実に北爆、4月、ワシントンで2万人のベトナム反戦デモ、10月、全米各地で反戦デモ・徴兵カードが焼かれる
 - 1966年 ヒッピー文化が最盛期。全米女性組織 (NOW) 結成
- 3) 新ニューレフト段階 (1967~1969)
 - 1967年 5月、ストックホルムでベトナム戦争犯罪国際平和法廷 (ラッセル法廷)、10月、ベトナム反戦週間 (10月21日ワシントン大集会)
 - 1968年 4月、コロンビア大学でのキャンパス占領事件 (『いちご自書』1970)、パリ5月革命、8月、シカゴ警察暴動、11月、共和党ニクソン大統領選当選
- 4) ウッドストック水瓶座段階 (1969~1970)
 - 1969年 8月、ウッドストック音楽祭、11月、ワシントンで30万人のベトナム反戦デモ、SDS解散
 - 1970年 5月、オハイオ州立大学ケント事件、8月、女性解放運動 (WLM)
 - 1973年 1月、ベトナム (パリ) 和平協定、3月、ベトナム駐留アメリカ軍撤退完了、10月、第4次中東戦争勃発・石油危機

(1) 反戦リベラル知識人

アイゼンハワーの大統領職離任演説 (1961) は、巨大法人企業という「資本」と福祉政策をすすめる「政府」そして労使協調路線の「労働」を三位一体とする修正資本主義の多元的で民主主義的外観の内実が、戦争を欲する軍産複合体であると警告した。心ある研究者は、自由に研究にあたるべき大学に莫大な軍事研究費が入りこみ、研究方向が歪められていると危惧せざるを得なかった (広瀬 2001)。

軍産あるいは軍産学複合体は、世界の剰余価値を吸収するパックス・アメリカナを維持するために、謀略をも含むあらゆる外交を、キリスト教国家の建設という市民の宗教の伝統に基づき、自由や民主主義の理念に化粧された「法律的・道徳家的アプローチ」

(George F. Kennan, 1904~2005) によって飾ってきた。

冷戦下ますます泥沼化するベトナム戦争について、リベラル知識人や左翼知識人の多くは、ソビエトや東欧社会が人民の生き血を吸う党官僚 (ノーメンクラトゥーラ) 国家、人民が相互監視する「収容所列島」の悲惨な事実について情報を得ていたから、北ベトナムの社会主義が輸出され、東南アジアがドミノ化することを恐れた。マッカーシズムにニュ

ーヨーク知識人のあるものは賛成し、多くが黙認したように、民族独立を目指しているヴェトナムを抑え込もうとするヴェトナム戦争についても、S.フックやI.クリストルなど新保守主義者は賛成し、中道リベラル派や左翼知識人たとえばI. ハウさえも黙認した。自由と民主主義という正義の御旗を守るためと、巨大メディア『ワシントン・ポスト』『ニューヨーク・タイムズ』紙などは介入よりも主戦論を掲げた (Kristol 1967=in Zinn 1990=1993:426)。

こうした時代にあつて、1960年代はじめの左翼の知的状況は、1950年代と同様であった。「マルクス主義的分析様式、マルクス主義的教義やマルクス主義的方法の要素も、アメリカ社会科学におとらずアメリカ・ラディカリズムの途切れることのない構成要素」

(Coser) であったが、すでにマッカーシズムによって政党としての息の根を止められ、古典的階級史観にこだわって理論的貧血症に陥っていた。

芸術の領域においても、かつてニュー、セックス、解放を合言葉として、功利主義・物質主義的資本主義と禁欲的キリスト教、つまりブルジョア文化そのものを拒否した芸術的モダニズムは、利益のために「ニュー、セックス、解放」自体をも商品化する消費資本主義に呑み込まれてしまった。モダニズム作品はエスタブリッシュが購入するものとなり、社会文化の周辺にあつて貧乏であったモダニズム作家も、富と名声を手にして社会の中心部へ移動した。その結果、「『モダニズム』を守り抜いたこの国の反逆運動、すなわち1912年から1950年にかけての芸術領域での実験主義および社会的抗議行動は、成功を勝ちえたあまり、すでに矛を収めるまでになってきた」 (Chase 1957:367, in Coser 1965=1970:290) 。ハウによれば、「現に起こりつつあることが何かと云えば、その昔、独立していた数多くの知識人たちが、政府官僚機構と政府の任命する委員会の世界に編入されていること、そしてまた、成長のとどまることを知らないエセ文化産業、つまり大衆文化産業と成人教育産業に編入されつつあることに、他ならない」のであった

(Howe, 1963:258, in Coser 1965=1970:295)。

イデオロギーの領域においても、リベラル知識人や改革主義的左翼知識人の少なからぬ者がコーポリット・リベラリズムに参加し、ポスト資本主義とも呼ばれる「現代資本主義」とポスト産業社会や知識社会とも呼ばれる「高度産業社会」での多元的福祉国家論や社会民主主義を肯首した。高度産業化に逡巡する「テクノクラート・玄人専門家知識人」と「非エリート・素人」との葛藤が第一義になったとの見解と、すでにマルクス主義と社会主義は弔旗に過ぎないと公言する「イデオロギーの終焉」論を受け入れていた。

しかし、コーポリット・リベラリズムに参加し体制内化したのも、それが弱肉強食のレッセフェールを修正し、「近代」理念をより実現できるもう一つの選択肢である、と考えたからであった。J. ロックの『市民政府論』やT. ペインの『コモンセンス』を踏まえながら、アメリカ啓蒙知識人T.ジェファソンが起草した『独立宣言』、そこに盛られている理想をより現実化するために、資本主義を社会民主主義に構造改革しようと彼らは努めてきた、とも言えるのであった。

少数ではあるが、リベラル知識人や改革主義的左翼知識人の一部は、独立不羈の批判精

神を消していなかった。「我々は次のことを自明の真理と考える。すなわち、すべての人々は平等に造られ、人々は創造主によって一定の尊い奪い難い権利を与えられており、その権利の中には生命、自由、幸福の追求が含まれる」という『独立宣言』や聖書的伝統の博愛主義や平和主義といった理想主義は、大学人、科学者、ワシントン官僚といった職業的違いにかかわらず、彼らにとって時に社会的名声や物質的富を犠牲にしても殉ずるに値するものであった。

核廃絶を求める「B.ラッセルとA. アインシュタイン宣言」(1955)が出され、1957年、ラッセルの提唱に応じた米ソ日の科学者20名が、ヒロシマの悲惨を反省しつつ、核兵器の脅威と科学者の社会的責務を訴える声明を出したカナダ・バグウオシュ会議に参加し、また同年、ノーベル化学賞(1954)のライナス・C. ポーリング(Linus C. Pauling)の呼びかけに応じてアメリカの科学者200人以上が、核実験禁止協定を要請するアピールに賛同した。教会やシナゴクも反核運動の拠点となった。それら平和活動を評価されてポーリングは、ノーベル平和賞(1962)も受賞する。

1965年、アメリカ兵の人命の消耗が最小限ですむ効果的な戦術として、政権の国家安全アドバイザーであったハーヴァード大学学部長のMc. G. バンディ(Mc George Bundy)や『経済成長の諸段階』の著者で同政権高官のゲリラ戦専門家を自認している経済学者W. W. ロストウの助言を踏まえて、ジョンソン大統領は、今ではでっち上げであったと判明しているトンキン湾事件を口実に、北ベトナムへの爆撃を開始した。

だが、北爆に反対する反戦運動も急速に高まった。50万人強の青年が徴兵登録拒否で抗議の意志をしめし、同年、大統領主催の芸術祭への参加拒否というかたちで、ロバート・ローウェル、スタンリー・クニック、D. マクドナルド、M. マッカーシー、A. ケイジら20名の著名作家や芸術家がベトナム戦争反対の意志を表明した。カリフォルニア大学バークレー校の社会学者F. シャーマン、A. ラボポールやP.グットマン、D. デリンジャー(David Dellinger, 1915~2004)らも激しく糾弾した。そしてデリンジャーらは、ベトナム反戦運動に、公民権運動にも採用されたガンディーの非暴力抵抗の原理を導入し、広範な反戦の大連合を組織した (Zinn 1990=1993; Dellinger 1996=1997)。

1966年、キング牧師も、ベトナム反戦がジョンソン大統領の新公民権法や「偉大なる社会」計画を弱めるのではないかと恐れる他の公民権運動指導者の助言をしりぞけて、「この間違いじみたことは、どうしても終わらせなければならない。私は神の子として、そしてベトナムで苦しんでいる貧しい人々の兄弟として……国内で希望を打ち砕かれ、ベトナムでは死と腐敗に見舞われて、二重の犠牲を払っている、アメリカの貧しい人々のために語る。」と声を上げた。

1967年にはペンタゴン・マーチがあつて、10月の「ベトナム反戦週間」に、最強の毒性ダイオキシン科学兵器「枯葉剤」やナパーム爆弾を製造していたダウ・ケミカル社への抗議のピケットをはじめとして全米30都市で多数のデモがあり、「ワシントン大集会」(10月21日)には、MIT言語学教授のN.チョムスキーや『夜の軍隊』の作家N.メイラーなど10万人以上が参加した。

1968年1月のテト攻勢は、世界最強のアメリカ軍が守勢に回ったことを世界に知らしめ、ヴェトナム戦争の決定的な転換点となった。SDSやニューレフト運動に火をつけ、若者をまきこんだヴェトナム反戦は一層大きなうねりとなった。B.スプック博士や作家ミッチェル・グッドマンらは、徴兵への抵抗を呼びかけた（ボストン・ファイブ事件）。公民権運動にも献身したボストン大学の歴史学者H.ジン（Howard Zinn,1922～2010）が『ヴェトナム：撤退の論理』（1967=1968）を出版したが、その少数意見は、早くも翌年には多数派となった。その後ジンは名著『民衆のアメリカ史:1492－現在』（1980=1982）を上梓する。

1973年1月に和平協定が結ばれ、3月にアメリカ軍は完全撤退を余儀なくされた。

（2）N.チョムスキーの「知識人の責任」論

1960年代のヴェトナム反戦から「9・11事件」（2001）そして現在にいたるまで、リベラル知識人や改革主義的左翼知識人の文字通り独立不羈の批判精神を燃やし、アメリカ政府の欺瞞を告発しつづけてきたのが、MIT言語学教授N. チョムスキー（Noam Chomsky,1928～）である⁶⁾。

若きチョムスキーは、J. S. ミルが『自由論』の冒頭で敬意を表わした言語学者W. v. フンボルト（Wilhelm von Humboldt,1767～1835）の「人間は可能なかぎり多種多様な発達をとげることが絶対不可欠に重要である」を引用して、フンボルトの「普遍的形態」概念、ポール・ロワイヤル学派につらなるそれに着目しながら、『文法の構造』（1957）（後の大著『言語理論の論理構造』（1975）の原型）を刊行し、すでに「言語学に革命をもたらした」と名声を得ていた。

言語の諸形態（たとえば英語とかフランス語）は、歴史と文化によって異なるが、遺伝的に「人間は誰しも、生得的言語能力を種に固有な特性として持っていて」、この「普遍文法」（Universal grammar）を基礎として幼児は「言語習得」する。同時に、フンボルトが洞察したように、高潔さとそれに相応しい自由を求める願いが、人間の生得的本性である。それは、社会体制によって抑圧され変形されはするが、そのことに義憤しつつ、高潔さと自由を表出する。以上がチョムスキーの人間観であり、「変形生成文法」

（transformational generative grammar）の核心であった⁷⁾。

フンボルトと同じく、人間の最高価値は高潔さと自由にある、と考えるアナーキスト・自由論者（libertarians）チョムスキーにとって、J. S. ミルと同じく、諸個人の多種多様な発展を確実にする富の生産と配分は、「外的権威なしに生産と分配を組織し、すべての社会制度を民主的に支配する、自由な生産者の世界」が理想的社会である。冷戦の東側では、「東ヨーロッパ経済相互援助会議」（COMECON,1947）の下でソビエトや東欧社会主義諸国が、「富は牢獄の中でも公平に配分でき、資源は独裁国家ないし集団寡頭政治によっても合理的に配分できるにもかかわらず、中央集権的国家権力が……この努力を破壊した。そのことが、それぞれの場合に、社会主義革命の終末を告げ」ていた。ほんらい正義と平等をめざす未来社会、合理的生産と配分の「労働者の国家」が「国家社会主義」に変

質した、と『知識と自由の諸問題』（1971=1975）のなかで糾弾した。そして、同書のなかでチョムスキーは、ラッセルの知識人論を次のように肯定的に引用している。

その生が豊である人びとは……想像力によって、物ごとの可能性を理解し、それらが現実化する方法を理解する。かれら知識人は……時間と情熱を自らの階級や国家の不正を護るために消費しないで、世界を全体としてより幸福に、より苦痛が少ないように、また人類をより一層繁栄させるべくめざしている（Chomsky 1971=1975:86）。

こうした知識人論を共有するチョムスキーは、『ニューヨーク・リヴュー・オブ・ブックス』誌に一文を寄せて、ヴェトナム戦争に賛成し黙認する多くの知識人や同僚に「知識人の責任」を次ぎのように問うた。要約しておきたい。

北ヴェトナムへの爆撃の理由は、全アジアの共産主義化阻止というドミノ論にあったが、下院外交委員会でのある証言によれば、その本音は「アメリカおよびいわゆる西欧文明が、貧困・有色人種・潜在的敵意などの支配するもう一つの世界」に支配されるという恐怖である。ケネディ政権の歴史家A.シュレジンジャー、経済学者ロストウといった高官、ハーヴァード大学学部長M c.バンディーやH.キッシンジャー教授といったワシントン政府とつながる自称「思慮分別を備えた専門家型知識人」を代表して『エンカウンター』誌上（1965）でI.クリストルが、「イデオロギーの終焉」派の知識人カテゴリーをなぞるかのように、自分たちテクノクラート・インテリゲンチヤ、あるいは「学者－専門家」がヴェトナム戦争や社会外交政策に慎重に当たっているから、「思慮分別を欠いたイデオロギー型知識人」や民衆といった素人は口出し無用、と強弁した。かれらは、パックス・アメリカナの下で「理想主義の外衣をまとった権力意志」（ド・ゴール）で国益を望蜀し、自由で民主主義的な多元的福祉国家という美辞麗句に隠れて、富を独占する少数の富豪・巨大法人、結託する軍、それに奉仕するテクノクラートである。知識人は、その三位一体である軍産学複合体制の実態や究極的権力の所在やワシントン政府の虚偽を暴露し、真実を探求する知的訓練を受けてきたし、また余暇や便宜があるからその責任は、「国民の責任」よりも重い（1967=1974:247-69）。

その後もチョムスキーは、いかにワシントン政府やマス・メディア、テクノクラートが体制欺瞞を糊塗している事実を列挙しながら、象牙の塔を口実に社会的に無責任な存在に成り果てている知識人、さらに害虫を駆除するかのように、ヴェトナムの森とヴェトナム人の頭の上に枯葉剤を散布するヴェトナム戦争を黙認する多くの大学同僚を糾弾しつつけた（Cogwell 1996=2004; Barsky 1997=1998; Fox 2001=2004）。

第3節 SDSと旧ニューレフト

(1) 市民宗教と自由主義的功利主義モデル

議論は少し遡り、重複するが、前に論じたように、永遠の領域に属する絶対神に導かれた中世のカトリック的祭祀世界を離脱した「近代」は、理性・道徳・感情あるいは真・善・美それぞれのテロスを自立させながら、この俗世にあって各テロスをどのように関連させ、どのように統合的テロスを構築するかにつねに腐心せざるを得ない宿命を帯びてきた。ひとたび既成となった統合的テロスはそれが最善であるか、をつねにラディカルに問う歴史を歩んできた。

この反省的・批判的・歴史的にラディカルに思考できる人間こそが「近代人」と呼ばれるに相応しく、理念上は、近代と民主主義とラディカリズムはいわば三位一体をなしてきた。

思想の次元では、既成となった社会や自らの言説に対する原理批判という「革命」をめざすが、だか、経済・政治・社会を生きる日常の次元では、掲げるイデオロギーによってすべてを裁断し破壊し、白紙からの出発を主張する「革命」ではなく、より犠牲の少ない「改良」

(I. バーリンの術語を借りれば、「積極的自由」に対する「消極的自由」という形をとってきた。

だから、改良主義左翼・構造改革あるいは社会民主主義も、既成体制のなかにありながら「近代」を一步ずつ実現するべく格闘してきたラディカリズムの一つのあり方である、と言えるろう (Piccone 1993:5-8; 萩原 2003:7-43)。

アメリカ建国期のブルジョアジーは、政治次元では、アリストテレス的宇宙観・カトリック的祭祀観に支えられて、個人を全体の単なる一分子として支配する家政 (オイコス) 支配という古代一中世一近世絶対主義を貫く統治原理に対して、主権在民という抵抗の論理・「自由主義」を、経済次元では、家政経済に対する国民経済 (political economy) としての「資本主義」を、道徳次元では、人々に不条理な苦痛ではなく幸福をもたらす効用 (utility) を価値基準とする「功利主義」を掲げた。

先に言及したように、G.W. ヘーゲルの『歴史哲学』の洞察によれば、その広大な未開拓地に恵まれて農民や移民の深刻な社会的不満・矛盾を解消でき、都会の営業と取引に専念できるアメリカ、またヨーロッパ旧世界のように軍事的に対立する不信の隣国を持たないアメリカは、その幸運な諸条件ゆえに、自由主義を核とする市民的秩序、資本主義を核とする産業の興隆、功利主義を核とする物質的幸福、それらからなる近代啓蒙「理性」

(Vernunft) の実験場としての「未来の国」「憧れの国」の原型を創ることができたのであった。ヘーゲルは次のように言う。

移住者であるかれらは、勤勉なヨーロッパ人で、耕作や煙草と綿の栽培など熱心に行った。こうして労働への一般的風潮が生じた。かれらの全存在の基調をなすものは欲望であり、平和であり、市民的正義であり、安全であり、自由であり、また個人というアトムから出発した共同体ということであった。したがって、その国家はたんに財産の保護のための外面的な存在にすぎなかった (Hegel [1837] 1917=1954:130)。

しかし移民の国であるアメリカでは、労働者階級を形成することが困難であって、西欧社会よりも資本主義は富豪のため、自由主義は強者のため、功利主義は、J. ミルよりは J. ベンサム個人の物質的幸福を許し、労働組合もそれらの配分にあずかってきた。

『破られた契約』（1975）のなかで宗教社会学者 R. ベラーがきびしく警告したことは、『聖書』を重視するプロテスタント教、ローマ法王の権威を重視するカトリック教、そしてユダヤ教、その三者の共通項である「市民宗教」、その二系としての啓示的系譜と理神論的系譜、つまり「聖書の伝統」と「共和制的伝統」が、互いに拮抗し補い合いながら、アメリカの基本的な宗教・道徳的基盤を形成してきたが、だが同時に、富豪のための資本主義・強者のための自由主義・自己利益の追求の功利主義の複合体としての「自由主義的功利主義モデル」がすべてという昨今支配的な文化様式を妄信し、「市民宗教」を基盤とするアメリカ建国の「契約」（Covenant）を破り、結局は、物質的幸福・自己利益のみの実現をめざす科学・技術主義に墮するに至っている、ということであった。少し長いが引用しておきたい。

私の言いたいことは次のことである。すなわちアメリカの基本的な宗教・道徳観は、自由主義的功利主義モデルの発展を広く受け入れてきたが、その功利主義的モデルそのものが、アメリカの基本的な宗教的・道徳的概念ではなかったということである。今もなお働き続けている〔本来の〕アメリカ本来の宗教・道徳観は、功利的モデルが対処し得る範囲より、さらに広い範囲の社会的・倫理的・美的・宗教的な欲求を考慮した、想像力豊かな、宗教・道徳的な人間観に根ざしていた。……私はただ、20世紀末に生きるわれわれを取り囲んでいる嵐を切り抜けるには、新しい想像的・宗教的・道徳的・社会的な脈絡の中に、科学と技術を位置づける他ないことを示したいのである。資本主義と功利主義、それに真理への唯一の道は科学であるという信念、この三者の複合の支配が続きかつ増大する時、それは急速にアメリカ社会を破滅へ導くか、また仮に破滅を避けようと努力したところで、一種の「勇猛な新世界」の技術的暴政へ到達してしまうだろう（Bellah 1975=1983:22-3）。

実際20世紀のはじめ頃から、かつての社会的紐帯はほころびはじめ、戦後の機能主義社会学隆盛や「イデオロギーの終焉」論の喧伝の背後で、ビート世代現象の奔出に見られるように、アメリカ社会のいわゆるアノミー化は高まった。が、大恐慌による出生率低下のなかで誕生したビート世代が青年期に到達した1950年代は、思慮ある保守的な大人たちが人口分布に占める割合は大きく、アメリカ社会は大勢としては保守主義的で体制順応的であり、青年が担う社会運動が登場するためにはあと10年強が必要であった。

（2）SDSと旧ニューレフト（1960～1965）

1960年中頃、青年層が人口分布において急増し、1960年から1972年のあいだに大学生人口は約300万人から720万人に増えた。これらを背景に旧左翼世代とニューレフト世

代が、「共和制的伝統」から闘いのエネルギーを汲みながら、社会の前面に登場してきた。

黒人やマイノリティの公民権運動そしてヴェトナムの民族独立の戦いと連帯した少数ながら白人たちは、かつて1920年代の社会主義運動や1930年代の革新主義にかかわり、1950年代の赤狩り・マッカーシズムを生き延びてきた左翼活動家であったが、かれらの子弟が1960年代の青年・学生組織を率いるリーダーとなった。

左翼家庭のかれら青年は、当世代の若者より早く、「社会」への批判と「個」に目覚め、いわゆる知行合一・実践へ向かう環境に育った。というのも、一物一価の資本主義による「個人」の発達、個人の発達をうながす教育や産業の発展、加えて、当のアメリカの「資本主義・産業主義」を「マルクス主義」を梃子に対象化すること、この三つを我がものとして現代アメリカ社会を享受している自己自身を批判的に対象化することが、左翼青年にはより容易であったからである⁸⁾。

思春期とポスト思春期にあるかれらは、ドイツ表現主義劇場の流れをくむピーター・シューマン (Peter Schumann) の政治演劇「パンと操り人形劇場」を上演して好評を得、また、恐慌下の労働運動歌手ウッディ・ガスリー (Woody Guthrie, 1912～1967) などの左翼伝統や柔らかな肉声や生楽器を好み、アメリカの民謡を発掘し反戦平和を訴える運動

(Modern Folk Movement) に好意を寄せた。ピート・シーガー (Pete Seeger, 1919～) はヴェトナム反戦の「花はどこに行った」(1961) を、ボブ・ディラン (Bob Dylan, 1941～) は「風に吹かれて」(1962) を、またジョーン・バエズ (Joan Baez, 1941～) やピーター・ポール・アンド・マリーも活躍した。

「バターフィールド8」(1960) や「草原の輝き」(1961) が描いたように、ヴィクトリア朝の禁欲的道徳の残存やアメリカ中産階級の道具主義的志向と、戦後しだいに強まってきた表出主義的志向との混在のなかで、「自己犠牲」や「自己否定」をいとわない反権力と正義感、また「穏健な人間中心主義」を中心的価値とする「自律的人間」(autonomous man) になるべく、かれらは人格形成してきた。禁欲的に高邁な理想主義に献身し、陶醉もする、優れて知的な世代でもあったと言える。

この(旧)ニューレフトの感性は、後のヒッピー世代の強烈なビートの効いたドラムスや電子楽器で演奏するロック音楽やセックスを祝祭し、ドラッグに溺れる感性とは違っていた。

「民主社会をめざす学生同盟」(Students for a Democratic Society, SDS, 1960) が結成された。ある活動家によれば、SDSに結集していた青年たちは、理性(Raison)と道徳(Moral)という二つの真理を内蔵した自律的人間であろうとし、とかく前衛組織への犠牲的献身のなかで自己を失う旧左翼に代る「新しい左翼」(New Left)である、という確信にあふれていた(Herf 1999:280-9)。

1962年、SDSの指導者T.ヘイドン (Tom Hayden, 1939～) は「ポート・ヒューロン宣言」(Port Huron Statement) のなかで、次のように訴えた。

われわれはこの世代の人間である。少なくとも心地よい環境の中で育てられ、現在

は学生であり、しかも、われわれが継承すべき世界が不愉快に感じている世代である。われわれが子供だった頃のアメリカは、世界一豊かで、最強の国、原爆を持った唯一の国、国際連盟の創始者であった。「すべての個人に対する自由と平等、人民の人民による人民のための政治」というアメリカの伝統的価値を、われわれは良きものと考えてきた。ところが、われわれが成長するにつれて、われわれの心地良さは、無視しえない出来事によって浸食された。第一に、頑迷な人種差別に象徴される人間的墮落の事実であり、われわれを沈黙から行動へと余儀なく駆り立てた。第二は、核爆弾の存在によって象徴される冷戦の事実が、われわれをいつ死ぬかもしれない、という意識をもたらした。この二つは、個人としてのわれわれが、自ら迎え撃ち、解決する責任を負うべき、われわれ自身の責任である。したがって、われわれは……「参加の民主主義」を確立したい (Hayden 1962:1)。

公民権運動と反戦平和運動の陣営に加わったかれらニューレフトは、繰り返しになるが、戦前の旧左翼世代と二つの点で異なっていた。一つは、旧左翼のレーニン型前衛主義に代わって参加民主主義を強調するアナルコ・サンディカリズムの色彩が濃かった。二つ目は、旧左翼の子弟をふくめたこれら活動家の多くが、労働者階級出身よりも「豊かな社会」のなかで富を享受する白人中流家庭出身であった。かれらが目指したのは、不正義な軍産学複合体制と窮屈な管理社会化、それに反発するアノミー化現象の強まりのなかで、表出的志向を強めながらも「すべての個人に対する自由と平等、人民の人民による人民のための政治」という伝統的価値に沿って、つまりモダニズム的モラリズムを糧に、アメリカ社会を再構築することであった。

かれらは、ある意味で、欧米の教養教育 (Liberal Art) の申し子でもあって、たとえば先に触れた『イエール大学から刑務所へ:ある道徳的異議申し立て人の生涯』(1996)の著者D.デリンジャーの生き方に見られるように、専門領域に自足する技術者や医師や法律家といった高度専門職業人である前に、より広く諸領域に見配りし、優れた者への敬意と自己謙遜、不正義への怒りと弱者への共感をもった教養人であることに価値を置く若者であった (Dellinger 1996=1997)。

1930年代に始まった州立大学の新設・拡張による大学教育の質低下と管理強化、ベトナム戦費による財政難、軍事研究費導入に依存する大学財政運営に対する不満、それらに自らの命を捧げるには納得のいかぬベトナム戦争への徴兵制再導入と不正義な北爆開始への怒りが重なった。ベトナム戦争は従軍アメリカ兵士にとってもヘドの出るような戦争であり、ドラッグによって恐怖と心の痛みを麻痺させた。

アジアの欧米植民地化から解放を大義とした「八紘一宇」「大東亜共栄圏」を掲げながら仏領インドシナを占領した大日本帝国が降伏した1945年9月2日、ベトナム民主共和国の独立式典でベトナム独立同盟を率いるホ=チ=ミンが、アメリカ独立宣言とフランス人権宣言に拠って植民地から独立する、と宣言していたから、民族解放と独立を認めないベトナム戦争は、アメリカ建国の精神に照らしても不道徳であった。

さらに、労働や合理性を重視するピューリタンのエートスの結晶であるアメリカの豊かさ、そして近代啓蒙思想の花実であるアメリカの個人主義や民主主義さえも、「アメリカのすべての野蛮人に文明を、さもなくば死を!」を法制化した「インディアン一般土地割当法〔ドース法〕」(1887)によって部族共有の土地を追われ、殺戮され、強制隔離され、さらに固有の伝統文化を根こそぎされたネイティヴ・アメリカンの犠牲、大陸間鉄道建設に汗と血を流したアジア系アメリカ人など、多くのマイノリティの犠牲の上に咲いた花であった(豊浦 [1977]1989;白井 2006)。

カリフォルニア大学バークレー校でのシット・イン (1964)、成績不良学生を対象とする選抜徴兵制に反対するSDSの抗議行動 (1966) そして「ワシントン反戦集会」(1967)といった抵抗運動の高まりが、聳え立つ多元的福祉国家と軍産学複合体制を前に、つねにイデオロギーの違いや戦略・戦術をめぐる違いのなかで自己分裂を繰り返してきた左翼陣営をとりあえず統一させた。

第4節 対抗文化運動とマルクーゼ哲学

(1) ヒッピー世代と対抗文化運動

i) ヒッピー世代 (1965～1967)

「市民宗教」という宗教・道徳的基盤と「自由主義的功利主義モデル」、それらが融合したアメリカの「美徳」に対して、かつての「ビート世代」(Beat Generation)や軽蔑的ニュアンスを帯びた「ビートニック」(Beatnik)は、いわば自虐的な、人びとが眉をしかめる振る舞いで「文化革命」をめざした。

ヴェトナム反戦運動が高まるとともに、ビート世代の後継者として「30歳以上の人間は信ずるな!」を合言葉する「ヒッピー」(Hippies)が登場した。空港、レストラン、街で勲章をつけたヴェトナム帰還兵に出会おうと「赤ちゃん殺しめ、ヴェトナム野郎、人殺しの恥知らず!」とかかれらは唾を吐いた (Charters 1985=1992:36-46)。

消費資本主義に呑み込まれて文化的否定力を失いつつあった「モダニズム」に代わってある種の文化革命をめざした1950年代のビート世代とも、社会変革をめざしたSDS・旧ニューレフトとも違って、1965年頃に新たに登場したヒッピー世代は、「個人が社会から切り離されて絶対的な地位をもつ功利的個人主義と表出主義」(Bellah 1985=1991)のなかでより純粹培養されて育ってきた白人中産階級の子弟であった。モダニズムやビート世代の表出的志向をさらに強め、管理されルーティン化した制度により一層暴力的に反発する社会的自我が特徴であった (Marx 1974:164-5)。

この社会的自我は多面的性格を持ち、その多面性の認識と解釈の違いによって青年運動や対抗文化運動への評価が大きく異なるが、旧左翼や改良主義的左翼がより道徳的であり、SDSなど旧ニューレフトが道徳的かつ感性的であるとすれば、ビート世代はより感性的であり、ヒッピー世代はいつそう強く原初的な身体性や感性を表出した。要約すれ

ば、相対的ではあるが、旧左翼や改良主義的左翼世代がモラリズム的であり、旧ニューレフトがモダニズム的モラリズム的、ビート世代はよりモダニズム的であり、ヒッピーは原初的モダニズムに溺れた。その原初的モダニズムの淵から神秘（エクスタシー）体験を求めて、ある者はセックス・ドラッグ・ロックに走り、ある者は黙示録・千年至福説を強調する「新しい宗教運動」へ加わった。

ヒッピー世代がそういう行動をとり得たのは、個人の人間的完成を許容するアメリカの伝統、戦後の豊かさの中でそれらの表出を許す経済的・社会的余裕（とりわけ若者のモラトリウム）、そして人口分布における同じ感性をもつ若者の増大が重なって、「若者文化」（Youth culture）がサブ・カルチャーとして成り立ったからであった。

折しも、マッカーシズムが強要した宣誓を拒否してカリフォルニア大学バークレー校を退職した精神分析医E. H. エリクソン（E.H. Erikson, 1902～1994）は、『幼児期と社会』（1950）においてパーソナリティの8段階発達図式の漸成的発達理論を提示し、論文「アイデンティティの問題」（1956）では青年後期の社会心理学的発達における「アイデンティティ拡散症候群」を、さらに『アイデンティティとライフ・サイクル』（1959）と『アイデンティティ：青年と危機』（1968）を上梓して、豊かな現代社会における青年の無目的と低い自己評価、内面的不安とナルシシズム、また若者文化との関係を論じた。『ガンディーの真理』（1969）では、公民権運動やヴェトナム反戦運動の闘争原理である戦闘的非暴力に焦点をあわせ、そうした行動を評価した（Erikson 1959=1973; 1968=1971; 1970=1973/1974）。

本論から少し離れるが、ドイツの精神分析医A. ミッチャーリッヒ（Alexander Mitscherlich, 1908～1982）は『父親なき社会』（1963）や『喪われた悲哀』（1967）を上梓した。現代若者文化の背景について彼は、S. フロイトの「父親－息子関係」を踏まえながら、分業化や専門化による労働行為の断片化によって、父親像と伝統的価値基準が子供の視野から消えつつあり、自己定位（自立的自我の確立）の困難さから空虚な自我・瞬間的な自我が、したがって、不安と社会退行的・他者志向的傾向が子供のなかに形成されてきている、と分析する。そして彼は、この瞬間的な自我から責任性をもつ自我を回復するには、共感能力を備えた批判的自我を育てることが必要だ、と論じた（Mitscherlich 1963=1972; 1967=1972）。

こうした空虚な自我・瞬間的自我にかんしては『美学入門』（1951）のなかで、日本ファシズムと闘った唯物論者・中井正一（1900～1952）も、すでにあざやかに概略を次のように解明していた。

近代啓蒙期のカントやM. コンドルセ（Marquis de Condorcet, 1713～1794）は理性・感情・道徳の調和を理想とする哲学や美学や「人間」の彫琢に努め、教育もリベラル・アーツによって学生の教養（Bildung）の涵養に努めてきた。しかし、近代的都会・機械の時代は、その基盤を崩し「人間」を分裂させ、人々に高度専門職職業人（オルテガのいう「大衆」）であることを求め、理性に代えて技術的知を優先させ、「人間」に妥当する普遍的な道德規範

の喪失を促してきた。その結果、「個人の意識」と「感情」を肥大させ、人間一般や既成のすべてを拒否し、また、過去－現在－未来への時間の流れのうちに自己を位置づけることも拒否して、そのあげく自己存在の不確かさに不安になる、それが現代の歩みであり、現代人の特徴である（中井 [1951]1975）。

この分裂は、時代を遡るが、すでにD.ディドロ（Denis Diderot, 1713～1784）の『ラモーの甥』（1761～1763に執筆）の「分裂した意識」あるいは『ラモーの甥』を独訳したJ. W. ゲーテ（1749～1832）の『ヴァイルヘルム・マイスターの修業時代』のなかで、「引き裂かれた社会」「引き裂かれた自己」として表現されており、ヘーゲルが『精神現象学』（1807）の「疎外された精神」節で論じたのも、そのことであった。

大作曲家に寄食する甥ラモーの自己意識は、敗残者であるゆえに、社会の分裂と社会から疎外された自らに苦しまなければならない。しかし、「分裂した意識においてこそ、思考を統合する概念が働いている。誠実な意識がさまざまな思考をばらばらに切り離したままであるのとは違って、一切の統合をめざす分裂した意識の言葉の方が、豊かな精神」であり、「分裂した教養ゆたかな精神」は自己反省を深めていく。しかしながら、純粋な自己反省の極であるその「美しい魂」も、根本において社会との具体的な現実的な係わりを欠いているので、社会の分裂と自己疎外を克服できず、「錯乱状態に陥って、あこがれに疲弊していく」（Hegel 1807=1999:356,445）。

美しい魂、苦悩する分裂した意識は、現実世界から離れて彼岸へ向かう昇華、神への昇華のなかで解脱するか、あるいは後の『法哲学要綱』（1821）で論じたように、此岸にとどまって、理性・感情・遺徳の調和を可能にする新たな共同体秩序の構築によって苦悩を止揚するしかない、とヘーゲルは示唆した（長谷川 1999:159-85）。

こうして「近代」の分裂し、疎外された精神は、新たな共同体秩序を構築するまで、芸術（感情）のなかに和解や統合を試みるか、あるいは後の新保守主義者が望むように前近代へ、宗教へ回帰するかであった（van den Berg 1963=1980:110; Bell 1970:43-50）。

本論に戻って、ヒッピー的自我の本質とは、此岸における和解や統合をめざす芸術的・美学的感情である以前に、すべてにイヤという「拒否の感情」であり、あるいは原初的な身体や欲望や本能を「いまここで」（here and now, hic et nunc）満たしたい、というものであった。

両者の違いについて、のちに詳論するが、D.ベルは次のように概説している。1850年代に始まったモダニズム的感性は、「死」や「聖」といった「統御する力」、あるいは資本主義社会の正義・道徳観の土台を浸食し、1960年代に入ると、近代西欧芸術における高級と低俗との距離理念を決定的に崩壊させた。かつてのように死や聖を仰ぐ美学をもって「生」を構築するのではなく、死と聖を拒否する「本能」によって生を満たすべく、低俗な衝動、幻覚発現、暴力や残酷性への関心、性的倒錯への熱中が蔓延した（Bell 1971=1975:98-112）。

実際、ヒッピー的自我とは、かつて近代西欧の二本の柱であるピューリタニズムと合理

主義、隠れたる神と理性によって構築されていた啓蒙的自我が解体し、疎外された自我、とりわけ〈過去－現在－未来〉の時間の流れを寸断し、「いまここで」快楽に耽る「カーニバル的自我」あるいは「祝祭」(festum)に熱中する自我と呼ぶに相応しいものであった⁹⁾。

ii) 対抗文化運動の諸相

「カーニバル的自我」は、「財産より人権、テクノロジカルな要求より人間的必要性を、競争より協業、暴力よりセックス、集中より分配、生産者より消費者、手段より目的、隠蔽より開放、社会の形式より個人の表現、骨折りより満足、エディプスの愛より共同体的愛を優先させ」るが(Slater 1990=1995:143)、こうしたカーニバル的自我の集合体であるヒッピー世代の特徴が、ドラッグ・セックス・ロック、個人主義的神秘体験、新しい宗教運動など対抗文化運動の諸相に反映した(濱野 1995:143-59; Foss 1976:45-64)。

1960年代の感性は、小説では、主人公ヨッサリアンの厭戦的な反戦的行為を描いたJ.ヘラー (Joseph Heller, 1923～1999) の『キャッチ 22』(1961)、精神病院になぞらえたアメリカに生きる主人公マクマフィを描いたK.ケージー (Ken Kesey, 1935～2001) の『カッコーの巣の上で』(1962)、反物質文明・反資本主義から小さな共同体としてのコミュニオンを作ろうとするR.ブローティガン (Richard Brautigan, 1935～1984) の『西瓜糖の日々』(1968)などに、映画では、親の世代の価値観からの卒業を描いた『卒業』(1967)、強盗という形で人間らしく生きようとした二人の若者の『俺たちに明日はない』(1967)や『明日に向かって撃て』(1967)、星条旗のアメリカを揶揄しながら、長髪と髭とサングラス、マリファナを常用してオートバイで南部を疾走する若者の『イージー・ライダー』(1969)などに描かれた。歌では、ドアーズの性愛を歌う「ハートに火をつけて」(1967)、一夫一婦制へ挑戦したジェファソン・エアプレインの「トライアド」(1969)、ローリング・ストーンズの「ホンキー・トンク・ウイメン」(1969)などの中で歌われた。

〈過去－現在－未来〉の時間の流れを寸断し、現在を起点に生きる意味を志向するビート(ビートニック)世代、それより瞬間的な「いまここで」で原初的な身体や欲望や本能を満たしたいというヒッピー(ヒップスター)の未来をN.メイラー (Norman Mailer, 1923～2007) は、『ぼく自身のための広告』(1959)のなかで、次のように語っている。

ビートニックは永遠性を黙想し、それが美しいものであることを知り、それが自分を受け入れるべく待ち構えている、と信じたがっている。現実を変革しようと望むより、そこから逃れることを望み、行き着くところは精神病院である。ヒップスターが転落するとしたら、それは死か監獄である(Mailer 1959=1962)。

若者は、SDS・旧ニューレフトの社会変革やビート世代の文化革命から、自己に沈潜して「自己変革」へと力点を置く対抗文化運動へ移動した。ある者は「いまここ革命」をめざす

左翼小児病的な政治活動に没頭し、逆に、ある者は自らの生き方に沈潜して新しい宗教運動へと逃避する。

iii) コミューン

また、ある者は、工業文明に毒された都市生活と個人主義への絶望から人里離れた農山村での自然との共生や互いの愛（love）を中核とするコミュニン運動、自給自足の部族生活に入った。母なる大地、宇宙、人間性を一つのものとして体験するアメリカ・インディアンの世界観をみずからの夢として、かれらはコミュニン・部族に賭けた。対抗文化運動の旗手T.ローザック（Theodore Roszak,1933～2011）は次のように宣言している。

世界の支配的な生活様式としての都市－産業主義の廃絶に努める。……たとえば、都市と農村の両方で建設されつつあるコミュニン、自発的意志に基づいた原始への回帰、有機的な自作農、核大家族、フリー・スクール、解放診療所、手作り品専門の協同組合、地域社会の管理する生協、ガンディーの精神に則ったアシュラム、近隣集団で支えている心霊術センター、労働の賜物の交換所などである。……これらの実験のほとんどは、例外なく、アナキズム的社会主義の伝統と混ざり合っている。……環境破壊、世界の貧困、テクノクラートのエリート主義、精神の疎外、魂の死、これらの問題の根源にまで肉迫する政治……幻想の共和国は、すでにわれわれの内に存在している（Roszak 1972=1975:173-7）。

サンフランシスコのハイト・アシュベリー区域、マンハッタン島グリニッジ・ヴィレッジの東部地区、シカゴのニアー・ノースサイドが、ロックと麻薬（LSD）とセックスの対抗文化運動の中心地、あるいはコミュニンとしてラディカリズムの培養地であった。“Cosmic-Mind Force” “Nirvana Now” “West-Östliche Reise”といったスローガンがあふれた。

iv) 実存的・人間的心理学とドラッグ

アメリカにおける最重要価値観である「人間の完成の可能性」、個人の意識変容や可能性の実現をはかる「可能性実現運動」（Human Potential Movement,HPM）が広がり、たとえばエスリン研究所（Esalen Institute）がカリフォルニア州に設立され、そこではユング派、ライヒ派、ネオ・フロイディアン派、実存主義派を統合した「人間的心理学」

（Humanistic Psychology）「実存的・人間主義的心理学」を掲げる多彩なプログラムが催された。

対抗文化運動の友愛の理念や人間的出会い（Encounter）、そして至高体験を重視して神経症の治療技術を日常生活の不幸にまで応用しようとするC.R. ロジャーズ（Carl R. Rogers, 1902～1987）やA. H. マズロー（Abraham H. Maslow,1908～1970）、T.リアリー（Timothy Leary,1920～1996）が活躍し、エンカウンター運動に約100万人近くが

参加した。

エスリン研究所が企画したプログラムは、ゲシュタルト療法（F. バールス）、自己実現的人間（A. マズロー）、オープン・エンカウンター（W.シュッツ）、グループダイナミックスにおけるリーダーシップ・トレーニング（P. カーツ）、薬物誘因による神秘主義（P. カーツ、M. ストラロフ）、LSDセッションー心霊現象について（J. K. アダムス、G. ペイントソン）、東洋宗教と西洋心理学（A. ワッツ）、センサリー・アウェアネス（C. セルヴァー）、ボディワーク（C. セルヴァー、ブルックス）、ヨーガと瞑想、禅と香などであった（Kovel 1976; Anderson =1998）。

ある者は、大学新入生の募集のために「フリー・セックスクラブ」の机を出し、ハーヴァード大学心理学教授のT. リアリーとR. アルバートは、1963年に解雇されるが、自我溶解のなかに新たな宗教的神秘を体験したいという学生に幻覚剤シロシビンやLSD（リゼルグ酸ジェルチルアミド）をすすめた。

v) 新しい宗教運動

ニューレフト運動の社会変革から「自己変革」に力点を移動した対抗文化は、「新しい宗教運動」で一つの極限に至った。運動は、「理性の感性化」（sensualization of reason）を超えて「自然の霊化」（spiritualization of nature）をもつばら求めた。

現代は、四周期からなる時間系列の最後周期である物質主義的カリ・ユガ期に来ており、次に、平和と幸福の新時代が到来すると信ずるハリ・クリシュナ（Hare Krishna）の「クリシュナ意識運動」、現在を二千年の魚座時代（Pisces）の頹廢した末期であり、次に、新しい「水瓶座の時代」（Aquarius）が到来すると信ずるヨギ・バジヤン（Yogi Bhajan）の信者、1973年を至福一千年とみるマヤライ・ジ（Majarai Ji）の信者など、東洋宗教への関心も高まった。

キリスト教界側でも、千年平和説（Chiliasm）や至福千年説（Millennialism）が高まり、現代をイエス・再臨直前の最後の時代とみるペンタコーステ（Pentecost）やイエス再臨グループなどへの参加者が急増した。選民感情と『聖書』の原理主義的解釈

（Fundamentalism）によって、既存のプロテスタント教会やカトリック教会に闘いを挑むこれらのグループは、かつてドイツ環境運動や地域主義運動、たとえば自然と地域を知って民族と祖国を発見しようとする青年運動ワンダーフォーゲルのナショナリズムがナチズムと同調していたように、対抗文化運動の極右的傾向を代弁もしていた。C. マンソン（Charles Manson）が率いる「家族」は人種憎悪・女性差別を当然とし、「イエスの嵐軍団」（Storm-Troops of Jesus Christ）は準軍服を着用し、胸に十字架をつけた。

新しい宗教運動は、R. ベラーの卓越した分析を借りれば、アメリカ独立の精神的風土ともなった18世紀中葉の「大覚醒運動」（Great Awakening）にも匹敵するような、1960年代後半の精神的高揚のただなかに出現したもう一つの「文化革命」であった。その特徴の一つは、キリスト教的〈神－人間〉概念、つまり無限なる神と有限なる人間のあいだに越えられない絶対的距離を確認して、無限なる偉大な神への有限なる卑小な人間の従順と憧

それを神学構図とする『聖書』的神概念をしりぞけることに、その二つは、西欧宗教におけるギリシヤ的要素である反省的悟性を媒介させない直接経験を選ぶこと、神や自然との直接の一体感・神秘体験に力点を置くことにあった。ベラーは次のように規定している。

近年発生した都市や農村のコミューン、政治的かつ宗教的な集団、セクト、カルト、教会等の大きなうねりのなかでは……手仕事と頭脳労働、仕事と儀式、男の特性と女の特性との間の新しいバランスづくりが試みられてきた。自然との調和、自分自身の身体との調和、自己自身や他者に対する、より「女性的」な、より支配的でない態度や感情や情緒——弱きや絶望の感情をも含めて——を受け入れる能力、人間の人格的多様性を喜んで受け入れる態度などが強調されている。思うに『聖書』的宗教が天なる神に向かっているのに対して、新しい諸宗教は、あからさまにせよ暗示的にせよ、大地の女神を、より志向しているようである（Bellah 1975=1892:282）。

「ヘブライ語聖書（旧約聖書）」以来の宗教の「脱呪術化」や「倫理化」を帯びたキリスト教的信仰とギリシヤ的反省的悟性、それら以前の、古代における信仰のあり方、つまり神と人間、自然と人間、精神と肉体、個人と他者のあいだに相対的距離しか認めず、距離・分析を重視する反省的悟性よりも、融合・和解を主眼にする「大地の女神」「愛」を中心とする信仰、「アニミズム」（animism）の再生であった（山折 1989:331-3）。

参加者は、コムニオンにおける愛や幻覚のいわば水平的なリビドーの交流体験から、宗教的神秘体験のなかへと垂直的な昇華を求めた。出会い（エンカウンター）を重視する人間「可能性実現運動」よりも個人主義的宗教感を強めた大覚醒に、神や自然との一体感に「人間の完成可能性」を見ようとした。その傾向は、神秘学や「人智学」（Anthroposophie）への若者の強い関心にも現われていた。

たとえば、E. P.ブラヴァツキー夫人（Elena P. Blavatsky, 1831～1891）の「神智学」（Theosophy）から分かれたロシア系アメリカ人R.シュタイナー（Rudolf Steiner, 1861～1925）は、「哲学がもはや救いもなく不毛な状態にあり、神学が偽善の産物であることにみずから全然気づこうとせず、また諸科学が、経験上の偉大な発展にもかかわらず、荒涼とした哲学的蒙昧に陥っている」なかで、霊（Geist）・魂（Seele）・体（Leib）と輪廻転生から生ずる運命に強い関心を寄せた。そしてシュタイナーは、文化・政治・経済の「社会構造の三層」に対応する自由・平等・友愛の理念を強調する「人智学」を説いた（Steiner 1904=2000:242-8）。それが若者に受け入れられた¹⁰⁾。

（2）S.フロイトとマルクーゼ哲学

i) 新フロイト学派

対抗文化運動の背後にある思潮は、古くC.フーリエ（Charles Fourier, 1772～1873）やM.サド（Marquis de Sade, 1740～1814）に遡ることができた。

『産業的・協同社会的新世界』（1829）や『虚偽の産業』（1835）の著者フーリエは、

17～18世紀の資本主義・功利主義・科学の複合的体（個人の自由な利益追求と企業の自由な産業発展追求が「諸国民の富」をもたらすという「自由功利主義的モデル」）が、つまるところ完全な技術的統制というユートピア、「産業主義の幻想」にいたると喝破し、代わって、自然人がもつ「情念引力」の生命力を完全燃焼できるような、生産し消費もする「小共同体」（phalange）、一切の道徳的偏見から解放された「愛の協同体」、あるいは家父長制からも解放された「家族」（domestique）を構想した。『美德の不幸』（1791）や『悪徳の栄え』（1797）の著者サドも、性本能が道徳的偏見に矮小化されないありさまを赤裸々に描いていた（Bell 1980=1990:209-31）。

1960年代の対抗文化運動に大きな影響をあたえたのは、ニューレフトの三本柱をなす R. D. レイン（Ronald D. Laing, 1927～1989）、N. O. ブラウン（Norman O. Brown, 1913～2002）そして H. マルクーゼ（Herbert Marcuse, 1898～1979）であった。かれらは、同性愛的エロスや多形倒錯的エロスを含め性や狂気が、エディプ斯的父権制文化のなかで抑圧されており、人間解放のためには、そうした欲望や欲求や性が解放され、社会革命と一つにならなければならない、というフロイト的ユートピア・「ユーサキア」（Eupsychia）を目ざしていた。

1960年代の自己の生涯をふりかえりながら、リベラルなある社会学者が、「1960年代の対抗文化運動の興隆に先立つ数年前に、マルクーゼとりわけブランのユートピア的フロイトの著作を読み、圧倒的な影響を受けた。かれらの私に対する影響は、たんに知的なものにとどまらず、ある女性と恋に陥ったとき、私の最初の結婚に終止符をうつ役割をはたした」（Wrong 1998:223）と打ち明けているように、大きな影響力を当時の知識人に与えた。

ニューレフトの三本柱に先立ち、かれらの思想を準備したのが S. フロイト（Sigmund Freud, 1856～1939）であった。かれは、科学者としては、人間を他の物体と同じように科学の対象として扱うという立場に立ち、思想家としては、19世紀西欧の個人主義的合理主義と功利主義を理想としていた。

人間は、一個の生物・「自然人」（homo natura）であり、生の本能（Eros）と死の本能（Thanatos）とのリビドー（Libido）、親と子（依存と継承）、男性と女性（その生物学的差異と性本能）の三大対立から構成されている。この根本的対立を認めつつ、フロイトは、個人の性本能の発展過程と文明の発展過程との間に基本的類似があり、自我形成過程において無意識的な生物学的な性本能が昇華・転移すること（合理主義的自我の確立）によって、物質的豊かさを土台として普遍的知性による人類の連帯が可能になるように、と願っていた。

だが、『文明とその不満』（1930）のなかでは彼は、「文明の目的は、個々の人間を結びつけ、その後、家族、民族、国民、諸国家を一つの偉大な統合体に統合すること、つまり人類の統合体をつくることにある」と願いながらも、しかし、文明の「王座は、拘束されている奴隷の上に置かれている。本能のなかでは……狭義の性本能が、強さと野蛮性とで際立っている。悲しいかな、それが解き放たれたなら、王座はひっくり返され、支配者

は足下に踏みつけられる。社会はこのことを知っている、その話題が話されないようにする。」と、文明の基層をなす性本能（エロスとタナトス）の決定的重さを強調し、文明とは抑圧された性本能の一時的昇華にすぎない、と悲観主義的色合いを濃くした（Freud 1930=1963; 小此木1973）。

フロイトの無意識論・リビドー論は、心を脳の機能とみる大脳生理学や神経生理学の立場からは実証的根拠を欠いた非科学的心理学と批判されたが、フロイト学派自体は二つに別れた。

一つは、分裂病者の幻覚や妄想の研究・理解につとめていたC. G. ユング（Carl G. Jung, 1875～1961）の、個人的無意識とは別に、民族に遺伝され集合的無意識に実在する元型（Archetypus）や曼陀羅（mandala）があるという見解や、後年妄想的になったW. ライヒ（Wilhelm Reich, 1897～1957）の見解にみられるように、リビドーが大気中にオルゴン・エネルギー（orgone energy）として存在する、と無意識やリビドーをより実体化する解釈の方向であった。

二つ目は、むしろフロイトの生物学主義やリビドーなどの科学主義的決定論やな実体論的解釈を批判して、人間行動を対人関係（関係性）における反応行動として了解しようとする、また個人の精神力動と歴史・文化・社会的諸経験の関係を重視する、あるいは自我が歴史や社会によって創られるとする解釈の方向であった。

1930年代、ナチス・ドイツからアメリカへ亡命した精神分析学者が中核となって後に「新フロイト学派」（Neo-Freudian）と呼ばれるグループが、後者の立場にあった。

E. フロム（Erich Fromm, 1900～1980）は、先にも触れた『自由からの逃走』（1941）のなかで、資本主義による封建的絆の破壊、プロテスタンティズムによるカトリック的絆の破壊、これらからの自由による「第一次的絆の喪失」と近代的「新しい自我」の誕生が、自由主義的資本主義と市民社会を作ったが、独占資本主義と大衆社会化のなかで、自我は一個の歯車となって弱まり、無意識的な「権威主義的パーソナリティ」がヒトラー総統への熱狂的服従をもたらしたと、自由な現代における人々（大衆）の退行的社会性格を抉り出した（Fromm 1941=1951）。そして彼は、積極的な自由と愛への途を模索した¹¹⁾。

ii) フロイト左派

自我形成における歴史・社会・文明の重視という新フロイト学派のなかで、もう一度フロイトにもどりリビドーと文明との根源的対立に焦点を合わせたとき、文明を評価する立場と否定する立場があった。

前者に立ったのが、ハンガリー人亡命者であるG. ローハイム（Géza Róheim, 1891～1953）であり、『精神分析と人類学』（1950）のなかで彼は、文化と精神障害・無意識的活動は同じ心的機制から生じていて、文化こそが対象喪失の危険に対して保護の役割を果たしていると論じ、また性的象徴による文化現象の解釈も行った（Róheim 1950=1980）。

後者の立場に立ったのが「フロイト左派」である。同グループは、文明がリビドーを抑圧しているから、抑圧からの性の解放と政治・社会の解放とを同時に目ざさなければならないと主張する。そしてこの「フロイト左派」の見解が、対抗文化運動の学問の次元における心理学的支柱となった（Robinson 1969=1972）。

その性教育や性科学の実践ゆえにフロイトの「精神分析診療所」からも共産党からも除名された、先の若きW.ライヒは、『ファシズムの大衆心理』（1933）や『弁証法的唯物論と精神分析』（1934）のなかで、フロイトの悲観主義的文明論とは対照的に、文明の将来を、オルガスム体験能力の確立による円満なリビドーの解放、さらに、労働者階級の性的解放とそれを妨げるブルジョア社会と対決する社会革命に託した（Reich 1933=1969/70;1934=1972）。

一方、イギリスの「反精神医学」（Anti-Psychiatry）の旗手R. D. レイン（Ronald D. Laing, 1927～1989）は、クレペリン以来の、性格の偏りとしての統合失調症質（schizoid）と精神疾患としての統合失調症との間はあきらかに区別できるという正統精神医学の見解に反対して、社会的文脈のなかで正気と狂気の間を関係を考えるべきだと強調した。その上でレインは、正気の領域にある統合失調症質者の世界内存在のあり方から狂気の領域にある統合失調症の世界内存在への移行が了解可能である、と強調した（荻野 1973:166-73；岸田 1974:174-80）。とりわけ『引き裂かれた自己』（1960）のなかでレインは、統合失調症質者ピーターの症例を検討しながら、「本当の自己」と「偽の自己」に引き裂かれ、幻聴や幻影や眼差しに苦しむ自己は、その自己を包み、許し、救済する「本当の他者」、あるいは「愛と交わりの本当の共同世界」に出合ったならば、統合失調症世界から脱出できる、と論じた。その実践の場として彼は、統合失調症患者が本当の他者・本当の自己に出会うまでの「退行」や「自己変容」（metanoia）を受け入れる施設としてキングスレイ・ホールをロンドンに設けた（Laing 1960=1971; 1968=1975:164-72）。

同じ時期、F. ニーチェと同じくギリシャ古典学者であったニューレフト三本柱のもう一人のN. O. ブラウンは、論文「黙示録」（1961）のなかで、「ニーチェが神聖な狂気の、すなわちディオニュソスという狂気の真理の予言者であるように、フロイトは神聖ならざる狂気の物差しであり」、稀少性の問題が解消した「豊かな社会」においては、一切の道徳的偏見から解放された狂気・性を「その鎖から解き放つ時」を迎えている、と語った。

そしてベストセラーになった『生と死の対立』（1959）や『愛の肉体』（1966）の中で、ほぼ次のように論じた。本能と文明、快楽原則と現実原則、エロスとタナトスとは原理的に対立していて、後者の文明・現実原則・タナトスが、本能・快楽・エロスの抑圧・疎外つまりすべての原罪の原因である。歴史とは、後者が押しつける秩序・距離・時間の展開史である。「たんなる社会構造の編成替えには屈伏することのない、人間の深奥のひそかな抑圧行為が原因となって歴史が展開している。……この視点に立てば、われわれを疎外から解放する革命は、本質的に治療的性格のもの」となる。したがって「豊かな社会」においてこそ、狂気・本能・エロスの解放がなされるべきであり、その時、「引き裂かれた自我」の再統合、引き裂かれる以前の未分化な自我への回帰が可能になる。

未分化な自我の世界とは、無意識の海に抱かれて「母の胸にある子供の至福経験」であり、「この無意識の海では、エネルギーあるいは本能が一つの海に化しているという大洋的な感情」に満ちている。アダムが知という禁断の木の実を食べた結果、人間はその至福世界から追放され、墮落し、分裂という原罪を負うことになった。

高級と低俗との距離を内包する芸術、また「脱呪術化」や「倫理化」を特徴とするキリスト教も、文明の側にあって、既存社会の倫理・秩序や距離・時間をエロスに押しつける抑圧・疎外の遠因である。芸術的昇華やキリスト教的昇華といった「昇華の方向は、人間をノイローゼから逃れさせる方向ではなく、むしろ反対に、それを酷くさせる方向に向かわせる」(Brown 1959=1979; 1966=1995)。

こうしてブラウンは、広く芸術や宗教による生の構築を拒否し、芸術・宗教以前の原初的な衝動・本能の解放をうながし、幻覚発現や暴力や残酷性への関心も称賛した (Bell 1980=1990:565-74)。

フーリエからフロイト左派にいたる過程は、「諸国民の富」を実現してきた資本主義・功利主義・科学の三位一体が、その豊かさのただ中で、自らの出自である家父長的ピューリタニズムを基盤する近代啓蒙の知識・芸術・道徳の三位一体の狭さとブルジョア文化の限界を反省する・糺す不媒体として狂気やリビドーに焦点を合わせてきたということ、さらに、それに止まらず文明（知識・芸術・道徳）そのものを否定する退行的「生活空間」を育ててきた、その反映でもあった。その功罪はヒッピー文化に凝縮されていた、と言えるのであった。

iii) マルクーゼ哲学

マルクーゼ哲学の青年運動・対抗文化運動への大きな影響に関して、公共施設における人種差別撤廃を求めて南部への「フリーダム・ライド」(Freedom Ride)の参加者の一人であり、1960年代以来のニューレフト活動家である社会学者P. ブレインズ (Paul Breines, 1941~) が、「マルクーゼのように驚くべき新奇な考え方をし、彼のような本を書き、その中にみられる多形倒錯素質、『大いなる拒否』、新しい感性、そして社会主義の生物学的基礎といった理想を生き、経験し、実践すること」、それらは「1960年代の左翼学生——のちに学者となった者も含めて——の生き方であり、それらの形式やスタイルを通して私は、この数十年の間、自分の人生に意味を与えてきた」と証言している (Breines 1994=2000:341-2)。

フロイトから影響をうけたマルクーゼは、1929年からフッサールとハイデガーの下で学び、当時発見された若きマルクスの『経済学・哲学草稿』から示唆をえながら、すでに刊行されていた西欧マルクス主義の白眉であるルカーチの『歴史と階級意識』(1923)とハイデガーの『存在と時間』(1927)との統合をめざした。他者と関係する「世界内存在」でもありつつも、自らの存在の意味を問わずにおられない存在者・「現存在」(Dasein)は、自己喪失・「頹落」を乗り越えて自らの「本来的現存在」をめざすというハイデガーの構想と、資本主義を革命しようとするマルクスの理念と分析とをつなぐべく、マルクーゼは

現象学的マルクス主義の構築をめざしていた（Habermas 1968=1973:45-50）。

しかし、フッサール現象学の後継者と誰しもが認めていたハイデガーのナチズムへの加担に絶望したマルクーゼは、ハイデガーとは決別して1932年に「社会研究所」に参加し、アドルノやホルクハイマーらとともにフランクフルト学派第一世代として、批判理論の構築につとめた。1940年、マルクーゼはナチス政権を逃れてアメリカへ亡命し、実証主義・産業主義がナチ・ファシズムの土壌になったと見定め、それを破るヘーゲルとマルクスの哲学的革命性を強調する『理性と革命』（1941）を出版した。次いで『エロスと文明』（1955）『ソビエト・マルクス主義』（1958）『一次元的人間』（1964）『解放論』（1969）そして『美学的次元』（1978）などを相次いで出版した。

1930～1940年代のフランクフルト学派第一世代を覆っていたのは絶望であった。資本主義を創り出した自律的で理性的なブルジョアの多くが、M.ヴェーバーが『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』（1905）で予見したように、そのエートスを失い「精神なき専門人、心情なき享楽人」に変質した。また、マルクスが期待を寄せた革命主体としての労働者階級も、ドイツ・ファシズムやソビエト社会主義においては実質的「選挙」も否定され、官僚制計画経済によって生産力の増強に努めるだけの存在におとしめられていた。そうした時代に対する絶望がマルクーゼにも影響を与えた。

『エロスと文明』でマルクーゼが論じたことは、次のような趣旨であった。人類が社会生活を営む際に、それに必要な最小限の抑圧（「基本抑圧」）と、ある社会体制が支配のために課する余計な抑圧（「過剰抑圧」）とがある。前者は「現実原則」であり、過剰抑圧をなす後者は「執行原則」と名づけることができる。後者の過剰抑圧・執行原則は、父権的な合理主義的性格を帯びており、文化と文明の全歴史をつうじて、とりわけ現代社会においては、人間のリビドーをまさに過剰に抑圧し、その危機を堆積させてきている。体制側は、支配や管理の過程で、自らを否定する危機やリビドーを飼い馴らし、吸収する「抑圧的脱昇華」を巧妙に機能させている。しかしながら、フロイトが発見した、生体内にあって初期の状態を回復しようとする「生体の弾性」あるいは「生体に内在する慣性」は、それを打ち破ることができる。そのとき、「本能の抑圧—社会的に有用な労働」としての文明は、「本能の解放（昇華）—社会的に有用な仕事（遊びと仕事の一致）」としての文明へと転換がなされる（Marcuse 1956=1958; Habermas 1971=1986:118）。

こうしたマルクーゼ哲学の狙いは、「抑圧的脱昇華」が機能している産業社会の「一次元性」（one dimensionality）、それを打ち破る「大いなる拒否」が、ハイデガー存在論の核をなす「死」とそれと並んで「美」やリビドーとりわけ「エロス」の中にもあり、「性の政治学」を実践すること、人間解放と美やエロスの解放を一つと見なし、美的・エロスの要素を内包した、豊かで多面的な主体を創造すること、あるいは産業社会それ自体が遠因となっている社会的諸病理や疎外に対して美やエロスに関する精神分析の知見を応用することにあった。さらに広く、もっぱら搾取や貧困をめぐる闘いを第一義とする正統派マルクス主義とは違って、西欧マルクス主義に連なりながら現代社会の美的な質的変革をめざすことにあった¹²⁾。

同書『エロスと文明』のなかで、「必然の王国」に留まっている産業社会から人間と自然が調和している「自由の王国」への変革をマルクーゼは、次のように語る。

人間的な現実の二つの王国の関係が変われば、本能と理性、欲望的なものと理性的なものとの関係も変わってくる。性からエロスへの変形につれて、生の諸本能はその感性的な秩序をくりひろげる。一方、理性は感性的になり、生の諸本能を守り、豊かにすると言う意味で、必然性を理解し、組織するようになる。美的経験の根源が、芸術的な文化の面だけでなく、生存競争そのもののなかにもふたたび出現する。それは、ひとつの新しい合理性のかたちをとる (Marcuse 1955=1958:201-2)。

また遺作となった『美的次元』のなかでマルクーゼは、「正統的マルクス主義美学とは対照的に私は、美学そのもののなかに、美学形式それ自体のなかに政治的潜在力を理解する。さらに、美学形式の力によって芸術が、既存の社会関係に対して広く自立的である、と理解する。その自立性によって芸術と美学形式は……神秘化された（また石化された）社会的現実を突破し、変革（自由）のための地平を開く。この意味で、すべての本来的な芸術作品は、革命的つまり知覚や了解にとって転覆的であろうし、既成的事実の起訴、自由のイメージの出現なのである」と論じた (Marcuse 1978=1981)。

第5節 知識人論とラディカル・コーカス

(1) T. クーンのパラダイム論と新マルクス主義・ニューレフト パラダイム論

科学史家 T. S. クーン (Thomas S. Kuhn, 1922~1996) は、近代物理学や近代科学を絶対視する素朴な近代科学信仰に根底から疑問を投げかけた。その「パラダイム」

(paradigm) 論は、科学史の領域をこえて広く受け入れられ、軍産学複合体・多元的福祉国家に依存するアカデミー界に対する異議申し立て運動の理論的武器となった。

彼は、ギリシャ哲学の権威アリストテレスと『聖書』の権威とに裏打ちされたプトレマイオスの天動説を転覆したコペルニクスに関する『コペルニクス革命』(1957)を上梓し、『科学革命の構造』(1962)とその「補章」(1969)を著した。これら一連の著作のなかで、ほぼ次のように彼は論じた。

古代—中世の「期間、専門家に対して問い方や答え方のモデルを与え」てきたアリストテレス＝プトレマイオス宇宙論の崩壊、コペルニクスやニュートンの近代的宇宙論の出現に見られるごとく、科学業績とは「一定期間、専門家に対して問い方や答え方のモデルを与

える」パラダイムの上に成り立っている。「通常科学」(normal science)となったパラダイムの上で科学者は、パズル解き屋として未解決な謎を通常は累積的に解いて行く。しかし、科学者はパラダイムに合致しない変則を発見しはじめ、それに技術進歩や社会的・経済的・知的条件といった科学の諸外的条件が重なり合って当該パラダイムが末期的状態を呈するようになると、「パラダイム革新」を模索し始めざるをえなくなる、と。

この見解は、哲学者K. R. ポパー (Karl R. Popper, 1902~1994) らと論争を引き起こし、第2版(1970)では、パラダイム概念の曖昧さを解消するために、それに代えてクーンは、新しい術語「専門母型」(disciplinary matrix)を使った。専門母型は四つの構成要素からなりながら一つの全体・ゲシュタルトとして機能している、という理解を促すためである。クーン見解の要点は、近代科学のモデルである物理学さえも相対的であり、既成理論を物神化する学問観の虚偽性を暴くという点にあったから、他の学問領域に大きな影響を与えることになった¹³⁾ (Kuhn 1962=1971)。

新マルクス主義・ニューレフト

アメリカのマルクス主義陣営においては、『批判的社会学に向けて』(1971)のN. バーンボーム (Norman Birnbaum, 1926~)、M. ハリントン (Michael Harrington, 1928~1989) ら、そしてイギリスでは『マルクス主義』(1961)のG. リヒトハイム (George Lichtheim, 1912~1973)、『西欧マルクス主義』(1976)の著者で『ニューレフト誌』編集者でもあるP. アンダーソン (Perry Anderson, 1940~) らが、修正資本主義や正統派マルクス主義におけるパラダイムの再検討をせまって「新マルクス主義」(Neo-Marxism)を提唱した。

かれらは、一方における豊かな福祉消費資本主義、他方における収容所列島である東欧社会主義という不幸な事態に直面しながら、いまだ解決されていない階級社会の抑圧・貧困からの解放、階級社会の諸矛盾を止揚して、全面的人間解放へというマルクスの壮大で根源的な提起、その意味で、「我々が乗り越えることのできない、現代で唯一の哲学」であるマルクス哲学の新しい可能性を探ったのであった (Sartre 1960=1962:37)。

『ニューレフト誌』の創刊編集委員でもあるバーンボームが、フランス・マルクス主義社会哲学者のH. ルフェーヴル (Henri Lefebvre, 1901~1991) に捧げた論文「マルクス主義の危機」によれば、先進資本主義社会においては、資本主義経済の高度の生産性による絶対的貧困の相対化、新中間層漸増による階級構造の変化、ブルジョア国家が経済領域に埋め込まれるなど、「新しい資本主義」形態の出現などによって、「下部構造—上部構造」に関する古典的マルクス主義の諸理論は修正を必要としているのであった (Birnbaum 1971:94-129)。

G. ルカーチの『歴史と階級意識』(1923)、A. グラムシの『獄中ノート』、K. コルシュの『マルクス主義と哲学』(1930)といったいわゆる「西欧マルクス主義」は、存在と意識との関係性に留意するが、「存在」が「意識」に先んずると論ずるレーニンの『唯物論と経験批判論』(1909)や厳格な経済決定論に拠る正統派マルクス主義者によって主観主義

とか左翼小児病とのレッテルを貼られてきた。

しかし、新マルクス主義者は、この西欧マルクス主義やドイツ・フランクフルト学派あるいはフランスのサルトルの『弁証法的理性批判』（1960）やH. ルフェーヴルの『日常生活批判』（Lefebvre 1958/61=1969/70）といった地下水脈に着目した。とりわけ西欧マルクス主義のなかに彼らは、東欧社会では貧困克服と平等実現が焦眉の課題であるが、フランス革命を体験した西欧社会ではすでに高度産業資本主義社会が出現しており、新しい質の貧困克服と平等、自由、友愛の実現を掲げる「文化革命」の理念と組織「労働者評議会」を再発見した。グラムシの用語を借りれば、短期間に権力奪取をめざす「機動戦」としての暴力革命ではなく、対峙し合う「陣地戦」となる長い文化革命においては、人びとの批判的な価値観・倫理観が大きな役割を果たし、一人ひとりが新しい社会文化形成の主体とならざるを得ないのであり、それらは、西欧社会主義における自由論者（libertarian）の伝統とそれに根づく労働者評議会によってこそ担われる、と彼らは展望した。

だがその希望は、1920年代における労働者階級の敗北、ファシズムとコミンテルンの台頭、スペイン人民戦線（1936～1939）敗北によって消えてしまっていた（永井1989:189-231；平井1975；Jacoby 1971:119-46）。また、「最も富める帝国主義階級と最も古い労働者階級の国」すなわちアメリカとイギリスにおいて資本に対抗する文化力は、マルクス主義が支配的になるまで待たねばならない、という論が受けいれられていた。

しかし当のアメリカにおいて若き俊英たちが、『知られざる地平：レーニン以降のマルクス主義』（1972）を刊行した。編集の意図は次のところにあると「序文」は述べる。

先進資本主義社会における諸変化、ニューレフトの登場、中国・キューバ・ヴェトナムその他での革命の成功、さらにその結果であるマルクス主義理論の発展に対するソ連の独占的支配の崩壊、これらのことが、マルクス主義の批判的な再検討を可能にし、必要にしているのである。……バスの後部座席にすわる代わりに歩いて運動を進めたモンゴメリーの人々、軽食堂のカウンターで一杯のコーヒーを飲む権利を得るために自分の命を危険にさらした黒人学生たち、5月反乱のフランスの労働者や学生、不屈のヴェトナム人民、あらゆる物事の再検討を迫る女性たちの運動、抑圧と人間生活の貧困化に反抗する各地の若い人々、彼らを覚えておかねばならぬ。彼らやその他の多くの人々が、人類解放の可能性を目指し、新たな希望の灯をともしることがなければ、この本は目的を失うであろう（Howard and Karl E. Klare, eds., 1972=1973:5-9）。

編者の一人K. E. クレアは、巻頭論文「日常生活の批判、ニューレフト、知られざるマルクス主義」のなかで、次のように論じた。示唆に富むので、長くなるが主旨を以下に要約しておきたい。

「知られざるマルクス主義」は、歴史全般に妥当する「不可避の」法則に関心を持つ正統派マルクス主義の考え方とは反対に、日々の生活の社会的パターンといった「微視的社会」システムにその焦点を合わせる。まず、「家族、性、労働の現場、文化活動、言語その他

の形でコミュニケーション、社会的相互行為、制度、イデオロギーにおける疎外の諸形態の精微で豊かな記述、もしくは現象学から創出することから始め」る。次いで、この現象学的記述は、「日々の生活の直接的な諸現象、あるいは虚偽意識の水準の記述に限られるのではなく、それらの背後にまで入り込み、より広い社会階級的な諸力（「巨視的社会システム」）の動態的歴史的な理解に到達しようとする」。つまり微視的社会システムの記述に携わってきた現象学と巨視的社会システムの批判的分析に携わってきたマルクス主義を統合しようとする、それが「知られざるマルクス主義」の理論的枠組みである。

マルクスの資本主義批判が卓越しているのは、資本主義の勃興ともに至る所にあらわれた貧困と虐待をもたらす資本主義構造の鋭い社会的分析であり、と同時に、構造の内的諸矛盾がみずからを否定し、超克するプロレタリアートを登場せしめたことを発見し、かつ単なる生存（貧困と虐待）のための闘いだけではなく、それ以上に、そのために闘う必要性からの解放（人間の潜在的な想像力開花）をめざす総体的社会理論であったからである。

しかし、「知られざるマルクス主義」は、「労働者評議会」の希望が消えた後、マルクスのプロレタリアートに匹敵する変革主体を発見することができず、批判的な終末論的ユートピアを掲げるだけで、総体的社会理論から単に「道徳的」「美学的」社会批判へ退行してきた。

かれらの多くは、第一に、福祉国家資本主義あるいは先進産業社会において変化した階級関係と構造に関するマクロな社会分析と変革主体に関する分析を欠き、第二に、関心が欧米社会中心にあって、第三世界や資本主義システムの国際的性質への関心を欠き、第三に、高等教育を受けた反啓蒙主義的エリート才人であって、大衆文化と社会史に持続的に取り組んでこなかった。それゆえに新しい変革主体を見いだすことができなかった。

戦後の欧米資本主義国におけるテクノロジーおよび資本蓄積の進行に比例して、単なる生存のための「蓄積からの解放」（disaccumulation）・欠乏（scarcity）からの解放が進み、新しい歴史的段階に到達したが、そこでは、「資本の専制が、富の配分と分配に及んでいるだけでなく、生産の仕方、消費のモデル、消費の仕方、労働や思考や生活の仕方……社会の未来像、そのイデオロギー、その価値優先順位と目的まで及んでいる」。そのあり方に対して「全体的に、あらゆる水準で、グローバルな代替策をもって闘う」

（Gorz）文化革命モデルが必要だということが、明らかになってきた（Gorz 1967=1970:141-2）。同時に、資本の専制がいたる所で横行している日常生活に対する批判が始まって、資本専制を否定し、文化革命をめざすニューレフトが、当の社会内部から登場してきた。このニューレフトの特徴は、以下の5点にある。

第一に、社会革命の後に文化革命が自動的に起きるのではなく、社会革命の核心にはじめから文化革命（新しい生活様式）の要件、新しい意識が存在しなければならないと主張する。

第二に、革命はプロレタリアートと前衛党「のために」、とりわけ前衛党「によって」なされるのではなく、民衆一人ひとりの解放と自立「のために」、民衆一人ひとり「によって」な

されなければならない、そのための「自覚を目指す」多様な、参加民主主義を尊重する小集団（コミュニオンなど）を組織してきた。

第三に、生産過程における地位によって人々を定義できる（プロレタリアートを第一義的存在）と見なさず、人々は無数の社会的文脈から構成されていると見る。

第四に、「労働」を剰余価値の源泉と搾取の観点から把握する「労働」（work）観に拠って娯楽・遊び・レジャー・消費などの意味を軽視するのではなく、より美的な、より豊かな、充実した「労働」（labor）の創造とその社会文化的否定力を主張してきた。

第五に、女性解放運動やホモセクシャル解放運動あるいは黒人解放運動、インディアン解放運動、ラティノ解放運動を支持する、などにある。

そして論文を終わるにあたってクレアは、正統派理論から解放されたアメリカ・マルクス主義が、知られざるマルクス主義つまり西欧マルクス主義の「西欧」にこだわる危険性に言及して、次の警告を忘れることはなかった。

先進資本主義の最も未来指向型の諸傾向にのみ関心を向け、階級社会のよりありふれた諸矛盾から結果する貧困にいまだとらわれている民衆の状況への感受性を失ってしまうマルクス主義を創り出してしまう危険を忘れてはならない。……世界の大部分の民衆にとっては困難な労働から解放されることだけが、つまり帝国主義権力が創造し維持している後進性と貧困からかれらの国を救出しうる道であることを、決して忘れてはならない。ある国が主導権を握った世界的な権力であるとき、当の国における疎外の終焉を一方的に強調する理論は、これを「マルクス主義」と呼ぶことはできない。同様に、「新しい労働者階級」の理論は、プロレタリアートに対する新しいテクノロジーの諸システムのインパクトを正しく指摘しているが、労働者階級の大部分は、いまだサイバネティクス以前の労働の単調さ、労苦、諸問題に捕らわれている以上、この理論に限界を設定しなければならない（Klare 1972=1973:10-53）。

この警告にもかかわらず、資本主義の構造分析と内部矛盾の解明、それを止揚する変革主体の発見が揃って総体的社会理論でありえるマルクス主義、その一翼を担うニューレフトのその後の歩みも、章を代えて詳論するが、文化革命に照らした道徳的・美学的社会批判にとどまり、広く政治―経済諸構造に切り込む分析が少なかったと言えるだろう。欧米左翼知識人のこの安逸が破られたのは、2001年9月11日の世界貿易センターとペンタゴンに対するテロ攻撃であり、警告の再確認を迫られることになった。

しかし、資本主義の構造分析と内部矛盾の解明に関して、新マルクス主義・ニューレフトが鈍感であった、ということではなかった。『資本論』の経済学的構成それ自体にいろいろな疑問が投げかけられてきた。P.アンダーソンは、諸疑問を次のように要約している。

決定因として稀少性を排除することに関連するさまざまな難点（リカードを参照）は別にしても、労働投下それ自体の起算の問題（スラッフアを参照）があり、また、と

りわけ労働投下を定量化しうる手段として価格に換算するという、これまでのところ厄介な難点が見られる。……価値説全体にみられるもう一つの難点は、生産的労働と不生産的労働との区別そのものである。……『資本論』の体系が与え最も危険な結論は、利潤低下の一般法則と、ブルジョアジーとプロレタリアートとの不断に拡大してゆく階級分化という教義であった。これらはいずれもまだ適切に立証されていない。前者〔利潤低下の一般法則〕は、その内的なメカニズムによる資本主義の経済的崩壊を示し、また後者〔拡大していく階級分化〕は、ほとんどあるいはまったく中間的な諸集団を欠いたまま——プロレタリアートの貧困化によってではなくとも——、ごく少数のブルジョアジーに対する生産労働者としての歴大な産業労働者階級の最終的には絶対的な優勢による社会崩壊を示した。したがって、後期のマルクスが固有の政治理論を欠落させたことが、論理的には経済理論における潜在的破局論に関係するだろうし、また、政治理論の展開を余分なこととしてしまったのである（Anderson 1976=1979:199）。

これら経済学的難問は、のちに「分析的マルクス主義」学派によってさらに討究されるが、『マルクス主義』（1961）や『社会主義小史』（1975）を著した前述のG.リトハイムは、マルクス経済学の優位性が、上述の問題含みの価格論にあるのではなく、何よりも資本主義の構造変動と矛盾の分析にあり、現代先進資本主義における成熟したマルクスの思想は「民主的社会主義」のうちにあり、と論じた。

（2）知識人論とラディカル・コーカス

イギリス左翼とドイツ左翼における知識人論、そして1960年代初頭に組織された若手知識人によるアメリカ分析の討論組織かつ既成学問に対する異議申し立て運動である「ラディカル・コーカス」（Radical Caucus）やラディカル社会学について言及したい。

まず知識人論に関して、フランス革命、ロシア革命、中国革命がそうであったように、先進産業資本主義国における変革も知識人の指導を必要とするかをめぐって、イギリス左翼のなかで激しい論争がなされていた。また、ドイツでもフランクフルト第二世代が知識人論を展開していた。

『イギリス労働者階級の形成』（1963）のE. P. トムスン（Edward P. Thompson, 1924～1993）は、イギリスにおける労働者階級は、前工業時代の民衆の抗議運動である「戦闘的な平民急進主義」の伝統から自主的に形成されてきており、ウェッブ夫妻や「フェビアン協会」の労働者像、つまり知識人・専門家の指導が必要であるとする労働者像に反対した。イギリスの変革主体は知識人・専門家ではなく労働者階級であり、その伝統に根差しながら社会主義を創ってゆくべきだ、と（Thompson 1963; Key 1984=1989:187-248）。

他方、論文「現代イギリス危機の諸起源」を『ニューレフト』誌に掲載したP. アンダーソンやそれを書評したT.ネイルン（Tom Nairn）らは、知識人・専門家の指導によってイギリス労働者階級が自らの「特殊性」を自覚的に打破することにある、と主張する。とい

うのも、イギリス資本主義の先駆的展開と先駆性ゆえに古い残滓を残した形での資本主義の発達、マルクス主義に武装されない未熟なプロレタリアートを誕生させてきたから、その「特殊性」を打破するためには、ウェッブ=フェビアン協会指導下の体制内改革（社会民主主義）が必要だった、と論ずるのである¹⁴⁾（Anderson 1964=1965; Anderson and R. Blackburn eds., 1965=1968; Narin 1964）。

ドイツ左翼では、フランクフルト学派第二世代のハーバーマス、A.ヴェルマー（A. Wellmer）そしてC.オッヘ（Claus Offe, 1940～）らは、1) 現代社会を資本主義の経済体系に立脚した社会と見るよりも、産業社会論やポスト産業社会論と重なる「科学・技術社会」（scientific-technological society）と診断し、次いで、2) そこで支配的である実証主義を破るための方法論として、言語哲学や意味哲学、現象学と結んだ文化現象の「解釈」（Verstehen）論を重視する。したがって彼らは、解放闘争においては経済的利害の衝突や階級間紛争よりも「価値・文化闘争」が重視されるべきであり、知識人、専門家が果たす役割の大きさを強調した（Bottomore 1975:191-202）。

ラディカル・コーカス

これらイギリスやドイツなど西欧先進国の知識人論の展開と軌を一にして、アメリカにおける若手知識人からなるラディカル・コーカスは、次のような展開をした。それに関しては社会学者高橋徹の諸論文が優れているので、その主旨を要約して紹介しておきたい。1950年代後半から1960年代初頭のニューレフト運動の高まりのなかで、「ポート・ヒュロン宣言」に見られるようにアイデンティティ確立期にある若者たちが、公民権運動やヴェトナム反戦運動に参加することで、アメリカ帝国主義の対外的利益追求と福祉国家の経営的管理とが繋がっている、という認識を深めた。同時にかれらは、既成体制を批判してきた旧左翼とリベラル左派に対しても、ラディカルな批判エネルギーをガス抜きし、体制へ順応させる組織に堕している、と見なすようになった。個人変革と社会変革の同時達成と市民的服従に基づく参加民主主義とをめざして、SDS内部ではつねに改良主義路線と革命路線との対立があったとはいいえ、若者たちは街頭闘争に参加した。

アカデミー界では、パーソンズの高弟であり『社会理論と社会構造』（1949, 1957）でピューリタニズムと近代科学の発達との関係を明らかにしたR. K. マートンも、社会の調和的側面や社会的均衡に焦点を合わせがちな機能主義的パラダイムの「一般理論」に対して、歴史過程や歴史的解明を重視し、経験的仮説を積み重ねて概念枠を構成する「中範囲論」を提唱しながら、一般理論を相対化する仕事を開始していた。それらを知的土壌としながら、1965年前後になると、すでに青年期後期から成人期初期に達して、アイデンティティの追求だけでなく、役割に基づく大人世界に踏み込みはじめた若手研究者は、街頭から再び学園への闘いへ比重を移してきた。

アカデミー界で支配的であった、ケインズの福祉国家や多元的政治に奉仕し、科学理論としては物象化された「価値自由社会学」に拠る主流の機能主義的社会科学、その同調主義・操作主義に対して、かれら若手研究者は、T.クーンのパラダイム論から力を得なが

ら、科学と価値は不可分であるという認識論に立ちつつ、解放をめざす社会科学のための理性的討論組織、ラディカル・コーカスを組織し、理論と実践との広範囲な弁証法的止揚をめざした（高橋 1973:111-9; 1974:233-268; 1987）。

ラディカル・コーカサスは上述の歴史を歩んできたのだが、経済学領域では、学校教育が階級再生産の役割を果たしていると分析する『アメリカ資本主義と学校教育』（1976）のS.ボウルズ（Samuel Bowles,1939～）やH.ギンタス（Herbert Gintis,1940～）らが「ラディカル政治経済学連（UnionforRadicalPoliticalEconomics,1968）をミシガン大学で結成した。かれらは、自由で平等な諸個人や諸企業の集合体が経済をなすというケインズ理論と貨幣数量説を説く「新古典派経済学」（Neo-Classical Economics）、アメリカ経済学の主流をなす二つの経済学に異議申し立てた。また彼らは、労働者階級の体制編入を見据えるとともに、体制編入から排除されている弱小企業労働者、アプリオリな前提そのものから排除されている黒人などマイノリティの人種差別や経済的貧困などの諸現実分析のメスを入れたのであった¹⁵⁾（Bowles and Herbert Gintis 1976=1986/7）。

（3）ラディカル社会学とA. W.グールドナー

コロンビア大学紛争（1968）では、「新従属理論」によってアメリカ社会学会の最高賞をえた若き日のI.ウォーラステン（Immanuel Wallerstein,1930～）や若きT.K. ホプキンス（Terence K. Hopkins）らが、学生側に立った。同年、ボストンにおけるアメリカ社会学会（ASA）年次大会において、同じく若き社会学者M.ニコラスは、既存社会学者を「この政府や支配者階級だけでなく、いかなる政府や支配階級といった既存の大組織に仕える執事、知的白人のアンクル・トムに過ぎない」と批判して、ラディカル社会学運動の嚆矢となった。

翌1969年、アメリカ社会学会のなかに「ラディカル社会学同盟」が、また『ラディカル社会学集団』（URS）や国際的な『批判的・急進的社会学者の国際集団』（The International Group of Critical Radical Sociologist）が創設され、『造反社会学者』

（The Insurgent Sociologist）が創刊された。かれら若手研究者は、「批判的社会学」（critical sociology）や「社会学の社会学」（sociology of sociology）あるいは「アンガージュマンの社会学」「解放的社会学」とも称される「ラディカル社会学」（radical sociology）の構築をめざした。

「アカデミー社会学の役割は、国家、私的企業、一夫一婦制的家族、軍隊、アメリカの膨張主義など支配的な偶像を正当化することにある。これに対して、真に客観的な社会学の成果は、こうした偶像をあばき、その正当性を奪い、それらの土台を突き崩すことである。心理はラディカルである」（Szymanski,1970）という思いを彼らは共有していた。

C. W. ミルズの「社会学的想像力」や青年知識人が変革主体でありうるを糧として、若手研究者の戦略は鶴翼の陣をなしていた。一翼は、社会的事象を「物のように」（comme des chose）あつかい、客観的考察につとめるデュルケーム学派の実証主義社会学やパーソンの機能主義社会学との対決につとめ、他翼は、学生は批判的精神を奪われ、技術者に

順応させられた「明日の知識社会の労働力」に貶められており、敵は可視できる保守派よりもむしろ批判的ポーズをとりながら結局は体制へと順応させる旧左翼と改良主義のリベラル左派であり、不可視の敵を暴露する「社会学の社会学」が必要である、とする戦略であった。

A. W.グールドナーの知識人論

『社会主義と実存主義』（1962）のE. A. ティリヤキアン（Edward A. Tiryakian, 1929～）や『社会学の社会学』（1970）のR. W. フリードリクス（R.W. Friedrichs）（Tiryakian 1962=1970; Friedrichs 1970）、かれらと並んでラディカル社会学を代表するのがA. W. グールドナー（Alvin W. Gouldner, 1920～1980）である。

『西欧社会学の来るべき危機』（1970）でグールドナーは、まず西欧社会のアカデミー社会学と東欧マルクス主義が互いに収斂しつつあると確認し、その理由は西欧社会学の機能主義と東欧マルクス主義の実証主義の出自が、ともに認識論の次元で客体と主体を分離するデカルト的二元論に因っていることにあり、西欧の多元的福祉国家では管理エリート・クライアレントとして、東欧の社会主義国家では党官僚・国民として、両者ともに〈管理者―被管理者〉というヒエラルキーを構成している、と告発した。そして東西の社会学者は、自らの視点や価値観がそれを支えている「下部構造」に規定されている、そのことをまず自覚する、「自己反省の社会学」（reflexive sociology）が要請されている、と論じた。

先に触れた「革命的知識人論序章」（1976）や『知識人の未来と新しい階級』（1979）で、権力と知識人（intellectuals）に関してグールドナーは、ほぼ次のように論じた。たとえ民主主義的国家といえども、あらゆる国家は特権的少数者による人民支配に転化する、と主張する『国家とアナキー』（1873）のM.バクーニン（Mikhail Bakunin, 1814～1876）や同じロシアの革命家ブツラフ・マハイスキー（1866～1926）がすでに鋭く洞察していたように、権力には経済資本を源泉とする権力と、文化資本を源泉とする権力がある。後者においては、教育が階級間の差異を再生産するメカニズムとして中心的役割を果たしている。しかし、権力の土台として経済資本にかかわる財産制度や生産様式を重視してきたマルクス主義は、文化資本の意味を十分理解することができず、近代テクノロジーが推進した科学革命や情報革命さらに高等教育制度が発展し成熟した後期資本主義社会、知識人と専門家が果たしている大きな役割に無理解であり続けてきた。

「合理性という特異な文法を身につけ、相対的に文脈―自由な言語変種（relatively context-free language variants）」という文化資本、つまり教育・知識・文化・言語を特権とする文化ブルジョアであるこの知識人層は、既存の文化・経済制度内でテクノロジーの改良に精を出す技術的インテリゲンチヤ（intelligentsia）と既存制度・パラダイムの革命をめざす知識人（intellectual）からなっているが、後期資本主義の特徴でもあるテクノクラティック先進産業社会では、インテリゲンチヤがより中心に位置し、知識人は周辺に位置して、疎外された社会的地位にある。だが、改良と革命と衣服は異なるが、テクノクラートと知識人その予備軍である青年学生は、「合理性という特異な文法を身につけ、相対

的に文脈－自由な言語変種」によって因習化し「制度化した支配形態を批判」するたに努め、体制内存在へと順応したプロレタリアに代わる変革主体でありうる。

しかし、「合理性」「相対的に文脈－自由な言語変種」を文化資本する知識人層は、目ざす文化革命それ自体のなかに、伝統的文化に生きる労働者階級や農民階級あるいは大衆を拘束する「新たな支配形態の種子」、つまり文化的〈エリート－非エリート〉の階統的秩序忍ばせている（Gouldner 1970=1974/5; 1979=1988）。

知的共同体をつくるために理論誌『理論と社会』（1974）をグールドナーは創刊し、ラディカル・コーカスを普及し、青年たちを知的に高めるようと企てたが、これらラディカル社会学に対する批判が次のような論点からなされている。

- 1) 科学的中立性を誇り社会決定論の立場に立つ「ブルジョア社会学」に対して、ラディカル社会学は、人間行為の相対的自由を強調し、既成秩序に批判的な社会主義的ヒューマニズムに立つことを誇っている。だがラディカル社会学は、社会学思想を方向づける一貫性と統合性をなした新しいパラダイムを提示しておらず、「ゆるやかな関連を持つ諸理念の集合」にとどまっている（Bottomore 1975:191-202）。
- 2) 産業社会における人間疎外、意味の喪失、没人間化といった「人間主義」的志向にのみめり込んでいて、科学的であろうと努めていない「ユートピア」的思考である。マルクスの経済学的諸概念（生産力と生産関係、剰余価値、社会形成等によって規定される「生産様式理論」）や搾取を無視して、マルクス主義的諸原則の社会的、社会心理学的帰結にのみ関心を寄せた「諸傾向の詰め合わせ」、折衷主義である（Sklair 1977:51-72）。
- 3) ラディカル社会学や第二世代批判理論の核をなす知識人論は、労働者をはじめとする反対運動と切り離されると、自らの特性を失って社会の一領域や大学に閉じこもり、再び大衆とのつながりが切れた「伝統的知識人」に戻る（Sllach 1973:131-40）。

章を改めて論ずることにするが、のちにR. ジャコビイが『最後の知識人』（1987）で嘆いたのも、左翼知識人が在職期間を保証された「大学左翼」に停まり、安穩としているからであった。『テロス』誌グループが左翼と袂を別ったのも、それが一つの原因だった。

（4）1960年代後半の社会情勢

社会主義諸国の本来の理想を裏切る混迷、つまりソビエトにおけるスターリン批判¹⁶⁾、スターリン批判に対応した東欧社会主義国での諸事件、とりわけ文化革命が、先進産業資本主義社会の「文化革命」を目指してきたフランスにおけるサルトルや「新哲学者」（nouveaux philosophes）の毛沢東派を誕生させただけでなく、アメリカにおけるニューレフト運動にも影響を与えた¹⁷⁾。

具体的には、ヴェトナム反戦運動の高まり、ヒッピーと対抗文化運動が燃えていた最中の1966年8月、大躍進政策などの失敗で後衛に退いた毛沢東が党中央委員会に出席して、「プロレタリア文化革命に関する決定」を採択させたが、この毛沢東の文化革命発動が、1960年代後半の青年運動や対抗文化運動、またラディカル・コーカスや新ニューレフトに大きな影響を与えることになった。後に言及するが、最後のSDS大会（1969）を圧倒したのは、「毛沢東進歩労働党」（Maoist Progressive Labor Party）であり、武闘派の「ウェザーマン派」（Weatherman）であった。

1967年、第3次中東戦争が勃発し、アメリカ左翼はユダヤ人のイスラエル支持派と非ユダヤ人の反イスラエル派に分裂した。前者は、左翼陣営を去ってのちの新保守主義へ傾斜して行くが、その分裂に拍車をかけたのが中国文化革命であった。10月には、ヴェトナム反戦週間にナパーム爆弾を製造するダウ・ケミカル社前で抗議の座り込みがあった（キューバ革命の指導者のE.チェ・ゲバラがボリビアで処刑された）。

1968年が、アメリカにおけるニューレフト運動の高揚と変質そして挫折とりわけ保守主義への分水嶺になった。以下の出来事が相次いだ。

1月、民族解放戦線と北ヴェトナム軍のテト攻勢は、世界最強のアメリカ軍が守勢に回ったこと、ヴェトナム戦争の決定的な転換点となったことを世界に知らしめ、多くの若者がSDSやニューレフト運動に参加して、大きなうねりを作り出した。

3月、敗北濃いヴェトナム戦争と世界の反戦運動の高まりのなか、ジョンソン大統領は秋の大統領選挙の不出馬の表明と北爆部分的停止を発表せざるをえなかった。

4月、キング牧師の暗殺とコロンビア大学キャンパス占拠紛争があり、

5月、パリ大学ナンテール校で学生と大学当局が対立し、ド・ゴール政権を脅かすゼネラルストライキに発展するいわゆる「パリ5月革命」が起きた。

6月、有力な次期大統領候補R.ケネディが暗殺された。

8月、フルシチョフ解任のあとを襲ったブレジネフ共産党第一書記が君臨するワルシャワ条約機構軍がチェコに武力介入して、「人間の顔をした社会主義」をかかげるA. ドブチェク政権の「プラハの春」を潰し、左翼知識人に衝撃をあたえた（チェコ事件）。民主党全国大会において、E.マッカーシーを支持する青年たちが「社会ファシズム論」の観点から身内の福祉リベラル派H. ハンフリー候補に反対するために開催地シカゴへ結集すると、それを鎮圧しようとする軍隊・警官隊のあいだで衝突（シカゴ事件）が起きた。

11月、公民権運動、青年運動、対抗文化運動などがもたらした騒然たる社会情勢のなか、「法と秩序」を掲げる共和党R. ニクソンが第37代大統領（Richard Nixon,在任1969～1974）に当選、保守秩序側からの巻き返しの橋頭堡を築き、現代にいたるまでの共和党に代表される保守支配への転換点となった。

第6節 60年代青年運動の終焉と多様な評価

(1) 新ニューレフト (1967～1969)

1968年前後の出来事のなかで、理性的で道徳的である自律した青年をめざし、反権威主義や社会の開放性・多元性を主張するリベラリズム理念を掲げ、旧左翼のレーニン型中央集権的前衛に代わって参加民主主義・分権主義を強調するアナルコ・サンディカリズム的色彩も帯びていたSDSやニューレフトが、闘争への参加者の若年化と拡大とともに変質しはじめた。時を同じくして、対抗文化運動も1970年に向かって最高潮に達しようとしていた。

アジアの小国ヴェトナムとの戦争が共産主義と「自由」擁護の最後の防波堤となるを名分に掲げた「ドミノ」論と世界権益や軍事企業のための戦争という現実との乖離、アメリカ兵1人につき年間費用5万ドルの割に合わない戦争、その結果として財政難による教育の質の低下、軍事研究導入による大学財政の支えなどの事実が明らかになってきた。だから、非道徳で野蛮な帝国主義戦争、それに若者は自らの命を捧げるわけにはいかなかった。プロテスタント主流派もヴェトナム反戦に深く関わった。

若者たちの反戦熱は、毛沢東のアメリカ帝国主義は「張り子の虎」発言や紅衛兵の「造反有理」、チェ・ゲバラの「第2、第3の、それ以上のヴェトナムを!」の訴え、さらにヴェトナムにおけるテト攻勢などに鼓舞されて、社会革命の熱と一つになった。それが沸点に近づき騒然とするにつれて、SDSやニューレフトのなかにマルクス＝レーニン主義的な中央集権の組織が誕生し、さらに極左的な戦術強硬論が台頭することになった。

前節で触れたように1968年は、北ヴェトナム爆撃再開に反対するコロンビア大学紛争、民主党大統領候補者決定シカゴ大会に集結した青年たちに対する警察の弾圧、同時期同場所で『イッピー:アメリカの若者革命の宣言』(1968)のA.ホフマン (Abbie Hoffman) が名付けたヒッピーから分派した行動主義の「イッピー」 (Yippie, Youth Interactional Party) による6日間のロック・フォーク・フェスティバル「生命の祭典」の開催、さらにM. L. キング牧師と司法長官R.ケネディの暗殺があった。翌1969年5月には、カリフォルニア大学バークレーで「人民公園」事件が起きた。公園作りを日ざしたそれは、徴兵制反対、大学当局の権威主義的学園管理などに不満を募らせたかつての「言論の自由運動」 (Free Speech Movement, 1964) の再現であったが、それを超えて、毎土曜日に市民を含めてほぼ3000人が参加し、「想像力を権力に、すべての権力を人民に」をスローガンとする闘い、「ニューレフトと対抗文化の精神の調和」とも言われた。

しかし、同大学の中国社会研究の教授F.シューマン (Franz Schumann) の証言によれば、社会変革と人間変革を目ざしたSDSの闘争スタイルよりも、対抗文化運動の色彩の強い、愛と正義に生きることを主張する情緒的紛争であった¹⁸⁾。

バークレー闘争が引き金となって、ハーヴァード大学など全米各地で学園紛争が相次ぐが、参加者の非知性化・反知性化、よりマッチョ化に比例して、SDS指導部の質と戦略が変わった。SDS全国事務局 (Collective) やイッピーのような熱狂的な「無政府主義ラデ

ィカルズ」(Anarcho Freak Radicals)が組織の中核を占め、対決を叫ぶ「ハード・ロック熱狂ラディカルズ」(Hard Rock Freak Radicals)が、青年行動の主流となった(Foss and R.W.Larkin 1976:45-64)。

こうして1968年から1970年にかけて、かつての中流階級の白人学生を主体とするニューレフトから無政府主義的で大衆路線の「新ニューレフト」運動へ、さらに次に言及するウッドストック音楽祭開催(1969)にみられたように対抗文化運動はもっとも高揚し、それらエネルギーが一つになってストライキとデモ行動がアメリカ全土の数百の大学で多発し、多くの大学で期末試験が中止された。

ある調査によれば、全学生の11%が自分を「ニューレフト」と考えていたし、B.エプスタイン(Barbara Epstein)とR.シルヴァーズ(Robert Silvers)が編集責任の『ニューヨーク・リビュー・オブ・ブックス』誌は、ニューレフトのいわば機関誌であった。一連の紛争は、SDSの計画的に組織された抗議運動の枠をこえて行き、労働者階級に代わって知識人や知識人予備軍の学生が変革主体になりうるという理論の下、ニューレフトあるいは新ニューレフトはそれを信じ、大いなる「革命」へ突き進んだ。

多くのコミューンが作られ、ラディカル環境保護論者にとって「The Whole Earth Catalogue」が聖典となり、カントリーロックが流行し、妊娠中絶の無料化、24時間託児所設置、就職と教育の機会の平等を掲げて、全米各地でウィメンズ・リブ(Women's Liberation Movement, women's lib)大行進(1970)が行なわれた。

沸騰するこれら運動のうねりを反映して、ラディカル・コアスも、1) マルクス・レーニン主義党を形成すべきだという社会主義社会学派、2) 技術に堕さない新しい社会理論の構築とそのための社会調査が必要だ、あるいは「新しい労働者階級」論の立場からラディカル社会学者や知的労働者は街頭闘争よりも「文化闘争」に専念すべきだ、という「仕事共同体」(collective)派、3) マルクーゼなど「巨視的社会体系」「運動なき理論」に対して、実践・運動に役立つ技術としての社会学があるべきだ、という大衆闘争路線を強調する「新ニューレフト運動」「新しいアメリカ運動」(NAM)派と分裂した。ラディカル社会学運動自体も、分裂状態に陥った(高橋 1973:111-99)。

青年運動や対抗文化運動が沸騰と分裂へと向かいつつあった1969年5月、オハイオ州ケント州立大学で、武装州兵がデモ隊と勘違いして白人学生4人を誤って射殺する悲劇が起き、10日後、ミシシッピ州ジャクソンで黒人学生二人が殺害された。しだいに死を覚悟してしか抗議運動ができないまでに社会情勢は緊迫し、社会全体が青年運動や対抗文化運動に一気に不寛容になり、他方で、保守主義が台頭して人々の心をつかむようになって行った。

(2) 「水瓶座の時代」のウッドストック音楽祭とウェザーマン派

i) ウッドストック音楽祭と対抗文化運動の終焉・変容

前述した宗教者ヨギ・バジャンによれば、現代は二千年の頽廢した魚座時代の末期であり、次に到来する新しい「水瓶座の時代」への過渡期でもある。そうした現代に対する絶望

とかすかな希望とが混在した気分が、若者を捉えていた。1969年8月15日からニューヨーク州キャッツ山中で「音楽と芸術の祭典」の「ウッドストック・ミュージック・フェスティバル」に40万人の青年が集まり、ロックとドラッグ、「愛し合おう、戦争はいや」(make love, not war)、「一つになろう」(together)をスローガンに三日三晩を過ごした。

それは、ビートからヒッピーへと発展してきた対抗文化運動、その第一期の、都市化・産業主義の根底にあるギリシャ的合理性とその継承である近代合理性の狭さを問う「新しい感性」を持った若者たちによる既成の社会・文化に対する全面的拒否の段階、第二期の、政治化してゆく対抗文化運動を嫌い、農村コミュンと意識の拡大を求めてマリファナやLSDを多用しながらオカルティズム、超心理学に流れる段階、第三期の、社会に対する異議申し立ての政治運動が急速に終焉し、農村コミュンから都市コミュンへと移りながら関心が「個人解放」に縮こまる、その第三期を印象づけた事件であった¹⁹⁾。

E.ホブズボームの的を射た一文を借りれば、1968年5月の革命スローガンやウッドストックのスローガン「愛し合おう、戦争はいや」に惹きつけられたニューレフト・新ニューレフト青年たちは、すでに「自らの行動によって何を実現しようと望んでいるかではなく、むしろ何をするか、それをしている間にどう感じるかにあった。愛を交わすことと革命することが、はっきり区別できなくなっていた」(Hobsbawm 1963:332-3)。

イーグルスの「ホテル・カリフォルニア」(1976)の歌詞、西に向かう主人公が自動車を駆って砂漠を走り、修道院の鐘の聞こえるホテル・カリフォルニアに投宿して酒を頼んださい、ウッドストックの夏「1969年以来、スピリット (spirit) を切らしております」というシーンは、まさしく純粹無垢な理想から始まったカリフォルニアにおける1960年代の青年運動・対抗文化運動の斜陽を象徴していた。グラミー賞に輝いたイーグルスも解散し、旗手であったボブ・ディラン (Bob Dylan) もプリンストン大学名誉音楽博士号を受け入れ、対抗文化運動の「夢は終わった」(John Lenon)。対抗文化運動は当初の挑発性を失い、したたかな企業・メディアによって対抗文化商品が販売されるまでになると、運動自体が企業・メディア側に取り込まれ、管理されている、そのことに人々は気づきはじめた²⁰⁾ (村上 1995:301; 1995:330)。

かつてアメリカの高度資本主義と産業主義に反旗を翻し、生産と都市文明に加わらない決意と他者へのやさしさ、宇宙のすべての生命と交感するアニミズム的やさしさを共有していたビートやヒッピーは、対抗文化の精神さえも商品化する消費資本主義について取り囲まれた。その印象は広がり、ヒッピーは十二分な消費生活を送れるように高収入の知的職業を手にするべく努める、自己保身的な秩序志向のヤッピー (Yappie, Young affluent hippie) に成り果てた、という見方が流布され、対抗文化運動の終焉が喧伝されるようになった。

だが、その後の社会運動に目を凝らすと、対抗文化運動や青年運動の闘いを担ってきた現代アメリカの青年運動は、ヤッピーを生むとともに、高橋徹が強調するのだが、「その闘いでの敗北から生まれた挫折感やシニシズムが拡大しそうになると、やさしさと共同性を中核とした『ウッドストック・ネーション』の神話を創って、コミュンやコレクティ

ヴでの『自覺的な実験的実践』を敢行し、運動終焉が喧伝されるようになる70年代に入っても、一方における意識改革と他方における草の根組織化によって初心を保持し続け」てきた（高橋 1987:278）、と言えるだろう。

実際、反抑圧・自治・平等・友愛を掲げるコミュニオンやコレクティヴは、フランス「コミュニオン宣言」（1789）より古く、中世にまで遡る理念であり、いわゆる私生活主義に矮小化されない社会的関係性の構築をめざしてきた息の長い運動であった。中世以来の反抑圧・自治・平等・友愛の伝統が、高度の先進工業・消費社会の1960年代に地表に噴出すべくして噴出し、対抗文化運動という形をとったものであるから、それはたんなる一過性ではなかった。同時に、アメリカ中産階級の道具主義的志向に対する表出主義的志向、それが対抗文化運動の第一期から第三期へと貫く底流にあった。他者へのやさしさと共同性の志向、そして自己を表現し、理解されたいという表出主義的志向は、反抑圧・自治・平等・友愛の伝統と表裏なしているものであり、おそらく長い過程をとる「文化革命」のマグマであった。

対抗文化運動・青年運動が下火となった後、その文化革命の埋み火を燃え上がらせる適切なプログラムと運動体の再構築が必要とされていた。詳しくは後に論ずるが、『先進産業社会における文化変容』（1990）でR.イングルハート（Ronald Inglehart, 1934～）も、次のように指摘した。

学問的なキャリアのために準備をしようとする 1960 年代の若者に比べて、1980 年代の若者がビジネスをより勉強するのは事実のようである。……しかし、現代の若者の基本的な価値観は、10 年 20 年前の若者の価値観と比較して決して物質主義的でないことが、圧倒的な多くの証拠によって示されている。彼らはまた、政治的にも決して保守主義的ではない。問題は、この半世紀にわたって左翼が採用してきた政治的プログラムが、もはや彼らにとって魅力的ではないことである（Inglehart 1990=1993:11-2）。

ii) ウェザーマン派と青年運動の終焉・変容

1969年7月のSDS最後の大会では、「毛沢東進歩労働党」、正統派の「第二次マルクス主義的革命青年」（Marxist Revolutionary Youth II）および武力闘争に走った極左「ウェザーマン」派が大会を庄倒した。たとえば毛沢東進歩労働党がハーヴァード大学SDSを、ウェザーマン派がコロンビア大学SDSを支配していた。ハーヴァード大学毛沢東進歩労働党が「毛、毛、毛沢東、闘争勝利!」と連呼すれば、コロンビア大学のウェザーマン派は「ホ、ホ、ホーチャーミン、NLFは勝利するぞ!」と呼応した。

そのウェザーマン派は、8月末にテロリズムの採用・武装地下組織化を決定し、革命資金をもとめて銀行強盗を繰り返した。ウェザーマン派は、相互自己批判による「マラソン式集団療法」のなかでブルジョア的自我の克服をはかり、LSDトリップや乱交で同志愛と連帯を確認しようとした。

ウェザーマン派の近くにいた社会学活動家 J. ハーフ（Jeffrey Herf, 1947～）の証言に

よれば、ウェザーマン派の組織論は、正義と真理を把握している自分たちエリート前衛と虚偽意識に囚われた衆愚という二項対立の図式であり、正義と真理の実現のために組織は中央集権化されなければならない、革命的暴力は肯定されるに尽きていた。ある者は終身刑で刑務所に入り、あるいは自殺し、あるものは挫折から右翼へ転向し、あるいは株屋になった（Herf1999:280-9）。

対抗文化運動と重なり合っていた新旧のニューレフトの青年運動も、ケント州立大学の悲劇を境に急速に衰退して行く。現実と理想との齟齬のなかで、哲学や道徳観や認識論の違い、あるいは戦略や戦術をめぐる違いが、1969～1971年にかけて露わになり、理想の壮さゆえの挫折がもたらす幻滅、人民を衆愚という見るシニシズムによって運動は分裂し、そのエネルギーを失った。

すでに多くのSDS・ニューレフト活動家は、高邁な理想主義と自己否定という禁欲主義に陶醉する思春期を卒業し、家庭という現実を持ちはじめていた。1969年を最後とするSDS大会では、革命的レトリックが優先した。闘争は墮落し、女性たちの運動内部における地位はつねに低かったし、性的屈辱を被ることも多かった。

左翼知識人と知識人予備軍の学生が中核をなし、動員力を誇ったニューレフト・青年運動の分裂は、また「1960年代後期の革命ヴィジョンの崩壊、それと連動していたSDSの分裂とは、ニューレフトの死を印していた」（Flacks 1974）。社会学領域においても、「ラディカル社会学同盟」は解体し、「新大学会議」（NUC,1971）へ合流するが、先に触れたような内紛激化によって、翌1972年には「新大学会議」そのものが解散し、ラディカル社会学運動は中核的組織をもたない運動となってしまった。

他方、既成のアカデミー社会学は巻き返しを開始し、また、ラディカル社会学をエセ解放と罵倒する正統派マルクス主義社会学者のみならず、それらの攻撃にI. L. ホロヴィツ（Irving L. Horowitz,1929～）、『アウトサイダーズ』（1963）のH. S. ベッカー（Howard S. Becker,1928～）やイギリスのT. B. ボットモア（Thomas B. Bottomore,1920～1992）など批判的社会学者も同調した²¹⁾（高橋 1978:163）。

政治・経済次元においても、リベラル派陣営内の中間派－右派は、ケインズの福祉国家・「偉大な社会」において国民総生産（GNP）にしめる政府支出が、かつての10%から30%強まで増えてアメリカの経済競争力低下をもたらしている、と捉えるようになった。かれらは、リストラと賃金抑制、社会福祉費削減を軸とする経済競争力の回復と個人責任の観点を優先させ、「偉大な社会」「大きな政府」の計画・管理の利点よりも「市場」の力に魅了され、リベラリズム理念を疑い、民主党を去って共和党へ移動した。

国家役割の拡大に反対し、自己責任（個人の自治）と市場経済を重視する中間派－右派の考えは、左翼にも受け入れる素地があった。そもそも西欧の左翼やニューレフトは、東欧社会主義国の官僚制や旧左翼の官僚的前衛党体質と福祉資本主義国家の管理社会化を非難して、参加民主主義・分権主義を掲げてきたからであった。

また、東欧社会主義国における改革の理念は、ソビエト型の集権的計画経済に対して、生産手段の公的所有と資源の効率的配分のために市場機能を組み合わせた「市場社会主義

論」(theories of market socialism)であった。たとえば1950年代にユーゴスラヴィアでは「労働者自主管理」が進められ、ハンガリーやポーランドでも国家の役割を減少させ、マクロ的中央計画と労働者自主管理による国有企業を「市場」の自立的活動と組み合わせる経済が進められていた。さらに毛沢東死後の鄧小平ら現実主義的指導者も、「市場経済」を導入せざるを得ないまで追い詰められていたし、ソビエトでも高度工業社会への発展のために、党官僚の頂点にある書記長M.ゴルバチョフ自身が、すでに形骸化した経済・社会統制、それに伴う権力・利得の党官僚体制をペレストロイカ(改革)とグラスノスチ(情報公開)をスローガンとして開放し、国民のモラル全般の向上、労働者の自律性と判断力を滴養して、技術革新を図らざるを得ないまでに追い詰められていた。

中間派-右派は、『ウォールストリート・ジャーナル』誌、『パブリック・インタレスト』誌、『コメンタリー』誌に拠ったが、そこへR.バートリイ、A.クリストル、N.ポドレック、N.クレンザーそしてD.ベルら新保守主義者が雪崩込んで橋頭堡とし、世界分析と戦略・政策を提案する多くのシンクタンクを作った。「小さな政府」を唱える彼らは、医療・年金など社会福祉費削減とリストラ・賃金の抑制によるアメリカ資本主義の競争力の回復、そして政府の権威と宗教的・伝統的アメリカ社会秩序の回復を果たすために、共和党に影響を及ぼし、政権中枢部に入り込む戦略を立てた。後に「付論」で詳細を論ずることにするが、パックス・アメリカナの再建と自由貿易・グローバリゼーションを掲げて、石油など世界の諸資源を収奪する戦略が立てられ、2003年イラク戦争の際には、新保守主義シンクタンクの戦略が国防総省のそれになった。リストラが進み、ホワイトカラーの実質賃金も減少し、雇用関係が不安定な派遣労働者が急増した。1990年代に入ると、アメリカの全労働者の12%が週49〜59時間、8.5%が60時間以上も働かなければ、安定した生活を維持できなくなった。新中間層をふくむ労働者階級がまず犠牲になった (Fraser 2001=2003)。

(3) さまざまな評価と分析

高度産業化の視点からの分析

1968〜1970年に頂点に達した青年運動と対抗文化運動に関する評価はさまざまであるが、20世紀を振り返った『極端な時代』(1994)のなかでE.ホブズボームは、次のように総括している。

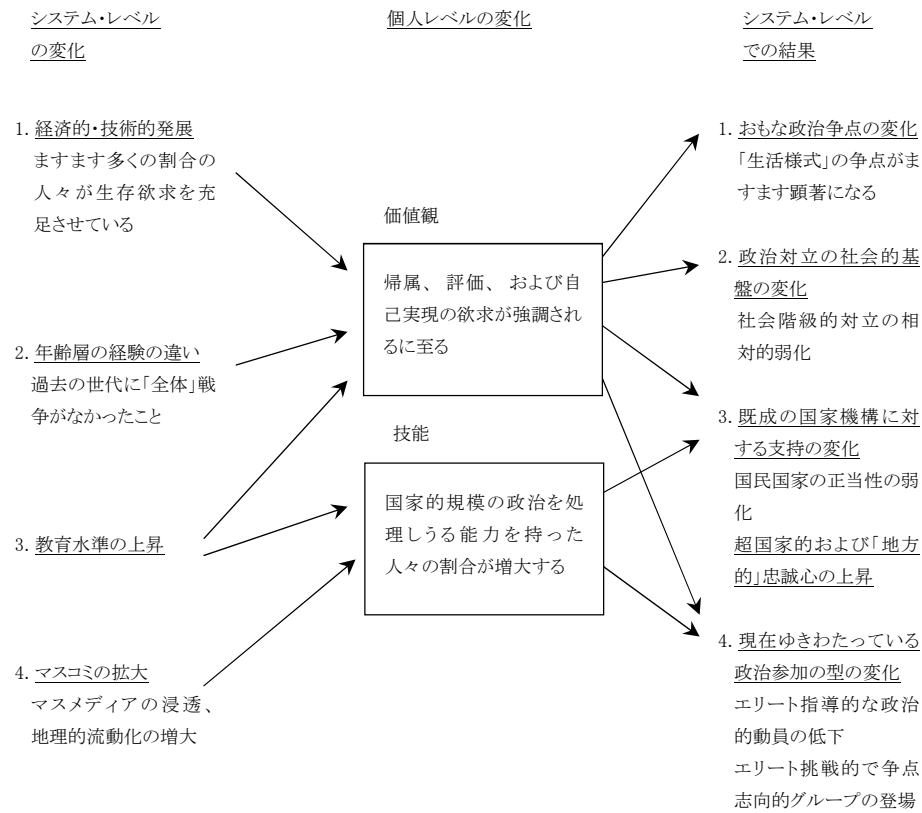
学生反乱は、経済と政治の外の現象であった。それは、人口中の特定の小集団……つまり若者を動員した。その文化的意味は、政治的意味よりもはるかに大きかった。政治的意味は、第三世界と独裁国家における類似の運動の場合と違って、一過性のものであった。それでもそれは、ある世代——自分たちの世代は西欧社会の問題を究極的に解決したと半ば信じた世代——に対する一つの警告、いわば死の警告として役立った。……1968年は終わりでもなく始まりでもなく、一つの兆候でしかなかった。1971年のブレトンウッズ国際金融体制の崩壊、1972〜1973年の商品ブーム、1973年の

OPECの石油危機などと違って、1968年の学生反乱は黄金時代の終わりについての経済史家の説明にあまり大きく登場していない。……黄金の時代は輝きを失った。しかしながら、それは歴史が記録してきた人間の営みのなかで、もっとも劇的で、急激で、深刻な革命を開始し、実際、それをかなりの程度実現したのであった（Hobsbawn 1996:282）。

女性はこの文化革命にとって中心的な存在であった。文化革命は、女性がつねに中心的要素であった伝統的な家族と所帯における変化を基軸としており、またそこに表現されていた（Hobsbawn 1996:319）。

ホブズボームが指摘する文化的意味の方がはるかに大きかったという主旨を先進工業国における意識調査データに基づいて実証し、より詳細に論じたのが、先に触れたR.イングルハートの『静かなる革命』（1977）と『先進産業社会における文化変容』（1990）であった。

図 本書で扱う変化のプロセスの概略



出所) Inglehart, *The silent revolution: Changing values and political styles among Western publics*, Princeton University Press, 1977, p.5.

上記図表を示しながらイングルハートは、次のようにほぼ論じた。

高度産業社会では、物質主義的価値から脱物質主義的価値への比重移動がなされ、とりわけ年長年齢層に比べて若く教育水準が高い同時期出生集団 (cohort) においてそれが見られる。かつての個人の自由・自己表現を犠牲にしてでも、まず身体的安全（強力な防衛力、犯罪との戦い、秩序の維持）や経済的安全（経済安定、経済成長、物価上昇をくい止める）など生理的欲求を実現したいとする物質主義的価値が有意であったが、これに対して、身体的・経済的安全が当然と思われるようになった高度産業社会では、個人の自由・自己表現を第一義に、美的・知的（美しい町・自然、思想重視、言論の自由）欲求や帰属および評価（もっと人間的な社会、職場・地域での人々の声の反映、政府への人々の声の反映）にかかわる欲求を実現したいとする脱物質的価値が有意になりつつある。

脱物質主義的価値観は、仕事への動機、政治的見解、環境や原発への態度、人々の生活における宗教の役割、結婚もしくは子供をもつ見込み、女性の役割への態度、同性愛、離婚、妊娠中絶、社会階級の衰退の現実や共産主義政党支持の減少、環境保護左翼政党の出現などの諸問題を含む、幅広い根本的な文化変容を引き起している。

中世的伝統的価値体系を破ったプロテスタント倫理の出現は、資本主義的経済構造と整合する生理的欲求を満たす物質主義的価値を誕生させ、急激な経済成長と繁栄をもたらした。しかし、ある時間を経ると急激な経済成長と繁栄自体が当のプロテスタント倫理を否定し、むしろ社会的および自己実現欲求をうながす脱物質主義的価値観を浸透させ、離婚率増大や出生率減少による人口通減と需要通減による低経済成長、そして安定した社会経済システムを作り出してくる（Inglehart 1977=1978; 1990=1993）。

この自己表出・脱物質主義への文化変容に対して、H. P. ドライツェル（Hans P. Dreitzel, 1930～）の整理よれば、以下の三つの立場があった。

- 1) 道具的理性の文化に代わる「新しい感性と新しい共同性の時代」への前衛として文化変容を評価する立場である。『対抗文化を創る』（1968）のT.ローザック、『緑色革命』（1970）のC.ライクなど。
- 2) 感性中心とアナーキー的傾向を非難し、旧来の宗教・社会秩序から文化変容を押しとどめ、権力と国家統制の回復を叫ぶ立場である。D.ベル、ブレジンスキー、フランスの社会学者R.アロン、ドイツの動物学K.ローレンツ（Konrad Z. Lorenz, 1903～1989）、社会学者N.ルーマン（Niklas Luhmann, 1927～1998）など。
- 3) 上述の二つと違って「階級」視点を採用し、青年運動・対抗文化運動をフランス革命の最初の文化的ラディカリズムとして好意的に評価し、同時に、文化変容のアナーキー的傾向を批判する、両義的立場。E.ホブズボームなど多くのマルクス主義者。

ところで社会システム論は、構造が予期された機能を発揮するためには、構造を中心にしながらそれと整合する文化が必要だと理解する。つまり資本主義の構造は、市場経済とそれに整合する非市場的・文化的統合力とが相まって機能し、後者が統合力を失った場合には十全に機能しない。この社会システム論に拠りながら、ドライツェル自身は、3)の立場で次のように論じているので、要約しておきたい。

フランス革命で形をとった自由・平等・友愛、その文化的ラディカリズムの中核としてのブルジョアジーの友愛（つまり、人間は本来的に善であり、ひとたび自由と平等が獲得された暁には皆兄弟になるという）理念が、ほぼ150年後の青年運動・対抗文化運動に再生した。それは、参加者の社会的背景を見ても労働者階級の運動ではなく、ブルジョア運動としての文化的ラディカリズム・文化革命である。

高度産業化・脱物質主義の進展によって、かつての個人利益の追求・極大化のための合理的選択を追求する市場経済、それに整合する労働習慣・禁欲・業績主義・相互信頼というプロテスタント的倫理を中心にする心理的・道徳的土台としての文化的統合力、つまり生産・再生産様式にかかわる正統性（legitimacy）、動機付け機構（motivational structure）、人間生活の自然的境界に関する象徴的解釈（symbolic interpretation of the natural boundaries of human life）などが統合力を失ってきた。したがって、正統性を失った福祉資本主義国家は機能不全に陥っており、青年運動・対抗文化運動はその「文化危機」を表

現している。と同時に、それは、「ポスト・ブルジョア (post-bourgeois)」文化へ向かう長い革命過程における混迷の表出であるが、そこで知識人が果たす役割は大きい (Dreitzel 1977:83-129)。

因みに、産業化進展で引き起こされた古い価値の粉碎と新しい価値の未確立と混迷、そのことを西欧マルクス主義の先駆者G. ルカーチは、『歴史と階級意識』において、「物象化」を深める社会制度（客観性）と諸個人の自由に浮遊する行動（主観性）との乖離、両者の弁証法的関係の喪失として鋭く予見したが、R. ジャコビイも弁証法的関係を欠いたブルジョア的二者択一行動の様式が、一方における客観主義の正統派マルクス主義、他方における主観主義のウェザーマン派とナルシシズムである、と論じている (Jacoby 1971a:116-26)。

高度資本蓄積による「時間－空間」商品化からの分析

「産業」進展の高度化による文化統合力の喪失（自己表出・脱物質主義）と資本主義の機能不全は、「資本」蓄積の高度化による文化統合力の喪失と機能不全という側面からも分析された。たとえば、論文「時間の自己管理：民主主義的オルタナティヴ」を書いたC.シリアニ (Carmen Sirianni) や論文「モダニズムとポストモダニズム」を書いたA. ギデンズ (Anthony Giddens, 1938～) らは、高度の資本蓄積による人間的〈時間－空間〉の高度の強制的商品化が、文化統合力の喪失と資本主義の機能不全という逆機能をうながし、それが対抗文化運動として噴出した、と次のような論じている。

資本主義は、一物一価が支配する等価交換（＝市場経済）を前提にして、無限に利潤・資本蓄積を目指す。資本蓄積自体が進行過程のなかで利潤率の低下をもたらす、つまり資本蓄積が自らのなかに逆機能を内蔵している、とマルクスとマルクス主義は主張する。たとえば企業は、利潤獲得・資本蓄積競争に勝利するために、生産時間と流通時間からなる「資本」の回転時間を短縮し、利潤を生み出すカラクリである「商品」からより多くの剰余価値を生み出すべく努めてきた。具体的には、生産方法の分業と技術革新による生産時間の（生産コスト）短縮と大量の廉価な商品の生産の追求とともに、その商品の市場への大量輸送と高速化による流通時間の（流通コスト）短縮も追求する。この両時間の短縮が資本回転数を上げることを可能にし、より大きな剰余価値を創出する。しかし、つねに企業は利潤率の低下（逆機能）に脅かされて、さらなる時間競争に励まざるを得ない。この資本回転は、「豊かな社会」を実現するが、それと引き換えに、生きた社会空間の強制的商品化、また、自然的リズムの深さを湛えた生物的時間の強制的商品化、つまり資本主義的な「商品化された時間－空間」 (commodification of time-space) を社会に押しつけ、貫徹していく。商品化された時間－空間は、社会と人間に正の効用（豊かな財や民主主義の基礎）と負の効用（社会の物象化や人間疎外）を同時にもたらす。

しかし、現代の国家や企業は、資本蓄積を維持し保証するために負の効用への対応として、さまざまな政策を不断にとらざるを得ず、また、その諸政策を正当化する虚偽イデオ

ロギーを不断に分泌せざるを得なくなる。その結果、国家の諸政策や企業の諸対応こそが、人々の情緒的欲求不満を潜在化させより重篤化させて、しだいに既存の文化的統合力を無効にし、資本主義を機能不全に陥れるのである。

社会運動の次元では、正の効用と負の効用を「人間」の論理に沿って調整するか、「資本」の論理に沿って調整するかが、政治的・経済的紛争あるいはイデオロギー的紛争の種火として煉りつづける。そして諸条件が揃うと社会運動が一気に高まり、たとえば対抗文化運動という形をとる（Sirianni 1981:15-8; Giddens 1981:15-8）。

危機管理メカニズムの逆機能からの分析

国家論の視点から逆機能の問題を深めたのが、J. ハーバーマスと並んでフランクフルト学派第二世代を代表するC. オッフエとV. ロンゲ（Volker Ronge, 1943～）であった。共著論文「国家論に関する諸テーゼ」（1975）のなかで論じた論旨の背景と内容は、議論が込み入っているので長くなるが、以下のごとくである。

「後期資本主義」（Spätkapitalismus, Postcapitalism）の特徴とは、資本主義の危機を完全雇用をめざすケインズ政策や福祉国家政策など国家介入によって回避しようとする危機管理メカニズムにある。この後期資本主義も「増大する生産の社会化」と「継続的な私的所有」という資本主義の基本的矛盾（あるいは生産力と生産関係の基本的矛盾、剰余価値の創出過程における逆機能的出来事とそれを克服するために社会体系が採用する諸手段との矛盾）によって支配されている。

これまでの国家論には、国家の優位性を強調して国家を倫理的理念の現実態とみなすG.W. ヘーゲルの国家論や、逆に、国家を社会全体の一部の機能を担うにすぎないとみなす多元的国家論があった。また、国家の成立を階級発生と対立に見だし、搾取と抑圧の階級消滅が国家死滅をもたらす、というマルクスとりわけエンゲルスの国家論があった。この階級的性格を重視する後者のマルクス主義国家論には、その一つの系として、レーニンの「国家独占資本主義」論に見られるように、資本家階級は自らの階級的利害のために国家を道具として活用し、それを隠蔽する、という「国家＝道具」説があり、二つ目の系には、L. アルチュセール（Louis Althusser, 1918～1990）の構造主義的視点から、N. プーランザス（Nicos Poulantzas, 1936～1979）ら新マルクス主義に見られるように、国家はたんに資本家階級の利害をではなく「資本制階級社会」の全成員の「共通」利害を守り、資本主義社会を安定化させ社会統合を生み出していきっている、という「国家＝関係」説があった。

これらの国家論に対して、C. オッフエとV. ロンゲは、冒頭に触れたように、ケインズ政策あるいは公共行政や教育など国家のサービス組織と拡大された機能こそが逆機能と危機の源泉なのだ、と主張する。

資本主義経済は、すべてのものが「商品化」され、等価物間の「組織された交換原理」（organizational principle of exchange）が貫く市場で、資本所有者も利潤追求できる、ということから成り立っている。国家の最大の眼目も、等価交換原理・商品化から逸脱す

る一部の労働と資本を「商品形態」に戻し、市場での交換過程に帰すことにある。先進資本主義社会で増えてきている交換原理・商品形態支配を疑問視する逸脱者に対して取る国家の方策には、次の三つの政策がある。

- i) 市場の「自己矯正的メカニズム」によって失業者や遊休者が再び市場に戻させる「自由放任型」
- ii) 財政的に高くつき国家財政の危機をより深刻化させるが、かれらを補助金や扶養によって保護する「福祉国家型」
- iii) 教育・訓練・地域移動による「労働力」の再商品化、また研究・開発政策による「資本」の再商品化によって、労働力と資本を市場で通用する商品へ強制的転化をはかる「管理的再商品化」(administrative re-commodification) 型

最後のiii) の管理的な政治・行政手段によって労働力と資本の「再商品化」をうながす政策にも内的限界がある。というのも、経済次元における矛盾ともに、イデオロギー次元において道徳的堅牢さを構造的に弱体化するという矛盾、さらに政治次元において社会紛争を引き起し、それらが危機を深化させる逆機能が働くからである。

具体的には、1960年代の青年運動・対抗文化運動も、「資本」と「労働」との間で起こったものではなく、市場メカニズムに直接統制されないが、商品形態に奉仕する経済分野（教育機関・病院・刑務所・軍隊など国家のサービス組織や拡大された機能という商品世界における「もっとも弱い環」）と商品形態の支配を拒否し逸脱する若者（民衆側における統制力）との間で、管理・統制のあり方をめぐって起きた紛争であった。つまり、青年運動・対抗文化運動は、国家の危機管理メカニズム（青年や学生を商品に育て上げようとする教育機関）のなかで商品化を忌避するということであり、逆機能が作動した、言い換えれば、危機管理の危機が起きたということである（Offe and V.Ronge 1975:137-47;Sardei-Biermann, J.Christiansen and K. Dohse 1973:60-9）。

（4）ヴェトナム戦争終結から環境運動へ

1960年代青年運動・対抗文化運動・ニューレフトの死をもたらしたのは、一つは、何よりも訪れた経済不況のなかで、良き就職を願う学生たちの心情が、社会改革や正義を願う心情を圧倒して行ったこと、二つは、ウォーターゲイト事件でのニクソン大統領辞任

（1974）、NLFのサイゴン侵攻（ズオン＝ヴァン＝ミン大統領辞任）とサイゴン撤退によるヴェトナム戦争終結（1975）、また大学経営陣営の警察導入に代えてラディカル学生たちとの対話路線への転換、三つは、SDSを中心とするニューレフトの分裂、などであった。

膨大なヴェトナム戦費と「偉大な社会」下での社会福祉費の増大は、財政赤字を拡大させ、EEC発効（1958）以来の西欧経済の復興や日本経済の高度経済成長も80年ぶりにアメリカに貿易赤字をもたらした。当然、財政と貿易収支との「双子の赤字」はアメリカの

地位を相対的に低下させた。

P.ジョンソンの『アメリカ人の歴史』（1977）に引用されている数字を上げれば、次のごとくであった。

過剰な防衛支出にとめどない福祉の増殖が重なること——この二つが一緒になるのは破滅への道である——が、1960年代後半に現実となった。……ジョンソン政権の5年間に、連邦政府のたとえば教育支出は23億ドルから108億ドルにふえ、保健支出費は41億ドルから139億ドルに、少数民族対策費は125億ドルから246億ドルにふえ、ジョンソンのもとで連邦支出は異常なほど増加し、1969年会計年度には当時のドルで1836億ドルに達した。ジョンソンのおかげで、1971年に政府は初めて防衛より福祉に多くの金額を出費した。1949年から1979年の間に防衛費は115億ドルから1145億ドルへと10倍増えたが、GNPに占める割合はだいたい4～5%の範囲内に収まっていた。しかし福祉支出費は106億ドルから2590億ドルへ25倍増加して、予算の半分以上を超え、GNPに占める割合は3倍増の12%に迫り……1975年会計年度には連邦支出が3320億ドルに達して、予算に532億ドルという巨額の赤字を生じさせた（Johnson 1977=2002:384-6）。

軍産学複合体を中軸にする戦後アメリカ修正資本主義・多元的福祉国家は、徐々に「資本」の側の収益量を使い果たし、ついにはアメリカ資本主義経済の安定と維持のための資本蓄積と成長の過程それ自体を危機に瀕せしめた。

1971年、ニクソン大統領は、賃金暴騰、インフレと不況のなかでの失業者の増大、貿易収支赤字のなかで、金とドルの交換の一時停止を発表し（ニクソン・ショック）、国際通貨が変動相場制へと移行せざるを得ない事態（ブレトンウッズ体制の崩壊）に追い込まれた。短い商品ブーム（1972～1973）の後、第4次中東戦争の勃発（1973）とアラブ産油諸国（OPEC）による原油価格の大幅値上げが、世界を大不況に陥れた。「黄金の時代」という「一つの時代が終わった。1973年以降の20数年間は、またもや危機の時代となった」（Hobsbawn 1996:286=1996:上,426）。

1970年代以降アメリカは、いわゆる福祉資本主義の正統性を喪失し、代わりに市場主義と新保守主義との連合体を採用し、共和党路線へ大きく舵を切り、現在にまで至っている。リベラル陣営は、たとえばスウェーデンやオーストリアを先駆とする「統合された福祉国家」（integrated welfare state）を対案として示したが、大きな力にはならなかった。

環境運動

青年運動と対抗文化運動が終息し、かつて運動の分母であった分権化と直接参加への試みが、「最大限の自由の主張として、極限にまで突き詰められ、理性のカリスマの歴史的境界線をこえて非理性のカリスマへ、つまり新しい非合理主義に転じ、対抗文化のなかに

浸透している道徳的破棄論、ニヒリスト的傾向を正当化」するまでになった（Roth 1975:148-57）。

だが、対抗文化運動と青年運動は、公共領域における「疎外」克服をめざすと同時に、私的領域での無関心・アノミーの減少にも資するものとして、1960年世代に限らず、広く若者たちの社会参加を促す唯一の途であることも証明したのであった。

そうした社会参加は、1970年代に環境運動として新しい形をとるようになった。生命への畏敬と農薬など化学物質の危険性を訴えたR. L. カーソン（Rachel L. Carson, 1907～1964）の『沈黙の春』（1962）の出版、ヴェトナム戦争におけるアメリカ軍の大量の枯れ葉剤の散布による生態系破壊（biocide）と奇形児誕生の凶報が届くなか、巨額な資金が投入されたアポロ11号イーグル船の月面着陸（1969年7月）は、緑の地球を改めて自覚させ、1970年4月22日、活動家たちの活動が実り、「地球の日宣言」（The Earth Day Proclamation）が出され、多くの人々が環境運動に参加する。具体的には、ストックホルムで国連主催の「第1回人間環境会議」（1972）の開催、同年「地球の有限性」を警鐘するマサチューセッツ工科大学（MIT）のD.メドゥズらの報告書、ローマ・クラブの「成長の限界」の発表があり、「ゴリゴリの就職主義」（grimvocationism）や「私生活主義」に沈潜し、「ヤッピー」に成り果てたと烙印を押された若者が、これら『沈黙の春』『人間環境会議』『成長の限界』を契機に「エコロジー運動」（Social Movement of Ecologists）に連帯しはじめたのであった。

これら環境運動の中核として頑張ったのは、欧米では公民権運動・ヴェトナム反戦と青年運動・対抗文化運動を担った1960年世代のかつての若者であり、東欧では「人間の顔をした社会主義」に賭けた若者であった。この環境運動は、反核運動、GMの欠陥自動車を告発する消費者運動など、より広範な市民的支持がえられる課題へ広がっていったが、それらの運動は、すでにニューレフト固有のものでなくなり、近代国家の枠組みを越えて地球的に考え地域から行動する運動へ、詳細は第8章で論ずるが、1970年代後半から1980年代中頃に姿を明らかにしてきた「新しい社会運動」へと繋がっていく（Chun 1993=1999:327-32）。

環境、反核・平和、消費者、フェミニズム、人権、貧困克服という普遍的価値の重視するこの「新しい社会運動」は、高度産業社会においては、たとえばフランス革命の理念である自由・平等・友愛の完全な実現ではなく、「自由、平等、友愛間の事実の適切な均衡」を達成する、言い換えれば、革命ではなく構造改革を進めることになる（Dreitzel 1977:83-129）。

事実、1970年代後半から台頭する新保守主義そして既存の政治家や諸企業も、いち早く「汚染反対」を宣言し、その対策に取り組んだ。その分、西ドイツの「緑の党」（Die Grüne）など「環境社会主義」（Öko-sozialismus）など左翼の環境運動は、ヴェトナム反戦運動ほどの情熱を注ぎ込むことができなかった。

ともあれ、1960年代に青年運動・対抗文化運動を契機として顕在化した脱物質主義的価値（帰属、評価、自己実現の欲求）を如何に評価するかは、まさに15世紀のルネッサンス

と宗教改革（1517）そして市民革命を媒介に確立されてきた市場経済・資本主義とプロテスタンティズムを柱とする資本主義的＝合理的経営、一言で表現すれば、資本主義と産業主義が主導してきた「近代」パラダイムを如何に評価するかにかかわっていた。そのことは、欧米左翼が掲げてきた「近代」の普遍的価値をどのように実現し現実と調整するかが、1970年代後半以降の「新しい社会運動」の課題となった。

[注]

- 1) ビート世代と文化にかんしては、鶴山（1992）が詳細である。
- 2) 美化されたJ.F.ケネディ神話を剥ぎ取った実像については、Johnson, 1977（＝2002：Ⅲ，341-75）が興味深い。なお、1960年代にキューバから100万人が逃亡し、その後も少なからぬ難民（全人口の約20%）がアメリカに亡命した。ヴェトナム戦争における戦費額と死者数は、邦訳387に拠っている。
- 3) 公民権運動に関する一連の判決については、鈴木（1999）が詳しい。修正第13条（「奴隷および本人の意志に反する労役は……存在してはならない。」1865）と、ドレット・スコット裁判における最高裁判決（「黒人は憲法というところの市民にあらず財産である」1857）を覆す修正第14条（すべての合衆国市民への「国籍付与」と「法の下での平等な保護」1868）、さらに、修正第15条の黒人に選挙権を保障する（「合衆国市民の投票権は、人種、体色あるいは過去における服役の状態にもとづいて合衆国あるいは各州により拒絶あるいは制限されることはない」1870）に拠った。
- 4) 1954年 公立学校の人種隔離を違憲とする連邦最高裁ブラウン判決。
1955年 アラバマ州モンゴメリーで白人に座席を譲ることを拒否した、「全米黒人地位向上委員会」のかつての活動家ローザ・パークス逮捕事件を端とするバス乗車拒否運動の広がるなか、キング牧師の登場。
1956年 黒人女子学生の入学をめぐる白人学生・市民が暴動化し、アラバマ州立大学が彼女に停学を命ずる。南部白人のなかで人種共学反対運動が激化。
1957年 アーカンソー州都リトルロックの白人高校への黒人学生入学をめぐる阻止派の州知事・州軍と保護派のアイゼンハワー大統領・連邦軍との対立。
1960年 2月、ノースキャロライナ州グリーンズボロウの軽食堂での人種差別反対に抗議する非暴力の座り込み（sit-in）運動が高まり、4月、南部キリスト者指導会議や学生非暴力調整委員会（SNCC）が結成される。
1961年 人種差別撤廃のためにバス乗り込みによる南部への示威運動（freedom-ride）への白人至上主義者の暴行と州警察の傍観。
1963年 キング牧師が指導する奴隷解放100周年記念の25万人ワシントン大行進。
1964年 7月、ジョンソン大統領が「新公民権法」に署名。大都市での黒人暴動頻発「長く暑い夏」、9月、北爆開始、10月、キング牧師にノーベル平和賞。
1965年 2月、マルコムX狙撃される。8月、黒人投票について読み書きテスト、人頭税など制限を廃止する「1965年投票権法」成立。ロサンジェルスで黒人暴動。
1966年 ミシシッピー川で白人至上主義者による公民権活動家惨殺。「ブラック・パワー」が提唱されはじめる。
1968年 キング牧師暗殺。過激武装組織ブラック・パンサー党が活躍。
1970年代 黒人運動が沈静化。
1978年 「カリフォルニア大学理事会対バッキー事件」でアフーマティヴ・アクションを逆差別だとする白人学

生バッキーの訴えを連邦最高裁が認める。

- 5) 1965年ヴェトナムで級友が殺されたミシシッピー流域に住む黒人青年は、次のような小冊子を配布した。「ミシシッピー川の全黒人が自由になるまでは、ミシシッピーの黒人は白人のためにヴェトナムで戦うべきではない。黒人の男子はここミシシッピーで徴兵を恭しく受けてはならない。母親は息子に、戦場に行くなと勧めるべきだ」(Zinn, 1990=1933:183)。
- 6) 独立不羈の批判的精神が、グリニッジ・ヴィレッジにたむろしたニューヨーク知識人のような「大学や学界と関係をもたない非アカデミック知識人」(R.Jacoby)の専有ではなく、チョムスキーの生涯がそうであるように「知識人であることと、大学教師であることは……なんら矛盾しない」については、サイド(Said 1994=1995:115)を参照。
- 7) 最近の有力仮説によれば、普遍文法は少数の原理と可変的パラメーターからなり、外部からの言語資料がパラメーター値を決定して、それに応じて英語になったりフランス語になったりする、と見なしている(西山 1998:1392)。
- 8) 産業発展による個人主義と社会科学的真理認識の深まりと自我確立との関係については、内田義彦(1981:227・9)が示唆に富む。
- 9) この間の自我変容については、永井(2001:256-94)を参照されたい。さらに「アンテ・フェストゥム」と「ポスト・フェストゥム」さらに「イントラ・フェストゥム」をめぐる論については、木村(1982)と渡辺(2001:199-209)を参照されたい。
- 10) この時期サンフランシスコを訪れた作家城山三郎は、次のようにレポートしている。

一夜、M君たちと「禅の骨」(ゼン・ボーンズ)講演会に出かけた。……2ドルという入場料を払っての講演会なのに、大きな会場がすでに9割は埋まっている。800人から1000人はいるふしぎな会場であった。線香の煙が流れる壇上正面に、大きな阿弥陀如来の絵を飾り、木魚や鐘がその前に置いてある。日本人僧侶が二人、壇に近いところは床にゴザを敷き、そこにびっしりヒッピーたちが座っていた。……会場の後半分が椅子席だが、そこに知識人階級らしい一般の聴衆が腰掛けている。ヒッピーたちは、つぎつぎと繰りこんできた。裸の足を引きずり、鈴を鳴らして入って来る。……鐘が鳴り、僧侶が声高らかに般若心経を唱えはじめた。……その僧の声に唱和して、場内から般若心経を読む声が波のように起こってきた。わたくしは、目をこらした。合唱して、一心不乱に経文を唱和しているヒッピーもいる。「……シキソクゼークウ、クウソクゼーキシキ……」ついで、5分間の座禅。場内は静まり返った。はりつめた静寂である。線香の煙の中で瞑目し、ヒッピーは何を考えているのか。長い座禅であった。……「サトリ」という日本語が、ねばっこく耳に残る。聴衆は一人として席を立たず、一時間半余のその(禅研究家アレン・ワッツ)説教に聞き入っていた。この満ち足りた繁栄の中で、わずかに禅だけが救いというのか。……ヒッピーは、開拓者精神にあこがれるという。禅講演会のヒッピーたちは、精神の領域でたしかに何かを開拓し、解脱を試みようとしている。しかし、若いヒッピーたちは、何を開拓しようというのか。……鈴を鳴らして街にさまよう(城山1984:15-44)。

- 11) K.ホーナイ(Karen Horney,1885-1952)は、神経症は社会文化的要因によって、とりわけ人間関係の障害によって引き起されると論じ、森田療法や鈴木大拙を通じて禅に関心をもった。ニューヨーク州生まれで『現代精神医学の概念』(1945)の著者でもあるH.S.サリヴァン(Harry S. Sullivan,1892~1949)は、精神障害は対人関係に

おける問題であると捉え、治療もまた参加観察者としての医者と患者との相互作用によってなされるべきである、と実践した（Sullivan 1945=1976）。この分裂病症と脅迫神経症を中心とするサリヴァンの理論をF.フロム＝ライヒマン（Frieda Fromm-Reichman, 1890～1975）は、邦訳『人間関係の病理学』（1959）で論じているように、「人間と人間との、患者と訓練された専門家との間の……相互的かつ協働的」作業をなすことで、分裂病治療に応用した（Fromm-Reichman, 1959=1963 : 35）。

12) 筆者は、美的主体や美的社会変革をめぐる否定的側面（たとえば、社会との弁証法を犠牲にする生物学的本能主義や、社会的道徳・規範を無視する悪しき美学主義、また、何が美であるかの解釈を独占する文化エリート主義など）に関して論じた（永井 1989）。

13) ちなみに、科学の発展における前パラダイムと新パラダイムとの関係は、相対的ではあるが相対主義ではない、とクーンは次のように論じている。「科学の発展は、生物の進化のように定向的で不可避的な過程である。後に出た科学理論は、前のものよりも問題を解く能力において、時に全く違った状況にまで適応できる、より良いものである。それは相対主義者の立場ではない。それは私が科学進歩の強固な信者であることを示している」（Kuhn, 1962=1971:232）。

14) この論争に関しては安川（1967:106-11）が詳しい。

15) Bowels S. (=1977, 石川経夫訳「資本主義と民主主義は共存するか——『民主主義過剰』論を批判する」『世界』岩波書店, 383.) Bowels, S. and H. Gintis. (=1978, 北村圭史訳「見えざる拳——乖離する資本主義と民主主義」『世界』岩波書店, 390), Wolin S. (=1983, 杉田敦訳「革命的行為とは何か——民主主義復興のために」『世界』岩波書店, 453.)

16) 1917年のロシア革命は、近代西欧市民社会の「法の下での平等」の含意とは違って、「神の前では公正さを実現するためには、どのような手段も許される」というロシア正教的価値観が広く受け入れられ、かつ個人の自由を許さないツァーリズムの権威主義的体質が染み込んだロシアで起こった。このロシアにおいて労農同盟を掲げ、労働者階級の国家をめざして革命を遂行し、新生ソビエトの権力を掌握したのは、実は、超中央集権的ジャコバン党をモデルとしたボルシェヴィキであった。ジャコバン党と同じくレーニンやトロツキといった革命的知識人による少数者専制が正当化され、レーニン没後、スターリンが書記長を襲い、全権力を手にした。

『フォーリン・アフェアーズ』誌に筆者名Xで掲載されたG. F. ケナン（George F. Kennan）の1947年の有名な論文「ソビエトの行動の源泉」によれば、ソビエト・ロシアにおいては「真理は普遍ではなく、党や指導者によってふだんに創造され」、ヒトラーとの戦争に勝利しロシアを救国したスターリンをヒエラルキーの頂点とする党官僚という「抑圧機関が、奉仕すべき人民の主人になってしまい」、すでに社会的生産性も停滞していた（Kennan [1951] 1979=2000 : 168）。

1953年3月スターリンが死亡すると非スターリン化の動きが強まった。1956年2月のフルシチョフ第一書記の秘密報告は、まず、哲学を「レーニンの段階」から「スターリンの段階」へ発展させた偉大な哲学者・世界共産主義運動（コミンテルン）の無謬の指導者さらにロシア民族主義者である最高指導者スターリンが、大粛清に手を染めていた諸々の蛮行を暴き、次に、資本主義諸国との平和共存を強調した。このスターリン批判は、衆知のように、世界のとりわけ欧米の共産主義運動と左翼知識人に衝撃を与えた（石堂 1991）。ロシアについてマルクスは、かつて『マルクス・エンゲルス全集』にも収録されなかった（ゴルバチョフ時代の1989年になって「発禁」が解かれ雑誌に掲載）「18世紀の秘密外交」のなかで、前にも引用したが、「モスクワは、過酷かつ醜悪なモンゴルの奴隷制を学ぶことで国を打ち立てた。もっぱらその奴隷制を磨き上げることで強大になった。」と酷評していた（Kennan,

[1951] 1979=2000:168)。

表現や出版や集会の自由など「労働者民主主義」を訴えたクロンシュタットの反乱（1921）の際に「外国スパイ説」によって弾圧された人々に関して、「外国スパイ説は全くの誤りで、参加者は社会主義を心から信じていた」と名誉回復されるのは、エリツィン大統領令（1994）によってである。

- 17) 1949年に成立した中華人民共和国もその衝撃の外にあることはできなかった。中国革命は、10月革命時のロシアよりも社会的生産力が低く、労働者階級も未成熟であり、また古い共同体的関係がはびこる悪条件のなかでなされた。陳独秀や毛沢東という大学教育を受けていた知識人革命家らが、中国共産党の中核を形成し、抗日戦線の反帝反植民地闘争という民族主義と農民革命を挺子に中国革命をなしとげ、いわゆる社会主義建設につとめてきた。A. W. グールドナーが論文「革命的知識人論序章」で鋭く指摘したように、ロシア革命と中国革命は、双生児として共有する部分が多いから（Gouldner 1976=1977）、スターリン批判の衝撃から中国共産党も立ち直ることが求められていた。

文化革命に先立って、毛沢東の指示のもと陸定一共産党中央宣伝部長が「百花斉放、百花争鳴」（独立思考の自由、弁論の自由、創作と批評の自由、意見発表の自由、意見固辞あるいは留保の自由）を提唱したが、「双百」に鼓舞された知識人の批判矛先が「党の天下」へ向かいはじめると、毛沢東と中国共産党はスターリン擁護に回り、批判的知識人に自己批判を強要する反右派闘争（1957）へと戦略を急変させた。それ以後、中国共産党は、フルシチョフ書記長が指導するソビエトを「修正主義」に堕したと見なし、さらに資本主義に変質し、ファシスト独裁政権が誕生している、と規定しはじめた。中ソ友好同盟相互援助条約（1950）も名のみとなった。

「プロレタリア独裁下の継続革命」論に拠りながら毛沢東は、失敗に終わった人民公社化政策や大躍進政策の是正とソビエトとも共闘する反米統一戦線に傾いている劉少奇国家主席・党副首席や鄧小平総書記ら実権派を階級闘争の敵と定義した。というのも、毛沢東らは、ヴェトナム戦争から米中戦争への拡大が必至であるという恐怖と、すでに形骸化していた中ソ友好同盟を口実にソビエトが内蒙古・東北地方に侵入してくるという恐れとからであった、と言われている。事実この時期、中国共産党は社会主義諸国の反米統一戦線よりも反米反ソ、とりわけ反ソを強調した（袴田 1978:208-14）。

1966年、権力再奪取をめざす毛沢東は、中国人民を共産主義的人間に改造するために「516通知」「プロレタリア文化革命に関する決定」を中央委員会で承認させた。人間改造という大義を掲げる文化革命の実態は、毛沢東・林彪による権力奪還が狙いであったが、スローガン「造反有理」に酔う紅衛兵は、旧思想・旧文化・旧風俗・旧習慣のブルジョア的「四旧」打破とソビエト打倒、資本主義の道を歩む「実権派の最高指導者」「中国のフルシチョフ」打倒（1967）へと荒れ狂った。劉少奇は、「敵の回し者、裏切り者、労働者貴族、劉少奇の罪悪行為に関する審査報告」（1968）によってすべての職務を解任され、翌年11月、刑務所で病死した。

その後、江青ら四人組が、毛沢東暗殺に失敗して死亡した林彪（1971）勢力と周恩来打倒の「批林批孔運動」（1973～1976）を展開したが、文化革命の混乱から内乱状態となっていた中国では、毛沢東は軍を使って自らが紅衛兵運動を鎮圧し、事態の収拾に当たらざるを得なくなっていた。毛沢東死去（1976）直後、四人組は逮捕されて、10年にわたった文化革命が終結した。この間、多くの中国人民が迫害され死を強いられた。正確な数は不明であるが「文革時の死者40万人、被害者1億人」「死者1千万人、被害者1千万人」とも推測されている（死者・被害者の前者数は中国共産党第11期中央委員会3回全体会議に報告されたもの（『毎日新聞』1979・2・5）、後者の数字は『岩波現代中国事典』（岩波書店、1999）。その後、鄧小平は「四つの近代化」（改革開放）路線へと転換

し、その政策は現在に続いている。劉少奇に関しては、実権派として何度か打倒された鄧小平が、「指導者が間違っ
て引き起し、反革命集団に利用され、党と国家と各民族に大きな災害をもたらした内乱」とする歴史決議採択
(1980)を行い、劉少奇の名誉回復に尽力した(鈴木 2005)。

共産主義の人間への改造を説く毛沢東の文化革命理念は、カンボジアにおいて、民族統一戦線クメール・ルージュ
による首都プノンペン陥落(1975)後、都市文明を嫌悪する奥地の武装農民の怨念と結合した。それは、ポル・ポ
ト派政権による人民の強制労働や知識人の抹殺あるいは反ポルポト派党員の粛清をもたらした。人口の20%弱(200
万人)を抹殺した。その惨劇は、反ソビエト・反ヴェトナムの中国政府とアメリカ政府によって支援されたポル・
ポト政権が、ヴェトナム軍の支援を受けた反ポルポト派のカンプチア救国民族統一戦線軍の蜂起によって崩壊する
まで続いた(1978)。翌1979年、中国はヴェトナムを「懲罰」するために侵攻し、国境の都市ランソンを徹底的に
破壊した。

「プロレタリア独裁下の永続革命」の論点は、晩年のマルクスの「ザスーリチの手紙への回答」にある、遅れた
アジアの生産様式・アジア的なもの、資本主義化を跳び越えて西欧社会主義とは「独自の」社会主義へ発展で
きるという見解と共通している、と思われる。改革開放政策後のGDP世界第2位の現代中国は、アジアの生産様式
と国家資本主義の生産様式との異種混合体・「官僚資本主義」ではないかという評価がある(石井 2013)。

18) 同事件は、カリフォルニア州知事R.レーガンによる州兵3000人の投入によって鎮圧された。P.アンダーソンは、
大恐慌以前の20世紀初頭の西欧におけるかつてのモダニズムの三つの内容、つまり資本主義＝商業主義に反対する
高級文化、社会主義革命が近いという感情、近代産業の興隆に伴う新しさ、その三位一体によって開かれた未来の
新しい地平への期待が、第2次大戦後、文化の商業主義への屈伏、社会主義革命のイメージの褪色そして近代産業が
強いるルーティン化によって「閉じられた地平」へと変容してきた、その戦後の文化状況にもう一度、未来が新しい
資本主義か社会主義かは未定であったとはいえ、「開かれた地平」をかいま見せた、と解釈している(Anderson
1984:96-13)。

19) アメリカにおける対抗文化運動や青年運動の三段階に呼応するように、イギリスのニューレフトも、初期
(1956-1962)の理性的道徳的関心とユートピア思想を特徴とする時期、運動継続の時期(1963-1969)、理論構
築の時期(1970-1977)の三段階をなしていた(Chun 1993=1999)。

20) インタビューのなかでイーグルスのグレン・フライが「当時何が起こったかと言えば、誰もがあの時代理想と
信じ平和を望んだ。そんな希望に満ちた時代は60代とともに幕を下ろした。1968年、ロバート・ケネディが次期大
統領になると聞いたときの希望、また彼が暗殺されたときの落胆。続くマーチン・ルーサー・キングの暗殺と、理
想は破れ、純粋無垢な理想を失ったというのかな。76年に僕は厳しい現実を知り、60年代にあった純粋無垢な理
想を失った。ドンはそのような風を感じてあの歌詞を書いたと思うよ」と語っている([http://www.Universitysal-
music.co.jp/eagles/news/eagle-intervie/](http://www.Universitysal-music.co.jp/eagles/news/eagle-intervie/))。

21) 正統派マルクス主義側からの批判に関しては、刀江書院編集部訳(1967)に収録された諸論文がある。

[文献]

Anderson, Perry, 1964, "Origins of the Present Crisis," *New Left Review*, 23. (=1965/6, 米川伸一訳「現代イギ
リス危機の諸起源」『思想』岩波書店, 12月号, 3月号.)
———, and Robin Blackburn, eds., 1965, *Towards Socialism*, London. (=1968, 佐藤昇訳『ニューレフトの

- 思想：先進国革命への道』河出書房。）
- , 1976, *Considerations on Western Marxism*, Verso. (=1979, 中野実訳『西欧マルクス主義』新評論.)
- , 1984, "Modernity and Revolution, " *New Left Review*, 144.
- Anderson, Walter, 1983, *The Upstart Spring: Esalen and the American Awakening*, Mass., : Addison-Wesley.
- (=1998, 伊東博訳『エリソンとアメリカの覚醒——人間の可能性への挑戦』誠信書房.)
- Barsky, Robert F., 1997, *Noam Chomsky: A Life of Dissent*, ECW Press.. (=1998, 土屋俊・土屋希和子訳『ノーム・チョムスキー』産業図書.)
- Bell, Daniel, 1970, "Revolving the Contradictions of Modernity and Modernism, " *Society*, 27 (3) .
- , 1971, "Sensibility in 60's, " *Commentary*. (=1975, 高橋葉子訳「60年代の感性」『現代思想』3 (7) .
- , 1980, *The Winding Passage: Essays and Sociological Journeys 1960-1980*, Abt book Inc., (=1990: 209-231, 正慶孝訳「シャルル・フーリエ」『20世紀文化の散歩』ダイヤモンド社.)
- Bellah, Robert, 1975, *The Broken Covenant: American Civil Religion in Time of Trial*, New York: The Seabury Press. (=1983, 松本滋・中川徹子訳『破られた契約』未来社.)
- , 1985, *Habits of the Heart: Individualism and Commitment in American Life*, Berkley: University of California Press. (=1991, 島菌他訳『心の習慣』みすず書房.)
- Birnbaum, Norman, 1971, "The Crisis in Marxist Sociology, " *Toward a Critical Sociology*, New York: Oxford University Press.
- Bottomore, Tom, 1975, "Competing Paradigms in Macrosociology, " *American Review of Sociology*, 1.
- Bowles, Samuel and Herbert Gintis, 1967, *Schooling in Capitalist America: education and the contradictions of economic life*. (=1986/7, 宇沢弘文訳『アメリカ資本主義と学校教育』1, 2, 岩波書店.)
- Breines, Paul, 1994, "Revisiting Marcuse with Foucault, " John Bokina and Timothy J. Lukes, eds., *Marcuse: From the New Left to the Next Left*, Lawrence: Kansas Press. (=2000, 橘亜紗美訳「フーコーとともにマルクーゼを再訪する」『アメリカ批判理論の現在』こうち書房.)
- Brown, Norman O., 1959, *Life Against Death*, Wesleyan University Press. (=1979, 秋山さと子訳『エロスとタナトス』竹内書店.)
- , 1966, *Love's Body*, Random House. (=1995, 宮武昭ほか訳『ラヴズ・ボディ』みすず書房.)
- Charters Ann, 1985, "The Beats: Literary of Bohemians in Postwar America Part 1, " *Dictionary of Literary Biography vol. 16*. (=1992: 36-46, 森川均訳「ビート・ゼネレーションとは何か?」『ビート読本』思潮社.)
- Chase, Richard, 1957, "The Fate of the Avant-Garde, " *Partisan Review*, XXIV, (3) , (=1965, cited in Coser, *Men of Ideas*, The Free Press. (=1970, 高橋徹監訳『知識人と社会』培風館. 290.)
- Chomsky, Noam, 1967, "The Responsibility of Intellectuals, " Theodore Roszak, ed., *The Dissenting Academy*, New York: Pantheon Books Division, Random House, Inc. (=1974,

- 高橋葉子訳「知識人の責任」T.ローザック編 『何のための学問』 みすず書房.)
- , 1971, *Problems of Knowledge and Freedom: The Russell Lectures*, New York: Pantheon. (=1975,
川本茂雄訳『知識と自由』 番町書房.)
- Chun, Lin ,1993, *The British New Left*, Edinburgh University. (=1999, 渡辺雅男訳『イギリスのニューレフト』
彩流社.)
- Cogswell, David and Paul Gordon, 1996, *Chomsky for Beginners, Writers & Readers*. (=2004, 佐藤雅彦訳
『チョムスキー』 現代書館.)
- Dellinger, David,1996, *From Yale to Jail*, Marion, South Dakota :Rose Hill Books. (=1997, 吉川勇一訳
『「アメリカ」が知らないアメリカ』 藤原書店.)
- Dreitzel, Hans Peter,1977, “On the Political Meaning of Culture, ” Norman Birnbaum ed., *Beyond the Crisis*,
New York: Oxford University Press.
- Erikson, E. H. 1959, *Identity and the Life Cycle*, International Universityersities Press. (=1973,小此木ほか訳
『自我同一性』 誠信書房.)
- , 1968, *Identity: Youth and Crisis*, W. W. Norton. (=1971, 岩瀬庸理訳『主体性—青年と危機』
北望社.)
- , 1970, *Gandhi's Truth*, Faber and Farber Limited, London. (=1973/4, 星野美賀子訳
『ガンディーの真理』 1, 2, みすず書房.)
- Flacks, Dick,1974, “Making History vs. Making Life: Dilemmas of an American Left, ”
Sociological Inquiry, 40.
- Foss, Daniel A. and Ralph W. Lakin, 1976, “From ‘The Gate of Eden’ to ‘Day of the Locust’: An Analysis of the
Dissent Youth Movement of 1960s and its Heirs of the Early 1970s ——
the Post-Movement Groups, ” *Theory and Society*, 3.
- Fox, Jeremy,2001, *Chomsky and Globalization*, Icon Books, Ltd., (=2004, 酒田素子訳
『チョムスキーとグローバリゼーション』 岩波書
店.)
- Fraser, Jill Andesky,2001, *White-Collar Sweatshop: The Deterioration of Work and Its Rewards in Corporate
America*, W. W. Norton and Company, Inc. (=2003, 森岡孝二監訳
『窒息するオフィス』 岩波書店.)
- Freud, Sigmund,1930, *Das Unbehagen in der Kultur*. (=1963, 浜川祥枝訳「文化への不満」
『フロイト著作集』 3巻, 人文書院.)
- Friedrich,R.W.1970, *A Sociology of Sociology*, New York: Free Press.
- Fromm, Erich,1941, *Escape from Freedom*, New York : Farrar & Rinehart. (=1951, 日高六郎訳
『自由からの逃走』 東京創元社.)
- Fromm-Reichman, Frieda,1959, *Psychoanalysis and Psychotherapy*, University Press. of Chicago. (=1963,
早坂泰次郎訳『人間関係の病理学』 誠心書
房.)
- Giddens, Anthony,1981, “Modernism and post-modernism, ” *New German Critique*, 22.

- Gitlin, Todd, 1995, *The Twilight of Common Dreams: Why America is Wracked by Culture Wars*, Ellen Levine Agency, Inc., (=2001, 疋田・向井訳『アメリカの文化戦争——たそがれゆく共通の夢』彩流社.)
- Gorz, André, 1967, *Strategy for Labor*, New York: Beacon Press. (=1970, 小林正明・堀口牧子訳『労働者戦略と新資本主義』合同出版.)
- Gouldner, Alvin W. 1970, *The Coming Crisis of Western Sociology*, New York: Basic Books. (=1974/5, 岡田直之ほか訳『社会学の再生を求めて』新曜社.)
- , 1975/6, “Prologue to a Theory of Revolutionary Intellectuals,” *Telos* 26. (=1977, 永井務訳「革命的知識人論序章」『思想』岩波書店, 633, 639.)
- , 1979, *The Future of Intellectuals and the Rise of the New Class*, New York: The Seabury Press. (=1981, 原田達訳『知の資本論——知識人の未来と新しい階級』新曜社.)
- Habermas, Jürgen, 1968, “Zum Geleit,” *Antworten auf Herbert Marcuse*, Frankfurt am Main: Suhrkamp Verlag. (=1973, 杉橋陽一訳「マルクーゼの途」『現代思想』青土社, 1 (7) .)
- , 1971, *Philosophical-political Profile*, Frankfurt am Main. (=1986, 小牧・村上訳「心理的テルミドールと反逆する主観性の再生」『哲学的・政治的プロフィール』未来社.)
- 萩原延寿, 2003, 「革新とは何か」『自由の精神』みすず書房.
- 袴田里見, 1978, 『私の戦後史』朝日新聞社.
- 長谷川宏, 1999, 『ヘーゲル「精神現象学」入門』講談社.
- Hegel, Georg W.F. 1807, *Die Phänomenologie des Geistes*. (=1999, 長谷川宏訳『精神現象学』作品社.)
- , [1837] 1917, *Vorlesungen über die Philosophie der Weltgeschichte*, G.Lasson Edition, Hamburg: Felix Meiner Verlag. (=1954, 武市健人訳『歴史哲学』上巻, 岩波書店.)
- Herf, Jeffrey, 1999, “Striking a Balance: Remembering 1968 and After,” *Partisan Review*, 2.
- 平井俊彦, 1975, 「カール・コルシュの史的唯物論とレーテ運動」『思想』岩波書店, 616.
- 広瀬 隆, 2001, 『アメリカの巨大軍需産業』集英社.
- Hobsbawm, Eric, 1994, *The Age of Extremes: A History of the World: 1914-1991*, New York: Vintage Books. (=1996, 河合秀和訳『20世紀の歴史』上, 下, 三省堂.)
- Howard, Dick and Karl E. Klare, eds., 1972, *The Unknown Dimension: European Marxism since Lenin*, New York: Basic Books. (=1973, 川喜多喬ほか訳『レーニン以後のヨーロッパ・マルクス主義』現代の理論社.)
- Howe, Irving, 1963, *A More Attractive*, New York: Horizon Press Inc.
- Hughes, Stuart, H., 1958, *Consciousness and Society: The Reorientation of European Social Thought, 1890-1930*, New York: Knopf. (=1970, 生松敬三・荒川幾男訳『意識と社会』みすず書房.)
- Inglehart, Ronald, 1977, *The Silent Revolution: Changing Values and Political Styles among Western Publics*,

- Princeton University Press. (=1978, 三宅一郎ほか訳『静かなる革命』東洋経済新報社.)
- , 1990, *Culture Shift in Advanced Industrial Society*, Princeton University Press. (=1993, 村山皓ほか訳『カルチャーシフトと政治変動』東洋経済新報社.)
- 石井知章, 2013, 「中国革命とアジア的生産様式:K.A.ウィットフォーゲルの観点から」日本社会思想史学会第38大会発表.
- Jacoby, Russell, 1971a, “The Politics of Subjectivity: Notes on Marxism, the Movement, and bourgeois Society,” *Telos*, 9.
- , 1971b, “Toward a Critique of Automatic Marxism : The Politics of Philosophy from Lukacs to The Frankfurt School, ” *Telos*, 10.
- Johnson, Paul, 1977, *A History of the American People*, Harper Collins Publishers, Inc., (=2002, 別宮貞徳訳『アメリカ人の歴史』Ⅲ, 共同通信社.)
- Kennan, George F. [1951] 1979, *American Diplomacy*, The University of Chicago. (=2000, 近藤・飯田・有賀訳『アメリカ外交50年』岩波書店.)
- Key, Harvey J. 1984, *The British Marxist Historians*, Cambridge : Polity Press. (=1989, 桜井清監訳『イギリスのマルクス主義歴史家たち』白桃書房.)
- 木村 敏, 1982, 『時間と自己』中央公論社.
- King, Martin Luther, 1967, *Where Do We Go from Here?* New York. (=1968, 猿谷要訳『黒人の進む道』サイマル出版会.)
- 岸田 秀, 1973, 「一人称の心理学」『現代思想』青土社, 1 (7) .
- Kovel, Joel, 1976, *A Complete Guide to Theory : From Psychotherapy to Behavior Modification*, New York: Pantheon Books.
- Kristol, Irving, 1967, *New York Times Magazine*, 26.
- Kuhn, Thomas S., 1962, *The Structure of Scientific Revolutions*, The University of Chicago. (=1971, 中山茂訳『科学革命の構造』みすず書房.)
- Laing, Ronald D., 1960, *The Divided Self*, London : Tavistock. (=1971, 坂本・志貴・笠原訳『ひき裂かれた自己』みすず書房.)
- , 1968, “Metanoia : Some experiences at Kingsley Hall, London.” (=1975, 山口一郎訳「メタノイア」『現代思想』青土社, 3 (7) .)
- Lefebvre, Henri, 1958/61, *Critique de la vie quotidienne*, 1, 2, *L'Arche*. (=1967/71, 松原雅典・奥山秀実訳

- 『日常生活批判』1,2,現代思潮社.)
- Lukács, Géorgy, 1920, *Die Theorie des Lomans*, Luchterhand. (=1968, 大久保建治訳「小説の理論」
『ルカーチ著作集 第2巻』白水社.)
- Mailer, Norman, 1959, *Advertisement for myself*. (=1962, 山西英一訳『ぼく自身のための広告』新潮社.)
- Marcuse, Herbert, 1955, *Eros and Civilization: A Philosophical Inquiry into Freud*, Boston: Beacon Press.
(=1968, 南 博訳『エロスの文明』紀伊国屋書店.)
- , 1968, *Psychoanalysis und Politik*, Europäische Verlagsanstalt.
- , 1978, *The Aesthetic Dimension*, Boston: Beacon Press. (=1981, 生松敏三訳
『美的次元』河出書房新
社.)
- Marx, John H., 1974, “The Ideological Construction of Postmodern Identity Model in Contemporary Cultural
Movement, ” *Identity and Authority: Explanations in the Theory of Society*,
New York: St. Martin Press.
- Mitscherlich, Alexander, 1963, *Auf dem Weg zur vaterlosen Gesellschaft*. (=1972, 小見山実訳
『父親なき社会』新泉
社.)
- , 1967, *Die Unfähigkeit zu trauen*, München: R. Piper. (=1972, 林・馬場訳
『喪われた悲哀』河出書房新
社.)
- 村上 東, 1995, 「映像と音楽は語る」『アメリカの対抗文化』日本マラマッド協会編, 大阪教育図書.
- 永井 務, 1989, 「社会主義思想の展開」『社会思想の構図』城塚登編, 八千代出版.
- , 1989, 「ポスト・モダン論争について (Ⅲ)」『東京国際大学論叢 教養学部編』40.
- , 2001, 「解説 心理学とポスト・モダンの出会い」『心理学とポストモダニズム』こうち書房.
- Nairn, Tom, 1964, “The English working Class, ” *New Left Review*, 24.
- 中井正一, [1951]1975 『美学入門』朝日新聞社.
- 新見澄子, 1995, 「電子回路時代のアナートキストたち」日本マラマッド協会編, 大阪教育図書.
- 西山佑司, 1998, 「普遍文法」『哲学・思想事典』岩波書店.
- Offe, Claus and Voker Ronge, 1975, “Theses on the Theory of the State, ” *New German Critique*, 6.
- 荻野恒一, 1973, 「レイン精神医学の出発点」『現代思想』青土社, 1 (7) .
- 小此木啓吾, 1973, 『フロイト: その自我の軌跡』NHKブックス.
- Piccone, Paul, 1993, “Introduction, ” *Telos*, 97.
- Reich, Charles A. 1970, *The Greening of America*, Random House. (=1973, 尾高忠二訳『緑色革命』早川書房.)
- Reich, Wilhelm, 1933, *Die Massenpsychologie des Faschismus*. (=1969/70, 平田武靖訳
『ファシズムの大衆心理』上下, せりか書房.)
- , 1934, *Didalektischer Materialismus und Psychoanalyse*, Kopenhagen: Verlag für Sexualpolitik.
(=1972, 片岡啓示訳
『弁証法的唯物論と精神分析』太平出版社.)

- Robinson, Paul A., 1969, *The Freudian Left*. University of Chicago. (=1972, 平田武靖訳
『フロイト左派』せりか書房.)
- Roheim, Géza, 1950, *Psychoanalysis and Anthropology*, New York: International Universities Press.
(=1980, 小田・黒田訳『精神分析と人類学』思索社.)
- Roszak, Theodore, 1972, "The Visionary Commonwealth," *Where the Wasteland Ends*. (=1975, 高橋葉子訳
「幻想の共和国」『現代思想』3 (7) .)
- Roth, Günter, 1975, "Social-historical Model and Developmental Theory: Charismatic Community, Charismatic Reason and the Counterculture, " *American Sociological Review*, 40.
- Said, Edward W. 1994, *Representation of Intellectual*, Vintage. (=1995, 大橋洋一訳『知識人とは何か』平凡社.)
- Sallach, David L. 1973, "Critical Theory and Critical Sociology: The Second Synthesis, "
Sociological Inquiry, 43 (2) .
- Sardei-Biermann, Sabine, Jens Christiansen and Knuth Dohse, 1973, "Class Domination and the Political System: A Critical Interpretation of Recent Contribution by Claus Offe, "
Working Papers on the Kapitalistate, 2.
- Sartre, Jean P. 1960, *Questions de méthode*, Paris: Gallimard. (=1962, 平井啓之訳『方法の問題』人文書院.)
白井洋子, 2006, 『ベトナム戦争のアメリカ: もう一つのアメリカ史』刀水書房.
- Sirianni, Carmen, 1988, "Self-Management of Time: A Democratic Alternative, " *Socialist Review*, 4.
- Sklair, Leslie, 1977, "Ideology and Sociological Utopia, " *The Sociological Review*, 25 (1) .
- Slater, Philip, 1970, *The Pursuit of Loneliness*, Beacon Press. (=1995, cited in 濱野成生
「逆転価値観とライフスタイル」『アメリカの対抗文化』日本マラマッド協会編, 大阪教育図書.)
- 城山三郎, 1985, 『アメリカ細密バス旅行』文藝春秋社.
- Steiner, Rudolf, 1904, "Nachlaßverwaltung, " *Theosophy*. (=2000, 高橋巖訳『神智学』筑摩書房.)
- Sullivan, Harry, S. 1945, *Conception of Modern Psychiatry*, New York: Norton. (=1976, 中井・山口訳
『現代精神医学の概念』みすず書房.)
- 鈴木暁彦, 2005, 「中国に文革博物館」『朝日新聞』7・6.
- 鈴木康彦, 1999, 『アメリカの政治と社会』国際書院.
- 高橋 徹, 1973, 「『ラディカル社会学』運動」『思想』岩波書店, 5.
- , 1974, 「『ラディカル社会学』運動の現状と未来」『社会学の再生を求めて』新曜社.
- , 1987, 『現代アメリカ知識人論』新泉社.
- 刀江書院編集部, 1967, 『新左翼』刀江書院.
- Thompson, E. P., 1963, *The Making of English Working Class*, London.
- , 1978, "Peculiarities of the England, " *The Poverty of Theory and Other Essays*, London: Merlin Press.
- Tiryakan, Edward A. 1962, *Socialism and Existentialism: two perspectives on the individual and society*.
(=1971, 田中義久訳『個人と社会』みすず書房.)
- 豊浦志郎, [1977]1989, 『叛アメリカ史』筑摩書房.
- 鶴山裕司編, 1992, 『ビート読本 ——60年代アメリカン・カルチャーへのパスポート』思潮社.
- 内田義彦, 1981, 「河上肇: 一つの試論」『作品としての社会科学』岩波書店.

van den Berg, J. H. 1963, *Divided existence and Complex society*. (=1980, 早坂泰次郎訳

『引き裂かれた人間・引き裂かれた社会』勁草書房.)

渡辺哲夫, 2001, 『20世紀精神病理学』筑摩書房

Wrong, Dennis H., 1998, *The Modern Condition: Essays at Century's End*, Stanford University Press.

山折哲雄, 1998, 「旧訳聖書」『岩波哲学・思想事典』岩波書店.

安川悦子, 1967, 「労働運動と階級意識——イギリス労働史研究の旋回」『思想』岩波書店, 10.

Zinn, Howard, 1967, *Vietnam: The Logic of Withdrawal*, Beacon Press. (=1968, 相原文夫訳

『ヴェトナム：撤退の論理』合同出版.)

———, 1980, *A People's History of the United States :1492-Prersent*, Harper & Row. (=1982, 猿谷要監修・

富田寅男訳『アメリカ史 1492—現在』全3巻, TBSブリタニカ.)

———, 1990, *Declarations of Independence: Cross-Examining American Ideology*, Harper Collins Publishers.

(=1993, 猿谷要監修『甦れ独立宣言：アメリカ理想主義の検証』人文書

院.)

第5章 1970～80年代における保守主義・ 新保守主義とアメリカ批判理論

第1節 経済危機と「民主主義の病弊」論

(1) 1970年代の経済危機

1960年代ニューレフトの自己崩壊を促したのは、コーポリット・リベラリズムとその経済政策の終焉であった。前章で言及したように、西欧資本主義・日本資本主義の追い上げのなか、ヴェトナム戦争の戦後処理を当面の任務とする共和党R.ニクソン大統領による「ドルと金の交換の一時停止」（1971）、1973年のイスラエル・アラブ戦争に続くOPEC諸国の石油禁輸と原油価格の4倍増による第一次石油危機、1975年アメリカ軍のサイゴンからの撤退、原油価格が約10倍となった第2次石油危機（1978）などが、世界資本主義システムにおける頂点に位置するアメリカの絶対的ヘゲモニー（パックス・アメリカナ）を揺るがせ、1945年から続いた「黄金の時代」が終わったことをあらわしていた（Hobsbawm 1994:286=1996:426）。

これら一連の事件の背後にあったのは、過去30年間、いわゆる修正（福祉）資本主義のため民主党左派と共和党リベラル派の合体であるリベラルたちがおこなってきた軍産学複合体の下での年率5%を超えるインフレーションをとまなう財政支出の膨張（軍事支出費、GNP年増加率3.4%の「ケインズ的」経済成長諸政策、「貧困に対する闘い」の福祉費支出、教育費支出等）、労働組合の賃金削減抵抗などによって、アメリカ「資本」の利潤が圧縮され、利潤率も低下したことであった。

「資本」の利潤率は、第二次大戦後数年間の20%前後から60年代には15%へ、さらに70年代初頭には10%へと低下した。連邦財政の膨大な超過支出を一つの要因とするアメリカ経済にしみ込んだインフレーション（inflation）、それにもかかわらず7%に達する実質失業率と設備の遊休・設備投資の衰退という経済停滞（stagnation）から、不況下の物価上昇・「スタグフレーション」（stagflation）という新語を必要とするまでになった。

石油危機を引き金とする1973～74年の経済危機は、たんなる循環的経済恐慌をこえて「資本主義的發展に固有の矛盾が、ついにアメリカ経済をとらえた」とコロラド大学のラディカル経済学者E. グリーンバーグ（Edward Greenberg）は分析している（Greenberg 1985=1994）。

ニクソン大統領から共和党G. R. フォード38代大統領（Gerald R. Ford, 在任1974～1977）、民主党J. E. カーター39代大統領（Jimmy E. Carter, 在任1977～1981）の1970年代は、アメリカ人にとってしだいに敗北イメージで回想されるものとなった。他方、1991年12月に消滅するソビエトは、社会主義の最後の内的矛盾を国民の目からそらすかのようにアフガニスタン侵攻（1979～1989）をはじめた。

1970年代、青年運動や対抗文化運動を担った左翼陣営と伝統的価値の回復をめざす保

守陣営はせめぎ合いつつも、しだいに敗北のイメージがアメリカ国民の心を占めるようになり、「強いアメリカ」を掲げて1989年11月の大統領選挙における共和党（R. レーガン）勝利に向けて保守主義と新保守主義が手を組み、巻き返しを始めた（Sewall 1988: xi-xxiv）。

アメリカ法人企業群は、資本蓄積を民主主義とその双生児である平等主義の足かせから解き放つため、ドイツなど西欧や日本からの挑戦のなかで、帝国再生のために「小さな政府」・規制緩和・市場・企業家精神・減税によるやる気、それらを合言葉に次第にリベラル派に見切りをつけた。

詳細は「付論」で論ずるが、J.ケインズ、J.シュンペーターに代って『隷従の道』（1944）のF. A. vonハイエク（Friedrich A.von Hayek,1899～1992）、『資本主義と自由』（1962）のM.フリードマン（Milton Friedman,1912～2006）らが唱える市場至上主義（「極右サプラサイド経済学」（P. A. サミュエルソン）・レーガノミックス（Reganomics）、それを支えるイデオロギーとしてハイエク・フリードマンらの保守主義と「近代」の陥穽を説く新保守主義（neo-conservatism）へ法人企業群は舵をきった。自由放任資本主義（laissez-faire capitalism）信奉者でニクソン・フォード政権下第63代財務長官をつとめたW. サイモン（William Simon,1927～ 2000）は言う。

昔のきわめて自由な市場というコンテクストからみると、われわれは、真の自由企業経済に身を置くことをやめてしまい、いまや混合経済または「福祉国家」のなかで生存するようになっている。……アメリカでは、歴史的に先例のない自由になれ親しんでいた国民が、いまでは、政治的・経済的エリートによって完璧に支配されるようになっている。この人たちは、政府が現代の複雑な市場を命令によって統制するほうが、人民が個人の選択によって動かすよりうまくいくと信じこんでおり、それゆえ、イデオロギー的には社会民主主義や民主社会主義の立場にたっているのである。……それをさらに厳密にいうならば……それは、一連の準社会主義的な様相のことであり、「共産主義と資本主義のあいだの中間地帯」の追求を意味する（Simon 1979:45）。

こうした事態を招いた元凶は、かれらの見るところとりわけリベラル左派という政治・経済エリートであったから、ニューディール以来のF.ローズヴェルト、F. ケネディ、L.ジョンソン、J.カーターら歴代民主党大統領政権下で国家運営にあたってきたエリート知識人に対する攻撃はすさまじかった。かれらが技術的知識人（intelligentzia）であることが問題なのではなく、民主と平等を実現しようとする知識人（intellectual）であることであった。『ナショナル・リビュー』誌らに拠る保守主義者たちは、知識人の「近代」世界観を問い糾した。

たとえば1975年、D.ロックフェラー提唱の京都で開催された日米欧「民間人」会議でS. P. ハンティントン（Samuel P. Huntington,1927～）は「1960年代合衆国における民主主義の活力が、政府活動の著しい増大と、それと引き換えに政府権威の著しい低下を

もたらした。……アメリカ政府は、多大な参加者と要求の過重負担に喘いでいる」と「民主主義の病弊」を口にし、後に民主党カーター政権で国家安全保障問題担当大統領補佐官をつとめるZ. ブレジンスキー (Zbigniew Brezinski, 1928～) も「われわれ民主主義諸国の国民は、民主主義の基本的前提とその働きとを再検討しなければならない」と日欧政治家に警告を発した (Crozier, Huntington and Watanuki 1975)。

時を同じくして、東部エスタブリッシュメントや公民権運動、青年運動また対抗文化運動を苦々しく感じていた南部白人を中心に「新右翼」「新宗教右翼」運動が影響力を強めつつあった。民主党であれ、共和党であれ東部の「お偉い知識人」が、インフレーションと高失業をもたらし、生活水準を低下させ、重税を課し、サイゴンからの屈辱的逃走、中絶を認めるような性の墮落などをもたらし、さらに黒人を白人と同様に日常生活の舞台に登場させた。それらに対する「無言の多数派」・右派ポピュリストの怒りが、「新右翼」「新宗教右翼」の土壌であった。

同時にそこには、かつて公立学校テネシー州でダーウィン進化論教育を禁止する州法が制定され (1925)、フロリダ州下院では公立学校における『聖書』朗読立法化があり、進化論教育したとの咎でJ. スコープ教師が有罪となった「スコープ裁判」があったように、また最近ではカンザス州で公立学校教育における進化論教育禁止州法の復活 (1999) に見られるように、アメリカは「神の下なる国家」であり、建国以来の宗教国家アイデンティティと不可分の感情が、かれら右派ポピュリズムのなかに流れていた。

96%が神の存在を信ずる (1995) アメリカ人のアイデンティティの少なからぬ部分を表現しているのが、「アメリカ合衆国国旗と共和国への忠誠を誓う。その誓いは、神の下での一国家 (one Nation under God) として、すべての人のための自由と正義に立脚している」という「アメリカ合衆国国旗への忠誠の誓い」 (1942) である、と言えよう (「神の下で」は政教分離に反すると違憲訴訟がなされている)。

ユダヤ＝キリスト教以外を異教と異端とし、神の下にあらゆるものを組織して行こうという多くの右派大衆が、旧来のプロテスタント教会から離れはじめた。かれらは、宗教的円卓会議、キリスト者の声、キリスト教徒連合、道徳的多数派といった「福音派根本主義者」 (Evangelicals-Fundamentalists) やカリスマ的テレビ伝道師が、南部・中西部の農業州や貧困層に広めていたポピュリズム感情と溶け合いながら、信仰「大覚醒」運動に惹かれ、大きな政治的勢力を形成するようになっていった。

ともあれ、上記のM.クロジェ、S. ハンティントンが『資本主義の危機』 (1975) で論じたように、政府の統治能力を削ぐ「民主主義の病弊」を突かなければならず、資本主義維持のためにアメリカ政治と社会を保守テクノクラートの手に委ねるべきだ、賃金の抑制と福祉の抑制は不可欠であり、何よりも政府は権威と正統性を回復しなければならない、というというのがエリート保守主義者の眼目であった。

(2) 失意のリベラル左派と批判的知識人

これら保守主義や右派に対してリベラル左派は、むしろコーポリット・リベラリズムを

「富者への施しに終わった不徹底の改革」と見た。民主主義擁護、福祉国家擁護の立場から、J.ガルブレイスは『ディセント』誌や『ソーシャル・ポリシー』誌によりながら、またM.ハリントンやI.ハウらが中心になって「民主的社会主义組織委員会」(DSOC,1973)を結成して、保守主義や右派と闘った。ガルブレイスが『経済学と公共目的』(1973)を著し、市場至上主義や保守主義がすすめる福祉費削減や労働組合潰という公共政策に反対する対案を提示したのも、この時であった。

ラディカル政治経済学者のS.ボウルズ(Samuel Bowles,1939～)やH.ギンタス(Herbert Gintis,1940～)、S.ウォーリン(Sheldon Wolin,1922～)らは、保守主義の「民主主義過剰論」「民主主義制限論」を批判し、逆に、資本主義と民主主義は共存できるのかと問うた。かれらは、アメリカ社会は形式的には「連邦憲法」(1789)に定式化されているように、法中心主義的な民主主義的外観を呈しているが、実質的には古代から19世紀にいたるまでの政治の最良概念であった「公民」の政策参加を制限し、もっぱらエリートが政策を遂行する「社会システム」が機能させて来たから、「もともと幸福な取り合わせではなかった資本主義と民主主義が、とうとうそれぞれの道を歩む時期にさしかかった」、「アメリカ資本主義はネオ・ファシストたちの保護の下に「第二の人生」を切り開くことになるだろう」と予見した(Bowles=1977, Bowles and Gintis=1978, Wolin=1983)。

マルクスのパラダイムを応用してJ.オコンナー(James O'Connor,1930～)が『国家の財政危機』(1973)で分析したことは、経済成長を期待できない事態の下での「小さな政府」では、国家が資本蓄積に加担すれば労働者階級の支持を失い、労働者をなだめるためにケインズの福祉政策の充実に努めれば資本家階級の支持を失う、というジレンマにさらされる、そのジレンマのなかで資本主義の限界は、大量失業という古典的な経済不均衡現象として現れるのではなく、国家の財政危機下での共同体の衰退、公共サービスの悪化や貧富の差の拡大、それに対応できない政府への嫌悪、という資本主義の社会的正統性を証明できない政治的・社会的な不均衡として現れる、ということであった。フランクフルト学派第二世代を代表する社会学者J.ハーバーマスが『正統性の危機』(1975)で論じたのも、資本主義という「システム統合」は維持されずとしても、私的な企業利潤追求を優先させるから公共的な正統性を欠く、「正統化と動機付けの危機」が後期資本主義の宿命であり、1973～1974年にその危機が一層顕在化したということであった。

すでに論じたが、同じ学派のC.オッフエはそのことを「危機管理の危機」と的確に表現した。スペイン生れの社会学者M.カステル(Manuel Castells,1942～)も『経済的危機とアメリカ社会』(1980)を書き、コーポリット・リベラリズム崩壊後の混迷の解明に努めた¹⁾。

この間、『大衆の反逆』(1930)の著者であり、最初に理性・思惟(cogito)があるのではなく、生があるという「生・理性」(razón vital)を説くJ.オルテガ(J.Ortega y Gasset,1883～1955)への関心を除いて、さほど関心を寄せてこなかった当代ヨーロッパの批判的思想家たち、たとえばルカーチの物象化論、サルトルの実存主義、西欧マルクス主義とフランクフルト学派への本格的な研究が進展した。

S.ヒューズ『ふさがれた道：大恐慌時におけるフランス社会思想』（1968）、F.ジェイムソン（Fredric Jameson, 1934～）『弁証法的批評の冒険：マルクス主義と形式』（1971）、D. ハワード、K. クレアの『知られざる次元：レーニン以降のヨーロッパ・マルクス主義』（1972）、M.ジェイ（Martin Jay, 1944～）『弁証法的想像力』（1973）、M.ポスター（Mark Poster, 1941～）『戦後フランスにおける実存的マルクス主義：サルトルからアルチュセール』（1975）などが刊行され、かつてヨーロッパからの輸入であった批判理論をより一層アメリカの現実の経験に根づいたものにしようと彼らは努めた。また若手の批判的知識人の養成がなされた。

1970年代から1980年代にかけて、1960年代に活動家であった批判的知識人は、フランス・ポスト構造主義とドイツ・フランクフルト学派を受容して、アカデミー界では「在職保証をえたラディカリズム」（tenured radicalism）と揶揄されながらも意気軒昂であった。

しかし象牙の外の左翼運動は停滞し、1975年前後からリベラル左派と批判的知識人は、しだいに失意の季節に落ち込んでゆく。1960年代以来の活動家であるR. ジャコビイ（Russell Jacoby, 1945～）は、N.チョムスキーの「知識人の責任」を回顧しながら、その後20年間のアメリカ批判的知識人の歩みを、同題名のエッセー「知識人の責任」で次のように証言している。

20年の間、異議申し立てする者は、ソビエトの[アフガン]侵攻、[ヴェトナムの]ボート・ピープルまた[カンボジアの]キリング・フィールドを目撃してきた。たしかにアメリカの企てに対する批判もなされてきたが、社会主義理念に照らしてなされたものでも、いわんや社会主義の現実には照らしてなされたものではなかった。何よりもさまざまな革命政府の相つぐ幻滅が彼らにひどくこたえた。多くの知識人は右翼へ移って行ったし、他の人びとも「考え直して」きた。チョムスキーは車を前へと進めるが、同伴する車の数が減ってきている。かつて『ニューヨーク・リヴュー・オブ・ブックス』紙で衆目をあつめた彼のエッセーも、いまでは小さな雑誌に掲載されるに過ぎない（Jacoby 1989:185-95）。

1985年ニューヨークで開催された「社会主義者の会議」における「左翼の危機」分科会で問題になったのは、1960年代のラディカル社会運動の終焉、1970年代のそれを取り込み、同化・統合しようとする三位一体をなしている国家・企業・労働組と左翼とのせめぎ合い後、とりわけ1981年共和党のR. W. レーガンが第40代大統領（Ronald W. Reagan, 在任1981～1989）の就任以来の保守主義と新保守主義の伸長、それと反比例する形での左翼の衰退は覆いがたいということ、「非宗教的左翼」が新しい文化へのアピール、新しい道徳へのアピールを喪失した、という嘆きであった（武藤 1986）。

歴史とともに歩みながら、未来のユートピア社会を産出する主体として、歴史に参加する非宗教的左翼が掲げるべきユートピアが、すでに色あせていたのであった。

第2節 保守主義思想とレーガノミックス

(1) アメリカの保守主義

スタグフレーションという新語が必要になった経済危機を『資本主義とアメリカの政治理念』（1985）著者E. グリーンバーグは、先に引用したように「資本主義的發展に固有の矛盾が、ついにアメリカ経済をとらえた」と分析した。が、「資本」側は、通貨供給量の管理を政策眼目とするM.フリードマン流のマネタリスト的な、供給の経済学（supply-side economics）からの経済諸政策（通貨量の管理によるインフレーション抑止と、投資増と技術進歩、それによるコスト削減）、財政支出削減、大幅減税、規制緩和諸政策などによって利潤率増加と資本蓄積をうながした1980年代の「レーガン革命」や、1990年代後半のIT産業興隆を中心とするB.クリントン政権下の好景気・「ニュー・エコノミー」によって、グリーンバーグの分析とは違い、1970年代後半からの経済危機もまた循環的不景気であったことが証明された。

しかしながら、1990年代後半へ向けての好景気回復への道のりにもかかわらず、アメリカ資本主義が自らの正統性を提示できない固有の矛盾が、さらに高度産業文明と高度資本主義がますます日常生活の隅々にまで浸透し、アメリカ社会の分裂と人びとのアノミー化をより一層押しすすめた。右翼左翼の政治的立場を問わず人びとは、経済次元もさることながら文化・社会次元においてより深刻にアメリカは病んでいる、と実感するようになり、宗教や建国期のアメリカに自らの癒しとアイデンティティを求めるようになる。

とりわけ、強く良きアメリカに郷愁をよせる大衆感情が、アメリカ右派ポピュリストやキリスト教福音主義（Christian evangelicalism）——政治的には新宗教的右翼

（religious right）・キリスト教右派（Christian Right）と呼ばれる——そして保守主義者に代弁者を見だし、共和党へ雪崩を打った。民主党支持者の多くも、反軍感情の広がりやカーター政権の平和主義を弱腰と嘆き、共和党陣営に参加するわけではなかったが、不投票者として1970年代初頭ころから民主党から離れはじめた。1970年代末には彼らは、しだいに新保守主義を受け入れ賛同するようになった。

1980年と1984年の大統領選挙において共和党レーガンが第40代大統領に選出され、1988年の選挙で民主党カーターの再選を拒み、第41代大統領に共和党G. H. W.ブッシュ（George H.W. Bush,在任1989～1993）を選び大勝利をもたらしたのも、後に論ずるが、保守主義と新保守主義という矛盾を含みながらの「保守大連合」であった。

ブッシュ選出に先立つ第40代大統領選挙に人びとは、かつての映画俳優レーガンその人に、中西部の小さな、快活な、額に汗して励むプロテスタント町といったアメリカの雰囲気と価値を再発見していた。またレーガン共和党は、かつて西南部不毛地帯

（Sagebrush）における規制緩和・環境無視の土地開発を求める企業家たち（Sagebrush

Rebellion) の諸要求や、移民と温暖な気候を求める退職者による人口の急増、宇宙産業・軍事産業・IT産業・石油産業が盛んになったノースカロライナ州からカリフォルニア州南部にいたる広くサンベルト (Sunbelt) 地帯の「小さい政府」への要求、それらに応える諸政策を採った (ちなみにジョンソン大統領 (1964) からブッシュ大統領 (息子へ2008) まで全大統領はサンベルト出身である)。

1960年代から1970年代中葉にかけてメディア界に強い影響力をもっていた『ワシントン・ポスト』紙『ニューヨーク・タイムズ』紙や東部アイヴィリーグ知識人の権威は低下した。1980年代はアメリカのみならず西欧でも保守・新保守主義の時代となった。1978年にイスラエルでM.ベギン、1979年にイギリスでM. サッチャー、1982年に西ドイツではK.ワルトハイム、日本では中曽根 (1982~1987) が、1986年にはフランスで保革共存シラク政権が誕生する。

1970年代が「敗北」で回想される時代であったとすれば、1980年代は「強きアメリカ」回復への時代となった。これらニクソン、レーガン、ブッシュ三共和党大統領を支える保守主義と新保守主義思想の底辺を流れる感情とは、次のような諸症要素から成っていた。N. F.カンター (Norman F. Cantor) は、アメリカの保守・右翼とリベラル・左翼の見解の違いを対比しながら

- 1) 差別的、階層的秩序と排他感情および不平等思想
- 2) 反共・反マルクス主義
- 3) 有神論
- 4) 構造、体系、法則、深みある形式を重視する構成主義 (formalism) 、その系として合理主義・古典主義・イコノロジー・記号論・法律主義を重視し、相対主義を否定する
- 5) 左翼の世界市民主義・水平化に対して、人種的連帯・地方主義・ナショナリズムの重視
- 6) 指導者崇拜
- 7) 軍事力による問題解決
- 8) 反ユダヤ主義

を指標に解説している。論が煩雑になるので、詳細は注2) で紹介しておきたい。

(2) イギリスの保守主義

アメリカに大きな影響力を与えるイギリスにおいて右翼—保守主義思想は、第二次大戦におけるホロコーストの災厄が暴露されて、一時衰退した。しかし、1800年代中頃から第一次大戦前にかけて大量のアイルランド人が流入したイギリスでは、かれらのカトリック勢力がオックスフォード大学・ケンブリッジ大学をはじめとするアカデミー界・ジャーナリズム・メディアにまで及び、保守主義が培養されてきた。N. F. カンターは、イギリスの保守主義についても論じているので簡単に紹介しておきたい ([] 内の英文・生年は筆者の補筆)。

- 1) 反ユダヤ主義、反共主義とともに、合理主義と古典主義こそがヨーロッパ文明の核に

ある、と見る知的保守主義者たち……

詩集『荒地』や『カクテルパーティ』のT. S. エリオット [Thomas S. Eliot, 1888～1965]、イマジスム (imagism) 運動の指導者で詩人のE. パウンド [Ezra Pound, 1885～1972] やW.ルイス [Wyndham Lewis, 1884～1957]。

- 2) キリスト教とりわけカトリック教会によって世界秩序の政潜と再構築をもくろむ宗教

保守主義者たち……

中世をもって最高の時代とみる戦前のG. K. チェスタートン [G. K. Chesterton, 1874～1936] やH.ベロック [Hilaire Belloc, 1870～1953]。かれらにつながりながら、宗教改革以前のイギリス貴族社会とカトリック教会を憧憬し、悪人は商人・ユダヤ人・アメリカ人・大学人と描いた『プライズヘッドふたたび』のE.ウオー [Evelyn Waugh, 1903～1966]、中世では信仰と理性が統合されており、第三世界でのカトリック回復がカトリックの教導権の回復になるとみている歴史家C.ドーソン

(Christopher Dawson) など。また、ユダヤ教は化石の宗教であり、キリスト教こそが西欧文明を救う、という世界観—宗教観を共有し、最近では信仰と理性の統合に憧れる新中世主義者で、歴史は過去の想像力の産物と論ずるオックスフォード大学のR. G. コリングウッド (R.G.Collingwood)、歴史は此岸における俗人・罪人の争いであると解釈する新アウグスチヌス者で『キリスト教と歴史』のケンブリッジ大学の近代史教授H. バターフィールド (Herbert Butterfield)、小説『他人と同胞』『二つの文化』の著者で技術や官僚制の権力中枢にいるエリートとは困難のなかで仕事をする人であるとみるC. P. スノー卿 [Charles P. Snow, 1905～1980]。良き社会とは自由が最大限保証されている社会であり、国家はたんに競争ゲームの規則・法律の遵守に努めるべきであり、勝者—敗者はその当人の力の結果であり、また国家は人びとに道德を課すべきでなく経済にも介入すべきではないと説くロンドン大学のM.オークショット [Michael Oakeshott, 1901～1990]。イギリス国教会がカトリック、プロテスタント、ユダヤ教徒に市民権を与えた1828～1829年がイギリス史における最悪の年であり、宗教原理に則った「告白国家」の再来を訴えるケンブリッジ大学歴史哲学教授M. コリング [Maurice Cowling, 1926～2005]。同じ見解を持ちM. サッチャーの頭脳集団の一員であったロンドン大学哲学教授R.スクルトン [Roger Scruton, 1944～]。

こうして中世をモデルにした国家・宗教一体と近代前期の自由市場経済主義という矛盾含みの内容をふくみながら1970年代後半にイギリス社会の表舞台に登場したこれら右翼—保守主義は、M.サッチャー (1979)・メイヤー (1991) の両保守党政権のイデオロギーを支え、1980年代後半からさらに強固になった。

(3) レーガノミックスを支えた4つの保守主義

イギリス保守主義と軌を一にしたのがレーガノミックスと、以下の4つの潮流と次節で言及する新保守主義とであった。1) 市場至上主義、2) 社会生物学・社会進化論、3) それらの系としての自由至上主義(libertarianism)、4) カトリック教会右派とプロテスタント福音主義教会。同じくN. F. カンターの整理を借りて要約・紹介しておきたい。

1) 新リカード主義経済政策・マネーサプライ政策……

シカゴ大学でユダヤ人政治哲学者L.シュトラウス[Leo Strauss,1899~1973]とF. ハイエクに学んだM.フリードマンは、シカゴ大学にG.ギルダー(George Gilder)をはじめとする新リカード的市場自由論・マネーサプライ論者の一群を育て、市場万能主義経済を母体とする保守イデオロギー潮流を形成した。東のアイヴィリーグでも西のカリフォルニア大学バークレーでもなく、中部のそして黒人居住区の真ん中に位置するシカゴ大学で育ったギルダーやシカゴ学派が好んだ文句は、「安っぽい慈善は人びとの所得を浪費し、受給者を墮落させ、非道徳化する」、資本主義は愛他主義であり、社会主義は少数の独裁者のための利己主義である、という考えであった。

2) 新社会ダーヴィニズム・社会生物学……

人間を含め動物の社会行動は、遺伝子によって決定され、競争によって勝者が残る、という新社会ダーヴィニズム・社会生物学説をハーヴァード大学動物学者E.ウィルソン[Edward Wilson,1929~]らが唱え、おなじくカリフォルニア大学の心理学者A.ジェンソン[Arthur Jensen,1923~2012]は、遺伝子説によりながらIQテストやLASTの有効性をとき、G.ギルダーにならないながら福祉に依存する貧困者を批判してきたC.マレー[Charles Murray,1943~]は、ベストセラーとなった『ベル・カーヴ』[1993]のなかで、頂点にヨーロッパ・ユダヤ人、次に中国人、底辺にアフリカ・アメリカ人が位置する、という知の階層論を説いた。

3) 自由至上主義……

1980年代後半になると自由市場万能論と新社会進化論のひとの行き着く先として、J.ルソーの「無垢の原始社会」論を踏まえて、国家機構を否定し、家父長的白人共同体社会を理想とする自由主義至上論が登場した。ソビエト生まれで『源泉』の作者A.ランド[Any Rand,1905~1982]の小説にその感情をみることができるが、かれらは南部・中西部の農村地帯を拠点とし、10万人以上の軍事訓練を受けた民間兵を中核とするファシスト=行動極右派[クリスチャン・ミリシア]として、1995年4月の167人の死者をだしたオクラホマ市庁舎爆発事件、あいつぐ南部黒人教会焼き討ち事件に見られるように、反連邦政府・反国家論と白人至上主義をテロリズムや軍事行動で示した。

4) カトリック右派と福音主義教会……

現代における新ピューリタン、新ヴィクトリアンとして、20世紀初頭のパシズム・

反ユダヤ主義を引き継ぐ南部、中西部山岳地帯、西海岸の福音主義教会と5000万人の信者勢。かれらはビリー・グレーム福音伝道教会、道徳多数派、キリスト教教徒連合などバプテスト（侵礼派）、聖霊の働きを強調するペンテコスト派、セブンデー・アドベンティスト〔安息日再臨派,1845～〕、モルモン教〔1830～〕を擁し、高率税・福祉税に反対し、堕胎・学校おける避妊器具配布、連邦による環境規制と銃管理、離婚法・性の寛容・ポルノグラフィ、学校での進化論教育、アフーマティヴ・アクションなどに反対してきた（Cantor 1998:328-424）。

第3節 新保守主義の思想

（1）保守主義と新保守主義の類似と齟齬

すでに言及したように、リベラル陣営内の中間派—右派も、1950～1960年代の福祉国家理念と政策に対して「ウルトラ改革主義による改良の行き過ぎだ」という声を上げ、1970年代中頃には民主党を見限り、市場経済主義と保守主義政策を実施してきた共和党へ移動した。

とりわけ第三次中東戦争をめぐって左翼陣営から離れていたイスラエル支持のユダヤ人を中心とする知識人らは、みずからを市場経済主義や南部保守主義と区別して「新保守主義」（neo-conservatism）とそれ以来称している。I.クリストルはオリン財団の支援を受けた『ナショナル・インタレスト』誌の編集者として、彼の連れ合いのG.ヒンメルファーブ（Gertrude Himmelfarb 〈Bea Kristol〉,1922～）は『ウォール・ストリート・ジャーナル』誌の編集者として論を張り、クリストルの息子W.クリストル（William Kristol）はオーストラリア＝アメリカの出版王R.マードックの財政支援のもとに『ウイークリー・スタンダード』誌を創刊した。『コメンタリー』誌の編集者はN.ポドレッツ（Norman Podhoretz,1930～）であった。かれらは、ワシントンD.C.のシンクタンク「ヘリテージ財団」などを拠点に、レーガン・ブッシュ政権に影響力を及ぼし続けた。

そこに合理主義者、古典主義者であるT. S.エリオットを崇拜し、1940年代に西欧文化が絶頂期にあったとみるH.クラマー（Hilton Kramer,1928～）が編集者として『ニュー・クリティリオン』誌が加わった。高級文化と大衆文化のあいだに越えがたい垣根があり、自律した高級文化をあくまで擁護する同誌は、文化と政治、高級文化と大衆文化の融合をめざす『ニュー・パブリック』誌・『ザ・ネイション』誌・『ヴィレッジ・ヴォイス』誌・『ラディカル・ヒストリー・レビュー』誌と一線を画しつつ、1960年代の対抗文化運動（その系であるポストモダニズム論）とニューレフトの精神を受け継ぐ『ニューヨーク・レビュー・オブ・ブックス』誌の立場に強く反対してきた。

ヨーロッパ貴族社会の保守主義また高級文化の諸価値と共鳴する心情を持つ、あるいは1940年代のリベラリズム理念に忠実であろうとする彼ら——とりわけ、ユダヤ教徒I.クリストル・ポドレッツとモダニストH.クラマーとの連合——新保守主義者は、市場経済主義

政策とその保守主義を結果的には黙認することになるが、二つの点で異なっていた。

新保守主義者の観点から見れば、一つは『ナショナル・リビュー』誌の価値観が俗流であり、反知性的であること、二つはそのレッセ・フェールの市場主義が単純すぎることであった。新保守主義の「ゴッド・ファーザー」のあだ名がある I.クリストルは、市場経済主義的保守主義（伝統的保守主義）とみずからの価値観と経済政策の違いを、自らの出自と関係づけながら、論文「アメリカ保守主義：1945～1995年」（1995）で、次のように証言している。

『ナショナル・リビュー』誌はその反リベラルにおいて軽率で、俗物的でさえある。その精神性は大学生——不躰に言えば大学二年生——のそれであり、一般的風潮は反知性的であった。……ハイエクの政治哲学や知性史に関する後期の著作には感心するようになったとはいえ、彼の『奴隷への道』を読んだことはなかったし、現在まで読んでいない。その理由は……その「反国家主義」はある種の政治的ヒステリーであると思うし、それはニューディールへの反動であると感じるからである。……大恐慌のとき子供であったわれわれの多くは、中流下層階級あるいは労働者階級の家庭出身であり、またわれわれの重要な構成員は都市ユダヤ人であったから1930年代は絶望的な時代であった。ニューディール・プログラムや政策のすべてにではないが、その精神にわれわれは多くの忠誠心を抱いていた。ニューディールがアメリカ民主主義を脅かす「国家主義」あるいは社会主義を表している、とは見なしていなかった（Kristol 1995:80-91）。

新保守主義とは、福祉国家の構想に敵対するものとはまったく違うのであって、その福祉国家の「偉大な社会」版への批判なのである。……端的に言えば、福祉国家でありつづけるために、温情主義国家になることに反対なのである（Kristol 1995:80-91）。

その上で、福祉国家を温情主義国家へと変質させたのが、「新しい階級」という知識人層である、と I.クリストルは『資本主義への二つの声援』（1978）のなかで告発した。

「脱工業社会」（D.ベルの便利な術語を使用すれば）においては、相当数の大学卒業者、技術や職業も多彩な人びとが社会を構成している。……科学者、教員、学校経営者、ジャーナリストやそのほかコミュニケーション産業にたずさわる人びと、心理学者、ソーシャルワーカー、膨張する公共セクターで自己の能力を生かしていく法律家や医者、都市計画者、大きな財団の職員、政府官僚の上層部、等々である。……彼らは、われわれの生きている社会に不可避免的に存在する階級であり、異常につよい勢力をもった階級であり、また欲深くかつ欲求不満な階級なのである（Kristol 1978 in Canter 1998: 328-424）。

リベラル派知識人というこの「新しい階級」が、社会主義的な実質的平等理念の下に、資本主義とアメリカ巨大企業群をあくことなく批判し、資本主義的福祉国家を社会主義的温情国家に変質させてきた元凶である、とクリストルは難詰する。

保守主義と新保守主義の違いを、前掲論文のなかでクリストルは、戦後保守主義を3期に分けて説明している。

第1期 W. F. バークリーの『ナショナル・リビュー』誌創刊(1955)とそれを軸とする伝統的保守主義の時期

第2期 1970年代中頃の『パブリック・インタレスト』・『ウォール・ストリート・ジャーナル』『コメンタリー』3誌がトリオを組んだ時期

第3期 1980年代中頃以来の、大きな政府に対する反対と並んで、とりわけ対抗文化運動と公共領域から伝統的道德やキリスト教の跡を払拭してきた世俗リベラリズム・役所リベラリズム (official liberalism) とに反対するために、宗教的保守主義者と新保守主義者が同盟を組み、巻き返しの「文化戦争」を開始した時期 (Kristol 1995:80-91)。

これらの背後にあった事情とは、クリストルによれば次のとおりである。1960年代後半の青年運動と対抗文化運動は、リベラル教授や知識人を攻撃目標に学問と教育を含めてあらゆる権威を否定する左翼小児病であったにもかかわらず、リベラルたちは有効に対峙できず、リベラリズムの限界が明らかになってきた。「第二次大戦後、世俗的リベラリズムが、民主党・公共教育機関・メディア・法学部・裁判所また有名神学部・カトリック教会の司教および主要プロテスタント諸派の神父さえ支配してきた」結果、たとえば学校内でゲイ・レズビアンはかれらのパンフレットを配れるのに、宗教組織はいかなるパンフレットをも配れず、思春期の10代の学生にコンドームが配れるのに、最高裁が教室の壁に「十戒」を貼ることを禁止するという事態が出現した。俗流価値観や俗流道德感しかもたない市場経済主義の伝統的保守主義がそうした事態に鈍感である、と気づいた保守的キリスト教派 (Conservative Christians) は、哲学的背景や知的心情を共にする新保守主義トリオ三誌と気脈を通じはじめた。そして「宗教的保守主義がアメリカ政治の積極的力になった段階」が現在の第3期である。その上でクリストルは、次のように論文を締めくくった。

われわれは一世紀のあいだ度を過ぎた快樂主義、反唯名論、人格と性の個人主義、放蕩の生活をしてきた。しかし、ある種の攻撃的な宗教的覚醒が高まっている。『聖書』を繙かない人びとは、それに驚いているにちがいない。キリスト教政治保守主義の興隆は、偽りのアメリカ人の生活における宗教の意義や公德心といった、おそろしく大切な何ものかの序幕になるであろう。この再生された宗教的衝動から何が起こるのか、誰も予言できないが、何か起きたその時、われわれ——我々のすべて——は衝撃とともに驚愕するであろう (Kristol 1995:91)。

しかし、保守主義と新保守主義の経済政策の違いは、市場経済主義の保守主義と福祉国家温情主義に反対する新保守主義にある、とクリストル自身が言うほど画然としたものではなかった。資本主義維持を共にしながら、その経済政策において、18世紀をモデルとするレッセフェール・市場経済万能論（＝市場経済主義）と20世紀後半の利潤のトリックル・ダウン（trickle down）論でまぶした法人企業経済万能論（＝新保守主義）との違い、といった方が正しいかもしれないのであった。

ともあれ、1970年代初頭に明らかになった世界資本主義におけるアメリカの絶対的ヘゲモニーの喪失とアメリカ資本主義の利潤率の低下という厳然たる事実を突きつけられて、コーポリット・リベラリズムを進めてきたリベラル陣営が、1970～80年代にリベラル左派と新保守主義とへ分裂したのであった。そのことは、たんにアメリカ資本主義のあるべき姿といったマクロな政治経済的レベルをめぐって互いに袂を分かった、ということに尽きなかった。独裁制や集団主義を嫌悪するという点では土俵を共にしていたリベラル陣営が、高度資本主義と高度産業主義が生活のすみずみまで浸透した結果、1960年代以降ますます明らかになったアメリカ社会の混迷に対する世界観の違い、混迷をもたらした「近代」をどう評価するか、をめぐって分裂したのである。

(2) 『リヴァイアサン』と新保守主義

前もって概括しておくならば、リベラル陣営内にも二つの系譜があった。合理主義や「理神論」を糧とするリベラリストたちは、自由、平等、宗教的寛容、市場経済、代表制政府などによってより良い社会を作ることができる、と信じてきた。他方、「啓示宗教」を糧とする保守主義的リベラリストたちは、このようなカテゴリーそのものが、宗教的、社会的ヒエラルキーあるいは秩序それ自体を危うくする、と恐れてきた。そうした危惧は、すでに平等の進行は自由を脅かす民主的な専制を生み出すと論ずる『アメリカの民主主義について』（1835、1840）のA. de トクヴィル（Alexis de Tocqueville, 1805～1859）や啓蒙的合理主義、自然権、無神論を批判した『フランス革命の省察』（1774）のE. バーク（Edmund Burke, 1729～1797）によって表明されてきた（Lakoff 1988:435-64）。

新保守主義とは、18世紀的レッセ・フェールの市場経済という経済政策がすでに時代後れであり、20世紀後半においては法人巨大企業経済が不可避である、また利潤のトリックル・ダウンに期待する福祉国家論を認めつつも、何よりもアメリカの絶対的ヘゲモニーの奪回とその巨大法人企業の再生のために、リベラル陣営のなかに底流していた啓示宗教的保守主義思想を強くよみがえらせた潮流であった。宗教と封建的秩序を柱とする中世から離脱した「近代」が、人間にとって何を意味してきたのかという存在論的問いが、「黄金の時代」の終焉とともにリベラル陣営内で再びなされた、と言えるのである。

近代資本主義と産業主義によって実現した「豊かな社会」をパーソンズに代表される機能主義社会学は、その存在論的問いを自明なものとして深めることがなく、青年運動や対抗文化運動が表現した存在論的問いへの前触れを「豊かな社会」の規範への逸脱行動としてしか、理解しなかった。

他方、マルクスは、プロテスタント的禁欲と勤勉をエートスとする近代資本主義と近代産業社会が、その私有財産制と利潤至上主義とへの奉仕によって、人間的欲求を欲望へと変容させ、合理性を資本主義的合理性へ矮小化する、と認識していた。M. ヴェーバーも、『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』（1905）の中で、資本主義的・産業主義的「合理性」が人間の生きる意味と死ぬ意味（＝存在論的問い）を不問にし、「この大いなる発展の尽きるときには全く新しい預言者たちが現われるか、それともかつての理想と理想の力強い復活が起るか」という条件をつけながら、「そのいずれでもないとき」「精神なき専門人、心情なき享楽人」の闊歩する危険性を認識していた。そうした近代の「豊かな社会」は偽りの豊かさを帯びているのではないか、という存在論的問いをマルクスとヴェーバーはすでに発していた（住谷 2005）。

だが、その豊かさに潜む虚偽性は、すでに350年前「近代」の初めに生きたT.ホッブズ（Thomas Hobbes,1588～1679）が『リヴァイアサン』（1651）のなかで洞察していた。あらかじめ洞察の背後を敷衍しておけば、西欧中世社会は、近代資本主義の展開とM.ルター（Martin Luther,1483～1546）やJ.カルヴァン（Jean Calvin,1509～1564）らの「宗教改革」を媒介として崩壊するが、そのプロテスタント的世界像さえ蒸発した後に残った現代社会とは、利己的欲望主体としての諸個人（＝ブルジョア）の集まりであり、かれらが現代資本主義システムを担っている、ということである。

かつてホッブズは、衆知のことながら、古代社会や中世社会に伍して近代の利己的欲望主体（「自然権」）が近代資本主義とそのブルジョア社会の正統性を確立できるか、を模索した。

「人は人にとって狼」「万人の万人に対する戦争状態」、「力と欺瞞が、戦争のさいの二つの主要な徳である」。その中に巻き込まれ利己的欲望主体が、どのように「正・邪、正義・不正義」を区別する社会的公正・善を確立するか、もしそれが確立できなければ、近代社会は徳において古代や中世とは劣ることになる。彼のひそみは、利己的欲望諸主体が「理性によって発見された戒律あるいは一般法則」（「自然法」）によって社会的公正を実現できる、そうした社会システムを作り上げることであった。それが可能ならば、古代や中世のように権力者が上から社会構成員に社会的公正を与えるのではなく、社会構成員が自らの手で、下から社会的公正・善を実現する、その点において近代は、古代や中世に優ることになる。

このリヴァイアサンをめぐって、J.オニール（John O'Neil）が論文「マルクスとパーソンズにおけるホッブズ問題」（1972）のなかで論じているので、その主旨を要約・紹介しておきたい（〔 〕内の英文・生年は筆者の加筆）。

近代初期哲学の時代に生きたホッブズにとって、「理性によって発見された戒律あるいは一般法則」という場合の「理性」とは、R.デカルト〔René Descartes,1595～1650〕やB.スピノザ〔Baruch de Spinoza,1632～1677〕哲学を思い起こすまでもなく、何よりも幾何学や物理学をモデルにしたそれであった。しかし数学的＝科学的理性は、自らのなかにテロスをふくまず、誰かが与えたテロスを実現するためにもっとも「合理的」方法を提供する

のみである。たしかに、ブルジョアの欲望主体は諸主体間の社会契約を出発点にすることで自らの社会の正統性の一つ（＝下から）を見いだすが、しかし、数学的＝科学的合理性自体は正統性・テロスを提供できないから、社会的公正・善という正統性・テロスはリヴァイアサンという非啓蒙的怪物つまり絶対主義的権力によって与えられなければならない、とホッブズは考えた。

こうしてブルジョアの利己的欲望主体は、社会契約論（＝下から）を出発点として内在的に社会的公正・正義の実現をめざしながら、結局は、外に非啓蒙的権威・絶対主義権力を要請せざるをえない、というジレンマに陥る。同様に、数学的＝科学的合理性を駆使して社会を豊かに合理的に構築しながら、それと反比例をなすかのように、社会はますます非契約論的権威（神や怪物や絶対主義権力）を要請し、ますます非合理的情緒・権威希求がブルジョア社会のなかに育っていくというジレンマ、両潮流の拮抗関係、それをホッブズはすでに洞察していた（O'Neil 1972=1984:231-69）。

ホッブズのこの理解にアメリカ建国の哲学でもある J. ロックの『市民政府論』（1689）・社会契約論を重ねれば、ブルジョア社会の正統性は、社会契約論つまり人民が下から政府を形成すること（＝民主主義）の実現と、社会的公正・正義（＝富の再配分・増大）の実現を求めることにあった、と理解できる。すでに論じたように、とりわけ後者を実現するものとして、J. S.ミルの『経済学原理』の「分配論」やフェビアン社会主義があり、ケインズ経済学があった。

しかし社会的富の再配分・増大が不況や恐慌によって不可能になったとき、ブルジョア社会とその資本主義は、たちまち自らの正統性の一つである公正な再配分・社会的正義を手放し、「資本」のために社会契約論という民主主義さえも犠牲にする。「民主主義の病理」論とはまさしくそれであった。それが1970年代から現代にいたる政治的基本構造であり、保守主義と新保守主義イデオロギーが登場するのもそれゆえである。

アメリカにおいて保守主義と新保守主義が「民主主義の病理」論を展開したように、ドイツにあって、近代における人格神と人格的主権者の觀念の喪失、その政治反映としての自由主義・議会制を歴史的生命（政治的「統一性の強度」）の喪失として、「近代」を批判した C.シュミット（Carl Schmitt, 1888～1985）であり、シュミットから大きな影響を受けた保守主義者が E.フォルストフ（Ernst Forsthoff, 1902～1974）である。こうした事態から引き出した彼らの結論は、福祉国家の大衆的民主主義はそれゆえ不安定であり、国家が主権を持つべきだという「主権国家」論であった（藤原 1991:103-27; 南 1990:111-26）。

ますます専門化する「精神なき専門人」の利己的欲望の肥大化と「心情なき享楽人」の非合理的情緒・権威希求というジレンマをオニールは指摘したが、思想史的にみるならば、そのジレンマは「近代」の実証主義とロマン主義への分裂と、互いの依存関係に他ならない。それは認識論次元では、客観主義と主観主義との分裂と互いの依存関係として、あたかも「まるで二匹の蛇が互いに他の尻尾を呑み込んでいる円環を思わせる」、そういう関係である（廣松 1991:78-88）。

保守主義・新保守主義の世界観によれば、近代ブルジョア社会の豊かさの底に潜む虚偽

性とは、人民みずからの手で神や怪物にかわるテロスを内在的に実現できない、したがって神なしには「近代」とりわけ「現代」は、自らの正統性を証明できないということに帰着するのである。

だが、リベラル陣営内のもう一つの系譜、合理主義や「理神論」を糧とし、自由、宗教的寛容、市場経済、代表制政府を大切に良き社会を作ろうとする知識人は、「近代」の正統性・ブルジョア社会の正統性に関して、つまり人民による下からの政府形成と、もう一つの正統性の根拠をなす公正な再配分・社会的正義にかんして考察を深めていた。次の4節においてJ.ロールズ（John Rawls,1921～2002）を取り上げて、リベラル左翼の「正義論」を論じたい。

（3）新保守主義とD. ベル

経済不況に襲われたとき、近代資本主義と産業主義が富の再配分という正統性（社会的公正）を提供できない事態を前にして、新保守主義者は宗教への回帰によって、あるいは「近代文化」批判によって事態を糊塗する途を選ぶことになる。その代表的論客がL.シュトラウス、I.クリストル、D. ベル、A.ブルーム（Allan Bloom,1930～1992）らである³⁾。

ここではベルとブルームをとりあげて問題を深めておきたい。

『イデオロギーの終焉』（1960）を書いたベルは、その11年後、短いながら注目すべき論文「60年代の感性」（1971）を新保守主義誌の『コメンタリー』誌に寄稿した。ベルの言わんとすることを理解するために、まず、『曲がりくねる道』（1971,邦訳『20世紀の散歩道』）に収録されている論文「モダニズムの超越」と「宗教への回帰？」で示された論旨を要約しておきたい。

人間は経済や社会あるいは生物学的生存条件が強いる諸限界を「象徴作用」（symbolization）によってある程度超越し、支配し、人間が人間である意味あるいは自由を獲得できるが、そこには3つの道がある。

- 1) 人間「存在の有限性」に深く思いをいたらせ、そうした形而上学的有限性・「死の意識」を救済する「聖なるもの」・「来世」を希求する宗教へ向かう道
- 2) 人間「存在の可能性」を深く信じ、「この世」における「美なるもの」の完成を期する美へ向かう道
- 3) 時代の桎梏を越えて「この世」における「善なるもの」の完成を期する歴史へ向かう道である。

2) の美への道を歩んだニーチェ、3) の歴史への道を歩んだマルクスについて、「神を廃絶し、神に属していた権力を人間が奪い取り、人間が今や自分自身のための要求を求めることが当然である、と想定する……この考え方は、マルクスとニーチェに共通した紐帯であり、同時にモダニティという審美的運動と政治的運動を結びつけるものであった」とベルは非難する。そして自らにとって、1) の宗教への道が大切だ、との真情を吐露し

している（Bell 1980=1990:535-84, 623-76）。

論文「60年代の感性」に戻って、そこでベルが論じたことは、象徴作用の3つの道を念頭に思想的知見を加えながら紹介すると、およそ次のことであった。

封建的社会システムと諸個人のもろもろの生活の営みを嚮導していたカトリック的祭壇空間が没落した後に、近代は「芸術」を「聖なるもの」の地位に祭り上げた。人びとは、自らの行為を意味あるものとする根拠を芸術にもとめた。近代のこの芸術的感性（モダニズム）は、伝統や共同体や宇宙や神といった大いなる存在の連鎖と絶縁し、ひたすら現在と未来に投企する感覚の新奇さ、個性の表現を特徴とする。

近代初期、B. パスカル（Blaise Pascal, 1623～1662）やJ. ラシーヌ（Jane Racine, 1639～1699）、I. カント（Immanuel Kant, 1724～1804）らは、この芸術的感性の背後に「隠れたる神」に嚮導された悲劇的世界観とそれをおびた階統的秩序を共有していた。この初期モダニズム（1650～1750年代）のあと、後期モダニズム（1850～1950年代）のなかで生きた知識人、たとえば1950年代のH. アーレントやD. マクドナルドは、悲劇的世界観を帯びていないが、「芸術にも階統的秩序があり、享受者の側にも文化的区分（高級、中級、低俗など）がある、という考えを持っていた。その考えかたは、必然的に芸術における基準という理念を喚起し……複雑性、アイロニー、両義性、逆説性などのテーマ……それらは、批判的態度、執着の断念、距離感覚などを促進し、ある信条至上経験へののめり込み、没入、没我的献身などから人を守るもの」だった（Bell 1971=1975:106）。

しかし、カトリックの神のみならず隠れたる神の死をも宣言したニーチェ哲学とその時代の進行とともに、すでに始まっていた「死の感覚」や聖なる神の感覚の忘却はいっそう深まり、芸術における階統的秩序崩壊の感覚も深まった。1960年代（「ポストモダニズム」）に入ると、新奇さを至上とするモダニズム的感性は、高級芸術と低俗の距離理念を決定的に崩し、幼年代崇拜、不条理の愉悅、低俗な衝動の称賛、幻覚発現・暴力や残酷性への関心、性的倒錯への熱中、騒音への願望、「芸術」と「生活」と「政治」との融合を促した。そこにみられたのは、諸経験を離れて「統御する力」の崩壊であった、とベルは強調する。

距離の崩壊ということは、合理的宇宙観、すなわち、15世紀の代表的建築家アルベルティ以来、美的経験について西欧の観念を形成してきている合理的宇宙観が瓦解したことを意味する。……この距離の崩壊ということは、たんに文化的事象、芸術作品を過程に解消することを意味するだけでなく、さらに自我の経験を解消することをも意味する（Bell 1971=1975:105）。

『脱工業社会の到来』（1973）に続いて、ベルは『資本主義の文化的矛盾』（1976）を著した。対抗文化という1960年代以降のモダニズムを、それが行き着く先まで行った「ポストモダニズム」と定義し、近代西欧社会を貫いてきた資本主義とポストモダニズムを絡ませながら、次のように論じた。

近代西欧資本主義社会は、経済・科学領域と政治領域と文化領域という三領域の重層的構造から成っている。前者の二領域を貫いている基軸原理は、経済・科学領域では、利潤追求や官僚制また自然科学にみられるように機能的合理性と効率を追求する原理であり、政治領域では、代議制や選挙制度にみられるように権利と平等を追求する原理である。この二領域はプロテスタント的エートスを母体としてきた。他方、文化領域の基軸は、絶えざる新奇性・自己満足という形で自己実現を追求する原理である。三領域間はそれぞれ矛盾と相剋を含んでいるが、それを含みながらの総体が近代西欧資本主義であった。

近代資本主義とそれが主導する工業社会の発展とともに、三領域間の矛盾と相剋を調整する宗教・歴史意識・良識が枯渇してきた。経済・科学領域は、経済的・科学的合理性にそって発展し、官僚制や効率的組織に相応しい道徳を要請している。政治領域は、権利と平等と社会参加の道徳を要請している。しかしながら、文化領域の自己実現としてのモダニズム、ポストモダニズムは、前二者が要請する道徳を破壊してきた。それだけでなく、大量消費を必要とする現代資本主義は、ますますモダニズムの自己実現やポストモダニズムの快楽主義を商品化せざるをえなし、それ加えて、現代工業を主導する経済原則の機能的合理主義も、西欧文明の本質をなす権利と平等と社会参加の道徳の基盤を崩してきた、それがまさに資本主義の文化的矛盾である、と次のように論じている。

資本主義の矛盾がどこから生じたのか……それは、経済領域において必要とされている組織の種類と規範に対して、今や、文化の中心を占めている自己実現という規範が、分裂を引き起こしているためである（Bell 1976=1976:上,46-7）。

1920年代から、新資本主義（ニュー・キャピタリズム）という言葉が使われるようになった。この新資本主義は、生産の場では、すなわち労働の領域では、プロテスタント的な倫理を要求した。ところが、同時に、消費の領域では、快楽と遊びの欲望をしげきしつづけていた。この矛盾は拡大せざるをえなかった（Bell 1976=1976:上,170）。

工業社会の特質は、経済原則によって運営されていることである。経済原則、あるいは経済化の原則とは、能率、最小のコスト、最適の行動選択、といった機能的合理主義である。だが、この原理は、まさに西欧社会の文化における最先端の潮流と衝突する。近代主義の文化が強調するのは、反知性主義、反合理主義であり、本能への回帰を望んでいるからである。……この分裂こそ、すべての西欧ブルジョワ社会に、歴史的な文化の危機をひきおこすものである。この文化的矛盾こそ、いずれは、社会に運命的な分裂をもたらさずにはおかぬであろう（Bell 1976=1976:上,190）。

だからベルによれば、要請されるのは三領域間の矛盾と相剋を調整する「神」である。文化領域における美に向かう象徴作用、政治領域における善に向かう象徴作用、それらを聖に向かう象徴作用の教導権（magisterium）の下に組み込むことである。「近代」への過程

で、科学領域、政治領域、芸術領域はそれぞれが自立したが、もう一度、神の下に（under the God）、科学的経験、政治的経験、美的経験を階統的秩序のもとに組み込んで、現代世界の再構築につとめる。それが新保守主義者となったベルの現代への提言である。

前掲論文のなかで新保守主義の「ゴッド・ファーザー」I.クリストルが、「キリスト教的政治保守主義の興隆は、偽りのアメリカ人の生活における宗教の意義や公德心におけるおそろしく大切な何ものかの序幕になるであろう」と示唆したように、『曲がりくねる道』のほぼ末尾でベルも宗教の回復を要請する。

われわれは、ほとんど全面的な反制度・道徳律廃棄論的な文化の中に生きている。……新しい宗教が出てくるとすれば——私はそうなるだろうと思うが——それは今までの経験とは異なり、過去に回帰し、伝統を探り、人間に一連の導きの糸を捜し求めようとする宗教である。その結びつきとは、死者と生者、そしてこれから生まれようとする人間との継続性を人間に与えようとする際に出てくる結びつきである。ロマンティズムとは違って自然に帰ることではなく、またモダニティと違って入り組んだ自我になることでもない。それは記憶の蘇りである（1980=1990:667）。

しかし、専門化する「精神なき専門人」（＝機能的合理主義）と「心情なき享楽人」（＝本能への回帰）の分裂、利己的欲望の肥大化と情緒的権威の希求というジレンマ、それをもたらしたのは、1920年代にはじまった新資本主義、コーポリット・リベラリズムを主導する巨大法人企業群が、「依然として、経験を私化すると同時に多国籍化した世界情勢を支配する主観的予定表」（O'Neil）の下で進めてきた資本主義化と産業主義化の帰結であったはずである。アメリカ資本主義と産業の絶対的ヘゲモニー奪回のために、何よりも経済的・科学的合理性にそって発展する官僚制や巨大法人企業の効率的組織を野放し、規制緩和し、アメリカのアイデンティティである諸権利と平等を「民主主義の病弊」と糾弾してきたのが、保守主義と新保守主義であった、ということがベルの視野からは落ちていた（O'Neil 1972=1984:317）。

ベルをはじめとする新保守主義者の論に拠れば、政治領域の民主主義実現と文化領域の自己実現こそが現代アメリカのすべての病弊の元凶である、との結論になるのである。

とはいえ、現代アメリカ芸術に広く見られる、芸術の自由という名分の下での幼年代崇拜、不条理の愉悦、低俗な衝動の称賛、幻覚発現・暴力や残酷性への関心、性的倒錯への熱中、騒音への願望、それに対する嘆きにかんしては、左翼知識人の側にも同感するものがあつた。そうした文化状況を肯定しようという対抗文化運動につらなる知識人とは一線を画して、同じ嘆きを表わしたのが、節を代えて論ずるが、C.ラッシュ（Christopher Lasch, 1932～1994）の『ナルシシズムの文化』（1979）であつた。それは1980年度のベストセラーとなり、大きな社会的反響を引き起こすことになる。

(4) 新保守主義とA.ブルーム

グノーシス的近代啓蒙に対してアリストテレス的古典とキリスト教に戻ろうと呼びかけるE.ヴォーゲルの『新しい政治学』(1952)、近代の自由主義的個人主義に代えて徳重視の共同体、アリストテレス的古代ギリシャ国家に戻ろうというA.マッキンタイア

(Alasdair MacIntyre, 1929～)の『美徳なき時代』(1981)の出版があった。

『ナルシシズムの文化』刊行の少し後、R.ベラーの『心の習律』(1985)が刊行され、やはり評判となった。「自由主義には、ピューリタン革命から生まれたのと同じ、個人の責任と社会的な自発的意志の原則にたいする基本的な帰依が含まれていた。……アングロサクソンの自由主義は、宗教、つまり主としてプロテスタント的キリスト教との一切の紐帯をほとんど断ち切ることがなかった」を信念にするカリフォルニア大学バークレー校の著名な宗教社会学者ベラーは、『心の習慣』のなかで、初期アメリカ植民地コミュニティを理想としながら、アメリカは共和主義的系譜(理神論)と聖書的系譜(啓示宗教)という社会規範に基づいてきた、その原点にもう一度戻ろう、と次のように訴えた。

かつてアメリカは「アメリカの伝統の共和主義的系譜と聖書的系譜に見いだす」「社会に根を下ろした倫理的個人主義……個人と共同体が相互に支えあい強化しあうようなあり方」を基本としていた。そこには「まとまりをもつ文化」が見られた。今日のアメリカは、「個人が社会から切り離され、絶対的な地位をもつ功利的個人主義と表現的個人主義」を基本とし、その文化は「分離の文化」に他ならない。かつての「真・善・美のふるき統一」「記憶の共同体」は、それぞれの時間と空間、善と悪、意味と無意味に質の違いを与え、そこに生きる人びとは、いかにして過去から現在へと至り着いたのかの物語をともにしながら、共同生活の意味と価値について、また、たんなる物質的富への関心をこえた意味と価値について対話した。しかし1880～1920年代の間に、小さな農業町から巨大な官僚的・産業社会に変容した現代アメリカでは「死ぬまで止むことのない、永続的で休み知らずの権力欲につぐ権力欲」にとりつかれた人々が徘徊している。「生の海の中の孤島のように……死すべきわれら幾百万が、みな一人で生き」ており、とりわけ現代の若者は、「第三の波とか水瓶座の時代とか孤立的個体化の過程がいよいよ完成するパラダイムを信仰しながら、断片性の感覚に生きている」(Bellah 1985=1991:321-38)。

ベラーは、かつて小さな田舎町で人々が相互に支えあい、ともにキリスト教を心の糧としながら、豊かな未来を信じて額に汗して働く農民や庶民といった建国期コミュニティ・アソシエーションをモデルに人間類型の再生にアメリカ社会再生の希望を託しているのである⁴⁾ (Skillen 1990:220-30)。

1970年代以降、保守主義と新保守主義を基盤する共和党が政権を握るなかでも、フェミニズム運動、ゲイ・レズビアン運動、中絶の権利、アフターマティヴ・アクション実現を中心に、民主主義と平等を掲げる左翼陣営側の社会運動は続いたし、今も続いているが、先に言及したように、宗教的新保守主義のアピールに比べて「非宗教的左翼」の新しい文化建設へのアピール、道徳的アピールは影が薄く、停滞ぎみである。

そうした象牙の外の停滞とは対照的に、脱構造主義的知で武装した「文化左翼」の一翼が、アカデミー界のなかで一つの激流となっていた。1987年1月スタンフォード大学では、黒人大統領候補J.ジャクソンの講演会后、参加学生が「西欧文化くたばれ!」と叫んでデモ行進をした。翌年、スタンフォード大学から新入生に対する西欧文明史が必修講座から削られた。

しかし1980年代中頃になると、5人に1人が保守的キリスト教徒となっていた。そうした「宗教的保守主義がアメリカ政治の積極的力になった段階」(I.クリストル)に呼応して、巨大な資金力を調達した新保守主義者たちは、1960年代の社会・文化運動を否定する各種の本を相次いで刊行した。

ペーパーバックとして刊行されるや、たちまちベストセラーとなったA.ブルームの『アメリカン・マインドの終焉——いかに高等教育は民主主義を裏切り、今日の学生の精神を貧困にしてきたか』(1987)によって、I.クリストルによれば「文化戦争」における新保守主義の陣営がととのった。ブルームは、「1950年代は知的順応主義と浅薄さの時代であったのに対して、1960年代は本当の刺激と問いかけがあった」というのは左翼の神話にすぎず、「事実といえば、1950年代はアメリカの大学の最も偉大な時期のひとつだった」と規定して、1960年代以降の教育の質の低下と学生の道徳的価値の混乱を「左翼のニーチェ主義、もしくはニーチェ主義の左翼化」の結果である、と以下の主旨で糾弾する。

ニーチェは、その哲学において、「個体化の原理」を内包するキリスト教と「同一化の原理」を内包するギリシャ文明およびその系譜にある近代科学による人間の矮小化と精神生活の抽象化を嘆き、「個体化原理の停止」と「同一化原理の停止」をもとめて、ギリシャ都市世界に生きたソクラテス以前のディオニュシオス的世界の英雄・「超人」を待望したように、ニーチェの嫡子であるハイデガーも、「ヒトラーが権力の座についた直後、フライブルクにおける大学共同体の新しい学長として演説し、国家社会主義への帰依を力説したのも偶然では」なく、個体化と同一化を両軸とする西欧文明、その「近代化の袋小路を回避できたかもしれない可能性を、彼は真剣に受けとめなかった」。というのもハイデガーは、すでに理性と決別し、第一次大戦敗北後の1930年代のドイツの大衆とりわけ青年層の焦燥感に満ちた決断主義に傾斜していたからである。こうした「ニーチェ、ヴェーバー、ハイデガー……彼らと同じ水槽から水を飲み、彼らを階級闘争の仲間に加えようと考えた後の世代の多くの左派たち——ルカーチ、ゴジェーブ、ベンヤミン、メルロ＝ポンティ、サルトル」といった「非正統派マルクス主義」との結婚がなされて行った。科学的真理という保証を失って一個のイデオロギーと化してしまったマルクス主義、とりわけ非正統派マルクス主義は、ニーチェの「『超人』」を借用してこれをマルクスのブルジョア批判へと応用した。ニーチェは、余人には真似のできない筆致で、人間の矮小化と精神生活の衰退を描いた。それゆえ、資本主義が何らかの意味で『最後の人間』の原因だということ、そして、資本主義が廃棄されるとともに、新しいさまざまなエネルギーが解放されるであろう、このことを信じるだけで、マルクスの地位は強固になった」(Bloom 1987=1998:246)。

巨大法人企業群が主導する資本主義と産業主義は、とりわけ市場主義の下での野放しな競争をすすめ、ますます社会を経済的・科学的合理性で染め上げて行く。その過程のなかで、忠実に役割を遂行する「精神なき専門人」は、その社会的役割を外れてしまえば、日常生活の多くの場で情緒的権威を求める「心情なき享楽人」である。こうした情緒的人間のある者が、自らの存在意義を模索して「この世」における「美」の世界へ向うのも当然であった。ブルームも、1960年代の「エロスの政治」の実現をめざした対抗文化運動や1980年代の生の全面的芸術化をもくろむ脱構造主義的ポストモダニズムと、「個体化の原理」と「同一化の原理」が及ばないディオニュシオス的世界への回帰を説くニーチェやハイデガー哲学との間に、それをつなぐ赤い糸を見たのである。

稿をかえて「第6章 1970～80年代における構造主義・脱構造主義とアメリカ批判理論」において論ずるが、たしかに「精神なき専門人」が跋扈する現代文化を前にして、ファシズムに利用されたニーチェと積極的に肩入れしたハイデガーといった右翼と、左翼のフランクフルト学派第一世代とは、とりわけ「この世」における「美」に経済的・科学的合理性を越える人間の意味を見出して行こうとする後の世代の脱構造主義的ポストモダニズムとは、政治的立場が違うとはいえ、共振する面もあった。

しかしブルームは、フランクフルト学派第一世代が果敢にファシズムに抵抗する、あるいは自らを批判理論と自称している、その意味まで理解するに及ばなかった。またマルクスが、人間「存在の可能性」を深く信じ、時代の桎梏を批判し、それを越えて「この世」における「善」の実現にむかう歴史の道を提示しようとした社会学者であること、あるいはマルクス自身は、マケドニア帝国によるギリシャ支配以前のプラトンやギリシャ哲学においては善と美は「美にして善」(kalon-kai-agathon)として一つであったということをおそらくは認識していたが、「この世」における「美」の第一義的実現をめざすだけの社会学者ではなかった、という違いにまでブルームは言及しなかった。

『アメリカン・マインドの終焉』を評論するにあたって、ブルームの哲学の本質が、1930年代から1950年代初頭にかけて中世古典を何よりも尊重する知的雰囲気があったシカゴ大学に学んだ、新アリストテレス主義、新トマス主義であり、中世神学への知的忠誠にある、そのことを多くの批評家が忘れていて、とりべらるな社会学者D. H. ロング

(Dennis H. Wrong, 1923～)が注意をうながしている。つまり、自らの哲学・神学こそ教導権をもつべき思うブルームにとって、思想の寛容を許容する理神論や近代リベラリズムそれ自体が許しがたいことであった。また、彼のギリシャとその哲学に対する思い入れも、「人間にとってもっとも良きことは、実践ではなく語ること」、「美と善を語りうるのは有閑である人のみ」という強固なエリート的信条に由来している、からであった

(Wrong 1998:220-30)。

第4節 リベラル左派の正義論

弱肉強食の市場経済主義を進めようとする保守主義と「近代」批判の新保守主義に対して、リベラル左派は、合理的理性や理神論を糧とし、自由、宗教的寛容、市場経済、代表制政府をともに大切に良き「近代」社会を作ろうとしてきたが、とりわけブルジョア社会正統性の二つの柱、人民による下からの政府形成（＝民主主義）と富の公正な再配分（＝社会的正義）にかんして考察を深めていた。その代表が J. ロールズ (John Rawls, 1921～2002) の「正義論」である。

ロールズ以前は、「黄金の時代」の 1950 年代にあつて「イデオロギーの終焉論」や「機能主義社会学」とりわけ H. カーンの楽観的な「未来学」が端的に象徴したように、パックス・アメリカナの下で戦後アメリカ資本主義は、資本主義経済の諸矛盾・課題をすべて解消したと理解され、社会学や政治学・経済学では、逸脱をいかに豊かな調和する社会秩序のなかに再び組み込むかを課題としていた。倫理学でも、幸福の量的総計の最大化をめざす功利主義的価値観が支配的であった。その結果、経済学 (political economy) や政治理論はまだ存在するのかと疑われるように、ほとんど停滞しているような状況だった。そういう知的停滞のなかで『正義論』(1971) をロールズは刊行し、その後の「規範政治理論」(normative political theory) と称される新しい政治哲学領域を切り開いた。

「公正としての正義」を掲げるロールズは、『正義論』のなかで、幸福の量的総計の最大化をめざす功利主義の内在的克服をめざした。かれの倫理学の特徴は、社会契約説を復活し、それに拠りながら、第一に、「自由で平等な契約当事者が社会制度の基本ルールを相互に承認し合う」ところに「公正としての正義」があるということ、第二に、当の契約当事者とはもっぱら自己利益を求める主体ではなく、自己利益を規制するあるいは自己利益それから自律するカント的「実践理性」を持った、いわば理念的倫理主体像を前提していることにある。そうした倫理主体が相互に承認し合える「公正としての正義」を目指すロールズは、すべての当事者の「平等な自由」と「機会の平等」の条件が満たされているならば、才能の有無による資産の有無という「格差原理」(社会的経済的不平等) も認めなければならないと考える。しかし、恵まれた才能とは、そもそも出身家庭の経済的豊かさといった偶然的な社会的環境の産物・社会の「共通の資産」であるから、その才能によって得られた成果は社会に再配分されることを要請する、と論じたのであった。

こうして彼は、せいぜいトリックル・ダウンとして消極的弱者救済を行なうにすぎない功利主義のなかに、社会保障政策や社会経済的弱者の積極的救済という正義(配分的正義)・理念的根拠を埋め込んだ。功利主義的価値の内在的克服をめざすロールズは、政治的リベラリズムの旗手として活躍し、こうした国家による分配的正義・社会福祉さえも越権であり、理性の傲慢(＝理性主義)と糾弾する新自由主義・新保守主義陣営と対決してきた。

ロールズらリベラル左派は、1950～1960 年代のアメリカ経済の好調と冷戦を背景に、自由を基調としながら、社会主義の理念でもある平等・友愛を取り入れた社会民主主義・

福祉資本主義を根づかせようとする、したがって社会契約における配分的正義を「人民」の側に厚くすることをめざしたものであった。

他方、前者のレーガン政権を盛りたてた市場経済主義・新保守主義陣営は、1970～現在まで双子の赤字に陥っているアメリカ経済を、資本・企業活動の利潤追求の「自由」を最大限保障し、小さい政府・歳出抑制と規制緩和・減税による経済成長と財政均衡によって、したがって配分的正義を少なくし、「資本」や「リベラル・エリート」層の側に厚くしたアメリカ社会の新しい社会契約、新しい段階のアメリカ資本主義に向けて再編しようと目論んできた。ベラーの『破られた契約』を引用すれば、まさしく「レーガン政権も一種の新しい契約を代表しているのだが、それは富豪以外のすべての国民からの犠牲を期待している、権威主義的資本主義本位の社会契約」なのである（Bellah 1975=1983:9）。

ベラーが、多くの点でベルをはじめとする新保守主義知識人の世界観と共鳴しつつも新保守主義と決定的に異なるのは、レーガン政権以降の「権威主義的本位の社会契約」を否とし、富豪以外の国民の側に立とうとするその強い意志にある、と言える。

第5節 「ナルシシズムの文化」とアメリカ批判理論

『アメリカン・マインドの終焉』（1987）から10年弱ほど戻るが、ベラーやブルームに先立って、ベルら新保守主義のアメリカ社会に対する絶望感を共有しながら、左翼の側でアメリカ社会の再生を人民に託し、その希望を「ポピュリズム」という用語で表していたのが、戦後アメリカにおける指導的な批判的知識人であったC.ラッシュであった。『ナルシシズムの文化』（1979）や『真実の唯一の天国』（1991）のなかでそれを表明した。

ラッシュに先立ってD.リースマンは、前章で論じたように、『孤独な群衆——変化するアメリカ人の社会的タイプの研究』（1950）を刊行した。人は本能に従う創造物ではなく、より社会的存在である、という見解を持っていたフランクフルトからの亡命社会心理学者E.フロム（1900～1980）から大きな影響をうけながらリースマンは、同書のなかで、「伝統志向」（tradition-directed type）、「内部志向」（inner-directed type）、「外部（他者）志向」（other-directed type）という概念を使って、アメリカ人の社会的性格を分類した（Riesman 1950=1964）。

D. H. ロング（Danis H. Wrong）の指摘によれば、政治的リベラルと共通する「外部志向」のより心理的開放性と柔軟性に期待をもっていたリースマン自身の意図におそらくは反して、読者は、「外部志向」を大衆社会や消費社会における批判的精神を欠いた、だまされやすい体制順応と道徳的弱さとみなした。というのも、T. B. ヴェブレン

（Thorstein B. Veblen, 1857～1929）が『有閑階級の理論』（1899）において資本家階級の「誇示的消費」（conspicuous consumption）を指摘していたから（Veblen 1889=1961）、リースマンの「外部志向」も、広告やマス・メディアを使って市場開拓する経営戦略に踊らされる新中産階級の姿を指摘したもの、として読まれたからである（Wrong 1998:162-72）。

ラッシュは、フロイトに学びながらもその「生物学主義」や1950～1960年代の後継者たちの無意識や性本能強調を避けつつ、むしろ新フロイト学派のフロムのように、自我形成における歴史・社会・文明といった社会的要素を重視する。『ナルシシズムの文化』のなかでラッシュは、読者が解釈したリースマンの「外部志向」の延長線上に、とりわけ1950年代以降の漠然とした人生への不満感、役立たないという感情、目的も形も定まらない空虚や失望感を訴える社会的性格、精神分裂病まで至らない境界例の患者の増加をもって「ニュー・ナルシスト」「ナルシシズム文化」の出現、と定義した。M.クライン (Melanie Klein, 1882～1960) やO.シュタインバーグ (Otto Steinberg) らの「関係対象論」を背景に、加えてフロムの「ナルシシズム」論を対比しながら、ラッシュの「ニュー・ナルシシズム」論を要約すれば、およそ次のようになる (Rustin 1989:109-26, 永井 1989:61-71)。

まず、M.クラインやO.シュタインバーグらの「関係対象論」によれば、ナルシシズムとは次のように診断される。

母親と自己との区別がつかない幼児期のリビドーは、向かう先が自己である段階（一次的ナルシシズム）の後、対象へリビドーを向ける。発生した〈対象ーリビドー〉が、エディプス段階に高まり、愛と規律の源泉である父権的家族というエディプスの権威や抑圧（競争的資本主義期によく見られた）が強い家族のもとで人格形成を行う際、父権的家族からの独立は、その代償として不安感や罪悪感を強めるが、正常人の場合、その不安感や罪悪感は、家族内の母性的なもので償われる。

他方、このエディプス段階において、不幸にして父権が強過ぎたり、母性的なものが弱過ぎたりして、〈対象ーリビドー〉が家族内の愛によって償われず、失望に終わった場合、その苦痛を消そうと再び自己に向かうナルシシズム（二次的ナルシシズム・病的ナルシシズム）が生ずる。この症状のナルシストは、外面的には、堅苦しく、柔軟性に欠け、凡帳面で、我が強く、競争的資本主義段階の企業家にみられたように仕事に禁欲的に打ち込むが、内面的には、自分が自分であるという自我の感覚を持っておらず、また、自分が自分自身の行為の創造者であるという体験感覚を持てず、すべてに対して自信がない。ときに、その不安感や罪悪感から型による安定と安心を求めて、カリスマ的指導者やカルト的偶像崇拜に向かい、あるいは非合理的な反復行動を繰り返し、また過去に囚われ、未来に向かえず、現在をぐるぐる回る強迫神経症を発症する。

次いで、そうした自我発達段階論を共有するラッシュは、父親の権威と母親の愛がともに喪失した新しい現代社会に生きる「ニュー・ナルシスト」は、前エディプス段階に固着にされている、と診断する。そこでは、父親は気まぐれの暴力として、母親は無意識のうちにむさぼり食う吸血鬼として知覚される。リビドーが向かうべき対象への愛の失望と怒りが、二次的ナルシシズムの場合よりも激しいために、「自分の葛藤を〈行動化〉する」「欲動に支配された、混沌とした性格」を持つことになる。

かれらのパーソナリティの大部分は、父親と母親への「怒り、および心理的発達段階における前エディプス段階に源を発する口唇愛を奪取された感情に対する防衛からできあが

っている」。物質的、情緒的、知的に扶養されたいという受容的性格の口唇愛が満たされなかったニュー・ナルシストは、仕事が抽象的性質を帯び、また個人的に深くかかわり合うことを避けることを良いとする「官僚制下のキャリア・ゲーム」つまり管理社会に同調すること、あるいは大量生産・大量消費を追求する資本主義に同調すること、にきわめて適応している。

言いかえれば、かけがえのないコト（意味）の世界を避け、とりかえ可能なモノの世界に過剰に同調する。かれらは、自然や人間という生の世界とその接点にある身体感覚を断ち切った、情報産業や映像産業が作りだす「表層文化」におそろしく適応している。

この抽象的な表層文化や管理社会のゲーム、大量生産と大量消費のなかで多くを持つことへの熱中ぶりの裏に、社会や歴史への幻滅、「人間関係というものへの徹底的な幻滅が潜んでいる。官能性への熱中の裏には、もっとも原始的なもの以外は、すべて拒もうという気持ちが隠れている」。かれらは、「いますぐ滴足したいと望み、永久に満たされぬ欲望をかかえながら、イライラと落ち着かぬ気持ちで日々を送っている。ナルシストは未来に何の関心もない、それはある意味で過去にも関心がない。……イデオロギーの貧困のために、現実をつかむことができず、現実を支配することをあきらめている」。だから、現代資本主義とその文化、広く西欧文化はまさに危機にある、とラッシュは次のように論じた。

あらゆるブルジョア社会は、建設的なアイデアをみんな使い果たしてしまったように見える。ブルジョア社会は、おのれを滅ぼそうとして迫ってくるさまざまな困難に立ち向かうだけの力も意志もなくしてしまった。西欧資本主義の政治的危機は、そのまま西欧文化の一般的危機を反映している。西欧社会では、現代の歴史が進みゆく道を理解することができない、あるいはその歴史に理性的な方向を指し示してやることができないまま、絶望感ばかり広がっている。……自由主義はブルジョアジーはなやかりし頃の政治思想なのだ。だからそれは……政治的に破綻しているし、知的にも破綻している（Lasch 1978=1984:2）。

本来、自然の世界に包まれて、あるいは人間世界に包まれて、それらとの楽しくもあれば苦しくもある接触のなかで体験される身体感覚、したがって悟性や言語というコト（意味）の世界が形成される以前の五感の身体感覚こそ、人間の根本的、具体的体験であるはずである。しかし、そうした身体感覚やコトの世界は、形式的・抽象的きまりのもとで仕事が処理されていく管理社会では不要であるばかりか有害である。表層文化では、それらは跡形もなく消されがちであり、その消去の上に、文化産業が作り出す視覚的・聴覚的レアリテイが、五感の体験する現実を圧倒している、と言えよう。リースマンは、1930～40年以降顕著になったレーダーのように周りの状況をみずからのスクリーン上に走査しながら行動する「外部志向」社会タイプに着目していたが、スクリーン上の視覚映像とその聴覚音こそ本物のリアリティだと感覚する多くの新人類が、ニュー・ナルシシズム的患者とし

て精神分析医を訪れるようになった、ということである。管理社会と表層文化に共通している病理は、五感という身体体験の抽象化であり、五感という身体体験の断片化である。前にも言及したが、J. ラカン (Jacques Lacan) は、すでに、そうした断片化した身体体験と機械的な不死の身体像という鎧・型を提供するファシズムとの関係を洞察していた (Buck=Morss 1992:3-41=2000:383-442)。

一方、フロムは、論は一部繰り返しになるが、エディプスの権威や抑圧を強く帯びた父権的ブルジョア文化がファシズムの温床だ、と洞察していた。プロテスタント的禁欲労働を核とする資本主義とそのブルジョア社会では父親権威が強過ぎ、エディプスの過ぎることが文化病理である。そこでは、父親の権威がスーパーエゴとなり、そこから独立をはかる子どもの弱いエゴは、その代償として不安感と罪悪感を持ち、安心と安定を求めてカリスマ的指導者を崇拝する傾向を強める。それからの解放と不安感と罪悪感の償いは、母性的なるもの、身体感覚の回復によってこそなされるべき、と彼は理解していた。

フロムは、初期資本主義的・プチ・ブルジョアをモデルとするプロテスタント的人間類型の「権威主義的な家族制度、抑圧的なセックスモラル、文学の検閲、労働倫理」の病理、つまりプロテスタント的ブルジョア文化による人間の外なる自然と内なる自然の搾取、モノの世界の抽象化と身体感覚の抽象化に対して、母性的なもの、その核をなす愛と美の労働をもって、あるいは悟性や言語以前の、より深い層にある感情・身体感覚をもって接することを願っていた。

以上のことをマルクスのように表現するならば、人間と自然との共生的「物質代謝」によって、外なる自然と内なる自然の生きた、豊かな内容を回復することを願っていた、と言えるだろう。正統派マルクス主義が説いたように、経済的貧困から逃れるために生産力と生産関係との矛盾を解決することが、社会主義の唯一の課題ではなく、フロムの社会主義理念とは、外なる自然と内なる自然の回復、遥なる人類の営みの産物としてのより豊かな「自然」の実現と共生にあった。フロムは、母性的なものの回復を願い、それが社会主義の課題であるという文化的ユートピアを示唆したのであった (Kellner 1992=2000:307-40)。

しかし、ラッシュはそうではなかった。なぜなら言及したように、1950年代以降あからさまになって来た父親の権威と母親の愛が喪失した現代社会に生きるニュー・ナルシストは、前エディプス段階に固着したまま大人になった社会的パーソナリティの持ち主だからである。「未来に何の関心もない、それはある意味で過去にも関心がない。……現実をつかむことができず、現実を支配することをあきらめている」かれらは、表層文化や管理社会や大量生産・大量消費の資本主義という抽象化された社会システム領域に組み込まれた社会的役割に過剰同調しながら、日常生活の私的な領域では、偶然的な、断片性の感覚に生きるニュー・ナルシストである。だからラッシュが願ったのは、家族における父権的エディプス権威とそれを補う母性的愛の回復であった。

フロムからラッシュの数十年のあいだに、社会的パーソナリティは確実に変容していた。それをラッシュは、「エコノミー人間は現代のサイコロジ人間——これこそブルジョア的個人主義の最後の産物——に道をゆずってしまった」と表現する。この間アメリカに見られた社会現象と社会運動は、1950年代末に目的もなく街をふらつき歩くビート世代であり、1960年代後半にドラッグを愛用し、性の解放と政治の解放を結びつけた対抗文化運動などであった。

父権的パーソナリティの強権や抑圧（それに因る二次的ナルシズム）を回避したいフロムの考え方と、家族における父権的エディプス権威とそれを補う母性的愛の回復を願うラッシュ的考え方との違い、単純化して言えば、父権的パーソナリティ文化をどの程度評価するかは、実は、母性的愛・悟性以前の体験の回復を目指してきた対抗文化運動や新宗教運動をどう評価するかの違いにつながるのであった。

ともあれフェミニズム、ゲイ・レズビアン運動あるいは「後期資本主義国家におけるポストブルジョア・ポスト家父長制市民社会」を掲げる「新しい社会運動」（「第8章 1990年代におけるアメリカ批判」で詳論する）は、闘いをつづけているが、1970年前後を頂点として対抗文化運動も衰退にむかった。1960年代の元活動家が証言するようにアメリカ左翼にとって「60年代のユートピア的希望から80年代までの20年間は、一種の「新しい即物性」もしくは「新しい平静さ」への撤退であった」（Feenberg 1991=1997:247）。

1970年代に始まるアメリカ経済危機のただなかでのアメリカ国民の新しい即物性と平静さは、絶対的ヘゲモニーの奪回をめざしていた官僚知識人や体制派知識人にとって好機であり、危機でもあった。むろんアメリカ資本主義と産業主義の変革をめざす左翼のラッシュにとって嘆かわしいことであったが、『ナルシズムの文化』がベストセラーになったのも、右翼・左翼、体制派・反体制派を問わず、アメリカ人の危機感と共鳴していたからに他ならないのであった。

11年後の『真実の唯一の天国』でラッシュは、個人の責任観、労働意欲、生きた具体的なものを尊ぶ心、人間の有限性と限界の感覚、ユートピアに対する懐疑、これらのものは、すでにエコノミー人間化したブルジョアの感性ではなく、かつての「プチ・ブルジョアの感性」であり、この感性を今も担っているのはブルー・カラーや小生産者をふくめた下層中流階級である、と論じた。庶民を蔑ろにしてきた自由主義者や社会主義者といった文化エリート、その片割れのラディカリストが1960年代を掻き乱したと見るラッシュは、人民の「ポピュリズム」、人民主権というポピュリズムの再生を願った。

右翼ポピュリズムの「下層中流階級文化の偏狭さや野鄙を過少評価するつもりはないし、かれらが人種差別、移民排斥主義、反知性、また自由主義的批判家がしばしば取り上げてきた他の諸価値を生み出してきた、と言うことを私は否定しない」と「序文」で言いながらも、自らの立場が右翼ポピュリズムや新保守主義の感情に近いところにある、とラッシュは自覚していた（Lasch 1991）。

それでもラッシュが、新保守主義者と一線を画したのは、リベラル知識人を「新しい聖職者階級」と批判する彼らのなかに裏返しの文化エリート主義を嗅ぎ取っていたからであ

った。

ラッシュは、精神衰弱という代償を払ってしか物質的快適さを享受できない、というフロイトの結論には賛成しなかったとはいえ、あらゆる抑制からの自由は、自己管理能力を減少させ、結局は心理療法家の厄介にならざるを得なくなる、だから社会が維持されるために程度のエディプス権威や拘束は必要である、と考えた。

そうしたラッシュの根底にある人間観は、人間には限界があり、限界の自覚が必要だ、というものであった。それは彼が、今世紀アメリカ・プロテスタンティズムを代表する神学者R.ニーバー（Reinhold Niebuhr, 1892～1971）から深く学んだことであり、ベルもまたニーバーを讃えていた（Wrong 1998:183-93）。

第6節 新保守主義とハーバーマスの闘い

かつてワイマール期に排除されたニーチェ主義的青年保守主義知識人が、ナチスの権力掌握期にナチス・イデオログとして「保守革命」や「表現主義」という形で代弁していた大衆感情が、戦後ドイツ社会に底流していた。「近代」とりわけフランス文明（Zivilisation）への反感とドイツ文化（Kultur）の擁護、ナショナリズム感情、原子化した現代社会にたいするゲルマン共同体への回帰、民主主義はカオスにいたるか良くて凡庸主義に堕するという反民主主義－反自由主義、それらと表裏をなす中世のカール大帝やフリードリッヒ赤髭王のような指導者待望（エリート主義）、反資本主義・反近代感情であった⁵⁾。

戦後ドイツも福祉国家資本主義を進めてきたなかで登場した1960年代のニューレフト運動は、大衆感情に根ざした反民主主義－反自由主義の旧ドイツ的遺制解体と反資本主義・反産業主義とを目指して社会変革の嵐をおこした。が、1968年5月におけるフランス・ニューレフト運動の敗北と前後してドイツのニューレフト運動も挫折する。

他方、1960年代後半になると、上述の大衆感情に支えられて極右政党の国家民主党（NPD）が州議会選挙でいくつかの議席を得、1969年総選挙では議会進出の関門である5%に近い約140万票を獲得するになるが、とりわけ戦後のその種の大衆感情は、反民主主義の「旧右翼」保守主義知識人や、青年時代のH. アイヒベルク（Henning Eichberg, 1942～）に代表されるドイツ民族の固有性を重視する「新右翼」や「愛国革命運動」に参加する知識人が代弁している。

しかし、1970年代における社会民主党を中心とする中道左派政権の樹立のなかで、国家民主党は路線をめぐる内部対立から急速に政治的影響力を失い、むしろ「反近代」で思潮をともしてきた新保守主義が大きな政治勢力となった。というのも、保守主義や新右翼が反資本主義、反産業化、ポピュリズムを目指すのと違って、新保守主義は「資本」に好都合な親資本主義、親産業主義、エリート主義を目指してきたからである。

ところで1972年11月27日の『デア・シュピーゲル』誌は、「十字砲火を浴びるフランク

フルト学派」を掲載した。その主旨は、アドルノ死後の「社会科学研究所」所長をめぐって、1961年に始まり数年間続いた「実証主義論争」（広義の実証主義社会学と弁証法的思考の対決をめぐる論争）の折り、ヴイーン学派のK.ポパー（Karl Popper,1902～1994）ら実証主義陣営から砲火を浴びてフランクフルト学派の弁証法・批判理論陣営が敗北したこと（ポパーと親しかったH.アルバートが所長席を襲った）に対して、これまで批判理論は実践的対案を示せぬ単なる「否定神学」と砲火を浴びせてきたソビエト・東ドイツ・チェコなどの正統マルクス主義陣営も喝采を送ったから、「十字砲火を浴びるフランクフルト学派」というものであった⁶⁾（Jay 1974:27-44）。

このような西ドイツにあって、1970～1980年代の右の大きな潮流である新保守主義と、左の小さな激流である脱構造主義的ポストモダニズムに対峙したのが、J.ハーバーマスやC. オッフエ（Claus Offe,1940～）に代表されるフランクフルト学派第二世代の批判理論である（アメリカにあって両潮流に異議申し立てしたのが、ハーバーマスの影響下、ラディカル・コーカスを戦略としていたSDSの延長上にある「アメリカ・フランクフルト学派」あるいはアメリカ批判理論陣営である）。

オフフェによれば、1968年5月以後の1970～1980年代のドイツを特徴づけていたのは、政治的経済的危機、古典的マルクス主義の知的影響力の喪失、『啓蒙の弁証法』の再現、ポスト近代への移行という要素であるが、そうした状況のなかで猛威を振う新保守主義にたいして彼は、「機械的連帯」（solidarité mécanique）によって特化できる中世社会から労働分業に基づく「有機的連帯」（solidarité organique）を本質とする近代社会への移行というE.デュルケーム（Emile Durkheim,1858～1917）の社会学的分析と重ね合わせながら、論文「ゼロ選択のユートピア：規範的政治規準としての近代と近代化」のなかで、次の主旨で新保守主義を批判した。

資本主義とその産業主義が押し進めてきた近代化とは、専門化、機能的分化、選択肢（資本主義的自由・解放）拡大をともなった新しい「有機的連帯」の創出であったが、この近代化が、民衆の手と利益を離れて制度化し、有機的連帯にある民衆をバラバラなアトムに解体して「アノミー」（anomie）へと放り出した。自由な解放された理性や主体を掲げてきた近代社会が、みずからの理念を裏切り、利潤至上主義と官僚化から社会が硬直化し、逆に、価値と文化の方はアナーキー化する、というパラドックスをもたらした。その結果、「部分の近代化が、全体の近代を犠牲にしてまで遂行され、まさにサブシステムやその合理性にのみに開かれた止まることを知らない「未来への解放」が、社会自身による自己の未来の構想を不可能にできてきている」。この事態をヴェーバーは「鉄の檻」とか「精神なき専門人、心情なき享楽人」の跋扈と呼び、ハーバーマスは「生活世界の植民地化」と表現した。社会の柔軟化つまり自由で開放性に富む社会回復のためには、近代化の専門化・機能的分析・選択肢の拡大を尊重しながらも、それを調整するメカニズムと「規範的政治基準」を確立することが必要である。そのことは何よりも民衆の手によって図られるべきである。

しかし自由市場保守主義者は、「鉄の檻」とその表裏をなすアノミーを市場経済にまかせ

ればよい、あるいは諸個人の合理的利益追求に任せることによって自ずと調整できる、という18世紀イギリスのA.スミス時代の功利主義的ユートピアを信奉している。他方、そうしたレッセ・フェール資本主義はすでに終り、市場のためにも政治の介入が現代資本主義維持のために不可欠であると自覚している新保守主義者は、近代と近代化のジレンマの均衡を回復するための諸策を実施した。そのことが、1980年代における彼ら新保守主義の政治的勝利の一因となっている。しかし、その貴族主義的体質から、社会アナーキーを「近代」文化のせいにし、「反近代」的政治や道徳への訴えによって、とりわけ個人財産権の尊重という道徳への訴えによって事態をすり替えた。新保守主義の左翼攻撃の基本戦略とは、突きつめれば、親資本主義・親産業主義という「近代化（modernization）」を多幸症的に擁護しながら、解放された近代主体と近代理性のいわゆる文化の「近代（modernity）」を懐疑することにある（Offe 1987）。

新右翼、新保守主義、フランクフルト学派第一世代、対抗文化、脱構造主義的ポスト・モダニズムという政治的立場は違いつながら、それらがともに共有している「近代」と近代文化への懐疑・否定あるいはその枯渇論に対して、ハーバーマスは「未完の近代」という視点から、たとえば論文「アメリカ合衆国と連邦共和国の新保守主義者たちの文化批判」（1985）をはじめとする諸論文で、ほぼ以下の主旨で批判した（〔 〕は補筆）。

1945年以降とりわけ1970年代ドイツでは、新保守主義者が活躍中である。たとえば、『ヘーゲルとフランス革命』（1966）の著者J.リッター〔Joachim Ritter, 1903～1974〕は、フランス革命は市民に「主体的自由」を与えたが、同時に人間をたんなる生産と消費欲望に還元してしまったから伝統力の回復が必要であると唱え、E.フォルストフ〔Ernst Forsthoff, 1902～1974〕は「主権国家」を唱えている。かれらに共通する論点は、経済的には、社会福祉などの諸要求を市場にまかせることで社会福祉費を抑制すること、政治的には、行政権を民主主義的意思形成から独立させること、社会的には、国民の要求を掘り起こし国家から分離を促してきた知識人を「新しい聖職者階級」として攻撃すること、A.ゲーレン〔Arnold Gehlen, 1904～1976〕やH.シェルスキー〔Helmut Schelsky, 1912～1984〕が先鋒を努めてきたように、さらに文化的には、ゲーレンやH.ゼードマイヤーのように、知識人という新しい聖者階級が源泉としてきた近代文化がすでに枯渇したと説くことであり、他方で、枯渇した近代文化に代わって宗教や国家秩序の回復を説くことである。

とりわけ最後の「近代文化の枯渇」論は次の三点を論拠としている、とハーバーマスは指摘する。

1) 科学的＝啓蒙的理性認識は歴史を方向づける力をもたず、物語的手法をとる精神科学等のみが方向性を与えることができる。

2) フランクフルト学派第一世代や対抗文化運動が期待を寄せていた美の否定力（モダニズムが内包していたそれ）は、アヴァン・ギャルド芸術の終焉とともに失われた。あるいは、そもそも美的モダニズム自体が美から道徳と真理を追い出し、ブルジョア道徳を掘り崩し、とりわけアヴァン・ギャルドの継承者たるポスト・モダニズムは美的アナーキーをも

たらしめた。

3) カントやルソーが構想した同意による道德主義（道德普遍主義・基本的人権の思想）は終わり、世俗世界における道德の復興は、宗教意識の復活あるいは国家秩序優先によってのみ可能である。

こうした近代文化枯渇論に対して同論文でハーバーマスは、アメリカ合衆国における P.バーガー（Peter Berger）、N.グレイザー（Nathan Glazer）、S. M.リップセット（Seymour Martin Lipset）、R.ニスベト（Robert Nisbet）、E.シルズ（Edward Shils）といった文化社会学的新保守主義者、とりわけ、『資本主義の文化的矛盾』の D.ベルを主敵としながら、以上の三点についてそれぞれ以下の主旨で反論した。

1) 新保守主義者は、科学的＝啓蒙的認識は技術革新と社会工学のみに有効であり、価値論や全体的世界像を提示できないという。中世の形而上学的・宗教的世界像といった全体的認識像崩壊後、たしかに科学的・経験的認識は、部分的認識としてその代用品を提供していない。しかし、生や価値の問題をとりまく社会環境や自然環境にかんする科学的・経験的認識を提供することによって、生の問題・行為づけの際に、科学的検証に耐えうる重要な材料を提示する。

2) 新保守主義者は、モダニズムとその後継であるアヴァン・ギャルド芸術の終焉をもって美の否定力は失われたと説き、とりわけベルは、モダニズムを全面的に否定する。なるほど、美的モダニズムとアヴァン・ギャルド芸術家は、強制された時間－空間の日常生活から逸脱すること、主体を脱中心化することで、道德を意図的に侵犯する否定する面を持っていた。だが、強制された行為と矮小化された認識から逸脱し、脱中心化する行為が、新たな感受性と有益な経験を創出するという肯定する面も持ち合わせていた。その側面をベルら新保守主義者は理解していない。R.イングルハートの『先進産業社会における文化変動』が明らかにしたように、先進資本主義国家における、「物質主義的」欲求よりも自己実現・自然環境への感受性・人間関係性への感受性といった「ポスト物質主義的」欲求の顕在化は、たんに美的自己実現・自己表出であるだけでなく、道德的自己表出・自己実現でもある。したがって今も、現代芸術は否定力と感受性を高める潜勢力を持っている。

3) 新保守主義者は、フランス人権宣言とその人権思想の源泉はプロテスタンティズムにあったが、すでにプロテスタンティズム的近代道德の時代は終わり、代わって、民主主義的討議の枠組みから国家主権やテクノクラシーを分離させることが必要であり、あるいは、宗教なしには道德の回復は不可能だと主張する。カントやルソーによって概念化された近代道德とプロテスタンティズムを結びつける見解は、J. リッターのフランス革命評価に由来するものであるが、しかし事実上、社会契約による近代理念は世俗過程から生じている。「カント倫理学につながる完全に世俗化した正義の理念は、アウラ喪失後のモダニズムの諸作品と同じ世俗化過程から生じている」。

以上を要約すれば、「表出的自己表現と道德的・実践的な自己規定とは、二つの同等の相補的な構成要素であり、どちらも文化的近代のなかに等しく基礎を置いている。ベルが看過しているのは、近代文化が芸術の自律化によって特徴づけられるのみならず、法と道德

の普遍化によっても特徴づけられていることである」。さらに総じて、「経済と行政の命令、すなわち物的強制は、ますます多くの生活領域を貨幣化および官僚化し、ますます多くの諸関係を商品と行政対象へと変化させる」が、それがもたらす「危機の諸原因を、経済や国家装置の機能様式に求めるのではなく」、むしろ「文化的近代を過少評価することは、新保守主義のあらゆる時代診断の根底にある典型的なパターンである」（Habermas 1985:78-95）。

新保守主義は、近代文化という「近代（modernity）」を懐疑し、親資本主義と親産業主義としての「近代化（modernization）」つまり「近代文明」を多幸症的に擁護し

（Offe）、逆に「近代文化の拒否と資本主義的近代化の賛美が、比喩的に言えば、赤ん坊をたらいの水とともに流すように、反近代を促している」（Habermas 1985:93）のは事実であるが、彼らの投げかけた問題をそのように結論するだけで済ますわけにはいかなかった。

前に論じたように、D. ベル自身、利潤獲得を至上とし、大量生産と大量消費という形で市場・需要拡大を目指さざるをえない現代資本主義は、自らのプロテスタント的エートスを内側から蚕食するモダニズム的感性、とりわけポストモダニズム的感性や欲望に火をつけ商品化することでしか生き延びられないことを自覚していた。それがベルのいう「資本主義の文化的矛盾」であった。

そうした現代資本主義社会を「われわれは、ほとんど全面的な反制度・道徳律廃棄論的な文化のなかに生きている」とD. ベルは書き、R.ベラーは「第三の波とか水瓶座の時代とか孤立的個体化の過程がいよいよ完成するパラダイムを信仰しながら、断片性の感覚に生きている」と書き、C.ラッシュもまた「ブルジョア社会は建設的なアイディアをみんな使い果たしてしまったように見える。ブルジョア社会は、おのれを滅ぼそうと迫って来るさまざまな困難に立ち向かうだけの力も勇気もなくしてしまった。」と描いた。

すでに言及したように、「社会主義者の会議」（1985）は、「非宗教的左翼」が新しい文化へのアピールや新しい道徳的アピールを積極的に掲げられないこと、それが左翼の衰退の原因であるだけでなく、ひろく現代の混迷・シニシズムの原因である、と自己批判していた。

ハーバーマス自身も、そうした形でしか歴史が歩んでいないことを自覚してきた。論文「新たな不透明——福祉国家の危機とユートピア・エネルギーの枯渇」（1986）でハーバーマスは、次のように分析している。

ユートピア・エネルギーを歴史意識のなかに注ぎ込んできた運動が、フランス革命の日より政治的公共領域における近代民衆の時代精神（*Zeitgeist*）の性格を特徴づけてきた。……今日、ユートピア・エネルギーは歴史的反省から撤退したかのように、疲れ果てたように思われる。未来の地平が狭まり、そうすることで、少なくとも西欧においては、あの時代精神と政治がともに変質してきた。未来は否定によってもつばら支配さ

れている。……状況は客観的にいって不透明である。……200年後の今日、ユートピア的希望はその世俗的性格を失い、ふたたび宗教形態をとりつつあるように思われる (Habermas 1986:2) 。

このようにハーバーマス自身も、1970年代先進資本主義国を襲った経済不況、それとともに顕在化してきた近代のユートピア・エネルギーの枯渇を自覚している。しかし、ハーバーマスが保守主義や新保守主義へ撤退しないのは、彼がフランクフルト学派の批判理論の精神を継承し、それに忠実であろうとしているからである。

すでに1930年代に独占資本主義あるいは国家福祉資本主義段階に到達しつつあった、萌芽的な「豊かな社会」の裏側での「ほとんど全面的な反制度・道徳律廃棄論的」、「断片性の感覚に生きる」文化の萌芽が見られ、繰り返しになるが、ヴェーバーはそれを「精神のない専門人、心のない享楽人」と表現していた。その後まもなく、ドイツはファシズムへ雪崩を打った。しかしながら、先に言及したように、それとの格闘のなかで誕生したフランクフルト学派が批判理論を名乗るのは、文化と社会がまさにそうした虚偽意識に囚われたものであるとしても、それはドイツ人が自らの手で作り上げてきたもの（「客体」）であるから、再び自らの手（「主体」）で再構築できるという希望と決意、それを確実なものとする主体と客体の内在関係の認識論に留意してきたからである。

50年後の今日、より豊かで、より反道徳的、断片性の感覚が浸透してきた西欧文化と社会の只中で、ハーバーマスもまた、批判理論が批判を冠しているゆえん（ラディカリズム）に心をとめている。

ハーバーマスのこうした希望と決意を支えているのは、彼の「コミュニケーション」論である。つまり彼は、プロテスタント的労働エートスに因る「生産力」の再生をねがう新保守主義や、同じく「労働」（work）を自らの哲学の核としている正統派マルクス主義の「生産力」に基づくユートピアが、すでに1970年代欧米の経済不況や環境問題の顕在化によって不可能になり、そのエネルギーを最終的に失いつつあると診断するが、代わって必要なのは「コミュニケーション」概念に基づくユートピアである、という概念装置を持っているからである。

ハーバーマスのみるところ、1970年代中頃、西欧資本主義とりわけ戦後進めてきた「生産力」に拠る福祉国家政策は、その限界に突き当たらざるをえなかった。ハーバーマスはそれを「正統化と動機付けの危機」と定義し、C.オッフエは「危機管理の危機」と定義した。この事態を前にして、先の新保守主義に関する論と重なるが、次の三つの対応があった、とハーバーマスは指摘する。

1) 新保守主義……それは、経済的豊かさの実現という「生産力」概念に基づくユートピアをいまでも掲げながら、民主主義や福祉国家論の足かせを外し、資本蓄積のために、より一層の資本主義化と産業主義化という近代化・近代文明をドラスチックに進め、その重圧に苦しむ国民に前近代文化や宗教を与えてなだめようとする対応である。その規制緩和政策は、より一層コミュニティを分裂させて、資本家や労働者や市民を競争させ、より一

層の自然から分裂させて、国民の「生を植民地化」する。そこに生ずるさまざまな軋轢をなだめ納得させるために、社会進化論・因習道徳・愛国心・ブルジョア宗教・民族文化を国民のなかに注入しようとしてきた。

2) 社会民主主義者……それは、経済的豊かさの実現というユートピアを新保守主義とともに掲げながら、より一層の資本主義化と産業主義化を擁護し、同時に、民主主義や福祉国家論を擁護しようとしてきた。しかしながら、自主管理のユートピアを放棄した西欧社会民主主義が、すでに資本主義の枠組みを受け入れているから、資本主義経済システムの再生のために規制緩和策・「小さな政策」に従わざるをえず、その重圧を減圧するだけの糊塗政策に終始することになる。現実的には、社会民主主義者も保守化せざるをえない。またかれらは、福祉をめぐって官僚と国民とが給付金の支給者－受給者（クライアント）という関係になっている、そのことに鈍感である。何よりも社会民主主義者は、歴史のユートピアが「労働（生産力）」から「コミュニケーション」に移行しつつあることを理解していない。

3) 反生産至上主義者連合（Anti-Productivist Alliance）……それは、福祉国家策と民主主義を擁護しながらも、より一層の資本主義化と産業主義化による生産至上とその豊かさを求めない、したがって、これ以上の「生活世界の植民地化」を許さない対応である。近代社会は貨幣（money）・権力（power）・連帯（solidarity）という三つの動力源

（steering resources）からなっているが、新たに連帯を頂点とする貨幣と権力の三角系の社会構築、つまり社会的統合行為が貨幣と権力という二つのシステム統合に優位するそれによって、資本主義の「商品化」と産業主義の「官僚化」が強行してくる「生活世界の植民地化」に抵抗し、突破することを目標とする、そのような「新しい社会運動」の連合体である（Habermas 1986:1-7）。

だが、この反生産至上主義者連合が労働現場から作りだされるか、ということについてハーバーマスは次のように懐疑的である。

人間存在に値する、解放された、生きた諸条件は、労働諸条件の革命から、すなわち他律的労働から自律労働へ移ることによっては、もはや直接的に生ずる、とは思わない。……連帯を生み出す力が労働現場で再生可能であるかどうか、若干疑わしい。ユートピアのアクセントは、労働概念からコミュニケーション概念へと移動している（Habermas 1986:5）。

すでに『経済学批判要綱』でマルクスは、「労働」に代わって科学や技術が富や生産力の主たる源泉となる大工業段階の資本主義にあつては、「労働時間」が価値の基準であることを止め、機械と技術が作りだす労働時間の短縮によって自由処分時間が増える、と予測していた。その予測の延長にハーバーマスは、高度産業段階の資本主義にあつては「労働」諸条件（労働時間の短縮・労働時間に裏打ちされた賃金獲得など）の改善が、人間存在の解放に関する主条件であるよりも、資本主義化と工業主義化のもたらす人間存在の抽象化、

過大な「生活世界の植民地化」からの解放が主条件になっている、と理解する。資本主義化と工業化を完遂する科学と技術つまり道具的理性が支配的要素になった現代西欧社会では「新しい社会運動」こそが、それらの物象化にたいする闘いとして意味あるものとなる。こうした転換期において、正統派マルクス主義、新保守主義も社会民主主義もこの歴史的課題と取りくむ視点を持っていないことが時代の不透明さの原因である、というのがハーバーマスの診断である。

少し時代が遡るが、かつて「保守革命」を志したニーチェ主義的青年保守主義やハイデガー、またM.ヴェーバーも、実のところ、同じ課題に直面していた。

かれらもまた、貨幣と権力という資本主義と産業主義をつらぬく近代の科学的・技術的悟性の文明が、ドイツ文化を蚕食し、ドイツ人を不安や恐怖におとし入れた、と見た。かれらも、ハーバーマスの言葉を使えば、「生活世界の植民地化」の感情と認識をともにしていた。しかし、生活世界の回復をいまここ（hic et nuc）で願うあまり、青年保守主義者やハイデガーは、資本主義と産業主義という近代文明を全面的に否定した。かれらは、科学的・技術的悟性も近代「理性」の一部であり、「理性」は悟性に矮小化されない、その理性の本質を見失ってしまったのであった。その結果、ある者は相対主義者へ、ある者は反理性主義者へ陥り、またそうした歴史状況のなかで決断をせまられ、ある者は「土地と血」・総統崇拜主義へ、ある者はカリスマ待望論者へと雪崩をうった。そこに見られたのは、総体的な認識論的構図を欠いた相対主義、それと表裏をなす決断主義に他ならなかった。

しかし、ハーバーマスはそうした道をとらない。繰り返せば、ニーチェ主義的青年保守主義では、成年（Mündigkeit）に達した近代主体の自己反省、そこから生ずる、過去から現在そして未来へ流れる近代的時間意識が、焦燥のあまり、いまここに凝縮され、近代「理性」も悟性に矮小化され、自らの限界をも自覚している悟性の合理性が否定されている。ハーバーマスによれば、そこではヘーゲル右派と同様に、何よりも「近代」「時間意識」「合理性」の内的連関が見失われている。生活世界の回復と豊穰化のために、三位一体の頂点に社会的統合領域（コミュニケーション・連帯）を置き、貨幣領域と権力領域を両角とする新しいバランスの構築をめざす「新しい社会運動」は、したがって、過去から現在そして未来へ流れる時間意識、貨幣領域と権力領域の悟性的合理性の意義と限界、それらを包みこむ理性の内的連関に留意するプロジェクトとなるし、ならなければならないのである（Habermas 1985=1990:37-79）。

こうした「近代——未完のプロジェクト」の遂行、植民地から生活世界の回復をハーバーマスは、コミュニケーション論を主軸として行おうとする。「労働」概念から「コミュニケーション」概念への転換に焦点を合わせることによって、ハーバーマスは、現代という歴史的転換期の一面をみごとに浮かび上がらせた。

その評価は、次節で論ずるが、フランクフルト学派第一世代の悲観主義の基礎にある独白的意識哲学、フランス脱構造主義の基礎にある相対主義的言語学、この二つの淵から西欧左翼を救うために、言語論とりわけポスト・ヴィトゲンシュタイン派の語用論的

(pragmatic) 言語論の知見をハーバーマスは援用するのである (Whitebook 1993=2000:279-306) 。

第7節ハーバーマスのコミュニケーション的労働について

しかし同時に、ハーバーマスは、「時代の闘争と願いの解明」(Marx) としてのラディカリズム・批判理論を言語論へ、コミュニケーション論の地平へ転換させてしまった。近代人が自らの手で作り上げてきた「世界」が自らの手を離れて物象化した「客体」となった事態をもう一度自らの手に取り戻し、再構築するという「主体」の希望と決意、つまり「生活世界の植民地化」を主体と客体の内・在・関・係にもう一度立ち返り、コミュニケーションを軸として打破し・再構築する必要性をみごとに浮かばせた分、何かが失われた。

それは、マルクスにとって労働とは「労働」(work) と「コミュニケーション」(communication) 労働の双方をふくむ概念(実践)であったが、ハーバーマスは労働をコミュニケーションという言語の相互行為に特化したからであった。このことに含まれている問題点について、ここでは花崎皋平の一文を少し長いが引用しておきたい。

ハーバーマスは、社会体系を制度的枠組みの水準と目的合理的行動のサブシステムにわけ、これをもってマルクスの生産関係と生産力というカテゴリーに変えようとする。すなわち、前者の〈合理化〉は、言語を媒介とする相互行為、自由なコミュニケーションの強化と拡大によって遂行されるとし、後者の〈合理化〉は、従来の労働による技術的合理化であるとする。そして後者が前者をのみこむ技術至上主義(テクノクラシー)の批判的克服を相互行為 [=コミュニケーション] 分野の明確化によって果たそうとする。

現存の生産関係、社会体制を技術的に不可避であるとする技術至上主義イデオロギーに拠る弁護論とたたかうには、これは、臆病で非弁証法的な批判ではなかろうか。労働と相互行為を分け、技術的实践と社会的实践の二元論を説くことも、その実、問題を対立点からそらす結果になろう。

問題の核心は、実践の具体性と総体性とを分割することではなしに——そのことにおいては実践が人間の本質をなすといえる——今日の社会的分業の高度に媒介された組織の内部で、必然的に迫られる、部分を執る生産的労働や社会的活動をいかに展開するか、である(花崎 1972:221-2)。

保守主義と新保守主義に対するハーバーマスの闘いに匹敵する大きな知的仕事は、残念ながらアメリカ批判理論陣営には見当たらない。労働(実践)を「労働」と「コミュニケーション」労働に分けることによって、「生活世界の植民地化」・技術至上主義(テクノクラシー)に対する闘いの理論装置をハーバーマスは、孤軍奮闘しながら果敢に進めてき

た。しかし、主体と客体の総体である「世界」から、何よりも巨大法人企業群が主導する資本制的生産様式（資本－賃労働）が今も支配的であるという事実が軽視され、同時に、労働（実践）はコミュニケーション的労働に還元されない、という事実も軽視されることになった。

アメリカ批判理論陣営は、ハーバーマスをはじめとするフランクフルト学派第二世代に学びながら、その軽視された事実の回復を目指して1990年代に多様に展開することになる。が、レーガン革命・レーガノミックスによって、ただでさえ弱かったアメリカ労働運動は逼塞させられ、批判理論は働く人びとの「時代の闘争と願いの解明」から遠ざかり、非宗教的ユートピアを求めながら文化領域の闘争・解明に傾斜していかざるを得なくなった。その詳細は、「第8章 1990年代におけるアメリカ批判理論（Ⅱ）――新古典経済学支配下での新しい社会運動と批判理論――」で論及するが、アメリカ批判理論陣営が象牙の世界・アカデミー界に自らの活動の場を限定せざるを得ないことと軌を一にしていた。

1960年に『イデオロギーの終焉』を書いた新保守主義者D. ベルが、その後目撃してきたことは、東欧社会主義国の崩壊であり、また社会主義国中国も資本主義化することによってしか体制を維持できないという状況のなかで、環境と人間を無視する大量生産と大量消費によって、さらに金融資本主義・マネーゲームによってしか自らの正統性を証明できない問題含みの資本主義だけがひとり生き延びる、という歴史の歩みである。その現実には、新保守主義者だけでなく、批判理論陣営の知識人にも耐えがたいことであった。

保守主義と新保守主義がアメリカの経営にあたった1980年代を通じて「アメリカにおける貧富の格差がおそろしく広がったことは、1980年代のもっとも厄介な遺産である」と『ビジネス・ウィーク』誌（1989/9）が警鐘するほどであった。

[注]

1) この間の状況にかんしては、Flacks（1981:9-52）およびO'Connor（1973=1981）を参照。

2) Cantor, Norman, F（1988:328-424）は、「右翼の伝統」について次のように要約している。

- i) 差別的、階層的秩序と排他感情および不平等思想……文化における高級と低級，エリートと大衆，教育における頂点と底辺の区別（アイヴィリーグ校からコミュニティ・カレッジ）の肯定。戦争であれ経済競争であれ勝者は、フルーツを味わうことができる，という信念。これに対して，左翼の側は平等思想を掲げ（社会契約論をより普遍化し，結果の平等を説く『正義論』（1971）のJ.ロールズ[John Rawls, 1921～]や『権利論』（1977）のR.ドゥワーキン[Ronald Dworkin]その象徴としての差別撤廃措置[affirmative action, 1965]を進め，また，IQテストやSATの遺伝説奉仕論者・S.T.グールド[Stephen Jay Gould]やA.チェイス（Allen Chase）に反対する。
- ii) 反共・反マルクス主義……ロシア10月革命以来，ナチズム，チャーチルのイギリス保守主義，レーガンの「悪の帝国」らは，社会主義に対して恐怖感を抱き，反共主義に徹してきた。これに対して 左翼は，スターリニズムがあったにせよ，10月革命を歴史的イベントと評価してきた。
- iii) 有神論……アウグスチヌスの偉大なる神と卑小なる人間というキリスト教またユダヤ教を問わない有神論。アウグスチヌスの神学を共有しながら，オコーナー（O'Connor）枢機卿らカトリック右派は，教会と教皇の教導権（magisterium）を絶対化し，また神学者K.バルト，道徳多数派のJ.ファルウェル [Jerry Falwell, 1933

～2007] , キリスト教徒連合のP.ロバートソン [Pat Robertson, 1930～] や福音主義といったプロテスタント右派も教導権を強調する。歴史とは聖一俗の争いではなく、俗世界における罪人の争いの場であり、神なしには公共道徳はなりたない。これに対して、カトリック左派や解放神学は教導権を相対化し、反アウグスチヌス神学を深めている神学者H.コックス (Harvey Cox, 1929～) らプロテスタント左派は、世俗に住む人間の価値を認め、召命 (calling) は教会ではなく個人の内面の問題だ、と見る。

南部農村地帯の福音主義教会派は、20世紀はじめポピュリズムがもっていた反ユダヤ主義やファシズムと福音主義を融合させ、都市化した現在でも、それを抱え込んでいる。1890～1920年代に移住したユダヤ教徒は、正統派・神秘主義ユダヤ教を捨て左翼化した。シナゴグや教区学校などを通じて1950年代に、旧約聖書の律法タルムード (Talmud) の規範的部分ハラハー (Halakhah) 至上の伝統的ユダヤ教正統派・神秘主義的ユダヤ教にもどり、教導権という点ではカトリック右派と福音主義と類似してきている。I.グリーンバーグ [Irving Greenberg, 1933～] ラビらが指導者。

- iv) ……構造、体系、法則、深みある形式を重視する構成主義 (formalism) , その系として合理主義、古典主義、イコノロジー、記号論、法律主義を重視し相対主義を否定する……ヨーロッパ文化は、ギリシャ・ローマ・イタリアルネサンス・フランスバロックという合理主義と古典主義の思考と表現によって培われた、と見る。左翼は、イコノロジー・記号論を使って、いかに文学的象徴や芸術的イメージがブルジョア的ヘゲモニーに利用されているか、をもっぱら問題にするが、構成主義者は、『中世の秋』のホイジンガーにみられるように中世文化の象徴やイメージ、またバロックや初期貴族文化を精神的土壌としている。左翼は感情・大衆文化を重視するが、それらはエリートにのみ許される上述の高級文化の外にある、と保守主義者はみる。また、英米における慣習法という法律主義を重視し、相対主義である脱構造主義を拒否する。
- v) ……左翼の世界市民主義・水平化に対して、人種的連帯・地方主義・ナショナリズムの重視……1920年代ドイツにおいて、農村共同体の色合いの強いゲマインシャフト (Gemeinschaft) とドイツ的文化 (Kultur) を擁護して、都市化、アトム化したゲゼルシャフト (Gesellschaft) と英米的・工業的文明 (Zivilisation) を好まない知的風潮があったが、保守主義にはそうした農村・地方共同体あるいはコミュニティへの思い入れとナショナリズム感情が強く見られる。『風と共に去りぬ』 (1936) も滅びゆく南部ナショナリズムへの郷愁である。
- vi) 指導者崇拜……孤独な大衆のなかに潜む社会共同体感情を代弁し、力で持つて事に対処する家父長的、カリスマ的指導者待望の感情。ときにそれは他の保守主義的感情を圧するほどに高まる。
- vii) 軍勢力による問題解決……左翼の平和と交渉による問題解決を拒否し、戦争による解決を志向する。20世紀における軍隊は、多かれ少なかれ右翼に位置する。
- viii) 反ユダヤ主義……ユダヤ神秘主義と迷信への嫌悪、ユダヤ人の経済・工業能力への嫉妬。モダニスト的ユダヤ人知識人は伝統的価値を壊すという1880年代にはじまった近代の反ユダヤ感情は、第一次大戦後高まり、ナチ政権下580万人を絶滅させた。ホロコーストのあと、カトリック教会もユダヤ人をキリスト殺人者と非難できなくなっているが、上述の感情が保守主義の底辺に淀んでいる。最近の世論調査によれば、今日でも12%のアメリカ人が反ユダヤ感情を持っている。

3) L.シュトラウスについては、Duly (1999 : 137-78) を参照。

4) 論文「リベラリズムをこえてキリスト教的社会哲学を」においてJ.W.スキレン (Skillen 1990:220-30) は、現代アメリカ社会の特徴が高度に差異化した社会、同時に、世界的な統合化と相互依存化している社会であるから、初期アメリカ植民地コミュニティをモデルとしたベラーの処方箋は時代錯誤である、と批判する。キリスト者としてのス

キレンは、19世紀末から始まった差異化・多元化は神の下での相対性であって相対主義ではなく、差異化・多元化を通じて神に従順に生きることを提唱している。

5) 戦後のドイツ保守主義や新保守主義は、以下の1920～1930年の思想状況を背景にしている。

1920～1930年代のヨーロッパの雰囲気はK.ヤスパース (Karl Jaspers, 1883～1969) は『理性と実存』 (1935) のなかで、A.ジイド (André Gide, 1864～1951) は『日記1889～1913』のなかで次のように描写し、コミンテルン執行委員会は「1933年12月の声明」を出していた。

「平穏のうちに、何か途方もないことが西洋人の本性に起こった。それは古い権威の崩壊であり、理性への過度の尊重にたいする根本的な幻滅であり、何かを形成してきた、絶対的に何かを形成してきた統合力の解体、こうした傾向があらわれている」(K.ヤスパース)。

「ヨーロッパと全世界とを覆う空は、嵐をふくんでいる。人びとの心は憎悪に燃えているので、階級間の衝突が起これば、国家間の死闘は引き延ばされるのではないかと、私はしばしば考えざるを得ないのである」(A.ジイド, 1933年2月8日付け)。

「いまや革命的危機への客観的情勢が熟している。そして世界は現在、革命と戦争という転回点に近づきつつある」(コミンテルン執行委員会), cited in Joll, James, 1973=1975/6)

こうした嵐をはらんだヨーロッパ只中のドイツでは、西欧文明の没落を救済するかカリスマ的指導者を待望していた『西欧の没落』 (1918～22) のO.シュペングラー、ホップズの「万人に対する万人の闘い」に決着をつけるために上位の主権が必要だと説いたC.シュミット、資本主義と産業主義によって疎外された個人の苦しみやそれを帯びた身体感覚を消去し、代わってカリスマ的指導者とそのファシズム体制への忘我的融解と機械化された不死の身体像という幻想を与えようと目論んでいたE. ユンガー (Ernst Jünger, 1895～1998) や高踏派詩人S.ゲオルグ (Stefan George, 1868～1933)、ブリードリッヒ2世の再来を熱望した伝記作家でナチス党の領袖H.ゲーリングに近かった中世至上主義者で『祖国のために死ぬこと』のE.カントロヴィツ (Ernst Kantorowicz, 1895～1963)、同じく中世至上主義者でヒトラー伝記作家P. E. シュラム (Percy Ernst Schramm, 1894～1970)、ニーチェのテキストと超人思想をナチス流に改変したニーチェの妹E. フェルスター (Elisabeth Förster-Nietzsche, 1846～1935) らがいた。

人間を死に向かう存在とみる解釈の上に、人間の「本来性」(Eigentlichkeit) 回復への一瞬の決断を重視して、ナチスにその本来性の内実を見て、そのなかへ融解することを哲学していた『存在と時間』 (1927) のM. ハイデガーは、「ドグマや思想をして汝の存在規範足らしめるなかれ。総統だけがドイツとドイツの法律との現在および将来の実在である」と声を上げていた。同じく一時期協力者であった分析心理学者C. G. ユング (Carl Gustav Jung, 1875～1961) もいた。彼らはともに、ニーチェの影響をうけながら、資本主義と産業主義がもたらす不安・恐怖・罪悪を表現し、急激な変化を望んでいたのであった。

ニーチェの影響を強く受けたファシズムと保守主義とモダニズム (審美主義) のいわば三位一体にかんして簡単に以下にスケッチしておきたい。

近代資本主義は、社会契約論を媒介にフランス人権宣言など人権思想を結晶化し、道徳上の理念 (普遍法) として承認させてきたが、他方、ファシズムは、資本主義と産業主義が作り出した経済的豊かさや便利さのなかで、疎外され、アノミー化し、苦しむ個人に反民主主義一反自由主義によって対処しようとした。近代啓蒙道徳の理念を認めないファシズムは、代わって、行動の是非を男らしく力強い可否かの美学によって評価し、その亜種としてサディズ

ム・マゾヒズム美学へ傾斜し、また、危機における男らしい決断の瞬間を重視して、自己反省的な合理的思考や表現を軽蔑する。このように力と暴力の美学、決断主義に拠るファシズムは、アノミー状況のなかで苦しむ市民——イギリス市民社会と比べれば自立度が低かったドイツ・イタリア・フランスの市民——に民族の血や神話のイデオロギーを与えて、そこへ個人を融解させようとした、と言える（Berman 1989=2000:363-81）。

オリンピック記録映画L.リーフェンシュタール（Leni Riefenstahl, 1902～2003）の『意志の勝利』（1935）のペルリ

ン・スタジアムに見られるように、非力な大衆が総統のもとに収斂されて行く、そうした中央集権的ポピュリズム、産業主義的合理性に沿った幾何学的・機会的美学をこのうえなく美しいとする感性が底流にある。ファシズムの政治と美学が共有している土壌は、近代個人とその普遍性を承認する近代道徳・理念を相対化し、代わって、社会や政治の中核に芸術をすえる審美主義である。

モダニズムもまた本質的に審美主義である。中世の嚮導理念・実体的理性は、近代に入ると社会領域、経済領域、文化領域として分裂・自立し、さらに最後の文化領域は、科学システム、道徳システム、文化システムへと分裂して、それぞれが自立することになった。その結果、悟性的思考や道徳や言語よりも芸術を優先させる文化表現であるモダニズムは、一方で、新奇さ（New）を尊ぶその審美主義によって、幾何学的・機械的美をも美しいと見るが、他方で、科学（効率至上技術主義）や道徳（プロテスタント的禁欲主義）が人間を矮小化し、貧しくすることに対する批判力・否定力を持ち、同時に、科学システムや道徳システムへの浸透力、それらを美の下に統合しようとする統合力を持つ、という矛盾する傾向を持っている。

- 6) K.ポパーとT. アドルノとの間で実証主義論争が始まった。実証主義的態度は個別事象の背後にひそむ社会的関係、社会的総体性を見失ってしまうというアドルノに対して、「批判的合理主義」を掲げるポパーは、個別事象に潜む法則を暫定的なものとして受け入れているので、アドルノの実証主義批判は的外れだ、と反駁した。この論争を受けてハーバーマスは、個別事象は社会的総体性・歴史的法則性に依存していると主張したのに対して、アルパートは、ハーバーマスのいう社会的総体性は神話・イデオロギーであり、問うべきは社会システムだ、と反駁した（清水 1998:662）。

[文献]

- Bell, Daniel, 1971, "Sensibility in the 60's," *Commentary*. (=1975, 高橋葉子訳「60年代の感性」『現代思想』3 (7) .
- , 1976, *The Cultural Contradictions of Capitalism*, New York : Basic Books. (=1976, 林雄二郎訳『資本主義の文化的矛盾』講談社.)
- , 1980, *The Winding Passage*, Abt book, M.A : Cambridge. (=1990, 正慶孝訳『20世紀の散歩道』ダイヤモンド社.)
- Bellah, Robert N. 1985, *Habits of the Heart: Individualism and Commitment in American Life*, Berkeley : University of California Press. (1991, 島園進ほか訳『心の習慣』みすず書房.)
- Berman, Russell A. 1989, "Is Liberty an 'Invention of Ruling Class'?: Genealogy, Effacement, Autonomy," *Modern Culture and Critical Theory*, The University of Wisconsin Press. (=2000, 小林清治訳「自由は『支配階級の発明』か?」『アメリカ批判理論の現在』こうち書房.)
- Bloom, Allan, 1987, *The Closing of The American Mind*, New York : Simon & Schuster Inc. (=1988, 菅野盾樹訳

『アメリカン・マインドの終焉』みすず書
房.)

Bowles, Samuel, 1977, "The Trilateral Commission: Have Capitalism and Democracy Come to a Parting of the
Way?" (=1977, 石川経夫訳「資本主義と民主主義は共存しうるか: 〈民主主義過剰
論
を批判する」『世界』岩波書店, 383.)

——, and H. Gintis, 1978, "The Invisible Fist" (=1978, 北村圭史訳「見えざる拳——乖離する資本主義と
民主主義」『世界』岩波書店, 390.)

Buck= Morss, Suzan, 1992, "Aesthetics and Anaesthetics: Walter Benjamin's Art-work Essay Reconsidered, "
October, 62. (=2000, 吉田正岳訳「美学と非美学」『アメリカ批判理論の現在』こうち書房.)

Cantor, Norman F. 1998, "Traditions on the Right, " *The American Century*, New York: Harper Perennial.

Crozier, Michel, Samuel P. Huntington and Joji Watanuki, 1975, *The Governability of Democracies*. (=1975,
綿貫譲治監訳『民主主義の統治能力: その危機の検討』サイマル出版会.)

Duly, B. Shadia, 1999, *Leo Strauss and the American Right*, New York: St. Martin's Press.

Feenberg, Andrew, 1991, *Critical Theory of Technology*, New York: Oxford University Press. (=1997, 竹内真澄訳
「マルクーゼかハーバーマスか」『ハーバーマスとアメリカ・フランクフルト学派』青木書
店.)

Flacks, James, 1981, "Marxism and Sociology, " Bertell Ollman & Edward Vernoff, eds., *The Left Academy: Marxist Scholarship on American Campuses*, New York: McGraw-Hill Book Company.

藤原保信, 1991, 『20世紀の政治理論』岩波書店.

Greenberg, Edward S. 1985, *Capitalism and the American Political Ideal*, New York: M.E. Sharpe, Inc. (= 1994, 瀬戸岡紘訳『資本主義とアメリカの政治理念』青木書店.)

Habermas, Jürgen, 1985, "Neoconservative Culture Criticism in the United States and West Germany: An Intellectual Movement in Two Political Cultures, " Richard Bernstein, ed., *Habermas and Modernity*, Polity Press.

——, 1985, *Der Philosophische Diskurs der Moderne, Zwölf Vorlesungen*, Frankfurt am Main. (=1990, 三島他
訳「ヘーゲルの近代化概念」『近代の哲学的ディスクール I』岩波書店.)

——, 1986, "The New Obscurity: the Crisis of the Welfare State and the Exhaustion of Utopian Energies, "
Philosophy and Social Criticism, 2.

花崎皋平, 1972, 「物象化と潜勢力の弁証法」『力と理性』現代の理論社.

廣松渉, 1991, 『マルクス主義の地平』講談社.

Hobsbawm, Eric, 1994, *The Age of Extremes: A History of The World, 1914-1991*, New York: Vintage Books.
(= 1996, 河合秀和訳『極端な時代: 20世紀の歴史』上巻, 三省堂.)

Jacoby, Russell, 1989, "The Responsibility of Intellectuals?" *Grand Street*, 8 (4). (=1999, 永井務訳
「知識人の責任とは」『アメリカ批判理論の現在』こうち書房.)

Jay, Martin, 1973-4, "Some Recent Development in Critical Theory, " *Berkeley Journal of Sociology*, 58.

Joll, James, 1973, *Europe Since 1870: An International History*, London: Weidenfeld and Nicolson. (=

- 1975/6, 池田清訳『ヨーロッパ100年史1, 2』みすず書房.)
- Kellner, Douglas, 1992, "Erich Fromm, Feminism and Frankfurt School, " M. Kessler and R. Funks, eds., *Erich Fromm und die Frankfurt Schule*, Francke Verlag. (=2000, 清真人訳「フロム, フェミニズム, フランクフルト学派」『アメリカ批判理論の現在』こうち書房.) .
- Kristol, Irving, 1955, "American conservatism 1945-1995, " *The Public Interest*, 120.
- Lakoff, Stanford, 1988, "Tocqueville, Burke, and the Origins of Liberal Conservatism, " *The Review of Politics*, 60 (3) .
- Lasch, Christopher, 1987, *The Culture of Narcissism: American Life in an Age of Diminishing Expectations*, New York :W.W. Norton & Company, Inc. (=1984, 石川義弘訳『ナルシシズムの時代』ナツメ社.)
- , 1991, *The True and Only Haven: Progress and Its Critics*, New York: W.W. Norton & Company, Inc.
- 南利明, 1990, 「民族共同体と法 (4)」『静岡大学法経研究』39 (1) .
- 武藤一羊, 1986, 「民衆の主体の自立のために」『新日本文学』468.
- 永井 務, 1989, 「ポスト・モダン論争について (Ⅲ)」東京国際大学論叢教養学編』40.
- , 2012, 「2011年のアメリカ社会: M. サンドルの正義論とカジノ金融資本主義」『応用社会学研究』東京国際大学大学院社会学研究科, 22.
- O'Connor, James, 1973, *The Fiscal Crisis of the State*, New York :St. Martin Press., Inc. (=1981, 池上・横尾監訳『現代国家の財政危機』御茶ノ水書房.)
- Offe, Claus, 1987, "The Utopia of The Zero-Option: Modernity and Modernization as Normative Political Criteria, " John Torper, trans., *Praxis International*, 7.
- O'Neill, John, 1972, *Sociology as a Skin Trade*, Harper & Row. (=1984, 須田・財津・宮武訳「マルクスとパーソンズにおけるホップズ問題」『言語・身体・社会』新曜社.)
- Rawls, John, 1971, *A Theory of Justice*, Harvard University Press. (=1979, 矢島欽次監訳『正義論』紀伊国屋書店.)
- Riesman, David, 1950, *The Lonely Crowd*, New Haven: Yale University Press. (=1964, 加藤秀俊訳『孤独な群衆』みすず書房.)
- Rustin, Michael, 1989, "Post-Klanian Psycho-analysis and the Post-Modern, " *New Left Review*, 173.
- Sewall, Gilbert T. 1998, "Revisiting the Eighties, " *The Eighties*, Perseus Books.
- 清水多吉 1998, 「実証主義論争」『岩波 哲学・思想辞典』岩波書店.
- Simon, W.W. 1979, *A Time for Truth*, New York: Berkeley Books.
- Skillen, James W. 1990, "Going Beyond Liberalism to Christian Social Philosophy, " *Christian Scholarly Review*, 58 (3) .
- 住谷一彦, 2005, 「ウエーバー『倫理』論文100年シンポ: 東アジアの現実に目線」『朝日新聞』5・12・夕刊.
- Veblen, Thorstein B. 1989, *The Theory of Leisure Class*. (=1961, 小原敬士訳『有閑階級の理論』岩波書店.)

- Whitebook, Joel, 1993, "From Schoenberg to Odysseus : Aesthetic, Psychic, and Social Synthesis in Adorno and
Wellmer, " *New German Critique*, 58. (=2000, 小林清治訳
「シェーンベルグからオデュセウスへ」『アメリカ批判理論の現在』こうち書房.)
- Wolin, Sheldon, 1983, (=1983, 杉田敦訳「革命的行為とは何か——民主主義の復興のために」
『世界』岩波書店, 453.)
- Wrong, Dennis H. 1998, "Allan Bloom: The Paper backing of the American Mind, " *The Modern Condition*,
California : Stanford University Press.
- , 1998, "David Riesman : 'The Lonely Crowd' Revisited, " *The Modern Condition*.
- , 1989, "Christopher Lasch: Is Progress a Delusion?" *The Modern Condition*.

第6章 1970～80年代における構造主義・ 脱構造主義とアメリカ批判理論

第1節 フランクフルト学派第一世代と第二世代

(1) 第一世代

1970～1980年代、ハーバーマスらフランクフルト学派第二世代は、1960年代対抗文化運動の末裔である極左の潮流、脱構造主義的ポストモダニズムに対峙した。その際、第二世代の前には、1930～1940年代以降のファシズムやコミュニズムあるいは福祉国家資本主義の経済効率至上主義と技術至上主義がもたらす一次元的社会への底しれぬ悲観、また抽象的時間－空間に支配された現代社会にT. W. アドルノ (Theodor W. Adorno, 1903～1969)、M. ホルクハイマー (Max Horkheimer, 1895～1973) ら第一世代が解放のオルタナティヴを提示できない絶望が、低音として残っていた。「エロスの本能」に賭けたニューレフト三本柱の哲学者マルクーゼ自身も第一世代に属していた (Habermas 1968=1973:45-50)。

1930～1940年代に批判理論の精緻化をはかった「フランクフルト大学附属社会研究所」(1924) に集まっていた第一世代が知的格闘をした資本主義とは、自由主義的資本主義段階から高度資本主義・独占資本主義さらに後期資本主義・修正資本主義段階に到達していたそれであった。すでに正統派マルクス主義の方法論は、実証主義的思考に深く侵され経済還元主義に陥り、知的生産力をうしなっていた。かれら第一世代は、人間と生活と文化が危機にさらされている、という思いを深めていた。その危機を解明し、さらに解放への対案を提示しようとするれば、人間と生活と文化を経済・社会・文化次元の総体的な内的連関のうちに把握すること、また、その処方箋を実行する変革主体を探ることが不可欠であった。

そのためには、「近代」の経済・社会・文化の内的連関が何であったかを振り返り、時間の経過とともに顕在化してきた「近代」の分裂、その止揚を目指して格闘してきた西欧の営みを振り返る必要があった。

「近代」の内的連関を探るということに関して、かれらフランクフルト学派は、カントの主体構成の哲学に立ち戻り、分裂の止揚ということに関して、ヘーゲルとマルクスの哲学に立ち戻ろうとした。彼らの思いは、カント哲学の近代主体構成の核がヘーゲルやマルクスがいう労働・社会的実践を内実としており、近代の内的連関の分裂はとりわけマルクス哲学によって止揚できる、ということであった。

しかしながら、すでに論じたように、当時支配的であったマルクス哲学の労働・実践概念とは、マルクスの人間と自然との物質代謝という広く豊かな労働概念よりも、「生産力」と読みかえていた正統派マルクス主義哲学のそれであった。そこから二つの潮流が——数十年の時代的ズレがあるが——生じた。

一つは、「生産力」の増強がブルジョア的生産関係とブルジョアの近代を打ち破り、社会主義の下で資本主義的不正配分を是正する、あるいは社会主義的近代を打ち立てることが出来るという正統派マルクス主義的見解を背景としながら、フランクフルト学派第一世代にみられるように、主体構成は「生産力」に拠るという解釈を受け入れた潮流であった。

二つ目は、ハーバーマスら第二世代にみられるように、主体構成はむしろ「言語」や文化の機能から構成されるという解釈をとった潮流であった。

第一世代は、ファシズムや Kommunismus また後期資本主義国家・高度産業社会において、近代人の経験が道具的理性（悟性）によって一次元化している、と理解した。その事態を西欧マルクス主義は、マルクスの物神論やルカーチの物象化論によって説明し、それを受容したフランクフルト学派第一世代は、E.フロム、T. アドルノ、H. マルクレーゼのように、S.フロイトの精神分析学を借用しつつ、変革主体であるべき労働者階級の変質を社会心理学的に批判することに精力を傾けた。言い換えれば、彼らの批判理論の一つの特徴は、正統派マルクス主義によって無視されてきた社会と心理との結びつきに着目し、社会心理学的媒介理論によってマルクスの社会変革とフロイトの社会治療を総合することになった（Kellner 1992:112）。

しかしながら、社会主義をめざして「生産力」を増強することは、より技術的・道具的理性の支配に加担することになるから、正統派マルクス主義に悼された第一世代はジレンマに陥らざるをえなかった。また、分裂を止揚すべき「理性」の担い手とりわけ革命的変革主体であるべき労働者階級が、西欧における革命の失敗、ファシズムとスターリン主義の勝利という歴史的現実のなかで、打破すべきブルジョアの豊かさ、いわゆる一次元的社会を享受し、それに屈伏している、とかれらには見えた。

焦燥するマルクレーゼは、美的本能とりわけエロスがもつ否定力に道具的理性の支配をくつがえす力があると理解したのであったが、ホルクハイマーやアドルノはそうした否定力をどこにも見いだすことができなかった（Connerton 1976）。

共著論文「批判理論と経済学」（1993）のなかで、アメリカ批判理論陣営の一翼をなす M. ポストン（Moishe Postone, 1942～）と B.ブリック（Barbara Brick）は、「社会研究所」の創立者のひとりである F.ポロック（Friedrich Pollock, 1894～1970）や同研究所長ホルクハイマーといった第一世代の批判理論が、資本主義の本質が生産手段の私的所有にあるとするマルクスの規定を軽視し、さらに労働・実践を「生産力」と読みかえていた正統派マルクス主義の概念に拠ったことによって、最終的には、いかに道具的合理性・技術至上主義支配の悲観論に陥ることになったか、をほぼ以下のように論じている。少し長いですが、その主旨を紹介しておきたい（Postone and Brick 1993:215-56）。

1932～1933年にかけてポロックは、生産力の発展と生産手段の私的所有という資本主義の構造的矛盾が1929年の大恐慌で爆発し、その失敗にこりて、大規模で継続的な経済領域への国家介入によって資本主義の安定をはかるポスト自由主義的資本主義段階に入った、とする論文を書いた（Pollock 1932, Pollock 1933）。そして、1941年の論文「国家資本主義」や「国家社会主義は新しい秩序か」のなかでポロックは、ポスト自由主義的資本主

義を国家資本主義と位置づけ、自由主義的資本主義段階にあった競争的市場諸関係や市民社会的要素が一掃され、マルクスが重視した、生産手段の私的所有という経済的機制も事実上無効となり、代わって、政府が生産力の社会的剰余を行政的に調整する、命令のヒエラルキー（「政治的なものの優位」）が支配的になった、と論じた（Pollock 1941）。

こうしてポロックは、生産手段の私的所有が資本主義の本質規定であるという命題を破棄し、国家資本主義（ポスト自由主義的資本主義）においては、M.ヴェーバーが理解していたように、行政的管理という官僚制とその技術的合理性の支配が避けがたい、と示唆した。つまり、国家資本主義・ポスト自由主義的資本主義であれ国家社会主義であれ、現代社会の本質は官僚制にであり、技術的合理性の支配という一次元化は避けがたい、と見た。その結果、「批判理論はその発展過程で深刻な理論的困難とジレンマに直面することになった。その困難とジレンマは、1930年代後半にはペシミズムへの理論的転換として現れるようになった」とポストンとブリックは指摘する。

さらに、ポスト自由主義的資本主義の経済領域に関するこのような分析が、社会や文化・認識論領域の診断を得意としていた第一世代、とりわけ中心的思想家であったホルクハイマーに大きな影響を与えた、と彼は論を進める。

1937年の論文「伝統理論と批判理論」においてホルクハイマーは、たしかに、伝統理論とは近代哲学の祖デカルトの哲学に見られるように、主体（コギト）と実体（延長）を二元論的に分け、両者をつなぐ内在的关系性を認めなかった、あるいは見いだす必要がなかった時代のそれであり、他方、批判理論あるいは批判的理性とは、伝統理論から欠落していた主体と客体の内在的关系に留意するそれである、と両者を区別した。しかしながら、同論文において、「ホルクハイマーが輪郭を描いた弁証法的内在批判とは、伝統的マルクス主義を認識論的に洗練させた、その自己反省的な改訂版にすぎなかった。……労働の作りだした社会的世界の全体性や相互関係性を断片化させ、曖昧にするのは、市場や私的所有といった関係であるのに、ホルクハイマーは労働を自然にたいする支配と簡単に置き換えてしまった。……それゆえ、マルクスの場合には、資本主義における社会生活構造が、〈人間－自然〉の関係に劣らず〈人間－人間〉の関係を含み媒介する労働の機能によって形成されていたのに対して、ホルクハイマーの場合には、労働のもつ〈人間－自然〉の関係の媒介機能だけが、資本主義の社会生活構造をつくる」と解釈したのであった（Postone and Brick 1993）。つまり、ホルクハイマーにあっても、マルクスの労働・実践概念が「人間－自然の関係」・「生産力」に矮小化されて理解されていたのであった。ホルクハイマーは、労働・実践を生産力と解釈する正統派マルクス主義の見解を受け入れ、またポロックの「国家資本主義」論の影響も受けてペシミズムの淵へと落ち込まざるを得なかった。

こうした理論枠の上でホルクハイマーは、1940年の論文「権威主義的国家」のなかで、現代資本主義とソビエトをとともに国家資本主義と定義し、それは経済恐慌をまねがれるだろうが、抑圧的であり搾取的であり、敵対的な「現代の権威主義国家」、つまり「当初、計画化の一つひとつの実現が、抑圧の一つひとつを不要にするだろう、と想定されていた

が、逆に、諸計画の管理を通じて、以前よりも多くの抑圧が出現したのである」と論ずるにいたる（Horkheimer 1940）。

要約すれば、人間と自然との関係を自然支配（のち議論と関係して言えば道具的関わり方）としてしか構想できなかったホルクハイマーは、労働（人間）と自然が多様な関わり方をしてきた人類の歴史を見失い、労働と自然とは本来的、存在論的に対立するもの、と解釈する。またホルクハイマーにとって、権威主義的国家資本主義とは技術的一道具的理性が貫徹した、モノ化した客体であり、それをもたらしたのは主体側の労働に他ならなかった。だから、ホルクハイマー（そしてアドルノ）にあっては人間が労働すること（主体であること）が権威主義国家成立の遠因であると見なされている、とポストンとブリックは結論している¹⁾。

実際、人間が主体として自然へかかわる唯一のかかわり方は「生産力」のそれであり、あるいは主体とは道具的理性である、その結果がファシズムに連なる、とニーチェの『道徳の系譜学』（1887）やフロイトの『文化への不安』（1930）に倣いながら、ホルクハイマーとアドルノは共著『啓蒙の弁証法』（1947）のなかで、次のように述べた。

啓蒙は、感情や衝動を「線や面あるいは物体（立体）を研究すると同様に」[B・スピノザ『エチカ』第三部序論] あつかう。全体主義的秩序は、これを大真面目に受け取った。19世紀の事業家たちをカント的な尊敬と相互愛の下に引き止めていたのは、自己の階級によるコントロールであったが、今やそれから解放されて、鉄の規律によって民衆を道徳感情から免れさせるファシズムは、もはやいかなる規律も必要ない。定言命法に背いて、そしてそれだけ一層深く純粋理性に同調しながら、ファシズムは人間を物として行動様式の核として取り扱う（Horkheimer und Adorno [1944] 1947=1990:133）。

そして、スピノザやカント哲学の核にある理性つまり近代啓蒙が、ファシズムに典型的に見られたように、人間をモノとして取り扱うことに至るという、その逆転の遠因をホルクハイマーとアドルノは、同書のなかで、ギリシャ時代のホメロスの叙事詩「オデュッセイア」まで遡り、そこに神話的思考から啓蒙的思考への転換があった、と以下のようにその概略を論じた。

オデュッセウスアその人のなかに古代的母体である神話、その「神話と啓蒙との対立が、さまざまな運命と生き残ろうとする個的自我との対立として表現されている」。啓蒙の起源である個的自我は、自他の区別がない内的自然に、つまり本能的衝動（イド）に統一性を暴力的に克己的に押しつけることによって形成される。その統一性が、まさに自然を支配する道具的理性に他ならない。それゆえ個的自我は自己を確立しようとするれば、その代償として、イド・内的自然を犠牲にせざるをえない。つまり、「〈自己〉とは、身代わりの呪術的力をもはや信用しない人間に他ならない。〈自己〉の確立は……自然との間の流動的なあの連関を断ち切ってしまう。……人間の自己の根拠をなしている、自分自身に

対する支配は、可能性としてつねに……当の主体の抹殺である」(Horkheimer und Adorno [1944] 1947=1990:76-80)。

このようにホルクハイマーとアドルノは、自我と道具的理性はひとつであり、自我の確立は内的自然の犠牲なしにはなく、神話に象徴される古代的母体からの自立である啓蒙的文明の確立は文化的不安を伴わざるを得ない、と論じた。まさしく内的自然と自我確立の関係は、彼らにあってはまさにアポリアであった。

が、ホルクハイマーとアドルノの主眼は、「啓蒙は通約しきれないものを切り捨てる。たんに思考のうちで質的なものが消失するだけでなく、人間は否応なく現実に画一化されていく。市場では氏・素性は問われないという美風にしても、交換者は市場で購入できる商品の生産に合わせて、自分に生まれつきに与えられたさまざまな可能性を規格化することを代償に、それを贖ったのである。」(Horkheimer und Adorno [1944]

1947=1990:15) と市場経済・資本経済に警鐘すること、あるいは「精神の関心事は物象化(Verdinglichung)の否定にある。精神が固定され文化財となり消費目的に引き渡されるところでは、精神は消失せざるをえない」(Horkheimer und Adorno [1944]

1947=1990: x iv) ことを実行している文化産業、それら自体のなかに主体を抹殺する道具的理性が強力に働いている、と警鐘することにあつた。

彼らは、たとえばホルクハイマーの『理性の腐食』(1947)やアドルノの『否定の弁証法』(1966)を通じて、批判理論の貫徹という立場から、ヘーゲルの絶対的理性におけるような自然と人間、主体と客体との最終的統合という閉鎖的哲学体系は否定しながらも、アポリアの彼方に、自然と人間との相互的な「照らし合い」による広い意味での弁証法的「和解」を望んだが、その望みは、新しいテロスとして具体的に掲げることはできなかった。というのも、自然と人間の「照らし合い」をおこなう、豊かな、生きた時間-空間を創造すべき変革主体を構想することができなかったからである。とりわけ、その歴史的課題を託されていた変革主体、労働者階級が抽象的時-空間を肥大化させる道具的理性とその反映である一次元的社会、その偽りの豊かさに屈伏してしまった、とかれらは絶望したからであった。

(2) 第二世代

第二世代のハーバーマスの見るところ、「『啓蒙の弁証法』とともに、ホルクハイマーやアドルノは、革命的な生産力の発展や否定的思考の実践的影響力によせる信頼を最終的に喪失した。生産諸力も否定的思考も……それらが展開するにつれて、みるみる退化して、道具的理性の命令に服従させられる。この道具的理性はもはや人間的欲求を満たすことはなく、目的自立化のみを達成するのである。道具的理性の総体は全体主義社会のうちに、その表現をみいだす」だけであった (Habermas 1985a:73=1986:118)。

ハーバーマスは、かれらのアポリアを打開し、その絶望的いきづまりから立ち上がるために、第一世代が深めなかった近代主体が構成されるさいの「関心」とりわけ「言語」に注目し、それを核とする認識論を構想した。その知的背景とハーバーマスの構想は、およ

そ次のようなものである。

アリストテレス (Aristoteles, B.C. 384～322) やトマス・アクイナス (Thomas Aquinas, 1225頃～1274) の古代・中世形而上学の崩壊後、新たに登場した近代主体は、たんに正統派マルクス主義や第一世代の批判理論家が前提していたような、人間と自然との「生産力」的關係、「労働」に還元されるものでなかった。すでに言及したが、その行為は、神ではない人間の有限性を自覚しながら、無限の能力を必要とする完全な真理・正義・美術というテロスに到達しようとする努力、あるいは実現しようとする絶えざる反省のプロジェクトである。そのプロジェクトは、有限的存在者である近代人がテロスを掲げながら、完全を目指すに挫折を宿命づけられている、そうした悲劇のプロジェクトである。カントの『啓蒙とは何か』(1784) や『学部の争い』によせながらハーバーマスも、コペルニクスの転回後の「近代は、自らの自己意識と規範とを自己自身のうちから創り出さなければならぬ運命にある」と覚悟している (Habermas 1985b=1995:175-6) 。

このカントは、かつて形而上学や宗教の中に表現されていた実体的理性が、近代文化においては三領域に分かれて科学、道德、芸術として自立すると考察した。彼の哲学や近代初期・啓蒙期においては、自立した三領域はいまだ「隠れたる神」(dues absconditus, dieu caché) に導かれあるいは「共通感覚」(common sense) に支えられて、調和すると予想されていた。しかし、すでにM. ヴェーバーが洞察していたように、啓蒙時代以後、三領域は自立から分裂へと進み、現代にいたるほど科学領域がますます肥大化してきた。

ハーバーマスによれば、たとえ経済効率や科学技術が強いる道具的理性の肥大化によって日常生活が深く物象化されていようとも、近代理性の反省力を頼みとする以外に近代の隘路・アポリアを切開できず、「物象化された日常実践を癒すためには、認識論的要素、道德—実践的要素そして美的—表現要素が、むりなく相互作用をするようにするしかない」のである。「啓蒙に対する懐疑、西洋合理主義に対する理性的な批判、「進歩」に伴う利得と損失の注意深い査定に求められているのは、これらであるといえよう。今日、再び理性は理性批判によってのみ擁護されえるのである」(Habermas 1983:11-2) 。

自立した科学、道德、芸術の三領域の利得と損失を査定することは、中井正一の「委員会の理論」の構想とも重なるが、ハーバーマスにとって、コギトを第一原理とするデカルトやカントの独我論的意識哲学あるいはM. ヴェーバーの個人主義的認識論のなかでなされるべきでなく、自己と他者とが共有する「関心」に基づく集团的認識装置、とりわけ「言語」を核とする対話的行為や合理的コミュニケーションのなかでなされるべきものである。第一世代の悲観論の根拠となってきた理性の道具的理性への矮小化もコミュニケーション行為で克服できる、というのがハーバーマス認識論における代案であった。

その際ハーバーマスは、意識や概念の内容は言語を媒介として表現され、言語分析を通じて知ることができ、諸問題は日常言語を良く理解し改良することによって解決出来るというL. ヴィトゲンシュタイン (Ludwig Wittgenstein, 1889～1951) の「言語論的転回」(Linguistic turn) を受け入れ、批判理論の「言語論的転回」を図った。ほぼ同時期、急進的プラグマティストと称されるR. ローティ (Richard Rorty, 1931～) が編集した『言語

論的転回』(1967)が上梓された。

言語論を軸とする社会改良の戦略を明らかにするためにハーバーマスは、集団構成員間の互いに良く理解し合う日常言語の場つまりコミュニケーションがなされる場を「公共圏」(Öffentlichkeit, Public sphere)という術語に置き換えながら、シンボルの再生産・社会的統合行為としての生活世界制度と、物質的再生産・社会的労働としてのシステム統合、前者と後者が交差する際に生ずる諸問題に関する論考を『コミュニケーション的行為の理論』(1981)として上梓した。つまりハーバーマスは、諸主体のバラバラな断片的諸行為を所与として受け入れず「世界」へとつなぎ、またモノと化した「世界」を所与として受け入れず諸主体へとつなぐという批判理論の認識論に立脚しながら、主体－客体の内在的関係を言語論(とりわけ語用論)に焦点を合わせることで浮かび上がらせた。こうした言語論的営みによって初めて、批判理論は内在批判に徹することができ、あるべきテロス掲げながら、道具的理性が支配する「世界」・「物象化された日常的実践」を変革する戦略を対案できるはずだ、というのがフランクフルト学派第二世代を代表するハーバーマスの構想であった。

だが、この集団的認識装置に関して、生きるにかかわるすべてを包摂する概念としてK. マルクスは「労働」(Arbeit)を、M.メルロ＝ポンティは「間身体」

(intercorporéité)を哲学的考察の出発点とするが、カント哲学では、労働や身体から引き離された(disembodied, disembodied)反省する意識・超越論的概念を核とする統合的－自律的自我・理性が始原に置かれており、そのカント哲学につらなるハーバーマスの集団的認識装置とりわけ「言語」を核とする対話的行為や合理的コミュニケーション論に批判的考察(その一部は第4章第6節で論じた)が加えられるようになる(Benhabib 1992:152-4=1997:177-80)。

第2節 フランス構造主義と脱構造主義の思想

(1) 構造主義の思想

フランスの構造主義と脱構造主義はアメリカ批判理論に大きな影響を与えたから、第2節では両思想について論じておきたい。両思想が登場する以前のフランス左翼の知的状況は、ほぼ次のようであった。

共産党指導者M. トレーズは、「ラブレールからエルヴェティウス、ディドロからヴィクトル・ユーゴ、ゾラからアナトール・フランス」にいたる偉大な精神の系譜に連なるマルクス主義は「すでに証明済みの、科学的理論」以外の何ものでもないと豪語したが、フランス共産党の理論家たちも、マルクス哲学を科学－実証主義的に解釈していた。とりわけ、マルクス主義を弁証法的唯物論と史的唯物論に二分して解釈するソビエト・スターリン哲学の影響が強かった。

しかし、科学－実証主義や、物神崇拜に支配された資本主義社会・産業社会を乗り越え

ようとするいわゆる西欧マルクス主義の知的営みも、フランス左翼のなかに確固と存在していた。すでにB. パスカルにおける知性の「幾何学の精神」と「繊細の精神」の区別、R. デカルトにおける「物体・延長 (extensum)」と「精神」との区別など、それらをめぐる長い含蓄に富む論争がなされてきたフランスでは、左翼も人間主体や人間的自由また人間存在そのものへの関心が高く、それらが科学知（「幾何学の精神」「物体」）に解消されないことは自明であった。

とりわけフランスの西欧マルクス主義は、「素材」 (hylē, matériel) あるいは「経験」 (expérience) がいかに〈主体－客体〉として構成されるか、つまり主体－客体の関係性に留意し、「世界」を主体－客体の統一として考察する認識論に棹さしていた。したがって、素材・経験に意味付与を行なう内的意識の働き (Noesis) とその働きによって統握された意味 (Noema) との関係性に留意する経験批判論や現象学から大きな影響を受けていた（その詳細は、第10章「アソシエーション、プラグマティズム、現象学的マルクス主義、新しい社会運動」で論ずる）。その現象学的認識枠組みの上に彼らは、資本が主導する科学主義・実証主義によって素材・経験がもっぱら機制されている事態、つまり物象化・物化されている日常生活を批判し克服することに努めた。『弁証法の冒険』 (1955) のM.メルロ＝ポンティ (Maurice Merleau-Ponty, 1908～1961)、『日常生活批判序説』 (1958, 1961) のH.ルフェーヴル (Henry Lefebvre, 1901～1991)、『弁証法的理性批判』 (1960) のJ. サルトル、若き日にマルクスとM. ヴェーバーから影響をうけたG. ルカーチの物象化概念をフランスに導入し、『隠れ足たる神』 (1955) 『ルカーチとハイデガー』 (1973) を著したL. ゴルドマ (Lucien Goldman, 1913～1970) らである。

しかし彼らは、科学知や社会的存在あるいは巨視社会的システムから完全に分離された、内的意識や主観だけが真理や本質 (essentia) を直観できるとするフッサール現象学とは一線を画し、内的意識や主観も科学知や社会的存在あるいは巨視社会システムである現代資本主義と不可分の関係性にあることに留意した。その上で、人間主体や人間的自由、総じて「実存」と称される人間存在 (existentia) の回復の途を探り (Pappenheim 1959=1960)、とりわけ軽視され続けられてきた『経済学・哲学草稿』 (仏訳は 1937) における若きマルクスの「疎外」概念に注目し、実存主義とマルクス主義との融合をはかり、マルクス主義の人間的再生を試みていたのであった (Poster 1975: cha., 2=1980: 41-64)。

他方、1960年代半ばまで疎外概念をまったく無視していた共産党主流の理論家L. アルチュセール (Louis Althusser, 1918～1990) とその派は、一方で、あまりにも経済還元主義的に社会把捉をする正統派マルクス主義の実証主義的解釈を懸念しつつも、それでもヘーゲル主義時代の若き、ロマン主義的哲学徒マルクスの疎外概念によるマルクス解釈が、マルクス主義の科学性を損なうと恐れ、延いてはソビエトを中心とする東欧社会主義革命の歴史的必然性を脅かすもの、と懸念した。アルチュセールら構造主義者は、『経済学・哲学草稿』 (1844) の哲学徒マルクスと『ドイツ・イデオロギー』 (1845) 以降のマルクスの間に「認識論的断絶」 (coupure épistémologique) を設け、その後の成熟したマルクスに

よる資本主義解明は超歴史的象徴構造をもつ規則に合致している、と論じた。構造規則の発見こそマルクス主義が科学である証しであり、資本主義社会から社会主義社会への発展も科学的必然である、と彼らは論じた。アルチュセールの『資本論を読む』（1965）もそうした試みのひとつであった。

アルチュセールに先立って、数学やソシュールの言語学の知見に拠りながら世界は〈二項対立〉を前提とし、その二項対立を中和させる場という相互関連性・関係体系からなっているという捉え方をする「構造理論」を応用してC. レヴィ＝ストロース（Claude Lévi-Strauss, 1908～2009）が『野生の思考』（1962）を上梓したが、その成果は文化人類学の分野にとどまらず、実存主義に替わる新しい認識枠組・「構造主義」（structuralisme）はフランスアカデミー界に衝撃を与えた（山口 2009:40）。

こうして1950年代以降のフランス思想界は、プロテスタント神学者で『時間と物語』（1983-1985）のP. リクール（Paul Ricoeur, 1913～2005）から見れば、実存主義と構造理論・構造主義、つまり「真理なき主体」と「主体なき体系」の対立という状況を示していた（Ricoeur =1974）。

1968年5月、ド・ゴール第4共和制下に「想像力を権力に」をスローガンに掲げ、A. ゴルツ（André Gorz, 1923～）、S. マレ（Serge Mallet, 1927～1973）らが提唱した、労働者階級ではなく学生やプロフェッショナル、知識人といった高等教育を受けたいわゆる「新しい労働者階級」（nouvelle classe ouvrière）の革命が敗北した。このフランス・ニューレフトの敗北は、権力奪取の政治的敗北であるにとどまらず、かれらにとって「想像力」に賭けた戦略、文化的敗北・理念の敗北でもあった。その敗北感には、知識人を中核とする「新しい労働者階級」に対する共感を欠き、ニューレフトの戦いを冷笑したフランス共産党の中央集権的革命プログラムに対する恨み、新フランス社会党の躍進による社会主義への恐怖も混ざっていた（Gorz 1964=1970, Mallet 1963=1970, 1971=1972）。

何よりもフランス共産党の中央集権的革命プログラムや東欧社会主義国の全体主義（Totalism）の思想的源泉が、前衛組織による真理の独占を保証している、ヘーゲル哲学を源泉としてG. ルカーチの『歴史と階級意識』やスターリン主義にまで流れ込んでいる弁証法的「全体性〔総対性〕」（Totality）の哲学に由来している、という思いが強かった²⁾。

政治的敗北と文化的敗北、東欧社会主義国に蔓延している全体主義にたいする恐怖、それらの事態を前にして、あらかじめ見取り図を示しておく、と構造主義者M. フーコーはそもそも全体性を追求する知は権力であり、理論は抑圧であると論じた。そしてJ. デリダ、G. バタイユ（George Bataille, 1897～1962）、J. ボードリヤール（Jean Baudrillard, 1929～）、G. ドルーズら脱構造主義的ポストモダニズムの潮流は、「生」を美で満たすことによってブルジョア生活の打破・革命をめざした戦前のアヴァン・ギャルド芸術をモデルにしながら、言語の布置にかんして文化ヘゲモニーを握りながら言語を軸に全体性・同一性を追求しているブルジョアジーの「近代」に美学的批判を対峙させ、フラ

ンス・ニューレフトの敗北を乗り越える活路を見いだそうとした。

つまり、生きるにかかわるすべてを包摂する概念としての労働（かれらにとって道具的理性と同一視され物象化の原因と見なされている）よりも言語とその布置・言説のあり方を重視するこれら構造主義や脱構造主義的「ポストモダニズムは、ポスト1968年現象として定義できるのであり、それは、1920～1930年代の西欧マルクス主義の1960年代における再発見と文化革命のアヴァン・ギャルド理念なしには理解できない」と言えるのであった（Roberts 1985:53）。

アメリカにおいて、ニーチェ、ハイデガーとこれらフランス脱構造主義的ポストモダニズムとりわけデリダの影響を受けていたのが、先に触れた急進的プラグマティストのR. ローティやP. ド・マン（Paul de Man, 1919～1983）が教えていたイエール学派、そしてコーネル大学である³⁾。

M.フーコー

ニーチェの影響を受けていた構造主義者M.フーコー（Michel Foucault, 1926～1984）は、『知の考古学』（1969）をはじめとする著作のなかで、見えなくなっているものを見えるようにする知の技法である考古学に錘鉛を下ろしながら、「近代」の内的連関の分裂を止揚するべく期待されている変革主体、さらに理性的な統一的主体そのものの存在を否定した。かれによれば、人間とは近代啓蒙期のカントが構想したような知・情・意の三領域の調和的相互作用を統合する理性的主体ではなく、何よりも欲望と権力が根源にあり、それが織りなす言説構成・理性的主体とはそれらの副産物にすぎない。主体とは、身体や感性、欲望や権力を核としてニーチェの永劫回帰のなかで創成され、解消する、まさしく取り止めなき実践が構造化されたもの、したがって偶然的な、いわば「分散する主体」に過ぎない、と論じた。

魂が自己と一つになるところで、自我がアイデンティティや一貫性を考察するところで、まさにそこで系譜学は始まりを探し求める。……系譜を分析することによって自我を解体させ、その空虚な総合のあったところに、無数の失われた出来事を集める（Foucault 1971=1974:66）。

したがって、フーコーによれば、言語・理性を核として形成される人間とりわけ近代的自我は消滅に瀕しているというのである。『言葉と物——人文科学の考古学』（1966）のほぼ末尾で次のように結論している。

今日、哲学がいまなお終焉にむかいつつある事実と……文学においても、形式的反省においても言語（ランゲージ）の問題が提起されているという事実は、たぶん、人間が消滅しつつあるということを証明しているのにほかなるまい。

つまり、近代の《エピステーメー》のすべて——18世紀末ころ形成され、なおわれわ

れの知の実定的地盤として役立っているそれ、人間の特異の存在様態と人間を経験的に認識する可能性とを成立せしめたそれ——この《エピステーメー》のすべては、〈言説〉（ディスクール）とその単調な統治の消滅、客体側への言語の変位、そしてその多様な再出現とつながっているのである。……それは、この布置のすべてがいまや崩壊しようとし、言語（ランゲージュ）の存在（エートル）がわれわれの地平によりつよく輝くにしがたって、人間が死滅しつつあることのしるし（シーニュ）ではなかろうか（Foucault 1966=1974:408）。

近代の啓蒙的主体とは普遍的なものでなく、むしろ J. ベンサム（Jeremy Bentham, 1748～1832）が描いた監獄における「一望監視施設」（panopticon）に凝縮しているように、囚人が自分で自分を馴化する匿名の技術によって創り出されたものであり、フーコーによれば、歴史空間も何よりも偶然性によって創り出された万華鏡の世界である。

「知識人と権力：M. フーコーと G. ドルーズの対話」（1972）のなかで、「欲望」を強調するドルーズ（Gilles Deleuze, 1925～1995）は、教授や心理治療士をはじめとするあらゆる教育者が警察的機能をはたしており、労働組合や党が階級的利益の名の下に、欲望や感性また美的領域を抑圧している、と糾弾する。とりわけ「抑圧のあらゆる形式の源を、フランス 1968 年 5 月への反動化のなかに特定すべきでなく」、近代知識人のエディプス（Oedipus）的知・言説の布置のなかに探るべきであると強調したが、フーコーもまた、近代「知」がエディプス的・男根的（phallic）知であり、抑圧的権力であると強調する⁴⁾（Foucault and Deleuze [1972] 1973:103-19）。

『性の歴史 知への意志』（1976）において言語こそ主体である理解するフーコーは、その言語が織りなす言説の布置（=知）と権力とが一つである（「権力と知とが一つの仕組みに結びつけられるのは、まさに言説においてなのである」）と洞察を加えながら、さらに「権力という語によってまず理解すべきだと思われるのは、無数の力関係であり、それらが行使される領域に内在的で、かつそれらの組織の構成要素であるようなものだ。絶えざる闘争と衝突によって、それらを変形し、強化し、逆転させる勝負＝ゲームである。」と語って、「権力表象が相変わらず王政のイメージに取り憑かれている」左翼や新左翼と一線を画して〈権力に対する複数の抵抗〉を提案した（Foucault 1976=1986:129, 119, 115）。

このように提案するフーコーの背後にあったのは、新左翼ゲイ知識人として 1968 年を闘った彼の苦い体験、つまりマルクーゼの「偉大なる拒否」に鼓舞された、性の解放を挺子とするニューレフト運動さえ、異性愛を当然とするエディプス的知に囚われており、同性愛的エロスのゲイ・レズビアン解放に冷やかであった体験であった。

フロイト左派のライヒに鼓舞された「この性の『革命』のすべて、この『反抑圧』の闘争のすべては、巨大なセクシュアリティ装置の内部における戦術的な移動〔であり〕、一つの逆転以上のものでも、それ以下のものでもなかった」。というのも彼らは、同性愛

を嫌い、異性愛に執着するために、エディプスのセクシュアリティ「装置の歴史を書くための解読格子となることを〔彼らに〕望むのが不可能である」からだ（Foucault 1976=1986:166-7）。さらにフーコーは、「偉大な《拒絶》の場が一つ——抵抗の魂、すべての叛乱の中心、革命家の純粋な掟といったもの——があるわけではなく、複数の抵抗があって、それらがすべて特殊事件なのである。」と論じた（Foucault 1976=1986:123）。

こうしてフーコーは、ニューレフト的運動組織に代わるものとして、より「複数の抵抗」、より「移動可能な、また移動する抵抗の拠点」、その「水平的紐帯つまりネットワークと人民を基礎とするあらゆるシステム」を生かす反中央集権的な組織を提唱する。それは、西欧マルクス主義のプロレタリア階級や、参加民主主義を掲げる SDS、あるいはハーバーマスのディスコース的理性の討論組織とも一線を画したゴーシズム（gauchisme）の組織論の提唱であった。

フーコーに好意的で、アメリカ批判理論陣営を担っている P. ブレインズ（Paul Breines, 1941～）は、論文「フーコーとともにマルクーゼを再訪する」のなかで、フーコーのゴーシズムの意図を次のように説明している。

「フーコーにとって批判が活動が始める場は、革命を担う階級といった何か大きなものではなく、また歴史に内在するものでもないのだ。そうではなくて、その場は何か小さな周縁にあるもの、より大きな地図にはぴったり適合しない場なのだ」。だが、ニーチェにならって身体や感性、欲望や権力を本質と見る人間が、無意識裏にその折々に言説構成される偶然的な「分散する主体」に過ぎず、エディプスのセクシュアリティが非難されるとすれば、フーコーにとってユートピア的主体とは何か、ユートピア的性とは何か、を批判理論陣営は問わなければならない。異性愛は同性愛と相容れないのか、両性具有的身体がフーコーの性的ユートピアなのか、あるいは近代啓蒙の反省する自律的主体は「分散する主体」の周縁に位置づけられなければならないのか、と。フーコー自身はそうしたユートピア像を語ることを拒むのであるが、それはフーコーの身体其自然主義の重視、それに因る反知性主義と関係している、つまり「フーコーの反知性の衝動……は、身体があたかも言説の外部に、知性の歪曲の手に届かないどこかに、元の状態を持ちうるというような、いわば身体其自然主義なるものに発しているように思われる」とブレインズは分析する

（Breines 1992=2000:341-61）。

ともあれフーコーの構造主義は、生きるにかかわる「労働」（Arbeit）を鍵概念としながら広く人民こそが過去を引き受け、現在に立脚し、未来への歴史を構築すると理解するマルクスとマルクス主義、主体的自由と決断を何よりも重視する実存主義、あるいは市民社会や産業社会を創出してきた近代ブルジョワ思想、それらの母体である「近代」とそれら言説の未完ではあるが普遍的意義よりもその解体を探る系譜学に関心を寄せたのであった（Berman 1989=2000:363-81）。

（2）脱構造主義の思想

F.de ソシュール

人間の独自さが言語象徴化能力にあると見る言語学者F. de ソシュール (Ferdinand de Saussure, 1875～1913) は、上述のような構造主義的見解とは違った見解を表明していた。従来の合理主義的伝統の言語学においては、意味(コト)は主観の外に、モノのように客観的に存在すると理解していたが、『一般言語学講義』(1916)のなかで彼は、音声や記号の網をモノの世界(指示対象)に投げかけることで、はじめて意味・コトの世界が喚起され、創造されると論じた。つまりソシュールは、既存の言語論パラダイムを一新して、言語諸記号に拠りながら主観が意味を喚起し構成する、と言うのである。

さらに彼は、網をなす諸音声や諸記号という「能記」とそれらによって画定された概念や意味という「所記」とを区別し、諸能記(諸音声や諸記号)間にある「差異」

(différence) が概念や意味を画定し、有意味とすると論ずる。たとえば文字Aという概念・意味は、B、C……Y、Zとの関係性・差異のなかで画定されて、有意味となる。が、画定する「能記」と画定される「所記」との結びつき・関係は不分離であるが恣意的である。だから言語(ラング)とは、「能記」と「所記」との恣意的に結びあったなかでのみ有意味となる差異的体系である。そうした主観の言語の象徴力、とりわけ記号よりも音声の喚起力が、意味(コト)の世界を創造する。さらに音声や記号が文化や地域によって異なる点でも、意味(コト)の世界においては、唯一絶対的な文化や真理などはない、とソシュールは理解していた(Lamon 1987:588)。

J. デリダ

『声と現象』(1967)や『グラマトロジー』(1967)においてJ. デリダ(Jacques Derrida, 1930～)は、概念・意味が能記(諸音声や諸記号)の相互関係性のなかでいわば明快に差異(différence)され、画定される、というソシュールの見解に疑問を投げかけた。何故なら、文字Aという概念・意味は文字Zまでの関係性のなかで明快に差異され画定されているのではなく、AはZを含み、ZはAを含む、そうしたより補足的関係にあり、部分的に互いを表出する関係上で有意味となっているからである。デリダは、「差延」(différance)という新たな術語を作って、そうした補足的関係性を表現し、主観のなかにある言語の差延的關係こそが人間の独自さをなす象徴化能力である、と強調する。

現前する概念・意味は、すでに現前していない過去、まだ現前していない未来といった他の要素を含み込んだ差延的運動そのもののなかであり、確定的な概念・意味など存在しない。だからデリダによれば、人間主体とは自己同一的な、確定的ヒエラルキーをなすものではなく、定まるものがない差延的運動そのもの、脱構造主義的運動なのである。

フッサール現象学の根拠をなす直観のなかにも、つまり意識の「現在の瞬間」、より音声的に表現される直観における現前の生きる充実、「いまここ」という唯一無二の体験のなかにも差延的運動がある、とデリダは主張する。そのことによってデリダは、フッサール現象学にあって、心理的・経験的あるいは物質的要素を排除したイデア的直観、つまり意味の確定(同一性・真理)を保証するというイデア的直観のなかにも差延的運動がある、と示唆した。こうした言語論、脱中心化された言語論に拠りながら彼は、主体とはまったく

の脱中心的主観である、と強調するのである（Habermas 1985=1990:285-372）。

デリダは、現象と本質、内容と形式、存在と無、精神と肉体、理性と感性といった伝統哲学が拠ってきた一項に積極的意義を与え、他項を前者の喪失とか負とみる、これまでの二項対立的思考が差延（différance）・痕跡（trace）を排除してきた、と批判する。ニーチェに倣いながらかれは、西欧伝統哲学とは、差延的關係や差延的運動を排除した上に建てられたイデア主義つまりロゴス中心主義（logocentrisme）だと論じて、フランスアカデミー界に衝撃をあたえた（Lamon 1987:584-622, Ryan 1982=1985:48-56）。

デリダの思想は、J・F・リオタール（Jean-François Lyotard, 1924～）にも共有されていて、近代が出自としているプラトン以来の「西欧ロゴス中心主義」は、ロゴスという同一性の下に個別的・多様なもの、非同一を抹殺して来ている、とリオタールは解釈する。ロゴスという合理的概念ではなくカント的崇高感情を高く評価する彼は、『ポストモダンの条件』（1979）のなかで、ハーバーマスのコミュニケーション装置が、合理性の檻という単一的合意しか認めない保守的道德内容を持ち、「コンセンサス言語ゲームの異質性に暴行をくわえる」装置に他ならないと非難し、同書の末尾で「全体性に対する闘いを遂行しよう、表現できないものの目撃者であろう、差異を活性化しよう」と訴えた（Lyotard 1979=1984:82）。

このような「差延」を強調するデリダの思想は、アメリカ哲学界や文学批評にも大きな影響を与えた。R.ローティ（Richard Rorty, 1931～2007）は、認識における偶然的要素、変化、個別性を強調する「認識論的行動主義」を提唱する。道德に関してローティは、なるほどフロイトの無意識のエゴ・スーパーエゴの発見は、道德的意識の源泉として自己を神格化するカントの転回を越えて「道德意識を歴史的に条件づけられたもの、政治的また美的意識と同じく時間と偶然の産物」とみなす視座をわれわれに示したが（Rorty 1989:30）、そのエゴ・スーパーエゴとはフロイトが理解しているような中心をもつ統一的なものではなく、むしろ中心のない「偶然的、特異な欲求のランダムな集合」、自身の意図や欲望や意見を働かせることができる「準自我」（quasi-person）であり、したがって無意識における自身がより合理的自我に構築する側面の存在を強調する（Rorty 1986:4-7）。

こうした脱構造主義哲学は、「第三の波とか水瓶座の時代とか孤立的個体化の過程がいよいよ完成するパラダイムを信仰しながら、断片性の感覚に生きている」（Bellah 1985=1991:332）若い世代に受け入れられ、フランスアカデミー界を瞬く間に席卷したようにアメリカ左翼アカデミー界も席卷した。同時に、ローティの「人間の本性」（human nature）を否定し「偶然性」（contingency）を強調する急進的プラグマティズム哲学は、偶然である「準自我」が社会的正義・「連帯」（solidarity）あるいは「われわれ」（We）にかかわる道德的反省という課題と、ローティ自身が自覚するように、「アメリカの政治的急進派の人々は、反基礎づけ主義的哲学や反形而上学哲学がブルジョア・リベラリズムの土台を掘崩す」（Rorty 1998=2000:iv-）と懸念しているなかで、両課題がどのように繋がるのか、に関かんして詰めるべき問題を残しているも明らかであった（Maluske 2007:205-14）。

主観が記号に拠りながら意味を喚起し、構成するというソシユールであれ、さらに踏み込んでそこには確定的な意味などまったく存在しないというデリダであれ、構造主義的言語論や脱構造主義の脱中心化された言語論とは、まったくの相対主義・懐疑主義ではないか、そうした見解は、意味がもっぱら独話的主観のなかで構成されるという彼らの思い込みに由来しているのではないかと、アメリカ政治的急進派は懸念するからである。

アメリカ政治的急進派をなす批判理論陣営は、ポスト・ヴィトゲンシュタイン言語学的知見に拠りながら、意味はもっぱら独話的主観の産物であるのではなく、発話者が社会において生活を営むなかで確定される、間主観的なものであるという言語の語用論

(pragmatics) 次元に光をあて、言語のなかに意味の開放性と同時に確定可能性を見いだそうと苦闘していた。言語の語用論に拠りながら批判理論陣営は、主体とはまったくの脱中心化された主観だという脱構造主義、そのアナーキーな主体観に対して現代社会にふさわしい開放性と統一性もつ新しい自律的主体論を対峙させようと、次節で言及するように、討究していた (Whitebook 1993=2000:289-90)。

第3節 構造主義・脱構造主義に対するフランクフルト学派 第二世代とアメリカ批判理論の闘い

(1) 脱構造主義言語学に対する批判

構造主義者フーコーと脱構造主義者デリダに共通する「近代」批判は、政治的立場は異なるが、中世神学に好意をよせる新保守主義のA.ブルームが指摘したように、「左翼のニーチェ主義、もしくはニーチェ主義の左翼化」による近代文化批判に他ならなかった。アメリカ批判陣営に属するT.イーグルトン (Terry Eagleton, 1943～) も、「『近代』に関するニーチェ的観念が、ポール・ド・マンというアメリカの脱構造主義者のもっとも影響力ある作品を満たしている」と見ている (Eagleton 1985:64)。

意識より無意識、理性より身体や欲望、言語に焦点を絞り、その合理的なヒエラルキーの構成より多様な偶然的構成を強調する脱構造主義的ポストモダニズムに対して、ハーバーマスら第二世代またアメリカ・フランクフルト学派がなさねばならない課題は、前述したように、このゴーシズムと対抗文化運動の負の遺産から左翼を救出することであった。その際、かれらが拠った哲学と理論装置は、フランクフルト学派第一世代に対するオルタナティヴと同じであった。というのも、ともにナチズムやスターリニズムに対して非同一や差異の確保を旨とするフランクフルト学派第一世代と構造主義・脱構造主義が、その表現の仕方に左翼悲観主義とゴーシズムという違いがあれ (その差の意味するところは、後に論ずるように、大きい)、同じような認識論を土台としているからであった。

こうしてフランクフルト学派第二世代とアメリカ批判理論は、とりわけ脱構造主義的ポストモダニズムが近代啓蒙の統合的自律主体を否定し、それに代えて脱中心化された、統合失調症的な、美的、欲望的主体を称え、理性的反省力ではなく「美」を生活規準にする

ことによって善悪の道徳的判断にかえて美学のテロルによる決着を容認している、と批判する。また総じて正義や善にかんする社会理論を欠いている、とかれらは批判する。

L. ゴルドマンのデリダ批判

アメリカ左翼思想界にも大きな影響をあたえたデリダに対して、フランスの弁証法的思想家L. ゴルドマン (Lucien Goldmann, 1913～1970) は『ハイデガーとルカーチ』(1973) の第4章(「1967年から1968年にかけての講義」)のなかで彼に言及し、次のような立場から批判している。

ゴルドマンが拠って立つ認識論の大枠は、経済—科学的行為領域が自立して諸個人(主体)の手がとどかなくなった場合、「世界」(意味構造)に関する認識は、「世界」が主体とは無関係に独立して実在すると思ひこむ客観主義か、逆に、「世界」が客体とは無関係に主体の側にのみ存在すると思ひこむ主観主義か、に分裂するというものである。

客観主義は主体の関わりを無視しながら、たとえば正統派マルクス主義者がそうであったように、「歴史」という「世界」をもっぱら自然科学的因果論パラダイムによって考察し、構造理論も超歴史的二元論構造パラダイムによって世界を考察する。他方、主観主義は客体との関わりを無視しながら、たとえば現象学者ハイデガーが『存在と時間』(1927)において「世界」を「意識の精神作用的な現象としてしか分析」しなかったように、また「マルクス主義を形而上学のなかに位置づける新しい思想家ジャック・デリダ」も「世界」(意味構造)を「自己に現前する意識」によってしか考察しない、とゴルドマンは批判した。

『歴史と階級意識』(1923)をはじめとするルカーチの著作に学んでいたゴルドマンにとって、「世界」にかかわる主体とは、デリダにおけるように、「自己に現前する意識と同一視」し、さらにより主観主義化した、自己意識の自己差延的運動と同一視されるべきではなく、客体との分かちがたい関係性のうちに把握すべきものである。「社会は主体の精神的カテゴリー (catégorie mentale) を構成するものであり……したがって、主体は客体のなかにあり、客体は主体のなかにあるという関係になるから、両者を切り離すこともできなければ、まして両者を対立させることもできない」のである。だからゴルドマンは、デリダについて次のようにきびしかった。

[理性的反省力をもつ啓蒙的] 主体の排除を考えているデリダは、弁証法的思想から見るならば、その主体と客体との対置によって、またその、どうあっても主体を——多かれ少なかれ客体を排除し、客体を犠牲にすることによって、主体を自己に現前する意識と同一視しながら——優越させずにはおかない一律的な考え方によって、デカルトから新カント主義に至るまでの古い観念論と同じく、まったく一面的であると言わなければならない (Goldmann 1973=1976:224-5)。

J. ハーバーマスのデリダ批判

同様に、論文「時間化された根源性哲学の凌駕——音声中心主義に対するデリダの批判」

においてハーバーマスは、フッサールやハイデガーと比較しながら、デリダが「差延」という脱構造主義的パラダイムを採用したことによって、より深い直観主義に溺れている、と批判する。

デリダは、主観性の哲学が執拗に抱き続けている根本主義から決して決別しているわけではない、という点を確認しておくことが重要である。……デリダの脱構築はハイデガーの思考の動きをそっくりそのままどっている。デリダは存在論的差異と存在というハイデガーの概念をエクリチュールの差延作用によって凌駕しようとしているが、このエクリチュール概念はもうすでにハイデガーにおいて流動化されている根源を、もう一層深い次元に置き直しているにすぎない。その結果……最終的にはハイデガーと同様に、誰の目にも明らかな社会の病的現象を神秘化しているだけである。さらにデリダもまた、本質的とされる思考、つまり脱構築を行う思考を科学的な分析から切り離してしまい、しまいには不特定の権威を空文句のような呪文で呼び起こそうとすることに終わっているものであり、その点でもハイデガーと変わるところがない（Habermas 1985c=1990:319）。

かつてハイデガーは、モノの世界（「存在的なもの」）とコト世界（「存在論的なもの」・意味構造）を乖離させ、人間が人間である証としてのコト世界の根拠をモノの世界（「客体性として在るもの」Vorhanden）に対する意識、精神的作用（「気遣い」Sorge）、とりわけ孤独な「死に臨む」個人の決断として、モノ世界（科学＝抽象化された空間によって把握できる客体）とは異質な時間意識に求めた。デリダも、コト世界が成り立つ根拠を個人の時間意識に求めるのであるが、エクリチュールの差異をより相対化させる「差延」によって、さらにハイデガーの時間意識を流動化・脱構築し、個人の意識の自己差異的運動、つまり直観における時間的間隔による差異やそれに伴う異質性（「痕跡」trace・差延）こそ、コト世界の根拠、人間の間である証、個人が個人である証である、とする。

ハーバーマスから見れば、こうしたデリダの脱構築主義的人間とは、モノの世界から切り離された主体、個人であり、フッサールやベルグソンまたハイデガーに倣って、もっぱら内的時間意識や純粋時間意識に「主体」の根拠を求めていて、科学―道徳―美術の三領域を統合する主体、反省する主体を脱中心化させているのである。くわえて、フッサールを凌駕しようとして、内的時間意識のなかで意識や意味の確定（同一性）を保証する彼のイデア的直観さえ否定した脱構造主義的人間とは、統合失調症的人間ということに他ならない。したがって、デリダ的主体とは、意味や時間が確定できない統合失調症的主体、まったく脱中心化された時間体験の喧伝にすぎないのであった（永井 1991:3-56）。

P.ビュルガーのデリダ批判

デリダが称える、脱中心化された時間体験は、先に触れたように、戦前の1920～1930年代のアヴァン・ギャルド芸術が、それを挺子に近代資本主義と産業主義によって抽象化

された時間－空間の突破をねらい、「いまここ」体験で生活全体を美化する戦略の援用であった。

しかしながら、社会という客体から切り離された主体・主観、かつ脱中心化された主観的時間意識、それを内実としている美やエロスがもつ否定力、その否定力によって近代資本主義と産業主義がもたらした物象化した社会を突破し、変革のための地平を開こうとする戦略は、最悪の場合、「新しい身振りのなかでの終わりのない置き換え」に終始する危険性が高かった。だから『アヴァン・ギャルドの理論』（1984）の著者P.ビュルガー（Peter Bürger）も、次のようにするどく突いた。

ヘーゲル美学の構成によれば、美はブルジョア社会において必要であるとともに不可能である。必要であるというのは、ひとたび宗教的世界観がその有効性を失ったので、人びとが自らの行為が単なる方便以上の意味あるものとして経験できるような領域を求めながら、置きざりに表れたままだからである。不可能であるというのは、求められている意味を満たす象徴形式[美術]が、疎外の根本的経験と矛盾するかぎり真なるものではないと知覚されるし、また、美術家の模倣的アプローチが近代の真理概念と両立できないからである。美の社会への矛盾的關係は弁証法的ではない。それゆえ、そこにはいかなる解決も統合もない。もっぱら、新しい身振りの中での終わりのない置き換えである（Bürger1990:47-56）。

（2）脱構造主義的社会論に対する批判

i) 構造主義的社会論

1968年5月革命に参加した脱構造主義的左翼から見れば、フランス共産党は中央集権的組織と、自らをローマ教会のヒエラルキーに似た真理の無誤謬的把握者とする組織論とで武装し、また労働者階級の経済闘争の周辺で起きている知識人という「新しい労働者階級」（nouvelle classe ouvrière）の運動に理解がおよばない組織であった。また、ポストモダンの現代とは「言語ゲームがいかなるメタ・ディスコースにおいても統一される、あるいは全体化される可能性のない」破片的世界、多言語的世界であるというリオタールの社会論、脱工業化時代の「今日、美は全面的に現実の中に入り込み……生活の美学化は全面的である」というボードリヤールの社会論は、正統派マルクス主義のそれとは相容れない時代後れの組織にはかならなかった。

フェミニズム運動や対抗文化運動あるいはエコロジー運動などが取り組み、1980年代中頃には「ポストブルジョア・ポスト家父長制市民社会」（Cohen）をめざす「新しい社会運動」として定義される構造改革運動から見ても、それらが目指している後期資本主義と高度産業主義にたいする取り組みを正統派マルクス主義の社会論は軽視しているように見えた。

脱構造主義的左翼、ポスト・マルクス主義に属するイギリスの「ディスコース分析エッセ

ックス学派」(Essex School of discourse analysis)をなすE.ラクロー(Ernesto Laclau, 1935～)とC.ムフェ(Chantal Mouffe, 1943～)が、イタリア人思想家A.グラムシを援用しながら、『ヘゲモニーと社会主義的戦略：ラディカル民主主義政治をめざして』(1985)を著した⁵⁾。

彼らは、現代社会における「新しい人間」創出のための文化闘争とヘゲモニー奪取の重視するグラムシに賛成しながらも、そのヘゲモニー論がヘーゲルを越えているとはいえ、ヘゲモニーの出自がやはり経済にあるとしている点を不十分だと解する。というのも、現代社会の新しい「現実(リアリティ)」は何よりも言語によって編成されているから、ヘゲモニーと社会文化をめぐる分析、社会的「リアリティ」をめぐる分析は経済から解放されなければならない、したがってベンブニストやフーコーの言語論、構造主義・脱構造主義的記号論の知見を応用しなければならない、と考えるからである。すべての社会的アイデンティティも、レーニン主義者が喧伝したような「歴史の論理」といったものではなく、関係論的であり、システムには完全に同化しない「何ものか」「ただよう能記」(floating signifiers)つまり「差異」がつねに付きまとっている。そうした政治領域、「ゼロ・サムに陥らないゲームのような空間としての政治領域……でヘゲモニー」を奪取するという戦略を応用して分析されなければならない(Laclau and Mouffe 1985:198)。つまり、社会的リアリティとはもっぱらディスコースの編成体であるとみる構造主義や脱構造主義、その「差異」を強調する記号論を駆使してのみ、官僚化とシステム化した現代社会と政治に多元的政治学やラディカル民主主義を対峙させることができる、と彼らは強調するのである。

しかし『ヘゲモニーと社会主義的戦略：ラディカル民主主義政治をめざして』を上梓される4年前の1981年、共和党のR.レーガンが第40代大統領に就任しレーガノミックスへと舵をきっていた。その前後、イギリスでは保守党サッチャー政権(1979)誕生し、西ドイツではK.ワルトハイム政権(1982)が、日本では中曽根政権(1985～1987)が誕生していた。これら保守主義・新保守主義政権は、「資本蓄積のための諸条件を再構築し、経済の権力を回復する政治的プロジェクト」(Harvey)あるいは「レーガン政権も、一種の新しい契約を代表しているのだが、それは富豪以外のすべての国民から犠牲を期待している、権威主義的資本主義本位の社会契約」を強行していたのである(Bellah 1975=1983:9)。

ii) 脱構造主義的社会論に対する批判

これらフーコー、リオタールまたラクローやムフェの脱構造主義者の政治-社会理論とは、上記に要約したように、政治-社会を言語の編成体に還元し、規範的アイデンティティやメタ・ナラティヴを否定して、もっぱら「差異」や「ただよう能記」に留意し、ブルジョアに対抗する文化ヘゲモニーを獲得することをめざすものであったから、アメリカ批判理論陣営は、それが経済領域を軽視し、言語論を特権化したディスコース論であり、ディスコースが目指すべき規範(規則、メタ・ナラティヴなど)を否定するから、ブルジョアに対抗すべき規範論や正義論を欠いたものだ、と強く批判する(Agger 1991:105-31)。

たとえばS.K. ホワイト (Stephen K. White) は、次のように批判する。

なるほど、政治－社会理論のディスコースや言語論へのまた「この種の脱構造主義的言語論への転換は、新しい方法で社会的意味の諸領域に耳を傾けることや感受性を高めることを可能にしている。しかし、近代主体の反省的な道德判断から、ラディカルに離脱する」結果、規範を欠いている。「規範的観点に関するリオタールの分析の失敗は、彼の正義に関する説明における決定的な欠陥になっている。……フーコーの分析も、心理的・社会的諸過程がわれわれを無力化させることに常に注意するよう促しているが、われわれが諸問題を最終的に決定しなければならない際に必要な実質的な規範的視座について何ら言質を与えていない」(White 1987:316-7)。

論文「エロティシズムと一般経済学」でバタイユを論じながらハーバーマスも、そもそも道具的理性や物象化の支配を逃れようとするリオタールやバタイユの哲学でもっとも重視されている崇高感情・至高性は本来見えざるもの、語られざるもの、開かれざるものとして言語をこえたものであるから、そこには脱構造主義的な、多元的言語ゲームをゲームとして成立させる規則・規範（価値論・正義論）はもともと存在していない、と批判する(Habermas 1985d=1900:373-421)。

たとえばバタイユは、『呪われた部分－普遍経済学の試み－』（1947）で、生産（有用性）を第一目標とする通常の経済学とは違って、有用性を越えた彼岸で体験する「生命の沸騰として表出された、過剰なエネルギーの運動」にかかわる経済学、つまり「富の消尽が生産に比して、第一目標となるような〈普遍経済学〉の原理……呪われた部分」

(Bataille 1949=1973:12-3) でこそ、具体的には「奢侈、葬儀、戦争、祭典、豪奢な記念碑、遊戯、見せ物、芸術、倒錯的性行為（すなわち生産的目的からそれた）など」

(Bataille [1933]1949=1973:267) なかで主体は「沸騰点にある主体」へと高まるのだ、と論ずる。

バタイユがそう論ずるのは、かつてカトリックに入信し神秘主義にも傾倒し、また「民主共産主義サークル」やトロツキスト団体の一員であったバタイユの体験があるからでもあるが、何よりも資本主義とプロテスタンティズムを起源とする近代産業社会とりわけ国家資本主義の型をとったソビエト産業化過程には、「資本主義社会は総じて人間的なものを事物に（商品に）還元するという事実」と、とりわけ遅れたロシアが西欧資本主義・産業社会に追いつこうと「生産手段の生産のために過剰資源の大半を充て」ざるを得ないことに加えて、「個人的利害、私的思考、慣習、ならびに権利にたいする思いきった蔑視は、当初からボリシェヴィキ革命の根本であった」(Bataille 1949=1973:173,211,199) からである。

だが、富・余暇にする見方としては、マルクスの場合、自然代謝によって規定された生産（労働・モノの必然性）を越える領域、つまり労働の余剰分によって必然性を越えた余暇・自由の領域にまで高まるとき、その余暇の創造的利用によって普遍的・全面的な自己実現をはかると構想しているが、バタイユの場合、上記に紹介したようにマルクスとは違い、富の消尽に人間の至高性が実現される、と解釈している。

たとえば『呪われた部分 第3巻 至高性』（1976）のなかでバタイユは、ソビエト産業化過程で典型的に見られるように、労働の余剰分はすべて生産設備の増設（資本蓄積）に注ぎ込まれ、労働・モノの必然性に囚われ続けるから、「この世界の生産物を自らの必要限度を超えても現実的に享受する。まさにそのことのうちに至高性は存在する。」その至高性を体験できない、あるいは「至高性を際だたせているのは、労働や従属とは反対に、それが富の消尽であるということだ。」を理解できないことにある、と論ずる（Bataille 1976 : 248=1990 :9）。

つまり、マルクスは富・余暇を普遍的・全面的な自己実現という創造的利用に向けるのだが、バタイユは族長間の名誉をかけた饗宴の応酬というポトラッチ（potlatch）や「奢侈、葬儀、戦争、祭典、豪華な記念碑、遊戯、見せ物、芸術、倒錯的性行為（すなわち生産的目的からそれた）など」の富の消尽のなかに、言語をこえた崇高感情なかに人間の至高性である、と論ずる。人間の至高性を瞬間・「ここ今」（hic et nuc）にバタイユは局限するのである。

1968年5月のパリ革命を闘ったゲイ知識人フーコーは、すでに言及したように、ニューレフト運動のなかにも「抑圧」を、つまり、異性愛を当然とし同性愛を蔑視するエディップス装置や総じて近代の理性的権力がどのように成されて来たのかの系譜を暴露することに努めたが、その対案を示さなかった。

なるほど、脱魔術化の果ての「鉄の檻」というM.ヴェーバー的診断を共有しながら、近代国家における啓蒙の貫徹としての合理化から全体主義的権力が発生したという悲観主義的見方という点で、アウシュヴィッツを導いたのは啓蒙的思考であるという『啓蒙の弁証法』のアドルノやホルクハイマーの批判理論と、近代啓蒙が抑圧の源泉であるというフーコーの系譜学は重なるところがある、といえるだろう。

だが、アメリカ批判理論に属するR.バーマン（Russell Berman, 1950～）は論文「自由は〈支配階級の発明品〉か—系譜学、消去、自立性—」のなかで、フランクフルト学派第一世代が目指した批判理論と、いかなる規範的アイデンティティを拒否し、そのことを喜ばしいとするフーコー系譜学との間には大きな違いがある、と指摘する。「フランクフルト学派の悲観主義は、究極的には西欧ファシズムと戦後消費社会に対する左翼の弱さへの絶望という、まさに歴史的舞台装置を背景とした、きわめて特殊な政治的判断である。ニーチェとフーコーにとって、悲観主義はもっと一般的な事柄、つまり形而上学的な故郷喪失への喜ばしき称揚に等しいものであり、そうした事柄の形而上学的肯定であり」、「全体主義的解決を恐れるフーコーは、海、崇高なものの形象、フロイトの非合理的な大海原に訴えて、近代的主体のアイデンティティや本来性をめざす個々人の表情を洗いさる。全体主義の急進的革命におびえるパリのフーコーは、トラファルガーをめざしたネルソン提督のように海をめざし、理性の神殿と法律集を一掃しようとする」のだ、と分析する（Berman 1989=2000:365,379）。

こうバーマンが論ずるのも、物象化が色濃くなったいわゆる一次元的世界のなかで、系

譜学は、主体とりわけ近代啓蒙主体が物象化に全面的に侵され、抑圧的権力になりさがったと見るが、批判理論の方は、物象化には限界があり、物象化とその権力を融解し否定する（第一世代の）弁証法的理性、あるいは（第二世代の）ディスコース的理性が、プロレタリア階級への希望が消えたあとでも、真の自立をめざす近代人の主体の潜勢力を持っていると見るからである。その両者を分ける分水嶺にバーマンは留意する。

優れた論文なので要約して、以下に紹介しておきたい。アドルノの論文「トマス・マンの肖像画にむけて」（1962）をとりあげながらバーマンは、次のように論している。

啓蒙の合理性の観点に連なろうとするアドルノは、個人や個別的なもの——ここではトマス・マンの肖像——は歴史的・社会的存在であり、物質的素材や言語的ドキュメンタリー認識装置（概念的言語）でその一部を描けるが、それらに還元できないものは、その場に陰画として浮かび上がる「マスク」として現象する、と考えている。肖像を描くためには、合理的要素とミメシスの要素、つまり想像的次元・象徴的次元がともに必要であり、そこに浮かび上がるマスク自体も二つの様相を帯びる。一つは、社会や言語の物象化（同一化）という抑圧を身におびた痕跡であり、二つ目は、その抑圧を記憶のなかに記録し、抑圧を伝達し、抑圧を問いたす痕跡、物象化と同一化に抵抗する徴候である。広く社会のイデオロギー現象のなかに抑圧の刻印と痕跡を突きとめ、それに命名し、解放への徴候を見いだすのが、アドルノにおける「文化批判としての社会の観相学」である。アドルノのみならず一般的に批判理論の風景とは、支配する強制力とそれに伴う苦悩に命名し、問いただし、支配にバツをつけ（durchkreuzen）、解放をめざすことである。

他方、社会が諸権力や支配の編成体であるという事実を肯首しつつ、保守主義は、かれらが良いとする権威主義的社会とその下での人間のあり方を保守しなければならない、と論陣を張る。フーコーの系譜学は、より開放的な社会と人間の構築へのプロジェクトを放棄し、屈伏する。むしろ、抑圧的権力や支配を前に、マスクを色々に変えながら多重的人格（ペルソナ）化し、権力や支配から逃亡しようとする。フーコー自身いみじくも告白しているように、「新しい歴史家、系譜学者……かれらはまじめすぎて折衷的衣装を楽しまない、ということはない。反対に彼らは、その仮面舞踏会を限界にまで押し進め、色々なマスクが絶え間なくあらわれてくる、時間の大カーニバルを準備する」、たとえば「フリードリッヒ・フォン・ホーエンシェタイン、シーザー、イエス、ディオニュソス、そしてツアラトウストラ」（Foucault 1966=1972:93-4）のように。

そうしたフーコーにとって、「自由の概念」という人間の権利にかんする啓蒙思想、そこに前提されている近代の、反省する自律的主体は、逃げまわりながら「時間の大カーニバル」に狂喜乱舞しようとする系譜学者のエロスを萎えさすものであるから、否定すべきものである。フーコーは、近代啓蒙の「自由の概念は〈支配階級の発明品〉にすぎず、人間の本性に根本的でもなければ、存在と真理への愛着の源でもない」と非難する。アンシャン・レージュムとの血を流す闘いを通じて、フランス革命（1789）が法実体を与えた、個人的自由の観念、法律の下での万人の平等と法的人格としての自由の意義をフーコーは認めない⁷⁾。こうして「フーコーの左翼的流用の可能性に疑問を投げかけ」（Berman

1989=2000:376) てきたバーマンは、次のように結論した。

系譜学は個人を保護することに関心を持たないし、その目指すところは、虚構という闇のもとに、自由の概念と同じように個人の概念を弾劾するところにある。ミネルヴァの鼻を襲うトビとしてのフーコー。だがなによりも、批判理論は損なわれた主体の批判である (Berman 1989=2000:367)。

批判理論にとっての言語論的転回とは、成人 (Mündigkeit) としてまたは自律的主体として発現すること、現実の諸主体が耐え忍ばなければならない暴力を記録し、保存できるということを意味する。この救済的な、正字法 (orthography) と対照をなすのが、消去という[エルンスト・ユンガーがそうであった]ファシスト的ふるまいを徹底化するのがフーコーである。彼の主眼は、苦しむ者とその表現能力を救おうとするのではなく、もっともかけがえのない個別性さえも、ある言説の交差として、それゆえ完全に構成されたもの、いわば書記されたもの、したがって抹消可能なものと認識することにある (Berman 1989=2000:379)。

ラクローとムフェに対しても、1960年代以来のアメリカにおける批判理論の構築に努めてきたD. ハワード (Dick Howard) も、次のように批判している。「ラクローとムフェは、結局、いかなる社会関係にもアイデンティティを認めることを拒否し……また、政治学固有の空間を持たない[言語論的]政治理論を生産している。……かれらの理論と、楽しいなニヒリズムと命名される、アナーキー的、脱構造主義政治学との違いが説明されていない。民主主義的イメージが向かう公準的方向が示されないならば、その結果は、ポストモダニズムという楽しいな実証主義に終始するであろう」 (Howard 1987:69-84)。

構造主義・脱構造主義に対するハーバーマスを先頭とするフランクフルト学派第二世代の闘いから学び共闘してきたM.ジェイ、S.ホワイト、R.バーマン、D.ハワードらとともにアメリカ批判理論陣営の一翼をなしてきたD.ロバーツ (David Roberts)、ドイツ生まれのA.ヒュッセン (Andreas Huyssen, 1942～) またD.ケルナーは、偶然性と主観性を強調し、自らの哲学をポストモダンに位置づけている脱構造主義的言語論は、その実、モダニズムの一変容にすぎず、ポストモダン時代の社会理論をかれらは提示できない、と手厳しく批判してきた (Huyssen 1984:47)。

D.ロバーツは言う。「モダニズムはその起源がフランス革命とロマン主義にあると見ることができるし、あるいはポスト1884年のパリ、また19世紀の最後の10年間に発している、と見ることができる。同様にわれわれは、ポストモダニズムをモダニズムの最後の段階として、崩壊的、脱構成的自己意識段階におけるモダニズムとして見なすことができる」 (Roberts 1985:53)。

D.ケルナー (Douglas Kellner, 1943～) も、脱構造主義者を次のように批判している。

フーコー、デリダもポストモダン社会理論を創出しなかったし、ボードリヤールもリオタールもモダンとポストモダンとの亀裂や断絶の意味を十分に理論化しなかった。……リオタールにとってポストモダニズムとは、モダンと不可分な、ある種のダイナミズムの強調、たえざる新奇さの要請、生の絶えざる革命化に過ぎない。……結局、リオタールは、ポストモダン社会について新しいパラダイムをわれわれに提示していない。実際、彼が論じていることは、それは不可能だ、そうしたパラダイムはメタ・ナラティブ、大きな物語を不可避免的に含むことになるので、社会理論を発展させる企ては放棄すべきである、ということである（Kellner 1988:254-6）。

中世的宗教的世界観崩壊のなかから誕生した「近代」、その実態をなすブルジョア社会において、人びとは自らの行為を意味あるものとして経験できる根拠を道徳（社会契約）と芸術（美）の領域に（それぞれのテロスが所与の条件のなかでどれだけ可能であるかを明らかにする科学に支えながら）求めてきた。その際、近代啓蒙期には科学・道徳・芸術の調和が理想とされ、それを支える「隠れたる神」や「共通感覚」が健在であった。しかし、後期資本主義の現代、科学領域が肥大化したなかで、道徳と芸術がどのような役割を果たすべきか、また道徳と芸術の関係がどのようなものであるべきか、が焦点になってきている⁶⁾。

その際、先に論じたように、バタイユやフーコー、リオタールやボードリヤールは道徳や世俗的美をこえた崇高感情を至高とし、芸術が現実の生活のなかに貫徹し、道徳より芸術（美）が生活規範となる事態を「生活の全面的芸術化」として、戦前のアヴンギャルド運動にならって、歓迎している。

しかしアメリカ批判理論陣営が、芸術（美・崇高感情）が生活の規準になることを称賛するこうした見解に反対してきたのも、規範的道徳論を蔑ろにする社会では、美一醜が生活の規準となり、いわば美のテロリズムが横行する、その理不尽からであった（Feher 1982:5-19）。

1970～80年代を振り返ってみると、後期資本主義国家に体制内化した労働階級ではなくプロフェッショナル・知識人が革命主体であるとする「新しい労働者階級」論に導かれ全面否定・革命をめざしたニューレフト運動は、1970年代初頭に挫折した。1975年以降～1980年代の現実の政治－社会の領域は、「権威主義的資本主義本位の社会契約」

（Bellah）を貫徹してきた「資本」「エリート」あるいは支えた右翼－新保守主義の時代であった。

左翼は「新しい社会運動」という構造改革運動（次章で詳論する）で対峙しようとしたが、リベラルともども政治－社会の片隅に追いやられ、1960年代以来の活動家であるR. ジャコビイが論文「知識人の責任」（1989）で嘆いたように、N. チョムスキーが孤軍奮闘している状況となり、かつての多くのシンパが陣営から去って行った（Jacoby 1989:185-95）。

そうした時代の流れのなかに批判理論や脱構造主義的ポストモダニズムまた文学批評を布置してみると、それらはアカデミー界を中心とする華々しい一つの文化現象であった。事実、象牙の塔の外における左翼の実践運動の停滞とは対照的に、アメリカでは出版界と大学のなかでは、さまざまな左翼出版物が盛況であった。

毛沢東派の『ライン・オブ・マーチ』誌、ソビエトに好意的な『科学と社会』誌、民主社会主義派の『ディセント』誌、『ソシアル・セオリー』誌、『ニュー・レフト・リビュー』誌、環境問題に取り組んでいる『カピタル・ステイツ』誌、フェミニズムやゲイ、レズビアン¹⁾の権利また労働現場の民主化を求める1960年代の残党が拠る『ラディカル・アメリカ』誌・『ソシアリスト・リビュー』誌・『ゼット』誌、『テロス』誌、あるいはテクノ知を専門とするスペシャリスト文化の脱神秘化、労働者階級や青年運動よりもロックやラップ音楽、カストリ小説など商品化した大衆文化や情報文化に注目しながら、その中に、現代文化の診断と解放的潜在力を探ろうとする1960年代対抗文化運動の残党で大学に職を得ている知識人たちの『カルチュラル・クリティク』誌・『カルチュラル・スタディーズ』誌・『ソシアル・テキスト』誌、さらに第一世代・第二世代のフランクフルト学派をより緻密に研究し、それを乗り越えようとしている『ニュー・ジャーマン・クリティク』誌、ユーゴスラヴィアの左翼が中心となった『プラクシス・インターナショナル』誌など、かつてないほど活発であった（Dentich 1983:223-34）。

ニューレフト運動の崩壊の後、左翼活動家の多くは、一方では、第三世界の社会主義や革命に好意をよせたが、他方で、とりわけアメリカ左翼知識人は、すでにソビエト10月革命をモデルにアメリカ革命の「後進性」を問題にするのではなく、むしろ後期資本主義と先進工業社会のモデルとしてのアメリカ、そこにおける人間と社会のあり方や「近代」の存在論的意味を問い、変革パラダイムを模索しようとしてきたとも言える。『ニューレフト・リビュー』誌の創刊者で長らく編集者の一人であったロンドン出身の『西欧マルクス主義』（1976）『ポストモダニティの起源』著者であるP.アンダーソン（Perry Anderson, 1938～）らの見るところ、変革パラダイムの模索はドイツ、フランス、イタリアからアメリカへ移動しつつある、と言う（Anderson 1984）。

このように1970～80年代におけるアメリカ批判理論・左翼大学知識人の営みは、政治的にも経済的にも右翼一新保守主義への回帰のなかで、上述したように、その後続く大学というアカデミー界・文化領域とりわけ言語論分野に限定しながらも、フランクフルト学派第一世代と第二世代に学び、構造主義と脱構造主義と批判的に対話し、後期資本主義と先進工業社会における「近代」を問い、それを「未完の近代」（Habermas）と位置づけ、諸課題の分析と解決を求める知的苦闘に他ならなかったといえよう。そしてそれら営みは、1990年代の基調をなすものとなった。

[注]

1) G.サーボン（Göran Therbon, 1996:56）も、次の論文でM.ボストンとB.ブリックと同じ見解を示している。

- 2) F.ジェムソンは、脱構造主義者の「全体主義」と「全体性」の哲学との混同を批判し、またヘーゲルの機械的統合という「全体性」概念と違い、ルカーチの「全体性」とは美学領域における「物語」のそれである、と論じている（Jameson 1988:49-72）。
- 3) デリダの思想がアメリカにどのように受け入れられ 影響を及ぼすようになったか、の図式と統計的調査については、
M.ラモンの論文（Lamon,1987:584-622）を参照。
- 4) 討論は、R.ダミコ（R. D'Amico）によるインタビューとともに1972年3月4日なされて『L'Arc』誌に掲載された。
- 5) 同書で論じられた背景をなすグラムシについて論じておきたい。

第一次大戦後のいくつかの社会主義革命が失敗に終わった事態の解明を自らの使命としていたグラムシは、ルカーチが『歴史と階級意識』の「虚偽意識」論でその理由を説明しようとしたように、経済的条件が備わっていながら革命の主体的要素、文化闘争をめぐる組織が形成されていないこと、それが失敗の原因であると考えた。

グラムシが生きたイタリアは、封建的政治・文化支配の頂点に位置するヴァチカン体制にたいして、イギリスやドイツのように宗教革命を経験しておらず、ヘーゲル哲学が、フランス革命が象徴するブルジョア自由主義の象徴であり、無神論であるとともに社会主義を意味していた。哲学者B. スパヴェンタ（Bertrando Spaventa,1817～1883）やB. クローチェ（Benedetto Croce,1866 ～1952 ）は、イタリアにおけるヘーゲル左派（ナポリ派）に属していた。「アテネがゼウスの頭から出現したように、共産主義と社会主義はヘーゲルの頭から出現している」とスパヴェンタは語っていたし、クローチェも反神学的、反神話的な近代文明、それを担っている知識人に信頼を置いた哲学を説いていた。スパヴェンタに学びながらグラムシも、「ヘーゲルとともに、ひとはもはやカーストとか身分とかに即して考えるのではなく、国家に即して考えるようになる。」と述べた。

そのヘーゲルは、近代資本主義という「欲求の体系」を抑制するものとして、最終的には国家に抑制のすべてを委ねたが、経済体系から相対的に自立し、欲求の体系を抑制する「市民社会」の意義をある程度認めていた。だがグラムシは、ヘーゲル以上に「市民社会」の自立の意義を重視し、とりわけ『獄中ノート』では、ヘーゲルの対立の弁証法とは異なるが、判別の論理という弁証法を説くクローチェ哲学に注目していた。というのも精神活動は、芸術、論理、経済、倫理という4つの契機からなり、それぞれは明確に判別されるがヘーゲルのように対立するとは言えず、4つの契機はそれぞれ自律性を持つているのであり、総体としての精神活動こそが政治・文化支配の頂点に位置するヴァチカン体制を突破する力を持つ、とクローチェは考えていたからである。

クローチェ哲学を通じてグラムシは、マルクス主義こそが「倫理と〔ヴァチカン〕政治、自由の要求と力の要求、市民社会と〔ヴァチカン〕政治あるいは国家との間の対立」というイタリアの危機、つまりヴァチカン体制を突破し歴史を創造する倫理的-政治的世界観であり、「実践の哲学」であること理解した。当代のコルシユールカーチと同じく彼は、この「実践の哲学」という観点から、レーニンやブハーリンといった正統派マルクス主義の唯物論・史的唯物論という客観主義を批判している。「われわれは、人間の関係においてのみ現実を認識するのであり、人間が歴史的生成であるように、認識や現実もひとつの生成であり、客観性もまたひとつの生成である」と。

グラムシは、ロシア革命と違って西欧における革命は、国家権力の奪取をもって良いとするのではなく、ブルジョア文化に深く染まった市民社会を革命することが肝要であるという。なぜなら「東方では国家がすべてであり、市民社会は未熟でゼラチン状態であった。西方では、国家が揺らぐとただちに〔ブルジョア〕市民社会の堅固な構想が姿をあらわれた」からである。

さらにグラムシは、当初、生産力を高めるための合理化と能率的管理方法であるテイラー＝フォード・システムを無条件に支持していたが、『獄中ノート』の「アメリカ主義とフォード主義」のなかで、こうした生産至上主義・効率主義に反対し、それが「新しい型の労働力と生産過程に順応した新しい人間の型」への人間の矮小化であると診て、社会主義はフォード主義的生産・効率の模倣ではない経済発展であるべきだ、と構想した。

こうして彼は、ヴァチカン体制の支配とフォード主義下の人間の矮小化に対峙するために、新しい総合文化の創造とヘゲモニー奪取の必要性を痛感するが、その際、労働者階級に働きかける「知識人」の役割を積極的に評価する。「批判的な自己意識というのは、歴史的、政治的には、知識人というエリートの創造を意味する。大衆は自己を区別せず、独立した対自的なものにならないし、知識人なしには組織しない」と。

グラムシの意図する知識人とは、大衆から分離した知識人・「伝統的知識人」ではなく、歴史的・社会的に規定された、たんに労働者階級だけでなく大衆ともつながっている「有機的知識人」であり、この大衆と労働者階級と知識人との緊密な結合（「歴史的ブロック」）が作り出されたときのみ、歴史は市民社会の領域において、次第に、だが確実に、つまり「機動戦」ではなく「陣地戦」をつうじて変革されるのであり、それに伴い経済領域も変革されていく、と考えた。だからこそ「新しい人間」とその「精神的諸前提」を形成するためには、新しい文化創出とヘゲモニー奪取のための有機的知識人の組織化こそが必要だ、と理解していたのであった。グラムシにかんしては、次の論文を参照されたい（Giachetti 1972; Piccone 1977; Finocchiaro 1979:17-32; 松富 1988:20-31; 永井 1989:218-38）。

- 6) コンドルセの哲学にみられるように科学・道徳・芸術の調和を理想としていた近代啓蒙期から、後期資本主義の段階に入り道徳と芸術が焦点に浮かび上った結果、道徳と芸術の関係をめぐって、アドルノとマルクーゼ、ホルクハイマー、ハーバーマスの三者がどのように理解していたか の見取り図にかんしてはM.Korthals（Korthals 1989:241-51）が、また 芸術をこえ聖へ昇華するユダヤ教、キルケゴールのように芸術にとどまるユダヤ教、モダニズムにおける聖と真理から分離した芸術、をめぐる議論に関してはA. Cohen（Cohen 1987:437-42）が参考になる。
- 7) 事実、『言葉と物』（1966）の最後の一節も、後期資本主義における近代主体の死滅を预言するだけである。次のように語っている。

近代の「エピステーメ」のすべて——18世紀末頃形成され、なおわれわれの知の実定的地盤として役立っているそれ、人間の独異の存在様態と人間を経験的に認識する可能性を成立せしめたそれ——は、「言説」とその単調な統治の消滅、客体性の側への言説の変位、そしてその多様な再出現とつながっているのである。その同じ言語が、いまやしだいに執拗をさましながら……ひとつの統一性のなかに浮かび上がってくるとすれば、それは、この布置のすべてがいまや崩壊しようとし、そして言語の存在がわれわれの地平よりつよく輝くにしがたって、人間が死滅しつつあることの印しではなかろうか。……人間は波打ち際の砂の表情のように消滅するであろう（Foucault 1966:408-9）。

[文献]

Adorno, Theodore W. 1922, “Zum einem Portrait Thomas Manns, ” *Noten zur Literatur, III, Gesammelte Schriften II*, Frankfurt, Suhrkamp, 1922 (=1989, cited in Russell Berman (=2000,

小林清治訳「自由は支配階級の発明品か?」『アメリカ批判 理論の現在』こうち書房。)

Agger, Ben, 1991, “ Critical Theory, Poststructuralism, Postmodernism: Their Sociological Relevance, ”

Annual Review Social, 17.

- Anderson, Perry, 1984, *In the Tracks of Historical Marxism*, University of Chicago Press.
- Bataille, Georges, 1949, *La Part maudite*, Les Editions de Minuite, Paris. (=1973, 生田耕作訳
『呪われた部分』二見書房.)
- , 1976, “La Souveraineté,” *Œuvres Complètes, VIII*, Gallimard, Paris. (=1990, 湯浅博雄ほか訳
『至高性—呪われた部分—』人文書
院.)
- Bellah, Robert, 1975, *The Broken Covenant: American Civil Religion in Time Trial*, New York: Seabury Press.
(=1983, 松本・中川訳『破られた契約』未来
社.)
- Benhabib, Seyla, 1992, “The Generalized and the Concrete Other,” *Situating the Self*, Routledge, Chapman &
Hall, Inc. (=1997, 竹内真澄訳「一般化された他者と具体的な他者」M. ジェイ編
『ハーバーマスとアメリカ・フランクフルト学派』青木書店.)
- Berman, Russell, 1989, “Is Liberty an ‘Invention of the Ruling Classes’? Genealogy, Effacement, Autonomy,”
Modern Culture and Critical Theory: Art, Politics, and the Legacy of the Frankfurt School,
Wisconsin: University of Wisconsin Press. (=2000, 小林清治訳「自由は支配階級の発明品か?」
『アメリカ批判理論の現在』こうち書房.)
- Breines, Paul, 1994, “Revisiting Marcuse with Foucault: An Essay on Liberation meets The History of Sexuality,
Vol.1,” John Bonika and Timothy J. Lukes, eds., *Marcuse: From the New Left to the Next
Left*, Lawrence: Kansas Press.
- Bürger, Peter, 1990, “Aporias of Modern Aesthetics,” Ben Morgan, trans., *New Left Review*, 184.
- Cohen, Arthur A. 1987, “On Judaism and Modernism,” *Partisan Review*, 3.
- Connerton, Paul, 1976, “Introduction,” *Critical Sociology*, Penguin Books.
- Denitch, Bogdan, 1983, “Currents in American Marxism and Socialism,” *Praxis International*, 3 (3) .
- Giachetti, Romano, 1972, “Antonio Gramsci: The Subjective Revolution,” Dick Howard and Karl E. Klare,
eds., *The Unknown Dimension: European Marxism since Lenin*, Basic Books, Inc. (=1973, 川喜多ほか訳『レーニン以後のヨーロッパ・マルクス主義』現代の理論社.)
- Eagleton, Terry, 1985, “Capitalism, Modernism, and Postmodernism,” *New Left Review*, 152.
- Feher, Ferenc, 1982, “What is beyond Art?: On The Theories of Post-Modernity,” *Thesis Eleven*, 5/6.
- Finocchiaro, Maurice A, 1979, “Gramsci’s Crocean Marxism,” *Telos*, 41.
- Foucault, Michel, 1964, *Les Mots et les Choses*, Éditions de Gallimard. (=1974, 渡辺一民ほか訳
『言葉と物』新潮社.)
- , 1971, “Nietzsche, La Généalogie, L’Histoire,” *Hommage à Jean Hyppolite*, P.U.F. (=1972, 伊藤晃訳
「ニーチェ, 系譜学, 歴史」『パイディア』11, 竹内書店.)
- Foucault, Michel and Gilles Deleuze, 1973. (=1973, Mark Seem trans., *The Intellectuals and Power: A Discussion between Michel Foucault and Gilles Deleuze*, *Telos*,
16.)
- , 1976, *Histoire de la sexualité, I, La volonté de Savoir*, Éditions de Gallimard. (=1986, 渡辺守章訳

- 『性の歴史 I 知の意志』新潮社.)
- Goldmann, Lucien, 1973, *Lukács et Heidegger*. (=1976, 川俣晃自訳『ルカーチとハイデガー』法政大学出版局.)
- Gorz, André, 1964, *Stratégie ouvrière et néo-capitalisme*. (=1970, 小林正明・堀口牧子訳
『労働者戦略と新資本主義』合同出版.)
- Habermas, Jürgen, 1947, *Dailektik der Aüklärung: Philosophische Fragmente*, Amsterdam : Querio Verlag.
(=1990, 徳永恂訳『啓蒙の弁証法』岩波書店.)
- , 1968, "Zum Geleit, " Antworten auf Herbert Marcuse, Frankfurt am Main: Suhrkamp Verlag.
(=1973, 杉橋陽一訳「マルクーゼへの途——『マルクーゼ論集』序文」
『現代思想』青土社, 1 (7) : 45-50.)
- , 1980, "Modernity-An Incomplete Project, " (=1983, Mark Seem trans., Hal Foster ed.,
The Anti-Aesthetic Essays on Postmodern Culture, BayPress.
(=1987,
室井尚・吉岡渉訳『反美学』勁草書
房.)
- , 1985a, "Psychic Termidor and Rebirth of Rebellious Subjectivity, " Richard J. Bernstein, ed., *Habermas and Modernity*, Polity Press. (=1986, 小牧治・村上隆夫訳
『哲学的・政治的プロフィール 下』未来
社.)
- , 1985b, *Die Neue Unübersichtlichkeit : Kleine Politischen Schriften*, V, Frankfurt am Main: Suhrkamp Verlag. (=1955, 河上倫逸監訳「現代の心臓に打ち込まれた矢とともに——カントの『啓蒙とは何か』についてのフーコーの講義をめぐって」『新たなる不透明性』松籟
社.)
- , 1985c, *Der Philosophische Diskurs der Moderne, Zwölf Vorlesungen*, Frankfurt am Main. (=1990,
大貫敦子訳「時間化された根源性哲学の凌駕——音声中心主義に対するデリダの批判」
『近代の哲学的ディスクリス I』岩波書店.)
- , 1985d, *Der Philosophische Diskurs der Moderne, Zwölf Vorlesungen*, Frankfurt am Mein. (=1990,
三島憲一訳「エロティシズムと一般経済学——バタージュ」『近代の哲学的ディスクリス I』岩波書
店.)
- Harvey, David, 2005, *A Brief History of Neoliberalism*, Oxford University Press. (=2007, 渡辺治監訳『新自由主義——その歴史的展開と現在』作品社.)
- Horkheimer, Max und Theodore W. Adorno, 1947, *Dialektik der Aufklärung : Philosophische Fragmente*, Amsterdam : Querido Verlag. (=1990, 徳永恂訳『啓蒙の弁証法』岩波書店.)
- Horkheimer, Max, 1933, "Traditional and Critical Theory, " (1972=M. O'Connell and others, *Critical Theory*, New York.)
- , [1973] 1978, "The Authoritarian State, " Andrew Arato and Elik Gebhald, eds.,
Essential Frankfurt School Reader, New York: Urizen.
- Howard, Dick, 1987, "The Possibilities of a Post-Marxist Radicalism, " *Thesis Eleven*, 16.

- Huyssen, Andreas, 1984, Mapping the Postmodern, ” *New German Critique*, 133.
- Jacoby, Russell, 1989, “The Responsibility of Intellectuals?” *Grand Street*, 8 (4) :185-195.
- Jameson, Fredric, 1988, “*History and Class Consciousness* as an 'Unfinished Project,’ ” *Rethinking Marxism*, 1 (1) .
- Kellner, Douglas, 1988, “Postmodernism as Social Theory : Some Challenges and Problems, ” *Theory, Culture & Society*, 5 : 254-256.
- , 1992, “Erich Fromm, Feminism, and the Frankfurt School, ” Michael Kessler & Rainer Funks, eds., *Erich Fromm und die Frankfurt Schuler*, Tübingen: Francke Verlag. (=2000, 清真人訳「エーリッヒフロム、フェミニズムそしてフランクフルト学派」『アメリカ批判理論の現在』こうち書房.)
- Korthals, Michel, 1989, “Art and Morality: Critical Theory about the Conflict and Harmony between Art and Morality, ” *Philosophy and Social Criticism*, 15 (13) .
- Laclau, Ernesto and Chantal Mouffe, 1985, *Hegemony and Socialist Strategy: Towards Radical Democratic Politics*, London: Verso.
- Lamon, Michel, 1987, “How to Become Dominant a French Philosopher: The Case of Jacques Derrida, ” *American Journal of Sociology*, 93 (3) .
- Lyotard, Jean-François, 1979, *La Condition postmoderne: rapport sur le savoir*, Les Editions de Miuit. (=1984, Geoff Bennington and Brian Massumi, *The Postmodern Condition :A Report on Knowledge*, The University of Minnesota.)
- Mallet, Serge, 1963, *La nouvelle classe ouvrière*. (=1970, 海原俊・西川一郎訳『新しい労働者階級』合同出版.)
- , 1971, *Le pouvoir ouvrier*. (=1972, 山内昶訳『労働者権力』河出書房新社.)
- Maluske, Günther, 2007, “Validity of Moral Norms: Perspectives of Philosophy and Psychoanalysis,” *Interamerican Journal of Psychology*, 41 (2) .
- 松富弘志, 1988, 「グラムシの〈市民社会〉概念について」『現代の理論』247.
- 永井務, 1989, 「社会主義思想の展開」の「第三節 西欧マルクス主義」城塚登編著『社会思想史の構図』八千代出版.
- Piccone, Paul, 1977, “From Spaventa to Gramsci, ” *Telos*, 31.
- Pollock, Friedrich, 1932, “Die gegenwärtige Lage des Kapitalismus und die Aussicht einer plan Wirtschaftlichen Neuordnung, , ” *Zeitschrift für Sozialforschung*, 1.
- , 1933, “Bemerkungen zur Wirtschaftskrise, ” *Zeitschrift für Sozialforschung*, 2.
- , 1941, “State Capitalism, ” “Is National Socialism a New Order?” *Studies in Philosophy and Social Science*, 9. (=1993:215-56, cited in *On Max Horkheimer*, London: The MIT Press.)
- Pappenheim, Fritz, 1959, The Alienation of Modernman. (=1960, 栗田賢三訳『近代人の疎外』岩波書店.)
- Poster, Mark, 1975, “The Re-Discovery of Marx and the Concept of Alienation, ” *Existential Marxism in Postwar France: From Sartre to Althusser*, Princeton University Press. (=1980, 永井務訳「第2章『経済学・哲学草稿』と疎外概念」『研究紀要』鹿児島短期大学 25.)
- Postone, Moishe and Barbara Brick, 1993, “Critical Theory and Political Economy, ” Seyla Benhabib, Wolfgang

- Bonß, and John McCole, eds. *On Max Horkheimer : New Perspectives*, The MIT Press. (=2000, 中西新太郎訳「批判理論と経済学」『アメリカ批判理論の現在』こうち書房.)
- Ricoeur, Paul (=1974, 「現代フランス哲学界の展望」『理想』499, 理想社.)
- Roberts, David, 1985, “Marxism, Modernism, Postmodernism,” *Thesis Eleven*, 12.
- Rorty, Richard, 1986, “Freud and moral reflection,” Smith, J.H. and W. Kerrigan, eds., *Pragmatism's Freud. The moral disposition of psychoanalysis* (Psychiatry and the Humanity, 9.) Baltimore, USA: The Johns Hopkins University Press.
- , 1989, *Contingency, irony and solidarity*, Cambridge UP.
- , 1998, *Achiving our Country*, Harvard University Press.. (=2000, 小澤照彦訳『アメリカ 未完のプロジェクト』章洋書房.)
- Therbon, Göran, 1996, “Critical Theory and the Legacy of Twentieth Century Marxism, ” Brayan S. Turner ed., *The Blackwell Social Theory*, Blackwell Publishers Ltd.
- White, Stephen K. 1987, “Justice and Postmodern Problematic,” *Praxis International*, 7 (3/4) .
- Whitebook, Joel, 1993, “From Schoenberg to Odysseus : Aesthetic, Psychic and Social Synthesis in Adorno and Wellmer, ” *New German Critique*, 59. (=2000, 小林清治訳「シェーンベルグからオデュッセウスへ」『アメリカ批判理論の現在』こうち書房, 2000年.)

第7章 1990年代におけるアメリカ批判理論（Ⅰ）

——『テロス』誌と対抗文化知識人——

第1節 1990年代のアメリカ社会と批判理論

1990年代を特徴づける世界史的背景はソビエト・東欧社会主義国の崩壊であり、そきことがアメリカ社会と批判理論にも大きな影響を与えているので、論が迂回するが、とりわけソビエト崩壊について言及しておきたい。

経済危機と官僚主義との長期「停滞の時代」にもかかわらず、それを危機と認識していなかったブレジネフ書記長の18年間（1964～1982）のあと、前国家保安委員会議長のアンドロポフ書記長は、イデオロギーの総点検と規律強化で停滞を打開しようとしたが無力であった。アンドロポフの病死後、ブレジネフ側近で保守派チェルネンコが書記長を襲ったが、なすすべなく死亡した。

1985年3月、チェルネンコ書記長の病死にともない、改革派の期待を一身に担っていたゴルバチョフが書記長（在任 1985～1991）に就いた。1986年2月、彼は、「批判と自己批判の大会」と称された第27回共産党大会の後、まずペレストロイカ（建て直し）とグラスノスチ（情報公開）を掲げ、「社会主義の歴史上の転換点」あるいは「革命である。しかもきわめて平和的で民主的な革命」のために、同年4月のチェルノブイリ原発事故後の6月に、中央指令型計画経済から一部市場経済への移行を含む経済・社会・政治体制の全面的民主化に乗り出した。ゴルバチョフら指導部は、グラスノチをふくむ社会全体の民主化なしにはペレストロイカの成功はないと認識していたから、マスコミや知識人もまたその先頭にたち、ときに「知識人の革命」と称されるほどであった。しかし、かれら執行部には、「社会的所有は、社会主義理念の固有な構成要素」と称しながら、私有制を認める「多様な所有形態」をめざ、また、事実上「複数政党制」を認める「意見の複数主義」を認めながら「一党制を維持する」と称するなど、両要素をどう調整するかについて確たる展望がなかった¹⁾。市場経済も成功裏に作動せず、むしろ生活必需品の欠乏、商品パニック、人びとの不満と社会的緊張を高めた。

1991年8月、反ペレストロイカのヤナーチェフ副大統領ら党保守派権力による「8月クーデター」が軍と治安機関の支持を得られず失敗すると、ゴルバチョフは共産党の解散勧告を出し、自らも書記長を辞任した。そうしたなかソビエト国家評議会はロシア、ウクライナ、ベラルーシ3国からなる「独立国家共同体」（CIS）創設を承認し、12月25日にはゴルバチョフは大統領職を辞任し、ソ連邦自体も解体する。

その後、ソ連邦の事実上の後継国であるロシア共和国の、ソビエトでは急進派に属していた大統領エリツィンは、アメリカ主導下の国際通貨基金（IMF）などの助言にしたがい、1992年年1月から急激な市場経済・民営化を導入するが、20倍をこえるハイパーイン

フレをもたらし、国民の貯蓄・資産を食いつぶすだけに終わった。多くの国民生活は低下し失業者も増大し、ひとびとは貧困と不安の淵へと追い込まれた。

他方、国民一人ひとりに国有企業の株を与え自由に売買させるという民営化（バウチャー方式）を利用して、人民の資産でもあった国有企業をかつての共産党官僚と結託して手に入れ莫大な富を蓄えるロシア新興財閥が登場し、マフィア経済とも称される理念もルールもない資本主義経済へと移行した。それに先立って東ドイツも、1989年11月の「ベルリンの壁」開放から始まって、西ドイツへの吸収という形で解体していたし、1991年6月には東欧経済相互援助会議（COMECON）が解散し、7月にはワルシャワ条約機構が完全消滅した¹⁾。

これらのことは、東欧社会主義国家を墮落した労働者国家、官僚的集権国家ときびしく非難しつつも、市場経済社会主義への改革に期待をつないできたアメリカ左翼と批判理論知識人にとって、かすかな希望さえしばむことを意味した。

スタグフレーションに陥ったアメリカ資本主義の回生とりわけ法人企業群の資本蓄積の促進と安易化をねらったレーガン・ブッシュ両共和党大統領下の12年間、まず、石油危機の時期にアラブに流れ込んだ石油ドルをアメリカ巨大銀行が回収し、次いで、「近代化」のための技術と援助という名のトロイの木馬によって東欧社会主義国におけるソビエトのヘゲモニーを無力化し、さらに、国際通貨基金（IMF）など諸機関を通じて世界諸諸国の「市場」を開放させ、強力なアメリカ資本主義の下に再統合できるようになった。アメリカは世界の経済・軍事・政治におけるヘゲモニーの再奪回に成功し、ソビエト崩壊後は唯一の超大国となった。

しかし、医療、年金など福利厚生費を削減し、派遣労働によるリストラで法人企業を繁栄させる共和党強硬派政策の行き詰まりや、新保守主義政策で痛めつけられた中産階級や下層階級は、1993年に民主党のB. クリントン（Bill Clinton, 在任1993～2001）を第42代大統領に選んだ。その諸政策はある程度実り、本来のリベラリズムではなく共和党リベラルともいえるべき路線を採るクリントンの再選（1996）も可能にした。同様な理由から、欧州連合（EU）加盟国15カ国でも、スペインとアイルランドを除いて保守主義政党から中道左派へと政権が移動した。

こうした政治を背景に、N. ギングリッチ（Newt Gingrich）下院議長に象徴されるアメリカ右翼と保守主義陣営は危機感を強めた。1960年代から今日にいたるアメリカについて、かつての民主党支持者からI. クリストル率いる新保守主義へ転向して元教育長官を務め、『美德の本：偉大な道德物語の宝』（1993）の著者であるW. ベネット（William Bennett, 1943～）は、犯罪、家族、教育、若者の行動、ポピュラー文化と宗教、市民参加を比較検討しながら、副題「20世紀末のアメリカ社会」をもつ『主要な文化指標の検索』（1999）のなかで、次のような悲鳴をあげた。

ソビエト共産主義に対するわれわれの「長く、先の見えない闘い」は、アメリカと

西欧にとって輝く勝利に終わった。……だが、例を見ない経済的繁栄と軍事的優位性にもかかわらず、われわれは長い文化的衰退のただ中にいる、という感覚が広がっている。……このアメリカの世紀の過去半世紀のあいだに、医学、科学、技術は大きな進歩をなしとげてきた。内における公民権、外における人権という理想を進め、財と豊かさをかつて予想できなかったほどに高めた。アメリカ合衆国は、比較するものがないほどの機会と自由を提供してきた。しかし、この過程のなかで貴重な何かが失われた。今日の国家は、かつて以上に暴力的で俗で、下品でシニカルで、粗野で無慈悲で、逸脱的で鬱病的である（Bennett 1999:1・5）。

しかしながら、ギングリッチやベネットあるいはD.ベルといった新右翼や保守主義者、新保守主義者の嘆きにもかかわらず、全体的に見れば、かれらの権力とヴィジョンが強い影響力を1990年代のアメリカ社会に及ぼしていた。社会進化論信奉するキリスト教右翼が激増し、他方で、隣人愛を基礎に社会的弱者に手を差しのべるキリスト教社会主義、ソーシャル・ゴスペル運動を信奉するリベラル派信者が減少した。

『意味の政治:シニシズムの時代における希望と可能性の回復』（1996）なかで、リベラルなユダヤ教ラビである著者M.ラーナー（Michael Lerner,1943～）は、「隣人愛を説く『聖書』、だから他者への世話や同情を最大限にする神学に拠って神に栄光を捧げる代りに、宗教的右翼の人びとは、『聖書』の片言隻語に拠りながら怒りや不安を吐いている」と歎き、批判している（Lerner 1997）。

このような宗教的右翼の攻勢に対してリベラル陣営はかつての勢いを失い、左翼もそれに対抗できる総体的な歴史ヴィジョンを語れなかった。すでに論じたように、左翼陣営は極めて弱い政治力しか持たず、いわば一つの文化現象、文化左翼に過ぎなくなってきた。

だがそれでも、クリントン再選につながる中産階級や下層階級のうねりを反映しながら、A.フィーンバーグ（Andrew Feenberg）の言葉を借りれば「1980年代は、1960年代のユートピア的希望から、一種の「新しい即物性」もしくは「新しい平静さ」への撤退であったが……われわれは1980年代の平静さを生きているのではなく、1990年代の社会構成主義に入り込んでいる」と語られるようになる一面もみせてきた（Feenberg,1991=1997:247）。

こうした下からのうねりにエネルギーを得ながらリベラルや左翼陣営は、環境問題やフェミニズム運動、ゲイ・レズビアン運動、アフーマティブ・アクション、反核・平和運動といった個別課題に取り組んだ。これら社会運動はすでに1970年代中頃から始まり1980年代中頃には「新しい社会運動」（new social movement）と総称されるようになるが（次章で詳論する）、「新しい社会運動」の前進とそれをめぐる諸理論の登場は、先にP.アンダーソンの言を紹介したように、変革パラダイムの模索・前進が西ヨーロッパからアメリカへ移動しつつある、と言えるようになる。

1990年代の大まかな知的見取り図は、保守主義・新保守主義が主流を占め、広くリベラル左派・改良主義左翼が傍流をなしている。が、後者の陣営を少し詳しく見れば、ハー

バーマスらフランクフルト学派第二世代を中央にすえた場合、左に脱構造主義的ポストモダニズムを配置できるものである。そして、脱構造主義的ポストモダニズムや抗文化運動の精神を強く継承する『ソシアル・テキスト』誌などと次節に言及する『テロス』誌グループが、フランクフルト学派第二世代とりわけ「言語論的転回」したハーバーマス社会学に批判を加えてきている。そうした批判的検討の俎上から、後に章を代えて論ずるように、ハーバーマス社会学と脱構造主義ポストモダニズムを「新しい社会運動」前進にむけて止揚しようとする第三世代としてのアメリカ批判理論が登場して来ている、と言えるだろう。

だがそれらとは別に、1985年頃からアメリカ社会の経済分析を重視する「分析的マルクス主義」(Analytical Marxism) が起こり独自の知的活動をしているが、同じ頃に、『テロス』誌を率いてアメリカ批判理論陣営に大きな影響力を与えてきたP. ピコーネ (Paul Piccone, 1940~2004) を始めとして同誌のかつてハーバーマスに好意的であった寄稿者 (Habermasian collaborators) であるA. アレート (Andrew Arato)、S. ベンハビブ (Seyla Benhabib)、J. カサノヴァ (José Casanova)、J. コーエン (Jean Cohen)、J. ホワイトブック (Joel Whitebook)、R. ウォーリン (Richard Wolin) らが「言語論的転回」した批判理論を軸とするアメリカ文化左翼理論陣営から去り (Jay 1995=1997:26)、先に言及したように、「新しい社会運動」の前進のために第三世代としてのアメリカ批判理論の構築に努めている。だが、「新しい社会運動」にも否定的な、最晩年のピコーネ自身は左翼陣営と訣別する。

第2節 『テロス』 (TELOS) 誌グループの思想

1968年春、『テロス』誌は、「知と人間存在の一層の断片化を押し進める力に対抗して、対案を出すことがわれわれの関心である。もっぱら技術的、しがって孤立した成果をめざす哲学的企てに対して、われわれはすべての哲学学派の『哲学的統合』を強調する」を編集方針にかかげて、ニューヨーク州立大学バッファロー校大学院に学ぶ、若き活動家の独立左翼を志向する自治会誌として創刊された²⁾。

この間『テロス』誌グループは、さまざまな課題と取り組むなかで、多様な見解を掲載し、紆余曲折や見解の幅にゆれをみせているが、基本理念は、近代科学であれ、悟性で武装したインテリゲンチヤであれ、それらがかけがえのない人間存在の直接性や個別性を侵しているならば、それと闘いオルタナティヴを提示する、ということにある。同誌は、哲学次元ではマルクス主義と現象学で理論武装し、政治次元では「直接性民主主義、自己決定、地方自立」の擁護、反「資本主義、官僚支配、ナショナリズム、人種主義、伝統的帝国主義」を掲げてきた。

そうした『テロス』誌は、1980年代、フェミニズム運動、ゲイ・レズビアン権運動、アフーマティヴ・アクションといった「新しい社会運動」や労働現場の民主化にさほど加担

することなく、1985年頃から現代社会をナルシシズムの文化と定義しながら、むしろ「ポピュリズム（草の根民主主義、積極的行動主義）、コミュニタリアニズム（共同体主義）、フェデラリズム（連邦主義）」を掲げ、現代社会の打開を知識人ではなくポピュリズムに求めて、文化左翼とは一線を画するようになる（Piccone 1993/4:16-7）。

『テロス』誌グループのその間の推移を、思想潮流や1960年代以降のアメリカの社会運動や政治と関わらせながら概略したい。

全体的人間と知の回復をめざすために『テロス』誌は、1920～1940年代に形成された正統派マルクス主義やフランス的マルクス主義では、第二次大戦後のアメリカ社会の分析や対案提示には不十分である、と見てきた。というのも、正統派マルクス主義とは、西欧市民社会と十分な工業文明を経験していない後進国ソビエトでレーニン主義として聖典化されたものに過ぎなかったし、J.サルトルなど1950年代のフランス・マルクス主義は、程度の差はあるとはいえ、親ソビエトか反ソビエトかといった二者択一的世界観と、実存主義という意志主義に囚われていたし、さらに1960～1970年代のアルチュセール主義、構造主義はレーニン主義のフランス版である色彩が強いと診たからである。

『テロス』誌の知的源泉の一つは、M.メルロ＝ポンティ（Maurice Merleau-Ponty, 1908～1961）が『弁証法の冒険』（1955）のなかで命名した「西欧マルクス主義」であった。G.ルカーチ、K.コルシュ、A.グラムシをアメリカ・アカデミー界に紹介しながら、革命、弁証法、商品、物象化、自由、疎外、独占資本主義といったカテゴリーを論じてきた。もう一つの源泉は、E.フッサールの現象学であった。理性は単なる手段の道具ではなく、諸目的（テロス）の審判者であり、悟性の肥大によって奪われた領域の奪回を掲げて、フッサール、ハイデガー、新カント主義、ヘーゲルを『テロス』誌は紹介してきた。具体的には、マルクス主義と現象学の融合としての「現象学的マルクス主義」

（Phenomenological Marxism）の創出をイタリア出身で個性的なP.ピコーネが中心になって努めてきた（Piccone 1971:3-32; D'Amico 1994:16-7）。

かれらの現象学的マルクス主義は、すでに後期資本主義と高度産業社会の諸要素が萌芽・発展し、同時にファシズムへと傾斜しつつあった1920～1940年代ドイツの日常生活の診断に現象学と西欧マルクス主義の諸カテゴリーを採用していたホルクハイマーやアドルノらのフランクフルト学派第一世代の知見、そして、第二次大戦の生活世界の「植民地化」を同じく現象学とマルクス主義の視角から分析する、ハーバーマスらフランクフルト学派第二世代の知見と共鳴していた。

まず、1970年代中頃までに『テロス』誌は、フランクフルト学派の研究を続けながら、いわゆる正統派マルクス主義にアイデンティティを求めることを公に断ち、次いで、構造主義とポスト構造主義の登場の後、後述するような理由から、フッサール系譜の現象学とも関係を断つことになる。

マルクス・レーニン主義あるいは旧左翼思想に対しては、他の左翼雑誌が、冷戦や社会主義への過渡期を理由に、マルクスとレーニン主義に武装された東欧社会主義国の収容所

列島や自由の抑圧を看過しているなかで、A.グールドナーの論文「スターリン主義——国内植民地化の研究」や「ソビエト・マルクス主義」の掲載をはじめとして『テロス』誌は、その道徳的腐敗と内部崩壊を地下通信資料によって分析し、告発してきた（Gouldner 1977/8:97-100）。

また、旧左翼の知的枠組み、つまり無階級社会という啓蒙的ユートピアとそれを目指す労働者階級、および両者を媒介する前衛党と党知識人という枠組は、すでに時代後れである、と『テロス』誌グループは判断した。というのも、とりわけ1960年代以降の、産業構造が生産における労働集約型から資本集約型へと変容してきた事実を看過したまま、したがって、搾取の廃絶というユートピアが普遍性を持たなくなったにもかかわらず、労働者階級を変革主体とし、それを指導する党知識人という従来の枠組みに固執しているからである、とかれらは考えるからである。

他方、ヘーゲル『精神現象学』に見られるように〈主体—客体〉の弁証法・内在関係に留意する現象学に、あるいは人間存在の直接性や個別性を現代社会においてどう回復するか、というひそみに『テロス』誌グループは強く共感し、その視点を継承しながらも、E. フッサールを系譜とする現象学が、意識主義や個人主義に強く囚われ、社会や他者に開かれて行かない、ということから現象学と関係を絶つようになる。

このように大枠として『テロス』誌グループは、西欧マルクス主義と現象学という大きな思想的潮流に棹さした分岐しながら自己形成してきたのであるが、戦後アメリカ国内における社会運動や政治・哲学思想、旧左翼思想、とりわけ1960年代の対抗文化運動と青年運動、新しい社会運動、保守主義や新保守主義、あるいは構造主義や脱構造主義に対して自らの立場を表明しながら現代に至っている。

対抗文化運動に対して：

1968年の諸出来事を噴出させた社会的基盤は、レッセ・フェール資本主義から利潤確保を至上としながらも政府・資本家・労働者の協調体制からなるコーポリット資本主義へ変容し、その結果、マルクーゼ、アドルノ、ミルズといった批判理論陣営のみならず、ベル、リプセツ、アロンといったアカデミー社会学者もひとしく認めていたように、自由主義的伝統社会から管理社会へ変容したことにあった。

それは、教育現場では1960年代の経済ブームによって大学教育が飛躍的に普及し、伝統的教育に代えて、より資本と技術の要請に答えるべく教育が改変されたことに現れていた。また、アメリカ民主主義の再活性化を掲げた青年運動や対抗文化運動も、官僚主導下で進められる合理化（管理化）に対する反発、よりテクノ的合理性に沿うような教育とそれに同調する大学管理にたいする反発であった。つまり1968年を頂点とする諸運動は、管理社会の合理性の危機の劇的な噴出であった。しかしその後、1970年代初頭の石油危機に誘発された経済不況と、官僚や体制側からの妥協策によって反管理闘争は流産し、道具的合理性の危機は再び潜在化する。

たしかに、これら青年運動や対抗文化運動、広くニューレフトに見られた直接民主主義

と反エリート闘争そして反管理闘争は、時代を画する社会的意味があった、と『テロス』誌グループは評価する。が、同誌グループは、マルクーゼの「性の政治」やその後のマリファナ吸引をはじめとするドラッグ乱用の対抗文化運動のなかに、むしろ好戦的な反知性主義を見いだしてきた。ピコーネは次のように分析している。

対抗文化運動は……自己実現という主観側における欲求をつかのみ表現し、またオルタナティヴとしての人間存在のあり方を描こうとしたが、その後、ハリウッド、カルヴァン・クラインあるいはペプシ世代によって商品化されて、1970年代初めになると、対抗文化運動を非政治化させたドラッグを吸う感覚麻痺から立ち直ろうとは決してしなかった。……対抗文化運動は、誠実な「政治的」遺産の継承者という資格をもたず、小さな多幸的意味合いの次元——「まじめな」革命運動の無意識的発展のなかで不可避免的に爆発する若者のたんなる激発——に還元されてしまった（Piccone 1988:37）。

先に引用したC.ラッシュも同様な見解を述べている。

いまや死につつある生活様式——競争によって向上しようという個人主義の文化——……この文化が衰えるにつれて、個人主義の論理は極端に走り、すべての人びとが自分以外のすべてのものに闘いを挑む結果になってしまった。

幸福を追ひ求めたあげくに、ナルシシズムという自己にのみ夢中になる袋小路に迷い込んだ。ナルシシズム的に生き残るために過去の抑圧から逃れようともがき、その挙句にいわゆる「文化革命」を引き起こした。……そのくせ、「文化革命」が批判している当の文化の最悪の特徴を、そっくりそのまま再生産しているだけなのである（Lasch 1978=1981:5-6）。

対抗文化運動は、「腐食した伝統的市民社会に代わる新しい市民社会像を再提出することが出来ず」、むしろ管理を潤滑化するためのはけ口になったに過ぎないし、また対抗文化運動やニューレフトといった文化的左翼知識人は大衆を離れて体制内化した、と『テロス』誌グループとピコーネは糾弾する。1960年代のニューレフト運動に理論を提供することから出発した『テロス』誌が、1970年代初頭のニューレフト運動の崩壊によってその対象を失い、身内の知識人批判に存在理由を見いだすといった一面もあったが、以上のように『カルチュラル・クリティク』『カルチュラル・スタディ』『ソシアル・テキスト』誌らによる対抗文化運動を継承する知識人に対してきびしい非難を加えてきた。

同時に、以下に言及するように、キリスト教右派や保守主義あるいは新保守主義に対する批判、また第一世代と第二世代を問わずフランクフルト学派全体に対する批判、さらに「新しい社会運動」に対する批判も行なってきた。

保守主義三連合に対して：

福祉国家策に反対して自由放任経済と「小さな政府」をめざす上層階級を基盤とする共和党主流の伝統的・エリート的保守主義、1960年代の対抗文化運動がアメリカ社会に遺徳的頹廢をもたらしてきたと見る大衆的感情とワシントンを支配しているエリート主義を嫌中西部の右翼的キリスト教を信仰する下層階級の新右翼的保守主義、さらにリベラル福祉政策の温情化に反対しつつ、中流白人青年層が担った対抗文化運動を大衆的病理の突発と悪魔払いしてきた新保守主義、これら1970～1980年代における保守主義三連合の回生と繁栄は、国民が、より独裁的傾向の強い共和党レーガン政権を誕生させ、巨大企業の利益を優先させながらアメリカ資本主義の危機と文化の危機を乗り越える方向を選択した、それを反映しているである。

しかし、かつてのキリスト教的アメリカの回復をめざし、家父長的家族制度の維持、親による子どもの権利の制限、反フェミニズム、反中絶、反ゲイ・レズビアン、反ポルノグラフィ、反ヒューマニズムを掲げる大衆の草の根の新右翼的・原理主義的保守主義と、ユダヤ人を中核とする知識人による上からの文化的新保守主義との合流は、そもそも分裂の危機を含んでいる。両者は、内政での反「大きな政府」と外政での反左翼・リベラル（非介入政策）という点で連合を維持しえたが、左翼・リベラル崩壊の後には、人種主義や反ユダヤ主義に彩られていた伝統的ポピュリズム・カトリック的家族政策と、知識人という新しい階級と西欧の伝統的価値との融合をめざす「新しい階級の新保守主義」（New class' New conservatism）とは、分裂せざるを得ない。

というのも〈新保守主義という形をとったテクノ的＝官僚エリート知識人・新しい階級〉と〈残りの大衆〉というより深刻な対立があり、そこに「アメリカ保守主義の危機」が潜在しているからである。この〈新保守主義〉と〈残りの大衆〉の対立は、たんに〈左翼・リベラル〉対〈保守主義・新保守主義〉の枠に留まらず、広く現代社会を規定している対立であり、文化資本を持つ〈知識人〉と文化資本を持たない〈大衆〉、〈新しい階級ーポピュリズム〉というカテゴリーを使ってはじめて明らかになる、と同誌グループは考えている（Piccone 1987/8:3-29）。

フランクフルト学派第一世代と第二世代に対して：

総じて『テロス』誌グループは、自然との「模倣」（mimēsis）や、前言語的、前科学的、前合理的関係を説くアドルノ哲学を高く評価する。しかし、アドルノやホルクハイマーは、資本主義がもたらす現代社会の一次元性を悲観するあまり解放のオルタナティヴを提示できず、遠くギリシャ時代に遡って啓蒙それ自体に悲劇の起源をさぐるという誤りを犯し、また美学領域に逃避した。その点で同誌は、フランクフルト学派第一世代の悲観主義に賛同せず、むしろ、その悲観主義の乗りこえをはかったハーバーマスらフランクフルト第二世代に懸念を抱きながらも、好意的であった。『テロス』誌の共同編集者の一人でありコロラド大学教授のD.M. グロス（David M. Gross）も「フランクフルト学派はポピュリストではなかったが、1970～1980年代を通じて『テロス』誌の知的座標軸であった」

と証言する (Gross 1994:113)。

しかし、哲学の基本的方法論を意識分析(反省)から言語分析へ向けるという1970年代前半におきた哲学領域における「言語論的転回」(linguistic turn)にあわせてハーバーマスらフランクフルト学派第二世代は、批判理論の「言語論的転回」を図り、ヘーゲルやマルクスに換えてカント哲学を重視するようになってきた。1985年前後から『テロス』誌グループはそうした第二世代の姿勢に違和感を強め、1990年代に入ると、上述した対抗文化運動やニューレフトの残党知識人への批判も重なり、総じて「言語論的転回」に追随し、世界変革戦略を欠いたまま、保守主義と新保守主義のつまり「資本」側の暴虐を軽視しているアメリカの批判理論知識人や大学文化左翼を非難してきた。

このフランクフルト学派第二世代にたいする評価と非難は、より詳細に紹介すれば、主として次の二つの次元からなされた。

一つは政治-社会次元からの批判である。たしかに、フランクフルト学派第二世代の正統派マルクス主義の歴史神話から逃れ出ようとする努力、経済還元主義にたいして現代を政治が優位する社会と診断し、ラディカル民主主義と階級の無い社会を目的として掲げる、そのことは評価に値する。が、ディスコースによる問題解決という理想的公共圏の回復は、資本主義経済という枠組みの中でのいわばオシャベリ戦略に過ぎないし、またリベラル民主主義を進歩への唯一の手段とすることも、いわば「再生自由主義者」というラベルにふさわしい。加えて、階級の無い社会をめざす変革主体として近代啓蒙期の活動的市民とりわけ啓蒙的知識人を想定しており、知識人の独善がみられるが、すでにその種の活動的市民や啓蒙的知識人の基盤は、現代の文化産業によって損なわれている。

二つ目は哲学的次元からの批判である。知が届かないフッサールの「生活世界」という概念をハーバーマスはいまだ言語論的に組織化されていない領域、したがって言語によって漸次合理化できる領域と読み替え、その前提の上に、カント哲学に理念化された啓蒙的自立市民を構想している、そのことが問題である。また、批判理論という名称を冠しているハーバーマスらのそれは、実は分析哲学のドイツ版であり、アメリカ・プラグマティズムと融合したものに他ならない。ピコーネの主張を少し長いが二つ引用しておきたい。

ハーバーマスに好意的な再生自由主義者らは、フッサールの「生の哲学」なるもの (Lebensphilosophie) という当初の意味での生活世界——一人称の私として直接的に生活する局面、つまり決して全面的には知の手で捕らえきれない存在論的地平の宝庫——を、いまだ認識されていないが「文化的に伝導できる、また言語学的に組織化できる解釈原型の倉庫」の世界として、全面的に植民地化できないが漸次合理化できるものとして、カント的に抽象化している。また再生自由主義者は、近代(modernity)をありうる世界のなかで最上のものとみる楽天的な観念(だから批判よりは完成が必要とされる世界)に無批判的に加担している。かれらは、現在の危機を、健全であるべきものをますます複雑化するシステムと、合理化の限度をこえて植民地化されてしまった生活世界、両者の間で歪曲されたコミュニケーション、という概念によって説明する。

問題の解決策は、システムに民主主義的な拍車をかけてますます複雑化させ、システムと生活世界との間に歪曲されないコミュニケーションを回復すること、いわば破壊的植民地化に建設的合理化を代えることである、と言う。しかし……環境危機をもたらす限りない資本主義的成長、周辺国で起きている世界人口の増加といった多くの構造的欠陥など……あらゆる問題が自動的に排除されている。というのも、文明化された方法でしゃべり続けることで解決できるといったアプローチを採っているからである。……結局は、大学を意味する公共圏のなかでおしゃべりを続ける人とは、知識人つまり暗々裏に事を運ぶ能力に富んだ未来の管理エリートである (Piccone 1988:17-8)。

かつて流行していた経済決定論から離れようとするポスト・マルクス主義社会学のなかで、階級的差異を説明するために1960年代初頭に折衷主義的に態勢を整えたコミュニケーション論、そのさまざまな異説がフランスではP.ブルデュー、イギリスではB. バーンシュタイン、最後にドイツではフランクフルト学派の何人かの生き残りによって練り上げられた。ヨーロッパではどうか有効であったこのアプローチも、他の場所に応用されたならば、当然、方法論上の問題を生ずる傾向があった。それにもかかわらず、このアプローチが……アメリカに無批判に輸入され、多くの諸問題を引き起こしてきた。いわゆる公共圏の衰退へのもっぱら関心が、そこに参加できないし参加しようともしない人びとがいる現実を目をつむり、正統性の危機という神話的な説明が、現実の危機を曇らせてきた。新鮮な知的空気を吹き込むどころか、信頼に値したかつての批判理論の名の下で、分析哲学の折衷主義的ドイツ版の異説が、過去に何ほどか栄えたプラグマティズムの伝統をもっぱら強めている。……このいかがわしい輸入物の形式主義は、最上でも、すでに信用を失ったアプローチのチンプンカンプンの複製物を提供しているだけであり、結局、潜在的には、実り豊かな他のパースペクティブを受け入れることをドクマ的に邪魔している (Piccone 1988:14)。

「新しい社会運動」に対して:

「言語論的転回」したフランクフルト学派第二世代と追隨するアメリカ批判理論陣営と一線を画した『テロス』誌グループは、だが、労働現場の民主化、アフーマティヴ・アクション、人権外交、多文化主義、進歩的・社会民主主義的な闘争に取り組んでいる『ソシアリスト・リビュー』『ラデカル・アメリカ』『ゼッド』誌に対して、あるいは一時期革命的主体の役割を託された黒人運動・反人種主義運動、その後の消費者運動・生協運動・環境運動・平和運動・フェミニズム運動やゲイ・レズビアン運動といった、広く「生活の質」向上のために「再構成された市民社会概念によって形式的な民主社会をいっそう民主化するプロジェクト」(Arato and Jean Cohen 1988=1997:51) = 「ポストブルジョア的・ポスト家父長的市民社会」をめざす「新しい社会運動」(詳細は次章で論ずる)にたいしても好意的ではなかった。

それらの運動は、なるほどある種のポピュリズムを含んだ潜在的な解放力を含んでいるが、経済システムに何らの衝撃を与えず、結局は、資本主義システムに統合されているからである。また1970年代中頃以降、対抗文化運動知識人やニューレフト知識人が大衆から離れて行ったように、社会民主主義的運動、黒人運動、フェミニズム運動といった「新しい社会運動」もナショナリスティックで、日和見主義的、同調主義的であり、それらに参加した知識人とりわけ大学知識人も、運動を自らの大学内でのキャリア・アップの足場に利用したに過ぎない。かれら知識人は、アカデミーの外で生活している大衆の役割や正統性を明らかにすることを忘れていて、とピコーネは次のように糾弾している。

ニューディールの「偉大な社会」モデルの崩壊とともに、かつての知識人は傍流となりプロフッショナルが主流となってきた。かれらプロフェッショナルの機能はきわめて限定的であり、孤立化した官僚－大学界の限界について、またその外に在る〔大衆の〕より広範な社会的役割についてもはや「公に」明らかにすること、あるいは何らかの正統性を明らかにしようとはしていない（Piccone 1987:9）。

『テロス』誌グループは、社会主義国、資本主義国を問わず広くみられる高度専門技能人階級（professional-technical classes）による上からの管理化と、大学知識人のキャリア競争に骨抜きされた批判精神という事態に焦点を合わせ、多くのラディカル政治がリベラル市民社会論という支配システムに編入されている事態を憂慮する。とりわけ左翼知識人は、より一層の平等という誰も異議をはさむことが出来ない普遍的理念を口にしながら、その実、個人の責任感、労働意欲、人間の有限性と限界の感覚など、アメリカの美徳を大切にしてきた大衆や下層中流階級を「プチ・ブルジョア」として否定的にしか評価してこなかった。またかれらは、無学の人びとや大学卒業証書を持っていない多くの大衆の犠牲を解消し、人民主権、人民の直接的政治参加を可能にするポスト・リベラルな市民社会を創出しようとする大衆の闘いを無視してきた、と批判する³⁾。

左翼知識人とりわけ大学左翼知識人のこうした理論装置とその姿勢を批判する『テロス』誌グループの見解は、リベラル知識人を「新しい階級」とみる新保守主義者の見解と共通するものがあつた。またすでに論じたように、A.グールドナーらのラディカル社会学も、文化財という資本をもつ知識人にかんして「状況拘束から解放されている言語変種」、つまり言語的合理性を武器とする知識人の解放性そのもののなかに潜む抑圧性に警戒してきていた（Gouldner 1976=1977）。

『テロス』誌同人のR.ダミコ（Robert D'Amico）によれば、同誌のアメリカ社会への具体的分析には見るべきものはなかったが、その分、これら左翼知識人批判を繰り返しながら浮かび上がらせてきたのが、1985年頃から定着してきた、自分たちの理念的「ポピュリズム」論であつた、という（D'Amico 1994:97-100）。

無論、同誌グループは、フランクフルト学派第一世代が警戒したように「ポピュリズム」

が人種純粋主義、外人嫌悪症、地方根性、排他主義という右翼的兆候をもち、ファシズム的組織に容易に流れ込むことに注意を払ってきた、しかし、広くアメリカ左翼が言語論を理論装置とする大学知識人主体のテクノクラートの新しい階級へと収斂されていく事態を前に、大衆がつねに民主主義的であり主体的であるとは考えないが、アメリカ左翼は「大衆に対する信頼を欠いては……悲観主義的な、かつエリートの文化批判の溝に落ち込んでしまう」、そのことを何よりも恐れたのであった（Gross 1994:111）。

C.ラッシュの死を悼む特集号のなかで、ピコーネも次のように言う。

C.ラッシュの早すぎた死は、アメリカ第一級の知識人、おそらくは彼の世代のもっとも誠実で洞察力ある一人の批判家の損失である。……進歩主義と大学左翼にたいするラッシュの批判、社会心理学をこえて行こうとする熱意、ポピュリズムにかんする考察、またリベリズムや民主主義理論にたいする彼の全般的な再考は、批判理論のドイツにおける体制順応主義的萎縮をこえて批判理論を発展させようとする本誌の努力と、つまり、新しい階級支配の下に衰弱しつつある「市民社会」擁護を口にしなが、この事態を正当化するアメリカ合衆国における亜流主義者たちによるリベラル民主主義的退縮をこえて批判理論を発展させようとする努力と軌を一にしていた。「既存社会主義」の崩壊を突きつけられて「ラディカル民主主義」を再生させようとする大学左翼は、その実、直接的な政治参加を可能にするポスト・リベラルな制度枠を作る必要性を見逃してきた。……ラッシュのポピュリズムの再検討、つまり左翼が進歩の側に立つという神話、理論的には、その抵抗しがたい力は……否定されたが、実践的には、自称「進歩的」左翼によって肯定されてきた。その左翼神話の破壊力によって一掃され、必要以上に貶されてきた「プチ・ブルジョア・イデオロギー」にかんする再検討は、21世紀のおそらくは解放的な政治へ向けて、真にラディカルな再構成のための道を準備したのであった」（Piccone 1993a:5-8）。

かつての革命、弁証法、商品、物象化、自由、疎外、独占資本主義といったカテゴリーに代わって、1990年代の『テロス』誌にあふれているのは連邦主義、地方主義、ポピュリズム、C. シュミット（Carl Schmitt, 1888～1985）、保守主義である。編集同人のなかには異論があるとはいえ、ポピュリズムの善悪両面の分析に優れているフランス・カトリックや右翼ポピュリズムから学ぶべきものがあり、そうしたポピュリズムを評価できない左翼と上記したように袂を分かつて来た（Piccone 1993-4:4）。

ポピュリズムの肯定面は、「資本主義、官僚的支配、ナショナリズム、人種主義、伝統主義」に代わる「参加民主主義、自己決定、地方自立」であり、それらこそ1960年代の闘争主題だったからである。伝統的な政治カテゴリーである〈左翼－右翼〉に代えて〈新しい階級－ポピュリズム〉〈ニューレフト－ニューポピュリズム〉を軸とする新しい政治カテゴリーを採用すること、そして国家主義・官僚主義・文化産業を批判し、地方主義・地方文

化、共同体・共属感情、特殊性にかんして一日の長のある「旧右翼」(paleoconservatism)に学ぶことを同誌は提唱する (Piccone 1991) 。

さらに、知識人—ポピュリズムという政治—社会次元から、哲学的次元にもう一度転ずると、こうしたポピュリズムや連邦主義・地方文化の擁護とならんで『テロス』誌グループの特徴は、正統派マルクス主義に対する批判、西欧マルクス主義の紹介、フランクフルト学派第二世代の観点からの脱構造主義批判・ポストモダニズム批判、言語論的転回をした当の第二世代のハーバーマスを批判しながら、同誌グループの一部は、みずからをフランクフルト学派「第三世代」と位置づけ、「北アメリカ批判理論」への前進を探っていることである。

この間の事情を、「ハーバーマスの著作がアメリカで広く喝采をもって受け入れられたとき、『テロス』誌編集者の何人か(全員ではない)が異議を唱えはじめた。その内容は、ハーバーマスの思想が温め直しのカント主義に過ぎない、という喧嘩腰の非難であった。確かにそれは、それまでの誠実な『テロス』読者に奇異な感じを与えるほどであった」と先のD. M. グロスが証言している (Gross 1994:111) 。

喧嘩腰にまでなった哲学的理由は、自律的—合理的主体を核とするカント哲学への回帰は、1970年代以降の今日の日常生活の裂け目の一つひとつにまで「商品」が浸透し、ラッシュが診断したように、ナルシシズム的パーソナリティが蔓延している現代社会にあっては、すでに時代に合わないのかつてのに過ぎないと『テロス』誌グループの多くは判断するからである。同時に、脱構造主義的ポストモダニズム論者が喧伝するような「主体の死」論も間違いである、と考えている。

T.ルーケ (Tim Luke) は、「どんな複雑な資本主義システムも、当の主体性なしには機能せず、またそこには、文化産業による物象化や商品化に逆らうある種の頑固な個人が存在」しており、フランクフルト学派第一世代のように悲観論に陥る必要はなく、対抗文化運動の継承者のように、変革主体を求めて芸術領域へ回避する必要はない、また、現代社会における変革主体を探り、豊かに彫琢しようとするれば、第二世代のカント哲学の枠組みよりも、ヘーゲル哲学に回帰しつつ、現象学と物象化論を弁証法的に把握する枠組みのなかに探るべきだ、と論じ、さらに彼は、批判理論第三世代をなす人物として、自らとピコーネさらにR.バーマン (R. Berman)、R. ジャコビイ (R. Jacoby)、W.レイス (W. Leise) らの名前を上げながら、論文「北アメリカ批判理論へむけて」のなかで、この間の事情を次のように論じている。

批判理論家の第三世代がいつのまにか『テロス』誌に移って来た。かれらはヘーゲルの重要性を強調し、また現象学的枠組みのなかで弁証法、物象化論、全体性の力学を強調することで、前の世代の落とし穴——カント的二律背反、コミュニケーション的相互作用、リベラル・イデオロギーと機械論的マルクス主義経済学——を避けた。こうして、自律的・合理的主体という立場から——もはや存在しないし、あるいはずっと前に無く

なっていた——批判的に語らねばならない、という困難さが解消された。代わって、システムにとって主体性は本質的なものであると指摘し、またどんな複雑な資本主義システムも当の主体性なしには機能せず、そこには文化産業による物象化や商品化に逆らうある種の執拗な個人が存在する、と彼らは主張する。これら諸個人とそのコミュニティこそが、官僚主義的中央集権化に逆らう最後の主体である。このことは、文芸批評的美学主義や大学人の被害妄想に引き寵もることを意味しない。ポストモダニズムの濃霧に道を失うことを避けながら、この第三世代は、新しいシステムの力学と折り合いをつけるように試みてきたし、同時に可能な対応を描いてきた（Luke 1994:102）。

こうしてもう一度、知が届かないフッサールの「生活世界」に留意するという観点から『テロス』誌グループは、批判理論を言語論（したがってエリートの）地平へ転回させたフランクフルト学派第二世代から第一世代に戻り、とりわけアドルノ的批判理論に学ぼうとしている。「非同一」と「ミメシス」を強調するアドルノ哲学は、特殊性や他者性あるいは地方性に留意しているからである。またピコーネも、「システム全体の観点からして、ナルシシズム文化をこえて、個人性とコミュニティ、すなわち急速に蝕まれつつある内的な制御機構を再活性化するのに必要なものを、自発的に再構築する条件」をポスト・フォーディズム資本主義は要求する、と見立てている（Piccone 1993b:85-96）。

だが、以上の『テロス』誌のポピュリズムとそれに関わるカテゴリー、たとえば共同体論や戦略にかんして懸念もまた表明されてきた。たとえば、イスラエル系アメリカン社会学者A.エツィオーニ（Amitai Etzioni, 1929～）が提唱しはじめ、1980年代の「私第一」（me-first）態度への反動として1990年代に広がったコミュニタリアニズム（Communitarianism）という共同体論が、次の三つの危険をはらんでいる、と先述のリベラルなユダヤ教ラビM.ラーナーは指摘している。1）個人の責任を問いながら、無責任な巨大企業の利己主義を強める経済構造にたいする批判の軽視、2）大衆を持ち上げ、返す刀で知識人を批判することで、現代の危機の精神的局面を回避する危険、3）抑圧的、家父長制的コミュニティにたいする過去の闘いを軽視する危険である（Lerner 1997:61-2）。

これらの指摘を踏まえて振り返るならば、『テロス』誌グループのポピュリズムは、諸問題解決のための経済闘争を重視するあまり黒人運動やネイティヴ・アメリカン運動にさほど肩入れしなかったし、さらに「新しい社会運動」を公務員や大学左翼知識人のキャリア・アップのそれと見做し、「抑圧的、家父長的コミュニティ」にたいする鈍感さからか運動の一翼を形成しているフェミニズム運動、ゲイ・レズビアン運動などにも冷淡であった。実際、『テロス』誌創刊時の共同編集者の一人であり、精神分析学とマルクス主義という二つの視角を重視しているフェミニスト学者A.ジャガー（Alison Jaggar）は、『テロス』誌のフェミニズム運動にたいする冷淡さは理解できない、と証言している⁴⁾。

また先述した、中西部のコロラド大学町ボルダーに住むD.M. グロス⁴は、ポピュリズム論がその実ニューヨークのマンハッタンか東海岸に居住する大学人あるいは「浮動する自由知識人」たちによる提唱であり、いちじるしく理念的ポピュリズム論である、と言う。たとえば、カルチュラル・スタディーズ (cultural studies) にとって大衆は「ゲイ・レズビアン」を意味し、極右翼のN.ギングリッチにとっては銀行家や不動産業者を意味している。そうしたなかで『テロス』誌が意図する大衆とは、C.ラッシュのいう「広範な、無視されてきた中流下層階級」を物神化しているかのようである。だからポピュリズムを追求する「『テロス』誌はどこに行くのか」と編集者の一人であるグロス自身が懸念を発している (Gross 1994:110-6) 。

第3節 対抗文化運動を継承するアメリカ批判理論

すでに紹介したように『ナルシシズムの文化』のなかでラッシュは、「権威主義的な家族制度、抑圧的な性道徳、文学の検閲、労働倫理」を社会的性格とする18・19世紀のブルジョアの経済的人間 (economy man) に代えて、「貧窮がもはや主たる社会問題ではないところに資本蓄積が達した段階、すなわち産業システムがあらゆる基本的な人間的欲望を満足させえる段階」(Lasch 1972:36-47) である「ポスト産業社会」の1940～1950年頃から、自我発達の前エディプス段階における「口唇剥奪の感情」と怒りがとりわけ強く、その防衛のために、未来にも過去にも関心がなく「今ここで」 (now and here) の満足をねがうニュー・ナルシシスト的パーソナリティをもつ「心理学的人間」 (psychological man) が増加しはじめた、と診断した。その上でラッシュは、かれらの増大によって資本主義的諸関係の円滑な機能と再生を妨げるまでになってきた、とも分析した⁵。『テロス』誌のラッシュ追悼号でR. ジャコビイは、「ラッシュは、若い世代が「最後の世代」よりも理解や達成において優れたものになるかを疑った。ラッシュの疑いは、今やわれわれ自身のものになっている」とコメントを寄せ、若い世代のナルシシズム化を嘆いた (Jacoby 1993a:71 ; 1993b:121-3) 。

すでに紹介したが、D.ベルが論文「1960年代の感性」で証言したように、フランクフルト学派第一世代や、R.トリリング、H.アーレントやD.マクドナルドといった1950年代の思想家は、芸術には高級、中級、低俗の階層地位があり、それに応じて享受者の側にも文化的階層がある、そして「距離の理念」を内包した高級芸術 (その1850年前後から1950年代までの表現としてのモダニズム) のみが、宗教や哲学とともに、断片的経験を統御する力、低俗経験を否定する力を持ち、それらが高級な人格を形成する一助になる、と理解していた (Bell 1971=1975:98-112) 。

近代産業文化や大衆文化は低俗であり統御力や否定力を欠いているから、芸術が政治的な日常的な次元とは違った高級な次元として確立されることを彼ら「最後の世代」は願った。とりわけ、フランクフルト学派第一世代やニューヨーク知識人にとって、反資本主義

をめざす政治経済的否定力と反ブルジョア文化をめざすモダニズムの否定力とは一つのものであるべきだ、と理解していた。

こうした社会観や芸術観、広く世界観の根底に流れているものは、人間が有限であるというユダヤ＝キリスト的宗教観と、それにもかかわらず人間の可能性を信頼しようとする歴史哲学とであり、それらは、人間や歴史が帯びざるを得ない悲劇、その悲劇感覚を欠く安易な「進歩」主義とは区別されるべきものであった。

だから、1950年代以前に確立したラッシュやジャコビイの広く世界観は、その政治的立場を異にするとはいえ、1980年代の新保守主義者、つまり1960年代以降の左翼文化の影響力の広がりアメリカ教育の質の低下をもたらしたと批判するW.ベネット、『文化的教養』（1978）『我々の必要とする学校』（1996）のE. D. ヒルシュ（Eric D. Hirsch, 1928～）やノーベル文化賞の小説家S.ペロー、あるいは中世的宗教理念をもつ『アメリカン・マインドの終焉』（1978）のA. ブルームらの文化理念と通底するものがあった。

『テロス』誌グループもまた、資本主義経済と産業主義が要請する道具的合理性と論理が距離感を崩壊させ、プチ・ブルジョア文化を腐食させてきた、と見る。しかし、新保守主義とは違って同誌グループは、「資本」が主導する資本主義と産業主義の増殖が、プチ・ブルジョア文化の最良である近代「理想主義」を腐食させたと診断する。それゆえに彼らは、資本主義と産業主義その末路である「ナルシシズムの文化」を破り、かつての理想主義を再生させたい、という思いを抱いている⁶⁾。

知識人のあり方についても両者は、1940～1950年代の小さなサークルであったとはいえ、在野にあってこそ、その批判的立場を貫くことができたニューヨーク知識人の生き方や文化理念を理想として共有している。別の表現をすれば、グラムシの「有機的知識人」やサルトルのアンガージュマン（engagement）する知識人観である。

たとえば新保守主義者のN.ポドレッツは、知性の人であるべき知識人（intellectual）の多くが、高度な技術者として状況に埋没したインテリゲンティア（intelligentsia）に過ぎなくなっている中で、「距離をもって、自由に浮動する」存在というK.マンハイムの知識人の定義に忠実であろうとしている。その観点からポドレッツは、1960年代の対抗文化知識人が実は距離感を喪失し、現実には甘え、それを変革しない知識人であると非難する。

学者、思想家、芸術家、作家であるだけでは知識人であるとはいえない。「文芸作品の生産者」であるだけでは十分ではなかった。知識人であるとは世界を変革することである（Podhoretz 1972:362）。

同じ観点に拠りながら、あえて在野の生き方を貫いてきた『最後の知識人』（1987）の著者でもあるR. ジャコビイは、距離を内蔵する批判的立場・自己対象化（Selbst-vergegenständlichung）から出発したはずなのに、1970年代以降あからさまになってきた左翼知識人の大学人左翼化、論文競争に邁進して今や「新しい階級」をなし、知識人が果た

すべき「公的」役割を忘れて、専門領域に安住している、その事態を論文「知識人の責任」(1989) あるなかで、次のようにきびしく非難している。

なるほどマルクス主義者、ラディカル教授またフェミニスト教授たちが奴隷根を示すことなどほとんどありえない。かれらは、学問分野のイデオムや合意に異議申し立てしている。グラムシ、フーコーおよびデリダを例にあげれば、かれらは自分が最前線に位置していると考えている。しかし多くの教授は、専門領域に合わせて研究を限定する分、分別にたけていて無分別でない。今日のアメリカの大学において、思想は政治権力に頭を下げるよりも、むしろ数百の小権力、専門領域の雑誌や指導教授に頭を下げている。……かつて大学は、マルクス主義者、異議申し立て者およびかれらの危険な諸観念におおむね門を閉ざしていた。今日、左翼学者は[アカデミー界で]よく選出されるが、小さな専門領域に抱きこまれ、あるいはそれに屈伏している。ときに、かれらはこの専門領域を世界と混同している (Jacoby 1989:194=2000:453-4)。

知識人論をめぐる新保守主義と『テロス』誌グループの違いの一面は、エリート的知識人が主導する宗教的—批判距離から始まる上からの世界変革か、ポピュリズム的自己批判—距離から始まる下からの世界変革か、というところに見ることができる。だが上述したように、その人間観や宗教観あるいは芸術観が通底していた両者は、「新しい感性」を売り物にする対抗文化運動——60年代におけるアヴァン・ギャルド芸術——が、結局は、距離感や人間の有限性の感覚を欠く浅薄な構造ゆえに、文化的多元主義を保証する、寛容な現代消費主義社会に取り込まれ体制内化し、対抗文化運動の諸商品もたんなる奇異をてらった逸脱的商品にすぎない、と観察してきた。

対抗文化運動の継承する批判理論家たちは、同年に刊行された『アメリカン・マインドの終焉』と『最後の知識人』が共有する人間観や宗教観や芸術観にたいして反対した。たとえば、コロンビア大学教授のB.ロビンズ (Bruce Robbins) は、政治立場は違うとはいえ、新保守主義であれフランクフルト学派第一・第二世代、あるいは『テロス』誌や1960年代の代表的な知識人論であるL.コーザーの『知識人と社会』(1965)であれ、かれらの知識人論と理想主義の核をなす此岸を統括する「距離の理念」のなかに、そもそも女性、黒人、ヒスパニック、ネイティヴ・アメリカンおよびその他マイノリティの闘いとその文化的意義に感応する感性がない、と指摘する。というのも彼らは、ともに白人、男性、さらに中流階級上層知識人という西欧社会の主流に位置する知識人だからだ、とロビンズは非難している。

いわゆる彼らがいう「方向を失った世代」とは、過去に白人、男性といった、おもに中流階級上層知識人 (intelligentsia) によって何ら代弁されてこなかった、女性労働者階級、黒人、ヒスパニックおよびその他のグループである (ニューヨーク知識人に支

えられた労働者階級は、この事実を隠すべきではない)。ジャコビイが心に抱く多くの知識人の特徴も、彼が理想化している「公的」立場と重なっている。つまり、ジャコビイが「公的」と認めているものの多くはアメリカの主流により近い。言い換えれば、支配階級とか支配ブロック、あるいは端的には、彼は認めたくないだろうが、右翼とより有機的 (organic) である (Robbins 1990:xvii)。

L. ガラフォラ (Lynn Garafola) も同じ立場から批判している。ニューヨーク知識人によせる R. ジャコビイの称賛は、「対抗文化に対する怒号、ニューレフトに対する糾弾、フェミニズムに対する嫌悪といった、かつての1960年代のかれらの救い難い行為の記録に目をつぶるものである。もしニューヨーク知識人の後継者がいないとすれば、それはみずから招いた結果である」 (Garafola 1988:126)。

臨床心理学者 P. L. ワクテル (Paul L. Wachtel, 1940～) の『〈豊さ〉の貧困』(1983) も、対抗文化運動にみられた表出的自我、「今ここ」への集中、ナルシズム的傾向は病的ではなく、むしろ社会的結びつきや経験に対して開かれた心、物質的富に過度に執着する現代資本主義社会と一線を画する健全な幸福の心理的表出であり、対抗文化運動に冷淡であった『テロス』誌グループ、とりわけラッシュの『ナルシズムの文化』を檣玉にあげながら、次のように反論している。

1960年代には、若者が自分の生き方を根本的に変革できた一時期があった。それが可能であったのは、一つには、非公式の社会構造のなかで、互いに支え合い、共同で変革を実践したからであった。……アメリカの中流階級に窮乏感をおぼえる人々がふえてきているのは、経済そのものが悪化したからではなく (アメリカは、依然、驚くほど豊かな社会である)、われわれが経済面だけを不当に重視しているからである。幸福を経済用語のみで定義し、個人的にも社会的にも経済的枠組みのなかで意思決定をつづけるなら、われわれの不満もまたつづくであろう。本書の中心的課題は、経済目標への過度の執着が、われわれの幸福の心理的基盤を切り崩しているということ、そしてアメリカのような豊かな社会にあつては、心理的幸福のほうが経済目標よりもいっそう重要であることを示すことにある (Wachtel 1983=1985:iii-iv)

1960年代の社会的混乱から生じた文化的テーマに対して、いまそれを貶めようとするキャンペーンが展開されている。そのキャンペーンの重要な拠りどころの一つがラッシュの著作である。……〈今〉と〈ここ〉に意識を集中することは、商品や数量を重視する社会にあつて貴重である体験なのに、ラッシュにはそれが分らない (Wachtel 1983=1985:267)。

こうした芸術や性といった表出的な充足体験の中核をなす「今ここ」体験、脱中心化された主体経験やナルシズムを肯定するのが、『ソシアル・クリテイク』誌・『カルチュラ

ル・スタディーズ』誌や『ソシアル・テキスト』誌などであるが、前述のかれらに加えて、A.ロス（Andrew Ross,1956～）、D.ヘブディジ（Dick Hebdige,1951～）、J.フイスケ（John Fiske,1939～）あるいはS.アラノヴィツ（Stanley Aronowitz,1933～）などの名を上げることが出来よう。

先に引用したロビンスは、ラディカル知識人が大学に職を得たとしても、「公的」役割を放棄したわけでも、「独立である」あるいは知識人「であるべき」を放棄したことを意味するわけではない、とジャコビイに反論し（Robbins 1990:ix-xxvii.）、なるほど「大学は知の工場になってきたが、文化的爆発の中心でもあり、その衝撃は「黄金」時代の独立的知識人のそれと同じくらい大きい。」とアラノヴィツも反論している（Aronowitz 1990:40）。

その上で彼らは、具体的にはロック音楽やラップ音楽、カストリ雑誌あるいは大衆文化を精査し、そこに解放的潜在力を見いだそうとテキスト分析やメディア分析を精力的におこなっている。というのも、商品や数量を重視する社会とは、抽象的時間－空間を重視する文化に他ならず、その近代西欧の母体であるプロテスタント的文化（禁欲的労働倫理、自己規律、参加と自己犠牲などを特徴とするプロテスタント的に中心化された主体経験）のヘゲモニーを崩壊させよう、とする文化戦略を持っているからである。

だからそうした文化戦略上に、1990年代の今日もう一度、マルクーゼと対抗文化運動を積極的に評価しようとする。たとえば、サンディエゴ大学でマルクーゼの指導を受けて博士論文を書き上げ、パリでL. ゴルドマンと共同研究したことのあるA.フィーンバーグ（Andrew Feenberg）は、技術的理性をふくめて理性それ自体を告発するハイデガー的見解に与する師のマルクーゼとは異なりつつも、論文「マルクーゼかハーバーマスか」のなかでマルクーゼと対抗文化運動に冷淡であったハーバーマスを取りあげ、次のように批判している。

ハーバーマスは、1960年代の急進派をどうしようもない反近代だと見なしている。

『コミュニケーション的行為の理論』は、近代回復の名の下にマルクーゼとニューレフトを批判する議論を暗に展開している。そのことで彼は、近代を批判しつつも擁護する立場に立つと自負している。……近代世界に対する表出的な関係、マルクーゼとニューレフトに属する彼の仲間が、近代の問題解決を探ったボヘミアニズム、対抗文化など……要約すれば、[それら] 1960年代的なものは、ハーバーマスにあっては、合理化されえず、それゆえ近代社会の改革に寄与する能力のないXの領域に位置づけられている（Feenberg 1991=1997:247-9）。

宗教という形をとるのであれ、あるいは〈高級－低級〉という形をとるのであれ、「距離の理念」の回復を掲げる構想、あるいはカント的な科学・道徳・芸術の三領域の完全調和の回復というハーバーマスの構想は、対抗文化運動を継承するかれらにとっては、古き、ほとんど信頼を欠く夢である。かれら対抗文化運動の継承者たちが重視しているのは、より積極的に自然や欲望に対して美的関係－表出的関係を結ぼうとする感性である。この点

でかれらは、フランス脱構造主義的ポストモダニズムの感性と共鳴している、といえる。

こうした感性を源泉として自らを「新しいアヴァン・ギャルド」と規定する『ソシアル・テキスト』誌グループは、まず現代は「日常生活に美学が浸透した」時代と解釈し、ついで先進資本主義国における労働者階級の体制化を指摘し、代わって、情報化社会への進行にともない文化に従事する知識人・文化左翼が、歴史的変革主体の役割を果たす、という戦略論を持っている。

その時代診断と戦略にかんして、『マルクス主義の今日』に掲載されたイギリスのカルチュラル・スタディーズを代表するS. ホール (Stuart Hall, 1932～) の一文と『ソシアル・テキスト』誌の代表格であるアラノヴィツの一文を紹介しておきたい。

文化は、かつてそうであったような、生産や物といった「ハードな世界」の装飾的付録物、物質的世界というケーキを飾る糖衣であることをやめた。言葉は、いまや世界と同じく「物質的」である。デザイン、テクノロジーおよびスタイル化によって「美学」は、すでに現代の生産世界に浸透している。マーケティング、レイアウトおよびスタイルによって「イメージ」は身体表現のモードを創り、現代消費の多くはそれに拠っている (Hall 1988:25)。

〈先進〉資本主義社会や発展途上社会における歴史的変革主体という知識人にかんする新しいマルクス主義理論……その関心は、いつも先進資本主義諸国においては、労働者階級が革命的行為に参加することへの明らかな拒否、あるいは不能と間違いなく結びついていた。1968年のフランスのゼネラル・ストライキ、1969年のイタリアの「暑い夏」以降のこの20年間を振り返ると……1970～1980年代の世界資本主義の再編に際して、産業労働者が、たんに資本移動や景気後退によってもたらされた新しい耐乏体制に編入されてきただけでなく、敗北し、分解し、そして再編成されてきた。そのことがますます明らかになってきた (Aronowitz 1990:3)。

『ソシアル・テキスト』誌グループは、現代社会における文化の有り様をこのように解釈し、中世的知識人のように観照的、あるいは1950年代の知識人のように批判的独立の知識人であるよりは、何よりも「参加する」(Sartre)、「有機的」(Gramsci) 知識人であるべきだ、と考えている。そして、そういう立場で実践する場が『ソシアル・テキスト』誌であり、知識人として決定的に重要なのは、要約すれば、経済闘争ではなく、文化をめぐるヘゲモニー闘争、とりわけ大衆文化や情報社会の文化のなかに潜在的な解放力である、と考えている。

とりわけA.ロス (Andrew Ross) など若手グループは、右翼左翼を問わず、従来の知識人論が大衆文化にたいする蔑視があるとともに、新しく登場してきたテクノロジー文化にたいする恐怖症があつて、情報時代の文化的課題との取り組みを回避している、と非難している。むしろ、新しいテクノロジーとそれに伴う若者の対抗文化の変容に着目すべき

だと強調する。長いがここでは二つの文を引用しておきたい。

新しいテクノロジーと強力な大衆文化を、内なる悪魔とみなす思いがけない合意が、左翼右翼を問わず長らくあったし、今日も存在している。右翼は、悪魔が高度文明の最先端で強力な機械的姿をとっている、と見ている。左翼は、資本主義システムが経済イデオロギーの再組織化を必要としているのに、白痴的、昏睡状態を深めつつある文化様式が、死に向って絶望的な断末魔の声をあげながら幽霊のように徘徊している、と見ている。両思想は、テクノロジー的合理性あるいは決定論の力学によって文化衰退が促されたと、いう悲観主義的見解を広くともにしている (Ross 1990:101-2)。

今日のテクノロジーは、それに精通した学生達にはきれいな機械というイメージを与えている。われわれが認識しなければならないのは、若者にとってのテクノロジーは、かつてのブルジョア理想主義からの非難をこめた軽蔑や、また人文主義的遺産である反テクノロジー的エートスから見た、汚れた「商売」という汚名を帯びていない、ということである。……むしろ、マクルーハンが「サーボメカニスティックな本物らしさ」と命名した新しいテクノロジーによって、きれいな機械像の肉体が作り上げられ、それに若者が誓っているのである。どちらにせよ、1990年代の新しいサイバーパンクの若者たちの対抗文化は、1960年代の「民俗志向テクノロジー」 (technology of folklore) からではなく「テクノロジー志向民俗」 (folklore of technology) から作りだされている。東洋幻想や農村郷愁、あるいは前産業時代の労働者、ジプシー、農民といったすでに消え去った衣装からではなく、むしろ新しい科学フィクション、売文作家の小説、次からつぎと出版されるフアン雑誌文化やコンピューター画面、というポスト・パンクロック的光景から作り出されている (Ross 1990:104-6)。

さらにロスは、新しいテクノロジーに育った 1990 年代の若者たちが対抗文化に取り組むということ、「テクノロジーや大衆文化への直接的思い入れは、IBM や CBS が絡め捕らんとする網に疑問を投げかけることを停止させ、網を愛するだけの危機にさらされる」が、そうした「危機は、改革の契機」であり、「多くの人びとにとって大衆文化こそ、これらの新しいテクノロジー的知で飽和したスペシャリストのディスコースをイデオロギー的に緩和し、脱神秘化する「常識」というものの源泉である」と論ずる (Ross 1990:106)。

1960年代の対抗文化を継承するこれら批判理論家は、フランクフルト学派第一世代を代表するアドルノや1950年代知識人のように、大衆文化がもっぱら否定力を欠く低級文化とは考えていない。むしろ、大衆文化は高級文化（モダニズム）と対舞的 (pas de deux) 関係にあり、大衆文化を政治的抵抗力として再概念化していこうとしている。その優れた見解としては、たとえばドイツ系アメリカ人でコロンビア大学のA.ヒッセン (Andreas Huyssen) の論文「アドルノの意図に反して彼を読む——ハリウッドからリヒャルト・ヴァ

「グナーへ」をあげることができる。若干の解説を加えながら、ヒッセンの主旨を要約しておきたい。

高級文化（モダニズム）は大衆文化（産業文化・商品化）に対する反発として出現したとしても、一般的に理解されているような、相容れない対立関係にあるのではなく、両者は、市民社会の興隆とともに、政治、経済システムから文化領域が自立する過程のなかで、いわば双子的関係、互いに引き合う対舞的關係として誕生した。そもそも近代文化・芸術は、その当初から自由主義的資本主義・市民社会の興隆にともなって、市場経済の原理の上に相対的に自立しながら組織されるという宿命を帯び、「その端緒から、芸術の自立は商品形態と弁証法的に関係してきた」。

自立と商品との弁証法的関係という視点から芸術を考察すると、それまで貴族制や君主制との闘いに共同歩調をとっていたブルジョアが、労働者階級を抑圧（1848年フランス2月革命・ドイツ3月革命）をはじめ、また産業革命が発展した1850年前後以降になると、高級芸術のなかには、たとえばR.ヴァーグナー（Richard Wagner, 1813～1883）の音楽的モダニズムに見られるように、商品と産業に媚びる音楽的要素、芸術のもつ解放的潜在力を壊すモメントが強く表出してきた。その後、それらがドイツ・ファシズムの社会的、文化的土壌になった（Huyssen [1983] 1986:16-43）。

すでに、『美学理論』や「自己告白のエッセー集『ヴァーグナー研究』」のなかでアドルノも、これらのモダニズムと産業文化との双子的関係を見通すとともに、この事実気づき、次のように洞察していた。独占期資本主義段階に至り、システム管理と商品形態が生活の隅々まで浸透しはじめると、経済原理（「交換価値」）が、文化領域や民衆文化の土台を蚕食し、文化は商品のための墓場になってきた。また、資本主義が父権的権威（自由主義的資本主義時代の「内面的権威」）を衰退させ、それに伴うエゴの萎縮が、産業文化に闘いを挑む主体の発動を不能にしてきた。最高度のモダニズムであるヴァーグナーの音楽的構成にも「交換価値」による蚕食が見られる。音楽形式としては、音楽的時間の物象化、音楽素材のアトム化あるいは音楽的意味の主観主義的連想や曖昧への解消という形をとっており、音楽内容としては、「ヴァーグナーの事例において顕著なことは、すでに原子化の全体主義的かつ君主的[虚偽の全体性や幻想また近代神話の]様相がみられることである。全体性に対する個的なものの剥奪、それがあらゆる本来的な弁証法的相互作用を排除」している。

アドルノそしてホルクハイマーは、モダニズムと産業文化との双子的関係を知りつつも、モダニズムの否定力を唯一の頼みとしていたので、後期資本主義段階の商品化した産業文化や大衆文化を批判的にしか評価できなかった。

しかし、アドルノやホルクハイマーのように、マルクスの商品物神化論あるいはルカチの物象化論を文化領域に全面的に、機械的に適用する、適用できるというわけではないし、また、文化という特殊な生産物の使用価値が、交換価値に全面的に取って代わられる、というわけでもない。むしろ文化産業が人間をシステム管理し、商品開発をおこなう

その過程のなかに、人間の側からの異議申し立てがあり、物象化には限界がある。たとえば1850年前後に時間－空間が商品化や産業化を強く帯びるようになった際に、伝統的民衆文化が、そうした生活の商品化や産業化に抵抗した。また、後期資本主義における主体が、システム管理や商品形態といった物象化に全面的に順応する受け身の主体にすぎない、衰弱したエゴでしかないとしたら、管理そのものが機能できないであろうし、商品そのものが消費されないであろう。

ヒッセンは、ほぼ以上のように論じた。こうしてヒッセンが予測する後期資本主義における主体とは、アドルノやホルクハイマーが郷愁していたような家父長制下のブルジョアの自律的エゴ、近代的な啓蒙的主体とは異なる。1850年代、産業や消費商品が発展しつつあった時代における大衆文化や伝統的民衆文化のなかに、商品化し産業化した時間－空間に対する抵抗があったように、その時代よりもはるかに物象化が亢進した1960年以降のポストモダン文化のなかにも、大衆文化あるいは伝統的民衆文化の否定力が、継承されてきている。そうした後期資本主義的主体のあり方を、具体的な生産や消費の網の目のなかに詳細に探るべきだ、と彼は考える。

その否定力を浮上させるためには、しかしながら、美学や言語に特権的地位をあたえる脱構造主義的「ポストモダンを、その新保守主義との全面的融合から可能なあらゆる場で救い出す」ことが何よりも必要である。というのも、美学や言語あるいは芸術の特権化は、主観的差異の特権化、一言でいえば、真理や道徳を省みることのない美学や言語の物神化だからである。脱構造主義的それとは区別される「ポストモダニズムが、生産的な諸矛盾、おそらくは批判的で対抗的な潜在力を留めてはいないか」を探ろう、とヒッセンは提唱している（Huyssen 1984:29）。

以上、対抗文化運動路線は、大まかに言って反労働・反自己規律・反参加・反犠牲というナルシシズム的「欲望ゲリラ」という旗をかかげ、大衆文化や伝統文化あるいはテクノロジー文化のなかに否定力を探ろうとする。つまりそれは、ハーバーマスがかかげる自律的主体による公共領域や合理的ディスコースによる合意形成の道を探らない、ということを目指している。しかし、どういう組織論や具体的社会像を掲げるかということになれば、S. アラノビッツ自身が証言しているように、実のところ明らかではない（Aronowitz 1987:8:99-115）。

ともあれ、かれら対抗文化運動を継承する批判的知識人は、ポストモダン時代におけるモダニズムの残影や大衆文化のなかに、ハーバーマスが回復を願っているいわば啓蒙的自律的主体とは異なる、新しい、物象化に抵抗する主体のあり方、より美学的要素を含みながら、美や言語の物神化に走らない、いわゆるポストモダン主体のあり方を模索している、と言える。

[注]

- 1) 経済に関しては、レーニンが戦時共産主義から「資本主義への一時的退却」と位置づけた「ネップ」を改革理念にしながら、独立採算制、資金自己調達制、企業自主制を骨子とする国営企業法や協同組合法（1988）など、いわゆる「社会主義的市場経済」を実施した。政治に関しては、一部「複数政党制」を認めた。しかし、エリツィンら改革急進派とリガチョフら保守派とのバランスの上に進められていたゴルバチョフの改革は、当初から変質を余儀なくされ、分かっていくものとなった。
- 2) 1968, “Statement of Editorial Policy, ” *Telos*, 1 (1) .
- 3) 1981-2, “The Role of Intellectuals in the 1980's, ” *Telos*, 50.
- 4) Jaggar Alison, 1991, A.ジャガーへの筆者のインタビューによる証言（コロラド大学ボルダー校10月20日.）
- 5) Lasch, Christopher, 1991, “Liberalism and Civic Virtue, ” *Telos*, 88.
- 6) 丸山真男は次のように述べている。マルクスは、キリスト教が「幻想で夢であり要請であった人間の至高さ、しかも現実の人間とは区別された存在としての人間の至高さ」を表象してきたことを高く評価している、同様に、この「キリスト教が教えた個性的人格の究極性に対する信念」、「精神的救済への渴望」あるいは「人間の裡なる至高なるものへのアペール」を高く評価する「少なくともそうした（プチ・ブルジョア性）こそは、西欧世界に於ける一切の精神的遺産の中核を形成してきた事是否定すべくもない」（丸山、1964:222.）。

[文献]

- Adorno, Theodor W.1981 , *In Search of Wagner*, trans. Rodney Livingstone, London : New Left Books.
- Aronowitz, Stanley,1987/8, “Postmodernism and Politics, ” *Social Context*, 18.
- , 1990, “On Intellectuals,” Bruce Robbins, ed., *Intellectuals : Aesthetics, Politics, Academics*,
University of Minnesota Press.
- Bell, Daniel,1971, “Sensibility in the 60's,” *Commentary*. (=1975, 高橋葉子訳「60年代の感性」
『現代思想』3 (7) , 青土社.)
- Bennett, William J,1999, *The Index of Leading Cultural Indications*, Colorado Spring : Water Brooks Press.
- Coser, Lewis,1965, *Men of Ideas : A Sociological Involvement*, New York : Free Press. (=1970,高橋徹監訳
『知識人と社会』培風館.)
- D'Amico, Robert, 1994, “What was *Telos* All About ?” *Telos*, 101.
- Feenberg, Andrew, 1991, *Critical Theory of Technology*, New York: Oxford Press. (=1997,竹内真澄訳
「マルクーゼかハーバーマースか」『ハーバーマースとアメリカ・フランクフルト学派』青木書店.)
- Garafola, Lynn, 1988, “Review of The Last Intellectuals, ” *New Left Review*, 169.
- Gross, David, 1994, “Where is *Telos* Going?” *Telos*, 101.
- Gouldner, Alvin,1975/6, “Prologue to a Theory of Revolutionary Intellectuals, ” *Telos*, 26. (=1977, 永井務訳
「革命的知識人論序章」『思想』岩波書店. 633,639.)
- , 1977-8, “Stalinism : A Study of Internal Colonialism, ” *Telos*, 34.
- Hall, Stuart,1988, “Brave New World, ” *Marxism Today*, October.
- Huyssen, Andreas,1984, “Mapping the Postmodern, ” *New German Critique*, 33.
- , [1983]1986, “Adorno in Reverse : From Hollywood to Richard Wagner, ” first Published in
New German Critique, In diana University Press.

- Jacoby, Russell 1987, *The Last Intellectuals : American Culture in the Age of Academy*, New York :
The Noonday Press. Book.
- , 1989, “The Responsibility of Intellectuals ?,” *Grand Street*, Summer, 8 (4) . (=2000, 永井務訳
「知識人の責任」『アメリカ判理論の現在』こうち書房.)
- , 1993a, “Journalist, Cynics and Cheerleaders,” *Telos*, 97.
- , 1993b, “Notes and Commentary : Christopher Lasch, 1923-1993,” *Telos*, 97.
- Jay, Martin, 1955, “Introduction” in *Jay’s Letter for Masumi Takeuchi, January 8, 1955*. (=1997, 竹内真澄訳
「序論」『ハーバーマスとアメリカ・フランクフルト学派』青木書店.)
- Lasch, Christopher, 1972, “Toward a Theory of Post-Industrial Society,” *Politics in Post-Welfare*,
Columbia University.
- , 1978, *The Culture of Narcissism*. (=1981, 石川義弘訳『ナルシシズムの時代』ナツメ社.)
- Lerner, Michael, 1997, *The Politics of Meaning: Restoring Hope and Possibility in an Age of Cynicism*,
Addison-Wesley Publishing Company.
- 丸山真男, 1964『現代政治の思想と行動』未来社.
- Podhoretz, Norman, 1972, *Breaking Rank: A Political Memory*, New York: Harper & Row.
- Piccone, Paul, 1971, “Phenomenological Marxism,” *Telos*, 9.
- , 1987, “Roundtable,” *Telos*, 71.
- , 1987-8, “The Crisis of American Conservatism,” *Telos*, 74.
- , 1988, “Reinterpreting 1968 : Mythology on the Make,” *Telos*, 77.
- , 1991, “Populism vs. The New Class,” *Telos*, 88.
- , 1993a, “Introduction,” *Telos*, 97.
- , 1993b, “Scapegoating Capitalism : Symposium on Russell Jacoby’s Dogmatic Wisdom,” *Telos*, 97.
- , 1993-4, “Confronting the French New Right: Old Prejudice or New Political Paradigm?” *Telos*, 98/9.
- , 1994, “From the New Left to the New Populism,” *Telos*, 101.
- Robbins, Bruce, 1990, “Introduction : The Grounding of Intellectuals,” *Intellectuals : Aesthetics, Politics, Academics*, University of Minnesota.
- Ross, Andrew, 1990, “Defenders of the Faith and the New Class,” Bruce Robbins, ed.,
Intellectuals: Aesthetics, Politics, Academics, University of Minnesota Press.
- Luke, Tim, 1994, “Toward a North American Critical Theory,” *Telos*, 101.
- Wachtel, Paul L. 1983, *The Poverty of Affluence: A Psychological Portrait of the American Way of Life*, New York :
The Free Press. (=1985, 土屋政雄訳『〈豊かさ〉の貧困—消費社会を越えて』TBSブリタニカ.)

第8章 1990年代におけるアメリカ批判理論 (Ⅱ) ——新古典派経済学支配下での「新しい社会運動」と批判理論——

第1節 福祉国家資本主義・フォーディズムと社会民主主義

この間のアメリカ社会を要約すれば、次のようであったと言えるだろう。1970年代初頭ニューレフト運動が崩壊し、その70年代のリベラルと保守主義・新保守主義の拮抗を経て、1980年代初頭、レーガンが大統領選挙に勝利し、この共和党政権（1981～1989）の下で新古典派経済学（市場原理主義）を遂行してきた結果、『ビジネス・ウィーク』誌（1989/9）が指摘したように「貧富の格差がおそろしく広がり……1980年代のもっとも厄介な遺産」が、1990年代アメリカ社会に繰り越された。

この間、批判理論陣営は近代啓蒙哲学の結晶であるカント哲学を掲げ、ポスト産業主義・ポスト資本主義への否定力をディスコース論・言語論に求める戦略のJ.ハーバーマスらフランクフルト学派第二世代とそれに倣おうとするアメリカ批判理論知識人、それを不満として新しい情報社会・テクノロジーの時代にふさわしい否定力を脱構造主義的言語や脱中心化された美的表現に探ろうとする対抗文化左翼知識人、さらにこれら言語論・脱構造主義的言語論を説く大学知識人を新しい支配階級とみなし、大衆の闘い（ポピュリズム）を重視する『テロス』誌ピコーネらは熾烈な論争をしてきた。大学文化左翼が担ったこれらの論争を通じて、第6章の末で指摘したように、変革パラダイムを探る理論的営みは、ドイツ、フランス、イタリアからアメリカへ移動しつつあると指摘されるようになった（Anderson 1984）。

その批判理論の限界をめぐって、前章で紹介したように1990年代中頃にははっきりと『テロス』誌とりわけ編集主幹であるピコーネらがアメリカ批判理論陣営を去るのであるが、そのことは「ポスト・フォーディズム」（post-fordism）と軌を一にし1980年代中頃に登場してきた「新しい社会運動」（new social movement）や「フェミニズム論」の評価とも関わるものであった。本章では「新しい社会運動」に、次章では「フェミニズム論」とりわけ「社会主義的フェミニズム」に焦点を合わせて、その間の事情を明らかにしたい。

その前段階として、本節では、これまでの議論と重なり迂回するが、まずケインズ革命後の福祉国家資本主義・「協調主義的福祉国家」（Offe 1984:292-96）とそれを生産力領域で支えていたフォーディズム（fordism）について、次いでこの福祉資本主義＝フォーディズム体制内での左翼運動とは何であったかを、フランス・レギュラシオン〔調整〕学派（French School of Economic Regulation）に拠って明らかにしておきたい。

(1) ケインズ革命と福祉国家資本主義

第3代大統領T.ジェファソンが「独立宣言」を起草した年に、「スコットランド啓蒙」の

一員でもあるA. スミス (Adam Smith, 1723~1790) は『国富論』 (1776) を著した。そこにもられた最大の知見は、古代や中世における権力下での価格と取引の統制経済とは違って、近代資本主義が自由市場システムという自動調整機能によって、個人の利益と公共的利益が調和する、という点にあった。

経済学史の教えるところでは、フランスの社会主義者でもある経済学者L.ワルラス (Leon Walras, 1834~1910) は、限界効用概念に基づきながら価値論を、とりわけ『純粹経済学要綱』 (1874, 1877) において、消費者と生産者がすべての財の価格を与えられたと行動する完全競争市場では、需要供給が一致する競争的均衡価格の存在し、それは数学的に分析可能であるとする「一般均衡モデル」 (model of general equilibrium) を考察した。またオーストリアのC.メンガー (Carl Menger, 1840~1921) は、『国民経済学原理』 (1871) において、消費財の価格決定から出発して、消費財を生産するための諸財の価格が、どのように市場的交換というよりゲーム的交換として決定されるかを考察した。数理経済学者で一橋大学名誉教授である二階堂副包も一般均衡体系の存在証明に大きく貢献した、という。つまり、これら古典派経済学の基本見解は、市場経済的資本主義が完全雇用を実現できる自動調整機能を備えている、ということにあった。

他方、1929年の大恐慌を体験もしたJ. M. ケインズ (John Maynard Keynes, 1882~194) は、自由市場システムに頼れば完全雇用を実現できる、という従来の古典派経済学の前提に疑問を投げかけた。周知のように、『雇用・利子および貨幣の一般理論』

(1936) においてケインズは、利潤追及を本質とする資本主義にあつては、完全雇用は例外的事態であり、周期的に訪れる不況や大恐慌下の失業は、消費や投資・利子をうながすべき有効需要の不足に起因するから、政府による市場介入なしには経済回復はないと考察した。

「ケインズ革命」後の経済と1900年代初頭に諸工場に採用されはじめたフォード=テイラー主義が修正資本主義・高度産業主義という新しい枠組みを確立したが、マルクス経済学につらなるレギュラシオン学派は、「生産性の増大」が可能という特殊な経済条件のもとでは、利潤の増大と労働者賃金の上昇とが両立可能であると論ずる。とりわけ第二次世界大戦の復興期から1973年の石油危機までの高度成長の「黄金期」には、そのような「生産性の増大」が可能であったと見ている。

ところで、広く近代資本主義の確立についてマルクスは、資本の本源的蓄積過程において、土地私有・土地商品化、プロレタリアートの創出・労働力商品化、資本の集積・資本への転化、それらが全面的に行われてきた結果であったと分析した。つまり彼は、近代資本主義とは土地-労働-資本、あるいは地代-賃金-利潤が三位一体をなしながら、すべての財が商品となるきわめて特殊な経済・社会であると分析した。

このマルクスの知見を踏まえて正統派マルクス主義は、『反デューリング論』 (1878) の3章を要約したエンゲルスの『空想より科学へ』 (1880) に見られるように、近代資本主義の根本的矛盾が、生産の社会的性格と所有の私的性格にある (『資本論』1巻末尾を要約) とみて、社会主義とは生産手段の社会化・国有化であり、そこへ移行せざ

るを得ないと解釈し、非正統派マルクス主義的見解は、ほんらい商品化の対象となるべきでない人間と労働が商品化されていることに資本主義経済と社会の根本的矛盾がある、と解釈してきた¹⁾。

『大転換』（1944）のなかでK.ポランニー（Karl Polanyi,1886～1964）も、1929年の大恐慌を乗り越えるためにケインズ革命が必要となったのはほんらい商品でない労働力（＝人間）と土地（＝自然）を商品に擬制して、その運命を19世紀的自由市場に委ねてきた結果、市場システムのなかに自らの対抗運動を作り出し、市場の作用を抑制するために国家介入（反自由放任立法）を要請せざる得なかったからである、と説明する（Polanyi [1944] 1957=1974）。

ケインズ革命後の国家福祉資本主義とフォード＝テイラー主義の高度産業主義が構築した新しい枠組みの分析にあたって、先に言及した二つの視点、1) 生産の社会的性格と所有の私的性格の矛盾、2) 言語・労働・共同体という人間にかかわるすべてが商品化される矛盾、この二つの視点を統一的に理解すべきだと主張している一人が、前に紹介したJ.オニール（John O'Neill）である。「新しい社会運動」を把握する際も二つの統一された視点が必要であると考えてるので、まず彼の一文を少し長いが引用しておきたい。

マルクスの批判的分析は、「資本主義的意識を支配するのは今や技術的合理性なのだ」という発見——それがマルクーゼのものであれ、ハーバーマスのものであれ——によって、決して時代遅れになっていない。資本主義の企業組織は依然として、経験を私化すると同時に多国籍化した世界情勢を支配する資本側の戦略予定表に依存しているのであって、こうした私化と支配の様相は、1844年の『経済学・哲学草稿』と1847年の『共産党宣言』においてはじめて把握された、資本主義の活動と本質的に異なるものではないのである。

道具的合理性にひそむ〔資本の〕権威的性格を道徳的根拠に基づいて問うことによって、マルクスの古典経済学批判は、土地－労働－資本、あるいは地代－賃金－利潤といったカテゴリー的構造が、言語・労働・共同体という人間的形式を破壊する、そのことを明らかにした（O'Neill 1972=1984:317）。

（2）福祉国家資本主義とフォーディズム

ケインズ革命とフォード＝テイラー主義によって作り出された福祉国家資本主義・高度産業主義の枠組みのなかで、とりわけ大量生産方式による生産性上昇の成果の一部を、労働者の物質的生活水準の上昇に還元しながら資本蓄積をすすめることに着目して、それをレギュレーション学派は「フォーディズム」と命名する。

ヨハン・ヴォルフガング・ゲーテ大学フランクフルト・アン・マインのJ.ヒルシュ（Joachim Hirsch）は、フォーディズムの特徴として以下の4点を指摘している（Hirsch 1988:43-55）。

- i) 特異な剰余価値生産体制（消費財の大量生産と大量消費、賃金生活者が社会的需要の主要な担い手となり、世界的市場での分業化が進む）
- ii) 特異な国家形態（ケインズ主義、社会主義的・コーポラティズム的福祉国家）
- iii) 特異なイデオロギー形態（進歩・平等、官僚制、無制限の自然搾取）
- iv) フォード＝テイラー・システムによる労働組織の再編成（工場内の作業工程の細分化・熟練労働の単純化、労働時間の科学的管理）

またアメリカのラディカル・エコノミストたちは、資本蓄積を優先するフォーディズム枠組みのなかで、企業内では新たな差別的・官僚的管理が整備され、企業外では農村共同体や伝統的社会環境また家族構造の破壊、労働者階級の分断、農村の過疎化と都市への人口移動などが進められてきた、要約すれば、国民の個人化・原子化を進めながら他方で社会体制の新たな差別的・官僚的再編成を行ってきた、と分析している。

（3）社会民主主義と構造改革

先進資本主義や後進資本主義、市場資本主義や福祉国家資本主義といった違いがあるにせよ、資本主義の基本構造とは生産の社会的性格－所有の私的性格、資本蓄積－賃金労働にあり、その資本蓄積－賃労働をめぐる労働者階級をはじめとする人びとの闘いは、すぐれて社会変動に関わってきた。

その際、19世紀の市場資本主義において、労働者階級は自由・平等・友愛という近代ブルジョア理念と、搾取や貧困からの解放と配分の公正さを訴える生活権という理念を掲げて闘ってきたから、フランス革命を出自とする左翼は、労働者階級を社会変革・革命の主体として重視し、ともに闘ってきた。

しかし、これまで論じてきたように、ケインズ革命後の福祉国家資本主義と高度産業は、第一に、もはや搾取や貧困が第一義的問題ではなくなるような大量生産・大量消費の「豊かな社会」を創出し、第二に、資本家階級と労働者階級さらに官僚ら三者とが互いに妥協し合う枠組み（tripartism）＝新しい協調的枠組み（neo-corporatism）を構築した。この枠組みのなかで、社会民主党政権が進めてきたのは、まず資本主義体制を維持し、次いで資本家階級の利益を優先しながら、その限りで労働者階級と広く大衆の経済的配分を保障し、雇用条件を改善するという構造改革であった。

コロラド大学ボルダー校教授E. S. グリーンバーグ（Edward S. Greenberg, 1942～）は、「資本」「政府」「労働」が協調するこのコーポラティズムが、アメリカの場合、民主党と共和党左派とのリベラル派連合によって、インフレーション亢進をとめないながらも配分逓増という経済戦略によって進められてきた、という意味で「コーポリット・リベラリズム」（corporate-liberalism）という術語をあてている（Greenberg 1985=1994）。

また先程の論文でヒルシュは、コーポラティズム体制を「保障国家」（Security State）と命名し、たんに労働者階級の経済的保障と体制内編入にとどまらず、急激な伝統的社会解体から広く大衆を保護するために、それが機能していると指摘している。

フォーディズムの導入によって国家・社会の枠組みが変化した結果、ヨーロッパでもっとも古い社会主義政党であるドイツ社会民主党は、「共産党宣言」（1848）以来掲げてきたマルクス主義（＝「ハイデルベルク綱領」1925）を下ろし、階級政党から社会民主主義の国民政党への転換という構造改革路線（「バード・ゴードスベルク綱領」1959）を採択した。それは、福祉国家資本主義とフォーディズムの枠組みによる階級関係と社会構造との変化を踏まえてのことであった。そのことは、老革命家・石堂清倫（1904～2004）が回顧したように、労働者階級だけが人類解放の使命をになっており共産党はその前衛である、という正統派マルクス主義綱領・組織論を変更せざるを得なくなった、ということであった（石堂 1991:169）。

要約すれば、コーポラティズムの枠組みの下で、労働者階級は福祉国家資本主義への体制内編入を深め、社会民主党政権は革命を放棄し、福祉と完全雇用を備えた国家プランニングの効率的管理を実施すること、労働組合運動は企業や国家から譲歩をひきだす構造改革主義にみずからの役割を限定してきたということ、総じて社会民主党と労働組合は、厳しい表現をとれば、資本主義維持の一装置として機能し続け、管理化された社会一つの歯車に甘んずる、ということである（Esping-Andewrsen 1976:186-220）。

第2節 フォーディズム機能不全と「新しい社会運動」

（1）多様な「新しい社会運動」

1950年代に先駆的にはあったが、1960年代後半のニューレフトによるヴェトナム反戦運動、壮大な革命や全面否定を求めた大学生世代を核とする青年運動、対抗文化運動、その末流の新しい宗教運動の後、1970年代後半から環境運動、反核・平和運動あるいはフェミニズム運動、ゲイ・レズビアン運動などという形を取って、ある場合には保守陣営や旧左翼陣営と協調しつつ、他の場合には対抗しつつ、欧米社会において展開されてきたのが、大学卒業青年や公務員など主とする新中間層市民による社会民主主義の構造改革路線の外で、下からの政治構築をめざす諸抵抗・改革運動である。1980年代中頃に、それらははっきりと一つの姿をなし、ポーランド連帯運動の前進からもエネルギーを得て「新しい社会運動」と命名されるようになる。

たとえばフランスでは、この新しい社会運動が「新しい社会民主的左翼」を形成して旧左翼とつながり、23年ぶりに左翼政権のミッテラン社会党政権誕生（1981）の重要な母体になった。後進資本主義国として出発した名残で中央集権的要素の強い西ドイツでも、国家テクノクラートの戦略との衝突、それへの介入という形をとりながら、1970年代に反核運動や平和運動、フェミニズム運動、アナーキズム運動また対抗文化運動がおこり、1980年には環境問題を党是とする「緑の党」（Die Grüne）が結党され、1983年の連邦議会選挙では得票率5%を突破し27議席を得るようになった。アメリカでは、ゆるぎない二大政党制で地方分権的要素や個人主義的要素が強い分、国家との対決や政権奪取よりもロビー活動

による政策実現という形で、新しい社会運動が展開してきた。

このように新しい社会運動は、国家や社会のあり方の違いによって多様であり、また社会民主主義の社会運動と比べて断片的であるが、ドレスデン理工科大学教授 J. ハルフマン (Jost Halfmann) は、次のように 4 分類している (Halfmann 1989:14-25)。

- (1) 消費者運動、生協運動、税金抗議運動、PTA 運動など……市民社会自己防衛的。
- (2) 女性解放運動、マイノリティ運動 (老人・ゲイ・レズビアン・エイズ患者の権利団体 (ACTUP) ・同性愛者の国 (Queer Nation) ・身体障害者など)、人種・地域・言語的・文化的・宗教的マイノリティの自立を求める運動、都市の浮浪者の空き家占拠行動、保健関係をめぐる運動など……市民権利獲得的。
- (3) 宗教的原理主義 (fundamentalism)、属性主義的 (肌の色・性・年齢) 特性など心理的色彩の強い集団的行動。
- (4) 平和運動、反核運動、環境運動、反有毒物質・反遺伝工学乱用運動、「近代主義的改革」への抵抗、オルタナティヴ運動・都市運動・コミュニケーションや対抗文化運動、地域主義運動や緑の組織など……反産業文明的。

(1) のタイプの諸運動については、コロンビア大学政治学教授 J. L. コーエン (Jean Louise Cohen, 1946~) は、国家 (および市場経済) による市民社会侵入に対して、市民社会の自己防衛を提起し、より民主的市民社会のために、とりわけ「ポスト・ブルジョア的、ポスト家父長的 (Post-bourgeois, Post-patriarchal)」市民社会のために闘うという色彩を帯びている、また革命的運動ではなく構造改革運動つまり「自己限定的ラディカリズム」であると規定している (Cohen 1985:663-716)。

(2) のタイプの諸運動について、多彩で多様な新しい社会運動を区別するために、ハルフマンは「市民権モデル」(model of citizenship) と定義することを提案する。かれによれば、アメリカ独立宣言やフランス革命以来、近代社会の構成員にとって自由・平等・人権という権利は自明な基盤となったが、タイプ (2) の諸運動は、近代社会における被従属的地位・マイノリティから解放をめざす運動である。生産力の配分をめぐるかつての労働運動のそれではなく、労働運動の苦闘によって確立された福祉資本主義国家の枠組みでも、いまだ正当に承認されていないマイノリティの正義・平等という「市民の権利 (rights of citizenship)」の獲得を目指すものである。

さらにハルフマンは、新しい社会運動は次のような 3 点の特色があるという。

- 1) 新しい社会運動を担っている活動家や参加者は、社会事業・教育・保健サービス等の分野における学生・知識人・ホワイトカラー、専門職、とりわけ公務員である。かれらは、中流階級あるいは新中間層であり、〈ブルジョア労働者〉〈富者－貧困者〉というかつての〈右翼－左翼〉を画するカテゴリーは不適切であると考えている。ま

た、ここでのいう中流階級とりわけ新中間層とは、旧来の農民や都市プチ・ブルジョアという旧中産階級、経営者、専門職のエリートの中産階級に代わって、1960年代に拡大した高等教育を受けた多くの大学卒業者、その予備軍としての青年世代である。

- 2) その組織論の特徴は、民主集中制という中央集権的組織とは違って、参加民主主義とも「草の根の政治」(grassroots politics)とも称される参加型の分権的組織にある。運動への参加が、強い自己実現(self-realization)感を育み、そうした感受性をもつ者が新しい社会運動に参加している。
- 3) ニューレフト運動と新しい社会運動について、前者は大学生世代によって、後者は大学卒業世代とりわけ公務員を中心とする市民である。ともに潜在的エリートと見なすこともできる新中間層を母体にし労働者階級ではない、という点で共通している。

新しい社会運動はこうした特色を持つとするが、さらにハーフマンは、ニューレフト運動と新しい社会運動の戦略の違い、対抗文化運動と新しい社会運動の違いにも言及している。前者の戦略の違いに関しては、大学生や青年を主体としていたニューレフト運動がブルジョア市民社会の制度や文化との全面的な決裂・革命を戦略としていたのに対して、新しい社会運動は市民社会の防衛、より民主的な、人間的な市民社会の創造をめざしている。とりわけ新しい社会運動は、福祉資本主義国家という枠内での議会闘争に諸運動を集約していくのではなく、「制度の下位」にありながら「諸機関を通じての長征」(long-march through the institutions)という闘い、市民社会のより下からの構造改革戦略を取っている。後者の運動論の違いに関しては、とりわけ対抗文化運動がドラッグ・セックス・ロック音楽に彩られた芸術的感性を軸とする表出的行動に強く傾斜していたのに対して、市民を母体とする新しい社会運動は、正義感を軸とする倫理的色彩が濃い、と分析している(Halfmann 1989:14-25)。

(2)「生活世界の植民地化」防衛と「新しい社会運動」

福祉国家資本主義あるいは「協調主義的福祉国家」において多様な課題を追求する「新しい社会運動」に関して、先のJ. ハーフマンの4分類のうち本節では、(1)の市民社会への国家や市場経済の侵入から防衛するために、参加型の分権的組織を対峙させ「ポスト・ブルジョア市民社会」(Cohen)への道筋を探るに考察を絞り、(2)の福祉資本主義国家の枠組みのなかでいまだ正当に承認されていないマイノリティの正義・平等という「市民権利の獲得」、とりわけ女性解放運動に関しては第9章で「ポスト家父長制市民社会」(Cohen)論を中心に考察する。

国家や市場経済の侵入から市民社会を防衛するは、ハーバーマスの用語では「生活世界の植民地化」の阻止であるが、それを高橋は哲学的に「緩慢な、だが確実な人間の死に通ずる」事態を阻止すること、と表現する(高橋 1987a:6)。「生活世界の植民地化」「人間の死」が投げかけているその哲学的意味を理解するために、議論は少し迂回するが、精神医学との接点で討究されてきた〈時間－空間〉論に拠りながら明らかにしておきたい。

マルクス主義の見解に従えば、資本蓄積―賃金労働を基本的構造としている近代資本主義は、つねに「資本」の年回転数を大きくして、より多くの剰余価値を作り出すこと、そのための生産の効率化をはかることを至上命題とする。

それを時間論の次元で考察すれば、生産過程に技術革新と科学的管理法を導入して生産時間の節約をはかり、流過程に大量輸送・高速化を導入して流通時間の節約をはかることを意味する。たとえば現代イギリスを代表するマルクス主義社会学者A. ギデンズ

(Anthony Giddens, 1938～) は、近代「資本」主義とフォード=テイラー・システムによって構造化された現代「産業」主義における労働過程のなかでは、時間が階級関係の交差点に位置し、剰余価値の一般的な搾取の媒体になっているとともに、先にも引用したが、「近代化とは、18世紀後半から19世紀産業社会の普及にともなう、商品化された時間―空間」化である、と端的に定義している (Giddens 1981:15-18)。

また、いわゆる近代経済学の限界効用説が説くように、価値評価によっても価値が決定されるから、たとえば現代の消費―情報社会では、ますます消費情報の新しさ評価が他企業との競争に勝ち抜く必須の条件となっている。その結果、とりわけ消費―情報資本主義では、具体的で持続する時間が、市場での競争によって抽象化され、ますます脱色される運命にある (山西 1994:222)。

こうして「資本」によって商品化され新しさ競争でも脱色された、商品化され・抽象化された時間が、生産や労働という経済領域だけではなく、伝統的な宗教、習俗、共同体あるいは地方文化や階級文化を解体してきた。同時に「資本」は、解体によって生じたアノミーを商品化と競争にもっとも相応しいように強制的に再編してきた。テイラーの「出来高払い私案」と「工場管理法」(1895)の出版と導入、フォード自動車会社の設立(1903)とそのシステムの確立による労働組織の再編成が可能であったのも、哲学次元で考察すれば、近代初頭以来のニュートンの「絶対時間―絶対空間」を前提とする近代自然科学的世界像の地平が確立されていたからであった。

あるいは現代フランスの非共産党社会学者H. ルフェーヴル (Henri Lefebvre, 1901～1991) は、パリを例にあげながら、商品化され、脱色された「時間―空間」がパリで支配的であるのは、労働者階級の立場からでなく、ブルジョア、官僚、知識人、産業主義者によってなされてきたからだ、と強調する。

空間構造を説明するのは……都市共同体の「生命の飛躍」などではない。……それは歴史の結果である。社会の「代理人」もしくは「執行人」や集团的「主体」の作品として考えられるべきものなのである。……都市的なものの一般的形式は、これらの多様な差異を寄せ集めつつ、包含するのである。パリの例によれば、プロレタリアートは、いまだひとつの空間も創造したことはなかった。商業的ブルジョアジー、知識人、役人が都市を形成したのであった。工業家は、どちらかという都市を破壊した。一方、労働者階級は、おのれの収容と追放、つまり隔離の空間以外はもったことはなかったのである (Lefebvre 1970=1974:159)。

先述したように、福祉国家資本主義下のコーポラティズムの枠組みへの労働者階級の編入、「共産党宣言」あるいはドイツ社会民主党の「ハイデルベルク綱領」に代えて「バード・ゴードスベルク綱領」の採択という歴史的事実に目を逸らさないとすれば、労働者階級も福祉国家資本主義と現代産業主義の富の一部に与かるとともに、労働者階級だけでなく現代社会で生活している広く大衆にとって時間－空間が「搾取と収奪、分離の空間」になっている、と言わなければならない。ファシズムが吹き荒ぶただなかの1936年、現象学者E. フッサールをして『ヨーロッパ諸学の危機と超越論的現象学』を書かせたのも、近代自然科学的世界観に基づいたブルジョア諸学が、その最悪の形態としてファシズムを招き寄せた、という危機感からであった。

論を運動論に戻すと、論文「新しい社会運動」のなかでハーバーマスは、「物象化」「商品化された時間－空間」や「ヨーロッパ諸学の危機」を「生活世界の植民地化」と言いかえて、新しい社会運動とは、「生活形態の文法」(grammar of forms of life)にかかわりながら、「生活世界の有機的基盤の破壊に対する抵抗」であり、それは配分をめぐる福祉国家資本主義・現代産業主義(フォーディズム)の枠組みのなかで制度化された紛争とは異なる次元から起きている抵抗と分析している。また、貨幣や権力という媒体(media)の物象化に逆らい、広く近代産業資本主義文明に取って代わろうとする「ポスト物質主義的価値観」を反映している、と論じている(Habermas 1981:33-137)。

新しい社会運動が、近代産業資本主義による「生活世界の植民地化」に対する文明論的なオルタナティブとして「ポスト物質主義的価値観」に支えられて自生的に起きているから、『現在に生きる遊牧民(ノマド)：新しい公共空間の創出に向けて』(1989)のイタリア人著者A. メルチ(Alberti Melucci, 1943～2001)によれば、ポスト・フォーディズムにおける紛争は、初期産業資本主義やフォーディズムにおける資本家階級と労働者階級という旧来の狭い意味での「階級」によっては捉えることはできず、広い意味での「階級」をめぐる闘い、あるいは「発展をめぐる統御のあり方を中心とする諸対立のネットワーク」(a network of oppositions centered on control over development)上の闘いとなっていると分析している(Melucci 1981:97-136)。

資本主義社会における中核的な社会紛争は、その基本的構造をなす〈資本蓄積－賃金労働〉に関わって資本主義的な搾取と階級関係を反映するが、伝統的プロレタリアートが文化的に同質化され、フォーディズムに取り込まれた枠組みでは、新しい社会運動が取り組む紛争・抵抗は、かならずしも伝統的な労働組合闘争という形をとらない。実際、水俣公害闘争でも労働組合の企業擁護がみられたが、1970年代から1990年代の経済危機のなかで、市場主義や新自由主義の「小さな政府」による福祉国家・「大きな政府」への攻撃が始まると、E. ホブズボームの指摘によれば、熟練工や監督職といった労働者階級の上層が、歴史上はじめて政治右翼になり、新しい社会運動に水さす側にまわったという(Hobsbawm 1994=1996:33-4)。

ともあれ社会思想史を振り返れば、1920～1930年代の現象学や西欧マルクス主義に属する先駆的知識人が「物象化」に対して警鐘を鳴らしたが、新しい社会運動が1970年代前後から活発になったということは、欧米社会が徹底的に産業主義化・資本主義化されて「生活世界の有機的基盤の破壊」を新中間層をはじめ、誰しもが実感せざるを得なくなった、という証しであった。

（3）ポスト・フォードイズムと「新しい社会運動」

論文「メタ政治的戦略としての新しい社会運動——新しい歴史的類型の抗議運動の社会的政治的影響力」でK-W. ブランド（Karl-Werner Brandt）も、「新しい社会運動」には二つの特徴、つまり先進資本主義や社会主義を問わず、確立された福祉国家において展開されている運動という特徴と、反核運動・環境運動・平和運動・オルタナティブ文化運動や反遺伝子乱用運動という特徴が見られると分析しつつ、たしかに「近代」は繰り返し啓蒙と再神話化、合理主義とロマン主義、技術的道具主義と有機的生といった対立カテゴリーを包みこんできたが、とりわけ後者の運動が示している特徴は、「近代」文明にたいする新しい別な世界秩序のシナリオ提示している、と論じている（Brandt 1986:60-8）。

この「近代」文明に対する新しいシナリオの提示に関して、対抗文化運動を論じたさいにも紹介したが、R. イングルハート（Ronald Inglehart）も『静かなる革命』（1977）や『先進産業社会における文化シフト』（1990）のなかで、「静かなる革命」（silent revolution）という術語を使って説明し、欧米社会や日本社会における人々の意識調査を踏まえて、かつて配分をめぐる闘争の要であった物質的価値観と並行して、西欧先進産業社会においては、より脱物質主義的価値が支配的になった、と実証した（Inglehart 1977=1978, Inglehart 1990=1993）。あるいは、すでに1950年代にポスト工業社会・消費社会論が唱えられていたが、1970年代には労働者階級が人口の大半を占める時代は終わり、労働者階級に基礎を置く政党は勢力を弱めるとともに、1980年代には技術革新による労働節約・回避がますます進んだという実態を反映している、と言えるだろう²⁾。

以上の内容に組織論を重ねながらJ. ヒルシュ（Joachim Hirsch）は、ポスト業社会・消費社会における脱物質主義価値観の興隆に伴い、中央集権的組織であるフォード=テイラー・システムの機能不全は避けがたく、「ポスト・フォードイズム」が浸透しつつある現代社会においては、より分権的組織形態が不可欠になってきた、と論ずる。「新しい社会運動」の分権的、反国家的、反官僚的というポピュリズム的性格は、フォードイズムの危機を反映しており、運動目標はよりいっそう個人解放、市民社会の回復、官僚制的抑圧からの自由、自己充足、生活の質を問う「良き生活」の追求とならざるをえない、と強調する（Hirsch 1983:75-87）。

情報-消費社会における消費者の好みの多様化に対応しきれない中央集権的組織形態の機能不全の例は、たとえば近年急速に売上高を下げてきたヘンリー・フォードの孫ウィリアム・フォードを社主にいдаく35万人のフォード自動車会社が、経営者-中間管理者-現場労働者の上位下達のピラミッド組織から、中間管理職を除いた非上位下達型の新しい組

織形態へと模索している事実にかがうことができるかもしれない³⁾。

フランス脱構造主義やポスト・モダニズム論者でもあるG. ドゥルーズ (Gilles Deleuze, 1925～1995) やF. ガタリ (Félix Gattari, 1930～1992) が、認識論における脱二元論や、人間論における脱中心化された自我論に拠りながら「地下茎」(rhizome) という新しい概念によって非中央集権的組織論を訴えたのも、同じ背景からである⁴⁾。

(4) 「新しい社会運動」の政治的両面

『豊かさのゆくえ』(1957)のなかでD. リースマンは、「豊かな時代は豪華でありまた同様に悲惨である」と指摘し、『豊かな社会』(1958)のJ. K. ガルブレイスも、「高水準の生産は、欲望造出の水準が高く、欲望充足の程度が高いだけだ」と指摘した。それは、人工的な有効需要の創出によって繁栄をつづける大量生産・大量消費社会に潜む「豊かさのなかの貧困」(poverty in abundance) という社会病理への警告であった。

実際、モノが潤沢な豊かな社会は、消費人間の欲望をけっして最終的に満足させない新たな空虚感、不安感、苛立ちを人びとの間に生み出してきた。また、伝統的な宗教・習俗、農村共同体や家族構造の破壊、労働者階級の分断、農村の過疎化による社会的移動、社会的個人化・原子化、それらは人々を属すべき社会枠組みを失わせ、絆が切れた状態のなかに置きざりにしてきた。さらに、情報の新しさめぐる時間競争や情報の氾濫を特徴とするポスト産業社会・情報化社会では、情報の手応えや深み、あるいは共通の情緒や回路が失われ、神話や昔話といった先人の想像力の物語が消滅し、浅薄で断片の情報世界のなかに人々を晒してきた⁵⁾。

アメリカにおける1980年度のベスト・セラーは、良心的左翼社会学者と称されたC. ラッシュの『ナルシズムの文化』であり、1985年度のそれは宗教社会学者R. ベラーの『心の習律』であった。すでに言及したように、ラッシュは、「エコノミー人間は現代のサイコロジ人間——これこそブルジョアジエ的個人主義の最後の産物——に道をゆずってしまった。……ニュー・ナルシストは、罪の意識ではなく不安感にとりつかれている。自分自身の確かさを他者に認めてもらいたいのではなく、人生の意味を捜し求めているのだ。過去の迷信から自由になったものの、今度は自分自身の存在さえ疑うようになった」と診断し、ベラーも、現代が「第三の波とか水瓶座の時代とか孤立的個体化の過程がいよいよ完成にいたる」統合失調症的ポストモダン文化状況にある、と論じた⁶⁾ (Lash 1978=1984, Bellah 1985=1991)。

だから「生活世界の植民地化」「緩慢な、だが確実な人間の死」への異議申し立ては、左翼の「自己限定的ラディカリズム」にとどまらず、広く右翼とも共通する社会的課題となってきた⁷⁾。事実、1960年代、ジョンソン大統領(在任1963～1969)が掲げた「偉大な社会」(Great Society)や「コーポリット・リベラリズム」の結果として、労働組合や左翼、広くりベラルはアメリカの管理社会に順応していくが、それとは対称的に、右翼や保守派が「積極的自由」「地域主義」「個人的自由」というフランス革命理念に近いイデオロギーを訴えて、大衆の支持を広げてきた。その決定的転換点が、キリスト教原理主義や新保守主義

や共和党保守派による政権奪取、1981年と1984年のレーガン政権誕生と再選（在任1981～1989）であったことはすでに論じた。その後の1980年のブッシュ（父）政権（在任1989～1993）、2001年と2005年のブッシュ（息子）政権誕生と再選（在任2001～2009）も、その延長線上にある。ドイツの場合も「緑の党」は、福祉国家の官僚化を批判する点で新保守主義と共闘してきたし、旧地主階級あるいは保守的エリート側が地域主義運動・環境主義運動の一翼を担い、議会や政党の外で運動を行ってきた。

このように「新しい社会運動」は左翼－右翼両陣営が担っている運動である。産業主義化・資本主義化の災厄に対する抵抗という点で、「プレ近代」派と「ポスト近代」派、左翼陣営と右翼陣営が土俵を同じくして、混沌とした状況にある。その政治的両面を持つ「新しい社会運動」は、1960～1970年代中頃までのように左翼の専売特許ではなく、むしろ左翼が文化左翼・大学人左翼として孤立を深めてきたのとは対照的に、2009年秋の大統領戦における共和党敗北までアメリカ大衆が右翼的「新しい社会運動」を草の根運動として支持してきたからである。

第3節 「新しい社会運動」と批判理論

(1) 「新しい社会運動」と批判理論

前述したように、正統派マルクス主義は、近代資本主義の根本的矛盾が生産の社会的性格と所有の私的性格にあると分析し、その根本的矛盾を生産手段の社会化・国有化によって解消するという歴史観と戦略に終始した。他方、非正統派マルクス主義は、資本主義経済の下では労働が商品化されていることに根本的矛盾があると見てきた。

福祉国家資本主義の枠組みのなかで、社会民主党政権やアメリカの「コーポリット・リベラリズム」政権は、インフレ経済成長下での配分の問題をふくめて、さまざまな政治問題を〈専門家・experts－受給者・clients〉という技術的問題として扱ってきた。こうしたあり方を「テクノクラートの社会民主主義」(technocratic social democracy)・管理社会と定義し、必然的に官僚制に陥ると批判してきたのは、非正統派マルクス主義につらなるフランクフルト学派の批判理論陣営であったが、アメリカ社会において、大衆に支えられた右翼の「新しい社会運動」とは別に、前述したように、左翼の側で少数派ながら高等教育を受けた公務員など新中間層が、経済成長至上主義に対する批判、権力と貨幣というメディアの物象化を批判する分析装置を構築し、「ポスト・ブルジョア市民社会」を掲げて「新しい社会運動」を進めてきた。この間のアメリカ社会の状況をもう少し詳しく紹介すれば、次のようである。

「強いアメリカ」を掲げるレーガン政権誕生、弱肉強食が本質でありながら「したたり論」を説くレーガノミックスへの方向転換後、絆と纏まりがあったアメリカ文化が「ナルシズムの文化」へ、アメリカ市民宗教が「空っぽの壊れた貝殻」へ変容しつつあったが、その只中の1985年にニューヨークで開催された「社会主義者の会議」で語られたの

は、「歴史」の変革を掲げてきた左翼が、新しい文化・新しい道徳へのアピール力を失ったという歎きであった。

しかし一部の左翼知識人は、市民社会を持ったことのない社会主義国ポーランドにおいて反ロシア・反共産党・反体制をかかげるレフ・ワレサ率いる独立自主管理労働組合「連帯」運動（1980）のなかに「法の支配と市民権の保証、自由な公衆の場、独立した結社の多元性等を通じて市民社会の再構築という考え方」（Arato 1981:23-47）が共有されている事実注目していた。その後のワレサ政権誕生（1990）へ向かう「連帯」運動の高揚にも勇気づけられて彼らは、福祉国家資本主義と高度産業主義、つまり社会民主主義とフォーディズム枠組みの総称でもある後期資本主義国において、その枠組みを乗り越える左翼の側の新しい社会運動を目指すものを1985年頃に「ポストブルジョア的・ポスト家父長的市民社会」と定義し、それを支える新しい文化・道徳の実現につとめた。

若き日に「ポート・ヒューロン宣言」（1962）に謳われているように「参加の民主主義」を掲げて青年運動に参加した世代の少なくない部分が、ヒッピー（hippie）から消費資本主義に取り込まれたヤッピー（yappie）へ転向したなかで、レーガノミックスやカジノ金融に拠る「資本蓄積のための条件を再構築し、経済エリートの権力を回復するための政治的プロジェクト」（Harvey）に「再構成された市民社会概念によって形式的な民主社会をいっそう民主化するプロジェクト」（Arato and Jean Cohen 1988=1997:51）をかれら左翼知識人は対峙させたのである。

しかし繰り返しになるが、レーガノミックスとそれを補強する保守主義・新保守主義のプロジェクトは、その楽観的な「したたり」論とは裏腹に、中間層を苦しめ、少なからぬ数を貧困層へと転落させ、社会を分裂させ、「空っぽの貝殻」「ナルシズム」との海に溺れさせたが、大衆の多くは、レーガノミックスがもたらすその苦しみや怒りや不安の解消を、「強いアメリカ」やキリスト教原理主義あるいは新保守主義に求めた。だから、公民権運動・ニューレフト運動・対抗文化運動期を除いて、西欧諸国と比べて「資本」と真正面から対峙する労働運動を形成できなかったし、また多くの知識人がリベラルからも去ったアメリカでは、少数派となった左翼知識人は、巨大で強力な「資本」との機動戦にいどみようがなく、大学（academy）を拠点に「ポストブルジョア的・ポスト家父長的市民社会」という歴史的プロジェクトを引き受けざるを得なかった。

その闘いは、必然的にイデオロギーの闘いとなった。というのも、かつて「獄中ノート22」においてA. グラムシ（1891～1937）は、「〈鉛のマント〉の重みに苦しむ……ヨーロッパ」と対比して、後期資本主義段階のアメリカを「フォーディズム」という労働・生産様式と「アメリカン・ウェイ・ライフ」という新しい文化・生産様式からなる社会と捉え、この「アメリカニズム」に対応して登場した「新しい型の労働力と生産過程に順応した新しい人間の型」の長所短所について洞察していたが（Gramsci 1934=1978）、このグラムシにかれら左翼知識人は多くを学んだからである。彼らが採用した戦略とは、正統派マルクス主義の革命的な国家権力奪取という戦略よりも、西欧民主主義社会においてはブルジョア文化に代わる新しい文化創造のための文化ヘゲモニー奪取戦略こそ肝要だと説

くグラムシの「ヘゲモニー論」＝「陣地論」であり、保守主義や新保守主義が仕掛けた「文化戦争」に抗して左翼が文化ヘゲモニーを握ること、つまり近代文化涸渇論、管理社会・全体主義あるいは疎外や物象化や社会的諸病理に抗して「ポストブルジョア的・ポスト家父長的市民社会」を構築する戦略であった。

その際、文化ヘゲモニーを握る戦略は、それを担うべき変革主体を言語論の次元で模索するという方向でなされた。現代アメリカ・プラグマティズムを代表するR.ローティ編『言語論的転回』（1967）の影響だけでなく、何よりも1960年代以降の社会運動を嚮導してきたフランクフルト学派第二世代・批判理論を代表するハーバーマスが、哲学の基本的な方法論を意識分析から言語分析へ向けるという1970年代前半におきた「言語論的転回」（linguistic turn）にあわせて批判理論の「言語論的転回」を行っていたからである。

アカデミーを生活と知の拠点とせざるを得なくなった多く（R. ジャコビイなどを例外として）のアメリカ左翼知識人は言語論に焦点をあわせるが、その際、パリのアカデミーを圧席しつつあった構造主義・脱構造主義者の見解からも大きな影響を受けた。その結果すでに論じたように、カント哲学の啓蒙的主体の影響の濃いフランクフルト第二世代の変革主体論と、いわゆるパリ1968年5月革命の挫折の影響の濃い極左へあるいはアナキズムへの傾斜という多くの問題を含む変革主体論とのあいだに熾烈な論争がなされた。

ともあれ言語を中核とした変革主体論が、管理化・物象化に抗する個人の自由や自立性や分権を新たな段階で再確立するための、つまり「再構成された市民社会概念によって形式的な民主社会をいっそう民主化するプロジェクト」、「制度の下位」にありながら「諸機関を通じての長征」という構造改革戦略を主張する、左翼側の「新しい社会運動」の理論的支柱となったのである。

こうして左翼陣営の多くは、1960～1970年代中頃までのニューレフトの遺産——参加民主主義、労働者の自主管理、人間の解放、精神労働と肉体労働との統一、さらに社会主義運動との連帯——を引き継ぎながら、1980年代中頃から民主的な共同体の擁護と構築を、そしてフェミニズムとの関係では男性優位主義に反対する、そうした「ポストブルジョア的・ポスト家父長的市民社会」の実現を模索している⁸⁾。

（2）批判理論の一面性

マルクスは初期の著作において「労働と言語における承認の媒介（共同体）」によってカントを超える方向へ歩んでいたが、その後、「史的唯物論の同一性」という生産労働への還元という錯誤を犯した、とハーバーマスは批判する。けれどもマルクスの古典経済学批判は、すでに論じたように、〈土地－労働－資本〉あるいは〈地代－賃金－利潤〉といった「商品」を基本軸とする近代資本主義が、いかに言語・労働・共同体という人間的な形式を疎外しているか、を明らかにすることにあつた。そのことを踏まえて考察すれば、現代資本主義的意識を支配するのは〈技術的合理性〉だと見るハーバーマスの分析からは、近代資本主義の本質がより多くの剰余価値を追求することにある、あるいは「資本」が現代資本主義社会諸関係においても中枢的・物神的地位を占めている、という原理的視点が落ちること

になった。

言い換えれば、J. オニールが指摘するように、言語・労働・共同体の商品化、あるいはハーバーマスが批判して止まない「システムによる生活世界の植民地化」をもたらす原因は、利潤の極大化を追求する近代資本主義にあるという視点、つまり利潤極大化が〈資本蓄積—賃労働〉という配分問題や、社会関係の疎外された（生産者、消費者、ジェンダー、環境、南北問題、グローバリゼーションなどの）諸問題と必然的に関わっているという視点が、軽視されることになった。批判理論とりわけ「言語論的転回」後の批判理論に多くを負う「新しい社会運動」論も、現代社会の理解に関して一面的にならざるをえなかった。

批判理論の一面性は、すでにM. ボストンとB. ブリックの共著論文「批判理論と経済学」を紹介したさいに言及したように、批判理論の誕生のときから危惧されていたことであった。そうした批判理論の一面性は、「新しい社会運動」に連なりながら1990年代中頃から「ラディカル・デモクラシー」(radical democracy) や「アイデンティティ政治」

(identical politics) を掲げる諸運動により強く現れることになる。書評誌『ニューヨーク・リヴュ・オブ・ブックス』（1963～）の創作者・編集者の一人であるB. エプシュタイン (Barbara Epstein, 1928～2006) が、次のように慨嘆している。

この10年間かそこらの間に、かつてのいわゆる左翼政治の参照点は、社会主義からラディカル・デモクラシーに取って代われつつある。……「社会主義者」や「左翼」「進歩的」という用語は、どうもいただけない意味合いを含んでいる。その点、「ラディカル」ならまだ受け入れられる、というわけである。……ラディカル・デモクラシーが提唱する政治とは、階級問題の扱いと同じく、国家の問題から切り離された政治に過ぎない。これはひとつには、選挙政治の場、ことに国政選挙を避けて通る傾向のあった「新しい社会運動」の遺産である。国家を忌避することは、またフーコーの影響……が反映されている。1990年代は、階級をめぐる争点からも国家権力をめぐる争点からも離れた左翼にとって、実に不毛な時代であった (Epstein, 1996=1998:205-25)。

フランクフルト学派第二世代をハーバーマスと並んで代表する社会学者C. オッフエも、現代福祉国家は「政治的論争やイデオロギー的論争から相対的に独立したなかで発展してきたもの」であり、政府—官僚機構が国内の「システムに固有な問題や充足されない社会的ニーズ」を「補整する」(compensate) と理解しているが、そのような見解を、G. E. アンダーセン (G.E. Andersen)、R. フリードランド (R. Friedland)、E. O. ライト (E.O. Wright, 1947～) らは、共著論文「階級闘争と資本主義国家の諸モデル」で批判している。その主旨は、政府—官僚機構の自立性の観念および危機管理解決者としての国家介入を重視するオッフエの見解は、諸階級がどの程度まで国家機構に与えることができるのか、また、特定の要求をどの程度まで国家に代弁させられるか、といった視点を

欠いている、つまり、現代福祉資本主義国家をもっぱらシステムと見て、その周期的危機はシステムによって自動補整されると理解しており、「人民」が福祉資本主義国家にかかわるべきとは見なしていない、というものである（Andersen 1976:186-220）。

批判理論の理論装置の欠陥、とりわけ「言語論的転回」後の批判理論のエリート知識人主義をもっとも厳しく批判してきたのが、前章で論じたように、ネオ・ポピュリズム路線をかかげている『テロス』誌グループである。現象学とマルクス主義の統一を掲げ、1960年代以来アメリカ社会批判にあたってきた『テロス』誌の主幹P.ピコーネは、批判理論を「大学という公共圏でオシャベリにふける知識人」のそれであり（Piccone 1976:91-104）、独占資本主義体制の「批判的番犬」（critical watchdog）にすぎない、と糾弾しつづけてきている（Piccone 1988:17-8）。

批判理論をオシャベリとか番犬とみる評価は一面的であるが、1970年代後半の「新しい社会運動」から1990年代後半の「ラディカル・デモクラシー」に連なるアメリカの左翼運動において、階級や国家権力をめぐる闘いが主たる争点とならなかったのは、陣営の有力な理論であった批判理論と脱構造主義の理論装置の欠陥に一因があったというべきであろう。

1960年代の対抗文化運動に深くかかわった社会学者S.アラノヴィツ（Stanley Aronowitz, 1933～）が、「近代社会では経済問題は技術問題に過ぎないというベル、アーレント、ハーバーマスの主張は、退けられなければならない」と糾弾するのも、そうした理由からである（Aronowitz 1996=1998:160）。

第4節 新古典派経済学と新保守主義下の 左翼「新しい社会運動」

（1）新古典派経済学と新保守主義

戦後の「黄金の時代」は、第一次石油危機（1973）前後に終わったが、すでに1960年代以降、生産性の低下と資本収益性の低下に見舞われはじめて、アメリカの経済的覇権の没落にともなうブレトンウッズ国際通貨体制における固定相場制（1944～1971）の崩壊があり、1973～1975年にはインフレーションと失業の谷間（スタグフレーション）に陥っていた。

そうした事態に直面して、有効需要創出の財政政策を重視するケインジアンと、自由市場の自己調整過程への政府介入は最小限にとどめ、政府は金融政策を専らにすべきだとするマネタリストとのあいだで論争が闘われていたが、1981年に政権を掌握した共和党レーガン大統領は解決策として後者を選択した。W. C. ビブン（W. Carl Biven）の『誰がケインズを殺したか』（1989）は、この間の経緯を次のように要約している。

1929年の大恐慌に原因にかんして、シカゴ大学を拠点としマネタリズム総帥M.フリードマンら自由市場主義者や「合理的期待学派」、総称「新古典派経済学」は、その原因がマネーサプライの急激な減少をおこなった連邦準備理事会（FRB）の政策誤りにあるとみた。

レーガン政権は、市場機能への全面的な信頼と市場原理をより広い領域（たとえば兵役志願制度や教育クーポン制度、家族扶養など）に貫徹する政策に転換した（Biven 1989=2002）。

この新古典派経済学の自由市場主義経済政策に、かつてニューヨーク知識人と称された旧左翼知識人・新保守主義による過剰な福祉国家への批判論が加わって、両者の間には反目があったとはいえ、新古典派経済学の保守主義と新保守主義の経済・社会政策が、反ケインズ・反リベラルで結束した。1970年代半ば以降の低い資本蓄積率・深刻な通貨危機・増大する大量失業に、階級紛争を制度化したケインズ的・協調主義的福祉国家は対応できないだけでなく、むしろ福祉策は資本蓄積と労働力の安定にとって障害でさえあると、両者は見立てた。先述した J. ヒルシュの要約によれば、かれらは次の政策で対応した。

- (1) IT技術を基盤にした資本と労働の再編成、グローバリゼーションという名のもとでの国内・国外との分業体制の確立。
- (2) 労働組合や社会民主党、共産党の弱体化と分裂をうながす。
- (3) 福祉・保障システムを解体して、社会的リスクの私的化をはかり、コーポリット利害関係の分裂をうながす（Hirsch 1983:43-55）。

これら反ケインズ・反リベラル政策に加えて1980年代後半から情報産業やIT革命を利用したアメリカ金融資本主導の経済政策が、世界経済の標準として各国経済に強要されるようになった。それはアフガン原理主義アルカイダの2001年9月11日ニューヨーク・貿易センタービル爆破テロの遠因となったのであるが、アメリカ国内では「ニュー・エコノミー」（New Economy）と称される好景気を誕生させ、ラディカル・エコノミスト陣営を分裂させるほどの好調であった。

前アメリカ財務長官でハーヴァード大学学長（2001～2006）L. H. サマーズ（Lawrence H. Summers, 1954～）は、この「ニュー・エコノミー」にかんして『朝日新聞』（2002年6月17日）に寄稿したが、その主旨は、IT技術が経済全体に革命的な影響を与えた蒸気機関や電力のような技術革新に匹敵しているが、その急激な技術進歩が急激な価格低下をもたらし、IT製品の需要は一段と伸び、生産分野・流通分野をふくめて社会のあらゆる領域、地球規模に広がり、IT製品とデータ処理革命を軸に社会組織を再編成していく、つまり「ニュー・エコノミー：ITが支える発展は続く」である⁹⁾。

(2) 左翼「新しい社会運動」の戦略模索

しかし、グローバリゼーション・市場原理主義・規制緩和を軸とする新古典派経済学と新保守主義が、どんなに正義感を欠いたものであったか、また今日もそうであるかは、寺島実郎の『〈正義の経済学〉ふたたび』（2001）が、ほぼ次のように論じた。旧社会主義国の瓦解というかたちで東西冷戦に終止符が打たれ後、かつて軍需産業に就職していた最優秀のアメリカ理工系大学生が、大挙して金融企業に就職することになった。MBAの資格

をもつ彼ら彼女らは、コンピューター知識を駆使して、モノ作り国から濡れ手に粟のようにドルをアメリカへ再還流し、汗を流すことなく一人アメリカが繁栄に酔いしれている。その金融過剰経済の不条理こそ、没正義のニュー・エコノミーの実体である（寺島〔2000〕2001）。

イギリス左翼を代表するE.ホブズボームも、「黄金の時代」と表裏をなした対抗文化運動に触れながら、ニュー・エコノミーや金融資本主義を次のように総括している。

資本主義体制は、市場の作用のうえに築かれるとしても、個人利益の追求——アダム・スミスによればそれがエンジンを動かす燃料であった——とは本質的に関係のない幾つかの性向に依存していた。それは、アダム・スミスが人間行動の基本的動機とした労働の習慣や……その他の態度に依存していた。言いかえれば、資本主義はそれが資本主義的でなかったがゆえに成功したのであった。利潤の極大化と蓄積は、それが成功するための必要条件ではあったが、十分条件ではなかった。20世紀の最後の三分の一に生じた文化革命は、資本主義の歴史的相続遺産を崩しはじめた。そして、そのような遺産なしに資本主義を運営することがいかに困難であるか、を証明しはじめた（Hobsbawn 1994=1996:85-6）。

それらの結果、国際的な南北問題が深刻化し、国内的では貧富の差が拡大した。1980年代、アメリカ企業のCEO（最高経営責任者）は従業員の24倍の所得を得ていたが、1998年のそれは400倍を超えるに至り、IT革命によって「働くことの意味」が本質的に変わるとともに、働くこと自体への敬意、労働者階級への敬意をアメリカ社会から失わせ、つましい生活という価値観への敬意を失わせてきた¹⁰⁾。

こうした事実にもかかわらず、前節で論じたように、左翼陣営の多くは批判理論や脱構造主義に拠って大学左翼・文化左翼に自らを矮小化し、イデオロギーを異にする諸組織の理論やアイデンティティをめぐる身内の闘いに終始し、新古典派経済学と新保守主義に真正面から対決しなかったし、対決する知的装置を欠いていた。

1960年代青年運動の一つSDSの指導者であり、カリフォルニア大学バークレー校からニューヨーク大学に移ったT.ギトリン（Todd Gitlin, 1943～）は、『60年代』（1987）に続いて『共通理念の黄昏』（1995）を刊行し、1960年代以降のアメリカ左翼運動を総括し次のように歎いている。その主旨は、人民の力こそ社会発展の基礎であるという歴史観を土壌とする左翼運動とりわけアメリカ左翼を導いてきた一つが「アメリカ独立宣言、合衆国憲法、フランスの「人間および市民の権利宣言」に象徴されるリベラル理念であり、もう一つはマルクス主義に結晶したラディカルな社会主義理念である」が、「ヨーロッパ共産主義の崩壊が国家という実体を一掃すると、あとには空中に漂うマルクス主義（および非マルクス主義）社会主義者だけが残った。左翼の共通理念はたそがれて、「かくて社会主義は倫理的理想の覚え書きといったものに過ぎなくなってしまった」（Gitlin 1995=2001:107,115）だけでなく、「そのような左翼の平等理念を分かち持つべ貧しい

人々や少数派の人々が真っ先にそれを否定し」、「かつて普遍的価値を旗印にした左翼が今日個別のアイデンティティを主張し、長い間特権の利害と結びついていた右派が共通の利益を守ると称している、そうした逆転現象」（Gitlin 1995=2001:44,47）が起きているということであった。

しかし「社会的再生産」（social reproduction）という新しい概念によって左翼の「新しい社会運動」論を深める試みもあった。『現代国家の財政危機』（1973）や『経済危機』（1984）の著者でもあるJ. オコンナー（James O'Connor）は、論文「アメリカ合衆国における民主主義的運動」（1978）のなかで、次のように論じている。

正統的マルクス主義は生産点での闘争にのみ心を奪われてきたが、ケインズ革命後、国家が資本蓄積に介入してきたということは、生産点のみならず広く「社会的再生産」領域へも介入し、再組織してきたということである。かつて資本を至上とするブルジョア・イデオロギーは、その抑圧的・搾取的性格を公共論議から隠してきたが、新しい社会運動や批判理論陣営が「社会的再生産」という視点を持つことによって、国家が資本の特権をより防衛する政策をとっていること、あるいは人民が国家の政策をより民主化すべきということが見えてくる。アメリカ合衆国における「新しい社会運動」は、資本主義の抑圧的・搾取的性質をめぐる闘いであるとともに、広く「社会的再生産」領域を民主化する闘争にならざるを得ない。

新古典派経済学の政策の下では、資本主義と産業主義の本質的諸矛盾が顕在化して「社会的再生産」の領域を侵し、新保守主義的イデオロギーの下で、アメリカ独立宣言とフランス革命以降100年にわたる自由、平等、友愛、人間尊重、自然との調和といった近代市民社会の基本的理念が否定され、構築されてきたある種のあるべき「社会的再生産」領域を侵している（O'Connor 1978:15-26）。

すでに言及したように、D. ベルをはじめとする新保守主義知識人は、出自であるユダヤ教の世界に回心してしまった。シカゴ大学を拠点にする新保守主義知識人の代表格であるである正統派ユダヤ教徒L. シュトラウスやA. ブルームにとって、「近代」とはそもそも間違いの時代なのである。しかし、かれらが支持してきた新古典経済学がアメリカをどのように墮落させているかについて、新保守主義者で元教育長長官W. ベネットさえ、ニュー・エコノミーや金融資本主義がもたらした「記録的な繁栄の時代であっても、何かが根底から間違ってしまった、と多くのアメリカ人は信じている」と告白している（Bennett 1999:5）。

右翼－左翼を問わず、現代資本主義とりわけ1980年代のレーガン革命・レーガノミックスから1990年代のニュー・エコノミーや金融資本主義に酔いしれるアメリカ社会にたいする診断は厳しい。1960年代後半のニューレフト革命運動の終息のち、たしかに、近代産業資本主義による「生活世界の植民地化」に対する文明論的なオルタナティブとして「ポスト物質主義的価値観」に支えられて1970年代中頃から登場しはじめた構造改革の「新しい社

会運動」、その亜種の1990年代中頃に登場した「ラディカル・デモクラシー」、それら左翼陣営の運動と理論は、批判理論や脱構造主義を糧としながら問題に取り組んできた。

しかし、十分にその役割を果たすことができなかった。その理由は、すでに論じたように、その誕生以来の理論装置の欠陥によるものであったと言えるだろう。とはいえ、「新しい社会運動」「ラディカル・デモクラシー」が目指した理念を大切にしながらも批判理論や脱構造主義を批判的に検討することは、歴史的視野に立てば、近代はじめの「悲劇的世界観」に倣さし「反省」をひとみとする「未完の近代」(Habermas)へ向けての一步となるはずである。次章では、その一步の理論的前進を多様なフェミニズムに焦点を合わせて確認したい。

[注]

- 1) 宇野弘蔵は次のように論じている。

元来、資本の生産過程は、一般的にいかなる社会にも絶対に欠くことのできない、労働―生産過程を、資本という特殊の流通形態をもって実現するものであって、最初から無理がある。本来、単なる生産物でもなく商品として生産されたものでもない労働生産物を商品とすることによって、その無理が通っているのである(宇野 1950:145)。

- 2) 富永健一は、現代社会をプリ・モダン、モダン、ポスト・モダンの三重構造として把握するように勧めて、新しい社会運動は現代社会のポスト工業・消費社会層を強く反映している、と理解する(富永 1989:233-48)。

- 3) NHK 2002,「NHKスペシャル―変革の世紀(2) 情報革命が組織を変える」。

- 4) 永井, 2001,「心理学とポストモダン」。

- 5) 佐々木 1987,「家族の解体と日本人の精神風土」。栗田 1988,「〈ゆたかさ〉の肖像」。

- 6) 永井 1997,「ナルシシズムの文化と批判理論前史」。

- 7) 正村, 1984,「ネットワーク社会の模索―社会体制論への示唆」で、ほぼ次のように論じている。

すでに社会主義か資本主義かの経済体制論(市場か計画)の二者択一が非現実的になっている(資本主義も社会主義というヴィジョンの影響を受けて変容しているから)なかで、市場的活動や政治・行政的活動ではない、新しい「自発的社会参加活動」・「ネットワークキング」が活発になってきた。その理由は、所得の上昇と余暇の増大により「自己実現」の機会をさまざまな社会活動に求める、そうした要求の内容や水準が、通常の企業活動や政治・行政活動に委ねなくなってきたからである、と。

- 8) 最晩年に出版した『20世紀の意味』(2001)で石堂清倫は、「社会主義革命をプロレタリアートによる国家権力獲得の上で新しい生活様式を建設することと理解し、カストロフ型の権力獲得過程と信じてきました。……しかし、生活のなかからしみ出してくる諸要素が、資本主義の生み出す欠陥にあるものは取り除き、あるものは別の水路にみちびきいれる歴史的移行の長い過程と考えるならば、変革行為の形態論は、必ずしも本質規定にはならないのです。」と述べ、労働組合、平和・反核の運動、環境保全の運動、福祉と健康づくり運動、リサイクル運動、ワーカーズ・コレクティヴは「自由で平等な生産者の結合体(association)」をめざす一里塚である、と遺言した(石堂 2001:68)。

- 9) サマーズ, L. 2002,「ニュー・エコノミー: ITが支える発展は続く」『朝日新聞』6・17。

- 10) 都丸修一, 2001,「繁栄の陰、米が失ったもの」『朝日新聞』4・6。サッセン, 2002,「先進国は貧困対策を」『朝日新聞』1・6。また、キューバ国家評議会議長カストロは、世界経済は「今や巨大なカジノとなった」「世界の3人の金持

ちの総資産は、48の最貧国の国内総生産（GDP）の合計に匹敵する。8億人以上が飢えている。」「最も富み権力を持った国は、精巧な武器で飢えた人びとを殺すことができても、貧困そのものをなくすことはできない」とメキシコのモンテレーで開かれた国連の開発資金国際会議で発言した（『朝日新聞』2002・3・22）。

[文献]

- Andersen, G.E., R. Friedland, E.O. Wright, 1976, "Models of Class Struggle and Capitalist State,"
Kapitalistate, 4/5.
- Anderson, Perry, 1984, *In the Tracks of Historical Marxism*, University of Chicago Press.
- Aronowitz, Stanley, 1996, David Trend, ed., *Radical Democracy: Identity, Citizenship, and the State*,
New York: Routledge, Inc. (=1998, 佐藤・飯島・金田訳「ラディカルズムに向けて——
アメリカ左翼の死と再生」『ラディカル・デモクラシー』三嶺書房.)
- Bellah, Robert N. 1985, *Habits of The Heart: Individualism and Commitment in American Life*, Berkeley:
University of California Press. (=1991, 島藺他訳『心の習慣』みすず書房.)
- Bennett, William J. 1999, *The Index of Leading Cultural Indications: American Society at the End of the
Twentieth Century*, Colorado Spring: Water Brook Press.
- Biven, W. Carl, 1989, *Who Killed John Maynard Keynes?*, The McGraw-Hill Companies, Inc. (=2002,
斎藤精一郎訳『誰がケインズを殺したか』日本経済新聞社.)
- Brandt, Karl-Werner, 1986, "New Social Movements as a Meta-political Challenge: The Social and Political
Impact of a New Historical Type of Protest, " *Thesis Eleven*, 15.
- Cohen, Jean L. 1985, "Strategy or Identity: New Theoretical Paradigms and Contemporary Social Movement, "
Social Research, 52 (4) .
- Epstein, Barbara, 1966, David Trend, ed., *Radical Democracy: Identity, Citizenship, and the State*,
New York: Routledge, Inc. (=1998, 佐藤ほか訳「ラディカル・デモクラシーと文化の政治」
『ラディカル・デモクラシー』三嶺書房.)
- Esping-Andersen, Gosta, Roger Friedland, Erick Olin Wright, 1976, "Models of Class Struggle and
the Capitalist State, " *Kapitalistate*, 4/5.
- Giddens, Anthony, 1981, "Modernism and post-modernism, " *New German Critique*, 22.
- Gitlin, Todd, 1987, *The Sixties: Years of Hope, Days of Rage*, Roberta Pryor. Inc. (=1993, 疋田・向井訳
『60年代アメリカ』彩流社.)
- , 1995, *The Twilight of Common Dreams: Why America Is Wracked by Cultural Wars*, Ellen Levin
Literary Agency, Inc. (=2001, 疋田・向井訳『アメリカの文化戦争——たそがれゆく共通の
夢』彩流社.)
- Greenberg, Edward S. 1985, *Capitalism and the American Political Idea*, New York: M.E. Sharpe Inc. (=1994,
瀬戸岡紘訳『資本主義とアメリカの政治理念』青木書店.)
- Habermas, Jürgen, 1981, "New Social Movements, " *Telos*, 49.
- Hafmann, Jost, 1989, "Risk Avoidance and Sovereignty: New Social Movements in the United States, and
West Germany, " *Praxis International*, 8 (1) .

- Hirsch, Joachim, 1983, "The Fordist Security State and the New Social Movement, " *Kapitalistate*, 11/12 : 75-87.
- , 1988, "The Crisis of Fordism, Transformation of the ' Keynesian' Security State and New Social Movement," *Research in Social Movements : Conflicts and Change*, 10.
- Hobsbawn, Eric, 1994, *Age of Extremes: The Short Twentieth Century 1914-1991*, London: Michael Joseph Ltd.. (=1996, 河合秀和訳『20世紀の歴史』下, 三省堂.)
- Inglehart, Ronald, 1977, *The Silent Revolution : Changing Values and Political Styles among Western Publics*, Princeton University Press. (=1978, 三宅・金丸・富沢訳『静かなる革命』東洋経済新報社.)
- , 1990, *Culture Shift in Advanced Industrial Society*, Princeton University Press. (=1993, 村山・富沢・武重訳『カルチャーシフトと政治変動』東洋経済新報社.)
- 石堂清倫, 1991, 『中野重治と社会主義』勁草書房.
- , 2001, 『20世紀の意味』平凡社.
- 栗田房穂 1988, 「〈ゆたかさ〉の肖像」『世界』510, 岩波書店.
- Lasch, Christopher, 1978, *The Culture of Narcissism: American Life in an Age of Diminishing Expectation*, W.W. Norton & Company, Inc. (=1984, 石川義弘訳『ナルシシズムの時代』ナツメ社.)
- Lefebvre, Henri, 1970, *La révolution urbaine*, Gallimard, Paris. (=1974, 今井成美訳『都市革命』晶文社.)
- 正村公宏, 1984, 「ネットワーク社会の模索—社会体制論への示唆」『図書』9, 岩波書店.
- Melucci, Alberti, 1981, "New Movements, Terrorism, and the Political System : Reflections on the Italian Case, " *Socialist Review*, 56 (March-April) .
- 永井 務, 1997, 「ナルシシズムの文化と批判理論前史」『応用社会学研究』7, 東京国際大学大学院社会学研究科
- , 2001, 「心理学とポストモダン」『東京国際大学論叢人間社会学部編』7, 東京国際大学.
- O'Connor, James, 1973, *The Fiscal Crisis of the State*, New York : St. Martin's. (=1980, 池上・横尾訳『現代国家の財政危機』御茶の水書房.)
- , 1978, "The Democratic Movement in the United States, " *Kapitalistate*, 7.
- , 1984, *Accumulation Crisis*, London : Basil Blackwell Publisher Inc. (=1998, 佐々木・青木訳『経済危機とアメリカ社会』御茶の水書房.)
- O'Neill, John, 1972, *Sociology as a Skin Trade*, Heinemann Educational Publishers, Ltd. (=1984, 須田・財津・宮武訳『言語・身体・社会』紀伊国屋書店.)
- Piccone, Paul, 1976, "From Tragedy to Farce : the Return of Critical Theory, " *New German Critique*, 7.
- , 1988, "Reinterpreting 1968 : Mythology on the Make, " *Telos*, 77:17-18.
- Polanyi, Karl, [1944] 1957, *The Grate Transformation—The Political and Economic Origins of Our Time—*, New York: Beacon Press. (=1974, 吉沢ほか訳『大転換』東洋経済新報社.)
- 佐々木孝次 1987, 「家族の解体と日本人の精神風土」『朝日新聞』8・31.
- 富永健一 1989, 「保守化とポスト・モダンのあいだ」『世界』岩波書店, 3月号.
- 寺島実郎, [2000]2001, 「〈正義の経済学〉の復権—高度情報資本主義時代への視座」『〈正義の経済学〉ふたたび』日本経済新聞社.)
- 宇野弘蔵 1950, 『経済原論』上巻, 岩波書店.

山西万三, 1994, 『情報と消費の経済学』 こうち書房.

第9章 1990年代におけるアメリカ批判理論 (Ⅲ) ——フェミニズム——

第1節 フェミニズム論の社会的・歴史的背景

「魔術からの解放」(M. Weber) を掲げてきた近代は、大きく二つの柱に支えられていた。

一つは、アリストテレス的・聖書的宇宙観を背景にした古代—中世—近世社会をつらぬく専制支配の論理と人種や言語や宗教の違いを反映する社会的共同体としての国家(nation) に対して、新しい自治の論理に拠る市民社会と国家(état, State) を創出する柱である。フランス革命の精華である「人間および市民の権利宣言」(1789) は、専制的支配やネーションから解放された市民(citoyen) 自治に基づく人としての国家の創出を高らかに謳い、男女人種を問わず個人は、等しく国家(état) ・世界公民の一員であり、人々のあいだは自由・平等・博愛に充たされていること、それが「近代」の嚮導理念であると確認した。

だが、女性も国民・世界公民の一員であり、自由・平等・博愛を保証された市民(citoyenne) であるべきだと「女性と女性市民の権利宣言」(1791) を発したオランブ・ド・グージュ(Olympe de Gouges, 1748～1793) は、「女性としての美德を忘れた」と非難され、ギロチンで斬首された。この処刑は、フランス市民革命さえも女性には「魔術からの解放」を許さなかった、ということを象徴している。

二つ目の柱は、父権的色彩を強く帯びたキリスト教文化圏から近代が自立することであった。現代アメリカを代表する宗教社会学者R.ベラーは、『信条をこえて』(1970) の「キリスト教と儒教における父と子」の章で、儒教においては、此岸の君主—臣下の上下関係が〈君主=天・父〉と〈臣下=地・子〉になぞらえられ、天と地という宇宙論と、父と子という家族論によって正当化されているが、キリスト教の場合、〈超越者(父)—息子〉は何よりも宗教的・彼岸的關係であって、君主—臣下の関係が宇宙論や家族論によって正当化されてない、と論じた。同時にかれは、まさしくその超越者(父) と息子(男子) の関係のなかに、他宗教と比べてキリスト教の場合、より父権的文化である特徴が潜んでいる、と論じている(Bellah 1970:76-99) 。

事実、古来よりキリスト教神学者は「女とは、男の不完全なもの」と教えてきた。この息子キリスト像への強烈な反発として、アメリカのフェミニズムのなかには、乳房をもつ十字架上のキリスト像をかかげる一派が登場している。そのことにキリスト教文化圏が抱え込んだ問題の深刻さを知ることができる。

ドイツのフェミニスト神学者で『イエスをめぐる女性たち』(1982) 『乳と蜜の流れる国』(1988) の著者E.モルトマン＝ヴェンデル(Elisabeth Moltmann-Wendel, 1926～) が、父性の信仰に対する母性の信仰を提案したのも、そうした理由からであった。

色、におい、手触りなどの感性を大事にすること。男より劣るとされてきた部分を捨てるのではなく、身体や痛みや情熱を通じて、神や世界を奥深く理解すること。そのことによって頭脳と理屈に頼る男性の陥りやすい二元論的思考とは違う、新しい信仰や人生が見えてくること。自分の内と外にある「自然」に対しても、支配から友好の関係へと変わること、などを彼女は主張している¹⁾ (Moltmann-Wendel 1980=1982)。

こうして、フェミニストの前に立ちはだかっているのは、女性は市民 (citoyenne) でないという参政権問題をめぐる政治哲学とともに、その根にある家父長制や父権的宗教・父権的文化なのである。

「魔術からの解放」をうながした第一の要因は、J. ロックの労働所有論も示しているように、性別や人種、身分を問わず諸個人が、他者と同じものを生産すれば同じ価値を所有できる、という市場経済が全面化したからであった。市場経済と同義語ではないが多くが重なりあう近代資本主義の全面化が、魔術の園に潜んでいた主体概念を開花させ、まずブルジョアジーを、ついで労働者階級を封建的身分制度から解放して、市民社会の中核的構成員 (citoyen)、また国家 (état, State) の中核的構成員となる権利をかれらに与えた。

この近代資本主義は、労働者として多くの女性を市場経済のなかに組み込むことによって、女性解放の前提条件を作り出してきた。たとえば1880年代におけるタイプライターの発明に続く秘書業や看護婦業は、女性を家事労働から職場への進出を可能にし、第一次大戦における労働力の不足は、女性労働の雇用をうながした。「女性と市民の権利宣言」からほぼ50年後、「私たちは、すべての男性と女性が平等に造られ、創造主によって、誰にも譲ることのできない一定の権利が与えられていることを自明の真理と考える」にはじまる「所感宣言」(1848) をアメリカの女性たちは採択し、その後、全米婦人参政権協会 (1849)、女性キリスト教禁酒同盟 (1874)、全米女性党 (1917) 結成があった。

それらは、女性の参政権運動、女性の権利平等を綱領に掲げる社会主義運動へもつらなり、1920年に女性参政権 (憲法修正第19条発効) が実現した。つまり女性は、はじめて政治次元で元市民 (citoyenne) になった。

その後、多くの女性が保守政党に投票し、大不況による労働市場の縮小で家事労働に戻らざるをえない状況など一時的な後退はあったとはいえ、女性の職場進出は不可逆であり、それらが女性運動の第一波を形成した (永井 1955:1-22)。

このような社会状況を背景に1900年代前後になると、男と女、ジェンダーと階級と人種をめぐるかつての境界があいまいになり、近代を支配してきたブルジョア中産階級の白人男性の「男らしさ」が揺らぎはじめるが、それを逆手にとってファシズムは、暴力性・強さの方向で「男らしさ」を強調し、大衆もそれを支持するという苦い体験が近代史を彩ることもあった (Mosse 1985=1996, 永井 2001:84-6)。

第二次大戦の勃発にともなう労働力不足は、女性の市場経済への参加を再びうながしたが、戦争経済の終了による労働市場の縮小もあって、1940年代後半あるいは1950年代前

半、アメリカの女性の多くは家庭にもどった。この時期の女性運動の多くは、資本主義あるいは社会主義という形をとるにせよ「近代」を良いとし、政治・経済という公共領域における男性と対等の権利（法的平等）の実質的实现、女性の労働市場への参加こそが解放への道筋である、と考えていた（水田 1981, 有賀 2000）。

しかし法的平等はあるが、家父長制と共振する父権的キリスト教文化圏にあって女性が二流の地位に置かれていること、経済市場においては、労働者として生産に従事しながら子供の再生産にも関わらざるをえないハンディを持つ二流の労働者という地位に置かれていること、この二つの劣等的地位にかんする視点を持つまでに女性運動は至らなかった。

第2節 さまざまな現代フェミニズム論

アメリカ経済が「黄金の時代」を迎え、労働市場もかつてないほど大きくなった 1950 年代後半あるいは 1960 年代中頃から女性運動も第二波の高まりをむかえた。女性の労働参加・社会参加の高まりを反映して、旧来の参政権運動の次元をこえて行くものがあつたから、しだいにフェミニズム運動という名称が定着するようになった。

そこには次の 5 点の社会的事実があつた、と N. カンター（Norman Canter）と M. カンター（Midny Canter）が列举している（Canter and Canter 1977:475-7）。

- 1) 巨大企業にかかわる労働市場や政治といった公共領域が、これまでの秘書業よりも専門高等教育を受けた人材、たとえば学者、法律家、医者、会計士、経済学者、エンジニアをはじめとするある種のエリート専門家を必要とする内容へと変質していた。ちなみに、1995 年のハーヴァード大学ロースクール入学者の 50%は女子学生であつた。
- 2) 高等教育の市場が拡大し、1960 年代に多くの州立大学が創学され、女子学生が入学者の 51%をしめた。
- 3) 1960 年代の公民権運動やニューレフト運動の平等主義イデオロギーが、フェミニズム運動をうながした。
- 4) ジョンソン大統領命で布告されたアフターマティヴ・アクション・プログラムが、ニクソン、カーター両大統領の下でも拡大し、とりわけ共学大学における女性教員の雇用をうながした。
- 5) フォード財団などの諸財団が、黒人やヒスパニックの公民権運動に対してだけでなく、フェミニズム・プログラムに多額の研究予算をつけた。

これらに先立って、「キンゼー・レポート」（Kinsey Report; 『男性の性的行動』1948、『女性の性的行動』1953）が明らかにしたように「性革命」が進行中であつたし、不倫をテーマにした映画『地上より永遠に』（1953）、異人種間の性を扱った『日のあたる島』（1957）、同性愛の『コンパルション』（1958）、妊娠中絶の『ゆきすぎた遊び』

(1958)などの映画が相つぎ、雑誌界でも『プレイボーイ』誌(1953)の創刊があり、『チャタレー夫人の恋人』(1959)がベストセラーになった。

また1955年ころから、性科学者J. マネー(John Money)は、性を考える場合、生物学的性(sex)とは別に、男らしさ(masculinity)や女らしさ(femininity)は社会的・文化的に規定されるものだから「ジェンダー」(gender)という新しい術語が必要だ、と論じていた。

オーストラリアのシドニー大学社会学教授で性転換女性R. W. コネル

(R.W. "Raewyn" Connell, 1944~)の『ジェンダーと権力』(1987)におけるジェンダー史にかんする研究によれば、次のような歩みがあった。

1930年代では「男らしさ」「女らしさ」の心理学的特性を測定すること、1940年代以降は「性役割」にかんする機能主義的研究が主流であった。たとえば、これまでの進化主義的人類学とは区別されて機能主義的人類学者と称されているB. K. マリノフスキーの『未開社会における性と役割』(1927)、M. ミードの『三つの原始社会における性と気質』

(1935)『男性と女性』(1949)がそうであり、T. パーソンズの『家族・社会化・相互行為』(1955)も「女性役割」を道具的役割と表出的役割に特定し、白人中流階層に多くみられる核家族に女性がいかに適応するか、を説明するものであった。1980年代、新保守主義の登場にあわせて、ジェンダーの社会的・文化的性格を否定する生物学的還元主義が再登場しているが、1960年代とりわけ1970年代以降、ジェンダーは生物学的違いの単純な反映ではなく、社会的・文化的過程の産物であり、とりわけ「女らしさ」というジェンダーがなぜ抑圧的従属と結びつくかを問う研究がフェミニズムの運動と理論の中核になってきている(Connell 1987)。

このようなジェンダー史に連なって1990年代のフェミニズム論として、R. P. トング(Rosemarie P. Tong)は、伝統的リベラル・フェミニズム、ラディカル・フェミニズム、精神分析学的・ジェンダー的フェミニズム、ポストモダン・フェミニズム、マルクス主義・社会主義フェミニズム、そして多文化的・グローバル的フェミニズム、環境フェミニズムがある、と整理している。ここではアメリカ批判理論の展開とのかかわりに留意し、彼女の『フェミニスト思想』(1998)を参考にしながら(Tong 1998)、以下5つのフェミニズム論を考察しておきたい。

(1) 伝統的リベラル・フェミニズム

「女性と女性市民の権利宣言」(1791)、フランス革命に強い影響をうけたイギリス女性M. ウルストンクラフト(Mary Wollstonecraft, 1759~1797)の『女性の権利の擁護』

(1792)からアメリカ・セネカ・フォールズ会議の「所感宣言」(1848)、J. S. ミルの『女性の従属』(1869)、1920年代の女性参政権運動、1960年代中頃の「全米女性機構」(NOW)につながるフェミニズムである。

戦後女性運動の口火を切ったのは、「女性のための公民権運動をつくらなければならない緊急性が、1966年には一発触発までに高まった。火花に点火し、核連鎖のように広める

ために、私たちは共同行動を起こさなければならない。」と訴えたNOW指導者B.フリーダン（Betty Friedan, 1921～2006）であった。この背景には、女性従属の原因が労働市場や大学、政治といった公共領域への参加機会から排除される差別システム、また子供養育を負う女性の社会参加への環境が十分整っていないことがあり、伝統的リベラル・フェミニズムは、そこに運動の焦点をあてた。NOWをはじめとする系譜のフェミニズム運動は、女性権利のための法的改革や教育改革にかかわり、大きな成果を上げてきた（Freidan 1967:41）。

しかしながら、女とは「劣等なる知性、本能的な歓楽、自らの境遇に対する満足、感情的かつ幼児的である原始的知性、偽善癖、柔軟で人好きする態度、有力派を観察し、それを感化して墮落させるべく、その弱点を突き止めようとする傾向、援助を得るためだけにうわべの懇願」をする人間である、という男の常識が流布していた（Roudy 1975=1975:116-22）。

学生運動やニューレフトのなかでもフェミニストたちは、黒人がその肌によって劣等視されてきたように、女性が女性であるゆえに劣等視されていると体験した。たとえばフェミニストたちは、公民権運動の高まりのなかで同じ劣等的地位にある黒人指導者たちに共闘を申し込んだが、解放運動を弱めるだけだと拒否されるだけでなく、「全国学生非暴力調整委員会（SNCC）」のなかで女性の地位にかんする訴えに、「委員会のなかでの唯一の女性の地位は、横になって男性に奉仕することだ」と、ある男性リーダーはうそぶいたと言う。社会解放をめざす公民権運動やニューレフト運動においても女性には従属的な役割しか残されていない、と彼女たちは身に沁みて体験した。

こうして公民権運動やニューレフトの男たちさえも、日々の行動において家父長制的にふるまうその意識こそが女性従属の遠因である、とフェミニストたちは考えるようになる。伝統的なリベラル・フェミニズムが苦闘してきた機会均等の獲得、女性の法的権利獲得だけでは十分な解放には至らないということ、それが1970年代はじめには明らかになった。

（2）ラディカル・フェミニズム

ラディカル・フェミニズムが伝統的なリベラル・フェミニズムの乗り越えをはかってきたのも、上述のように闘いのなかでの、法律上の家父長制におとらず、家族・教会・大学そしてあらゆる領域に社会・文化的家父長制が浸透している、という苦い体験からであったから、あらゆる抑圧のさらに根源には女性の被抑圧がある、したがって抑圧の廃絶（国家の廃絶をふくめて）を目ざそうとすれば根源（radical）にまで降りて、女性の被抑圧が廃絶されなければならない、という思いを彼女たちは共有した。この陣営が「ラディカル・フェミニズム」（radical feminism）と名称されるのも、そうした理由からであった。大きく分類すれば二つの分派がある。

ラディカル・リバタリアン・フェミニスト（radical-libertarian feminists）

総じてラディカル・リバタリアン・フェミニストは、「神経症は文化的要因によって、具体的には、人間関係の障害によって起こされるものである」と診断していた精神分析家K.ホーナイ（Karen Horney, 1885～1952）の「男女両性具有」（androgyny）論に拠っている。ホーナイは、多くの亡命ドイツ・ユダヤ知識人が職を得た「新社会調査学校」（new school for social research）やニューヨーク精神分析研究所でH.S.サリヴァンやE. H. フロムとともに活躍していたから、「男女両性具有」論もS. フロイトの精神分析論と深くかかわりながら創出された女性論である。

フロイトは男と女の生物学的違いとそれに由来する心理学的違いも強調し、たとえば女性の劣等感がペニス羨望によると解釈したが、これに対してホーナイは、男が持っている女らしさ、女が持っている男らしさを全面的に肯定すること、レズビアン、異性愛、自己愛といったあらゆる種類の性的喜びを積極的に肯定し、どれが最上のセックスであるとはいえず、異性愛を当然視する危険性を説いた。

ホーナイによれば「男女両性具有」の実現こそ、男と女にとって、また科学と芸術の統合という点で文化にとって望ましい理想であり、さらに彼は、子供の再生産や生物学的母性による女性の消耗やエディプスの家族とその文化を終わらすためにも、産児制限や好きなときに子供を生むための新しい産科技術の積極的利用を説いた²⁾。

ホーナイと見解を共有する『性の政治学』（1970）のK.ミレット（Kate Millett, 1934～）は、パーソンズの機能主義家族社会学が、男らしさと女らしさを生物学的・自然的なものとして女性の従属を当然視しており、また多くの新フロイト学派も伝統的な性関係を正当化している、と非難している（Millett 1970=1985）。

ちなみに、新しいを冠する「新政治学の全国大会」（National Conference for New Politics, 1967）で、女性解放は大きな政治問題の前では些細であるという理由から発言機会が許されない苦い体験をしたS.ファイアストーン（Shulamith Firestone, 1945～2012）は、『性の弁証法——女性解放革命の場合』（1970）を著し、「男女両性具有」論を説くホーナイではなく、男と女の生物学的違いを強調するフロイトの立場に拠りながらも、女性抑圧の原因を解くために、それゆえエディプスの家族に終わりを打つために、生物学的家族よりも新しい産科技術・人工受精を積極的に利用した、いわゆる人為的家族を薦めている（Firestone 1970=1973）。

ラディカル文化フェミニスト（radical-cultural feminists）

ラディカル文化フェミニストは、男女の差異は社会・文化の中でつくられるよりも、フロイトに倣って生物的・自然的なものであると見るが、その上で、文化的女性らしさを積極的に肯定し、むしろ男らしさよりも文化的に優位である、と解釈する。したがってラディカル・リバタリアン・フェミニストが拠る「男女両性具有論」は否定する。新しい産科技術の積極的利用にも否定的である。

M.フレンチ（Marilyn French, 1929～2009）は『権力を越えて：女性、男性そして道徳について』（1985）のなかで、ほぼ次のように論じている。

人類社会はもともと自然と共生し、共同体とともに生きる母系制社会であったが、人口増大とともに自然を支配する必要から、人間は自然から分離し、男性が女性を支配し、家父長的権力制とその文化が誕生した。家父長制の誕生が「自己主張的、攻撃的……感情抑制的」といったカテゴリーを高く評価し、それが男のジェンダーとなり、「優しさ、慎み……愛他的」といったカテゴリーが低く評価され、それが女のジェンダーになった。このような過程のなかで男のジェンダーと女のジェンダーが社会・文化的に作り出されたから、女性の解放とは、男らしさに劣らずむしろ積極的に女らしさを肯定することである。さらに「自然理論」に戻りながら、すべて子供は母親から生まれるのであるから、女性の再生産力や生物学的母性こそが、究極的な女性の力の源泉であり、なによりも自然や共同体との共生やその喜びを回復することが大切である。男は性を管理と支配に使うが、女性は性を愛や共感あるいはつながりに使う、そうした女性の母性こそむしろ人間的優位性を持っている（French 1985）。

本章の冒頭で、「女とは、男の不完全なもの」という旧来のキリスト教神学者の教えへの反発から、乳房をもつ十字架上のキリスト像をかかげるフェミニズム一派がアメリカに登場していると紹介した。この問題に関して「ラディカル・レズビアン・フェミニスト」を自称する女性神学者M.デイリー（Mary Daly, 1928～2010）は、『父なる神を越えて——女性解放の哲学』（1973）のなかで、次のように論じている。

一神教的神とりわけキリスト教は、此岸を越える分、子供の産出という母なる自然との共生から離れる神学となっている。彼岸的關係を重視するキリスト教文化は「我—それ」という認識論を蔵しているが、この「我—それ」こそが、男を「我」に、女を「それ」に位置づける家父長制パラダイムの根幹をなしている。したがって女性解放のためには、一神教的、キリスト教的、父なる神という超越神をこえる必要があり、むしろ「我—汝」という認識論を内蔵する内在神的宗教や文化のなかでのみ、男と女は家父長制から解放され、平等となる（Daly 1973）。

（3）精神分析的・ジェンダー的フェミニズム

参加への機会均等獲得を主たる戦略としたリベラル・フェミニズム、家父長制打破を戦略とするラディカル・フェミニズム、あるいは後で言及する、生産と再生産にかかわりながら女性解放をめざすマルクス主義・社会主義フェミニズムは、どちらかと言えば、社会的・文化的機軸のマクロ次元に焦点をあわせている。他方、つぎに紹介する精神分析的フェミニズムとジェンダー・フェミニズムは、ミクロ次元に焦点をあわせて、女性が父権的権力関係のなかで抑圧をどのように自らのなかへ内面化し、自己規制するか、あるいはその次元から診た場合、女性の社会進出は好ましいか否かなどを問題にしてきた。

女性の労働市場への進出に際して一番大きな問題は、離婚が当たり前になっているにもかかわらず、アメリカにおける女性労働者の平均給料が、男性の64%（1986年）にすぎず、1939年の63%と比べてわずか1%の上昇にすぎない、という現実がある。

他面、巨視的、心理学的に社会をながめると、中流階層女性の出生率の劇的な減少問題が起きており、また赤ん坊を施設にあずけて母親が外で働くことや家父長制からの女性解放が、フロイトのいう息子と娘のエディプス段階の社会化にどのような影響をあたえるか、またM.クライン（Melanie Klein, 1882～1960）の「対象関係論」（object relations theory）から診て好ましいか否か、といったことがフェミニスト研究者のあいだで問題になってきた³⁾。

この議論の前提となるのは、19世紀ウィーンのプチ・ブルジョア階級に属する人びとを分析したフロイトの発達理論であり、その内容はほぼ次のようなものである。

(1) 前エディプス段階（すべての子供は、母親に密着し母親を全能的な者として経験する）

口唇期 乳房や親指を吸う快感

肛門期 2～3歳頃 排便を支配できる快感

男根期 3～4歳頃 異性の親にたいして子供が無意識にいだく性的願望の登場

息子の場合…

父親を競争相手として憎み、母親を性的思慕の対象とするエディプス・コンプレックスと、それと表裏をなす去勢コンプレックス（母親への性的思慕を罪悪感として生殖器喪失[去勢]の恐怖感）が登場する。

娘の場合…

父親への性的思慕というエディプス・コンプレックスが現れるが、ペニスをもたない、去勢されているということ、母親も去勢されていることの気づきのなかで、「劣った」母親から喪失感とともにゆっくり分離する⁴⁾。

ともあれ息子と娘は、母親への全面的な密着を断ち切り前エディプス段階が終る。

(2) エディプス段階（性衝動〔イド〕が潜在化しはじめる）

息子の場合…

イドの中にスーパーエゴ（父親的価値、集合的社会意識）を内面化することで、全面的に家父長制文化に入って行き、母親へのエディプス・コンプレックスを抑圧し、去勢コンプレックスからも抜け出ることを可能にする。そして息子は、父親とともに自然や女性を支配する、対象化するというように能動化し、男性として自己を確立していく。

娘の場合…

去勢の恐怖感がない分、娘は父親への性的思慕に引きこもり、社会と自然に対してより共生的、受身的に行動し、支配されるものとして家父長制文化の周辺に位置させられる。とりわけ思春期（女子12歳頃）に、娘の性衝動は顕在化するが、劣性であらねばならないことが、思春期の娘に三つの特徴をジェンダーに印すようになる。愛するよりも愛されたいというナルシシスト的（narcissistic）傾向、

ペニス欠落の代替として虚栄的 (vain) 自己表現、そして恥ずかしさ (shame) 感覚の圧倒である。しかし娘は、去勢コンプレックスを抑圧し、女性として自己を確立していく。

こうしてフロイト理論によれば、男女のジェンダー間の不平等はエディプス・コンプレックスに遠因があり、とりわけ家父長制社会においては、男性ジェンダーが女性ジェンダーより優位になるのであった。このフロイト理論を前にして、フェミニズム論は二つの対応をした。一つは、前エディプス段階とエディプス段階に焦点をあてる精神分析的フェミニズムであり、もう一つは、ジェンダー的フェミニズムである。

精神分析的フェミニズム

『精神分析とフェミニズム:フロイト、ライヒ、レイン、そして女性』(1974)のなかでイギリスの精神分析者で社会主義フェミニストまた『ニューレフト・レビュー』誌の編集委員でもあるJ. ミッチェル (Juliet Mitchell, 1940～) は、フロイトのエディプス段階がもつ超歴史的な重さに着目し、また文化人類学者レヴィ=ストロースの、生物学的家族内の近親相姦タブーが、家族や族内組織から人びとを外側のより大きな社会組織へ向かわせる起動力になる、という知見に着目した。近親相姦禁止タブーが、生物学的家族や族内組織から女性を外へ出し、男性間での女性を交換するという形をとる、それこそが家父長制の歴史的起源であった、と彼女は理解する。さらに、女性が家父長制という歴史的規範・「父の法」をどのようにフロイトのいう無意識の、超歴史的領域で内面化してきたかを彼女は探った。

女性解放への戦略としてミッチェルは、「経済的に発展した社会においては、家族—交換システムが遺制的な形で機能しているけれども、他の交換システムたとえば経済交換が支配的になっており、また、家族構造ではなくて階級が一般的である」から、生物学的家族を外の家族に繋げるかつての女性交換は、すでに主たる機能を失っている、したがって近親相姦タブーと父親への性的思慕 (エディプス・コンプレックス) の禁止は不必要になり、家父長制も「社会的に不必要なもの」になっている、と論ずる (Mitchell 1947=1977)。

『母親業の再生産:精神分析とジェンダー社会学』(1978)を著した元カリフォルニア大学バークレー校教授のN. チョドロウ (Nancy Chodorow, 1944～) は、フロイトの前エディプス段階とM. クラインの対象関係論に拠りながら、前エディプス段階は乳幼児期の一過性の発達段階ではなく、エディプス段階における母子関係とともに、成人期以後にも影響を及ぼす、と次のように論じた。

息子の場合・・・

前エディプス段階においては、息子と「良い対象」(good object)である母親との関係は性的に満ちているが、エディプス段階にいたると、息子は父親の怒りを避けるために「悪

い自己」(bad self)を母親から分裂(splitting)させ、権力と力との所有者である父親や広く男性にアイデンティティを、つまり「良い自己」と「悪い自己」が解決された「全体的対象関係」(total object relation)を見い出していく。母親に深く関われないという息子の欠損感情が、母親からの分離あるいは対象を客観的に見ることをうながし、家父長制に貫かれた公共領域への移行を容易にする。

娘の場合・・・

前エディプス段階において、母親と娘の関係はともに女として共生的であるが、エディプス段階にいたると、みずからの自立と独立をうながし、また母親を性的に満足させる象徴的男根を欲求しはじめて、ある程度、母-娘の共生関係を弱める。しかし娘は、母親との延長された共生関係(prolonged symbiosis)を色濃く持ち続ける。それは、一方で、自らの独立的自我の確立を困難にしているが、他方で、対象と主観的・共生的にかかわる態度を育てる。

通常の場合・・・

息子と娘は、対照的性格をなす母親と父親に育てられることで、子供の人格形成において両者の性格、客観的態度と主観的態度、そして公共領域と家庭がともに必要であると認識する。

こうしてチョドロウは、「対象関係論」に拠りながら、家父長制の基盤を経済関係にのみ還元しないで、娘は母親になることを選び、息子は仕事を選ぶという子どもの社会化過程を説明した。また、前エディプス段階における子供の社会化過程に注目していたD.ダイナーシュテン(Dorothy Dinnerstein, 1923～1992)と同じく、チョドロウは両親による養育(dual parenting)を当然のことと説いている(Chodorow 1978=1981, Dinnerstein 1976)。

ジェンダー的フェミニズム

ジェンダー的フェミニズムは、あらゆる領域に家父長制が浸透し、あらゆる抑圧の根源に女性の被抑圧がある、したがって抑圧の廃絶のためには女性の解放が先行しなければならないというラディカル・フェミニズムと土俵を同じくする。しかし、ジェンダー・フェミニズムの特徴は、男女両性具有論のラディカル・リバタリアン・フェミニズムとは逆に、フロイトに拠って男女の違いを生物的・自然的なものと診て、文化的女性らしさを肯定するラディカル文化フェミニストに連なりながら、とりわけ女性の心理と道徳との関係性に焦点を当て、ラディカル文化フェミニズムよりも積極的に、むしろ女性が優秀である、と主張する。そのことは、L.コールバーグ(Lawrence Kohlberg, 1927～1987)とC.ギリガン(Carol Gilligan, 1936～)論争にうかがうことができる。カント道徳論をモデルとするコールバーグの道徳発達論にたいするギリガンの批判は、同じくカント道徳論に拠るハーバーマスへの批判も意味しているので、以下詳しく紹介しておきたい。

コールバーク対ギリガン論争

コールバークは、スーパーエゴを内面化することが道徳である、とみるフロイトの学習論的立場を斥けて、青年は規範に対して個人が能動的に対処し、それを自己の認知構造に同化させるという、次の6段階からなる道徳（moral）の「構造－発達アプローチ」図式を提示した。

第1段階	前慣習的水準にある	「服従と処罰回避志向」
第2段階	〃	「道具主義的・相互主義的志向」
第3段階	慣習的水準にある	「対人一致あるいは〈良い子〉志向」
第4段階	〃	「〈法と秩序〉志向」
第5段階	脱慣習的水準にある	「社会契約論的な法律志向」
第6段階	〃	「普遍的な道徳原理志向」

コールバークの説くところによれば、第1段階から第5段階までの倫理・イギリス流の功利的倫理や法規制主義あるいは大衆同調主義でなく、第6段階が目指しているのは、普遍的な正義、公平、権利を掲げる自立した、反省的人間としてのカント的道徳である。第1段階の「服従と処罰回避志向」から第6段階の「普遍的な道徳原理志向」へと各段階の規範を同化していく発達段階論の歴史的背景とその道徳的必然性について、コールバークはおおよそ次のように説明する。

アリストテレスに代表される古代社会とキリスト教に代表される中世世界においては、何よりも包括的概念である宇宙（コスモス・神）のなかに人間（個人）が位置すること、それが人間の存在論的意味のすべてであり、根幹であった。そして宇宙の下位概念である自然・社会、宗教との関係において、人間が「善き生活」をすることが、最大の徳であった。そうしたコスモス像のなかでは、女性の宿命である再生産、子育てまた他者への愛と配慮も「善き生活」として、確固とした存在論的意味を持っていた。しかし、中世唯名論や近代科学および資本主義的交換関係が、宇宙の存在論的意味に攻撃を加えて価値剥奪し、その結果、「善き生活」の宇宙論的意味も崩壊した。

代わって、近代社会契約論者は、包括的な「善き生活」をもっぱら社会との関係における倫理・「正義」へと特化することで道徳論を構築しはじめた。ホッブズとロックにあっては、道徳とは市民の平和と財産の保証を万人が合理的に同意することを意味し、次にルソーとカントにあっては、普遍的法（正義と権利）に従うことが道徳を意味した（Kohlberg 1971）。

この道徳論・人間論に対して、論文「青年後期と成人期における道徳発達：コールバーク理論の批判的再構成」（1980）においてJ. M. マーフィ（John M. Murphy）とC. キリガン（Carol Gilligan, 1943～）が論争を挑んだ。

その反撃の要諦は、第6段階脱慣習的水準に「脱慣習的な形式主義」に加えて「脱慣習的な文脈主義」をもうけ、「脱慣習的な形式主義」に沿った普遍的な正義と権利の自立した反省の人間としてのカントの普遍的な道德原理志向に加えて、「脱慣習的な文脈主義」に沿った配慮（care）と責任という道德的態度をもうけるべきだ、というところにあった。つまり、

第6段階 脱慣習的水準にある形式主義 「普遍的な道德原理志向」
脱習慣的水準にある文脈主義 「配慮と責任の道德」

である。マーフィとキリガンの思いは、配慮と責任というより他者に開かれた身体的感受性が、正義と権利という頭脳あるいは理性による自己決定や規範を補う、緑なす生命だ、ということにあった（Murphy and Gilligan 1980）。

「脱習慣的な文脈主義」に沿った配慮と責任という道德的態度を大切にしたい、というマーフィとキリガンのひそみは、第1節に引用した、フェミニスト神学者モルトマン＝ヴェンデルの色、におい、手触りなどの感性を大事にすること、男より劣るとされてきた部分を捨てる必要はないこと、頭脳と理屈だけでなく、身体を通じて、痛みや情熱を通じて、神や世界を奥深く理解すべきこと、と相通じていた⁵⁾。

論文「青年後期と成人期における道德発達」のあとギリガンは、『もうひとつの声』（1982）を著し、中絶した女性の事例を分析しながら、男の道德的発達を暗黙の前提にしたコールバーグの発達図式が、女性の道德の声に耳を傾けていない、また女性には女性の道德発達があると論じて、道德の男女両性具有者の視点が必要だ、と示唆した（Gilligan 1982=1986）。

さらに、今日の青年たちは、「ユートピア的あるいは今日の戦略として配慮—焦点的（care-focus）解決あるいは包括的な問題解決を特徴」としており、カント的正義の道德より配慮の道德に親しみを抱いている、さらに、現代の科学合理的思考を貫徹する資本主義的・産業主義文化のなかで、他者への配慮という女性固有の道德的深みの持つ意義は大きい、とも説いた（Gilligan 1988）。

N.ノッディングス（Nel Noddings, 1929～）も『配慮:倫理と道德教育へのフェミニスト的アプローチ』（1984）を著し、男性の「原理や命題」あるいは「正当化、公平および正義といった用語」よりも「人間的配慮、あるいは配慮し、配慮された記憶」といった「異なる入り口」から道德領域に入っていく女性の道德的思いは、「合理的」というよりも「感情的」であるが、男性の正義の道德よりも女性の配慮の道德がすぐれている、と論ずる。

たとえば、死に行く子供を前にしての母親や女性の配慮とは、人類一般への配慮ではなく「わが子」への個別的配慮であるけれども、その個別的（自然的）配慮のなかに普遍的（道德的・Sollenとしての）配慮が生得的に潜んでいる。実際、命ある他者のために何かをなしたいという衝動は、私たちの中に生得的に潜んでおり、一連の配慮関係のなかで、次の発展を待っている。カント道德哲学の場合のように、倫理より道德を価値あるもの、つまり自分自身の利益を否定することで他者の欲求を満足させるという考えと違って、自己の利益の肯定を通じて他者の欲求の満足させることも道德である。たとえば、自己の利益

と他者の欲求が相剋するとき、何らかの「義務」を果たさなければならないとすれば、その義務とは、自己犠牲ではなく、より道徳的であろうと自らに課す責務であり、他者至上主義への責務ではない (Noddings 1984)。

こうしてノッデングスは、キリガン以上に正義の道徳よりも配慮の道徳がすぐれている、と強調した。ジェンダー的フェミニズムが言わんとしたことは、女性の認識の仕方は男性のそれより非直線的であり、正義の道徳思考もより communal であるということ、他方、男性のそれらはより直線的、分離的、独立的であり、正義、公平、権利といったより普遍的な道徳思考を発展させるが、しかし、女性の共生的・関係的性質は、個人の欲望、欲求、利益といった個別的な具体的な内容をも含む普遍的な道徳的思考を発展させることができる、ということであった。

マーフィやキリガンまたノッデングスなどの精神分析的・ジェンダー的フェミニズム理論には、伝統的リベラル・フェミニズムや後に論ずるマルクス主義フェミニズムとは違って、1960年代の青年運動や対抗文化運動を貫く「文化革命」の要素や思いが強く反映していると言えるだろう。また、この精神分析的・ジェンダー的フェミニズムは、フロイトのエディプス論やクラインの対象関係論に照らして、女性がどのように抑圧を無意識のなかに内面化するか、あるいは心理に焦点をあわせ、男性の正義・公平・権利の道徳論に対して女性の配慮と責任の道徳論など、諸問題をいわばマイクロ次元で、またアカデミー界のなかで新しいフェミニズム論を探ってきた。

だがその分、女性の被抑圧の原因が社会的・文化的家父長制にあると狙いを定めて、ホーナイの「男女両性具有」論に拠りながら、家父長制下の異性愛当然視に逆らい、レズビアン・自己愛といったさまざまな性愛を肯定する (ラディカル・リバタリアン・フェミニスト) とか、また「男女両性具有」を否定する生物学的違い論に拠りながらも、家父長制下の男性の利己的ジェンダー優位に対して家父長制外の女性の利他的ジェンダーの優位に着目し、キリスト教とは異なる母性的宗教を説く (ラディカル文化フェミニスト) などラディカル・フェミニズムの主張と比べて、また伝統的リベラル・フェミニズムやマルクス主義フェミニズムに比べて、マクロ次元の政治・経済・文化・宗教あるいは権力関係や抑圧機構、差別体系との関係でジェンダーを解明し、問題解決に取り組むということが少なかった。

(4) ポストモダン・フェミニズム

ポストモダン・フェミニズムは、1980年代後半、生物学的性差や精神分析的性差にもとづく再生産や分業や社会的役割の出自にかんする研究の進展が、ほんとうにマクロ次元での女性解放に寄与しているのか、と疑うことから始まった。

たとえば『ジェンダーと歴史学』(1988)のJ. W. スコット (Joan Wallach Scott, 1941～) は、「性差についての知識の量的拡大が、それまでの性差にもとづく分業を自然的分業とみてきた知の体系そのものの問い直しに繋がっているのだろうか。……ジェンダー研究に関する研究は、性差にもとづく性的な分業を「当然」とする通念を疑うことか

ら始まったのに、いまやその言葉が、男女の社会的役割を検討するという単なる機能主義的な意味に使われてしまっているとしたら、それこそ問題ではないか」と、過去のフェミニズム研究に反省をせまった（Scott 1988=1992）。

その上でポストモダン・フェミニズムは、再生産や母親業あるいは社会的役割の出自にかんする性差カテゴリーだけでは、男性主導、核家族といった歴史的具体的諸制度を生み出している知の体系、とりわけ近代知の体系の批判的解明に寄与できないし、そのことなしには真の女性解放戦略を提示できない、と考えている。

ポストモダン・フェミニズムに先立って S.ボーヴォワール（Simone de Beauvoir, 1908～1986）は、『第二の性』（1949）において、父権的、男根的社会における男性側の、抽象性やリアリティあるいは「男らしさ」への専心、超越神の独占、他方で、劣位な女性側の、身体性やアクチュアリティあるいは「女らしさ」への執着について考察した。彼女は、ヘーゲルの「主人と奴隷の弁証法」に倣って、上流階級婦人ではなく働く女たちの「具体的経験」こそが、生物学的な男一女の違いを踏まえた「男らしさ」ー「女らしさ」をふたたび人間的な自然として回復する、あるいは弁証法的に止揚する、そうした社会文化を創造できる、と強調していた（Beauvoir 1949=2001:262, 476-7）。

フランスとりわけパリの大学で職をえていたフェミニスト研究者たちは、「なぜ女性が第二の性か」を問うたボーヴォワールの問いを「なぜ女性は他者なのか」に置き換えて、フロイトや J.ラカンに遡って、かれらの精神分析学の男根主義（phallicism）に批判をくわえ、次に、現象学とフランス脱構造主義の知見を積極的に採用して、近代知の体系と女性の抑圧との関係について解明につとめてきた。そこでポストモダン・フェミニズムに言及する前に、パリ・フロイト学派の説を紹介しておきたい。

パリ・フロイト学派

男性優位ー女性劣位のジェンダー関係や権力関係は生得的である、と説いたのが「パリ・フロイト学派」を代表する J.ラカン（Jacques Lacan, 1901～1981）であったから、フランスのフェミニストは、フロイトやラカンを精神分析学という知的土俵で反駁することが必須であった。

周知のことながら、ラカンに先立ってフロイトは、男根は人間の存在を司る超越者・「父」を文化的に意味するもの、という解釈を採って精神分析学の地平を開いた。それは、すでに言及したが、父と息子というキリスト教文化圏、そこで生をうけて育った彼の出自とおそらく無関係ではなかった。

とりわけ、宗教をめぐるフロイトと小説家 R.ロラン（Romain Rolland, 1866～1944）の論争のなかに、そのことを伺い知ることができる。というのも、フロイトは『幻想の未来』（1927）のなかで、宗教とは父親像への人間の欲望にもとづく妄想にすぎない、と男性的イメージで語ったが、他方、ロランは、そこから個々の生命が生まれ、そこへ向かって生命が死んでいく「大洋」が宗教にふさわしい、と宗教を母性のイメージで語っていたからである（木村 1994:184）。

ラカンは、フロイトの超越者・「父」を引き継ぎ、それを無意識における「語らせる」「大文字の他者」と言語論地平に置き換えた。「無意識は一つの言語（デイスクール）活動として構造化されている」、その無意識の言語構造こそが、意識主体をして「語らせる」「大文字の他者」つまり非人称的な「エス」である、と。そして無意識の言語構造の過程に着目し、子供は幼児から成熟していく際、無意識のなかに「父」という「象徴秩序」を刻み込み、その無意識の言語活動・「父」によって「語らせられる」自我が確立していく、そういう過程を経るとラカンは考える。さらに、その自我確立過程を、象徴秩序に先立つ前エディプス段階、鏡像段階、エディプス段階に分類しながら、ラカンはほぼ次のように説いている。

自我確立における象徴秩序に先立つ段階：

1) 前エディプス段階

そこでの幼児の自我は、母親と自己との境界を区別できない。

2) 鏡像段階

生後6カ月～18カ月の鏡像段階において幼児は、神経系統の未発達のために、身体感覚とくに自己受容知覚による身体的統一感を経験できないが、母親という鏡のなかに、さまざまな世界映像のなかで特権的ゲシュタルトを占める身体的統一感を外挿し、自我（Je）の萌芽となる虚としての私（Moi）、だまし取られた自我感を形成する。

3) エディプス段階

鏡像的自我が虚としての（だまし取られた）自我である、と認知しはじめると、母親と自己との一体感が崩れ、幼児は母親を他者と認知する。そして幼児は、言語を通じて子供へと成熟していきながら、自我（Je）を認知して行く。しかし、虚としての自我（Moi）と自我（Je）との分裂は、主体における消えることのない刻印となつて、後の人生にさまざまな形をとる。

このエディプス段階で、（象徴的去勢という恐怖の）父親が母親と幼児のあいだに介入し、母親－幼児の前エディプスの満足にみちた関係を弱める。だが、幼児から成熟した子供は、言語を通じて、母親との弱くなった関係性を維持する。その際、

息子の場合（男根をもつ）・・・

彼は、母親との関係性を拒否しながら、主体性や個別性あるいは象徴的秩序を具現している父親と同一化していく。それが息子をして鏡像段階から独立的自我の確立や合理的思考、つまり「男の言語」が支配する社会、家父長的な象徴秩序への編入を容易にする。

娘の場合（男根をもたない）・・・

彼女は、生理学的に父親と同一化ができないから、主体性や個別性の確立、あるいは家父長制社会への編入が、息子の場合よりも、常に困難がともない、社会の周辺

に位置する。しかし、男の言語では表現できない「感情」あるいは女性の性的喜び (jouissance) に満ちた「女の言語」を育てる。

という違った言語を持つようになる。

このようなフロイトやラカンの男根的精神分析から女性の解放をめざしている精神分析学者L.イリガライ (Luce Irigaray, 1930/32?~) は、『ひとつではない女の性』(1977)のなかで、鏡像段階のなかの像は一つではなく、男性像と女性像があり、家父長的エディプス段階の象徴秩序へ安易に移行できない女性像には次の三つの有利さがある、と説く。

- 1) 科学の客観性と違って主観的であるけれども、女性の言語は、男の言語では定義きなもの、西欧哲学の根幹をなしてきた概念化(同一化)できないものを表現できる。
- 2) 単数である男根がもつ単純性に対して女性の陰唇が複数であることが、複雑性や多様性にかかれた表現や社会構造を可能にする。
- 3) 男根が強要するイメージ通りに女性があえて振る舞うことで、男根的ディスコーを無力化できる (Irigaray 1977=1987)。

J.クリステヴァ (Julia Kristeva, 1941~) もまた、およそ次のように論ずる。前エディプス(母性的、記号的)段階とエディプス(家長的、象徴的)段階は対比的であるが、前者は後者の一部をなしている。その際、直線的、客観的、文法的記述を可能にする象徴秩序の内にありながら、感情表現を可能にする「記号的」(sémiologique)要素は、象徴的秩序を拒否する要素である。イリガライの理解とは違って、「女らしさ」や「男らしさ」は生物学的違いとは別種であり、エディプス段階に入るとき、子供はより「女らしさ」あるいはより「男らしさ」を、つまりジェンダーを選択する。したがって、男の子も女らしさのなかで母性的、記号的に書くことができるし、女の子も男らしさのなかで直線的、客観的に書くことができる。解放された人間とは、男らしさと女らしさの間を自由に動くことができる人、あるいは男性が母性的なものに同一化するとき、より革命的文化を創造できる (Kristeva 1982:205-6)。

現象学と脱構造主義

近代知の体系を根底から問うことに関しては、現象学が脱構造主義哲学の先鞭をつけていた。デカルト的・二元論哲学にみられる近代の哲学と科学の主流的見方は、観察者を「世界」から分離し、また中立的に抽象化し、その一般化された観察者の目からモノとなった「世界」を数学的・一遠近法的に(等質的視覚空間枠によって)見る認識論と、単一変数を「世界」から抽象し、その変数がどのようにモノ世界に影響を及ぼすかを計算し、実験反復によって検証する、という方法論にあった。

現象学は、この近代哲学と自然科学の認識論や方法論を疑うことに努めてきた。そのために、観察者を「世界」のなかに置き、彼あるいは彼女の身体が帯びている個別的な、非等

質的な「経験」、具体的な時間－空間枠を持ってモノ世界へ関わること、したがって意味を帯びて立ち現れるコト世界との関わりを問うこと、いわば「臨床の知」と称すべきものであった（永井 2001:70-103）。

この現象学に連なる脱構造主義は、真と偽を区別する近代自然科学的基準は、意味剥奪された主体と客体の科学的認識論パラダイムでのみ有効であり、他のパラダイムにおいては無効であると強調する。つまり科学と芸術、心理学と生物学、文学と哲学の境界が人為的であるように、言語と現実、理性と感情、心と肉体、自我と他者の境界も人為的である、と強調する。

それに加えて、ドルーズ、ガダリ、バルト、リオタール、デリダをはじめとするフランス脱構造主義者は、具体的で多様である「世界」から抽象された、デカルト的近代知の体系・近代自然科学的認識論自体のなかに次の三つの偏向が、したがって権力関係がひそかに注入されている、と警鐘する。

- 1) ログス主義 (logocentrisme) …感性よりも理性を優位とみる
- 2) 二元論…すべてを二項対立によって表現する
- 3) ファロス主義 (phallisme) …男根こそ人間の存在と不在を司る超越者・「父」である

この三つの偏向が、男性－女性の関係に転写されて、

男性…精神 文化 現前 存在 形式 活動的 太陽 昼

女性…肉体 自然 欠如 無 内容 受動的 月 夜

という男性の優位と女性の劣位の二項対立的ジェンダーが作り出されてきた、と見る。

この近代知体系の二項対立図式が疑われはじめたのは、かれら脱構造主義者によれば、すでに近代（モダン）が衰退期に入っているからであり、ポスト・モダンの今日、近代哲学のログス中心主義・ファロス主義で満たされた二項対立、虚構的階統的秩序（ハイアラキー）、権力的統一は解消される必要がある。そのためには、女性を抵抗・逆転・周縁のメタファーとして積極的に位置づけること、そして認識論における身体的・美学的要素がもつ反響する力あるいは物語的対話力を、かれらは強調する⁶⁾。

『一般言語学講義』（1915）のなかで言語の「差異」（différence）に着目したF. de ソシュールや、言語構造が「語らせる」非人称的な「エス」というラカンの構造主義言語論に対して、J. デリダは、『声と現象』（1967）や『グラマトロジー』（1976）のなかで、第5章で詳論したように、意識主体をして語らせる言語構造のなかの「差延」

（différance）作用に注目し、この言語構造の本質は「差延」である、と論じた。

この「差異」とりわけ「差延」がフェミニズム論に援用され、精神的－肉体的、理性的－感情的、活動的－受動的という男性と女性の関係は二項対立的ではなく、差延の関係つまり互いが反響する関係性であるという見解へ援用された。男らしさ、女らしさは生理学的なものではなく、社会的、文化的に造られた人為的ジェンダーにすぎず、男性優位－女性劣

位の二項対立的関係は、その実、ひそかに注入された男根主義とロゴス主義の基盤に立つ虚構的にすぎない、と。

ポストモダン・フェミニストは、支配する男と支配される女の背後に、近代の啓蒙的人間理念（真・善・美の三理性が調和した自律的主体）が前提されており、その内実は、西欧白人男性の「男らしさ」であり、したがって近代啓蒙の理念や哲学を相対化することなしには、女性の解放や固有性の確認があり得ない、と考えてきた。

1960～1980年代のフェミニズムの多くが、真の女性の声を沈黙させてきたのは、近代自然科学をモデルとする知のアカデミーの大前提に切り込まなかったからだというのが、先に引用した『ジェンダーと歴史学』のJ. W. スコットの意図するところでもある。

(5) マルクス主義・社会主義フェミニズム

マルクス主義フェミニズム

女性の従属は私有財産制に由来するというエンゲルスの『家族、私有財産制、国家の起源』（1884）や、19世紀思想家の見解に沿って「資本主義」と「階級」の視点から、女性の家事労働、低賃金差別の理由を分析し、女性の解放は社会主義をまっとうして実現できる、とマルクス主義フェミニストは強調した。

労働者として生産にかかわりながら、子供の再生産にもかかわらざるをえない、そうした生産と再生産の結び目ある女性は、市場経済において二流の労働者という劣等な社会的役割を押しつけられていることに女性抑圧の主たる原因がある、あるいは日々の生活における公的・私的領域の分離が、男性は公的領域である市場（賃金）労働に従事し、女性は家庭という私的領域での無報酬労働（家事）に従事して夫を支える、という近代の性別役割分業を発生させてきた、とマルクス主義フェミニズムは分析する。

社会主義フェミニズム

社会主義フェミニストたちは、ハーバーマス批判理論のマルクス主義批判にならないながら、正統派マルクス主義が、その矮小化した労働概念によって資本と賃金の関係からのみ社会をとらえ、人類の半分をなす女性を正規の資本・賃金関係の対象外にしてきたのではないか、その結果、正規の賃金労働に従事する男性による女性支配や精神的抑圧を見逃し、家父長制を無意識に前提してきたのではないか、と疑う。

実際、プロレタリアートやブルジョアという「階級」分析、生産力と生産関係を強調するマルクス主義フェミニズムの視点では、人種、ジェンダー、黒人、ゲイ・レズビアンをとった階級論に還元できないマイノリティ・被抑圧者を扱うことは困難であった。だからフェミニスト経済学者で論文「マルクス主義とフェミニズムとの不幸な結婚」の著者H.ハルトマン（Heidi Hartmann, 1945～）は、マルクス主義フェミニズムの限界を指摘せざるをえなかった（Hartmann 1981:1-41）。

論文「不幸な結婚を超えて」のなかでI. M. ヤング（Iris Marion Young, 1949～2006）も、無階級を前提にしているはずの社会主義国における女性従属が、資本主義国に

おけるそれと変わらないとすれば、必要なのは、社会主義・資本主義を問わずに女性に従属させられている事態を分析するためにジェンダー・カテゴリーを導入すべきであり、そのときマルクス主義とフェミニズムの不幸な結婚を乗り越えることができる、と主張する。このジェンダー・カテゴリーとより共振するのは、階級カテゴリーではなく「労働の分業」カテゴリーであり、分業カテゴリーを導入することで、なぜ女性がもっぱら家事労働に従事し、男性が賃金労働に従事するかを明らかできる。あるいは前近代社会とは違って、資本主義と家父長制、社会主義と家父長制が融合した現代社会を分析するためには、賃金抑圧のためにつねに5%の失業率を資本主義は必要とするという経済分析と女性とマイノリティがその失業要員であるという分析のためにも、ジェンダーや人種、エスニシティのカテゴリーこそが必要である、とヤングは論ずる（Young 1981:58）。

前にも言及したコロラド大学ボルダー校のA.ジャガー（Alison Jaguar）は、マルクスの「疎外」概念を応用しながら、賃金労働に従事するしないにかかわらず、女性は男性とは異なる質の疎外を体験する、と論じている。マルクスが『経済学・哲学草稿』で論じたように、労働者はみずからの生産物から、より一般的には、人間的労働から疎外され、物化・機械化される。しかし、女性労働者あるいは女性の場合、それに加えて、たとえば男性を喜ばすために自らの肉体からも疎外されているし、子供が貴重な労働力である農業社会においては自らの意思で子供の数を決められない。また育児に関して、科学的エキスパート（多くは男性医師）の育児方法を実行することが強制され、母親自身としての育児方法が実行できない。こうして女性は自らの性（sexuality）、出産、母親業（mothering）からも疎外されている、と論ずる（Jaguar 1983）。

第3節 ポストモダン・フェミニズムと 社会主義フェミニズムの出会い

男性－女性の二項対立が、その実、男根主義とロゴス主義の上にたっており、男性優位－女性劣位という階統的秩序を内蔵しているという脱構造主義の知見は、フランスを超えてアメリカのフェミニストを鼓舞したのも当然であった。

他方、近代啓蒙の「人間」、ヒューマニズムの理念、その十全な実現としての社会主義こそが女性解放の実現にいたると理解した旧来のマルクス主義フェミニズムは、当の「人間」や「ヒューマニズム」が男根主義とロゴス主義の上に立っているという自覚がなく、それを明らかにする知的装置を欠いていた、と言わなければならないだろう。問題の深層にメスを入れようとするれば、マルクス主義フェミニズムは自己批判し、近代啓蒙の「人間」そのものを批判すること、そしてあらためて「人間」を経済や社会の諸条件のなかに位置づけながら女性解放戦略を提示する必要があった。

フランス脱構造主義の知見を受容しながら、その要請に答えようとしたのが、社会主義フェミニズムである。しかしフランス脱構造主義をどのように受け入れるかは、簡単では

なかった。社会主義フェミニズムから見れば、1968年いわゆるパリ 5 月革命の敗北から生まれた脱構造主義の認識装置と人間観は、鋭く批判的であるけれども、アナークイでもあるからである。

繰り返しになるが、構造主義は、主観－客観関係における意識作用こそ主体の内実であるとみる伝統的哲学から、意識作用のなかの言語作用こそ主体の内実であるとみて、1970年代中頃におきた「言語哲学へのパラダイム転換」へと進んだ。同じ頃ドイツ批判理論陣営では、J. ハーバーマスら第二世代が現代アメリカ・プラグマティズムを代表する R. ローティと軌を一つにして「言語論的転回」へと進んだ。

「言語哲学へのパラダイム転換」を引き継ぐ脱構造主義の人間像とは、第 7 章で詳論したように、もっぱら言語の「差延」作用を強調し、社会や他者とのあらゆる規範や道徳から逃た、いわば美学や芸術に生きる唯美主義的・脱中心的それであり、同時にアナークイな焦燥するそれであった。

他方、市民 (citoyen) の社会と世界公民の国家 (état) そして国際社会の構築をめざすハーバーマスとアメリカ批判理論陣営にとって、そうした唯美主義的な、脱中心化した人間像は、最悪の場合には統合失調症の人間像であり、危惧すべきものであった (永井 1991:3-56)。

あるべき理念の下での理性の自己決定による人間創造、そうした自立的人間の協働によってのみ社会と国家そして国際社会を構築できるし、そうすべきだ、というのがハーバーマスら批判理論陣営の共通の信念であった⁷⁾。

脱構造主義の脱中心化した人間像に、先の章で論じたように、ハーバーマスは、「魔術からの解放」と「未完の近代」という歴史観に基づきコールバーグの青年の道德発達論を対峙させ、1970～1980年代に猛威をふるった構造主義や脱構造主義を批判した。

アメリカ批判理論の一翼をになう社会主義フェミニズムは、そうしたハーバーマスの人間観と歴史観に共鳴しながらも、脱構造主義とポストモダン・フェミニズムを以下のように受容しつつ批判する、という形で理論的前進をはかってきた。

受容:

社会主義フェミニズムは、ジェンダー、黒人、ゲイ、レズビアンという階級論に還元できないマイノリティ・被抑圧者解放の知的装置として脱構造主義・ポストモダニズムの知見を好意的に受容した。

たとえば『フェミニズムとポストモダニズム』(1990)を上梓した L. J. ニコルソン (Linda J. Nicholson) は、次のように論じている。

フェミニストは、アカデミー界とその知に潜む政治的権力を暴いてきた。つまりフェミニストは、アカデミー界のいわゆる中立性と客観性に反論し、普遍的に適用可能という主張が、特殊な文化、階級、および男という人種にとってのみ有効である、と論じた。さらに「客観性」とか「理性」という理念でさえ、ある歴史上の時期の男らしさの

価値を反映している、と強調してきた。フェミニストは、自立的、自己一統制的自我といった啓蒙的諸理念も近代西欧における男らしさの反映である、と批判した。そうした地平では、ポストモダニズムはフェミニズムの当然の味方であると思われる（Nicolson 1990:5）。

同じくN.フレイザー（Nancy Fraser, 1947～）とニコルソンは、共著論文「哲学なき社会批判：フェミニズムとポストモダニズムの出会い」のなかで、近代認識論に対抗できる認識論装置を欠いてきたフェミニズムの批判力は、脱構造主義・ポストモダニズム哲学の援用によって豊かになれるし、また後者も、フェミニズムを援用することで貧血症に陥っている社会的批判力を回復できるはずだ、と論ずる。

ポストモダニストは、基体還元主義（foundationalism）と本質主義（essentialism）に対して洗練された説得力ある批判をするが、その社会的批判は貧しく貧血症に陥りがちである。他方、フェミニズムは、強力な社会批判を発揮するが、ときとして基体還元主義や本質主義に陥りがちである。……フェミニズムとポストモダニズムとが会う最大の利点は、おのおのの弱点を補いながら、長所を統合する視点が構築できるという見込がある、ということにある（Fraser and Nicolson 1988:345-66=1955:167-207）。

こうして社会主義フェミニズムが脱構造主義・ポストモダニズムとの統合のためになすべきことは、まず、みずからの出自でもあるハーバーマス批判理論を自己批判することであった。

ハーバーマスは、正統派マルクス主義における労働の物質的再生産への矮小化に対して、言語世界（シンボリック再生産）の自立、とりわけ現代におけるさまざまな問題解決における「普遍的ディスコース」を強調した。それは、1960年代のアメリカにおける対抗文化運動と一線を画したSDSやニューレフトのコーカス戦略でもあり、1970～1980年代の批判理論を導いてきた。

しかしフェミニズム運動は、すでに紹介したように、それら闘いにおいてもつねに後衛でしかなかった。旧左翼運動に代る前衛を自負するニューレフト運動のなかにさえ、男根的な家父長制パラダイムがひそかに前提されており、女性ジェンダーの視点が軽視されているからであった。

だから、社会主義フェミニズムの構築をめざしているS.ベンハビブ（Seyla Benhabib, 1950～）は、コールバーク対マーフィ・ギリガン論争をとりあげながら、論文「一般化された他者と具体的な他者」のなかで、マーフィ・ギリガンの「脱慣習的な文脈主義」に沿った配慮と責任、「女性の道徳的判断の文脈性、話術性そして特殊性は、弱さもしくは欠陥を示す標識ではなくて、自我を他者との関係のネットワークにかかわる存在とみなす道徳的成熟を示す、一つの理念の宣言」である、と賛意をあらわした。近代社会契約

論の祖T.ホップズの『リヴァイアサン』（1651）に遡りながら、ベンハビブは、ホップズの立論が「あたかもいま地の底から湧き出てきたキノコのように、相互にまったくかわりを持つことなく、突然に完全な成熟にいたるものであるかのように人間を考えてみよう」と仮定し、自然状態では「万人が万人にとって狼である」と論ずるが、その大前提のなかにまさしく女性が無視されている、と次のように非難する。

人間をキノコになぞらえるこの洞察力は、自律性についての一つの究極的な描写である。女性は、とりわけあらゆる個人に生命を与える母親は、ここでは単に大地に置き換えられている。女性から人が誕生することを軽視することで、男性の自我（エゴ）は、最も自然的で根底的な依存のきずなから逃れている。……〔地の底から湧き出てきたキノコのように、相互にまったくかわりを持つことない〕自然状態という比喻は、自律した自我の理念を与える。すなわち、この自我は、自分のイメージのなかに世界を見つけ、自己の欲望と情熱の限界を知らず、また他者のまなざしを通して自分自身を見ることが出来ない、そうしたナルシシストに他ならない（Benhabib 1992=1997:181）。

さらにベンハビブは、次のように論ずる。ホップズからロールズにいたる近代社会契約論やカント道德論を敷衍したコールバークの道德「構造－発達アプローチ」においても、「道德的自我は、状況から引き離され、身体から分離させられた存在と見なされている。自我のこの概念は男性の経験を反映し、この理論における〈準拠的な他者〉は女性ではなく、つねに彼らの仲間である男性なのである」。より具体的には、「脱習慣的水準」の第6段階へと向かうコールバークの道德「構造－発達アプローチ」図式において、マーフィ・ギリガンが洞察したように、古代・中世の男性の「善き生活」が近代への途上で「正義」に特化され、「公的なもの」と見なされ、他方、女性の再生産、子育ておよび他者への愛と配慮といった「善き生活」は、もっぱら「家庭的なもの」あるいは「私的なもの」として価値剥奪されてきた。西欧近代の男性という特殊な主体集団の経験が、「人間」つまり「一般化された他者」に擬せられて「正義」という名称を得、女性というもう一方の「具体的な他者」が無視されている。しかしながら、身体化されているかつ状況に埋め込まれている、他者のまなざしを通して自分自身を見る、そうした「具体的な他者」から出発する普遍的道德、つまり近代契約論や道德論のなかでもっぱら「家庭的なもの」あるいは「私的なもの」として価値下落された、女性の「善き生活」から出発する普遍的道德がありえるはずである（Benhabib 1992:148-177=1997:171-213）。

こうしてベンハビブも、ホップズ、カントに連なるコールバークやハーバーマスの人間論・道德論に対して、愛と配慮を出発点とする人間論・道德論を対峙させた。おなじ文脈で、女性が男性よりも優れた感性をもつこと、それを核とする女性的認識論の構築の可能性を論じているのが、S.バック＝モース（Susan Buck-Morss）の卓越した論文「美学と非美学」である。その主旨は、以下のごとくである。

E.カッシーラー (Ernst Cassirer, 1874～1945) が『カントの生涯と学説』 (1918) で明らかにしたように、『判断力批判』 (1790) でカントは、切り立った絶壁、火を噴く火山、荒れ狂う海といった自然の脅威に直面したとき、まず我々は自己保存と結びつく恐怖を感覚するが、自然の脅威を「安全な」地点から眺めるとき自然に対する優越性を感覚する、その優越性とは、恐怖感覚に対する無感覚、鈍感に由来している、と論じた。またカントは、実在を表現する芸術家よりも、実在を形成する政治家や軍人をかれの「美学」基準に照らして高く評価し、さらに政治家と軍人を比べて、危険の情報に脅えない、つまり無感覚、鈍感な軍人を評価した。「それゆえ、政治家と軍人を比べて、どちらがより尊敬に値するか、多くの人が論議しようとも、美的判断は大将のほうに決める」と。

このように近代啓蒙思想の頂点に位置するカントの「美的なるもの」の判断においては、身体的感覚は軽視されており、真・善・美の三位一体をめざすカントの理性的な統合的自我とは、実は、フェミニストから見れば、身体的感覚に対して鈍感であるのみならず、性が受肉されていない抽象的な統合的自我に過ぎない。

この間、フェミニストは、この神話的構成物がいかに女性の生物学的力を恐れているか、を明らかにしてきた。…… [カントの統合的自我は] たとえ何らかの身体を持つとしても、感覚に対して鈍感であり、それゆえ外的なコントロールを受けつけない。その能力には身体的反応がない。感覚を捨て去ることによって、当然、性を放棄している。不思議なことに、この男性というジェンダーは、まさしくこれらの感覚を去勢された形態である。それは、あたかも感じやすいペニスのような当惑的で予測できないものではなく、理性的にコントロールできる男根である、と自慢げに主張する。そのような非感覚的、非美学的突起物が、近代の人工物すなわち近代人である (Buck-Morss 1992= 2000 : 389)。

さらにバック=モースは、ニーチェとハイデガーへと論をすすめ、次のように論ずる。カント哲学に反逆したニーチェは、神話時代を想起し、身体の回復を主題とする「ディオニュソス的なもの」「力への意志」「超人」を讃え、凡人たる戦士を整理させるエリート戦士を夢みた。それをハイデガーは、「男性美学」つまり自己のエロスと他者への権力行使との結合と定義したが、ハイデガー自身の「英雄」主義も、ニーチェ的「男性美学」に貫かれている⁶⁾。しかし人間の「経験」とは、デカルト的二元論を起源とする近代啓蒙哲学の〈身一心の分離〉とは違って、身一心、主体一客体が互いに媒介しあう領域での「経験」であり、カントの統合的自我を脱中心化した、感覚一意識の美的システムともいふべきものである。

こうしてバック=モースは、「感覚一意識の美的システム」は、外界の感覚一知覚と内的な記憶や予測のイメージとが協働しあう「共感覚的システム」であり、それは悟性的言語をとくに裏切り、したがってロゴス中心主義的な哲学支配を崩す「ミメシスの言語」から構成されていると論じて、「ミメシスの言語」を核とする女性的認識論の可能性を示唆した

(Buck-Morss 1992:3-41=2000 : 383-442)。

ハーバーマス社会学を名指して批判した論文が、N.フレイザーの「批判理論を批判する：ハーバーマスとジェンダー」である。その主旨は以下の内容である。たしかに『コミュニケーション的行為の理論』（1981）のなかでハーバーマスは、〈物質的再生産・システム〉と〈シンボリック再生産・生活世界〉を区別し、前者を公的領域とし、後者を私的領域と位置づけた。その上で彼は、権力や貨幣といったメディアあるいは生産至上主義の産業社会がもたらすシステム統合による「生活世界の内的植民地化」に異議申し立てすること、社会的統合を優先させること、反管理を目指す社会運動を評価した。しかし彼は、男性主導の核家族と福祉国家資本主義が相互に補強しあっている公共領域という名分の下で、市民としても労働者としても、女性のジェンダーが子供養育と消費者の役割を果たすだけの二流の市民、二流の労働者におとしめられている事実気付かず、また、福祉という大義名分の下に福祉資本主義の諸政策が施行される際、労働者階級とりわけ女性は治療をほどこされる「クライアント」に過ぎない、という事実を心に留めていない (Fraser 1989:113-43=1997:123-70)。つまり、反管理を主とする従来の社会運動・ニューレフト的社会運動をこえて「ポスト家父長的市民社会」を掲げている「新しい社会運動」に高まらなければならないという、という主旨である。

以上のように、社会主義フェミニズムは、近代知体系のロゴス中心主義・ファロス中心主義とジェンダーの人為性を問い質す脱構造主義の知見に共鳴し、ポストモダン・フェミニズムと協力関係を築いた。

批判:

だが、社会主義フェミニズムは、脱構造主義的知見を無批判に受け入れたわけではなかった。先のフレイザーとニコルソンの論文でも、ポストモダン哲学の雄 J. F. リオタールをとりあげ、鋭く批判的であるけれどもアナーキーでもある、彼の哲学と人間像を批判していた。

というのも「差異」や「延差」にこだわる脱構造主義の認識論装置においては、女性の抑圧に関するマクロな社会構造は分析対象となっていないし、社会構造との関係において望ましいジェンダー規範や女性像をしめすこと自体が「差異」「延差」を否定する全体主義である、となるからである。だからフレイザーとニコルソンは、次のように批判する。

リオタールは……ジェンダー、人種、階級といった全体を対象とするカテゴリーを使った批判的社会理論を排除する。……彼は、批判は基体還元主義的、哲学的メタ物語に立脚すべきでないという大前提から、大きな歴史的物語や正義に関する規範的理論に照らして不公平を制度化しているマクロ構造を社会的・理論的に解明すべきでない、と結論する。つまり、大文字の哲学は社会批判を根拠づけるべきでないという前提からリオタールは、批判そのものは局所的 (local) 暫定的 (ad hoc) で非論理的なもの

でなければならない、と結論を急ぐのである。その結果、彼は、大きな歴史的故事という赤ん坊を、哲学的メタ物語というたらいの湯とともに、また不公平に関する大きな社会的・理論的な分析を、単純なマルクス主義の階級理論とともに流してしまう（Fraser and Nicolson 1988:345-66）。

事実、啓蒙的自律主体に代わって、あるべきジェンダー提示すること、また人種や階級を問わずに、どのような女性像をポストモダン・フェミニストは提示するか、となると途端に不明になる。

たとえば、フーコーの知は権力であるという知見に賛成する J.フラックス（Jean Flax）は、論文「ポストモダニズムとフェミニスト理論におけるジェンダー諸関係」のなかで、「おそらくリアリティというものは、支配集団の虚偽的普遍化の視座からのみ一つの構造を持ち得る。つまり、一個人あるいは一集団が全体を支配できる部分に比例してのみリアリティは、一連の諸規則によって支配され、あるいは一特権的社会諸関係によって構成されているように現象する」から、女性解放の戦略あるいは規範的女性像をしめすこと自体が、近代的合理とその表裏をなす知の権力・支配の思想に囚われている、と論ずるが、彼女の見解は次の一文に見られるようにそこに止まる。

どんなフェミニスト理論の観点も、かならず部分的であろう。女性について考えるということは、これまで社会の支配的見解のなかで抑圧されて来たいくつかの相を明るみに出す。しかし、誰も「女性」や「男性」について語ることはできない。というのも、多くの具体的な、異なった女性とか男性という一連の特殊な（すでにジェンダー化された）諸関係の以外に、人間は存在しないからである（Flax 1990:49）。

だから社会主義フェミニストたちは、あるべき女性像を提示することができない脱構造主義・ポストモダニズムとフェミニズムとの積極的な融合に懐疑的であり、手厳しかった。

論文「差異のジレンマ」のなかでワシントン大学教授 C.D. ステファノ（Christine Di Stefano）は、非中心的自我を声高く主張し、科学的客観性を卑下する脱構造主義者の感性そのものが、実は、啓蒙哲学を独占してきた男が許しうる抑圧的多元論の一つにすぎず、脱構造主義的戦略を採用することは、まだ強くない女性の立場を弱めるだけだ、と論ずる。むしろポストモダン・フェミニズムの提案は、建設的というよりは反動的であり、フェミニズムそのものの脱構築ではないかと手厳しく非難している（Stefano 1990:63-82）。

またハーヴァード大学の A. ジャルダン（Alice Jardine）も、「多くのフェミニストたちは、ポストモダンのあるいは脱構造主義的な脱中心化された主体にきわめて用心深くあったし、またそうした理論化のなかに本来のかつ自律的な女性主体を定義し、再生しようとする試みに対する隠された破壊をみている」と警戒する（Jardine 1990:67-95）。

『ポストモダニズムの政治学』（1989）の著者 L. ハッチオン（Linda

Hutcheon,1947～) も、脱構造主義の知見に公平に目配りしながらも、フェミニズムがポストモダニズムに包摂されることを、次のような主旨で拒否している。

なるほど、ポストモダニズムは、「人間」という啓蒙主義的普遍理念に挑戦し、私的領域と公的領域、個人と政治に関する男性中心主義的な分類を問い直すことに貢献し、またポストモダンのパロディ的表象は、フェミニスト芸術家に対して、支配的な家父長制言語の内部にとどまりながら、なおかつそれに挑戦するための効果的方法を提供してきた。しかし、ポストモダニズムは主体の構造を分散させはするが、それを再構築しない。フェミニズムはそうした再構築をしないではおられない。フェミニズムの芸術家は、脱構築的第一步を踏み出すためにパロディ的刻印というポストモダンの戦略を用いはする（特に男性の眼差しの執拗さを避けることが困難であると思われる視覚芸術において）が、それが直ちに新しいものの産出、女性の欲望の新しい表象に通じるわけではない。フェミニズムは、ポストモダニズムに組み入れられることを拒否しつつけるだろう（Hutcheon 1989=1991）。

おわりに

南米の解放神学に肩入れしてきた I.イリイチ（Ivan Illich,1926～2002）は、そのことで異端審問さながらの詰問を受けたが、工業化や近代化が第三世界の非産業社会に固有の生活や経済あるいは価値観の否定につらなること、ヴァチカンがその宗教的役割を果たしていること、またフェミニズムにかかわる問題にも疑問を投げかけた。『ジェンダー：女と男の世界』（1983）を上梓した彼は、独自の用語ヴァナキュラー（Venacular=「一般の市場では売買されないもの」）、ジェンダーとセックスを使いながら、「ジェンダーの庇護の下にあった時代の歴史と、セックス体制の下における歴史」を区別し、女の被抑圧と、抑圧する男自身の被抑圧の歴史、そこから解放された人類の未来への展望を描いている。その主旨はこうである⁹⁾。

18世紀以前の非産業社会は、二元的、具体的あるいは地域的な物質文化と、そのような文化に生活する男と女の違いを反映した「ヴァナキュラーなジェンダー」「ジェンダーの庇護の下にあった世界」であった。しかしながら「ヴァナキュラーなジェンダーの消滅こそ、〈資本主義〉と産業的商品にとっての決定的な必要条件」であったのであり、その結果、「18世紀以来……労働力、生命力（リビドー）、人格あるいは悟性を想定して、雄性和雌性に分割すること」で「セックス」の世界（「セクシズム」）へと変質した。

近代産業社会と資本主義は、労働力、リビドー、人格、悟性といった「単一の性（ユニセックス）」「ホモ・エコノミクス」「経済的中性者（neutrum oeconomicum）」「所有欲ある個人」「ねたみ心をもった個人」の下に、女性の経済的従属を構造化してきた。「およそ産業社会と名の付くもの」の下で、女性が男性と経済的に平等であるような社会があるとは、とうてい考えられない。経済的平等の獲得をめざす女性プロレタリアート運動や発展途

上国の女性解放運動が、近代産業社会と資本主義というセクシズム地平で戦われるかぎり、それは「男と女のあいだの経済的、政治的、法律的、社会的平等という幻想」にすぎない。

女性と男性の解放の未来は、「セクシズムを弱めるためには経済的縮小という〈代価〉を払うより他にありえない。さらにセクシズムを衰退させようとするれば、金銭的連関の縮小、非市場的・非経済的な自立・自存の生活形態の拡大が、たとえ不十分であっても、必須の条件として求められる」(Illich, 1983=1984: 1-16)。

非資本主義と非産業社会における世界史上の「ヴァナキュラーなジェンダー」の当否については詳論できないが、本章を通じて明らかにしてきたひとつは、キリスト教文化圏の男根主義、とりわけ宗教改革以後のキリスト教のそれと強く帯びた近代哲学認識論や産業主義・資本主義に対する脱構造主義の批判を受容しつつ、そのアナーキーな認識装置を修正する必要がある、ということであった。

脱構造主義者の非中心的自我の主張や科学的客観性を疑う感性そのものが、啓蒙哲学を独占してきた男が許しうる抑圧的多元論の一つにすぎない、という見解に筆者は賛成しない。脱構造主義の鋭い知見は、道徳論と感性論を内蔵したゆるやかな統一体としての身体論、「臨床の知」としての認識論装置を必要としている、というべきであろう。

先に論じたが、1990年代のアメリカ批判理論の多く、たとえば自称「北米フランクフルト学派第三世代」は、道具的理性への矮小化から理性を救い、さらに科学・道徳・美領域の調和をめざすフランクフルト学派第二世代のハーバーマスの「言語論的転回」とその形式的規範主義が、その実、人間と自然が「反響しあう」「世界」を科学・道徳・芸術の三領域のコミュニケーション的合理性に押し込めているのではないか、また、人間と自然の和解という存在論的希望を、理想的ディスコースというコミュニケーションに抽象化しているのではないか、と疑ってきた。そこで再び、人間と自然との和解をめざしていた第一世代のアドルノの「ミメシス」や非同一性の批判的受容、あるいはメルロ＝ポンティの「受肉された」反省、マルクスの「労働」概念、あるいはノートル大学名誉教授F.ダールマイヤー

(Fred Dallmayr, 1928～)におけるように、ハイデガーに拠りながら自然と人間との存在論的和解を問う「批判的存在論」(critical ontology)に対する関心が起きてきている。

アメリカ批判理論陣営は、総じてハーバーマスの理論装置を認めながら、第三世代のフランクフルト学派として自己を形成しつつ、「近代」を自己批判しながら、人間における美的・身体的領域あるいは社会内容に錘をより一層を下ろした批判理論の構築に努めてきた。

1990年代の現在、この30年間のアメリカ批判理論陣営の知的営み、フェミニズム論とりわけ社会主義フェミニズムの知的営みはもっとも生産的であった、と言えるだろう。というのも、本章で論じてきたように、「近代」が根本的変容をこうむりつつある現代にあって、その「近代」を根底から自己反省する四つの思想、マルクス主義、言語論、精神分析学、脱構造主義哲学を批判的に摂取してきたからである (Flax 1990:39)。

フェミニズム運動が展開しはじめた1960年代に比べて、今日、批判理論とフェミニズ

ム論は、アメリカ・アカデミー界の大きな勢力になってきた。しかしながら、強力な左翼政党や労働組合が存在しないアメリカ、とりわけ1980年代以降の市場経済主義と新保守主義の圧倒的支配の下でリベラルや左翼陣営が勢力を失った状況においては、批判理論とフェミニズム論が人民解放や女性解放戦略の構築や教育に努めようとしても、そのラディカリズムが大学内に限定されざるを得ないというジレンマ、ディスコースによってしか解放へのオルタナティヴを提示できないがゆえに、主に文化領域においてより急進的戦術が喧伝され、一定の支持を得るというジレンマを見落とすわけには行かない。

アメリカの女性解放は社会の特徴である「競争」を軸とする「男と女の戦い」であり、フランスのそれは「男女の共生」であった、という指摘があるが（Garrigue 2000 =2002）、フランスの脱構造主義を批判的に受容してきたアメリカ社会主義フェミニズムがめざしてきたのは、まさに真の意味での文化論的共生であった。

これまで論じてきたように、共生を可能にするフェミニズムをめざすフェミニズム論も、旧来のニューレフト社会運動の枠をこえて「ポストブルジョア・ポスト家父長制市民社会」をスローガンとして掲げ、より「生活の質」をよりいっそう追求する「新しい社会運動」の一翼を担っている。「魔術からの解放」を徹底して市民・社会・国家（état） かなる自由・平等・博愛の国際社会の構築という近代啓蒙哲学はいまだ実現されておらず、とりわけ真の女性の解放がいまだ成っていない、したがって「ポストブルジョア・ポスト家父長的市民社会」を目ざすフェミニズム運動も、大枠において「未完の近代」という歴史の潮流に棹さすべきだ、と言うのが筆者の見解である。

フランクフルト学派あるいは批判理論「第三世代」を自認するD.ケルナー（Douglas Kellner,1943～）がE. H. フロム論を借りながら論文「エーリッヒ・フロム、フェミニズム、フランクフルト学派」で論じたのは、家父長制が社会原理となっている資本主義に対して、より配慮と愛の要素、美的労働を含んだ母性を帯びた社会主義を対峙させ、フェミニズムと社会主義との結びつきの必要性を説きながら、正統派マルクス主義の社会主義に代わる、新しい社会主義像を明らかにする必要性であった（Kellner 1992=2000:307-40）。

繰り返せば、「未完の近代」に棹さす社会主義的フェミニズムは、C. ラッシュの知見を踏まえるならば、母性回復と男性性との均衡あるいは弁証法的止揚のなかで遂行されなければならないし、いまだ明瞭な形をとっていないが、それに相応しいポスト資本主義経済とポスト産業主義とに関係せざるを得ない。

「ポストブルジョア・ポスト家父長的市民社会」を掲げる「新しい社会運動」は、コミンテルン型社会主義の混迷と崩壊を背景にして、福祉国家資本主義（脱資本蓄積）ととりわけポスト・フォードイズムの段階に突入した西欧資本主義社会における脱物象化とより感覚－意識の美的（身体）システムの受肉を待ち望む試みである。

しかしながら、1981年のレーガン大統領就任以来のレーガノミックス・新古典派経済は、これまでの脱資本蓄積の土台・リベラリズムを切り崩し、資本主義のアイデンティティである資本蓄積をあからさまに追求している。つまり1980年代以降の現実を主導して

きたのは、「資本蓄積のための条件を再構築し、経済エリートの権力を回復するための政治的プロジェクト」(Harvey 2005=2007:7) であり、保守主義と新保守主義イデオロギーがそれを補強してきた。それら「資本」側プロジェクトは、同年代中頃に「ポストブルジョア・ポスト家父長的市民社会」と明確化されるようになった「左翼」側のプロジェクトをきわめて難しい事態に追い込んだ。

それゆえ「新しい社会運動」は労働運動やニューレフト社会運動と手を組み、「資本」側の資本蓄積に抗してしか、その発展はあり得ない。その際、これまでの女性解放運動とフェミニズム論が、西欧文明の根源 (radical) に降りて女性解放の理論枠構築に大きな役割を果たしてきたように、これからの「新しい社会運動」を嚮導する役割を果たすに違いない、というのが本章の結論である。

[注]

- 1) Moltmann-Wendel, Elisabeth, 1980, *Ein eigener Mensch werden : Frauen um Jesus*, Gütersloh:

Gütersloher Verlagshaus Gerd Mohn (=1982, 大島かり訳『イエスをめぐる女性たち』新教出版社) 「日本語版への序」のなかで彼女は次のように語っている。

いまキリスト教者たらは、キリスト教伝統の中にひそむ自分たち自身の物語 (=歴史) をさぐっています。久しいあいだ神学と教会を支配してきたと思われるのは、まぎれもなく父権制的なものの考え方でした。女性には——奉仕すること、聴くこと、沈黙することを除けば——ほとんど生きる空間は残されていませんでした。それだけにいま、キリスト教においてかつて女性たちが公的な頭職と影響力をもつところまで行ったことを発見することは、いっそうすばらしい喜びとなります。

- 2) 晩年のホーナ伊は、神経症を他者との関係障害によるという見解から、神経症の自己と真の自己との神経症的葛藤を重視し、鈴木大拙の禅や森田療法の真の自己発見、自己肯定といった考え方に共感したという (近藤章久 1985, 「ホーナ伊」『精神医学事典』弘文堂)。

- 3) M.クラインの対象関係論の詳細については、永井 (1989:59-79) を参照。

- 4) 「女子は、ペニスが自分自身の小さな、目立たない器官 (クリトリス) に対応する偉大なものだ、ということに突然に気づく。それ以降、ペニス願望の犠牲に陥る」(Freud 1968:1187-88)。

- 5) コールバークの倫理・道徳「構造—発達アプローチ」をめぐる論争については、高橋徹「現代世界と青年の自己実現」が詳しい (1987:250-66)。

- 6) 美学的、対話的ゲシュタルトを強調する脱構造主義の認識論が、ヘーゲルの弁証法的という名の下での機械的統合にすぎない「全体性」とは違い、ルカーチの美学的「全体性」「物語」のそれであると、F.ジェムソンが指摘している (Jameson 1988:49-72)。

- 7) それは、「ヨーロッパ近代思想史において、拘束の欠如としての自由が、理性的自己決定としての自由へと自らを積極的に押し進めたとき、はじめて封建的反動との激しい抗争において、新しき秩序を形成する内面的エネルギーとして作用しえたといいうる。」「個人は国家を媒介としてのみ具体的定立をえつつ、しかも国家に対して否定的独立を保持するごとき関係に立たねばならない」という丸山真男の思想と共鳴している (丸山 1967:32)。また樋口陽一 (樋口 2002) を参照。nationでないétatをめざすハーバーマスの道徳論と民主主義論とが内容を欠いた形式主義だという批判にかんしては、R.バーンスタインの次の論文を参照されたい (Bernstein 1991:31-56)。

8) ハイデガーがニーチェの「嫡子」であることにかんしては、A. ブルームが参考になる (Bloom 1987) .

9) セックスとジェンダーを峻別する術語の使い方にかんして北沢方邦は、次のように論じている.

近頃フェミニスト人類学で「セックス＝生物学的」「ジェンダー＝文化的」という二分法がデカルト的二元論であると論争が起きているように、セックスは生物学的であると同時に文化的であり、ジェンダーも文化的であると同時に生物学的である. 両者は、各文化に固有の神話的思考の表現であるとともに身体性であるセクシュアリティによって結ばれている (北沢 1977) .

[文献]

有賀美和子,2000,『現代フェミニズム理論の地平』新曜社.

Beavoir, Simone de,1949,*Le Dèxième Sex*. (=2001,『第二の性』を原文で読み直す会訳『決定版 第二の性』新潮社.)

Benhabib,Sela,1992, “The Generalized and the Concrete Other: *The Kohlberg-Gilligan Controversy and Moral Theory*,” *Situating the Self: Gender, Community and Postmodernism in Contemporary Ethics*, New York : Routledge. (=1997.竹内真澄訳「一般化された他者と具体的な他者」『ハーバーマスとアメリカ・フランクフルト学派』青木書店.)

Bellah, Robert,1970, “Father and Son in Christianity and Confucianism, ” *Beyond Belief*, New York: Harap & Row Publisher.

Bernstein, Richard,J.1991, “The Rage against Reason, ” *The New Constellation: The Ethical-Political Horizons of Modernity/Postmodernity*, Cambridge: Polity Press.

Bloom, Allan, 1987, *The Closing of The American Mind*, New York: Simon & Schuster Inc. (=1998, 菅野盾樹訳『アメリカン・マインドの終焉』みすず書房.)

Buck-Morss, Susan,1992, “Aesthetics and Anaesthetics : Walter Benjamin’s Artwork Essay Reconsidered, ” *October*, 62.

Canter, Norman F. and Mindy Canter, 1977,*The American Century*, Harper Perennial.

Chodorow, Nancy, 1978, *The Reproduction Mothering : Psychoanalysis and the Sociology of Gender*, Berkeley: University of California. (=1981, 大塚光子ほか訳

『母親業の再生産——性差別の心理・社会的 基盤』新曜社.)

Connell, A.W. 1987, *Gender and Power : Society, the Person and Sexual Politics*, Stanford University Press.

Daly, Mary, 1973, *Beyond God the Father: Toward a Philosophy of Women’s Liberation*, Bacon Press.

Dinnerstein, Dorothy, 1976, *The Mermaid and the Minotaur: Sexual Arrangement and Human Malaise*, New York: Harper Colophon Books.

Di Stefano, Christine, 1990, “Dilemmas of Difference : Feminism, Modernity, and Postmodernism,” *Feminism/Postmodernism*, New York: Routledge.

Firestone, Shulamith ,1970, *The Dialectics of Sex*, New York : Bantam Books. (=1973, 林弘子訳『性の弁証法——女性解放革命の場合』評論

社.)

Flax, Jean,1990, “Postmodernism and Gender : Relations in Feminist Theory, ”Linda Nicolson ed.,

- Feminism/Post modernism*, New York :Routledge.
- Fraser, Nancy, and Linda J. Nicolson, 1988, “Social Criticism without Philosophy: An Encounter between Feminism and Postmodernism,” *Communication*, 10 (3/4) . (=1995, 椎名美智訳「哲学なき社会批判」 富山太佳夫編『フェミニズム』研究社出版.)
- , 1989, “What’s Critical about Critical Theory?: The Case of Habermas and Gender, ” *Unruly Practices : Power, Discourse and Gender in Contemporary Social Theory*, Minneapolis : University of Minnesota Press. (=1997,永井務訳「批判理論を批判する」『ハーバーマスとアメリカ・フラクフルト学派』青木書店.)
- French, Marlyn, 1985, *Beyond Power: On Women, Men and Morals*, New York: Summit Books.
- Freud, Sigmond, 1968, “Some Psychical Consequences of the Anatomical Distinction Between the Sex, ” *Sexuality and the Psychology of Love*, New York : Collier Books.
- Friedan, Betty ,1967, “N.O.W. : How It Began, ” *Women speaking*.
- Garrigue, Anne,2000, *Japonaise : la révolution duce*. (=2000, 後藤淳一訳『自分らしさとわがままの境で』草思社.)
- Gilligan, Carol,1982, *In a Different Voice*, Cambridge: Harvard University Press. (=1986, 岩男寿美子監訳『もうひとつの声—— 男女の道德観の違いと女性のアイデンティティ』川島書店.)
- , 1988, “Adolescent Development Reconsidered, ” Carol Gilligan, Janie Victoria Ward and Jill McLean Taylor with Betty Bardige, eds., *Mapping the Moral Domain*, Cambridge : Harvard University Press.
- Hartmann, Heidi, 1981, “The Unhappy Marriage of Marxism and Feminism : Towards a More Progressive Union, ” Lydia Sergeant, ed., *Women and Revolution*, Boston: South End Press.
- 樋口陽一,2002, 『憲法近代知の復権へ』 東京大学出版会.
- Hutcheon, Linda 1989, *The Politics of Postmodernism*, New York : Routledge. (=1919.川口喬一訳『ポストモダニズムの政治学』法政大学出版局.)
- Illich, Ivan, 1983, *Gender*, Marion Boyars. (=1984, 玉野芳郎訳『ジェンダー—— 女と男の世界』「フランス語版の序」岩波書店.)
- Irigaray, Luce, 1977, *Ce sex qui n'en est pas un*, Paris: Minuit. (=1987,棚沢直子ほか訳『ひとつではない女の性』勁草書房.)
- Jacoby,Russell,1987, *The Last Intellectuals: American Culture in the Age of Academy*, New York : Basic Books.
- , 1989, “The Responsibility of Intellectuals?” *Grand Street*, 8 (4) . (=2001, 永井務訳「知識人の責任とは」『アメリカ批判理論の現在』こうち書房.)
- Jaguar, Alison ,1983, *Feminist Politics and Human Nature*, Totowa : N.J, Rowan & Allanheld.
- Jameson,Fredrick,1988, “*History and Class Consciousness* as an 'Unfinished Project',” *Rethinking Marxism*,11 (1) 49-72.
- Jardine, Alice, 1987, “Gynesis: Configurations Woman and Modernity” (=1990,cited in John Johnston, “Ideology,Representation, Schizophrenia: Toward a Theory of the Postmodern Subject,” Gray

- Shapiro, ed. *After the Future: Postmodern Times and Place*,
State University of New York Press.
- 北沢方邦 1977,「文化と文明」『比較文明学会会報』27.
- Kellner, Douglas,1992, “Erich Fromm, Feminism, and the Frankfurt School,” Michael Kessler and Rainer
Frunk,eds., *Erich Fromm und die Frankfurt Schule*, Tübingen: Francke Verlag. (=2000, 清真人訳
『アメリカ批判理論の現在』こうち書房.)
- 木村 敏,1994,『心の病理を考える』岩波書店.
- Kohlberg, Lawrence, 1971, “Form is to ought : How to commit the naturalistic fallacy and get away with it in the
study of moral development, ” T. Mischel ed., *Cognitive Development and Epistemology*.
- Kristiva, Julia ,1982, Leon Roudies, trans., *Desire in Language*, New York: Colombia University Press.
- 丸山真男, 1967, 『戦中と戦後の間 1936～1957』みすず書房.
- Millett, Kate, 1970, *Sexual Politics*, Garden City, New York: Doubleday. (=1985, 藤枝濤子・横山貞子訳
『性の政治学』ドメス出版.)
- Mitchell, Juliet, 1974, *Psychoanalysis and Feminism : Freud, Reich, Laing and Women*, New York: Vintage Books.
(=1977, 上田昊訳『精神分析と女の解放』合同出版社.)
- Moltmann-Wendel, Elisabeth ,1985, *Das Land wo Milch und Honing fliest*, Gütersloh: Gütersloher Verlagshaus
Gerd Mohn. (=1988, 大島かおり訳『乳と蜜の流れる国』新教出版
社.)
- Mosse, George L.1985, *Nationalism and Sexuality*. (=1996, 佐藤卓也訳
『ナショナリズムとセクシュアリティ—市民道徳とナチズム』柏書房.)
- Murphy, John Michael and Carol Gilligan,1980, “Moral Development in Late Adolescence and Adulthood : A
Critique and Reconstruction of Kohlberg’s Theory, ” *Human Development*, 23.
- Nicholson, Linda J. 1900, “Introduction,” *Feminist/Postmodernism*, New York: Routledge.
- Noddings, Nel,1984, *Caring : A Feminist Approach to Ethics and Moral Education*,
Berkeley: University of California.
- Roudy, Yvette,1975, “La révolution des Américane,” *L-ARC*. (=1975, 橋本綱訳「アメリカ女性の第2の革命」
『現代思想』青土社, 2 (12) .)
- 水田珠枝,1981,『女性論の系譜』日本放送出版協会.
- 永井 務,1989,「ポスト・モダン論争について (Ⅲ)」『東京国際大学論叢教養学部編』40.
- , 1991, 「ポスト・モダンにおける時間—空間論: 物象化と分裂症・鬱病」『物象化と近代主体』創風社.
- , 1995, 「後期近代とフェミニズム」『応用社会学研究』東京国際大学大学院社会学研究科, 5.
- , 2001, 「心理学とポストモダン」『東京国際大学論叢人間社会学部編』7.
- Scott, Joan W.1988, *Gender and Politics of History*, New York: Columbia University Press. (=1992, 荻野美保訳
『ジェンダーと歴史学』平凡社.)
- 高橋徹,1987,「現代世界と青年の自己実現」『現代アメリカ知識人論』新泉社.
- Tong, Rosemarie Putnam,1988, *Feminist Thought*, West view Press.
- Young, Iris Marion,1981, “Beyond the Unhappy Marriage : A Critique of the Dual Systems Theory,” Lydia

Sergeant, ed., *Women and Revolution*, Boston: South End Press.

第 10 章 アソシエーション、プラグマティズム、 現象学的マルクス主義、新しい社会運動

はじめに

アメリカ史を大まかに 6 期に括ることで、本章の社会的背景を描いておきたい。

- 1) 初期資本主義：独立宣言（1776）・合衆国憲法成立（1787）頃確立した独立自営農民・生産者からなる初期資本主義期
- 2) 独占資本主義：南北戦争後（1861～1865）の容赦ない自由競争を通じで誕生した独占（産業）資本主義・帝国主義の成立（1865～1900 頃）と、負の部分の改良に努める進歩主義の時代（Progressive Era, 1901～1920）
- 3) 後期資本主義の成立：効率・機械化を重視するいわゆる「事業進歩主義」の一翼を担い大量生産・大量消費社会を可能にしたフォード＝テイラー・集権的システム（フォードイズム）導入（1900 年代初頭）と、第一次世界大戦（1914～1918）後の狂乱の 1920 年代を襲った大恐慌（1929）に対するニューディール政策（1933～）・ケインズ経済との導入。その結果、自由競争に代わる協調的福祉・リベラル的契約が優先する後期資本主義の成立
- 4) 第二次大戦後より一層のフォード主義とケインズ経済の実施。その結果、官僚化・物象化（「生活世界の植民地」）の深まりとそれに反発する青年運動・対抗文化運動（1950 年代後半～1970 年代前半）、総称としてのニューレフト（New Left）の登場
- 5) 一方で補協調的福祉・リベラルを支えてきた集権的フォードイズムの機能不全、他方でのポスト・フォードイズムの分権的・反成長主義的文化価値観を重視する「新しい社会運動」（new social movement, 1970 年代後半～）の登場
- 6) 後期資本主義の否定へ：世界経済のグローバル経済化・「脱組織化された資本主義」（Lash and Urry; Offe）を背景に、アメリカ資本利潤率の回復を目指してニクソン・ショック（1973）を経て、リベラル的契約に代えて「資本」側に有利な再編成・自由競争至上を企てるレーガノミックス（1981）、それを正当化する新保守主義の登場。その延長にあるカジノ金融資本主義への傾斜（グラム＝リーチ＝ブライリー法，1999）、協調的福祉リベラルと新自由主義との拮抗。

本章の主旨は、まず、1) の初期資本主義期におけるアソシエーション型市民社会から、2) の独占資本主義期におけるアソシエーション型市民社会蚕食への対応として進歩主義時代の一翼を担った「改良主義的〈アメリカ左翼〉」（Rorty 1998=2000:66）に属するプラグマティズムへたどり、さらに 5) の「ポストブルジョア・ポスト家父長的市民社会」という新しいアソシエーションを目指す「新しい社会運動」へとたどることにある。次いで、このアソシエーションが、プラグマティズムと戦後の現象学的マルクス主義に媒介された「新しい社会運動」につながる鍵概念であることだが、「ポストブルジョア・ポスト家父長的市民社会」構想の実現をめざす「新しい社会運動」は社会文化領域の闘争に留まっている、と論ずることにある。

ちなみに 1960 年代の青年運動・対抗文化運動、広くニューレフト運動は、1890 年代以降の「改良主義的〈アメリカ左翼〉」・リベラリズムの到達点である「偉大な社会」

(Lyndon B. Johnson, 在任 1963~1968) が、その過程で官僚機構の肥大化によってコミュニティの自己決定を奪い、個人の実存を疎外させてきた、つまり管理強化や物象化の強化に対する革命的反抗であったという解釈 (Lasch 1969:vii) との対比でいえば、1970 年代後半から 1980 年代に姿を明らかにしてきた「新しい社会運動」の特徴は、革命的ではなく「自己限定的ラディカリズム」あるいは「参加民主主義」(Flacks 1996=1998:165-88) を求める構造改革運動である。また、従来のアソシエーションが家父長制を当然としている反省から、ポスト家父長的市民生活を含めて「生活の質」「良き生活」を問うという特徴がある。

第 1 節 建国期のアソシエーション

南北戦争 (1861~1865) 以前の建国期社会の諸特長が残っているアメリカを訪れた A. de トクヴィル (Alexis de Tocqueville, 1805~1859) は、『アメリカの民主主義について』 ([1835, 1840] 1888) を著し、フランス革命 (1789) によるアンシャン・レジーム、「貴族制度」の崩壊と、その後テロルによる民主主義的「平等」から独裁者ナポレオン選出にいたる「平等の弊害」を見すえつつ、それと対比をなす「アメリカでアメリカ以上のもの」つまり地方自治の基盤となっているアソシエーション型市民社会を析出した。先に触れたが、現在、社会学や哲学領域においてあたためてアソシエーション概念の意義に関心が集まっているので、『アメリカの民主主義について』について少し論じたい。まず、彼の言説の二つを引用したい¹⁾。

アメリカには人智において一定の平均水準というものができあがっている。すべての人々の心は、この平均水準を中心として、あるいは高くあるいは低くなっている、この水準に近づいている。……そこでは、人々はその財産によってその知性によって、一層平等になっている (Tocqueville, 1888=1987: 上, 110-1)。

人々が多数者の専制的作用に対抗しての、また王権の濫用しに対しての自衛手段としての政治的結社 (associations) [を作り] ……すべての年齢、すべての地位 (conditions)、すべての精神 (minds) を持つアメリカ人たちは、絶えず団結している。彼等はすべての成員たちが参加する商工業的結社をもっているだけではない。なお、彼等は、他の数千の種類の結社をもっている。すなわち、宗教的、道徳的、重要な、些細な、ひどく一般的な、極めて特殊な、巨大な、ひどく小さな結社をもっている。……地上の最も民主的な国家……そこでは、日々のなかで人々はその共通の願望の目的を、共通に追求する術 (art) を、そしてこの新しい科学 (new sciences) を最も多くの目標に適用している (Tocqueville, 1888=1987: 下, 200-2)。

トクヴィルの意図は、まず、マキャベリ (Nicolò di Bernardo dei Machavelli, 1469~

1527)『君主論』(1513)の見解と違って、つまり、アレクサンドロス大王が征服したペルシア帝国の統治安定は、自己利益のみで公共善を求めない貴族と「民衆と言うものは、頭をなげるか、消してしまうか、そのどちらかにしなければならない」といわれた民衆とに対処するための集権的君主国家であったことにあり、公共善を求める権力者たる君主の倫理とは、道徳的心情にあるのではなく結果に対する責任である、という見解とは違って、建国期アメリカのアソシエーションは、君主を必要とせず集権的君主国家におさまらない例外である、と論ずることにあった。その上で建国期アメリカ社会が、アリストテレス

(Aristotelēs, 紀元前 384~322)『政治学』(Politica)における、主人-奴隷の制度を前提としながらも、主人側に属する貴族・裕福な市民と一般市民は、自己利益を追求するだけの存在ではなく、ともに善(Good)を求める「社会的動物」であり、『ニコマコス倫理学』(Ta Èthica Nikomacheia)の冒頭に掲げられている「すべての技術とすべての学的探求、そして同じように行為と選択は、ある善を目指しているように見える」、そこにつながる社会である、とトクヴィルは洞察したのであった。

さらに、このアソシエーションが、自然的に成長してきた協調的人間関係(交通・交通形態)・コミュニケーションでも集権的国家や貴族制的有機体でなく、その中間にあって相対的自立性を確保している組織体、ある特定の目的の下に自由な・意識的な成員が結合している自己立法的な、上一下の秩序がない契約共同体(covenant community)・有機体であり、さらに、その相対的自立性の根拠が、平均水準の財産と人智という経済資本と文化資本(Gouldner, 1975-76=1977)を備えている独立生産者・成員間の等価交換を基盤としつつ、たんに個々の成員が所有を持つだけでなく自治体・共同体も独自の所有を持つことにある、と彼は分析した(田中 1975:105-18)。

だが同時に、トクヴィルは、建国期アメリカのアソシエーションが、私的所有を不可侵と理解するブルジョア市民社会であること、また、社会的力(social power)・政府権力がアソシエーションに取って代わるようになると、それを担っている市民の道徳と知性が蚕食する、と警告することを忘れなかった。たとえば次のように言う²⁾。

アメリカ的法制度が特に重視しているのは個人的利益である
(Tocquevill, 1888=1987, 上, 155)。

人間が自らの生活に最も共通な、そして最も必要なものを、自分一人ではますます作れなくなってゆきつつあるときが近づいていることは、たやすく予見できる。それ故に、社会的力(social power)の任務は絶えず増大してゆくであろう。……社会的力が結社に取って代わるほど、互いにする理念を失って、個々の人々は社会的力に助けを求めるようになる。……もし政府があらゆるところで、結社に取って代わると、商工業に劣らず民主的な人々の道徳と知性が危険に遭遇するであろう

(Tocquevill, 1888=1987: 下, 204-5)。

アソシエーションの分析に関して、トクヴィルに先立って、『永遠平和のために』(1795)や『人倫の形而上学』(1797)を著した I. カント(Immanuel Kant, 1724~

1804) は、建国期アメリカが、三角貿易、ネイティブ・アメリカン虐殺、バージニア植民地、黒人奴隷など、先住民・他民族の犠牲の上に成り立つ社会である、と告発していた。このアソシエーションのいわば原罪的な負の部分こそ、その後 R. ベラーが指摘するように「すべての人々は平等に創られている」という建国期アメリカの契約 (covenant) がたやすく破られる事態を許してきた、と言えるだろう。

激しい自由競争のなかで独立自営農民・生産者の多くが没落し、一部企業が巨大企業・財閥に成長し、かれらが経済・政治・社会を支配する独占資本主義・帝国主義へといち早く変容できたのも、それが大きな要素であったに違いない。

第 2 節 改良主義的左翼運動と諸思想

前節の終わりで言及したように、建国期にみられた、自由な営利行為・欲望を核とする *bourgeoi* と隣人愛に包まれた共同体への自己立法・習俗 (*mores*) を核とする *citoyen*、その両立を受肉した *citizen* からなるアソシエーション (諸個人が自由意志に抛りながら共同の目的を実現するために、財や才を結合する形での民主主義的平等社会) が、南北戦争後の急激な独占資本主義化・産業化によって蚕食する事態に陥った。だが、1890～1920 年代にかけて、アソシエーションの回復をねがい、その後の進歩主義時代につながっていく「改良主義的左翼」の知の運動の一翼をになうプラグマティズム哲学が提起された。

このプラグマティズムを理解するために、本第 2 節まずダーウィン進化論の哲学的意義を簡単に触れ、次いで改良主義的左翼の知の運動をになったユートピア社会主義、制度経済学派、シカゴ学派にも簡単に言及し、第 3 節でプラグマティズムを準備した経験批判論と現象学、第 4 節で J. デューイ (John Dewey, 1859～1952) を中心にプラグマティズム社会哲学を詳論する。

進化論：

進化とは「物質の統合とそれに伴う運動の分化」であり、強制的協同が支配的である未開型の軍事社会から個人が自発的に共同目的のために協同する産業社会、その典型としての近代商業社会へ進むという「軍事型社会から産業型社会へ」を説いた H. スпенサー

(Herbert Spencer, 1820～1903) の社会進化論、周知ではあるが、その系として経済的強者の自由と「最適者の生存」を結びつける社会ダーウィン主義 (Social Darwinism) が登場した。

南北戦争後、1890 年代に世界第一位の産業国家となり独占資本主義段階へと離陸したアメリカでは、W. G. サムナー (William G. Sumner, 1840～1910)、L. L. ウォード (Lester F. Ward, 1841～1913) らは、その社会変動は不可避であり、農業や貧者また経済的格差はそれに適応できない自然淘汰の結果であり、その解消は自然淘汰の過程に任せる以外にないとする言を説いて、大恐慌 (1929) 以前のアメリカ初期社会学形成に圧倒的な影響を与えていた。

しかし、論文「心理学における反射弓」(1896) で関係性を洞察することを強調してい

たデューイによれば、進化論は、自然の進化の説明に環境と有機体の関係性に注目をうながし、両者の協同による新たな自然の発生を洞察する画期的見方、つまり「発生的、実験的論理」という見方が導入されたのであった（Dewey 1909=1995:278）³⁾。

他方、社会ダーウィン主義と対抗する「改良主義的左翼」側の知的運動を担ったのが、次ぎに言及するユートピア社会主義・制度経済学派・シカゴ学派そしてプラグマティズムである。

ユートピア社会主義：

近代啓蒙思想や功利主義の「最大多数の最大幸福」の精神を継承しながら、私有・競争・利潤を原理とするブルジョア社会の改良の実験場として新大陸アメリカで、次のようなコミュニティ・アソシエーション村を建設していた。たとえば、よく知られたことであるが、R. オーウェン（Robert Owen, 1771～1858）は、1825～1827年にかけて共同の所有・平等・相互扶助・教育重視・協同、市場に代わる労働交換所などを原理とする生活協同組合・ニュー・ハーモニー平等村建設に着手し、それを引き継ぎ、C. フーリエ

（François M.C. Fourier 1772～1837）は、1830～1840年代アメリカに30以上のファランジェ（phalange）と称されるフーリエ主義者（Phalanxes）のアソシエーション建設を主導し、実践した。

だが、かれらユートピア社会主義者は、当時の自由主義的経済学がブルジョア的秩序弁護論に堕したものにすぎないとのみ理解し、F. エンゲルス（Friedrich Engels, 1820～1895）

の『空想から科学』が指摘したように、価値体系・市場機能を通じての最適配分に関する古典派経済学の知見（分業による生産力増大、労働生産物の交換法則の解明、資本蓄積論、再生産論など）を十分踏まえることがなかった（田中 1967:2-21）。また彼らは、分業や技術による何万種類の多品種品の生産が無政府状態にあり、階級対立も資本主義の無政府性に起因するから、社会主義への移行は、人民や労働者ではなく、むしろ計画経済を実施できる「天才的な個人」の出現と「実例による教育」によって可能になる、と理解するに停まっていた。

制度経済学派：

制度経済学派は、このユートピア的社会主義から影響を受けていた。たとえば制度経済学派を代表するT. B. ヴェブレン（Thorstein B. Veblen, 1857～1929）は、製作

（workmanship）よりも利潤（profit）を優先する資本主義を批判し、マルクスのように労働階級ではなく、社会主義への変革を制度（institution）の中核を占め、技術発展を担い、営利優先と相容れない要求をもつ科学技術専門家とその運動（Technocracy movement）の潜在力に期待した。そのヴェブレンは『技術者と価値体系』（1921）を、また『有産階級の理論』（1899）『企業の理論』（1904）を上梓した（Bell [1963] 1980=1990:173-208）⁴⁾。

シカゴ学派：

シカゴ学派（シカゴ大学創立 1892）は、19世紀末に顕在化した産業化・都市化・官僚制化、とりわけ大都市への東ヨーロッパや南ヨーロッパからの非熟練低賃金労働者・新移民の流入、それに因るプロテスタンティズムとカトリックやユダヤ教との間の宗教的対

立、貧困、マイノリティ、WASP を脅かす大衆化・匿名性化するコミュニティなどの諸問題の噴出に取り組んだ。

以上、これらユートピア社会主義・制度経済学派・シカゴ学派また第4節で論ずるプラグマティズムは、1890年代から第一次大戦と大恐慌をはさんで1920年代の「改良主義的左翼」運動をにない、ニューディール（1933～）を準備する知的環境を作った。

第3節 経験批判論と現象学

産業・分業化と政府機能（官僚制）強化による市民の大衆化は、これまでの自由放任経済を軸とする社会とそこで前提となっている市民像を根底から揺さぶる事態であったから、その分析・対応をめぐる哲学は、西欧では先ず「経験批判論」

（Empirikokritizismus）として、次いで「現象学」（Phänomenologie）として誕生した。プラグマティズムは、これらの哲学から影響を受け、かつ軌を一にしていたから、第3節では、経験批判論と現象学について言及しておきたい。

ドイツにおける経験批判論の登場にかんしては、次のようであった。

R. アヴェナリウス（Richard Avenarius, 1843～1896）は『純粹経験批判』（1888-1890）『人間的世界概念』（1891）を著して、いわゆる「経験批判論」を説いた。その主旨は、モノーヒト、ヒトーヒトの、つまり客体－主体の關係性・關係行為を捨象するデカルト的二元論を克服する枠組みとして、先ず、ヒト・主体（思考や感情や意志）の投入作用（Introjektion）以前に知覚される「純粹経験」（reine Erfahrung）という概念を提示し、次いで産業革命・分業による人間のモノ化を析出するために「自然的世界概念」（＝後期フッサールの「生活世界」）を提示することにあつた。

おなじく、二元論的認識を乗り越えようとするE. マッハ（Ernst Mach, 1838～1916）は『感覚の分析』（1886）『認識と誤謬』（1905）を著して、純粹経験と同趣旨の「感覚要素一元論」を提示し、モノーモノ、モノーヒト、ヒトーヒトを包括する感覚界は、感覚の関数関係・相関（＝現象）から構成されていること、また因果関係も感覚的要素間の相関関係・相関として捉えよう、と論じた。

この純粹経験・感覚論を継承したのが、現代現象学の先駆者あるE. フッサール（Edmund Husserl, 1859～1938）である。『内的時間意識の現象学』（1928）を著した彼は、とりわけ知覚されているが「志向」されていない純粹経験を質料（Hylē）——未分化の、「生の」質料（「Zu den Sachen selbst!」の事象そのもの）——と表現し、ヒューレに意味付与を行う意識の働き（Noesis）とその働きによって統握された意味（Noema）との關係性に留意し、アヴェナリウスの「自然的世界概念」を「生活世界」概念に置き換えて『デカルト的省察』（1931）や『ヨーロッパ諸科学の危機と超越論的現象学』（1937）を上梓した。

フッサールの意図は、1929年の大恐慌後の世界史の急激な展開、ナチスの政権掌握（1933）やスターリン憲法公布（1936）というファシズムや全体主義に直面して、ヒューレ

を〈操縦者テクノロジー・トーロボット大衆〉という社会体制に帰結させてきたガリレオ的「自然の数学化」やデカルト的二元論哲学をその発生基盤から捉え直し、「反省」を本質とする自由な自己規律する理性的存在者とその人々からなるかつての市民社会を、当代ヨーロッパに回復させることにあった。

フランスでは、かつて産業化・生産性向上を強調するサン＝シモンの書記を務めたことがあるA. コント (August Comte, 1779～1857) は、サン＝シモンの知見から離れて、むしろ産業革命以降の自然科学の諸成果・産業主義、その事態にかんする科学の未成立という知的不均衡が、混乱と人びとの犠牲をもたらしている、と診断した。とりわけ前期コントは、経済学・政治学そして道德の基礎科学として「社会学」(sociologie, 『実証哲学講義』第4巻, 1839) の確立によって知的不均衡を正し、知的統一を成し、人びとを救いうる新たな統制と組織が必要である、という構想を示していた。

また、H. ベルグソン (Henri Bergson, 1859～1941) は、宇宙とは持続する、創造・進化を無限に続けている物質・波動であると同時に生命でもあり、この生命は、物理的秩序 (ニュートン物理学やカント哲学の前提をなす均質的＝抽象的な時間－空間) に属すともに心理的秩序・意識 (非均質的＝非抽象的な純粹持続・知覚する物質) にも属している、だから哲学は、生命と意識が相互浸透している身体からはじめるべきだ、と説いていた。つまりベルグソンは、哲学の出発点に純粹経験・自然的世界概念よりも自然主義的な、より唯物論的な意味合いを持つ「生命」・「身体」を据え、産業革命後の人びとの犠牲を救うための認識枠組みを提示したのであった。この枠組が、第6節で論ずるが、メルロー＝ポンティに継承された。

第4節 プラグマティズムとデューイの「経験」

これまで紹介してきたように、改良主義的左翼の一翼を担い、経験批判論や現象学またベルグソン哲学などから影響を受けつつ登場したのが、アメリカ・プラグマティズムである。プラグマティズムは、科学的方法と実験的知を人間事象に応用したベーコン・ロック・ニュートンのイギリス経験論やフランス啓蒙の継承を心にしながら、大西洋をはさんだ近代欧米社会の初期資本主義を担った「市民」(citizen) が、巨大企業・財閥が主導してきた産業化と官僚化によってアソシエーション型「市民」崩壊している、その事態に対応しようとしてきた (Dewey 1931: Chap. II.)。

本節では、C. S. パース (Charles S. Peirce, 1839～1914)、W. ジェームス (William James, 1824～1910)、デューイ、G. H. ミード (George H. Mead, 1863～1931) のプラグマティズム山脈のうち、とりわけデューイ社会哲学の基礎をなす「経験」に焦点を合わせて論ずる。

デューイに先立ってジェームスは、いわゆる客体－主体の関係が成立する以前のつまり理性の概念作用とは別の、生得的な直観によって知覚され、人間存在の根拠でもあるとする生の素材を、経験批判論の「純粹経験」と同じ用語を使って、『哲学の根本問題』(191

1) なかで次のように説明している。

知覚の流れを切断する操作は、まったく観念上の操作にほかならない。もし、いまだちに概念的な見方をすっかり捨てて、むき出しの感覚的生活に逆戻りすることが首尾よくできるならば、「百花繚乱のなかを昆虫がぶんぶん飛び交っているという状態を大規模にしたような混乱状態」と誰かが形容したような光景があらわれるだろう。この「多即一」(much-at-onceness)においては、矛盾なく、すべてのものが生き生きとしかも明瞭な姿で存在する。

わたくしたちは、石や木の材料からいろいろの形の像を彫りだすように、こうした生のままの感覚的多様性から、注意作用によって、いろいろな対象を彫りだし、概念作用によってそれらに名を与え、同一の対象を同一の名でよぶ (James, [1911] 1921=1968:292)。

こうした経験批判論・純粹経験について、V. I. レーニン (Lenin, 1870~1924) は、『唯物論と経験批判論』(1909) 第6章4節「哲学における諸党派と哲学的愚物」「注」で、周知のように、次のように批判した。

反動的ブルジョア哲学の広範に普及している諸思潮が、いかにマッハ主義を実際に利用しているかについて、……いま一つ実例をあげよう。おそらく最新のアメリカ哲学の「最近の流行」は、「プラグマティズム」である。……プラグマティズムは、唯物論と観念論の双方の形而上学を嘲笑し、経験をそして経験だけを称揚し、実践を唯一の基準とみとめて……科学が「實在の絶対的な写し」ではないという主張に拠りどこをもとめている、そして……このすべてから、実用上の目的のために、ただ実用のためにだけ、いかなる形而上学にもたよらずに、経験の限界を少しも越えることなしに、首尾よく神をみちびきだしているのである。……唯物論の見地からは、マッハ主義とプラグマティズムとの相違は……とるにたらない (Lenin, 1909=1955:479-480)。

たしかに、純粹経験を認識論・存在論のアルファ (α) とオメガ (ω) とするアヴェナリスウやマッハそしてジェームスのそれは、レーニンが指摘するように、物質 (モノ) の外的實在性を否定し、「存在するとは知覚されることである」という〈知覚の一元論〉のG. バークリー流の主観的観念論が染みついている。またオルテガ (Ortega Y Gasset, 1883~1955) の指摘を借りれば、「實在とは實在の意識 (Bewußtsein von) である」と説くフッサールは「観念論の最後の代表者」であり⁵⁾、純粹経験や生命をアルファとオメガとする存在論は、「理性は認識にすぐれた形式ではないと言明し、超理性的な〈直観〉という……別の認識法」を要請するベルグソン流の生命論に他ならず、物活論 (animism) の称揚につなぐ (Ortega, 1941=1970:124)。

しかし、彼らの認識論の本当の意図は、「世界」を認識するさいの主体-客体の関係性・関係行為を見落とさないことにあった。デカルトの二元論的認識論の枠組みでは、その関係性・関係行為が断ち切られ、モノ・客体が先験的に存在し、ココロ・主体はそれを写すに過ぎない鏡に矮小化されてきたからである。

「世界」の認識においては、モノの⁶⁾実在性（＝主体－客体の関係を意識する以前にあるモノ）と主体－客体の関係性はともに第一義的に存在するという方が正しく、また、その主体は、身体・生命活動と切り離すことはできない。したがって主体は、自然・世界・社会のなかで生きる・生活するなかで形成されてきた。マルクスによれば、「五感の形成は、現在にいたるまで世界の全歴史の産物」（Marx,1884=1963:154）であり、主体とはそうした内容を受肉した「類的存在」である。

この場合、モノの⁶⁾実在性とは、意識以前に実在している物質的諸関係・社会的諸関係でもあるから、自然科学法則とか経済学法則として把握できるそれである。だが、その自然科学法則や経済学法則は、「多即一」的なモノの⁶⁾一側面を捉えたかぎりでの実在性である、と言える⁶⁾。

ともあれ、とりわけプラグマティズムにかんしてレーニンやその後の正統派マルクス主義者が独占資本主義期における反動的ブルジョア哲学・主観哲学と定義することは、本論とは主旨を異にする⁷⁾。

本論に戻って、ジェームスの純粹経験を引き継ぎながらデューイは、自然・モノの存在相を物理的（physical）、心理－身体的（psycho-physical）、精神的に類別し、自然が生命となり精神となると、自然・モノを自然主義的・唯物論的に捉えている。『経験と自然』（1925）から、まず二つの文章を引用しておきたい。

物理的（physical）、心理－身体的（psycho-physical）、精神的との間の区別
は………自然的出来事との間の相互作用が複雑さと親密さを増していく諸次元の区別である（Dewey 1925=1977:267）。

有機的、心理－身体的活動は、その活動の性質とともに、精神、すなわち意味、観念の現存の操作が可能になる前に存在しなければならない諸条件である（Dewey 1925=1977:294）。

その上でデューイは、「物理的」相を無生物（非有機体）、「心理－身体的」相を生物、「精神的」相を生物とくに人間とし、精神は、自然の相互作用の複雑さ、社会的相互作用の複雑さ・慣習が増してくると誕生し、それとともに言語や意味の観念が機能する、と論ずる。繰り返せば、精神は「人間とその周囲との相互規定の中に生じる客観的な意識過程」と説明するジェームスの進化論的観点からも影響を受けながら（Dykhuizen,1973=1977:101-15）、デューイも、精神は「自然の働きであり、かつ自然のより一層の複雑化なのである」と洞察している（Dewey 1925=1977:421-2）。

先に言及したように、ダーウィンの「発生的、実験的論理」の哲学的意義が二元論的認識論を越えるところにあった、と見るデューイは、「経験」（experience）の「発生的、実験的論理」を軸とする認識論を示している。とりわけ論文「絶対主義から実験主義」（1930）のなかで、「物理的」相（自然・モノ）、そこから誕生した「心理－身体的」相（生命・モノ）、それら自然・モノに接触し働きかける行為を「経験」と表現し、〈経験の素材

→生命の行為→成熟した経験〉の関係性と関係的行為（＝実践）を焦点とする認識論を示している（Dewey 1930=1955:285）。

さらにデューイは、先の『経験と自然』のなかで、自然の最高産物であり自然の自己修正に関わる「精神」や「道徳」について、それらが社会的相互作用・日常経験・コミュニケーション・習慣の産物である、と定義する。同じく二つの文章を引用しておく⁸⁾。

精神は社会的相互作用の機能であり、自然の出来事が相互に最も広範で最も複雑な相互作用の段階に達したとき、その出来事の正真の性格であるとみなされる（Dewey 1925=1977:11-2）。

哲学によって最も体系的に無視されてきた日常経験の性格は、社会的交際とコミュニケーションの結果で充たされて…… [いる]（Dewey 1925=1977:11）。

第 5 節 デューイの「相 関」と『公衆とその諸問題』

デューイは、ピューリタン入植時のアソシエーション・組合教会（the Congregational Church）の雰囲気の色濃く残っているヴァーモント州バーリントンで生まれ、ヴァーモント大学で学び、それらを習俗（mores）として自己形成したが、進化論的自然主義・唯物論的存在論と「経験」を軸とする認識論に基づきながら、シカゴ学派の知的環境（1894～1904、シカゴ大学哲学科・教育学科の教員）のなかで自らの社会哲学を作った。本節では、彼の社会哲学について論ずることにしたい。

デューイの社会哲学は、以下の三つの視点からなっている。

第一は、平等な自然権という自然法と平等な人びとによる社会契約からなる市民的有機体・アソシエーションを社会規範として掲げ、封建的な貴族的社会有機体論や経済的強者の自由を強調する「最適者の生存」を説く社会進化論を批判する視点である。論文「民主主義の倫理」（Dewey 1888=1955）のなかでデューイの社会哲学の多くが凝縮されているので、少し長いが、そのエッセンスを表している一文を引用しておく⁹⁾。

貴族主義も民主主義も共に、社会の実際の状態は、倫理的な目的の実現のために存在していることを含意している。貴族主義は、このことが基本的に、社会のなかの特殊な制度や組織によって行なわれるべきだということを含意し、一方、民主主義は、理念はすでにすべての人格のなかで働いているおり、それ自身の面倒をみるために信頼されねばならないことを主張するのである。民主主義のなかには個人主義はあるが、それは貴族主義にはないものである。しかし、それは、倫理的個人主義であり、数的個人主義ではない。……一言でいえば、民主主義は、人格が最初で最後の実在であることを意味する。……人格のこの中心的立場から、民主主義、自由、平等、友愛——……人類がこれまで到達した最高の倫理的理念の象徴である言葉——という別の特徴が結果するのである（Dewey 1888=1955:207）。

第二は、だが、当のアソシエーションが崩壊の危機に瀕している、と診断する視点である。デューイは、「物理学と化学の前進によって可能になった物理的エネルギーの利用が、産業的、政治的問題を途方も無く複雑なものにした。経済的資源の配分問題、富者と貧者の関係の問題が現在ほど激しく、また不吉なものになったことはない。」(1931=1955:328) と論じ、時代変化のなかでのさまざまな矛盾に直面しているにもかかわらず、人びとの間で政治的腐敗や政治的無関心が広まり、民主主義が機能不全に陥りつつあると分析する。

第三は、すでに『世論』(1922)や『幻の公衆』(1927)を上梓したW. リップマン (Walter Lippmann, 1889~1974) も、先に紹介したトクヴィルの懸念を引き継ぎながら、「公衆」 (the public) や「世論」 (public opinion) の形骸化に注目し、後の「大衆社会論」を先駆けて提示していた (Lippmann 1922=1987; 1925) が、それを乗り越えようとする視点である。デューイは、リップマンと同様「公衆の蝕」 (eclipse of public) という強烈な用語で使い人びとの大衆の傾向を警鐘しつつも、「社会心理学と社会の進歩」 ([1917] 1929) や『公衆とその諸問題』 ([1927] 1954=1969) また論文「行為と経験」 (Dewey 1930b) を著し、リップマンの「幻の公衆」に反駁した。

とりわけデューイが扱ったのは、先に少し触れた「反射弓」概念とそれが自然に応用された進化論的「協同」概念をとりわけ論文「行為と経験」のなかで「相関作用」 (trans-action) と明確に捉え直した概念であり、次のように論じた。

どんなものの構造も、[二元論に拠らない] 直接的な質的表現の方法で捉えると、一方、でわれわれが有機体 (organism) と呼ぶもの、他方で、環境と呼ぶもの、両者の間では相互作用 (interaction) が繰り返し行なわれている。[だが] この相互作用は第一次的事実 (primary fact) であり、相関作用 (trans-action) の一部をなしている (Dewey 1930b:411)。

つまり有機体は、刺激-反応、人間-環境のあいだの相互作用として捉えるだけでは不十分であり、「環境のなかで一つの全体をなす有機体」 (organism-in-environment-as-a-whole) として捉えること、言い換えれば、有機体と環境とは相関 (trans-action) をなす全体系のなかに在り、かつ有機体と環境との算数的総和をこえる力・生命が機能していると捉える見方、「相関主義」 (relationalism) 「全体論」 (holism) 的見方が必要だ、とデューイは主張するのである。

同じくデューイは、「集団理論の父」 A. F. ベントリー (Arthur F. Bentley, 1870~1957) との共著『知ることと知られたもの』 (1942) を上梓し、「知ること」 (knowing) の本性とは、最終的要素や独立実体の整合性を探る (inquiry) こと、つまり閉鎖的体系の整合性を探ることではなく、開かれた会話がそうであるように、柔軟で開放的にかつ「協同的に」 (co-operatively) 探るという働きにある、と強調する。さらに、知の全体を相関作用 (transaction) の体系として、言い換えれば、環境のなかに在る私 (有機体) と他者 (有機体)、そして他者 (有機体) と他者 (有機体) を繋ぐ全体系、そこに新たに誕生しているコミュニケーションの体系を相関作用として協同的に理解することが、知の前進に決定的である、と次のように論じた¹⁰⁾。

知ること (knowing) における理解 (knowledge) の前進は、コミュニケーションの信頼性が増すことでもあるが、そのことは、われわれが採用しているトランザクション (transaction) の見方や参照枠 (frame of reference) の見方と深く結びついている。……知ることの発展は、精神のなかでトランスザクショナルな見方 (transactional point of view) が、インターアクションナルな見方 (interactional point of view) やセルフアクションナルな見方 (self-actional point of view) と体系的区別されるとき、発展の道筋がもっともはっきり見えてくる。トランザクショナルとは、知ることが協同的 (co-operative) であり、そのようなものとしてコミュニケーションの一部をなしているという前提の上で物の見方が体系的に進む、ということである (Dewey 1942:97)。

このように「相関作用」にとりわけデューイが留意するのは、繰り返しになるが、アソ (シエーションを担うべき公衆がすでに崩壊したと説くリップマンの「幻の公衆」) を乗り越えるためであった。

『公衆とその諸問題』のなかでデューイは、諸経験の全体系を貫く相関・全体論的整合性に注目し、社会における「公」と「私」を峻別するリップマンの〈政府・公衆エリート〉と〈大衆〉との二元論に対して、公と私を「国家」・「公職者」・「公衆」・「私的」と流動化させた。というのも、人びとの日常生活は国家・公職者・公衆・私の領域からなるが、踏み込まない領域としての「私」を除いて、残りの三領域間では協同的コミュニケーションが働いている、その協同的コミュニケーションの働きの全体が「公衆」(=国家・公職者・公衆) にほかならない、と論じた。

公衆とは、トランザクションの間接的な諸結果によって、それについての組織的な配慮が必要だとみなされる程度まで影響を受ける人びとの総体である。公職者とは、このような影響を蒙る諸利益を見つけ出し、それらに注意を払う人びとのことである。間接的な影響を蒙る人たちは、問題になっているトランザクションの直接の参加者でないから、公衆を代表し、彼らの利益を保ち、保護するために、特定の人びとが選出されることが必要である。この職務に必要な建造物、財産、基金その他の物的資源が公共財産=国家 (*res publica, common-wealth*) である。人びと相互間のトランザクションの影響が大きくて長続きするかぎり、また間接的な諸結果に配慮を与えるための公職者や物的機構などを通じて組織されたかぎり、公衆が人民 (*populus*) である (Dewey [1927] :245-6)。

こうしてデューイ社会哲学の狙いは、選ばれ勝者となった国家官僚・公職者たちエリートが「偉大な社会」(Great Society) へと嚮導する、そうしたコミュニケーションやジャーナリズムからヘゲモニーを奪取して、何よりも日々の生活を支えている市民・専門家等々の総体としての「人民」による「偉大なコミュニティ」(Great Community) を創ることなのである。同じく『公衆とその諸問題』のなかでデューイは、「偉大なコミュニティ」について次のように語っている。

偉大な社会が偉大なコミュニティに回心される（converted）までは、公衆の輝きは蝕（eclipse）にとどまる。だが、コミュニケーションだけが偉大なコミュニティを創ることができる（Dewey 1927:142）。

この「人民」への思いは、晩年のデューイにおいても変わらなかった。というのも、「創造的民主主義：われわれの前にある課題」（1940）のなかで彼は、民主主義こそが善き社会の創造とナチズムと闘う手段を再活性化できるのであり、「民主主義の課題は、より自由なより人間的な経験の創造であり、そこではすべての人が分担し、すべての人が貢献することであり、そこまで経験が高まるまで終わることがない。」と述べ、「普通の人びと」（the Common Man）が創造的民主主義の担い手であることを疑わない、と次のように語っていたからである。

民主主義とは人間本性の諸可能性を信ずる生活のあり方である。普通の人びと（the Common Man）への信念は民主主義的信条と親密な関係にある。その信念は根拠付けや意義付けが無くとも崩れることがないように、人間本性も人種、皮膚の色、性、出生と出自、物質的財や文化的財とも無関係に、すべての人間のなかに存在する（Dewey 1940:228）。

さて本節の最後に、プラグマティズムの本質が理想主義である、と言及しておきたい。『精神、自我、社会——社会行動主義者の立場から』（1934）の著者で早逝した友人G. H. ミード（George H. Mead, 1863～1931）を悼んだデューイは、追悼文「私の知っているジョージ・ハーバード・ミード」（1931=1995）なかで、次のように彼を称えた。

可能性のビジョンを見ることで、ミードの精神はただちに、いかにその可能性が実現されるかの考察に向かったのである。彼の可能性にたいする通常でない信仰は、彼の理想主義の根源であった。……彼にとって、個人の精神、自己意識は、最初は自然の世界であり、それが社会関係のなかに取り上げられ、次ぎに、自然の世界と社会制度を再創造するためにさらに前進する、そして、新しい自我を形成するために「古い自我は」解体させられるべきものであった。もし、このような考えが、他者との人間的、社会的関係のすべてにおける彼自身のパーソナリティの深さと充実の完全な具現に導くものでなければ、彼は、このような考えを心から感じ、また大切なものと感ずることはなかったであろう（Dewey 1931=1995:304-6）。

ミードを語ることでデューイは、自らの理想主義を語ったのである。普通の人びとのなかに人類の遺産・課題である唯一の、究極の倫理的理念・価値を希求するいわば「民衆的理性」がある、そのことを疑わなかった。最後に、「民主主義の倫理」（Dewey 1888）のなかからデューイのすべて凝縮している一文を紹介しておきたい。

民主主義と人類の唯一の、究極の、倫理的理念は、私の心にとっては同義である。民主主義の理念、自由、平等、友愛の理念は、霊的なものと世俗的なものとの間の区別がなくなり、ギリシャの理論、およびキリスト教の神の王国の理論のなかでのように、

教会と国家、社会の神聖な組織と人間的組織とは一つである、そのような社会を表現する (Dewey 1888=1955:213)。

以上論じてきたように、ともに「普通の人びと」である「エリートと抑圧されている者との間で断続的ながら 50 年間行なわれた協力」(Rorty 1998=2000:71) を知識人の側から担ったのは、1890～1920 年代のユートピア社会主義・制度経済学派・シカゴ学派そしてプラグマティズムを擁した「改良主義的〈アメリカ左翼〉」であった。彼らが、1929 年大恐慌後のニューディール政策とそれを支える思想を準備し、第二次大戦後まで活躍したデューイはまさしくその長い運動を代表する人であった。プロテスタンティズムと市民革命のエッセンスを吸収したアソシエーション、その回復を志向したプラグマティズム哲学こそ、社会変革と人間完成を同時に願ったアメリカ青年たちの知的母胎であった¹¹⁾。

第 6 節 現象学的マルクス主義

(1) K. コシークの『具体的なものの弁証法』

デューイが診断した「経済的資源の配分問題、富者と貧者の関係の問題」の解を得るためには、独占資本主義・帝国主義段階にアメリカにあつては、「強盗貴族」さながら利潤の極大化を追求するブルジョアジーが、具体的には、その頂点に位置するモルガン・ロックフェラーをはじめとする「財閥」が経済・政治・社会を支配するに至った事態まで分析を深め、事態の底にある資本主義の根本矛盾を洞察することが必要であった、と思われる。

この洞察にかんして正統派マルクス主義は、もっぱら「労働価値論」から「搾取」や「階級」を引き出し、そこに問題の解を求めてきた。が、労働価値論の正誤をめぐってマルクス主義陣営は分裂し、さまざまな見解をめぐって論争中であり、非マルクス主義者の J. ロールズ (John Rawls, 1921～) は『公正の理論』(1971) などで「公正」を規範とすることを提案している (永井 2015:78-9)。だから、資本主義の根本矛盾をめぐって、デューイに労働価値論論争や「公正」への言及を求めることは非現実的であり、知の歴史を現在時点から裁断するだけになる。

だが、「物理学と化学の前進によって可能になった物理的エネルギーの利用が、産業的、政治的問題を途方も無く複雑なものにした。」という事態を「物象化」

(Verdinglichung、あるいは「物件化」(Versachlichung) の観点から深めことが、デューイにも出来たかもしれない。

すでに言及したようにデューイは、ダーウィン進化論の意義が、モノとヒトを包む自然 (デューイの用語では「経験」) をモノとモノの作用－反作用、モノとヒトの、そしてヒトとヒトの作用－反作用を「発生的、実験的論理」で捉える哲学を持ち込んだことにある、と高く評価していた。けれども彼は、「純粹経験」の知覚一元論傾向、経験の相関的關係＝現象に留意する傾向、それらを引きずられていたように思われる。その結果、〈モノ－ヒト〉〈ヒト－ヒト〉の關係が、むしろ〈モノ〉〈モノ－モノ〉の關係として、あたかも「第二の自然」として現象し知覚される事態、つまり「物象化」に切り込むことが出来

なかつた。

「物象化」とその過剰を分析するためには、デューイ認識論の基軸である、自然－私－他者を包む全有機体の相関、相関のコミュニケーション体系という「経験」概念を生きる・生活するあるいは労働という概念に止揚することが必要である。認識論において客体－主体として表現される当の主体とは、ヒト、ヒト－ヒトが全有機体の相関のなかで生きる（＝社会的生産と再生産）過程を通じて、その「ヒト」や「個的存在」を創出してきたからである。したがって、生きる・生活するあるいは労働を媒介として主体を把握し直すことが必要であった、と思われる。

事実、戦後フランスにおいて、フランス唯心論・身体論という知的伝統のなかで育ち、フッサール現象学やS.フロイト（Sigmund Freud,1856～1939）、J.ラカン（Jacques Lacan,1901～1981）また西欧マルクス主義に学んだメルロ＝ポンティ（Maurice Merleau-Ponty,1908～1961）は、『知覚の現象学』（1945）や西欧マルクス主義に着目した『弁証法の冒険』（1955）を著した。その『知覚の現象学』のなかで「現象学は……〈生きられた〉空間、時間、世界についての報告でもある」（Merleau-Ponty 1945=1982:1）と定義しつつ、次のように彼は語る。

それぞれの文明のなかに、ヘーゲル的な意味での理念を発見することが肝要である。つまり、客観的な思惟にとってなじみやすい物理学的一数学的な型の法則ではなく、他人や自然、時間や死に対する独特な振る舞い方、世界を形づくるある特定の仕方を見いだすことである。歴史家は、まさにこうしたものを捉え、わがものとなしうるのでなければならぬ。これが歴史の諸次元である。……なるほどマルクスがいうように、歴史は逆立ちして歩くのではないが、しかしまた歴史がその足で考えるのでもないことも真実である。いやむしろ、われわれは歴史を頭や足ではなくて、その身体全体を問題としなくてはならないのだ。……現象学的世界とは純粋な存在ではなくて、私のさまざまな経験の交差点、私の経験と他人の経験との交点に、相互の噛み合いをとおして現れてくるところの、意味なのである（Merleau-Ponty 1945=1982:21-4）。

メルロ＝ポンティは、私の経験と他人の経験との交差点で「他人や自然、時間や死に対する独特な振る舞い方、世界を形づくるある特定の仕方」つまり理念が現れてくる、その経験を身体から、生きる・生活するという原点から考察することを、したがって類的存在としての私（個的存在）の身体と同じく他者の身体がともにする「間身体」

（Intercorporité）から哲学することが肝要である、と論ずる。そしてメルロ＝ポンティは、「間身体」という術語を鍵として、科学主義の過剰にたいする認識批判と資本主義の過剰にたいする社会批判を同時に行なうことが不可欠である、と提案したのであった。

この身体に関する洞察を労働という方向で深めた一人が、1968年「プラハの春」でチェコの社会民主主義を求める運動の先頭に立ったと糾弾されて大学を追われ1990年まで失業を強いられた哲学者K. コシーク（Karel Kosík,1926～2003）である。「プラハの春」

に先んじて彼は、『具体的なものの弁証法』(Kosík [1963] 1967=1977)を上梓した。以下その主旨を要約しておきたい。

コシークは、まず、ドイツ経験批判論に包括されるR. アヴェナリウスの「純粹経験」、E. マッハの「経験」、現代現象学のE. フッサールの「質料」、M. ハイデガー

(Martin Heidegger, 1889~1976) 現象学の初発をなす概念以前の生の体験、そしてメルロ＝ポンティの「間身体」、それら概念を止揚して「労働」と捉え直し、「対象的ふるまいとしての労働とは、人間的存在としての根本次元として、すなわち人間が世界のなかで運動する特殊形態として、時間(諸時間の変化)と空間(広がり)の統一の特殊な様式である」と定義する(Kosík [1963] 1967=1977:232-3)。

次いで、若きマルクス(Karl Marx, 1818~1883)の現代資本主義における労働の疎外(Entfremdung)を学んだコシークは、人間存在の意味をハイデガーの『存在と時間』(1927)の「現存在・Dasein」から「もっとも自己的な存在可能」「本来性・

Eigentlichkeit」をめざすというハイデガーの人間存在概念とマルクスの疎外概念とを梃子に、チェコ社会主義における生の体験と身体の抑圧、「現存在」の最悪の「非本来性・Uneigentlichkeit」の横溢、それらがあたかも自然的秩序のように現象している「偽の具体性」を暴露することに努めた。

言い換えれば、コシークは、人間存在のかけがえのない直接性や個別性や本来性を現代社会においてどう回復するかに関心を寄せてきたフッサールやハイデガーに連なる「現象学」を自らの哲学の基礎に据えた。同時に、主体－客体の弁証法・内在関係やかけがえのない人間存在の直接性や個別性を壊してきたのが、何よりも「資本」が物神的位置を占めている独占資本主義であると洞察するコシークは、G. ルカーチ、K. コルシュ(Karl Korsch, 1886~1961)、A. グラムシ(Antonio Gramsci, 1891~1937)に連なりながら、かつてメルロ＝ポンティが『弁証法の冒険』のなかで命名した「西欧マルクス主義」を自らの哲学の基礎に据えた。

前者の現象学は、理性(主体)は単なる手段(自然科学・物象化)の道具(悟性)でなく、また、自然科学的・モノ的にあたかも自明であるごとく現象する客体(社会)も実は主体(あるいは日常性・間主観性)が構成した社会的現実である、と理解する。後者は、悟性化・物象化が利潤追求をする「資本」によってひき起こされた社会的現実である、と理解するのである。

コシークは、人間存在の時間を「不安と死」の観点から、したがって時間と空間の統一・世界・意味構造を「不安と死」という形而上学悲劇的観点からのみ把握しようとする『存在と時間』のハイデガーとは一線を画した。むしろコシークは、「現象学の無時間的な意味構造の理念を……動的かつ時間的……弁証法的な意味構造の概念に置き換える」(Goldmann 1962:43=1981:29)ことで¹²⁾、悲劇・不安・死を乗り越える変革主体の発見によって希望の途を探ったルカーチの『歴史と階級意識』(1923)から多くを学んだ。

だが、その「本来性」回復をになう変革主体をルカーチは、嫌々だったとはいえソビエト前衛党(スターリン主義)に託したから、それを越える認識論枠組みを提示することが、『具体的なものの弁証法』の狙いであった。

もっと具体的に論ずれば、東欧社会主義という名を騙る国家資本主義・官僚主義的な中

中央集権主義が、生産力強化のためにヒトをたんなる生産労働の担い手として、つまりモノのように扱う結果生じた社会のあり方（ルカーチの用語では「物象化」、コシークの用語では「偽の具体性」）を克服するために、彼は、〈社会的生産と再生産〉を生産労働（科学技術力含む）や賃労働に矮小化し、それに拠って東欧社会主義社会体制を正当化してきた正統派マルクス主義解釈に代えて、生きるにかかわるすべて（＝社会的生産と再生産、コミュニケーション行為や宗教行為）を包摂する概念として「労働」を提示した。

次いでコシークは、中世の人格的支配に代わって、近代資本主義の成立とともに社会の分化とその分化が互いに全面的に依存し合う形態が誕生したが、国家資本主義・官僚的中央集権主体制の下では、「労働」が生産強化のための生産力に矮小化され、生産関係が〈特権的党官僚・nomenkulatura－人民〉として歪曲されていて、そこではヒトがあたかもモノとして扱われている、と分析する。

しかしコシークは、ヒト－ヒトの関係がたんなるモノの自然的秩序に貶められている、その事態にたいする疑問を人民のなかに引き起こすと見定めて、その疑問の実践的な解決を求めて彼は、「プラハの春」に積極的に参加した¹³⁾。

以上論じてきたように、コシークは、生きた経験・身体を「労働」と捉え直し、「本来性」の回復と実現をめざすH. マルクーゼ（Herbert Marcuse, 1898～1979）のハイデガールのマルクス主義（Heideggerian Marxism）、メルロ＝ポンティやJ. P. サルトル

（Jean-Paul Sartre, 1905～1980）の人間的マルクス主義（humanist Marxism）、それらの総称である西欧マルクス主義・現象学的マルクス主義（Phenomenological Marxism）の先駆者のひとりとなり、戦後アメリカ左翼知識人の哲学に大きな影響を与えることになった。

（2）P. ピコーネの現象学的マルクス主義

ドイツの経験批判論やジェームスやデューイは、概念成立以前の生きるを「純粹経験」として捉えていたが、第二次大戦後のアメリカ哲学界を支配していたのは、人間の認識活動を記号過程として分析するパースのプラグマティズム言語哲学の系譜、それと重なる英米分析哲学（Anglo-American analytical philosophy）であって、デューイが心した「普通の人びと」の「日常生活」ではなかった。協調福祉資本主義下の商品化と官僚機構の強化、効率・機械化を重視する産業主義、それらに因る物象化（「生活世界の植民地」）が議論の俎上になかった。

むしろ、一時期社会学界を支配したT. パーソンズ（Talcott Parsons, 1902～1979）の「新進化論」（neo-evolutionism）を掲げる機能主義社会学が説いたように、アメリカ民主主義と豊かなアメリカ社会、J. ジョンソン大統領（在任 1963～1969）のいう象徴的な「偉大な社会」への異議申し立ては、社会体系の自己維持プロセスからの逸脱にすぎないものであった。

戦後アメリカにおける過剰な官僚化と物象化に取り組んだのは、R. ジャコビイ（Russell Jacoby, 1945～）やP. ピコーネ（Paul Piccone, 1940～2004）を中心とする『テロス』誌（1968～）である¹⁴⁾。同誌は、1960年代の公民権運動・反戦ヴェトナム運

動、1968年のパリ5月闘争、プラハの春、R. F. ケネディ司法長官 (Robert F. Kennedy) 暗殺、M. L. キング牧師 (Martin Luther King) 暗殺という事件や出来事を背景に創刊されたが、次の三つの論点を強調した。

一つ、普通の人びとの「日常生活」を取り上げるには、論文数を競う業績主義 (Professionalism) に明け暮れ、議論の場・ディスコースがやせ細りつつあるアカデミージャー界主流 (とりわけレーガノミックス後のアカデミック資本主義 (academic capitalism) から距離をとり、在野にあって多様な見方を保証することが肝要である、という心構えであった (Jacoby 1976)。

二つ、大西洋の向こう側で深められてきた西欧マルクス主義・現象学的マルクス主義ととりわけ後期フッサールの「生活世界」概念を準拠枠として、1920～1930年代ヨーロッパにおける革命の敗北と¹⁵⁾、同じく1960年代のニューレフトの革命の挫折の原因とを探ることにあった。

三つ、資本主義的生活の質的変革に踏み込まない改良主義的左翼・社会民主主義を評価せず、むしろそれら改良主義が後期資本主義・ブルジョア社会に統合される、という論点である。

二つ目の論点に関して詳論すれば、初期『テロス』誌の方向を決定づけた論文「現象学的マルクス主義」(1971=1981)を寄稿したピコーネは、以下の主旨を強調した。

まず、1920～1930年代ヨーロッパにおける革命の敗北にかんしては、こうである。

当初、後進国ロシアにおける革命は、資本主義のもとで資本家もプロレタリアートも非人間的レベルに貶められている、その人間的危機を乗り越える質的変革・革命を目指した。が、レーニンの後を襲ったスターリンにおいては、非人間的レベルの乗り越えをお題目化し、「現存する社会を能率化し、より生産性を高めたもの……理想化されたアメリカの様式」実現するために、「無慈悲な官僚制によって営まれ、軍隊によって管理された国家資本主義」を追求した。その結果、哲学的に見るならば、正統派マルクス主義の根本的間違いとは、「主体と対象とのあいだの徹底的な分離を仮定し、主体 (官僚制) によって操作される対象 (ソビエト社会) は変わるが、主体はこの過程を通じて……本質的に変わらないままに止まるもの」とされたことにあった。

先進国ドイツにおける革命は、ブルジョアジーが19世紀末に帝国主義を成立させ、搾取の重荷を植民地国・開発諸国の労働者階級へ移し、帝国主義諸国のプロレタリアートは、新たに経済的丸抱えの待遇をうけ、特権的な経済的地位に高めていて、プロレタリアートは自己の質的変革を目指す意思がなかった。

要約すれば、ソビエトとドイツという両革命の敗北の原因は、主体の質的変革を求めないことにあるが、その遠因は、主体と客体のあいだを分離するデカルト以来の二元論的哲学に拠っていることにある。したがって、現象学と疎外されていない本来のマルクス主義は、「正統派マルクス主義のなかでは物象化されており、社会的な動態を解明するよりはむしろ閉塞している」から、その認識論的二元論の止揚のためには、「マルクスがヘーゲルを唯物論化したように、批判的ないし現象学的マルクス主義は、生活世界

(Lebenswelt) を土台として、労働者を超越論的主体として解釈することで、フッサールを“唯物論化”しなければならない」のである (Piccone 1971=1981:55)¹⁶⁾。

次いで、1960年代の青年運動や対抗文化運動、総じてニューレフト革命の挫折にかんして（改良主義が後期資本主義・ブルジョア社会に統合される、という三つ目の論点と重なるが）次のように論じた。フランクフルト学派は、たしかに管理による「一次元性」（one-dimensionality）社会の出現を指摘したが、そのモデルが上手くいき過ぎた1960年代以降の後期資本主義社会の「超管理社会」、とりわけ強力な労働組合（効果的否定性）が存在しないアメリカでは、当の資本主義を機能させるための「人工的否定性」を作り出さざるを得なくなった、その事態まで分析が及ばなかった（高橋[1979]1987:288-9）。論文「批判理論の機能変化」（1977）なかで、次のように論じている。

均質化と断片化の過程とは、資本の先進的また国家志向の局面において資本の全面的支配を実現するために、すべての前—資本家的、企業的資本家的痕跡を破壊するあるいは統合することであるが、それがシステム自身の利益にとってあまりにもうまくいき過ぎてしまった。……超管理社会においては宇宙論的な合理化過程が、官僚的過剰を規制する自律的限界として機能する当の「他者性」（otherness）までもほとんど破壊してしまった。……かくしてシステムは、当の否定性を人工的に再構成することがどうしても必要になった（Piccone 1977:33-4）。

労働者階級を主たる質的変革・革命の担い手とみるピコーネと『テロス』誌は、したがって、対抗文化運動と青年運動、とりわけ対抗文化運動の理論であったマルクーゼ哲学から青年運動の支えたハーバーマス社会哲学へ（Shapiro 1970:25-38）、それら総体としての1960年代のニューレフト運動かんする評価は否定的であった。というのも、それらは、資本主義社会の質的変革を迫らない限りで許されたリベラル的諸政策と表裏をなす改良主義運動であり、「とどのつまりはブルジョア文化に統合される運命にあり、それゆえ革命的な主題から容易に遊離させられてしまう」からである（Piccone 1971=1981:64-5）。この資本主義を機能させる「人工的否定性」カテゴリーに基づく診断は、アフーマティヴ・アクション、フェミニズム運動、ジェンダー論、人種論、さらに美学に賭ける対抗文化運動の後継者たちの運動、さらに1970年代後半からの「新しい社会運動」も応用されて、これら社会運動につねに冷やかであった。

他方で、『テロス』誌は、「人工的否定性」を破る鉅脈を求めて、全面的に商業化された市場社会に至ることになる自由主義・議会制・法治国家を批判し、非常時における決断としてのヒットラー的独裁を擁護するC. シュミット（Carl Schmit, 1888～1985）、グローバリゼーションを押し進める新保守主義（neo・conservatism）を批判する共和党内の守旧保守主義（paleo・conservatism）のP. E. ゴッドフリード（Paul W. Gottfried, 1941～）、おなじく普通の人びとを犠牲にするヨーロッパ連合（EU）、新自由主義（neo・liberalism）、自由市場至上主義そして平等主義を批判するフランス新右翼のA. ドゥブノワ（Alain de Benoist, 1943～）にかんする特集号を、また、コミュニティ崩壊の上に創られた専門技術者エリートが管理するグローバルな巨大企業資本帝国を批判する伝統的アンカーキスト・C. ラッシュ（Christopher Lash, 1932～1994）にかんする特集号を組んだ¹⁷⁾。

こうしてピコーネと『テロス』誌は、現代の最大問題が、ニューディール政策以降の後

期資本主義と強力なフォード主義との合体、総称としてのリベラリズム・管理体制の下での物象化の深まり、その管理社会の運営を国に越えて全世界へ輸出し、物象化をさらに増悪させる専門的技術者・エリート層の存在に由来すると分析し、そのリベラリズム・協調主義的福祉資本主義やグローバリズムとの対決のために、〈偏狭、排外主義、人種的差別、地方主義〉に彩られた守旧保守主義・ポピュリズムとの提携を探り、結局は、リベラリズムの契約から特権的に免除された「資本」、市場経済主義・新自由主義を擁護するに至った¹⁸⁾。

若きピコーネは、第一世代フランクフルト学派、第二世代ハーバーマスのコミュニケーション論、グラムシに取り組み、「批判的ないし現象学的マルクス主義は生活世界を土台として、労働者を超越論的主体として解釈することによってフッサールを“唯物論化”しなければならない。」と語っていたが、死去する 2004 年、老いた彼は次のように結論した。

マルクス主義を忘れよう：もう終わった (Piccone 2004:157)。

第 7 節 新プラグマティズムと「新しい社会運動」

『テロス』誌の「人工的否定性」論は、あまりにも悲観主義的であるが、「物象化概念にかかわる最大の問題は、この一世紀をにわたる知的営みが、代替案あるいは存在の非一物象化的国家を描けなかったことにある」(Wade 2014:15) という指摘は正しいと思われる。

若きピコーネ自身は、「人工的否定性」論ではなく、「労働者は生産活動を続けざるを得ないという点で、労働者は最小限度主体であり続けねばならない。かくして労働者は、単なる客体のレベルまで引き下げられながらも終始主体であり続けねばならない。……まさにこの逆転が、疎外の超克の準備をととのえるのだ」と論じていた (Piccone 1971=1981:48)。

この労働者をデューイが意図している「普通の人びと」と読み替えるならば、疎外や物象化克服の準備は〈偏狭、排外主義、人種的差別、地方主義〉のポピュリズムの鉤脈ではなく、ニューレフト運動や新しい宗教運動にも参与観察 (participant observation) した宗教社会学者 R. N. ベラー (Robert N. Bellah, 1927~2013) が『破られた契約』(1975=1983) や『心の習慣』(1985=1991) で、「再生復興の源泉が、アメリカ人の信念と行動の何処に見いだせるか……トクヴィルがモーレスという言葉の特徴づける」(1975=1983:12) 鉤脈を活性し、そこに繋がるしかないであろう。

本章冒頭で論じたように、トクヴィルはそのモーレスが具体化した市民社会の核がアソシエーションであると剔出し、また、自己の 80 回目の誕生日を祝う記念論文集に寄稿したデューイは、〈利潤の極大化〉をめざすブルジョア市民から「回心した」普通の人々が、つまり「すべての人が分担し、すべての人が貢献する」「偉大なコミュニティ」を目指す創造的民主主義を創りだすこと、それがわれわれの前にある課題だ、と語った (Dewey 1940:228)。

新プラグマティズム：

アソシエーションの鉅脈の意義を再確認しているのが、新プラグマティズムを代表する R. ローティ (Richard Rorty, 1931～2007) である。

ローティに先立って、L. J. J. ヴィトゲンシュタイン (Ludwig L. L. Wittgenstein, 1889～1951) は『探求』第2部 (1949) を著したが、そのなかで彼は、デカルト・カント以来の主体を意識・観念・理性と理解することで、とかく不可知論や独我論という意識の袋小路に陥りがちな認識論的伝統に替えて、〈直接経験〉・〈生の流れ〉と人びとの日常言語の実用的 (pragmatic) ・公共的用法との絡み合いに注目し、主体・思考内容は言語を媒介として表現できる、あるいは言語分析を通じて主体・思考内容を知ることができる、という言説に拠って「言語論的転回」(linguistic turn) を行なった。ローティ自身も『言語論的転回』(1967) を編集した (Rorty, ed., 1967)。

ヴィトゲンシュタインの「言語論的転回」後、フランクフルト学派第二世代に属する J. ハーバーマスは、啓蒙主義につらなる言語の合理的思考と道徳的自己抑制を主張するが、他方ローティは、特権的言語はないというダーウィンの自然主義や、言語を目的を実現する道具とみるパース・ジェイムス・デューイの行動主義・実験主義をさらに先へと押し進めた。さらに彼は、フランスのポスト構造主義につらなって、言語の非論理的・地方的性質とその終わりなき解釈・欲望の解放を強調する「解釈学的転回」(hermeneutic turn) へ踏み込んだ (Schwartz 1983:51-67)。その言説によってローティは、新プラグマティズムの地平を開いた、と見なされている (Dallmayr 1996=2001:245)。

第7節の主旨が、アソシエーションにかかわる社会哲学を論ずることにあるので、言語論的転回や解釈学的転回をめぐる議論に深入りせず、デューイのアソシエーション概念を高く評価するローティの『歴史のなかの哲学』(1984=1988)『私たちの国を完成する』(1998=2000)『哲学と社会的希望』(1999=2002) から、『私たちの国を完成する』の「日本語版への序文」で語っている二つの文章を引用しておく¹⁹⁾。

哲学者たち——しばしば〈ポストモダニスト〉と呼ばれる哲学者たち——は、基礎付け主義や普遍主義を拒絶することに時間をかけ、デリダが〈現前の形而上学〉と呼ぶものに後退してはならないと、私たちに警告することに時間をかけている。……私は、現在一般に知られている哲学討論の……歴史主義、反基礎付け主義、文脈主義の側にいる。しかし、政治の問題になると、私は〈ブルジョア・リベラリズム〉と呼ばれることに満足している。私の関心は、アメリカ合衆国や日本のような民主主義国家に革命的变化を起こすことなく、むしろ……有権者の想像力をとらえて、その票を獲得していく左翼的な社会政策を考案することにある (Rorty 1998=2000:iv)

ハーバーマスは、アメリカのプラグマティズムを「〈青年ヘーゲル哲学〉の急進的=民主主義的分派」と的確に述べている。私は、若い左翼の人びとが政治的想像力の中でデューイがマルクスに取って代わることを想像するのが好きである (Rorty 1998=2000:vi)。

「新しい社会運動」とアソシエーション：

ハーバーマスは『公共性の構造転換』(1962=1973)や『コミュニケーション的行為の理論』(1981=1985-87)を著したが、「新しい社会運動」論を主導してきたA. アラート(Andrew Arato, 1944~)は、それらの知見が「市民社会についての初期近代概念の再発見、批判、再構築についてきわめて重要な役割」を果たした、という(Arato 1989:23-47)。ハーバーマスの知見に刺激されたアラートは、ポーランド自主管理労働組合「連帯」が結成された翌1981年に、論文「市民社会 対 国家: ポーランド 1980-1981」を『テロス』誌に寄稿し、ほぼ次のように論じた。

市民社会(civil society)においては、自由なアソシエーション、平等な人びとのあいだのコミュニケーションが極めて大切であるが、他方、現実の東欧・ロシア社会主義国においては、未来の共産主義では国家と社会あるいは国家と市場の区別が廃止され、疎外されない集団主体が実現するというマルクスの知見を口実に、支配的な集権的体制が確立し、人びとのコミュニティが伝統的規範や政治的計算に従属させられた(Arato 1981:23-47)。

また彼は、『プラクシス・インターナショナル』誌に寄稿した論文「革命、市民社会そして民主主義」(1990)のなかで、「1970年代ポーランドで再発見された市民社会にかんする議論が、われわれを結集させ、ソビエト型社会を解明できなかった西欧マルクス主義の枠組みを乗り越えた。この議論を通じてわれわれは、ソビエト型国家社会主義をラディカルに変革する闘争、南における官僚的権威主義からの乗り換え、西欧における既存の民主主義を民主化する、さまざまな新しい形の運動を主題にすることができるようになった。」と強調した(Arato 1990:25-38)。

次いで、アラートとJ. L. コーエン(Jean Louis Cohen, 1946~)は共著『市民社会と政治理論』(1992)を上梓し、その第1章「市民社会と社会理論」で、ハーバーマスの生活世界論を乗り越える力が「新しい社会運動」にある、と論じた²⁰⁾。

たしかに、ハーバーマスの生活世界論は、国家・経済に埋め込まれた道具的合理性とそれに逆らう文化的生活世界という二つのサブシステム、そのシステム総合に関する知見を提供し、道具的理性・物象化による「生活世界の植民地化」に対峙する公共圏・コミュニケーション的行為の大切さを提示した。だが、「ハーバーマスの新しい社会運動についての分析が……もっぱら防御的であるに留まっている」のは、トクヴィル、デューイらのプラグマティズムの脈に流れている「アソシエーションという鍵概念を欠いている」からである(Arato and Cohen 1994=1997:51-80)。

だから、ハーバーマスの生活世界論をより先に進めるためには、資本主義経済(財産、契約、労働の自由)と近代官僚制国家(市民の政治・福祉にかんするクライアント的・受け身の権利)にひろく係わっている伝統的市民社会の合意・習慣を「市民社会に内在的な、自己限定的な、自己反省的なユートピア」・「ラディカル民主主義のユートピア」の新たな地平へと高める必要があり、その核がアソシエーション概念であり、その実践の一つのあり方が「新しい社会運動」なのである。

つまり、「(魂の抜けた)改良主義」を抜け出て、ハーバーマス自身がいう「ブルジョア的なもの(経済と国家装置)の形式的に組織された行為領域が、人間(私的領域)と公民(公共圏)を脱伝統的な生活世界」(Habermas 1981=1985-7: 下, 321)へと高まるための鍵概念が、アソシエーション概念なのである(Arato and Cohen 1994=1997:51-80)²¹⁾。

「新しい社会運動」の鍵概念となるアソシエーションをコーエンは、以上の「ポスト・ブルジョア」のみではなく「ポスト家父長的」市民社会としても理解すべきだ、と強調する。というのも、現象学的マルクス主義を探ってきた『テロス』誌同人であった彼女は、メルロ＝ポンティの「身体」概念、類的存在としての私と他者がともにする「間身体」に学んで、身体は男だけでなく女でもあるのだから、批判理論はアイデンティティの多様性を受け入れ発展させるべきだ、と論ずるのである。『階級と市民社会』（Chone 1982）のなかでコーエンは、次のように論じた。

批判的理論家の課題は、アイデンティティや運動の多様性を受け入れることであり、解放闘争に潜んでいる相補性（complementarity）を護り押し進めることができる理論枠を発展させることである（Cohen 1982:viii）。

他方、彼女は、その「序」で「私たちは、もはや労働という事実あるいは階級概念のなかに〔諸アイデンティティの〕統一を基礎付けることはできない。いま必要なのは、社会的異議申し立てや政治的行動についての新しい理論的反省や解釈である」と述べ、さらに同書の最後を「市民社会の諸制度の、民主主義的政治文化の内在的ダイナミズムが、社会主義的で多元的市民社会の可能性を排除しない、ということを私たちは示した。」と締めくくった（Cohen 1982:228）。

この最後の結論は、アレーンとコーエンの社会主義とは、資本主義分析のマルクスの準拠枠である労働あるいは階級とほとんど無関係であること、「新しい社会運動」はもっぱら多元的市民社会というアソシエーションを目指すこと、を示唆している。言い換えれば、「新しい社会運動」論は、「ポスト家父長的市民社会」というこれまでいない新しい構想を提示したが、「労働」「商品」「階級」概念抜きのアソシエーション論の色合いが濃く、同じくその「ポスト・ブルジョア市民社会」構想も、〈資本〉をめぐる政治・経済闘争を避けて、参加民主主義・ラディカル民主主義（radical democracy）を求める分権闘争、社会文化闘争の色合いが濃い²²⁾。

残された課題は、先に引用したように、「物象化概念にかかわる最大の問題は、この一世紀にわたる知的営みが、代替案あるいは存在の非－物象化的国家を描けなかったことにある」（Wade 2014:15）とすれば、「新しい社会運動」が目指しているアソシエーションやラディカル民主主義構想を商品生産過程と繋げて考察すること、商品生産過程における過剰な物象化・物件化によるヒトの「非本来性」への頹落を問題にする枠組みを探ること、何よりも代替案を提示することである。若きピコーネの言説をいま一度引用するならば、「マルクスがヘーゲルを唯物論化したのに対して、批判的ないし現象学的マルクス主義は生活世界を土台として、労働者を超越論的主体として解釈することによってフッサールを“唯物論化”しなければならない。」（Piccone 1971=1981:55）のである。

最後に、戦後日本に着眼すると、アソシエーション論の先駆者は論文「マルクスにおける Assoziation の概念について」（1967:2-21）を著した田中清助であり、アソシエーションの経済基盤を考察した平田清明の『市民社会と社会主義』（1969）があり、最近では田畑稔『マルクスとアソシエーション』（[1994]2015）という鉅脈がある、ということを書き

ておきたい。

[注]

- 1) アソシエーションに関しては、同様に次の文章がある。

人民主権の原理はアメリカ連邦で想像されうる限りの、すべての実際的发展をなしてとげている。……権力を社会以外のところに求めようと考えたり、そしてそのような理念を表明する人々は殆どいない。人民は、立法者たちを選ぶことによって法律の構成に、執行権力の受託者たちを選挙することによって法律の適用に、参加している。このようにして人民は自治をおこなっているといえる (Tocquevill 1888=1987:上,119)。

ニューイングランドの共同体 (タウンシップ) はフランスの郡と共同体 (コミューン) との中間物に相当する。……共同体の権威の最大部分は諸行政委員の手に集中されている。……行政委員たちは……多数者があらかじめきめられている諸原則に沿ってのみ行動する。けれども行政委員たちが、きめられている範囲内に何らかの変化を導きいれようとしたり、新しい企画を実現しようと欲するならば、彼等はその権力の源泉 [人民] に再びもたなければならない (Tocquevill 1888=1987:上,128)。

行政委員たちだけが共同体の大会 (タウン・ミーティング) を召集する権威をもっている。けれども誰でも行政委員たちを促してこの大会を召集させることができる……これらの政治的習俗や社会的慣習はいうまでもなくわれわれフランス人にはないものである (Tocquevill 1888=1987:上,129)。

地方的制度はすべての民族に有用なものだとわたくしは信じている。……地方制度をもたない民主政治はこのような [独裁者] 害悪に対して何らの保障をもっていない。小事に自由を使用することを知っていない大衆が、どうして大事に自由を用いることができようか。各個人が弱く、そして諸個人が共通目的に結束していない国で、どうして圧制者に反抗できるであろうか (Tocquevill 1888=1987:上,190)。

- 2) その後トクヴィル、とりわけフランス革命 (1789) の推移を踏まえて『アンシャン・レジームと革命』 (1856) を著し、そのなかで地位の平等化 (貴族の衰退と一般市民の興隆・民主主義の進展) が国家的中央集権と多数者の専制をもたらす、と警告した。
- 3) その詳細をデューイは、論文「心理学における反射弓」 (1896) でほぼ次のように論じている。

知覚と観念、身体と精神の関係は「反射弓」 (reflex arc) を刺激→反応という二元論的理解で捉えるべきではなく、心理学における反射弓とは、刺激を受けた感覚器官から興奮が求心神経へて脊髄などの反射中枢に至り、折り返して遠心神経に伝えられ、実行器に達して反応を起こす神経回路 (sensori-motor circuit) の働きであり、その結果、当初の刺激がより複雑な多刺激化された (enriched) ものになる、と理解する概念である。また、反射弓概念は自然にも応用 (application) でき、外的環境が生物有機体に作用 (action) し、生物有機体はその作用に適応するために自らを再構成し、外的環境に働き返す (re-action) という外的環境と生物有機体の協同 (coordination) によって自然が不断の進化 (evolution) してきた、と理解することである。

このデューイの言説の核は、進化を「物質の統合とそれにとまなう運動の分化」 (Spencer)、「発生的、実験的論理」でとらえるダーウィンの視点は、第3節で詳論するが、経験批判論のモノとモノ、モノとヒトをもつばら感性的要素間の相関 (=現象) とみる解釈とは異なり、まずモノとモノの間にある作用-反作用のモノの实在の第一義性を認め、かつ経験批判論の主眼であった、モノとヒト、ヒトとヒトの間の関係行為の第一義性をも認めることにある。認識論的に言えば、モノの实在の第一義性と、客体-主体の関係性の第一義的实在をも認めること、そ

れによってG. バークリー (George Berkely, 1665~1753) 流の知覚一元論・主観的観念論を否定し、かつR. デカルト哲学が代表する近代認識論・近代科学論の主潮である客体―主体を根本的に分離する認識論的二元論の転換を促したといえる。

- 4) 当論文においてベルは、フーリエ『産業的協同社会的新世界』(1829) のヴェブレンへの影響と関係を批判的視点から論じている。
- 5) 『ヨーロッパ諸学の危機と超越論的現象学』(1936=1974) に次の文章がある。

事物や対象は……世界地平のうちにある対象として意識されるという仕方でのみ、「与えられて」いるのである。……他方この地平は、存在する対象に対する地平としてのみ意識されており、特に意識された対象なしには現実的には存在しない」(Husserl [1936]1962=1974:200)。

- 6) 物質的諸関係・社会的諸関係は、高度に産業化・資本主義化された社会においては、主体―客体の関係性についての認識が困難になり、諸関係が物象化された現象としてのみ認識される、そういう認識にとどまることが多くなると言えよう。
- 7) 福鎌達夫「最近の動向」『講座 現代の哲学 III プラグマティズム』(有斐閣, 1958, 173)。レーニンの見地からプラグマティズムを批判した著作としては、コンホース『哲学の擁護』(花田圭介訳, 岩波書店, 1953), 大井正『現代哲学』(青木文庫, 1953), 陳元暉ほか『プラグマティズム批判』(芝寛訳, 大月書店, 1955), 山本晴義『プラグマティズム』(青木書店, 1957)がある。
- 8) 同趣旨の文章を『人間性と行為』(1931) から引用しておく。

習慣とさまざまな習慣の型を理解することが社会心理学の鍵となる……, 他方, 衝動と知性の作用が, 個人の精神活動の鍵となる……。しかし, 衝動も知性も, 慣習にとって二次的なものに過ぎないから, 精神は具体的なものにおいて, ただ, 生物学的資源と社会環境の相互作用のなかで形成される信念, 欲望, 目的の体系としてのみ, 理解されるものである(Dewey 1931=1995:9)。

道徳的性向は, 専ら自我にのみ属するものと考えられている。そのために, 自我は, 自然的, 社会的環境から孤立する。……個人がこの世にただ一人いるとすれば, 彼は道徳的真空のなかで自分の慣習を作り上げる。……責任も有徳も, ただ彼一人のものであろう。しかし, 慣習はこれを取り囲む条件の支持を含意するものであるから, 社会または, ある特定の集団が, この事実の前後につねに付属しているのである(Dewey 1931=1995:30-31)。

- 9) 論文「民主主義の倫理」(1988)には次の同趣旨の文章がある。

「社会契約論」の本質は……人間は単に個人であり, 契約を形成するまでいかなる社会関係もないという考えである。……要するに, この理論を提示した人びとの心のなかにある考えは, 自然状態における人間は非社会的単位であり……彼らを政治社会に構成するために, ある技術が工夫されなければならないというものだった。そしてこの技術を, 彼らは, 相互にそのなかに入る契約のなかに見いだしたのである(Dewey 1888=1955:191)。

「社会有機体」の理論は, ……ある党派的接着剤(mortar)を必要とする。……もし民主主義が社会の形態であるならば, 民主主義は共通の意思を単にもつだけでなく, 持たねばならないのである。……もし社会が

真に有機体として描かれるとすれば、市民この有機体の成員であり、市民はこの有機体の完成に比例しているように、彼自身のなかに知性と意思を集中させるのである（Dewey 1888=1955:195-6）。

- 10) 『知ることと知られたもの』のなかでは、自己－作用、相互作用、相関作用を次のように簡潔に定義している。

自己-作用（Self-Action）とは、科学以前の“行為者”，“魂”，“精神”，“自我”，“力”あるいは“勢力”という用語で表されてきた、自と他が関係しないと推定する用語である。

相互作用（Interaction）とは、個あるいは他の事物が互いに〔部分的に〕作用し合っている状態を表す用語である。

相関作用（Transaction）とは、ある段階における探求を進めるために必要な、逆に言えば、かつての段階で古い名称がもつ含意を崩すためにしばしば必要となる、全体系の機能を観察する用語である（Dewey 1942:122）。

C f . Hammarström, Matz, 2010, “On the Concepts of Transaction and Intra-action,”

The Third Nordic Pragmatism Conference—Uppsala, 1-2 June 2010, 1-11.

- 11) デューイは、アソシエーションの回復・民主主義の再生を願い、そのために生涯を捧げた。たとえば多くが銃殺刑に処せられたスターリンの「モスクワ裁判」（1936～1938）で訴求されたL. トロツキイ（Lev.D.Trotsky, 1879～1940）ら被告擁護のために「デューイ調査委員会」（1937）を立ち上げ、ナチス・ドイツからの亡命知識人を多く受け入れた「新学校」（The New School, 後の The New School for Social Research）創設者の一人となり、またアメリカ心理学会会長（1903）、アメリカ哲学会会長（1905）として社会貢献した。
- 12) ゴルドマンのこの一文は、ルカーチ『小説の理論』イタリア語訳によせた「序文」にあり、Paul, Piccone, 1981 “Phenomenological Marxism,” *Telos*, 9.3-32 (=1981 : 29, 粉川哲夫訳『資本のパラドックス』セリカ書房。) から
の重引である。
- 13) コシークは、「ひとつの体系としての社会の理論は……社会が十分に分化されているだけでなく、その分化が全面的な依存関係へ通じ、この依存と連関の自立化がゆきついているところ、それゆえ社会そのものが編成された全体として構成されるところでだけ成立する。この意味での最初の体系は資本主義である。自然的秩序という形態を持つものというように受けとめられ、把握された現実の上につて、すなわち人間がそれを認識する合法性の体系としての経済の表象を基礎にして、はじめてこの体系に対する人間のかかわりを問う（第二番目の）疑問が生ずる」（Kosík, 1963=1977:101）と洞察している。
- 14) 『テロス』誌とは別にJ. オニール（John O'Neill）も、フランス実存主義的現象学とマルクス主義を統合する準
拠枠によって、協調福祉資本主義と産業主義に因る戦後アメリカ社会における生活世界の官僚化と物象化の解明に
努めて来た。
- 15) 西欧マルクス主義とは、第一次大戦（1914～1918）前後、ロシア革命（1917）がスターリン憲法採択（1936）
へ、ドイツ革命（1918）がヒトラー内閣（1933）へ、オーストリア・ハンガリー二重帝国に起きたハンガリー革
命（アスター革命・1918、ハンガリー・ソビエト共和国・1919～）の失敗、それら西中欧の世界史的イベントへの反省
として成立した左翼知識人の社会哲学である。具体的には、『歴史と階級意識』（1923）、フランクフルト学派第
一世代（『社会研究所』設立・1923）、『弁証法の冒険』（1955）、『弁証法的理性批判Ⅰ』（1960）などが設
立・上梓された。それらは、資本主義の腐朽と社会主義の実現という物質的諸条件が調っているのに、労働者階級
が敗北し、ファシズム・全体主義が勝利した、その原因と新たな道を探ることにあった。たとえばルカーチは、物
象化の下での「ブルジョア意識の二律背反」と「プロレタリアート意識」形成の可能性を探り、フランクフルト学
派第一世代は、理性が物象化によって道具的理性に矮小化されたと診て、その遠因を文明の神話から啓蒙（＝自我
の成立）に探った。

16) さらにピコーネは、ロシア国家資本主義・ドイツ先進資本主義のなかで物象化した社会的・人間の物体化の質的変革のためには、フッサールに学んでカテゴリー的でも前カテゴリーでもある生活世界に留意し、「カテゴリーの基礎すなわち物質性を社会的・歴史的現実」の「経済的意味を表現する本質（ないしエイドス）を規定し、それに引き続いて、世界（とりわけ資本主義的世界）のレベルで事物がいかに商品として現れるか、すなわち、いかにしてその世界が本来的な経済的仮面でおおう形態をとるか」を記述した。マルクスに学ばなければならない、と論じる（Piccone,1971=1981:23-66,196）。

17) Review of : *Confronting the Crisis: The Writings of Paul Piccone*. Gay Ulmen, ed. Telos Press: New York, 2008.

May, Colin, 2009, "Where Marx and Conservatives Meet: The Writings of Paul Piccone." Gay Ulmen, ed.

Telos Press: New York, 2008.

18) 「『テロス』誌の後援で、左翼主義者と保守主義者のグループが一堂に会して新しいアメリカの市民主義の可能性について話し合うという学会が最近開催された」が、「左翼の聞いた多くの大衆民主主義への……賞賛は、つねに……市民主義の（暗い面）——この会議の趣意書では〈偏狭、排外主義、人種の差別、地方主義〉と規定されている面——が、まちがいなく地域コミュニティと自律的な社会諸制度を左翼と社会工学的干渉から守る後見役として機能するという確信で」あった（Trend 1966=1988:195-6）。そして結局『テロス』誌グループは、1973年のニクソン・ショック、1981年のレーガノミックスを商機として〈資本〉側が、〈利潤の極大化〉のために国内では超格差化を国外に向かっては当のグローバル化を進めるM. フリードマン（Milton Friedman, 1912～）やF. A. von ハイエク（Friedrich A. von Hayek, 1889～1992）やL. E. von ミーゼス（Ludwig E. von Mises, 1881～1973）が理論的に主導する市場至上主義経済・新自由主義を、市場は自由を保障するとの理由から容認した。

その光景は、初期『テロス』誌以来の同士であったが袂を判って、テロス出版の援助をえてウェブ誌『堅固な資本主義』（Fast Capitalism）をB. アガー（Ben Agger, ~2015）とともに創刊したT. W. Luke（Timony W. Luke）によれば、「皮肉にも『テロス』誌は、コーポリット国家主義（corporate statism）に反対するフリードマン、フォン・ハイエク、フォン・ミーゼス（von Mises）のような自由主義経済学者（libertarian economists）が行なっているある種の非難を支持するようになった。というもの、ある点で彼ら自由主義経済学者の非難は、西欧マルクス主義、伝統的アナーキスト、普通の労働者あるいは傷ついた市民たちによって繰り返されてきた非難と相通じていたからである。個人生活と集団的自由が大切であるという信念には、幸福が経済的機会、個人の文化的統合そして諸個人の自由を意味する、という思いが含まれているから、その信念に殉ずるピコーネは、個人、市場、より介入しない国家、それらに信頼を寄せることになった」（Luke 2009:7）。

19) 短い自伝書「トロツキイと野生の蘭」（1992）でローティは、ヘーゲルの『精神現象学（1807）』を読んで、哲学を「なんのために利用するかと言えば、より自由で、より善良で、より公正な社会にかんする概念上の織物を織るためにである。……なぜなら、そのように自らの時代を捉えることによって、マルクスが望んだこと——世界を変革すること——をなすことが出来るかもしれないし、……[したがって] プラトンの意味で〈世界を理解するだけ〉——時間と歴史の外側に立った観点から理解する——といったことはあり得ない」

（1999=2002:57）ことと学んだと述べている。さらにローティは、「私に劣らずニーチェやハイデガー、デリダを評価している人びとの大多数〔極左派〕は……『アメリカ貶し競争』に参加し、……私が貶し競争に参加しないと非難し、逆に右派は、民主主義社会が『客観的な善』であること、民主主義社会の諸制度が『合理的な第一原理』に基づいていることを」教育していないと非難する、と述べている。そして、「私の見方は、ホイットマンやデューイときわめて近く、民主主義の限らない展望に一つの見通しをアメリカが切り開いたと見ている。わたくしの考えでは、わが国こそ……これまで創り出された社会の中で最善の部類に属する社会の代表例なのである。」（1999=2002:45-6）と語っている。

C f. 木村倫幸, 2004, 「ローティと連帯としての科学」『季報 唯物論研究』89:27-36.

20) 「新しい社会運動」高く評価するアレートとコーエンは、ピコーネと『テロス』誌と袂を別った。というのも、ピコーネは、国家と官僚があまりにも上手く普通の人びと管理し、人々の原子化 (atomization) とナルシズム (narcissism) 化に成功した 1960 年代以降の顕著な後期資本主義における「超管理社会」では、自らを機能させるために「人工的否定性」を必要としており、ニューレフトや批判理論そして「新しい社会運動」もそれに過ぎない、と判断しているからである。

21) アレートとコーエンも、次のようにも論じている。

個人の諸権利を代表する自由主義的な要求、社会的多元性に関するヘーゲル、トクヴィル……社会的連帯の構成要素に関するデュルケームの重要性、そしてハーバーマスおよびアレントによって強調された公共圏および政治参加の擁護 [である] (Arato and Cohen, 1994=1977:51-52)。

22) この問題にかんしては、次のように言えるだろう。若きピコーネが論じたように、「先進資本主義社会において生活様式はもはや全部生産への関係によって決定されるのではないという点でブルジョア/プロレタリアートの二分法は再吟味されなければならない」し、また「近代社会はさまざまな生活様式を生み出し」てきたが (Piccone 1971=1981:63), しかし、資本主義における「あらゆる決定は、[最終的には] 生産手段の所有者によってなされている」 (Piccone 1971=1981:43) のであり、資本主義とは、商品が「事物の経済的意味を表現する本質 (ないしエイドス) を規定し、それに引き続いて、世界 (とりわけ資本主義的世界) のレベルで事物が…… [商品という] 経済的仮面で覆われる」現象である (Piccone 1971=1981:196)。だから、その論理に留意していたグラムシ (アレートとコーエンも高く評価しているが) は、文化闘争と「労働」あるいは労働者階級とをつねに関係付けて理解しようとしていた。他方、アレートとコーエンはその論理を軽視していると言えるだろう。

[文献]

Agger, Ben, 2009, "My *Telos*: A Journal of No Illusions," *Fast Capitalism*, 5 (1) .

Arato, Andrew 1981, "Civil Society vs. the State: Poland 1980-1981," *Telos*, 47.

———, 1989, "Politics and the Reconstruction of Civil Society,"

Zwischenbetrachtungen im Prozess der Aufklärung, Cambridge.

———, 1990, "Revolution, Civil Society and Democracy," *Praxis International*, 10 (1/2) .

Arato, Andrew and J. Cohen, 1994, *Civil Society and Political Theory*, Cambridge, MA: MIT Press. (=1997, 竹内真澄訳「市民社会と社会理論」『ハーバーマスとアメリカ・フランクフルト学派』青木書店.)

Bell, Daniel, [1963] 1980, "Veblen and Technocrats: *On the Engineers and the Price System*,"

The Winding Passage: Sociological Essays and Journeys, Abt Books. (=1990,

正慶孝訳『20世紀の文化散歩』ダイヤモンド社.)

Bellah, Robert, N. 1975, *The Broken Covenant*, The Seabury Press. Inc.

(=1983, 松本滋, 中川徹子訳『破られた契約』未来社.)

Cohen, Jean L. 1982, *Class and Civil Society: The Limits of Marxian Critical Theory*, Amherst:

University of Massachusetts Press.

Cohen, Mitchell, 1994, *The Wager of Lucien Goldmann: Tragedy, Dialectics, and a Hidden God*,

Princeton University Press, New Jersey.

Dallmayr, Fred, 1996, *Beyond Orientalism: Essays on Cross-Cultural Encounter*, Sunny Press. (=2001,

片岡幸彦訳『オリエンタリズムを越えて』新評論社.)

- Dewey, John, 1888, (=1955,河村望訳「民主主義の倫理」『デューイ=ミード著作集 1, 哲学・心理学論文集』人間の科学社.)
- , 1896,“The Reflex Arc Concept in Psychology,”
psychologicalreview,3.http://www.brouku.ca/MeadProject/Dewey/Dewey_1896.html.
- , 1909, (=1995,河村望訳「ダーウィン主義の哲学への影響」『デューイ=ミード著作集 1』人間の科学社.)
- , 1925, (=1977,河村望訳『デューイ=ミード著作集 4, 経験と自然』人間の科学社.)
- , [1927] 1954, *The Public and its problems*, Swallow Press.. (=1969, 阿部斎訳『現代政治の基礎 公衆とその諸問題』みすず書房.)
- , 1930a, (=1955,「絶対主義から実験主義へ」河村望訳『デューイ=ミード著作集 1, 』人間の科学社.)
- , 1930b, “Conduct and Experience,” *Psychologies of 1930*, Worcester.
- , 1931, *Human Nature and Conduct: An Introduction to Social Psychology*.
(=1955, 河村望訳『デューイ=ミード著作集 3, 人間性と行為』人間の科学社.)
- ,1931,“The Development of American Pragmatism,”*Philosophy and Civilization*, Chap.II. (=杉浦正訳「プラグマティズムの発展」『教育学研究』東京文理科大学教育学会編.)
- ,1940,“Creative Democracy: The Task Before Us,”*The Philosophy of Common Man: Essays in Honor of John Dewey Celebrate His Eightieth Birthday*. <http://www.beloit.edu/~pbk/dewey.html>
- Dewey, J. and Arthur F. Bentley,1949, *Knowing and the Known*, Beacon Press.
- Dykhuizen, George,1973,*The Life and Mind of John Dewey*, Southern Illinois Universityerity. (=1977, 三浦典朗・石田理訳『ジョン・デューイの生涯と思想』清水弘文堂.)
- Goldmann, Lucien, 1945, (=1977,三島淑臣, 伊藤平八郎訳『カントにおける人間・世界・弁証法』木鐸社.)
- Gouldner, Alvin, 1975/1976, “Prologue to Revolutionary Intellectuals,” *Telos*, (=1977,永井務訳「革命的知識人論」『思想』岩波書店, 633, 639.)
- 平田清明, 1969,『市民社会と社会主義』岩波書店.
- Husserl,Edmund, [1936] 1961, *Die Krisis der europäischen Wissenschaften und die transzendente Phänomenologie*,《Husserliana,Bd.VI》, herausgegeben von W. Biemel, Martinus Nijhoff
(=1974, 細谷恒夫・木田元訳『ヨーロッパ諸学の危機と超越論的現象学』中央公論.)
- Inglehart, Ronald, 1990, *Culture Shift in Advanced Industrial Society*, Princeton University Press. (=1993, 村山ほか訳『カルチャーシフトと政治変動』東洋経済新報社.)
- Jacoby,Russell,1976,“A Falling Rate of Intelligence,”*Telos*, 27 : 141-6.
- James, William,[1911]1921, *Some Problems of Philosophy: A Beginning of a Introduction to Philosophy*, Longmans, Green and Co. (=1968,上山春平訳「哲学の根本問題」『パース、ジェームス、デューイ、世界の名著 48』中央公論社.)
- Kosík, Karel,1963, *Dialetika konkrétiho*, Praha. (=1967, *Die Dialektik des konkreten, Eine Studie zur Problematik des Menschen und der Welt*,Suhrkamp. [=1977,花崎皋平訳『具体的なものの弁証法』せりか書房.])
- Lash,Chrisopher,1969, *The Agony of the American Left*, New York: Vintage.
- Lash, Scot and John Urry, 1981, *The End of Organized Capitalism*, Madison University of Wisconsin Press.

- Lenin, Vladimir I. 1909 (=1955, 寺沢恒信訳『唯物論と経験批判論 (2)』大月書店.)
- Lippmann, Walter, 1922, *Public Opinion*. (=1987, 掛川トミ子訳『世論』上下, 岩波書店.)
- , 1925, *The Phantom Public*.
- Luke, Timothy W. 2009, “The Americanization of Critical Theory: A Legacy of Paul Piccone and *Telos*,” *Fast Capitalism*, 5 (1).
- Marx, Karl, 1884 (=1963, 藤野渉訳『経済学・哲学草稿』大月書店.)
- Merleau-Ponty, Maurice, 1945, *Phénoménologie de la Perception*, Gallimard, (=1982, 中島盛夫訳『知覚の現象学』法政大学出版局.)
- 永井 務, 1977, 「メルロ＝ポンティの歴史理論粗描」『研究紀要』19, 鹿児島短期大学.
- , 1979, 「オルテガとルカーチにおける危機論」『研究紀要』21, 鹿児島短期大学.
- , 2015, 「物象化と精神医学」『季報 唯物論研究』132:68-80.
- 野家啓一 1998, 「言語論的転回」廣松渉ほか編『岩波 哲学・思想事典』岩波書店, 454.
- 野村紘彬 2009, 「トランズアクションの概念とジョン・デューイの公衆論」『立命館法政論集』7:165-203.
- Offe, Claus, 1988, *Disorganized Capitalism*, London: Basil Blackwell.
- Ortega, Y. Gasset. (=1970, 井上正訳「現代の課題」『オルテガ著作集8』白水社.)
- (=1970, 井上正訳「思考についての覚書—その神通術と造化術—」『オルテガ著作集1』白水社.)
- 大賀裕樹 2008, 「ローティの哲学における解釈学的転回」『社学研論集』早稲田大学, 11.
- Piccone, Paul, 1976, “Czechoslovak Marxism: Karel Kosík,” *Critique* (Scotland), 8:7-28. (= [1976] 1981:67-87, 粉川哲夫訳「カレル・コシークと東欧社会主義」『資本のパラドックス: ネオ・マルクス主義をこえて』せりか書房.)
- , 1977, “The Changing Function of Critical Theory,” *New German Critique*, 12.
- , 1990-91, “Artificial Negativity as Bureaucratic Tool,” *Telos*, 86.
- , 2004, “*Telos* in Canada: Interview with Paul Piccone,” *Telos* 131.
- Rorty, Richard, ed. 1967, *The Linguistic Turn: Recent Essays in Philosophical Method*, University of Chicago.
- (=1993, 新田義弘ほか編『言語論的転回』岩波講座・現代思想 4, 岩波書店.)
- , eds. 1984, *Philosophy in History: Essays on the Historiography of History*, Cambridge University Press...
- (=1988, 富田恭彦訳『連帯と自由の哲学: 二元論の幻想を越えて』岩波書店.)
- , 1998, *Achieving our Country*, Harvard University Press. (=2000, 小澤照彦訳『アメリカ: 未完のプロジェクト』晃洋書房.)
- , 1999, *Philosophy and Social Hope*, Penguin Books. (=2002, 須藤訓任, 渡辺啓真訳『リベラル・ユートピアという希望』岩波書店.)
- Schwartz, Robert, 1983, “Review Works: *Philosophy and the Mirror of Nature*, by Richard Rorty,” *The Journal of Philosophy*, 1983, 80 (1)
- 平子友永, 2009, 「ハバーマス『カント永遠平和の理念』批判」, 藤谷ほか編『共生と共同、連帯の未来』青木書店.
- 高橋徹[1979]1987, 『現代アメリカ知識人論』新泉社.
- 田中清助, 1967, 「マルクスにおける *Assoziation* の概念について」『社会学評論』18 (3).
- , 1972, 「アソシエーション論序説」『思想』岩波書店.
- , 1975, 「Association の系譜: イギリスの場合」『大阪大学人間科学部紀要』I.

田畑稔, [1994]2015, 『マルクスとアソシエーション』新泉社.

Timothy W.2009, “The’Americanization’of Critical Theory: A Legacy of Paul Piccone and *Telos*,”

FastCapitalism, (5)

1.

Trend,David, ed.,1996,*Radical Democracy: Identity, Citizenship, and the State*. New York, Routledge, (=1998,

佐藤正志ほか訳『ラディカル・デモクラシー：アイデンティティ，シティズンシップ，国家』三嶺書房.)

Shapiro, Jeremy J.1970,“From Marcuse to Habermas,” *Continum* VIII, Spring-Summer.

杉浦宏 1996,「デューイ考」『教育学研究』74:29-42.

Tocquevill, Alexis de [1835,1840] 1888, *De la Démocratie en Amérique*. (=1987, 井伊玄太郎訳

『アメリカの民主政治』講談社, 上, 中, 下.)

———, 1856,*L’ancien Régime et la révolution*. (= 1998, 小山勉訳『旧体制と大革命』筑摩書房.)

Wade A Bell Jr.2014, “A Phenomenological take on the Problem of Reification,” *Moderna språk*,

最終章

1. 「近代」とアメリカ

これまでの各章において、後期資本主義（あるいは福祉国家資本主義とフォーディズム、ポスト・フォーディズムと新古典派経済学の市場資本主義）の1920年代から1990年代における欧米左翼知識人の知の格闘を描くことにつとめてきた。とりわけ、アメリカ建国時代における初期資本主義とアソシエーション（association）、南北戦争後の独占資本主義と集権的フォード＝テイラー・システム導入による生産力至上主義、その生産力至上主義と大恐慌（1929）後に採用された協調的福祉・リベラル契約を優先させる後期資本主義、それら高度資本主義と高度工業化に比例するアメリカ社会の深刻な変容（アソシエーションと市民の蚕食）の危機感から誕生したプラグマティズム（pragmatism）を受け継ぎながら、第二次大戦後、アメリカ左翼大学知識人もさまざまな社会運動に参加してきた。より人間的なより民主的社会実現をめざして彼らは、1960年代には公民権運動・青年運動・対抗文化運動に参加し、社会運動を前進させるためにドイツ・フランクフルト第一世代学派（＝批判理論）を、1970～1980年代に次第に顕在化してきたフォード主義の機能不全（＝ポスト・フォーディズム）とリベラリズムの失墜を分析・対応するために、フランクフルト学派第二世代やフランス・脱構造主義の知見を受容してきた。そして、1980年代から現代にいたる保守主義・新保守主義・新古典派経済学の市場資本主義そして金融資本主義によるアメリカ社会の圧倒的支配、それに対して上記の社会諸条件の変化に促されて登場した「新しい社会運動」に彼らは注目してきた。プラグマティズム・批判理論・脱構造主義という三つの認識装置に倣さず「新しい社会運動」の「ポストブルジョア・ポスト家長的市民社会」という戦略について、またその弱点について論じ、最後に「北米フランクフルト学派第三世代」に言及した。以上の主旨を理解する一助として、少しの補足を加えつつ各章順ではないが、以下に要約しておきたい。

まず、後期資本主義国家アメリカの討究に先立って、アメリカの原理が「近代」の地平にあると言及した。

初期植民地者であるプロテスタント、次の移住者であるカトリック教徒やユダヤ教徒は、新世界北米の大地に、R. ベラー（Bellah 1970:168-89）の用語を借りれば、J. J. ルソーの「市民宗教」にも擬せられる「市民宗教」（civil religion）を共有しながら、アメリカ合衆国の原理・「心の習律」を創った。この市民宗教は、神の啓示や『旧約聖書』に色濃い罪の意識とその表裏をなす選民思想を潜めながらも、聖なる・正義ある社会建設のために犠牲をいとわない要素と、すべての社会制度を神の理性や人間の理性に照らして改革する要素とを含んでいる。建国以来アメリカは、前者の彼岸主義と、後者の「理神論」「宗教的寛容論」「人間の本性」を重視する此岸主義、そして両主義ともかかわる功利主義的価値観とのあいだを揺れながら今日に至っている。

政治領域では、神の摂理と聖なる社会建設への思い入れの深さゆえに、宗教と政治の分離を許さず、神に向けてあらゆる組織を制度化していく彼岸主義の心情が「例外主義」としてアメリカ右翼によって代弁され、他方、此岸主義の心情はアメリカ啓蒙主義者によっ

て代弁されてきた。こうしてアメリカは、両要素をふくんだ市民宗教を「心の習律」として、加えてイギリス市民革命のなかで彫琢されてきたJ. ロックの『市民政府論』（アメリカに広めたT.ペインの「共和制」）と、スコットランド啓蒙に連なるA. スミスの『リッセル・フェール』を経済原理として建国した。

以上は、アメリカ合衆国の原理と建国にかかわるものであるが、本論で強調したのは、その原理・「心の習律」が「近代」の地平にあるということである。

哲学者G. W. F.ヘーゲル（1770～1831）は、晩年におこなった一連の『歴史哲学講義』（1822～1831）のなかで、自らの「理性」（Vernunft）の哲学と新しく建国されたアメリカを重ねながら、「アメリカは未来の国である。……古いヨーロッパの歴史の倉庫に退屈しているすべての人びとにとって憧れの国であり」、近代ヨーロッパの自立精神と技能と勤勉を我がものとする人びとによる「産業の隆盛と人口の増加とからなる繁栄、ならびに市民的秩序と確立した自由からなる繁栄が見られる」と論じた（Hegel 1837＝1954:126-133）。

哲学史の通説の解釈とは異なるが、D. ベル（1919～2011）によれば、古代・中世の最後の人であるとともに近代の最初の人であるヘーゲルにとって、古代・中世とは 人為・此岸を越えた「宇宙」「神」のなかに目的（telos）が存在するという世界観に拠る時代のことであり、近代とはその種の超越的テロスは存在しないという世界観に拠る時代である（Bell 1977:43-50）。若き日にフランス革命とその近代啓蒙思想に熱狂し、ナポレオンその人に「世界精神」・テロスの具現を見ていたヘーゲル歴史哲学の主旨は、歴史は「最後の審判」に向かって直線的時間の上を進むというヘブライ的歴史観を受け入れながらも、晩年に至っても、宇宙や神の彼岸にではなく、此岸における人びとの営みとしての「歴史」（＝「社会」「芸術」）のなかに、とりわけ未来の国アメリカのなかに「近代」の精神・テロスを見いだし、そのアソシエーション型市民社会の建設を見守って行く、ということにあったといえよう。

近代についてヘーゲルやベルと同じ解釈をしているのが、L.ゴルドマン（Lucien Goldmann, 1913～1970）の『隠れたる神』（1955）である。古代や中世のように、無時間の領域に属すと解釈される宇宙・神のなかに超越的テロスを求めるのではなく、近代では、直線的時間の領域に属する「歴史」を通じて、したがって此岸において額にカインの末裔を刻印された人間の偶然的で多彩な自己表現である新しい社会建設と芸術創造のなかに、そして超越的テロスに嚮導される宗教のなかに、その隠れたテロスを探り、形をあたえ、る未来に向けてその実現に努める、それが近代であるとゴルドマンは論じた（Goldmann 1955=1972-3）。

ヘーゲルにとって「近代」と「アメリカ」の本質とは、此岸においてテロス（真・善・美）を希求する歴史的営み・意味創造の営みにあり、他方、後に出自であるユダヤ教に回帰したベルら多くのニューヨーク知識人にとって「アメリカ」とは、彼岸の神に嚮導されながらテロス（真・善・美）を希求する歴史的営み・意味創造の営みであるという違いはあるが、両者にとって「近代」と「アメリカ」の本質的営みとは、自らが掲げる此岸と彼岸のテロスに照らして、どの程度ふさわしく、どのように改革すべきかを、つねに問いなおすこと・反省つまり原理的批判と不可分な（批判の相対主義・「悪無限」に陥ることない）ラ

ディカリズムである、といえるだろう。

2. プラグマティズムとアメリカ

同じく、後期資本主義国家アメリカの討究に先立って、「近代」の原理的批判精神は、西欧左翼や社会主義の哲学に内蔵されてきたとともに、とりわけアメリカ左翼知識人の母胎であるプラグマティズム哲学に結実している、と論じた。

R. ジャハンベクローと I. バーリン (Jahanbeloo and Berlin 1991=1993) も指摘しているように、フランス啓蒙の「フルネーの長老」F. M. A. ヴォルテール (1694~1778) とともに始まった左翼とは、貧者を救済する社会的正義と平等の実現、合理的組織をそなえた人間社会の建設、そのための資本主義の廃止を求めてきた。また、出自がヘーゲル左派である K. マルクス (1818~1883) も西欧左翼の精神を受け継ぎ、『ユダヤ人問題によせて』 (1843) の「ルーゲ宛書簡」で語っているように、「時代の闘争や願いの自己解明」「既存の一切に対する仮借ない批判」を掲げ (Marx 1844=1974:126-33)、同時に、等価交換を原理とする〈ブルジョア市民社会〉の誕生は、封建制中世からの政治的解放・自由の獲得であるとともに、自然 (モノ) 的欲望の解放であり利己主義 (= 功利主義) の完成である、と論じた。

このマルクスに連なるいわゆる正統派マルクス主義は、自由や等価交換を装う〈資本一賃金労働〉、その根幹をなす「私有財産制の廃止 (生産関係の変革)」なくしては、市民社会の諸理念は実質化されない、と強調し、他方、イギリス・フェビアン社会主義は、『経済学原理』 (1848) と『自由論』 (1859) を上梓した J. S. ミル (1806~1873) の「配分論」と職場の民主化に拠りながら、私有財産制の廃止をめざす正統派マルクス主義の革命戦略に代えて、社会主義の漸進的実現に努めてきた (Mill 1848=1959-63; 1859=1971)。

この二つの左翼に棹さしてきた西欧の社会主義は、新たに誕生したブルジョアの一資本制生産様式の社会にフランス革命の自由・平等・博愛の理念を貫くこと、同時に、等価交換の論理を実質化すること (搾取廃止や正当な配分) を主張し、さらに、1750年代に始まった産業革命以来の産業主義とそのもとで起きている物象化や社会的諸病理を明らかにし、総体として文化の功利主義化を批判し、克服に努めてきた。

南北戦争 (1861~1864) 後の高度資本主義 (独占資本主義へ急速な発展と世紀末の世界最大の生産力を誇る高度産業主義、さらに外交政策の帝国主義化) に達したアメリカにおいては、上述の諸問題を反省の俎上にのせ、どのように改革すべきかを実践してきたのが、西欧の社会主義と土壌を同じくしたアメリカ左翼である。思想史を振りかえると、第一次大戦後から大恐慌 (1929) をへて第二次大戦終了そして現代にいたるまで、それらの課題を担った左翼知識人の多くは、「アソシエーション」の再生を掲げた社会哲学と「経験」の認識装置を内蔵しているプラグマティズムを母胎としている。

アメリカは、対立しつつ互いに補強している三つの潮流、つまり『聖書』を媒体とする〈神一個人〉の神学に拠りつつ回心 (conversion) した信者の宗教共同体をめざすプロテスタンティズムと、契約 (covenant) による〈市民 (citizen) - 国家 (state)〉という政

治社会共同体形成をめざす近代啓蒙思想、そして功利主義（utilitarianism）に拠っているが、この三つの潮流を担っているのは、選ばれた者として神と積極的にしかかわる自律的信者であろうし、また移住してきた多様な住民が農業や産業という人間にとってもっとも古典的な労働、額に汗する労働に従事しながら、自らの政治社会統合・共同体（association・community）形成に積極的参加しようとする自律的市民であろうとする、そうした理想主義や正義感に裏打ちされた人びとの自律性である。

多様な自律的市民と多様性を許容する共同体や国家との関係は、「序」と第10章でも言及したが、G. H. ミード（George H. Mead, 1863～1931）の場合、〈市民－国家〉を〈主我（I）－客我（Me）〉と捉え直し、反省を核とする〈主我〉（＝自律的信者・ひと）が、他者や社会に積極的にしかかわり、諸問題に直面して自己を〈客我〉（＝市民・国民）として再構成しつつ、諸問題解決のために国家・官僚にたよらず他者と協同して社会・国家を再構成する、そういう絶えざる他者との対話（コミュニケーション）や協同、つまり民主主義的社会枠組みにある、と構想されている。

実際、ブルジョア的功利主義を嫌うイギリスの美学的社会主義や新ヘーゲル主義に悼さずオックスフォード理想主義にも触発されながら、1910年代のポピュリズム運動、1930年代の革新主義運動やプラグマティズム的抒情詩的左翼（pragmatic lyrical left）は、西欧の左翼・社会主義と土壌を同じくしていた。L. コーザー（Coser 1965=1970）が指摘したように、ドレフュス事件に学びながらW. ジェームス（William James, 1842～1910）は、アメリカにあって「技能」を糧とする「精神の技術者や専門家」（mental technicians and experts）にとどまるのではなく、「知性」（intellect）を糧とする「知の人」（men of ideas）「知識人」（intellectual）であろうと訴え、J. デューイ（John Dewey, 1859～1952）も近代の精神と民主主義と教育が不可分であると説いた（1916=1959）。これらプラグマティズムを母胎として、ニーチェ哲学のラディカリズムの影響も加わって、グリニッジ・ヴィレッジ知識人と称される多くの若手左翼知識人が育った。

このプラグマティズム的抒情詩的左翼の正義理念に経済学的土台を与えのが、フェビアン協会創立（1884）やA. マーシャル（Alfred Marshall, 1842～1924）の『経済学原理』（1890）をへてJ. M. ケインズ（John M. Keynes, 1883～1946）の『雇用、利子および貨幣の一般理論』（1936）へと連なる、いわゆる近代経済学である。世界大恐慌（1929）に対処するためにケインズは、個々人の利潤極大や満足極大と競争的市場とを結ぶミクロ経済学の需要供給決定論に代えて、個々人の経済行動をこえた社会的投資・需要増加による所得増加（その計量的法則を明らかにできるとする乗数理論・theory of multiplier）を目ざすマクロ経済学を構想し、資本主義経済のなかに配分正義を実現しようとした。市場への国家介入という経済政策は、革新主義運動の枠組みをこえた強力なローズヴェルト連合の成立とあいまって、アメリカを高度資本主義（独占資本主義）から福祉国家資本主義へと高め、同時期に導入された集権的工場組織フォード＝テイラー・システムは飛躍的な生産性向上を可能にし、広く後期資本主義国家と称される社会を構築した。

かつて『資本論』のなかでマルクスは、労働価値の分析に始まり、剰余価値とりわけ平均以上の超過利潤あるいは特別剰余価値の獲得をめざす「資本」は、市場における価格競争

に勝利するために、労働力購入の可変資本よりも原料や機械など生産手段の購入にあてる不変資本を急増させること（＝資本の有機的構成の高度化）によって生産規模を拡大し生産力を増大させるが、その結果、相対的過剰人口（＝失業者）とならざるをえない労働者階級の運命（＝資本主義的蓄積の絶対的な一般法則）を診断し、その過剰生産と失業という構造的矛盾は恐慌として勃発し、恐慌は資本主義の歴史的限界とその一時的性格（資本主義崩壊）を証明する、と分析していた。

正統派マルクス主義者やトロツキイ主義者は、マルクスの見解を資本主義の自動崩壊、労働者階級の絶対的貧困化、肉体労働者による社会主義革命の遂行に収斂させ、経済的土台をなす労働者－資本家の階級闘争を最重視し、またフランス革命やロシア革命のカタストロフィー型権力獲得を革命モデルとして、総じて 改革・改良闘争を「改良主義」「修正主義」と糾弾してきた。

他方、新たな段階に入った後期資本主義国家の分析にかんしては、まず、トロツキイ派の理論家が独自の分析をおこなった。かれらは、ロシア10月革命をもって「歴史」がブルジョア段階をこえて社会主義段階に高まり、「国際プロレタリアート唯一の祖国……ソビエト」を守ることをすべてに優先させる親ソビエト派と袂を別ち、生産力拡大を至上とし前衛党と書記局が計画立案権を掌握するソビエトは必然的に官僚制が肥大化した国家になる、と診ていた。たとえば、正統派マルクス経済学に対して、第4インターの構成員でもあるJ. バーナム (James Burnham, 1905～1987) は、帝国主義的、搾取的ソビエトの本質が社会主義でも資本主義でもない経営者の支配する「経営者社会」にあると規定し、同じく、ニューディール以後の「資本」における株主と経営者の分離がみられるアメリカで巨大法人企業を取り仕切っているのは経営者の力である、と分析した (Burnham 1941=1965)。

あるいは、新ソビエト派とも反スターリン派とも一線を画し、大恐慌後の後期資本主義国家におけるマルクス主義とモダニズムとの間に、つまり政治・経済的ラディカリズムと文化的ラディカリズムとの間に橋を架けようとしたのが、マルクスとS.フロイトに親しんでいた、多くの若きユダヤ人からなる「ニューヨーク知識人」(1935頃～1965頃)であった。その際かれらは、ヨーロッパにおける故国を失った流浪民族ユダヤの悲しみと、WASPが支配するアメリカにおける疎外されたユダヤ人の悲しみとを沈殿させつつ、その悲しみと怒りを淵源として、とりわけモノ欲望の解放と利己主義を浸透させてきた資本主義とブルジョア功利主義文化の浅薄さと対峙しようとした。D.ベルによれば、ニューヨーク知識人とは「彼らがそこから出てきたユダヤ文化と、彼らが入ることのできない、あるいは入ることを望まない異邦人の文化との距離……この理解と抑制の緊張関係が、新しい種類のユダヤ人を生み出した。それは、意識的にこの状況を受け入れ……自己の疎外を現代の悲劇の性質を知るために利用する、疎外された世代のユダヤ人」であった (Bell 1980=1990:287)。

3. 「黄金の時代」と苦悩する左翼知識人

第二次大戦後アメリカは、後期資本主義・協調主義的福祉国家としてしばらくは「黄金

の時代」を謳歌する。そのアメリカは、外交では世界をパックス・アメリカナの下に組み込み、国内では「豊かな社会」「高度産業社会」へ離陸させた。

『マンスリー・リビュー』や『ニュー・インターナショナル』『パーチザン・リビュー』また『ディセント』誌などによる正統派マルクス主義やトロツキイ主義の左翼知識人は、冷戦激化の下でのマッカーシズムの「赤狩り」(red scare)に苦しむとともに、資本主義の「自動崩壊論」や労働者階級の「絶対的貧困論」にとらわれて「黄金の時代」という現実との乖離に苦しむことになる。

だが、その現実にもメスを入れる理論をさぐる左翼知識人も登場した。第二次大戦前のJ.バーナムやニューヨーク知識人の先駆的知見を踏まえながら、たとえば、ウクライナ社会主義ソビエト共和国生まれで、マクロ経済学に寄与し後にノーベル経済学賞を受けたS. クズネツ(Simon Kuznets, 1901～1985)は、正統派マルクス経済学に異議を唱える『国民所得とその構成』(1953)を著し、実証的な統計分析によって、先進国では経済成長と累進課税によって所得平等化と中産階級の発展があると論じ(篠原 1944)、同様に、イギリス労働党系の知識人E. J. ストレイチャー(Evelyn J. Strachey, 1901～1963)は、『現代の資本主義』(1956)を著して、民主主義・福祉国家の発展こそが、恐慌、失業、経済的不平等といった資本主義の病を取り除く、と論じた(Strachey 1956=1958)。

他方、黄金の時代に寄り添うように多くのテクノクラート・インテリゲンチヤが誕生した。かれらは、配分正義とマクロ経済政策に拠る企業・労働組合・リベラル左派からなる「コーポリット・リベラリズム」が支えるこの豊かな社会・高度産業社会を、「階級」史観の正統派マルクス主義ではなく、「技術力」「生産力」を重視する理論枠組みで分析した。

社会学では、T. パーソンズ(Talcott Parsons, 1902～1979)が『社会体系論』(1951)や『社会類型』(1966)などを上梓し、広く西欧社会とりわけ「宗教改革(主として独・仏)、市民革命(もしくは政治革命でフランス)、産業革命(イギリス)、教育革命(アメリカ)」のどれもがなされたアメリカ資本主義社会では普遍的合意が存在し、もはや社会構造に起因する紛争は存在しない、と論じた。このパーソンズの構造＝機能主義社会学は、第二次大戦後から1960年代前半にかけてアメリカ社会学界に圧倒的な影響力をおよぼし、D. ベルの「イデオロギー終焉」論(1960)や『ポスト産業社会の到来』(1973)さらにR. ダーレンドルフの『産業社会における階級と階級闘争』(1959)やP. F. ドラッカーの『ポスト資本主義社会』(1993)が、いわば「通常科学」となった。欧米諸国における労働組合を支持基盤とする労働党、社会党、社会民主党あるいはアメリカ民主党の不振もあって、これら「ポスト産業社会」・「ポスト資本主義社会」論は、後期資本主義・協調主義的福祉資本主義国家を正しく反映したものと理解された。

しかしこれらの見解は、近代資本主義の本質が、かつてマルクスが分析したように資本制・〈資本－賃金労働〉的生産様式、とりわけ階級的な性格にあるのではなく、むしろ〈生産力〉向上にあり、それにともなう徹底的な合理化と官僚制の遂行、したがって支配と技術の合理性の貫徹にある、とするM.ヴェーバー社会学の延長にあるものであった。それは、A. ギデンズ(Anthony Giddens, 1938～)も指摘するように、「近代資本主義のもっとも本質的要素は、その階級的な性格にあるのではない。資本主義をそれに先行する伝統的秩序から区別する断絶は、資本主義的企業の合理化された性格である」と理解する技

術・生産力史観であった（Giddens1973=1977:38-43）。

上記の内容は、宗教改革・民主主義・産業革命・公教育・国民国家を内実とするいわゆる「近代化論」（modernization theory）に凝縮され、「戦後に植民地支配から脱したばかりの極東から南半球にまたがる多くの中立の新興諸国を、経済発展」と「人類がつねに夢見てきた祝福されるべき合理的な世界」へ誘う「植民地を持たない」アメリカの諸政策を正当化した。だが、その近代化論は、パックス・アメリカナの下でのアメリカ「資本」の帝国主義諸政策、赤裸々な「資本蓄積」を人びとの目からそらす役割を果たすものでもあった（Harootunian 2004=2014:17-27）。

フランス（ついで日本）帝国主義からの民族独立を求めたヴェトナム解放闘争を悪魔的なソビエト共産主義権力の手先と断定するアメリカは、冷戦激化のさなか「反共・反仏・親米」の南ヴェトナムとドミノ論の対象諸国を救うため介入し、またそれらの国々にアメリカ（あるいは高度成長に成功した日本）をモデルに「近代化論」を実行することを求めた。

左翼知識人も「教育革命」とともに創設された多くの州立大学などに職を得、黄金の時代を享受できるようになり「体制順応」し、かつて疎外されていたニューヨーク知識人もそうであった。かれらニューヨーク知識人の多くは、ソビエトにおける基本的人権の抑圧と不平等、それらを象徴する苛酷な「収容所列島」という事実を前に、「新しい人間」を作り出せなかったマルクス主義を放棄し、挫折感の深さから犬儒主義（cynicism）に陥り、出自であるユダヤの宗教へ回心していった。言い換えればかれらは、体制批判的知識人であることを卒業し、上からの改良にあたるテクノクラート・インテリゲンチヤであろうと努めた。同時にかれらは、「イデオロギーの終焉」論とともにマルクスとともにあった「左翼」「人民」の書物を閉じ、さらに「世界の魔術からの解放」を押し進めてきた「近代」にたいする懐疑を深め、第三次中東戦争（1973）を境に、イスラエル支持派は「反近代」の新保守主義・ユダヤの「宗教」へと雪崩を打った。

他方、数は少ないが『体制順応の時代』（1952）を著した I. ハウのような左翼知識人は、「今日でも、批判的知識人のあり方のうちで、最も立派なものは……社会と関わり合いながらも冷静を保ち、孤立も辞さず、好奇心にあふれ、真剣で、懐疑的な精神である。批判的独立という旗は、ボロボロに破れてしまっている、今日でもわれわれの持つ最良の旗なのである」という姿勢を保ちつづけた（How 1963: 97）。C. W. ミルズ

（Charles W. Mills, 1916～1962）は、コーポリット・リベラリズム体制を遂行する〈市民－国家〉をプラグマティスト H. ミードの〈主我－客我〉の視点で捉え直し、『新しい権力者』（Mills 1948=1974）や『パワー・エリート』（Mills 1956=1958）でその実態を抉りだし、青年時代雑誌「カトリック労働者」の編集者でアメリカ社会民主党創立者でもあった M. ハリントン（Michael Harrington, 1928～1989）は『もう一つのアメリカ』（1962）を著し、小企業、黒人や移民労働者さらに女性労働者たちの賃金格差、失業、貧困という後期資本主義国家の暗黒面を指弾した。かれらは、資本主義分析にはやはり生産関係や階級という準拠枠は不可欠であり、コーポリット・リベラリズムや独占資本主義の恩恵に与られないあるいは搾取されている「人民」への共感を忘れることがなった（Harrington 1962=1965）。

アメリカ民主党系の知識人 J. K. ガルブレith（John K. Galbraith, 1908～2006）

は『豊かな社会』（1985）などを上梓して、人為的消費や人為的陳腐化（prescribed obsolescence）を必要とする現代資本主義では、拡大する生産過程に掻き立てられて欲望が肥大し、かつての物質的貧困、不平等、失業に代わって新しい精神的貧困・社会的不平等が出現していること、そして人びとの労働成果を盗むことになるインフレーションの亢進に警鐘をならしつづけた（Galbraith 1958=1960）。

4. フォーディズムとニューレフト運動とフランクフルト学派

協調主義的福祉資本主義と称賛される「黄金の時代」や合衆国憲法の理念や奴隷解放令にもかかわらず、第二次大戦後も黒人たちの貧困と被差別には根深いものがあつた。

勇気あるR. パークス女史のアラバマ州モンゴメリー市のバスボイコット運動

（1955）に始まり、ヴェトナム戦争における黒人兵士やマイノリティ兵士の死者数の多さに対する怒りも加わった黒人たちの公民権運動は、南部キリスト教指導者会議議長で傑出した指導力をもつM. L. キング（Martin L. King, Jr. 1929～1968）牧師が組織した、リンカーン記念堂前を埋めた25万人のワシントン行進（1963）へと高まって行く。多く犠牲と代償をともなった公民権運動は、L.B. ジョンソン大統領が署名した「新公民権法案」や「人種的マイノリティを雇用し昇進させるための積極的措置」（affirmative-action）などとなって結実した。

この公民権運動は、M. ガンディー（Mohandas Gandhi, 1869～1948）に学びながら、建国以来のWASP体制の下に差別され抑圧されてきた黒人が、銃で脅かされ、つばを吐きかけられながらも、被差別者の人間的尊厳を示し、差別する白人たちの良心に訴えて回心を迫る非暴力不服従の道徳の闘いでもあつた。黒人たちの非暴力不服従の道徳的高貴さと怒りの行動は、マッカーシズムと体制順応風潮のなかでほとんど息の根を止められていた左翼運動にエネルギーを与え、それに連なる1960年代後半から70年代前半にかけての社会運動の嚆矢となった。

パックス・アメリカナは、第二次世界大戦期に連合国軍最高司令官でもあつたD. アイゼンハワー大統領が離任演説（1961）で警告したように、問題含みの「軍産複合体制」と帝国主義政策に支えられていたから、ヴェトナム戦争（1954～1973）の激化のさなか青年たちは、自由と民主主義擁護の御旗をアジア・アフリカの国々に強制しながら、世界の剰余価値を巧みに吸収することは許しがたいと「民主社会をめざす学生同盟」（SDS, 1960）を組織した。

青年たちの運動のエネルギーは、建国以来の宗教的・道徳的基盤である聖書的伝統と共和制的伝統からなる「市民宗教」や「教養教育」（liberal art）そしてプラグマティズム哲学のなかで涵養されてきたものであつた。かれら青年は、「理性」と「道徳」を尊ぶ自律的市民であろうとし、共和主義の本来の反差別・正義・参加民主主義・平和の伝統に沿ってアメリカを再建しようとした。かれらの志は、「ポート・ヒューロン宣言」（1962）に「アメリカの伝統的価値を、われわれは善きものとして考えてきた。ところが、われわれが成長するにつれて、われわれの心地良さは……第一に、頑迷な人種差別に象徴される人間墮落の事実によって……第二に、核爆弾の存在によって象徴される冷戦の事実 [によって浸食された。] ……この二つは、……解決すべき責任を負うべき、われわれ自身の責任

である」に表明されている。

少し繰り返しになるが、第二次世界大戦前、プラグマティズム的抒情詩的左翼やグリニッジ・ヴィレッジの左翼知識人らが「市民宗教」や「教養教育」を母胎としていたように、ヴェトナム反戦運動（1965 頃～1973）を組織した青年たち、たとえばD. デリンジャー（David Dellinger, 1915～2004）やH. ジン（Howard Zinn, 1922～2010）あるいはヴェトナム戦争を黙認する知識人や大学同僚の「知識人の責任」（1976）をあえて問うたN. チョムスキー（Noam Chomsky, 1928～）を育てたのはプラグマティズム哲学であった。実際、独立派左翼を自称する上記のユダヤ人言語学者チョムスキーは、「進歩的な考え方のデューイ派の教育を日常的に受けていました。子供たちはなにごとにも挑戦することが奨励され、自分たちで進んで勉強し、ものごとを自分で考え抜くことが求められていました。つまり、経験するとはそういうことなのです。」と述べている（Chomsky 2002=2008:390）。チョムスキーが語っているように、プラグマティズムとは、アカデミー内で教授される観念に止まるのではなく、建国期以来ひとびとが蓄積してきた〈市民—国家〉を〈主我—客我〉と主体的に捉え直すこと、そして普遍的理念や観念に導かれながら自らが考え行動すること、それら〈経験〉のなかで真理を確認しつつ正義と美を、つまり真善美の三位一体的人格形成をめざす人びとの「心の習律」であり、自らの人格と自らが属する社会・国家の向上を願う実践の哲学である。

ほぼ10年時代が戻るが、「黄金の時代」の真只中にあった1950年代末のビート世代の登場は、もっぱら富者や強者に有利な「自由主義的功利主義モデル」によって蚕食されながら、結局は、物質的幸福や自己利益のみを追求する科学・技術主義に安住している豊かなアメリカに潜む社会的病理あるいはその豊かさを可能にしてきたピューリタンの経営エートスに異議申し立てする「文化革命」の開始を告げる出来事であった。ビート世代の社会運動は、1960年代後半に「対抗文化運動」（counter culture movement）と称される、より広汎な社会運動へと発展する。

他方、公民権運動の非暴力抵抗の原理を闘いに学んだヴェトナム反戦運動に参加した青年や批判力に富む優秀な若手知識人は、労働者階級のみを基盤とする正統的マルクス主義左翼や協調主義的福祉資本主義国家に賛同するリベラリズム・改良主義的左翼と一線を画し、自らを「ニューレフト」（new-left）と称する社会運動を展開する。

アメリカ左翼陣営の改良主義的左翼やマルクス主義的左翼と、労働者階級に代わる新しい知識人の役割や参加民主主義に重きを置くニューレフトとの分裂をうながしたのは、前二者にかんして知識社会学的分析のメスを入れて「洗練された保守派」と断じた『新しい権力者——労働組合幹部論』（1948）のC. W. ミルズや、すでにそれらが適切な社会再建プログラムを失ったと論じた『アメリカ左翼の苦悩』（1969）の著者C. ラッシュ（Christopher Lash, 1932～1994）であったという。

1960年代後半から1970年代前半にかけて盛り上がった白人学生を中核とする青年運動（対抗文化運動とニューレフト運動）は、高橋徹（1926～2004）が『現代アメリカ知識人論——文化社会学のために』（1987）が詳細に論じたように、「壮大な革命性や全面的否定」という現象を示したが、何よりもそれが目指したのは、伝統的マルクス主義における搾取や絶対的貧困の解消、また改革主義左翼・リベラルにおける配分の富者や強者への偏

りの是正にも共感しながらも、かれらが看過してきた協調主義的福祉資本主義国家における管理化や先進産業社会における科学・技術主義の支配、「物象化」への異議申し立てであった。言い換えれば、〈資本主義的—合理的経営エートス〉を源泉にもっぱら業績主義・道具的合理性・経済成果を最善とする、過剰に「物象化」した現代社会に対する異議申し立てであり、それを阻止するための参加民主主義の実質的実現であった

(Spates, J. L. and J. Levin 1972:326-53)。

これらニューレフト運動や対抗文化運動に参加した俊英の青年知識人たちは、後期資本主義の特色である「物象化」つまり人間の商品化・事物化の解明のために、論文集『知られざる地平——レーニン以降のマルクス主義』(1972)の上梓にみられるように、これまでのプラグマティズムの準拠枠をこえて西欧マルクス主義や現象学とフランクフルト学派を学ぶことからはじめた(Howard 1972=1973)。

というのも、「精神の技術者や専門家」というエリートが物象化に因る社会的諸病理や文化を「支配と技術の合理性」の貫徹によって解消しよう、より高度の物象化によって糊塗しようとする事態に先駆的な批判を行っていたのは、L.ゴルドマン(Lucien Goldmann, 1913~1970)が『ルカーチとハイデガー』(1973)でみごとに解析したように、まず、物象化の打破にかんして、プロレタリアート階級の自覚的「階級意識」に期待をかけて『歴史と階級意識』(1923)を著したG. ルカーチ(Györy Lukács, 1885~1971)であり、「死」を意識した個人主義的な英雄主義的な「気遣い」(Sorge)に期待していた『存在と時間』(1927)の著者で現象学者のM.ハイデガー(Martin Heidegger, 1889~1976)であったからである。また、ルカーチやハイデガーと同時代のH. ベルグソン(Henri Bergson, 1859~1941)や『生きられる時間』(1933)の著者E. ミンコフスキー(Eugene Minkowski, 1885~1973)らは、人間の本質を「生の躍動」や「生」と捉え、時間—空間のカテゴリーに拠りながら、それらが空間化によって棄損される事態が精神医学の領域でどのように臨床的に現象するか、を論じていた。

フランスのマルクス主義社会学者J.ガベル(Joseph Gabel, 1912~2004)の『虚偽意識——物象化と分裂症・鬱病症』(1962)は、正常な人格におけるゲシュタルト的価値構造あるいは空間—時間の弁証法的均衡を重視する精神医学の知見とルカーチの物象化論と統合する準拠枠を示していた。過剰な物象化は、あたかも「祭のあと」(post festum)のようにすべてが終わったという保守的な鬱的精神症状・「離人症」を、逆に、過剰な物象化に反発するあまりの生の希求は、「祭を待つ」(ante festum)ように、未来の兆候に賭ける焦燥感にかられる統合失調症(分裂病)をうながす、と診ていた。すぐ後に言及するが、フランクフルト学派第一世代も、その批判理論(critical theory)に拠って、問題の解明に先駆的につとめていた。

だからニューレフト青年知識人たちは、後期資本主義国家アメリカ社会に切り込むメスとしてそれら先駆的理論を咀嚼し、さらに応用することをめざした。

たとえば彼らは、T.S. クーン(Thomas S. Kuhn, 1922~1996)が『科学革命の構造』(1962)で採用した、近代物理学や近代科学を相対化するパラダイム(paradigm)概念にも刺激されて、搾取や絶対的貧困を科学的真理と強調する伝統的マルクス主義や協調主義的福祉資本主義国家の再検討をせまって、現象学とマルクス主義を統合した「新しいマルクス主義」(New-Marxism)を模索した。先に言及した『知られざる地平——レー

ニン主義以降のマルクス主義』も、「微視的社会」システムをなす「家族、性、労働現場、文化活動、言語その他の形でのコミュニケーション、社会的相互行為、制度、イデオロギーにおける疎外の諸形態の……現象学」と「それらの背後まで入り込み、より広い社会階級的な諸力（「巨視的社会」システム）の動態的な歴史的な理解」をめざすマルクス主義との統合を探ろうと論じている。

また彼らは、アメリカ分析の討論組織かつ既成学問に対する異議申し立て組織として「ラディカル・コーカス」(radical caucus) や「ラディカル政治経済学連合」(1968)「ラディカル社会学集団」(1969)などを結成し、ラディカル経済学やラディカル社会学の確立を訴えた。『来るべき西欧社会学の危機』(1970)や『知識人の未来と新しい階級』

(1979)を上梓したラディカル社会学の雄であるA. W. グールドナー (Alvin W. Gouldner, 1929～1980) は、権力には経済資本に因る権力と文化資本に因る権力があり、高度産業が実現した豊かな福祉国家のなかで体制内存在化した労働者階級に代わって、「文化資本と批判的言説」を財とする文化ブルジョア知識人こそが、知という文化資本の優位性を反省しつつも、「文化革命」という長征に努めるべきだと論じた (Gouldner 1976=1977)。

ヴェトナム反戦運動が高まり、若年層が参加し始めて反戦が社会的なうねりとなったニューレフトのなかに、ビート世代よりもいっそう身体的・感性的な「若者文化」を表出するビート世代、「対抗文化運動」が登場すると、たとえばT. ローザック (Theodore Roszak, 1933～2011) は、運動の記念碑的著作となった『対抗文化の形成』(1968)を著し、ヨーロッパ文明の源流の一つであるギリシャ文明の理性や道徳の守護神であるアポロ神殿に乱入した不条理で非合理的な怪物ケンタウロスを讃えた。

これら「支配と技術の合理性」の貫徹に異議申し立てするニューレフト青年運動や対抗文化運動を哲学次元で支えたのは、先に触れた西欧マルクス主義、とりわけフランクフルト学派第一世代の批判理論である。というのも『啓蒙の弁証法』(1944)を著したT.W. アドルノ (Theodor W. Adorno, 1904～1969) とM. ホルクハイマー (Max Horkheimer, 1859～1973) をはじめとするフランクフルト学派第一世代の知識人が、1930年代にナチス・ドイツを逃れてアメリカへ亡命し、功利主義とプラグマティズムが主流であったアメリカ哲学界に大きな影響を与えていたからである。

しかし彼らが携えた批判理論は、E. フッサール (Edmund Husserl, 1859～1938) が『ヨーロッパ諸学の危機と超越論的現象学』(1936)を上梓したとき、彼の現象学の後継者と誰しも認めていたM. ハイデガーがナチズムに傾斜していたので、ルカーチの『理性の破壊』(1954)が非難したように、アドルノやH. マルクーゼ (Herbert Marcuse, 1898～1979) も、現象学を非合理主義に囚われた「最後のブルジョワ意識の認識論」と捉える内容であった。その結果、かれらの批判理論の内実が、現象学の要である主体－客体の内的関係への留意を看過し、新カント的・個人主義的モラリズムの色合いを濃くしたものとなっていた。

つまり、フランクフルト学派批判理論の当初の狙いは、ファシズムや後期資本主義の管理社会に生活する当人たちの〈ヒト－ヒト〉関係があたかも〈モノ－モノ〉関係として、また科学的・数学的法則(＝実証主義)に合致した世界として現象する事態を、あるいは

〈管理―被管理〉が当人たちの意識に内面化され「自発的従属」「権威主義的パーソナリティ」がはびこる事態を〈ヒト―ヒト〉関係の倒錯と分析し、あるべき〈ヒト―ヒト〉関係つまり社会や宗教の再構築を目指すところにあった。が、主体―客体の内在的关系に留意する現象学という赤ん坊を盥の水ともに流してしまった『啓蒙の弁証法』で語られたのは、古くギリシャ時代に遡り、自然を母胎とする神話的思考から啓蒙的思考への転換のなかにヒトの自然（内なる自然）の収奪がなされているということ、母胎である内なる自然を犠牲することでしかヒトの自我は形成されないというアポリアであった。

言い換えれば、アニミズム「世界からの脱魔術化」を導く啓蒙的理性は、自我・主体確立に不可欠であるとしても、その理性の部分をなす科学や道徳が肥大化し、科学による自然支配、道徳による内なる自然（本能・感性）支配、そして権力による人間関係の支配をもたらすから、啓蒙的理性とは支配＝権力に他ならないという診断であった。したがって『啓蒙の弁証法』の通底音は、ナチズムや後期資本主義・高度産業社会の下での主体抑圧と文化貧困の遠因が啓蒙的合理性を体系的に展開してきた西欧文明それ自体に、とりわけその延長にある「近代」に原因がある、という歎きであり、支配＝権力に適合する自然科学的・「道具的理性」だけが唯一の理性の形態になってしまったという悲観主義であった。

ホルクハイマーとアドルノのこの悲観主義を打ち破る課題を担ったのが、対抗文化運動の中期に活躍した、自我形成における歴史・社会・文明を重視する新フロイト学派、その左派に属してニューレフト三本柱ともいわれた『生と死の対立』（1959）のN. O. ブラウン（Norman O. Brown, 1913～2002）、「反精神医学」の旗手で『引き裂かれた自己』（1960）のR. D. レイン（Ronald D. Laing, 1927～1989）、そして『エロスと文明』（1955）や『一次元的人間』（1964）を著したH. マルクーゼである。

かれらは、とりわけ後期フロイト精神分析学の、歴史・社会・文明がリビドー・エロスを抑圧するという見解を受け入れて、抑圧からの性の解放と社会の解放（＝社会主義）を同時に目指さなければならない、と強調した。ハイデガーにも学んだマルクーゼは、「抑圧的脱昇華」が働いている産業社会の「一次元性」（one dimensionality）を打ち破る「大いなる拒否」は、ハイデガー存在論の核をなす「死」以外に「エロス」や「美」の中にもあり、社会解放とエロスや美の解放を同時にめざす「性の政治学」を実践しなければならない、と主張した。道具的合理性に取り込まれない身体的な「美」や「エロス」あるいは「今ここ」体験だけが「大いなる否定」を発揮できる、と主張した。これら対抗文化運動を唱導した三人の哲学は、つまるところ「性の政治学」を実践することであった。

1968年5月、「想像力を権力に」をスローガンとするいわゆるパリ5月革命が最盛期をむかえ、同8月、毛沢東が採択させた「プロレタリア文化革命に関する決定」つまり「文化大革命」が、ニューレフト運動や対抗文化運動のさらなる高揚をもたらした。1969年8月15～17日の3日間、「愛し合おう、戦争はいや」「一つになろう」をスローガンとするウッドストック音楽祭が開催され、40万人以上のヒッピーが詰めかけ、11月にはワシントンD.C. でのヴェトナム反戦運動に30万人が参加した。

この時期になると、対抗文化運動に参加したヒッピー世代とニューレフト運動に参加した若者たちは、総じて新ニューレフトと一括されるようになる。というのも彼らは、かつて

プラグマティズムを母胎にしながらSDSなど旧ニューレフト運動に結集した理性と道徳を尊ぶ自律的人間類型、〈過去－現在－未来〉への展望上に構築される近代的自我像に代わって、「財産より人権を、テクノロジカルな要求より人間的必要性を、競争より協業を、暴力よりセックスを、集中より分配を、生産者より消費者を、手段より目的を、隠蔽より開放を、社会の形式より個人の表現を、汗水たらすことより満足することを、エディプスの愛より共同体的愛を優先」させる社会的性格を共有するようになっていたからである（Slater 1970=1995:143-59）。

最盛期をむかえて若年参加者の急増と運動の高揚は、組織や戦略にも反映した。新ニューレフトのなかに、マルクス＝レーニン主義的な中央集権的組織で固めた分派や、革命のためには銀行強盗をいとわない極左的戦術強硬論を主張しつつLSDトリップや乱交で同志愛と連帯を確認するウェザーマン派などが台頭した。資本主義的＝合理的経営エートスを大切にするとともに、同じ比重で自己表出・他者や参加への関心・哲学的宗教的欲求も大切に「文化革命」を目指した、かつての対抗文化運動は、〈過去－現在－未来〉の流れ・「歴史」を拒否して、瞬間（今ここ）の快楽を求める「カーニバル的自我」の参加者が急増した。若者たちは、すでに「自らの行動によって何を実現しようと望んでいるかではなく、むしろ何をするか、それをしている間にどう感ずるかにあった。愛を交わすことと革命することが、はっきり区別できなくなっていた」（Hobsbawm 1996:333）。

かつて「壮大な革命性や全面的否定」をめざしたニューレフト運動と対抗文化運動は、精神医学者・木村敏の術語を借りれば（木村 1982:159）、「祭のさなか」（*intra festum*）的狂気に陥った。しかしながら、R. イングルハート（Ronald Inglehart, 1934～）の『静かなる革命』（1977）や『先進産業社会における文化変容』（1990）が、先進工業国家における意識調査データに基づいて実証的したように、それらの運動は、脱物質主義という「文化革命」を志したものであり、H. P. ドライツェル（Dreitzel 1977:83-129）が整理したように、アナーキーな文化変容とともに、脱物質的価値・「新しい感性と新しい共同性」つまり「ポストブルジョア・ポスト家父長的市民社会」（Cohen）の兆候が見られた。

ともあれ、なるほど「学生反乱は、経済と政治の外の現象であった。……それでもそれは、ある世代——自分たちの世代は西欧社会の問題を究極的に解決したと半ば信じた世代——に対する一つの警告、いわば死の警告（*memento mori*）として役立った」のである（Hobsbawm 1996:285-86）。

ニューレフト運動と対抗文化運動の革命的エネルギーが「祭」なかに消尽するとともに、社会文化革命よりは「自己変革」に沈潜する若者が増えた。一部の若者は、現代が二千年の頽廢した「魚座」の末期にあって次の「水瓶座の時代」への過渡期にある、とする宗教者ヨギ・バシャンなどの終末観を受け入れ、キリスト教に代わるアニミズムを色濃く帯びたアジアの宗教つまり母性的宗教に惹かれて、「新しい宗教運動」（*new religious movement*）に加わった。R. ベラーの卓越した分析によれば、母性的宗教の特徴とは、一つは、キリスト教的〈神－人間〉概念、つまり無限なる神と有限なる人間のあいだに越えられない絶対的距離を確認して、神への卑小な人間の従順と憧れ、そして救済への賭けを神学構図とする『聖書』的概念をしりぞけることに、二つは、西欧宗教におけるギリシ

ヤ的要素である反省的悟性を媒介させない直接体験を選ぶこと、神や自然との直接的一体感・神秘体験に力点を置くことにあった（Bellah 1975=1983:282）。

参加者は、対抗文化運動の一翼を担ったコミュニオンにおける愛や幻覚のいわば水平的なリビドーの交流体験や出会い（Encounter）を重視する人間「可能性実現運動」よりも、宗教的神秘における垂直的な昇華体験を求め、さらに自然との一体感に「人間の完成可能性」を見ようとした。たとえば、E. P. ブラヴァツキー夫人（Elena P. Blavatsky, 1831～1891）の「神智学」（Theosophy）、そこから分かれたロシア系アメリカ人R. シュタイナー（Rudolf Steiner, 1861～1925）の「人智学」（Anthroposophie）に惹かれた。彼は、霊（Geist）・魂（Seele）・体（Leib）と輪廻転生から生ずる運命に強い関心を寄せていた。

「支配と技術の合理性」支配・過度の物象化に異議申し立てするニューレフト運動、その参加民主主義に力点を置く社会変革より「自己変革」に力点を移動させた対抗文化、かつて「理性の感性化」（sensualization of reason）という「文化革命」を目指していた両運動が、もっぱら「自然の霊化」（spiritualization of nature）を追求する「新しい宗教運動」へと行き着いた。それは、社会と対決する「壮大な革命性や全面的否定」の時代が終わったことを意味していた。

ニューレフトがウェザーマン派へ、対抗文化運動がセックス・ドラッグ・ロックのウッドストック音楽祭へと「祭のさなか」的狂気に陥ったように、その後、この新しい宗教運動の一部のセクトはオカルト（occult）的狂気に陥っていく。

信者獲得のためにLSDを使ったマンソン・ファミリーは、女性は罪人であると信じて女優シャロン・テートを殺害し（1969）、南米ガイアナ共和国密林奥地に入植し信仰拠点を置いた「人民寺院」（People's Temple）は、強制労働の疑いを調査するために訪れた下院議員やNBC記者5人を殺害した上で、信者912人が「われわれは非人道的な世界に抗議する」と集団自殺した（1978）。カナダ・ケベック州に信仰拠点を移した「太陽寺院」

（The Solar Temple）の信者約74人は、「世界の偽善と圧迫」から逃れ「シリウス星への移動」を信じて自殺した（1994～1997）。また、臨死体験から生還した教祖ともに禁欲的なコミュニオン生活をともにする「ヘヴンズ・ゲート」（Heaven's Gate）の信者39人も、地球は「組み替え・再生利用」（reset・recycle）の時期であり、ヘール・ポップ彗星とともにあらわれる宇宙船・UFOに魂を乗り換えさせねばならない、と1997年に集団自殺した。

5. 新古典派経済学と新保守主義

ヴェトナム戦争や社会福祉費による財政赤字と輸入超過の貿易赤字という「双子の赤字」がニクソンショック（1971）や石油危機（1973）によって明らかになり、協調主義的福祉資本主義国家とその思想であるコーポリット・リベラリズムが維持しがたくなった。

「黄金の時代」の繁栄にいわば凭れかかってきたニューレフト青年運動や対抗文化運動も、1970年代初頭にはほぼ自壊する。

1970年代後半からリーマンショックの2008年までの約30年強の間は、新古典派経済学と保守主義・新保守主義そして金融資本主義を柱とする「資本」側の巻き返しと支配の時代となった。とりわけ冷戦終焉・ソビエト崩壊（1989）後、経済・外交・軍事における

「アメリカ第一主義」(American presence)を強行できる唯一の覇権国となった。それらのことは、アメリカ「資本」が全世界を自由に無制限に跋扈できる「市場」に改編すること、1950年代に称賛された「近代化論」を新自由主義・グローバリゼーション(globalization)に装いを替えて、世界の警察官として新しい秩序を国際社会に強要すること、つまり、この間揺らいできたパックス・アメリカナの再構築、「植民地をもたない」アメリカが世界中に軍を配備して、多くの権益を維持する基盤を整えた、ということの意味していた(Harootunian 2004=2014:17)。

共和党R. W. レーガン大統領(在任1981~1989)によるレーガノミックス(Reaganomics)と民主党W. J. クリントン大統領(在任1993~2001)によるカジノ金融資本主義を全面化した「金融サーヴィス近代化法」(1997)は、「資本」側による「資本蓄積のための条件を再構築し、経済エリートの権力を回復するための政治的プロジェクト」であった(Harvey 2005=2007:7)。そして、このプロジェクトを補強したイデオロギーが、保守主義であり新保守主義であった。それらは、左翼側の「ポストブルジョア・ポスト家父制市民社会」プロジェクトをきわめて難しい事態に追い込んだものであったから、以下、概略しておきたい。

新古典派経済学について：

F. A. von ハイエク(Friedrich A. von Hayek, 1899~1992)らが導入した新古典派経済学(供給重視経済学・マネタリズム・新貨幣数量説)とは、景気循環は貨幣供給量と利子率によって決まるから、政府の裁量的な総需要管理政策や財政政策は間違いであり、市場経済を攪乱させない枠組内で、一定率で貨幣供給を増やしていくという消極的役割に限定する金融政策を採れば、総需要曲線と総供給曲線の交差点を右側にシフトして経済成長が促され、所得は高所得者から低所得者へと「したたり」(trickle down)、物価水準も低下できるというものであった。

経済学者・篠原三代平の簡潔な要約によれば、ハイエク経済論とは、「信用創造によって生じた投資の(貯蓄に対する)超過傾向は、投資財部門を中心とした『不均等発展』と『インフレ的成長』を引き起こすことになる。だが、その結果生じた『部門不均等』を是正するのは、投資ブーム後に発生するデフレ的調整過程だ、ということになる。彼にあっては、このデフレ過程を有効需要によって政策的にカバーする努力は、かえって経済的不均衡ないし矛盾を拡大し、ウミを出し切るという措置を回避し、遅延させるだけである。したがって、ハイエク説に忠実になろうとすると、この場合には、無政策こそ政策になる。」である(篠原1982[1991]:150)。つまり、新古典派経済学は、国家による市場経済への介入というニューディール以来の協調主義的福祉政策・ケインズ経済学は、無策こそ最良の政策に反する最悪の経済政策であった、したがって「資本」は、格差が拡大しようとして低所得者が困窮しようとしてそれに関わらず、ウミを出し切るまで弱肉強食の市場競争に邁進すべきだ、と主張するのである。

この新古典派経済学を支えたのは、新興中の石油・宇宙産業・IT産業、保守主義とキリスト教原理主義そして新保守主義である。

1970年代の2度の石油危機や日本・ドイツなどの企業の興隆に押されて北部のスノーベルト(snow belt)における石炭・鉄鋼・自動車・機械産業が衰退し、アメリカ経済力の重心は北緯37度線より南部のサンベルト(sunbelt)へ移動した。サンベルトの石油・宇宙産業・IT産業は、協調福祉資本主義の諸規制・負担を嫌うとともに、労働組合に加入し

ていない安価な南部農民・移民労働者・技術労働者の存在が魅力的であったから、新古典派経済学政策を歓迎し推進した。

「規制緩和」を掲げる彼らの合い言葉の真意は、「安っぽい慈善は人びとの所得を浪費し、いわゆる受給者を墮落させ、非道德化する」であり、その社会観は、C.マレーのベストセラー書『ベル・カーブ』（1993）がアメリカ社会の頂点に白人・ユダヤ人の子孫が、次に中国人やアジア人が、底辺に黒人が位置すると描いたように、すべての人間の社会行動は動物の場合と同じく遺伝子によって決定されており、強者が勝ち残るという新社会進化論であった。

1970年代以降増えてきたカトリック右派や多いプロテスタンティズム福音主義などキリスト教原理主義は、離婚増加・性の寛容・ポルノグラフィの蔓延、進化論教育やアフーマティヴ・アクションを糾弾するとともに、南部・中部山岳地帯・西海岸に多く住むほぼ5000万人の信徒を神に選ばれた者という選民主義でくすぐりつつ、新社会進化論と軌を一にする弱肉強食の新古典派経済学（市場経済主義）を支持し、まさしく当の経済政策で痛められている中間層以下の怒りや不安を逸らし慰めにつとめ、かれら底辺大衆の支持を得ることに成功した。

ロールズの『正義論』：

他方、J. ロールズ（John Rawls, 1921～2002）に代表されるリベラル左派は、国家による軍事的需用の創出・軍産複合体は継承しつつ、大幅減税された財閥・大企業が規制緩和・撤廃された市場でふたたび「強盗貴族」さながら自由な振る舞うことを許すレーガノミックスとそれを補強する保守主義・新保守主義によるアメリカ資本主義強化と強いアメリカ帝国主義への巻き返しに対して、政治学の領域に新しく規範的政治論・正義論を対峙させた。

というのも、これまでの社会民主主義に連なるリベラル派の旧来の政治学・社会学・倫理学は、資本主義経済の諸矛盾・諸課題は経済発展によって、つまり幸福の量的総計の最大化をめざす功利主義的価値観あるいはその亜種としての消極的救済にすぎないトリックル・ダウン（trickle down）によって解消できると解する倫理であったが、『正義論』（1971）を上梓したロールズの規範的政治論は、それを超えるものであったからである。彼は、規範的政治論の前提にカント的な自己利益を規制できる「実践理性」を持った倫理主体像を置き、市民社会ではそうした倫理主体が相互に承認し合える「公正としての正義」が貫いていなければならない、したがって配分的正義もトリックル・ダウンに終始する消極的正義ではなく積極的になされるべきだ、と論じたのであった。言い換えれば、ロールズの『正義論』は、「近代」ブルジョア社会正統性の二つの柱、人民による下からの政府形成（社会契約論）と社会的正義に拠って、「レーガン政権も一種の新しい契約を代表しているのだが、それは富豪以外のすべての国民からの犠牲を期待している、権威主義的資本主義本位の社会契約」（Bellah 1975=1983:9）に対峙するリベラル左派の協調主義的福祉国家の積極的擁護、倫理的基礎付けたのであった（永井 2012a:93-101）。

新保守主義について：

新保守主義も新古典派経済学政策を黙認した。協調主義的福祉資本主義をすすめてきた

リベラル陣営は、世界資本主義におけるアメリカの絶対的ヘゲモニーの喪失（＝パックス・アメリカナの揺らぎ）とアメリカ資本主義の利潤率の低下という厳然たる事実直面して、1970年代中頃には〈リベラル左派〉と〈中間派－右派陣営〉に分裂するが、第三次中東戦争（1967）をめぐって左翼から離れていたイスラエル支持ユダヤ人（かつての「ニューヨーク知識人」）が中間派－右派陣営に「新保守主義」（neo-conservatism）に加わった。リベラルを代表する第39代大統領J. カーター（Jimmy Carter, 在任1977～1981）を最後に、中間派－右派－新保守主義陣営は、民主党支持から保守主義政策と新古典経済学政策を求めてきた共和党へと雪崩を打った。

なるほど大恐慌（1929）を体験したかつてのマイノリティでありニューディール政策の恩恵にあずかった新保守主義知識人は、新保守主義の「ゴッド・ファーザー」とあだ名されるI. クリストール（Irving Kristol, 1920～2009）によれば、ニューディール政策も市場の勝者による「自生的秩序」（spontaneous order）を阻害した「設計主義的合理主義」（constructivist rationalism）「集産主義」（collectivism）にすぎないと非難するハイエク流の市場経済主義に賛成できなかった。だから彼らは、ハイエク流の反国家主義・反リベラリズムを「ある種の政治的ヒステリー」「大学二年生程度の」保守主義として一線を画した。だが、新保守主義者は、1950～1960年代の「偉大な社会」に要約される福祉国家理念が「ウルトラ改革主義による行き過ぎ」であり、何よりもアメリカ「資本」の利潤率を再確保するために「規制緩和」を行い「安っぽい慈善」を止めるべきだ、と強調した。イデオロギーの次元で規制緩和や安っぽい慈善停止を妨げてきたのが、「民主党・公共教育機関・メディア・法学部・裁判所・有名神学部・カトリック教会の司教および主要プロテスタント諸派の神父を支配してきた」「リベラリズム」であり、それを主導してきたのが「新しい聖職者階級」という「新しい知識人」であるから、新保守主義者は、これらリベラルに対する「文化戦争」を開始したのだった（Kristol 1995:80-91）。

新保守主義は主敵を「資本」ではなく「リベラリズム」「協調主義的福祉資本主義」に定めた結果、暗黙裡にあるいは必然的に、とりわけサンベルト巨大企業が歓迎するハイエク流の市場経済主義に加担することになった。文化戦争に際して新保守主義者が掲げた御旗は、反近代（anti-modernity）＝「近代文化涸渇」論と親近代化（pro-modernization）、つまり「宗教への回帰」と市場経済主義的親産業化（pro-industrialization）であった。

新保守主義を代表する知識人D. ベルによれば、近代に生きる「われわれは、ほとんど全面的な反制度・道徳廃棄論的な文化〔深さを失ったモダニズム〕の中に生きている」が、もう一度、近代の過程で自立した科学領域、政治領域、芸術領域をかつてのキリスト教やユダヤ教やハウエの神の階統的秩序（hierarchy）の下に再び組み込みが必要であり、「過去に回帰し、伝統を探り、人間に一連の導きの糸を捜し求めようとする宗教こそが……死者と生者、これから生まれでようとする人間との継続性を人間に与える……記憶の蘇り」が必要なのである（Bell 1976=1976）。

この新保守主義の見解は、アメリカ建国以来の『聖書』の〈神－個人〉の下に回心した信者たちの宗教共同体を強調する伝統に拠りながら、ニューディールを「忍びよる社会主義」（creeping socialism）と非難してきた共和党系の人びと、また反ユダヤ的であるが終末決戦（Armageddon）に際して聖地であるイスラエルが維持しなければならないと信ず

るキリスト教原理主義者によって受け入れられた。さらにアメリカの「独立宣言」の精神をかかげていたヴェトナム民族解放闘争にパックス・アメリカナの維持と強化のための介入がアメリカ人のアイデンティティを傷つけ、「市民宗教」が「空っぽの壊れた貝殻」となる代償を払わざるを得なくなっていたから、新保守主義者の「大覚醒」(Great Awakening)の訴えは、自信喪失した庶民の心の琴線に触れるものがあった。また、1980年代に中産階級の少なからぬ人びとが、新古典主義経済政策によって「白人の屑」

(white trash)として没落させられてきたから、建国の精神とりわけアソシエーションと表裏をなしていた聖書的伝統・「市民宗教」を回復したいという庶民の願いと共鳴していた。

「大覚醒」という新保守主義者の訴えは、政治・経済・社会とは別の次元で考察するならば、「近代」は此岸世界の真・善・美に自己の存在理由を見いだそうとするが、人間は有限で卑小であり、古代・中世に帰って、聖なる宇宙・神という人為を超越した全体的世界像のなかに自己を位置づけてこそ安定感をえることができるのではないかと、といった宗教的・哲学的問いであった。言い換えれば、時間の領域にある有限な人間の、多彩ではあるが偶然的でいわば水平的な諸体験は、永遠なる聖なるもの[・]の下に統御してのみ、宗教「形式」の下でのみ深みある経験となり、崇高感やアウラ(aura)が照射する経験になるのではないかと、という問いであった。あるいは、近代人もいま一度「死を思え」

(memento mori)を思い起こすことでのみ、一人ひとりの実存的生を有意義にできる、ということにあった。社会の危機や人生の危機、自己喪失や絶望のなかで聖なるもの・偉大なるものを求めることで心身が回復する、そういう生得的防衛機能が、アニミズム以来すべての宗教のなかにいわばDNAとしておそらく刷り込まれてきたものであるだけに、その宗教的・哲学的問いは軽視できないものがあった。

しかし、左翼の哲学にも大きな影響を与えてきた、ギリシア・ポリスのあるべき社会と見なしていたヘーゲル哲学の立場からみれば、キリスト教の出現とともに此岸世界と彼岸世界が分離され、もっぱら彼岸に自我の拠りどころを求めること、存在証明を求めること自体が、ひとつの疎外であった。また、アメリカ左翼からみれば、中間層を分解させ社会底辺に「白人の屑」を堆積させてきたのは、まさしく保守主義と新保守主義そしてキリスト教原理主義の連合体としてのレーガノミックス・共和党、そして何よりも巨大法人企業群・「資本」の論理であったから、新保守主義の問いと左翼の分析はすれ違ったままであった。

だが、断片的感覚に生きる若き世代、「空っぽの壊れた貝殻」にたいする同じ危惧は、ベストセラーとなった『ナルシシズムの文化』(1980)のC.ラッシュといった旧左翼・改良主義左翼・リベラルからも表明されていた。そうしたラッシュの根底にあった人間観は、たとえばキリスト教社会主義の資本主義批判には好意的ながら、その「近代」思想に共通する楽観的人間観に批判的な神学者R. ニーバー(Reinhold Niebuhr, 1892~1971)の原罪説に基づく人間観に学びながら(Niebuhr 1941=1951)、聖なるもの・偉大なるものの前では人間は有限であり、自らの限界と弱さの意識、それ故の優しさの感性、それらは必要だというものであった。また、建国以来アメリカ社会を支えてきた多くの、勤勉でもあり禁欲的でもある「プチ・ブルジョア」がそれを具現してきた、というラッシュの思いであった(Wrong 1998:183-93)。

ともあれ 1981 年のレーガン政権の誕生とその後の保守主義・キリスト教原理主義と中間派－右派－新保守主義の興隆は、かれら陣営の大同盟の結果であった。また、その楽観的な「したたり」論とは裏腹に、中間層を苦しめ、少なからぬ数を貧困層へと転落させ、社会を分裂させたが、少なからぬ国民が、「ナルシシズム」(Lash 1979=1984)の海に溺れながらも、レーガノミックス・新古典派経済学政策に起因する生活の苦しみや不安や怒りの解消をかれらの「強いアメリカ」やキリスト教原理主義あるいは新保守主義に求めた結果であった。A. ブルーム (Allan Bloom, 1930~1992) のベストセラー書『アメリカン・マインドの終焉——いかに高等教育は民主主義を裏切り、今日の学生の精神を貧困にしてきたか』(1987)は、1980 年代中頃には 5 人に 1 人がキリスト教右派教徒になった時代状況を反映していた。レーガン政権の誕生と社会主義ソビエトの崩壊 (1989) は、まさしく戦後史の分水嶺を印すものであった。

6. ポスト・フォーディズムと「新しい社会運動」

青年運動 (ニューレフト運動と対抗文化運動) の終焉は、すでに進行中であった (強化された国家－弱体化した市民)・アトム化した大衆社会に対峙すべきアメリカ左翼の危機も意味していた。1970 年後半以降も、アメリカ左翼は、エコロジー運動 (1970「地球の日」宣言)、差別反対運動 (1972, ネイティブ・アメリカンの第 2 次ウンティド占拠・全米黒人女性機構 (NBFO)、フェミニズム運動 (1977, 全米女性会議)、都市社会運動、新宗教運動反核・平和運動 (1982, ニューヨーク) などに取り組み、「資本」側の巻き返しとせめぎ合ったが、レーガン政権誕生後、左翼の衰退は覆いがたく、1985 年ニューヨークで開催された「社会主義者の会議」の分科会「左翼の危機」で語られたのは、「歴史」の変革を掲げてきた「非宗教的左翼」が新しい文化・新しい道徳へのアピール力を失った、という歎きであった。

しかし、それら諸運動に参加した左翼知識人は、市民社会を持ったことのない社会主義国ポーランドにおいて反ロシア・反共産党・反体制をかかげるレフ・ワレサ率いる独立自主管理労働組合「連帯」運動 (1980) に、「法の支配と市民権の保証、自由な公衆の場、独立した結社の多元性等を通じて市民社会の再構築という考え方」を見いだした (Arato 1981:23-47)。「連帯」運動の高まり (ワレサ政権誕生, 1990) にも勇気づけられ、また建国期アソシエーションの伝統からエネルギーを得ながらかれら左翼陣営は、1980 年代中頃、エコロジー運動・差別反対運動・フェミニズム運動・都市社会運動・新宗教運動反核・平和運動など広く「生活の質」を問う運動と定義し、後期資本主義国における「新しい社会運動」(Hirsch 1983: 75-87, D'Anteri et al 1990:445-58)、「市民社会をいっそう民主化するプロジェクト」を問うなかで「ポストブルジョア的・ポスト家父長的的市民社会」をめざす運動と捉え直した (Arato and Cohen 1992=1997:51; Cohen 1985:663-716)。

「ポート・ヒューロン宣言」(1962)に謳われているように 1960 年代「参加の民主主義」を掲げて青年運動に参加したかれらは、ヒッピー (hippie) から消費資本主義に取り込まれたヤッピー (yappie) への転向が少なくないなかで、レーガノミックスやカジノ金融に拠る「資本蓄積のための条件を再構築し、経済エリートの権力を回復するための政治的プロ

プロジェクト」に「再構成された市民社会概念によって形式的な民主社会をいっそう民主化するプロジェクト」を対峙させ (Arato and Jean Cohen 1988=1997:51)、また、そのプロジェクトを通じて、「生活世界の植民地化」(Habermas) が「緩慢な、だが確実な人間の死に通ずる」という後期資本主義における物象化の亢進を阻止する、という思いを共有していた (高橋 1987a:6)。しかし、リベラル左派の勢力は大きくなかったし、左翼はますます少数派になって行った。公民権運動・ニューレフト運動・対抗文化運動期を除いて、西欧諸国と比べて「資本」と真正面から対峙する労働運動を構築できなかったし、また多くの知識人がリベラルからも去り、中間派―右派―新保守主義知識人が主流となったアメリカでは左翼は、巨大で強力な「資本」との機動戦をいどみようがなく、大学 (academy) を拠点に左翼知識人が「ポストブルジョア的・ポスト家父長的市民社会」という対抗的プロジェクトを引き受けざるを得なかったから、その闘いは、必然的にイデオロギーをめぐる闘いとなった。

すでに「獄中ノート 22」においてA. グラムシ (Antonio Gramsci, 1891~1937) は、後期資本主義段階のアメリカを、「〈鉛のマント〉の重みに苦しむ……ヨーロッパ」と対比して、「フォーディズム」という集権的労働組織・生産様式と「アメリカン・ウェイ・ライフ」という新しい文化・生産様式からなると捉え、この「アメリカニズム」に対応して登場した「新しい型の労働力と生産過程に順応した新しい人間の型」の長所短所について洞察していた (Gramsci 1934=1978)。

このグラムシに学びながら、かれら大学左翼あるいは文化左翼が採った戦略とは、保守主義や新保守主義が仕掛けた「文化戦争」に抗して、グラムシの陣地戦とりわけヘゲモニー論に示唆をえながら、左翼が文化ヘゲモニーを握ること、つまり、近代文化涸渇論、管理社会・全体主義あるいは疎外や物象化や社会的諸病理に抗して「ポストブルジョア的・ポスト家父長的市民社会」構築の理論を模索することであった。

1900年代初めに導入された、工場内作業工程の細分化・熟練労働の単純化・労働時間の科学的管理を軸とする集権的労働組織のフォーディズムに対して、すでに1950年代後半のビート世代登場や1960年代後半のヒッピー世代を中心とする対抗文化運動や青年運動を導いた「表出主義的志向」や「参加民主主義」が示していたように、ポスト物質的価値観と工場内における分権的労働組織を要求する傾向 (フォーディズムの危機=ポスト・フォーディズム) が強まっていたから、「新しい社会運動」もそうした時代の変化に敏感に感応した。とりわけ、人間・文化の理解にあたって意識よりも言語を最重要視する「言語論的転回」 (linguistic turn) が、ドイツやフランスにおけるアカデミー界でなされて来たから、「新しい社会運動」「ポストブルジョア的、ポスト家父長的市民社会」を担うべき変革主体論もその影響を受け、言語を核に模索されることになった。

7. ニューレフト系知識人の言語論：ハーバーマスの見解

その戦術をめぐる大学左翼・文化左翼は、大まかに言って二つに陣営に分かれた。一つは、ニューレフト運動の嗣子としてJ. ハーバーマスらフランクフルト学派第二世代から新たな知的エネルギーを吸収した陣営であり、もう一つは、対抗文化運動の嗣子として1970年代後半から1980年代初頭にとっぜん社会科学・人文科学を圧席したパリ知識人登

の「構造主義」・「脱構造主義」から新しい知的エネルギーを吸収した陣営である。両陣営間の論争は、左翼としての共闘を受け入れないほど熾烈となったが、。

1960年代のニューレフト運動、1970年代後半以降の構造改革を目指している「新しい社会運動」さらに1990年代中頃に登場してきた「ラディカル・デモクラシー」運動、それらの運動に関わっている左翼陣営は、フランクフルト学派第二世代とりわけハーバーマス社会学から、それら運動を支える歴史観や認識枠組みに関して大きな影響をうけた。

現代プラグマティズムを代表するR. ローティ (Richard Rorty, 1931～2007) 編『言語論的転回』(1967)の刊行が大きな影響を与えたとも言われるが、ハーバーマスは、哲学の基本を意識分析(反省)から言語分析へ向けるという1970年代前半におきた「言語論的転回」と軌を一にして、批判理論の「言語論的転回」を図った。

認識はコギトを第一原理とするR. デカルトの独我論的意識哲学やM. ヴェーバーの個人主義的認識論の枠組みではなく、我(Je)ではなく我われ(Nous)が認識の最初に置かねばならないというG. ヴィーコ (Giambattista Vico, 1668～1744) やJ. G. ヘルダー (Johan G. Herder, 1744～1803) の歴史哲学の系譜に連なる (Berlin 1976=1981:14, 285)、ハーバーマス社会学の主旨は、第一に、自己と他者とが共有する「関心」に基づく集団的認識装置、対話的行為・合理的コミュニケーションのなかでなされるべきものであること、第二に、その認識を担うべき主体はカント哲学に凝縮されている啓蒙的・自律的主体であること、第三に、近代法治国家の正統的な法秩序構築プロジェクトが未完である以上、「市民的不服従」が認められるべきであること、第四に、D. ベルに代表される新保守主義哲学を批判すること、第五に、反生産至上主義者連合を提案していることにある。

第一に関して、「新しい社会運動」に努める左翼知識人たちも、アメリカ・プラグマティズムに流入している二つの伝統、つまり建国期以来のプロテスタンティズムの〈神一個人〉論と社会契約論・共和主義の〈国家－市民〉論を糧として育ってきたニューレフト社会運動に参加した青年社会学者たちは、プラグマティズム哲学者R. J. バーンシュタイン (Richard J. Bernstein) が「プラグマティズムとハーバーマスは、合理性が本質的に対話的であり、またコミュニケーション的であるという理解を共有し、ともに対話的形式の合理性や合理化がもたらす倫理的・政治的結果を追求する」と指摘しているように

(Bernstein 1991:48; 1955=1997)、ハーバーマスのコミュニケーション論を、あるいは彼の政治や社会について自由に議論を闘わせる「市民的公共性 (bürgerliche Öffentlichkeit) 論を「ポストブルジョア的・ポスト家父長的市民社会」構築への嚮導理論として受け入れるのに躊躇なかった。

第二に、『啓蒙の弁証法』に代表される第一世代の悲観主義は、理性の道具的理性への全面的矮小化と、それを打ち破る手段がないかあるいは性本能でしかない、という見解に由来していたが、ハーバーマスは、合理的コミュニケーション行為でその悲観主義を克服できると力説する。たとえ経済効率や科学技術が強いる道具的理性の肥大化によって近代とりわけ後期資本主義において管理社会化・大衆社会化が進行し、人間関係や社会関係が科学的・道具的理性の法則に極めてよく合致した、全面的に物象化した「世界」として現象しようとも、クライアントに貶められ、脱政治化・自発的従属している当の人のびとが、理性の本質をなす反省力に拠って合理的コミュニケーション (公共圏) を構築し、物象化

の打開に努めるならばふたたび啓蒙的・自律的市民、あるべき〈人間－人間〉関係を回復できる、とハーバーマスは考える。かれ自身の言葉によれば、「物象化された日常実践を癒すためには、認識論的要素、道徳－実践的要素そして美的－表現要素が、むりなく相互作用をするようにするしかない」のであり、「啓蒙に対する懷疑、西洋合理主義に対する理性的な批判、「進歩」に伴う利得と損失の注意深い査定に求められているのは、これら〔理性の反省力〕であるといえよう。今日、再び理性は理性批判によってのみ擁護されえるのである」(Habermas 1981[83]:11-1=1987:32)。

第三に、近代立憲国家は並外れた道徳的な正統化を必要とするが、いまだ普遍的な法秩序構築プロジェクトが未完である以上、C.シュミット (Carl Schmitt, 1888～1985) 流の敵か味方かをせまる非常事態における上位主権への市民の権威主義的服従ではなく、「市民的服従」が認められるべきである、とハーバーマス (Habermas 1983[85]=1995:107-124) は強調しているから、「新しい社会運動」に努める左翼知識人も、彼の社会学を受け入れ易かった。

第四に、「文化戦争」を説く新保守主義の論理は、ベルが『資本主義の文化的矛盾』で論じたように、「近代」(modernity) とともに合理性を要請する経済・科学領域、権利と平等という道徳を要請する政治領域、自己満足や新奇性を要請する文化領域＝モダニズム(modernism) へと社会は分かれるが、利潤追求を第一義とする近代資本主義は、自己満足や新奇性(モダニズム)を本性とする文化領域をますます商品化し、前二者の合理性と権利や平等との矛盾を拡大させて行くにもかかわらず、その文化的矛盾を調整できないということ、したがってもう一度、三領域を「神」の教導権(magisterium)の下で再調整すべきだという内容(「近代文化の涸渇」・宗教への回帰)であった(Bell 1976=1976)。他方、近代を「未完のプロジェクト」と理解するハーバーマスは、三領域の「利得と損失の注意深い査定」を行い、神ではなく、物象化された日常実践を癒す場合と同じく、認識論的要素、道徳－実践的要素、美的－表現要素を内包する人びとの理性の反省力に、したがって近代の潜在力に期待する、と反論する。そうしたハーバーマスの歴史観は、「ポストブルジョア的・ポスト家父長的市民社会」を目指す「新しい社会運動」のそれと合致するものであった。

第五に、ハーバーマスは、福祉国家政策と民主主義からなる社会民主主義を擁護しつつも、際限のない生産力増大、それを前提とする所得向上と配分的正義の実現といったニューディール以来の福祉政策やその価値観や組織論はすでに不可能であり、それらは際限のない資本主義(商品)化・産業化によって「生活世界の植民地化」をもたらすと反対する。その生産力至上主義に代わって、彼は、ポスト物質主義的価値観や非中央集権的組織論・反生産至上主義者連合あるいは「環境論」・環境社会主義がまさに現代では必要とされている、と強調しているから、この点でも「新しい社会運動」に参加している左翼知識人は、ハーバーマス社会学と共鳴するのであった。

こうして、「新しい社会運動」の発展に努めているニューレフト運動の嗣子たちの陣営は、ハーバーマス社会学の知見を「ポストブルジョア的・ポスト家父長的市民社会」への大筋の理論枠組みとして受け入れた。

8. 対抗文化系知識人の言語論：脱構造主義的見解

すでに『呪われた部分ー普遍経済学の試みー』（1947）などを著したG. バタイユ（George Batille, 1897～1962）は、資本主義の下での産業化を遂行してきた現代社会、つまり労働の余剰分の生産設備への投資（資本蓄積）を優先させる過程（とりわけ国家資本主義型のソビエト産業化）のなかに、人びとの言語をこえる崇高感情や「今ここ」の体験・至高性の抑圧があると論じていた。バタイユと同じく、掛け替えない「今ここ」験を重視する対抗文化運動の嗣子たちの陣営は、「5月革命」（1968）の挫折を色濃く反映する、バタイユ後の「構造主義」・「脱構造主義」の知見に好意的であり、ハーバーマス社会学に同意しなかった。

その理由の第一は、ハーバーマス社会学がカント哲学の理性的自律主体を前提していることにあった。これに対して、欲望や権力を人間の本質と捉え、永劫回帰や非中心化を説くニーチェ哲学・系譜学の影響の下に構造主義者M. フーコー（Michel Foucault, 1926～1984）は『知の考古学』（1969）などの中で永遠に自己超越する「分散する主体」を探り（Foucault 1969=1970:23-4）、脱構造主義者J. デリダ（Jacques Derrida, 1930～2004）は『声と現象——フッサール現象学における記号の問題への序論』（1967）や『根源の彼方に——グラマトロジーについて』（1967）を著して、情報化社会化への変容の中でますます比重を重くする言語社会的側面に焦点を絞り、そこに生活する人びとの意識の根幹をなす言語の差延（différance）的關係、自己意識の差延的運動や象徴能力こそが主体の本質である、と強調する（Derrida 1967a=1970; 1967b=1972）。

対抗文化系知識人も、カントやハーバーマスが拠っている認識論的要素・美的要素・道徳的要素の調和的に統合という構想は、むしろ管理化や物象化に帰結するから、それを拒否する力である欲望や権力あるいは差延的意識を評価すべきだと考える。

第二の理由は、ハーバーマスが世界を〈過去ー現在ー未来〉の必然性を強調する時間軸で捉え、掛け替えない〈現在〉を軽視しているからである。欲望や権力あるいは延差の意識を本質とする人間の世界は偶然的空間でもあり、「今ここ」を満たすことが大切であると対抗文化系知識人は考える。

第三の理由は、ハーバーマスのカント的自律主体論は、フランクフルト学派第一世代がめざしていた「道具的技術的合理性および自然支配に対する非妥協的批判」から後退した主体論である、とかれらは理解するからである。つまり、フランクフルト学派第一世代のマルクーゼが強調したようにエロス・リビドーや欲望の回復と解放こそが「道具的技術的合理性および自然支配に対する非妥協的批判」の完遂であり、疎外や物象化や全体主義が跋扈する現代社会と対峙できる拠点である、と理解するのである。

第四の理由は、ハーバーマスのコミュニケーション論が旧来の改良主義的政治・リベラリズムに過ぎないことにあった。むしろ、「新しい社会運動」に必要とされているのは、フーコーの知見である「複数の抵抗」・「移動可能な、また移動する抵抗の拠点」からなる反中央集権的組織論である（Foucault 1976=1986）、と彼らは考えるからである。

こうした「構造主義」・「脱構造主義」の知見は、とりわけ断片的感覚に生き、「水瓶座とか孤立的個体化の過程がいよいよ完成するパラダイムを信仰する」（Bellah）若い世代に受け入れられ、またその現代フランスの知見は、「自己対象化」や認識の徹底的ラディカリズ

ムを強調する「プラグマティズムの解釈学的転回」を行った R.ローティやポール・ド・マン (Paul de Man, 1919 ~ 1983) が代表する「イエール学派」(1967) の主張とも重なり、アメリカ・アカデミー界の一部に好意的に受け入れられた。が、そのラディカリズムは悪無限的相対主義と紙一重であった。

9. 多彩なフェミニズム論

「新しい社会運動」は〈ニューレフト青年運動＝親ハーバーマス〉と〈対抗文化運動＝親脱構造主義〉という戦略の違いを含んできたが、以下に要約するように、その違いは伝統的フェミニズム論後のフェミニズム論、とりわけ「ポスト家父長的市民社会」をめぐる見解の違いも反映してきた。

ラディカル・フェミニズム：

あらゆる抑圧の根源には家父長制の下での女性の被抑圧があり、国家の廃絶をふくめて抑圧の廃絶をめざそうとすれば、根源 (radical) まで降りて女性の被抑圧が廃絶されねばならない、と主張するのがラディカル・フェミニズムである。

そのなかでラディカル・リバタリアン・フェミニストたちは、多くの亡命ドイツ・ユダヤ知識人が職をえた「新社会調査学校」や「ニューヨーク精神分析研究所」で治療にあたった K. ホーナイ (Karen Horney, 1885 ~ 1952) の「男女両性具有」(androgyn) 論に拠りながら、男が持っている女らしさ、女が持っている男らしさ、またレズビアン、異性愛、自己愛といったあらゆる種類の性的喜びを積極的に肯定する。その立場から、たとえば『性の政治学』(1970)を上梓した K. ミレット (Kate Millett, 1934 ~) は、パーソンズの構造＝機能的家族社会学や新フロイト学派において、女性が暗黙のうちに男性を補完する役割、従属すべき「第二の性」とみなされている、と批判している。

ポストモダン・フェミニズム：

再生産や母親業また社会的役割の出自にかんする性差カテゴリーを列挙するだけでは、男性主導や核家族を生み出してきた歴史的諸制度を解明できず、それらを生み出してきたヨーロッパ文明の知とりわけ近代知の体系を批判することなしには、女性解放の戦略を提示できないと主張するのが、ポストモダン・フェミニズムである。

男を自律的主体のモデルとする見解は、精神分析学において、発達における母－子の一体感に満ちたエディプス段階から、男は男根をもつから比較的容易に独立できると説く S. フロイト＝J. ラカン (Jacques Lacan, 1901 ~ 1981) のパリ・フロイト学派 (M. クラインの対象関係論とも重なるが) によって主張されていたから、ポストモダン・フェミニズムはその知を批判する。

『ひとつではない女の性』(1977)を著した L. イリガライ (Luce Irigaray, 1930/32? ~) や『言語のなかの欲望』(1988)を上梓した J. クリステヴァ (Julia Kristeva, 1941 ~) は、パリ・フロイト学派の見解のなかに〈男性優位－女性劣位〉の力関係が潜んでいる、と批判した。彼女たちは、デリダの脱構造主義に学びながら、プラトン哲学を準拠

枠とする「西欧ロゴス中心主義」や二元論そして男根主義に付随する権力関係が、近代哲学の地平を構築したデカルトやカント啓蒙哲学の知の体系のなかにも忍び込み、それが男性－女性の関係に転写されて、男性は〈精神的－理性的－活動的〉であり、女性は〈肉体的－感情的－受動的〉である、という二項対立的ジェンダー関係、つまり差別的秩序が形成されてきた、と論ずる。

また彼女たちは、近代が同一性のもとに個性・多様性・非同一を抹殺してきているという「反哲学」の主張や脱構造主義の「差異」や「差延」概念をも援用して、男性－女性の関係は、けっして実体的な二項対立ではなく、互いに反照しあう差異的・延差的関係である、と論ずる。女性の解放や女性らしさの肯定は、「近代」啓蒙の理念や知の体系を相対化することなしにはあり得ないし、さらに啓蒙の理念が広く家父長制と共振する男根的キリスト教文化圏に停まっている、とポストモダン・フェミニズムは強調するのである。

精神分析的・ジェンダー的フェミニズム：

そのなかで精神分析的フェミニズムは、政治参加への機会均等を目指してきた伝統的フェミニズムや家父長制打破を目指すラディカル・フェミニズムとは異なり、『精神分析とフェミニズム』（1974）を著したJ. ミッチェル（Juliet Mitchell, 1940～）にみられるように、無意識の領域でいかに家父長制の規範である「父の法」を内面してきたかを探っている。

『母親業の再生産』（1978）を上梓したN. チョドロウ（Nancy Chodorow, 1994～）は、新フロイト学派に属するM. クライン（Melanie Klein, 1882～1960）の「対象関係論」（object relations theory）に拠りながら、前エディプス段階における母親と娘の共生が、エディプス段階においても分裂されず、延長された共生（prolonged symbiosis）として持ち越され、成人期以降の女性の独立的自我の確立、とりわけ家父長制下での女性の自立を困難にしているか、を論じている。同時に、あらゆる抑圧の根源には女性の被抑圧があると主張するラディカル・フェミニズムと土俵を同じくしながら、むしろ精神分析的・ジェンダー的フェミニズムは、配慮と責任という他者に開かれた感受性に富む道德論、したがって身体的感受性に富む女性の道德論によって補われなければならない、と強調する。

その見解は、いわゆる〈コールバーク＝キリガン論争〉を通じてより明確に知ることができる。L. コールバーク（Lawrence Kohlberg, 1927～1987）は、まず道德の「構造－発達アプローチ」図式（第1段階～第6段階）を示し、次いで青年後期と成年期における脱習慣的水準（第5段階「社会契約的な法律志向」～第6段階「普遍的な道德的原理志向」）を重視し、とりわけ第6段階つまり倫理から道德への発達段階の最終に位置するカント的形式主義的道德論が、正義・公平・権利を重視する「普遍的な倫理原理志向」である、と論じた（Kohlberg 1971:151-2359）。この見解は、カント的自律的主体の回復をめざすハーバーマス社会学の人間論とも重なるものであった。

これに対してJ. M. マーフィ（John M. Murphy）とC. キリガン（Carol Gilligan, 1936～）は、論文「青年後期と成年期における道德発達：コールバーク理論の批判的再構成」（1980）を著して、論争を挑んだ。その主旨は、コールバーク論における「脱習慣的

水準」に属する第6段階の「普遍的な道德原理志向」を「脱習慣的な形式主義」と規定し、その第6段階に新しく「脱習慣的な文脈主義」を挿入し、文脈主義に沿った身体的な、他者に関わられた、配慮（care）と責任といった女性の豊かな感受性の徳目も考慮されるべきだ、つまりジェンダーで異なる道德論が考慮されるべきだ、と主張する（Murphy and Gilligan 1980:77-104）。

マーフィとギリガンの意図は、コールバークやハーバーマスが重視する正義と権利という「普遍的な道德原理志向」が、実は自然科学・空間的認識に優れた男性をモデルとする人間像であって、身体的・現象学的認識に優れた女性は排除されている、したがってカント哲学に結晶している近代の啓蒙的・自律的主体の内実は男性であり、むしろ配慮と責任という感性豊かな女性の道德が大切でないか、ということにあった。

社会主義フェミニズム：

社会主義フェミニズム論者のS.ベンハビブ（Seyla Benhabib,1950～）は、論文「一般化された他者と具体的他者」の題名が示しているように、〈コールバーク対ギリガン論争〉ではマーフィー＝ギリガンの見解に賛成し（Benhabib 1992=1997:171-207）、N.フレイザー（Nancy Graser,1947～）も、論文題名「批判理論を批判する：ハーバーマスとジェンダー」が示しているように、ハーバーマスの普遍的ディスコース論において、女性が労働者として生産に関わりながら子供の再生産にも関わらざるを得ないゆえに二流の労働者・市民と位置づけられている、その暗黙の前提を見逃していると批判する（Fraser 1985=1997:113-43）。

他方で、近代知の体系の相対化を目指すポストモダン・フェミニズムが、女性解放に向けてあるべき女性像を提示すること自体が権力主義・全体主義であると非難し、たんに脱一中心（ロゴス）化された人間・女性像を示唆するにとどまっている、その相対主義を越える必要がある、と社会主義フェミニズム論者は強調する。

あるべき女性像に関して、たとえばS.バック＝モース（Susan Buck＝Morss）は、きわめて示唆に富む論文「美学と非美学」（1992）なかで、身体的経験を捨象した上で真・善・美の三位一体をめざすカントの理性的な中心化された自我に対して、身体的経験に锤を下ろした「ミメシスの言語」に立脚した開放的であつ統合的な、美的に統合された理性的な自我を提示している（Buck-Morss 1992=2000:3-41）。あるいは、D.ケルナー

（Douglas Kellner,1943～）は、家父長制と生産力主義を前提とする資本主義や社会民主主義に対して、配慮と愛を含み、反生産至上主義的（Small is beautifulに象徴される）労働にもとづく社会主義を対峙させ、フェミニズムと社会主義とが結びつく必要性を説いている（Kellner 1992=2000:307-40）。

こうしてアメリカで深められた多様なフェミニズム論は、来るべき「ポスト家父長的市民社会」構想に大きな示唆を与えるものとなっている。

10. 左翼知識人の人間観と歴史観：言語論・精神医学

アメリカ左翼知識人（とりわけM.ジェイ編集の『ハーバーマスとアメリカ・フランクフルト学派』『アメリカ批判理論の現在』に寄稿した俊英たち）は、ハーバーマスと脱構

造主義を批判的に受容し、かつ社会主義フェミニズムにみられるように、近代を未完のプロジェクトと把握する視座を採りながら、理性の反省力に拠って真・善・美三領域の「利得と損失の注意深い査定」を行い、「ポストブルジョア的・ポスト家父長的市民社会」に向かおうとしている。その戦略は言語論・精神医学を軸とする人間観と歴史観に立脚しているので、改めて要約しておきたい。

言語論の視点から：

脱構造主義の言語論の根本は、デリダの人間論・言語論にみられるように、人間の本質は欲望と権力であり、言語の本質は差延的關係にあり、したがって欲望や権力を土台とする自己意識の差延の運動や象徴能力こそが主体の本質である、と強調するところにある。

これら見解に対してA.ソーカルは対抗文化運動系の雑誌『ソシアル・テキスト』誌に疑似論文を寄稿して、フランス脱構造主義・ポストモダン哲学者の難解で学術的な見解が「知の欺瞞」であることを暴露し（Sokal 1996）、現代アメリカ左翼を代表するひとりであるN. チョムスキーも、「ラッセルや分析、あるいはヴィトゲンシュタインなどの本を読むと、何を言っているのか理解できると思います。……しかし、デリダやラカン、アルチュセール……彼らの言っていることは全部ペテンだと思います」と切って捨てている（Chomsky 2002=2008：380）。が、アメリカ・フランクフルト学派は、もう少し丁寧に、ポスト・ヴィトゲンシュタイン学派の言語学的知見に拠りながら、脱構造主義の人間論と言語論に反対してきた。

人びとの間でコミュニケーションが成立するということは、言語の「語用論的」（pragmatic）側面が働き、そこでは差延的でありながらかつ確定される間主観的意味が共有される、つまり意味の確定・同一性が存在しているからである。人間の本質が欲望と権力に尽きるとか、言語の本質が非確定・偶然性に尽きるものではなく、欲望と権力あるいは非確定・偶然性を含みつつも、それらを規範する道徳や意味を確定する要素も含むもの、それが人間と言語の本質だ、とアメリカ・フランクフルト学派は主張する。

永久的延差とか無限的自己対象化という悪無限的相対主義の認識論を共有する（脱）構造主義と新プラグマティズムの哲学同盟の見解は、運動論としてみれば、参加者に無限の自己批判（無限の責任）を迫るだけであり、また、「ドグマ的なメタ物語の放棄とか徹視的な批判の必要性という孤立した視点」にこだわって心情倫理に終始しおり（Hohendahl 1991=2000:37）、その結果、公共領域の諸問題で横暴をきわめている「資本」側の責任を問うことなく、むしろ関心を新保守主義とおなじく逸らしてきた、と彼らは批判する。

かれらは、すでに言及したが、管理・物象化に対して以前より開放的なかつ自立的な統合的主体を対峙させ、人びとの対話的合意（規範・価値）に基づく闘い、公共領域におけるイデオロギーをめぐる闘いを戦略とした。

E. フッサールの『ヨーロッパ諸学の危機と超越論的現象学』（1937）における近代科学が潜ませているファシズム化への警告や映画「モダン・タイムズ」（1936）のフォード＝テイラー主義下における労働者のロボット化の警告は、1980年代に、ケインズ経済学を応用する修正資本主義（社会民主主義・後期資本主義国家）と新保守主義との共通の土台である生産至上主義・産業主義がひき起こす「生活世界の有機的基盤の破壊に対する抵抗」（Habermas）として「新しい社会運動」に引き継がれた、とアメリカ・フランクフル

ト学派は考えている。

前にも引用したが、『静かなる革命』（1977）や『先進産業社会における文化変容』（1990）のなかでR. イングルハートは、意識調査のデーター分析に基づきながら、近代文化が表出的自己と道徳的自己という二つの同等の要素から構成されてきたのと同様に、表出的要素に濃く彩られた対抗文化運動のなかにも道徳的要素が存在し、新しい世代のなかに新しい道徳的自己が育ってきていること、を明らかにした。

だから、近代文化は表出的自己と道徳的自己という二要素をともに発展させてきたとみる左翼知識人は、第一に、若者の道徳的頹廃が神を殺した「近代文化」に由来すると説く新保守主義の見解は誤りであると考える。J. ハーバーマスは「未完の近代」論によって、C. オッフエは「政治規範としての近代と近代化」論によって、現代社会の危機の諸原因を経済や国家装置の機能のあり方に切り込むのではなく、近代文化に求める新保守主義の見解は本末転倒である、と反論した。

左翼知識人は、第二に、「生活世界の有機的基盤の破壊に対する抵抗」を嚮導する「ポスト物質主義的価値観」がすでに公共領域に存在しているから、中枢的位置を占めている〈資本〉〈資本—賃金労働〉との長期の困難な闘いが控えているとはいえ、「新しい社会運動」を発展させるならば、「ポストブルジョア的・ポスト家父長的市民社会」戦略をより具体化できるし、戦略が具体化するならば、より「新しい社会運動」を発展させることができ、延いては広く〈資本〉との闘いを発展させることができる、と考えている。

精神医学の視点から：

ホルクハイマーやアドルノの悲観主義、エロスやリビドーに訴えるマルクーゼらフランクフルト学派第一世代の「大いなる闇の館」（grand hotel abyss）」への後退（Lukács 1971=1986:23）、構造主義の欲望や権力あるいは脱構造主義の延差意識に訴える悪無限的相対主義、それらを克服するために第二世代のハーバーマスやアメリカ・フランクフルト学派は、主体—客体の内在関係に留意する批判理論の本来に戻り、理論と実践の弁証法的統一をめざす、また社会変革と人間変革が不可分であるという哲学を共有している。

その哲学を支えているのは、精神医学が深めてきた時間—空間の弁証法的均衡という人間観と弁証法的統一を担う主体を社会に位置づけてきた西欧マルクス主義の歴史観である。人間観と歴史観とをつなぐ環を『虚偽意識——物象化と分裂病の社会学』（1962）のなかでJ. ガベルは、ほぼ次のように論じた。

正統派マルクス主義は労働疎外をもつばら経済的視点から問題にしたが、『歴史と階級意識』（1923）の著者G. ルカーチは、労働を「人間」創造の源泉と捉えたマルクスを受け継ぎ、また労働における時間—空間の弁証法的均衡に着目した。彼は、「労働の時間化」いわば〈生のたえざる自己超越運動〉と「労働の空間化」・物象化が弁証法的均衡をなしている場合、その労働は正常な「人間」を作り出すと考察し、次で、客体（＝社会）における過度の物象化は、主体における過度の〈生〉の毀損・〈人間〉疎外として体験される現象する、と考察した。

「人間」における時間—空間の弁証法的均衡という知見は、ルカーチとほぼ同時期の『生きられる時間』（1933）のE. ミンコフスキーら精神医学において、社会の過度の物象化に基因する疎外の過剰が、人格におけるゲシュタルト的価値構造あるいは意識におけ

る時間－空間の弁証法的均衡を毀損する症状をもたらす、と診断された。具体的には、〈たえざる自己超越運動〉である「生」は、過度の空間化に圧潰されると「私－こ－今」の実感の喪失（「現実との生命的接触の喪失」＝「行き過ぎた静力学主義」「歪實在主義」）に陥り、逆の場合、つまり「生」が〈自己超越運動〉に過度に囚われると現実的な生命との「瞬間的な接触」（＝「過度の動力主義」「超實在主義」）に陥ることになる、と診断された。

こうしてガベルは、「歪實在主義」が離人化・鬱病症として、「超實在主義」が統合失調症（＝分裂病）として発症すると論ずる。要約すれば、「世界」が主体と客体との弁証法的統一から構成されているように、正常な人格や意識は、主体（＝質的時間・「生」）と客体（＝空間的時間・「物象化」）との弁証法的均衡からなり、過剰な物象化は、過去が過剰に現在を支配し、未来への展望を閉ざすために、あたかも「祭のあと」（*post festum*）の感情のように、すべてが終わったという、ブルジョワジーの意識に見られる、保守的な鬱的精神症状を、逆に、過剰な物象化に反発するあまりの過剰な〈たえざる自己超越運動〉・不合理な質的生の希求は、「祭を待つ」（*ante festum*）感情のように、現在に静かに停まれず、プロレタリアートの意識に見られるように、未来の兆候に賭ける焦燥感にかられる統合失調症（分裂病）をうながし、亢進させるというものである。

正常な「人間」における時間－空間の弁証法的均衡という視点は、ゴールドマンやハーバーマスの人間論に共有され、脱構造主義のデリダ批判に応用されている。その一端は、ゴールドマンの『ハイデガーとルカーチ』（1973）における、「主体の排除を考えているデリダは、弁証法的思想から見れば、……どうあっても主体を——多かれ少なかれ客体を排除し犠牲にすることによって、主体を自己に現前する意識と同一視しながら——優越させずにはおかない。……〔それは〕デカルトから新カント主義にいたるまでの古い観念論と同じである」という批判に見ることができる（Goldmann 1973=1976:224-5）。あるいはハーバーマスの論文「時間化された根源性哲学の凌駕——音声中心主義に対するデリダの批判」における、「デリダの脱構築は……存在論的差異というハイデガーの概念をエクリチュールの差延作用によって凌駕しようとしているが……ハイデガーにおいて流動化されている根源を、もう一層深い次元に書き直しているに過ぎない。その結果は……誰の目にも明らかな社会の病的現象を神秘化しているだけである。さらにデリダもまた、本質とされる思考、すなわち脱構築を行なう思考を科学的な分析から切り離してしまい、しまいには不特定の権威を空文句のような呪文で呼び起こそうとすることに終わっているものであり、その点でもハイデガーと変わるところがない。」に伺うことができるだろう

（Habermas 1985=1990:319）。

11. 大学左翼知識人と大衆：『テロス』誌、『ソーシャル・テキスト』誌、そして「北米フランクフルト学派第三世代」

「新しい社会運動」とその「ポストブルジョア的・ポスト家父長的市民社会」を支えてきた理論枠は、すでに論じてきたように、広く「生活」概念よりは狭義の人間論とりわけ言語論を軸とする変革主体の構想、したがって、自ずとアカデミック左翼知識人を前提とする

構想であったから、第一に、その前提にたいして左翼陣営内からとりわけ『テロス』誌グループから批判がなされた。第二に、変革主体をめぐるニューレフト＝ハーバーマス系と対抗文化＝脱構造主義系の見解の違いは、「新しい社会運動」をめぐる戦略の違いに結びつくものであったから、両陣営間の論争は熾烈なものとなった。

第一に関して、その間の背景をM. ジェイが、「1970年代にアメリカのニューレフトは衰え、対抗文化は可能性が尽きてしまった。これにともなって……批判理論の思想は、戦闘的な活動家の精神を鼓舞することがなくなり、それどころか、70年代以降のフランクフルト学派は、活動家による実践の強調を進んで支持しようともせず、かくて学派はいつそう遊離したアカデミックな環境という文脈で生き残り、成功すらおさめた」と語っている（Jay 1995=1997:15）。

まず、柔らかな感性を大切にしながら、西欧マルクス主義と現象学とに棹さし「現象学的マルクス主義」の構築につとめてきた『テロス』誌を代表するP. ピッコーネ（Paul Piccone, 1940～2004）らが、大衆自身のなかに変革の力を探ろうと、「ポピュリズム、コミュニティリズム、フェデラリズム」を掲げて大学・文化左翼陣営から去った。

理由の一つは、言語・コミュニケーションを主とする戦略が理想的対話というオシャベリ戦術（議会改良主義というありきたりのリベラリズム）にすぎず、加えて、自由・平等・友愛・独立や配分の正義という、何びとも異論をはさむ余地がない普遍的な近代市民社会の諸理念を説く左翼知識人の批判的・合理的言語それ自体のなかに、自らの特権（＝「新しい階級」）と他者への抑圧を潜ませおり、その分、資本の横暴に呻吟する大衆が、「プチ・ブルジョア」と侮られ、変革主体から巧妙に排除されてきた、という分析と怒りにあった。ピッコーネらは、これまでの〈左翼－右翼〉の政治カテゴリーに代えて〈新しい階級－ポピュリズム〉を提示しつつ、地方主義・地方文化、共同体感情（neighborhood）・宗教的共属感情（human-brother=sister-hood）、特殊性、それらにかんして一日の長がある旧保守主義（paleo-conservatism）に学びながら、近代資本主義や産業主義社会を乗り越える途を探ろうと提唱している。

理由の二つ目は、フランクフルト学派第一世代の知見を「言語論的転回」をさせたハーバーマスら批判理論第二世代（＝アカデミック左翼）の人間像が、言語的合理性（「脱慣習的な形式主義」）を軸として彫琢された近代の啓蒙的・普遍的・カントの人間像にとどまっており、言語以前の身体や感性そしてそれら特殊性の領域を軽視している、ということにあった。

第二に関して、『テロス』誌のポピュリズムや身体への留意とも重なるが、1960年代の対抗文化運動の精神を継承する『ソシアル・テキスト』誌などのグループは、ハーバーマスら第二世代にたいする批判を強めてきた。

かれらは、言語以前の身体や感性領域に属する芸術や性の充足体験・「今ここ」体験こそが、目的一道具の原理が貫き、商品化し、産業化した時間－空間が浸透し、疎外され物象化した現代社会そして男根的キリスト教文化を脱物神化する重要な契機となると見る。具体的には、1990年代以降のロック音楽やカストリ誌あるいは大衆文化・メディア文化を精査し、「今ここ」体験に錘鉛を下ろしながら、自然や身体・欲望に対するより豊かな美的一表出的関係、共存関係をふたたび回復する、そうした戦略が「ポストブルジョア的・ポスト家父長的市民社会」創出に不可欠である、と見ている。

また『ソシアル・テキスト』誌グループは、T. W. アドルノや新保守主義者さらに『ナルシズム文化』（1979）のC. ラッシュ、『最後の知識人』（1987）のR. ジャコビなど1950年代前後に知的形成を行なった左翼知識人も共有してきた〈エリート・高級文化記号⇔大衆・低俗文化〉という二項対立的図式が虚構である、と強調する。その虚構は、家父長制や男根的キリスト教文化に育ってきたWASP的感性に支えられており、その分、黒人・チカノといったマイノリティあるいは女性やテクノ時代の若者を卑下してきた内容となっている。だが、市民社会の興隆、経済システムや政治システムからの文化領域の自立とともに、〈高級文化—大衆文化〉は、互いに引き合う対舞踊的關係として誕生したから、たとえばR. ヴァーグナー音楽にみられるように、高級文化のなかに商品化と産業化に媚びる傾向もあれば、大衆文化のなかに「否定力」もある、と主張する。こうして『ソシアル・テキスト』誌グループも、大衆文化とマイノリティのなかに解放的潜在力を探ってきている。

大衆文化とりわけロック音楽やサイケデリックあるいはマイノリティ文化のなかに解放的潜在力を探るという対抗文化運動継承者たちの営みは、『テロス』誌のポピュリズムに解放的潜在力を探るという点で、軌を一にしていると言えるだろう。

先に、左翼陣営各グループ間の論争が熾烈になったと述べた。脱構造主義の同盟者と自認する新プラグマティズム哲学者R. ローティが、「資本」側の戦略と真っ向から対決するために、大学左翼陣営の各グループは、まずは変革主体を言語論の地平へ矮小化する難解で学術的な哲学議論を一時停止し、自由・友愛・自立といった改良主義左翼（リベラリズム）・旧左翼と再び連合を組むこと、さらに、ヴェトナム戦争で地に落ちた未来の国・憧れの地アメリカへの誇りを左翼が回復することを提唱しているが（Rorty 1998=2000）、この間の論争は熾烈であり、左翼陣営の共闘を組むことが困難であった。

そうした論争の中から新しい潮流が登場してきた。ハーバーマスの三領域（認識論的要素、道徳—実践的要素、美的—表現要素）の「利得と損失の注意深い査定」を行う理性の反省力に期待するという大枠の下に、対抗文化運動の経験や構造主義・脱構造主義の知見あるいは『ソシアル・テキスト』誌の見解に触発されながらも、自由・平等・友愛・独立や配分の正義という普遍的な近代市民社会の諸理念に懐疑的なピッコネらと一線を画して、「新しい社会運動」の「ポストブルジョア的・ポスト家父長的市民社会」戦略をより具体化するために、もう一度、非同一やミメシスを強調したアドルノらフランクフルト学派第一世代に学ぶことを提唱し、自らを「北米フランクフルト学派第三世代」と位置づけている『テロス』誌の新しいグループである。

たとえば、「北米フランクフルト学派第三世代」と立場を同じくする社会主義フェミニズムは、青年の道徳的発達をめぐる〈コールバーク対キリガン論争〉の際、理性の反省力に期待するハーバーマスの大枠を採用しつつ、言語以前の身体や感性や特殊性に留意し、かつ「資本」との関わりでフェミニズム理論を深め、フェミニズム運動を前進させようとしている。

12. アメリカ左翼知識人の哲学：プラグマティズムと現象学的マルクス主義

これまで、1880年代の独占資本主義登場とアソシエーション型市民社会の回復を願うプラグマティズム哲学の誕生、1920年代における集権的フォーディズムと協調福祉・リベラリズムの混合としての後期資本主義の誕生、第二次大戦後の1960年代における社会の官僚化・物象化に意義申し立てた青年運動と対抗文化運動、1970年代後半における分権的・反成長主義的価値観を重視するポフト・フォーディズムと「新しい社会運動」の誕生、他方での、リベラル契約に代えて「資本」に有利なアメリカ社会再編を目指してきたレーガノミックスとそれを支える新保守主義イデオロギーの興隆、そして1990年代以降の経済のグローバル化と金融資本主義への傾斜について、また、これら諸問題と取り組んできた左翼知識人の知の営みについて要約してきた。

ここであらためて、かれらアメリカ左翼知識人の行動や言説の基盤に現象学とプラグマティズムがあり、その両哲学をマルクス主義と統合した「現象学的マルクス主義」という新しい概念が商品化・事物化に抗する彼らの分析装置として機能してきた、その推移を要約しておきたい。

イギリス市民革命やフランス革命そしてアメリカ独立革命を媒体として確立された「近代市民社会」と人びとの営みの基盤は、独占資本主義と東欧社会主義（実体は国家資本主義）が主導する高度資本主義化と高度産業社会化によって流動化され、蚕食されてきた。具体的には、先進国西欧資本主義は、経済と産業の運営にあたって、総じて人間的なものを商品・事物に還元することで〈利潤極大化〉・資本蓄積を追求し、後進国東欧社会主義も労働の余剰をすべて生産設備の増設（資本蓄積）に注ぎ込んできたから、その過程で、西欧資本主義国では、市民の自由・平等・人権という法的民主主義よりもブルジョワジーの経済活動が優先されがちであり、市民革命を体験ない東欧社会主義国では、多くの場合法的民主主義が軽視されがちであった。社会・文化・宗教など諸事情にもとづく違いはあるが、資本主義化と産業化につとめてきた両陣営は、「近代化」の名の下で資本蓄積を優先させる社会経済政策を通じて広く「人間」の商品化・事物化をすすめてきた。

東欧社会主義国のイデオロギーである正統派マルクス主義は、V. レーニン（Vladimir Lenin, 1807～1924）亡き後、資本主義から社会主義への発展の科学的必然性とそれを反映したと称する自らの真理性を主張するために、自らのイデオロギーを「哲学のレーニンの段階」に位置づけた。というのも『唯物論と経験批判論』（1909）でレーニンは、「世界」を認識する際、その物質（＝自然）領域が第一義的存在であり、世界の発展（とりわけ資本主義からソビエト社会主義へのそれ）も物質（＝自然）の科学的法則に則った必然性である、と了解していたからである。『哲学ノート』（1915）から示唆をえて正統派マルクス主義が、論理学・弁証法・認識論の同一性をめぐる問題に精力的に取り組んだのも、その「マルクス・レーニン主義」の真理性を確認し、深化させるためであった¹⁾。その分、「世界」の認識や行為に際して試行錯誤ならざるを得ない意志・価値・倫理など広く主体性の

領域は軽視された。こうして東欧社会主義国は、搾取の廃絶を掲げつつも、西欧先進資本主義・高度産業国家に追いつき追い越す社会主義の優位性を実証するために、その間ソビエトにおける熾烈な権力闘争と結びついた政策論争がなされたが、労働の余剰をすべて資本蓄積に注ぎ込む政策がすべてに優先され、西欧資本主義以上の人びとの商品化・事物化が強制された²⁾。

他方、西欧諸国においては、『唯物論と経験批判論』では観念論・反動的ブルジョワ哲学と規定されているが、人びとの商品化・事物化による近代市民社会の〈管理者—大衆〉・大衆国家への変質・蚕食に切り込む新しい思潮が登場した。これまでの〈主体—客体〉の関係を軽視し、客体主義・素朴唯物論に陥りがちなガリレオの数学的世界観やデカルトの二元論哲学に代り、〈主体—客体〉の關係に留意する認識装置をもつ哲学の出現である。ヨーロッパにおける、『感覚の分析』(1986)『認識と誤謬』(1905)を上梓したE. マッハ (Ernst Mach, 1838～1916) らの「経験批判論」、『内的時間意識の現象学』

(1928)『デカルト的反察』(1931)『ヨーロッパ諸科学の危機と超越論的現象学』

(1937)を上梓したE. フッサール (Edmund Husserl, 1859～1938) らの「現象学」であり、アメリカにおける、『哲学の根本問題』(1911)を上梓したW. ジェームス

(William James, 1834～1910) や『自然と経験』(1925)『公衆とその諸問題』(1927)を上梓したJ. デューイ (John Dewey, 1859～1952) らの「プラグマティズム」である。

これらの哲学は、まず、「世界」は〈主体—客体〉から構成されているから、世界の物質(=自然)領域が第一義的存在であると同じように〈主体—客体〉の關係も第一義的存在であることに留意すること、そのために〈主体—客体〉が認識・知覚される以前の存在として純粹経験 (reine Erfahrung・pure experience) や質料 (Hylé) あるいはデューイの場合は「経験」(experience) や「自然」(nature) という概念を立て、そこから〈主体—客体〉や〈世界〉がどのように構成されるか、あるいは現象するにかを解明しようとした。

たとえば、現象学のフッサールの意図は、1929年の大恐慌後のナチ政権の誕生

(1933) やスターリン憲法公布 (1936) というファシズムや全体主義における〈操縦者テクノクラート—ロボット大衆〉への帰結を、その発生基盤としての「質料」のガリレオ的「自然の数学化」やデカルト的〈主体—客体〉分離の二元論的把握から客体主義にいたる経過(=ヨーロッパ諸科学の危機)をたどり、その客体主義を克服するために反省を本質とする「主体」・自由でかつ自己規律的な理性的存在者からなる市民社会をファシズムや全体主義に抗してヨーロッパに回復させることにあった。同様に、プラグマティズムのデューイの意図は、ともに「自然」「経験」を基盤とする自然と人間その集合体である社会との關係は「相関」(trans-action) であり、社会と個人との關係もW. リップマン流の〈政府・公衆エリート〉対〈大衆〉の二元論的關係でなく、私的領域を除いて協同的コミュニケーション作用からなっている、したがって「普通の人びと」(the Common Man) が建国期のアソシエーションを回復し、いままで以上に「偉大なコミュニティ」(Great Community) を創ることができる、「創造的民主主義」の実現こそが肝要であると論ずる

ことにあった。

第二次大戦後のアメリカにおいては、ニューレフトとその精神を継承する左翼知識人は、「独立宣言」「合衆国憲法」に結晶している平等と人権と民主主義を受肉にしたアソシエーションの回復を願ったプラグマティズムを知的母胎としながら、1950年代中頃の公民権運動や1960年代のヴェトナム反戦運動・青年運動・対抗文化運動以来つねにアメリカ社会運動と関わってきた。

とりわけ彼らは、ソビエト社会主義と福祉資本主義の下で〈管理者－大衆〉・管理社会化に抗するために、正統派の「マルクス・レーニン主義」とは一線を画し、現象学とプラグマティズムとマルクス主義の統合、『テロス』誌グループが「現象学的マルクス主義」(Phenomenological Marxism) と名称した新しい認識装置を模索してきた。

その際、K. マルクスの労働の「疎外」(Entfremdung) と現象学M. ハイデガーの「非本来性」(Uneigentlichkeit) を鍵に、人びとの商品化・事物化があたかも自然的秩序・「偽の具体化」として現象しているチェコ社会主義の分析と改革のために「プラハの春」(1968) など一連の社会民主主義運動の先頭に立った K. コシーク (Karel Kosík, 1926～2003) の『具体的なものの弁証法』([1963] 1967)、また H. マルクーゼ (Herbert Marcuse 1898～1979) のハイデガー的マルクス主義にも学びながらも、かれら左翼知識人は、「人間」の商品化・事物化が何よりも「資本」主導の下で、つまり人びとの日常生活・日常経験が商品化・事物化された経験へと還元されている事態に留意し、それを改革するための変革主体を探った。若きピコーネの一文によれば、「マルクスがヘーゲルを唯物論化したように、批判的ないし現象学的マルクス主義は、生活世界 (Lebenswelt) を土台として、労働者を超越論的主体と解釈することで、フッサールを“唯物論化”しなければならない」(Piccone 1971=1981:55) である。

現代社会において何を超越論的主体と規定するかに関して左翼陣営は、たとえば労働者、知識人、女性、大衆などと分かれ、それが労働運動、知識人運動、フェミニズム運動、新しい社会運動そしてポピュリズムの評価に直結するから、陣営内の論争は熾烈なものとなった。が、左翼陣営が共有している志は、より人間的文化と民主主義的社会への再構成であるから、「資本」側の戦略と対抗するために各グループは再び連合を組むことであろう。

R. ベラーの言葉を借りれば、「大富豪以外のすべての国民から犠牲を期待している、権威主義的資本主義本位の社会契約」に「労働者と消費者が集团的計画過程に実質的に参加する形をとる、より民主主義的な類の社会契約」を対峙させることであり、そのためには、建国期アメリカにおいてアソシエーションを形成していた市民が、自己利益という功利主義的道德ではなく巾広い道德的合意 (moral consensus) をなしていたように、「新しい合意を得るに必要な宗教的・道德的・政治的諸要因を一つに結びつける」社会運動を発展させること、そして「そのような社会運動は、アメリカの経済体制の改革に関わらなくてはならない」である (Bellah 1975=1983:9-10) 。

結びにかえて

後期資本主義段階においては資本主義の内的矛盾が解消していると説いたF.ポロック（1894～1970）の「国家資本主義」（1941）に大きな影響を受けたフランクフルト学派第一世代が、〈資本－賃金労働〉的生産様式や社会的諸関係における「資本」の力を軽視したように、フランクフルト学派の批判理論を受容したアメリカ大学左翼も、1970年代後半からこの間、強大な「資本」の新古典派経済・市場経済至上主義戦略に対する対決を避けてきた。

たしかに「新しい社会運動」は、「資本」側の戦略に「ポストブルジョア的・ポスト家父長的市民社会」戦略を対峙させた。しかし、それを広汎に支える強力な労働組合や人民が弱いアメリカにあっては、経済的諸問題の解決を「市場」に委ねる新古典派経済学に拠るレーガノミックスや金融資本主義それを補強する保守主義や新保守主義との真正面からの対決に取り組めなかった。言い換えれば、〈資本－賃金労働〉あるいは生産過程における女性労働・労働時間などといった人間的問題、さらに消費・流通過程における諸問題など社会諸関係すべてにおいて中枢的・物神的位置を占めている「資本」との対決を避けながら、アカデミーを拠点とする対抗プロジェクトに停まらざるを得なかった。

そうではありながら、この30年間、アメリカ知識人の文化左翼の両陣営は、それなりに保守主義・新保守主義と格闘し、フェミニズム運動を含み込んだ広く「新しい社会運動」のために、その理論構築や大衆文化をめぐるヘゲモニー掌握のために知的エネルギーを注ぎこみ、理論的前進をはたしてきた。

その前進は、1970年代初頭のニューレフト運動の崩壊の後、左翼活動家や知識人の多くが、すでにソビエト10月革命をモデルにアメリカ革命の「後進性」を問題にするのではなく、むしろ後期資本主義と高度工業社会の最先端に位置する戦後アメリカにおける人間と社会のあり方の変容について、「近代」の存在論的意味と変容を反省する四つの思想の知的成果である。つまり、マルクス主義、言語論、精神分析学、脱構造主義哲学を批判的に摂取して問うてきた結果である。イギリスの『ニューレフト・リビュー』誌の創刊者で長らく編集者の一人であったP.アンダーソンは、変革パラダイムの模索はドイツ、フランス、イタリアからアメリカへ移動しつつある、と証言している（Anderson 1984）。

「北米フランクフルト学派第三世代」を自認するD.ケルナーが論文「エーリッヒ・フロム、フェミニズム、フランクフルト学派」で論じたのは、家父長制が社会原理となっている資本主義に対して、より配慮と愛の要素、美的労働を含んだ母性を帯びた社会主義を対峙させ、フェミニズムと社会主義との結びつきの必要性を説きながら、正統派マルクス主義の社会主義に代わる、新しい社会主義像を明らかにする必要がある、ということであった。

アメリカ批判理論にかんする最新・最良の諸論文を日本に翻訳紹介したいという雑誌『場トポス』に集まったわれわれの研究グループの要請に応じてM.ジェイが編集した24本の論文集（『ハーバーマスとアメリカ・フランクフルト学派』（1997）と2000年発行の『アメリカ批判理論の現在』）の巻末に、N. チョムスキーに関する論文R. ジャコビイの「知識人の責任とは」（1989）が置かれている。ジェイの意図は、A.ブルームの『アメリカン・マインドの終焉』（1987）やD.ベルら新保守主義知識人の悲嘆に対して、

ユダヤを出自としながら、プラグマティズム伝統の中で育ち、現代まで一貫してアメリカ左翼を代表する知識人まさしく「チョムスキーが、フランクフルト学派のしばしば難解なスタイルを避けてきたとはいえ、学派の批判的な情熱を何ひとつ失わなかった」、そのフランクフルト学派の批判精神とアメリカ知的伝統とを継承するというにある。それは、ひとりジェイの思いだけではなく、アメリカ批判理論陣営に結集しているアメリカ左翼知識人の思いでもある（永井 2012b:26-39）。

その思いは、2011年の「ウォール街を占拠せよ！」「われわれは99%側だ！」をスローガンに掲げた実力行使や、初の女性大統領をめざすH. クリントン候補の活躍、かつて公民権運動の参加者であり民主社会主義者を自称するB. サンダース議員への支持として具体化している。あるいは、R. ベラーが上梓した『破られた契約』（1975）のなかで期待した社会運動が、新古典派経済学と新保守主義の圧倒的支配のなかで甦えり、ほぼ40年後のアメリカ大統領予備選挙を左右するまでになりつつあると言えるだろう。

[注]

- 1) 正統派マルクス主義の多くの研究者は、レーニンが「ヘーゲルの弁証法（論理学）の見取り図」のなかで、「マルクスは『論理学』にかんする著書をこそ書き残さなかったけれども、『資本論』という論理学を残した。……ヘーゲルのうちにあるすべての価値あるものを取り、そしてこの価値あるものをいっそう発展させた唯物論、このような唯物論の論理学、弁証法、および認識論（三つの言葉は必要ではない、それらは同じものである）が、『資本論』のうちで、個別科学に適用されている」とノートしたことに示唆を得ていた（Lenin 1915=1975:14）。
- 2) 先進西欧資本主義諸国での革命までソビエトロシアを持ちこたえること、農民への譲歩を否定するトロツキー派、資本主義は第一次大戦後相対的に安定期に入ったことまた農民との同盟を主張するブハーリン派の大恐慌（1929）による失墜、それらとの路線闘争・権力闘争にスターリンが勝利した。『レーニン主義の基礎』（1924）でスターリンは、プロレタリアート革命の主要打撃を中間勢力である民主主義的政党や社会民主党に定め、第二次大戦前の1930年代後半には共産党に「一枚岩の団結」を求め、異論や分派を「人民の敵」「帝国主義の手先」と定めて、ソビエト社会を共産党の下に極度に中央集権化した管理社会・「収容所列島」に代えた。それらの過程でなされたことは、農業の全面的集団化（コルホーズ）を通じて電力開発・工業化の資金を得ること、民主主義をブルジョワ民主主義として否定すること、なによりも西欧資本主義以上の人びとの商品化・事物化の強行であった。

[文献]

Anderson Perry, 1984, *In the Tracks of Historical Marxism*, University of Chicago Press.

Arato Andrew, 1981, "Civil Society against the State: Poland 1980-81," *Telos*, 47.

Arato A. and Jean Cohen, 1992, *Civil Society and Political Theory*, MIT Press. (=1997, 竹内真澄訳

『ハーバーマスとアメリカ・フランクフルト学派』青木書店.)

Berlin, Isaih, 1976, *Vico and Herder: Two Studies in the History of Ideas*, London: The Hogarth Press. (=1981,

小池訳『ヴィーコとヘルダー』みすず書房.)

Bell, Daniel, 1976, *The Cultural Contradictions of Capitalism*. (=1976, 林雄二郎訳

『資本主義の文化的矛盾』講談社.)

———, 1977, "Revolving the Contradiction of Modernity and Modernism," *Society*, 27 (13), Whole 185.

———, 1980, *The Winding Passage*, Abt Book. (=1900, 正慶孝訳『20世紀の散歩道』ダイヤモンド社.)

- Bellah, Robert ,1970, “Civil Religion in America,” *Beyond Belief: Essays on Religion in a Posttraditional World*, University of California Press.
- Benhabib, Seyla,1992, *Situating the Self: Gender, Community and Postmodernism in Contemporary Ethics*, New York: Routledge. (=1997,竹内真澄訳「一般化された他者と具体的な他者」『ハーバーマスとアメリカ・フランクフルト学派』青木書店.)
- Bernstein, Richard J. 1991, The Range Against Reason, ” *The New constellation: The Ethical-Political Horizon of Modernity/ Postmodernity*, Poloty Press.
- , 1995, “The Retrieval of the Democratic Ethos, *Josai University Educational Corporation*. (=1996, *Cardo Law Review*,17 (4/5) ,Yeshiva University. (=1997,永井務訳「民主主義的エートスの回復」『ハーバーマスとアメリカ・フランクフルト学派』 青木書店.)
- Buck-Morss, Susan,1992, “Aesthetics and Anaesthetics: Walter Benjamin’s Art-work Essay Reconsidered, *October*,62 . (=2000,吉田正岳訳「美学と非美学」『アメリカ批判理論の現在』こうち書房.)
- Burnham, James, 1941, *The Managerial Revolution: what is happening in the world*. (=1965, 武山泰雄訳『経営者革命』東洋経済新報社.)
- Chomsky, Noam, 2002, Peter R. Mitchell and John Schnoeffel ed., *Understanding Power*, The New Press. (=2008, 田中美佳子訳『現代世界で起こったこと』日経BP社.)
- Cohen, Jean,1985, “Strategy or Identity: New Theoretical Paradigms and Contemporary Social Movement,” *Social Research*,52 (4) .
- Coser, Lewis A.1965, *Men of Ideas : A Sociologist's View*, New York: The Free Press. (=1970, 高橋徹監訳『知識人と社会』培風館.)
- D’Anieri, Paul, Clarie Ernest and Elizabeth Kier,1990, “New Social Movements In Historical Perspective,” *Comparative Politics*, 22 (4) July.
- Dewey,John,1916, *Democracy and Education : an introduction to the philosophy of education*. (=1975,松野安男訳『民主主義と教育』上・下, 岩波書店.)
- Dreitzel, Hans Peter ,1977, “On the Political Meaning of Culture,” Norman Birnbaum, ed., *Beyond the Crisis*, New York: Oxford University Press.
- Foucault, Michel, 1969, *L’archéologie du savoir*, Paris:Gallimard. (=1970, 中村雄二郎訳『知の考古学』河出書房新社.)
- , 1976 (=1986, 渡辺守章訳『性の歴史 I』新潮社.)
- Fraser, Nancy, 1985, “What is Critical about Critical Theory ? : The Case of Habermas and Gender, ” *New German Critique*,35. (=1997,永井務訳「批判理論を批判する」『ハーバーマスとアメリカ・フランクフルト学派』 青木書店.)
- Gabel,Joseph,1968, *La fausse conscience—Essai sur la réification*, Troisième édition, Les Editions de Minuit. (=1980, 木村洋二訳『虚偽意識』人文書院.)
- Galbratth, John K.1958, *Affluent Society*. (=2006. 鈴木哲太郎訳『豊かな社会 決定版』岩波書店.)
- Derrida,Jacques,1967a, *La voix et le phénomène : introduction au problème du signe dans la phénoménologie de Husserl*, PUF. (=1970,高橋允昭訳『声と現象——フッサール現象学における記号の問題への序論』理想社.)

- , 1967b, *De la grammatologie*, Les Editions de Minuit. (=1972, 足立和宏訳
『根源の彼方に——グラマトロジーについて』現代思潮
社.)
- Giddens, Anthony, 1973, *The Class Structure of the Advanced Societies*, London : Hutchison & Co. Ltd,. (=1977,
市川統洋訳『先進社会の階級構造』みすず書房.)
- Gilligan, Carol , *In a Different Voice*, 1982, Cambridge: Harvard University Press. (=1986, 岩男寿美子監訳
『もうひとつの声——男女の道徳観の違いと女性のアイデンティティ』川島書店.)
- , 1988, “Adolescent Development Reconsidered,” Carol Gilligan, Janie Victoria Ward and Jill McLean
Taylor with Betty Bardige, eds., *Mapping the Moral Domain*, Cambridge :
Harvard University Press.
- Goldmann, Lucien, 1955, *Le dieu caché : étude sur la vision tragique dans les Pensées de Pascal et dans le théâtre
de Racine*, Paris: Gallimard. (=1972-73, 山形頼洋・名田丈夫訳
『隠れたる神』上下, 社会思想社.)
- , 1973, *Lukács et Heidegger: fragments posthumes*, Paris : Denoel-Gonthier. (=1976, 川俣晃自訳
『ルカーチとハイデガー：新しい哲学のために』法政大学出版局.)
- Gramsci, Antonio, 1975, *Qademi del Carcere, Edizione critica dell’ Istituto Gramsci*, A cura di Valentino
Gerranta, Giulio Einaudi editore. (=1978, 石堂清倫訳『グラム獄中ノート』三一書
房.)
- Habermas, Jürgen, 1981[83], “Modernity—An Incomplete Project, ” *The Anti-Aesthetic*, Bay Press.
- , 1983[85], *Die Neue Unübersichtlichkeit, Kleine Politische Schriften, V*, Frankfurt am Main : Schrkamp
Verlag. (=1995, 「市民的不服従——民主的法治国家のテストケース」河上倫逸監訳
『新たなる不透明性』松籟社.)
- Harootunian, Harry, 2004, *The Empire’ s New Clothes*, Chicago : Prickly Paradigm Press, LLC. (=2014,
平野克弥訳『アメリカ〈帝国〉の現在』みすず書房.)
- Harrington, Michael, 1962, *The Other America: Poverty in United States*. (=1965, 内田・青山訳
『もう一つのアメリカ』日本評論社.)
- Harvey, David, 2005, *A Brief History of Neoliberalism*, Oxford University Press. (=2007, 渡辺治監訳
『新自由主義——その歴史的展開と現在』作品社.)
- Hegel, G.W. 1837, *Vorlesungen über Philosophie der Geschichte*, Lasson Edition (1917-20) Hamburg: Felix Meiner
Verlag. (=1954, 武市健人訳『歴史哲学』上巻, 岩波書店.)
- Hirsch, Joachim, 1983, “The Fordist Security State and the New Social Movement,” *Kapitalstate*, 11/12.
- Hobsbawm, Eric, 1996, *The Age of Extremes: A History of the World, 1914-1991*, Vintage Books. (=1996, 河合秀和訳
『20世紀の歴史』下巻, 三省堂.)
- Hohendahl, Peter U. 1991, *Reappraisals: Shifting Alignment Postwar Critical Theory*, Ithaca : Cornell University
Press. (=2000, 佐藤春吉訳「批判理論の再評価」『アメリカ批判理論の現在』こうち
書.)
- Howard, David & Karl E. Klare, eds., 1972, *The Unknown Marxism: European Marxism since Lenin*, New York :
Basic Books, Inc. Publisher. (=1973, 川喜多喬ほか訳
『レーニン以後のマルクス主義』現代理論社.)
- Howe, Irving , 1963, “Mass Society and Post-Modern Fiction,” *A World More Attractive*, New York :
Horizon Press. Inc. 97.

- , 1996, “Radical Criticism and the American Intellectuals,” *Steady Work*.
- Irigaray, Luce, 1977, *Ce sex qui n'en est pas un*, Paris: Minuit. (=1987, 棚沢直子ほか訳
『ひとつではない女の性』勁草書房.)
- Jacoby, Russell, 1989, “The Responsibility of Intellectuals?” *Grand Street*, 8 (4). (=2000, 永井務訳
「知識人の責任とは」『アメリカ批判理論の現在』こうち書房, 443-56.)
- Jahanbegloo, Ramin and *Isaih Berlin*, 1991, *En Toutes Libertés*, Editions du Paris. (=1993, 河合秀和訳
『ある思想家回想』みすず書房.)
- Kellner, Douglas, 1992, “Erich Fromm, Feminism, and the Frankfurt School,” Michael Kessler and Rainer Frunk, eds., *Erich Fromm und die Frankfurt Schule*, Tübingen: Francker Verlag. (=2000, 清真人訳
『アメリカ批判理論の現在』こうち書房.)
- 木村 敏, 1982, 『時間と自己』中央公論社.
- Kohlberg, Lawrence, 1971, “Form is to ought : How to commit the naturalistic fallacy and get away with it in the study of moral development,” T. Mischel ed., *Cognitive Development and Epistemology*.
- Kristol, Irving, 1995, “American conservatism 1945~1995,” *The Public Interest*, 120.
- Jay, Martin, 1973, *The Dialectical Imagination : A History of the Frankfurt School and the Institute of Social Research 1923~1950*, Boston: Little Brown. (=1975, 荒川幾男訳『弁証法の想像力——フランクフルト学派と社会研究所の歴史 1923~1950』みすず書房.)
- , ed. 1977, (=1997, 竹内真澄監訳『ハーバースとアメリカ・フランクフルト学派』青木書店.)
- , ed. 1997, (=2000, 永井務監訳『アメリカ批判理論の現在』こうち書房.)
- Lasch, Christopher, 1978, *The Culture of Narcissism: American Life in an Age of Diminishing Expectations*, New York : W.W. Norton & Company, Inc. (=1984, 石川義弘訳『ナルシズムの時代』ナツメ社.)
- Lenin, 1915. (=1975, 松村一人訳『哲学ノート』第二分冊 岩波書店.)
- Lukács, Georgy, 1920, *Die Theorie des Romans*, Luchterhand Verlag. (=1986, 大久保建治ほか訳
『小説の理論』著作集2, 白水社.)
- Marx Karl, 1867-94, *Das Kapital*. (=1968, 全集刊行委員会訳『資本論』全5冊, 大月書店.)
- , (1974, 城塚登訳「1843年の交換書簡 マルクスからルーゲへ(9月)」
『ユダヤ人問題によせて』岩波書店.)
- Mills, Charles W. 1948, *The New of Power: America's labor leaders*. (=1975, 河村望・長沼秀世訳
『新しい権力者——労働組合幹部論』青木書店.)
- , 1956, *The Power Elite*. (=1958, 鶴飼信成・綿貫譲治訳『パワー・エリート』上, 下,
東京大学出版会.)
- Mill, John S. 1848, *Principles of Political Economy, with Some of Their Applications to Political Philosophy*, 2 vols. J.M. Robson et al. eds., *Collected Works of John Stuart Mill*, Tronto and London. (=1959/63, 末永茂喜訳『ミル経済学原理』全5冊, 岩波書店.)
- , 1859, “On Liberty,” (=1912, *Three Essays: On Liberty, Representative Government, The Subjection of Women*, Oxford. =1971, 塩尻公明・木村健康訳『自由論』岩波書店.)
- , 1869, “The Subjection of Women,” (=1912, *Three Essays: On Liberty, Representative Government, The Subjection of Women*, Oxford. =1957, 大内兵衛・大内節子訳『女性の解放』岩波書

店.)

永井 務, 1991, 「ポスト・モダンにおける時間—空間論—物象化と分裂症・鬱病症」『物象化と近代主体』

永井務ほか編, 創風社.

——, 2012a, 「2011 年のアメリカ社会——M. サンドルの正義論とカジノ金融資本主義」『応用社会学研究』

東京国際大学大学院社会学研究科, 22.

——, 2012b, 「D.ベルと N.チョムスキー」『季報 唯物論研究』118.

Niebuhr, Reihold, 1941, *The Nature and Destiny of Man : A Christian Interpretation*, 1. (=1957, 長清子訳

『キリスト教の人間観 (1) 人間の本性』新教出版社. 再録: 1957,

『原典アメリカ史 第5巻』岩波書店.)

Pollock, Friedrich, 1941, “State Capitalism, ” “Is National Socialism a New Order? ” *Studies in Philosophy and*

Social Science, 9. (=1993:215-56, cited in *On Max Horkheimer*, London: The MIT Press.)

Rawls, John, 1971, *A Theory of Justice*, Harvard University Press. (=1979, 矢島監訳『正義論』紀伊国屋書店.)

Rorty Richard, 1998, *Achieving Our Century*, Harvard University Press. (=2000, 小沢照彦訳

『アメリカ: 未完のプロジェクト』晃洋社.)

篠原三代平, [1982] 1991, 「ハイエク動態論の再評価」『世界経済の長期ダイナミクス』TBS ブリタニカ.

——, 1994, 「S.クズネッツ——実証学のエキスパート」『現代経済学の巨人たち』日本経済新聞社.

Slater, Philip ,1970, *The Pursuit of Loneliness*, Beacon Press. (=1995, 濱野成生訳

「逆転価値観とライフスタイル」『アメリカの対抗文化』日本マラマッド協会編, 大阪教育図書.)

Sokal Alan, 1996, “Transgressing the Boundaries: Towards a Transformative Hermeneutics of Quantum

Gravity” *Social Text*, 46/47.

Spates, James L. and Jack Levin, 1972, “Beats, Hippies, the Hips Generation, and the American Middle Class :

an Analysis of Values,” *International Social Science Journal*, 24

(2) .

Strachey, Evelyn, J. 1956, *Contemporary Capitalism*, London : Gollancz. (=1958, 関嘉彦・三宅正也訳

『現代の資本主義』東洋経済新報社.)

高橋 徹, 1987a, 『現代アメリカ知識人論——文化社会学のために』新泉社.

——, 1987b, 「祭のあと」私家版.

Wrong, Dennis H. 1998, “Christopher Lash: Is Progress a Delusion?” *The Modern Condition*,

Stanford University Press.

付論 アメリカ 2008 年

第1節 2008 年 アメリカ

2007 年夏の低所得者向け住宅ローンのサブ・プライムローンの破綻は、アメリカ金融システム溶解の発端となった。それは、翌 08 年 3 月の証券大手ベアー・スターンズの実質的破産、9 月のアメリカ第 4 位証券会社リーマン・ブラザーズの破産、最大手保険会社 AIG や最大銀行シティ・グループの破産危機へ連なり、大西洋を越えてヨーロッパ金融機関の危機へと波及し、世界金融システム全体の崩壊が懸念されている。それが、2008 年の状況である。

かつてベルリンの壁崩壊（1989）にみられる東欧社会主義圏の瓦解を背景に、コーネル大学時代 A. ブルームの教えをうけた新保守主義者 F. フクヤマ（1953～）は、巻頭エッセー「歴史の終わりか」を『ナショナル・インタレスト』（Summer 1989:3-18）、誌に寄稿し、資本主義・市場経済原理主義と西欧自由民主主義（Western liberal democracy）の勝利が、人間の社会文化的進歩の最終形態つまり「歴史の終わり」もたらしたと関の声を上げ、名声をえた。フクヤマのエッセーは次のように語っている。

おそらく今われわれが目にはしているのは、たんに冷戦の終焉あるいは戦後史のある時期の通過ではなく、歴史の終わりである……。つまり、人間のイデオロギー進化の最終的、人間による政府の最終形態としての西欧自由民主主義の普遍化である（Fukuyama 1989:3）

だが、そうした名声を社会学の大家 R. ダーレンドルフはすぐに曇る「15 分間の名声」（Dahrendorf 1990:37）にすぎないと皮肉っているが、フクヤマ的歴史観がいま根底から揺らいでいると言えるだろう。すでに 2001 年の 9・11 テロ事件にたいするアメリカの過剰反応に違和感を抱いたフクヤマ自身も、同誌に論文「ネオコンサーヴァティヴの今」（2004, Summer）を寄稿し、後に詳論するが、ブッシュ（息子）大統領政権の中枢を占める新保守主義者とその最強硬派の「ワシントン・コンセンサス」（1989）や「アメリカ防衛再建計画」（2000）など、フランスやドイツとの同盟関係を軽視した、強く正しいアメリカ帝国再建戦略を批判した。また『ニューヨークタイムズ・マガジン』（2006）誌上でフクヤマは、新保守主義が「歴史を権力と意志の正しい適用によって押し進めることができる」と信じている。レーニン主義はボルシェヴィキ版の悲劇であったが、それがアメリカで実行されたならば喜劇になる」と、新保守主義が現代アメリカにおけるレーニン主義にほかならない、と彼らと一線を画するにいたった（Fukuyama 2004）。

連邦準備制度理事会（FRB）議長でマネタリスト（Monetarist）である A. グリーンス

パン (Alan Greenspan, 1926～) は、1987 年にレーガン大統領から議長職を指名され、以来 B. クリントン大統領とブッシュ大統領 (息子) から再任されて、2006 年までの 5 期、約 18 年半つとめたが、サブ・プライムローン破綻に始まった金融危機また広く世界経済の危機を「一世紀に一度の危機」と捉え、自らがすすめてきた規制緩和や「自由競争主義に欠陥があった」と自己批判した。2008 年度ノーベル経済学賞受賞者であり、レーガン政権の経済諮問委員をつとめ、国際通貨基金 (IMF)、世界銀行、ECC 委員会の委員をつとめている P. クルーグマン (Paul Krugman, 1953～) も「自分が生きている間に、1929 年の世界恐慌に類似するような事態に直面するとは思ってもみなかった」と告白している¹⁾。

この金融システム危機は、まさに第二次大戦後から今日までの世界覇権秩序であるパックス・アメリカナとアメリカ社会の根幹を揺さぶっており、また、2008 年 11 月の大統領選挙結果、民主党黒人候補 B. H. オバマ (Barack Hussein Obama, 在任 2009～) の第 44 代大統領就任は、過去 30 年のあいだ市場原理主義を経済政策としてきた共和党政権の失墜とともに、何よりも保守主義・新保守主義のエネルギーがとりあえず脈尽きたことを象徴している。

2008 年秋以降の金融システム危機と社会的混乱の理解を深めるために、現代史が分水嶺を越えたという観点から、資本主義の枠組みの変化について少し詳細に論じたい。本論や序論と重複するところもあるが、まずアメリカ経済史と金融史そして社会史を大まかに概略する。

南北戦争後の 19 世紀末から 20 世紀の初めにかけてアメリカ富豪・財閥は「強盗貴族」と揶揄され非難されたように、「富の配分」に関して、中産階級や労働者階級に手厚いヨーロッパ諸国よりも、圧倒的に富を我がものとしてきた。ニューディール期や戦後一時期、富の一部は中産階級・労働者階級に向けられたが、配分の極端な偏りがアメリカ資本主義のなかにで構造化している。かつてプロテスタント神学者 R. ニーバーが次のように語った内容は、現在でもとりわけレーガン政権以後のアメリカに妥当するだろう。

アメリカは他の何れの国にもまして、徹底してブルジョア的な国家なのである。……実業界は……アダムスミスの流れをくむ面、すなわち、特に経済の分野においては人間の自発性を国家の統制から最大限に解放せんとする面を擁護しようとしたのである。この種の自由主義は、不幸にして、人間の欲望は凡て経済的な野心なりと考え、人間の野心は凡て本質的には合目的なもの故、結局は市場において自動的に調整され均衡され得ると、誤解したのである (Niebuhr 1953=1957:678)。

他面、1920 年代アメリカは「革新主義」の諸政策を推進し、リベラリズムを掲げて 1970 年代に至るまで国家が富の偏在に修正を加えるべく努めてきた。

具体的には、大恐慌の際、H. フーヴァー第 31 代大統領の共和党政権は、国債発行や

失業対策などを「忍び寄る社会主義」と恐れ、問題の解決を民間企業と市場に委ねて失敗したが、その後を襲ったF. D. ローズヴェルト第 32 代大統領の民主党政権は、周知であるが、ケインズ経済学を踏まえながら、需要の創出・経済成長策によってパイの拡大に努め、また最下層の賃金向上を促し、上層の賃金値上げを抑制し、最高税率を 77%まで上げ、法人税も引き上げて、富の再配分を促し、賃金格差の縮小をすすめた。

第二次大戦後もアメリカは、インフレをとまなう恒常的財政支出と巨額な経常収支黒字を基に資本主義と福祉政策の共生、修正資本主義の実現に努めた。共和党D. アイゼンハワー第 34 代大統領の時代には、最高税率は 90%まで上がり、富の再配分が進んだ。

それら福祉資本主義・後期資本主義が可能であったのは、ドルを基軸通貨と認めたブレトンウッズ協定（1941）やその具体化である国際通貨基金（IMF）体制下での、圧倒的経済力と圧倒的軍事力そしてアカデミー界からなる軍産複合体（＝軍産学複合体）である。この軍産学複合体が、第二次大戦後の東西冷戦から、冷戦の終結を確認した 1987 年のマルタ宣言、1991 年のソビエト瓦解を経て今日にいたる「唯一の超大国」アメリカ覇権下の世界秩序（パックス・アメリカナ）の基盤である。

1960 年代前半、アメリカ経済は世界の商品輸出総額の約 1/4 にあたる貿易輸出超過を記録し、1947 年から 1973 年にかけて毎年世帯あたりの収入は 2.7%伸びて倍増し、大量の中産階級が誕生した。1960 年代から 1970 年代中頃まで豊かな消費社会、「黄金の時代」をアメリカは享受できた。少し表現を変えれば、H. ハルトゥーニアンが強調するように、「植民地を持たない」アメリカ資本主義が、人びとの目を帝国主義と表裏をなしてきた「資本の蓄積」から逸らし、アメリカこそ「人類がつねに夢見てきた祝福されるべき合理的な世界」であり、その成功例が日本であると説く「近代化論」（modernization theory）を掲げることができた。この近代化論は、アメリカ・アカデミー界で学ぶアジア・アフリカ新興諸国の留学生に刷り込まれ、かれらの母国を東欧社会主義陣営から引き離し、欧米側へ誘導してきた（Harootunian 2004=2014）。

しかし、巨額なヴェトナム戦費につづく 2 度の石油危機も重なって、1970 年代初頭頃から貿易赤字と財政赤字（軍事出費・福祉出費）の「双子の赤字」（Double deficit, Twin deficit）による構造的不況と、不況下のインフレーション亢進というスタグフレーション（stagflation）にアメリカは苦しみ始めた。貿易赤字に関しては、戦後エネルギー政策の根幹である石油は、かつて 1 バレル 2～3 ドルで買えたが、第一次石油危機後（1974）は 11・2 ドルにまで高騰し、リーマンショック直前の 2008 年 7 月には 147 ドルを記録し、その後も 100 ドル前後を推移している。これらのことは、安い原油を購入して、工業製品を高い値段でアジア・アフリカ諸国に輸出して高い利潤を得るという先進資本主義国のこれまでの輸入－輸出構造が維持できず、利潤率の低下が顕著になったことを反映していた。

1981 年に政権掌握した共和党R. W. レーガン第 40 代大統領政権は、ケインズ経済学に代わる新古典派経済学と「供給重視経済学」（supply-side economics）へ転換し、その

後の民主党政権と共和党政権はともに両経済政策を継承し、新自由主義・新保守主義・キリスト教原理主義のイデオロギーによって、その正当化を図ってきた。

新古典経済学・極右供給重視経学とも呼ばれるレーガノミックス (Reaganomics) の本質は、詳細は後に論ずるが、国内では規制緩和によって労働諸条件を改悪し、中産階級・労働者階級への配分を減らし、国外へはアメリカ・スタンダードの規制緩和を強要して創出された新たな市場 (market) で、とりわけ 1995 年に就任した R. ロバート財務長官の「強いドル」政策への転換後、金融工学を駆使して世界市場からアメリカへドルを還流させて双子の赤字を補填することにある。世界のはたらく人びとの血と汗の結晶を篡奪し、アメリカ財界と国民に還元すること、過剰消費・借金漬け生活を可能にする国家戦略である。現今、この国家戦略は、グローバリゼーション (globalization) という名の下に歴史的必然性のように喧伝されているが、その狙いは「唯一の超大国」アメリカ本位のグローバリゼーションを実行することにある。

かつてアメリカの理念 (Idealtypus) とは、経済次元とりわけ流通過程・市場では、資本家と労働者が法的に平等な人格として関係し、賃金と労働力を等価交換する、そういう国民経済的關係で人びとが繋ぎ合い、宗教次元では、回心 (conversion) した神の子として平等な信者たちが、勤勉・禁欲と隣人愛を道德的合意・美德として「丘の上の町」で人びとと繋ぎ合うことにあった。初期資本主義経済とキリスト教が互いに協同する契約共同体 (covenant community) の新大陸における建設、それがアメリカの理念であった。

しかし、その経済のなかにアメリカの法的平等を裏切る原理が潜在していた。資本家と労働者が取引する労働市場・流通過程では、両者は一見平等ではあるが、労働過程を注意深くみれば、生産手段を所有する資本家は、労働と労働生産物の十全な所有者であるが、労働者はそうはでない。前者と後者の関係は、ヘーゲルの術語を使えばある種の〈主人－奴隷〉の関係、命令－服従の関係にあり、支配原理・非平等原理が貫いている。この原理は、〈資本家－労働者〉の「階級」だけでなく、ひろく市民・国民のあり方、プラグマティズムの術語を使えば〈普通の人びと〉の「経験」を貫いている。

資本主義経済であるかぎり、この支配原理・非平等原理は現前するが、労働生産物の所有比率の度合い、あるいは命令－服従の程度は相対的である。多くの場合、前者が圧倒的に有利であるが、経済・政治・社会の力学によって、後者が相対的に有利になる場合もある。資本家と労働者のそれらをめぐる度合いは、ヨーロッパ諸国の場合、国民国家という共同体観念が強く、労働運動も盛んであるので、後者の力学がより多く機能している。が、アメリカの場合、ひろく自由観念とりわけ功利主義に染まりやすい経済的自由や自力本願 (self-reliance)、個人主義の観念が強く、労働市場と労働過程の双方あるいは消費領域において、労働者側や消費者、広く普通の人びとがより不利益を被ってきた。絶えざる移民の流入、ネイティブ・アメリカンや黒人といったアメリカ社会のなかに構造化され再生産されてきたマイノリティの存在が、低賃金労働をうながし、労働者側の不利益に拍車をかけてきた。その分、隣人愛を掲げる多くのキリスト教会の慈善活動や市民のボランテ

ィア運動が、その負を埋めるべく厚生や救済に努めてきた。

1980年代、「資本」側は、先にも触れたが、協調的資本主義・リベラリズムに代えて、規制緩和・構造改革を掲げて市場原理主義・新自由主義を説くレーガノミックスへ転換した。それは、労働過程における不平等原理を極限まで拡大することを許すから、その帰結は、資本家と労働者の法的平等・等価交換の関係をこれまで以上に損なうことであった。対内的には、富者はより富者・強者となり、労働者の労働条件や労働環境が悪化し、社会的弱者の厚生が切り捨てられて、限度を越えて格差拡大が甚だしくなった。対外的には、ブレトンウッズ体制下でのIMFや世界銀行に働きかけて、世界各国の金融市場の自由化・規制緩和を強要し、労働対価として蓄えた諸国のドルをアメリカに還元する、そうした新しい金融システムを構築してきた。むしろ富者・強者はより多くその果実を食ったが、アメリカの労働者や社会的弱者、総じてアメリカ市民もその分け前の一部に与ってきた。

この30年間に、アメリカ社会はその契約共同体の社会的紐帯と倫理性・エートスを腐食させ、他人の犠牲を顧みず、むしろ平等を悪とする説を受け入れ、超格差社会へ変貌した。そうした事態の象徴は、治安悪化から自らの身と家族を守るために監視カメラ・赤外線センサー・高い剣先フェンスで自衛する富裕層の「要塞の街」(gated community)である。1980年代以降ゲーテッド・コミュニティ数は急増し、1997年時点では2万カ所、住民数は約800万人であったが、2006年には5万カ所、約2000万人まで増えたという報告がある²⁾。

第2節 アメリカの国家戦略

20世紀末ますます明らかになってきた人口増加、地球温暖化による環境悪化、希少資源不足と資源争奪、南北格差の拡大など地球規模の諸難題を背景に、双子の赤字で弱体化したアメリカ経済再建とパックス・アメリカナ再構築を図るために、1981年に誕生したレーガン以降のアメリカ政権は、次の4つを国家戦略として採用し遂行してきた。

- (1) 軍事産業とIT産業が融合した産業構造転換=イノベーション国家戦略
- (2) 市場原理主義戦略
- (3) 金融資本主義戦略
- (4) イデオロギー戦略: F. A. von ハイエク (Friedrich A. von Hayek) とネオ・コンサーヴァティズム (次節で論ずる)。

(1) 産業構造転換=イノベーション国家戦略

2008年秋、自動車製造会社ビック・スリー (GM、フォード、クライスラー) は破産の瀬戸際にあり、ビック・スリーの最高経営者 (CEO) と全米自動車労組 (UAW) の労

使は、政府資金支援による延命救済を訴えた。3社の国内販売シェアは1990年代後で70%を占めていたが、昨今50%を下回ってきている³⁾。

20世紀の諸産業をリードしてきた製造業の中軸をなす自動車産業（全米労働人口の1/5が自動車関連産業に関わっている）やゼネラル・エレクトリック（GE）社に代表される家電製造業など、かつてアメリカを牽引した実体経済部門は競走力を弱めてきた。代わって、この間アメリカは、軍事技術を民需転換した情報通信技術（ICT）の高度な発展と急速な普及またバイオ技術や航空宇宙産業の育成へと産業構造の転換をはかりつつ、市場原理主義戦略や金融戦略を採ってきた。

軍需技術を転用したコンピューターと情報通信技術の応用は、これまでの見込み生産・在庫・販売に代えて最適予測・最小ロスのそれを可能にし、1995年を境として労働生産性が2倍高まり、好景気を作り出した。その結果1990年代後半に入ると、設備投資や見込み生産によるタイムラグに起因する景気後退、とりわけ在庫循環型不況が劇的に解消されたという「ニュー・エコノミー」（new economy）論が、経済学界で唱えられるまでになる。「双子の赤字」は変わらないが、ITがもたらしたニュー・エコノミーは、東ドイツやソビエトなど東欧社会主義の国の瓦解（1989～1991）やアジア・アフリカ新興国の金融危機と逆比例するかのようになり、「唯一の超大国」になったアメリカ、とりわけアメリカ金融システムが信頼を高めた。

2004年、アメリカ競争力協議会が提出した「イノベーション・アメリカ」（通称「パルサミーノ報告」）を踏まえて政府は、技術革新の人材養成などを重視するイノベーション国家戦略を策定し、クリントン政権は兵器産業の寡占体制化・軍産学複合体のさらなる強化と構築をすすめ、ブッシュ政権も9・11テロ事件を追い風にして宇宙制覇を狙って航空宇宙産業の育成に努めた（西川 2008）。欧州連合（EU）も、域内の研究開発費をGDP比3%まで引き上げる「リスボン戦略」を策定し、日本も科学技術基本計画（1996～）を作成して政府投資の拡大と制度改革を進めるイノベーション国家戦略を策定する。

これら産業構造転換＝イノベーション国家戦略と国家間競争は、とりわけ先進工業国間でまさしく進行中であり、日本経済新聞社編集局科学技術部編集委員・滝順一によれば、世界は「イノベーション大競争時代」に突入したという（滝 2008）。

この間の推移を寺島実郎は、次のように分析している。

IT革命は、冷戦期に累積した20兆ドルの軍事予算を積み上げて、軍産複合体を構築してきた米国の脱冷戦構造から生まれた潮流であった。また「グローバルな市場化」も東側の市場経済への参入という冷戦後の「大競争の時代」を主導する米国のキャッチコピーでもあった。やがて、歴史家は、IT革命もグローバルな市場化も、つまり「新資本主義」なるものも、冷戦後のパラダイム・シフトのために、米国が主導した潮流と総括するであろう（寺島 2001:53）

(2) 市場原理主義戦略

アメリカ発の世界金融システムの危機が深刻化している昨今、アメリカ金融大国戦略について、いま少し詳述しておきたい。

i) ブレトンウッズ体制 (1944) からニクソン・ショック (1971) へ

H. モーゲンソー財務長官は、真珠湾攻撃から1週間後 (1941年12月14日)、H. D. ホワイト財務省金融局長らに戦後の国際通貨体制の計画策定を命じ、ニューハンプシャー州郊外のブレトンウッズで会議を開催させた。イギリス大蔵大臣顧問 J. M. ケインズは、ポンドやドルといった特定国の通貨ではない「バンコール」(Bancor) 創設 (ケインズ案) を提案したが拒否され、紆余曲折後の第二次世界大戦満末期の1944年7月アメリカは、金とドルだけを通貨基軸と認めるホワイト案を連合国44カ国に認めさせた。それが「ブレトンウッズ協定」(Breton Woods Agreement) である。

世界の貨幣用の金60%を保有するアメリカは、第一に、ドルを固定相場制の下に金と交換できる唯一の基軸通貨と認めさせ、第二に、国際間の決済・つなぎ融資を行なう「国際貨基金」(IMF)、第三に、戦後復興と発展途上国の開発のために長期資金を供与する「国際復興開発銀行 (世界開発銀行)」(IBRD) 創設し、第四に、国際間の自由貿易をめざす「関税および貿易に関する一般協定」(GATT) の推進役となった。

第二次大戦中陸軍参総長でもあった国務長官 G. C. マーシャルが主導したヨーロッパ経済復興計画 (European Recovery Program, Marshall Plan) によって、1948年から終了までの4年間に総額約130億ドルが戦争で疲弊した西ヨーロッパ18カ国に援助され、それら諸国は、援助ドルの70%を使ってアメリカの余剰農産物を購入した。その結果、アメリカの輸出市場はヨーロッパに拡大し、再びドルがアメリカ還流する、今日に続くドル循環の金融構造の基礎が構築され、イギリスのポンドに代わる戦後の国際金融秩序・世界経済支配 (ブレトンウッズ体制) をアメリカは確実なものとした。

マーシャル・プランを基に反ソ・反共主義のトルーマン・ドクトリンを具体化するためアメリカは、軍事同盟大西洋条約機構 (NATO, 1949) を西ヨーロッパ諸国と結び、他方、ソ連・東欧社会主義諸国は、コミンフォルム (Communist Information Bureau, COMINFORM, 1947) を結成して軍事同盟ワルシャワ条約機構 (1955) で NATO と対峙した。「冷戦」(cold war) という世界情勢のなかで、パックス・アメリカナの二つの柱、ブレトンウッズ体制という金融秩序と NATO という軍事秩序が強固になった。

しかしアメリカから技術移転された西欧諸国や敗戦国ドイツ・日本などはしだいに工業力を高め、1960年代中頃からドイツ・日本の製造業力がアメリカを陵駕する。1971年に貿易収支赤字は80年ぶりに赤字となった。加えて、ベトナム戦費がアメリカに巨額のドル・金を海外に流出を強い続けた。具体的には、1947年にアメリカ政府は総額245億ドルの金を保有していたが、1970年には11億ドル弱にまで減少した。

1971年8月15日、イギリスは手持ちの30億ドルを金に交換することを要求したが、

これ以上の金保有の減少を恐れる共和党R. ニクソン大統領は、金ドル交換停止の声明を出さざるを得ず（ニクソン・ショック）、この日をもって変動相制へ移行した。

巨大軍事力と並んでパックス・アメリカナを支えてきた金ドル固定相場制の崩壊は、振り返ってみれば、今日の世界的金融システム溶解（meltdown）への第一歩であった。しかし、1980年代から2008年秋にいたるほぼ30年間、新自由主義イデオロギーを養分としてアメリカ政財界が採用した新古典経済政策・市場原理主義戦略（対外的スローガンとしてのグローバリゼーション）、その金融領域への応用であるカジノ金融資本主義は、アメリカに好景気を享受し続けることを可能にしてきた。

ii) レーガノミックス (1981)

金ドル交換停止声明に先立つ7月、ニクソン大統領補佐官H. キッシンジャーが極秘訪中し、中ソ国境の武力衝突を契機にソ連主敵論へと転換した毛沢東の指示の下に対米関係の改善に努める周恩来と会談した。それは、中国との関係改善によってヴェトナム戦争終結を目論むとともに、アメリカの核優位が崩れて拮抗状態にあるソビエトを利用して牽制するためでもあった。が、何よりも弱体化しはじめたパックス・アメリカナを補強するためでもあった。1971年10月25日、中国は国連から台湾を追放し、国連加盟に成功する。

1973年に第四次中東戦争が勃発した際、アラブ産油国は、戦後の基礎エネルギー源である石油の近未来の枯渇を見通しながら、石油を武器とする「石油戦略」を採り、イスラエル支持のアメリカやヨーロッパ諸国に打撃を加えるために、原油価格を3倍以上も高騰させた（先に触れたように、1バレル2～3ドルから11・2ドルへ、そして147ドルから100ドルへ推移した）。石油危機は、とりわけ資源の乏しいアフリカやラテンアメリカ諸国の累積債務を膨らませ、ほとんど国家破産状態に陥らせたが、ヨーロッパ諸国やアメリカも長期不況・資本利潤率の低下を余儀なくされた。各国はドルを基軸通貨と認めつつも、いわゆる西側世界経済は、アメリカ・日本・ECを3極とする多極的構造へと移りはじめた。

1977～1978年頃、アメリカでは商品の20%強が輸入超過となり、E. F. ヴォーゲルの『ジャパン・アズ・ナンバーワン』（1979）が出版された。1980年12月の自動車生産統計によれば、日本の年間生産台数は1000万台を越え、アメリカを抜いて世界一位となる。高性能で低価格な日本製の自動車・カメラ・パソコン・テレビさらに各種電化製品やハイテク製品は、アメリカのそれらを陵駕し、ジャパン・マネーは欧米有名ビルの買収に見られるように、一時期ではあるが金融市場を席捲した。

これらが重なり合い、欧米の先進資本主義国は、いわゆる協調福祉資本主義を支えてきた高度経済成長が不可能となり、経済政策転換が不可避となる。イギリスではM. サッチャー保守党が政権奪回（1979）し、新自由主義・マネタリズムの方向へ経済政策を転換した。アメリカでも製造業の衰退、ヴェトナム戦争終結（1975）後もつづく世論の分裂、さらに赤字財政（軍事費・福祉費）支出と貿易収支赤字に因る不況・失業にもかかわらず2

桁台のインフレーションの同時進行（＝スタグフレーション）という内憂が深まり、外においては、ホメイニ師のイラン革命（1979）やソビエトのアフガニスタン侵攻という外患が深まった。

これら内憂外患のなか、1960年代の諸社会運動、つまり公民権運動の成果としてL. B. ジョンソン大統領時代に実現した黒人の権利擁護と平等化のための公民権法成立（1964）、ヴェトナム反戦運動・青年運動・対抗文化運動・フェミニズム運動・新しい宗教運動、それらが建国以来の社会的美德（virtues）を否定し、宗教的共同体を崩壊させてきた、と国民の多くが深く憂いはじめた。とりわけキリスト教原理主義に共感する南部白人層が、これまで支持してきた民主党を離れた。

1980年秋、南部ジョージア州出身で民主党J. E. カーター第39代大統領（在任1977～1981）が2期目をねらった大統領選挙が行われた際、共和党候補レーガンは、カーター外交を軟弱と非難して「強いアメリカ」復活を掲げ、とりわけ1960年代以降の民主党の民主主義的・平等主義的政策を「リベラリズム」と糾弾して、地滑りの勝利を得た。リベラリズムという語は、すでにアメリカ国民にとって、自由や自己責任あるいは個人主義を否定する、非道徳とほとんど同義となっていたからである。

レーガンは2期大統領職（在任1981～1989）をつとめるが、貿易赤字と財政赤字（軍事出費・福祉出費）の「双子の赤字」とスタグフレーションに対して、先に言及したように「供給重視経済学」を採用した。国民所得と物価水準が決定する総需要曲線と総供給曲線の交差点が貨幣量増加による経済刺激によって、右側にシフトすれば、経済成長が促進され、国民所得が増加し、物価水準が低下する、そのためにも大金融政策と企業大減税が必要である、という供給重視の経済学である。その具体的政策とは、次のものである。

1. 民間投資活性化をはかるための大幅な企業減税
2. 貯蓄増加と労働意欲向上の活性化をはかるための家計減税
3. 民間投資を阻害する規制緩和や規制撤廃
4. インフレを押さえこむ金融政策
5. 福祉予算を削減（小さな政府）し、軍事支出への流用（巨額の財政支出）による強いアメリカの復活

これらの内容は、大恐慌と第二次大戦の悲劇のなかで青年期を体験し、1960年代の民主党政権（J. F. ケネディとL. B. ジョンソン）の大統領顧問を務め、1970年度のノーベル経済学受賞者P. A. サミュエルソン（Paul A. Samuelson, 1915～2009）から見れば、「極右サプライサイド経済学」と呼ぶものであった⁴⁾。

詰まるところ、レーガノミックスとその政治路線は、ニューディール政策以来の政府介入・諸規制・福祉政策（「大きな政府」）を経済的自由の侵害、リベラリズムと糾弾し、総じて福祉国家資本主義・リベラリズム的政策を否定すること、他方で、大金融政策でカンプフル注射され、大幅減税された財閥・大企業が、規制緩和・撤廃された市場でふたたび

「強盗貴族」さながら自由な振る舞うことを許すこと、それらを通じて経済成長を促し、軍事的需用創出・軍産複合体を継承しつつ、強いアメリカ帝国主義を再構築することであった。

その負部分は中間層以下の弱者が引き受け、しだいに少なからぬ中間層さえも貧困層へと転落していくことになった。『新自由主義：その歴史的展開と現在』（2005）の著者D. ハーヴェイによれば、まさしく「資本」の側が、社会民主主義的妥協を否定して、「資本蓄積のための条件を再構築し、経済エリートの権力を回復するための政治的プロジェクト」への転換であった（Harvey 2005=2007:7）。

「資本」側のプロジェクトは、ニューディール期以来の民主党的政策からレーガン以降の共和党的政策への転換だけでなく、石油危機から今日にいたる40年間強にわたる「資本」と経済エリートの主導権の下での全体的再編、つまり地球収奪、社会システム、国家体制、人間観、宗教観にわたる諸領域の徹底的再編を企てたものである。

（3）金融資本主義戦略

プラザ合意以降

アメリカ経済の不振に起因する固定相場制から変動相場制への移行（Nixon shock, dollar shock, 1971）に世界が異議をはさまなかったことは、根幹においてドルを基軸通貨とするブレトンウッズ体制を維持し、パックス・アメリカナを再承認することを意味していた。具体的には、ブレトンウッズ体制下の「金の廃貨」と「変動相場制」を正式に承認したキングストン合意（1976）を行い、「極右サプライサイド経済」戦略の下に前年頃から急増した国債発行を背景に1985年にプラザ合意（Plaza Accord）がなされた。

具体的には同年9月、先進5カ国（アメリカ、イギリス、フランス、西ドイツ、日本）がドル高を修正するため為替市場への協調介入を強化する合意（これによって1ドル240円前後から200円程度へのドル安・円高へ、さらに1年後には120円台へとドル価値が半減）を行い、アメリカ救済のために高金利政策・ドル安を認めた。というのも、翌86年には、アメリカは世界最大の純債務国へ転落（年末の対外債務残高が2645億6400万ドル）し、翌々87年10月19日にはニューヨーク株価が暴落（508ドル32セント安、下げ率22.6%）するブラック・マンデーに襲われる、そういう長期の経済不況にあったからである。

ドルに代わる基軸通貨が登場しないなかでのドル救済を狙ったプラザ合意は、先に触れたように、変動相場制に変容したブレトンウッズ体制の延命をはかるだけでなく、合意に至る一連の経済政策が、アメリカの金融資本主義戦略への、さらに後にカジノ資本主義と揶揄される新しい金融システム誕生への転轍機になった。

というのも、通貨が商品の決済の役割（マーケットにおける潤滑油の役割）を大きく越えて、先物取引に見られるように、毎日の為替変動を利用して通貨売買から利益を得るというカラクリ（たとえば1ドルが150円の時、ある金融企業が200万ドルを元手に円を購入すれば3億円であるが、ドル安・円高がすすみ1ドルが100円になったとき、手元の

3 億円をドルに戻せば 300 万ドル、つまり差し引き 100 万ドルの儲けとなる。) が、マーケットに導入されたわけである。カジノの賭で儲けるような金融行為が真つ当な経済行為であるという風潮が金融マーケットを支配するようになる。アメリカ型金融資本主義は、人間として成功の指標を社会貢献ではなく金儲けに置くようになり、延いてはイスラム教の利息を取ることさえ認めない人間観との摩擦、文明論的衝突へという芽をはらむことになる (西村 2006:42-44)。

このカジノ的経済・金融行為を正当化する経済理論によれば、ドルを決済通貨として、金融マーケットの自由取引にリスクを含めすべてを委ねれば自ずと経済的秩序が形成される、国家は金融マーケットに介入しない方が良い、というのである。節を変えて詳論するが、1974 年ノーベル経済学賞受賞の F. A. von Hayek は、おのずと経済領域における「秩序」(catallaxy)、社会領域における「一つの自生的秩序」(a spontaneous order) が形成されると主張した。

かつて穀物取引から金融先物取引の中心となったシカゴの二大取引所 (シカゴ商品取引所、シカゴ・マーカントイル取引所) に世界の金融先物取引・金融資本が集中しはじめ、次いで、ニューヨーク・ウォール街が金融市場の中心になった。変動相場制から利益をあげるアメリカ金融資本が、製造産業の実体経済より優位に立ち、しだいに世界経済を左右するようになった (中尾 2004 : 47-56)。

日本・中国・インドなどアジア諸国とヨーロッパ諸国は、大量の商品を輸入するアメリカ市場 (外需) 向けに商品輸出し、ドルを手にしてきた (アメリカの貿易収支赤字化)。が、同時に、もともと内需が弱いそれら諸国と各国の金融資本は、手にしたドルを 1990 年代の IT 導入がもたらしたニュー・エコノミーの好調さと格付け会社によって信用を保障されたアメリカ金融市場に投資し、実体経済をはるかに超えて増刷されたドルや国債・社債を購入して来た。その結果、世界最大の債務国・借金国であるアメリカが、「打出の小槌」のようにドルを増刷する「量的緩和」政策をとり、経常収支の赤字を上回る金融資本を世界から受け入れる、ドルが再びアメリカに還流するシステムを、端的に言えば、債務国・借金国が世界の富・資本を吸い上げる金融システムを作り上げることに成功した。

とりわけ、グローバリゼーションという旗の下で、国際資本の自由な移動が可能になった金融市場を背景にアメリカが取った経済政策、「強いドル」政策 (1995) と「金融サービス近代化法」=「グラム・リーチ・ブライリー法」(1997) が「新自由主義と金融帝国との結合」(水野 2014:28) 、いわゆるカジノ金融資本主義を完成させた。

具体的には、世界の金融資本は、連邦準備制度理事会 (FRB)・財務省・連邦預金保険公社 (FDIC)・証券取引委員会 (SEC)・商品先物取引委員会 (CFTC) などと連携したニューヨーク手形交換所をはじめとする金融マーケットを中心に取引され、コンピューター・インターネット上で決済されてきた。アメリカ金融界あるいは投機資金は、規制緩和されたマーケットでハイリスク・ハイリターンのヘッジ・ファンド (hedge fund, 当初は割安株の購入と割高株の売却を組み合わせることで株式の変動相場リスクを回避する手法であったが) を駆使し、またその手法を複雑化させながら規模を拡大してきた。アメリカ

金融大国戦略とは、つまるところ、金融工学を駆使するアメリカ金融（虚業）界（それに連なるロンドンのシティ）が金融マーケットを介して、合法的に製造業（実業）に精勤するアジア・アフリカ・ラテンアメリカをはじめとする全世界から剰余価値を合法的に収奪する、ということに他ならない。

たとえば、みずほ総合研究所の試算では、2007年にアメリカから世界へ投資したマネーは約4,800億ドルであるが、世界各地からアメリカへ流れ込んだドルは1.2兆ドルであり、経常収支赤字を上回るマネー差し引き5,200億ドルをアメリカは吸収している。それは、アメリカンエクスプレス、VISAカード、Masterカードなど多くのクレジットカードを持つアメリカ市民の借金生活に拍車をかけた。定期的に借金の一部を返済しているかぎり一定金額まで自動的に繰り返し融資が受けられるリボルヴィング（revolving）を活用する借金生活、あるいは住宅価格や証券の値上がりを前提とする消費過剰をおかしいとは思わない生活に拍車をかけた。事実、1990年に自由に使える所得（＝可処分所得）に対する借金比率は78%であったが、2007年には約130%となり、借金しなければ人並みの生活を営めない、借金漬け生活が普通となってきた⁵⁾。

そこに蔓延っているのは、庶民のレベルでは、購入した家・証券の値上がりを期待して売却する含み益を担保に、旅行や外食、高価な買い物を楽しむこと、国家のレベルでは、世界の富を再吸収する金融戦略であり、両者に共通しているのは、まさしくモラルなき拝金主義である。

それは、初期資本主義やアメリカ建国のエートスを内側から溶解させる深刻な危機的要因である。が、新しい金融システムが信用され、危機管理が機能する限り、それはアメリカをしばらくは繁栄させ、国にも庶民にも邯鄲の夢をみさせる。

アメリカへの富の還流を嫌うヨーロッパ12カ国は、マーストリヒト条約（1992）の調印、欧州連合（EU）の結成、フランクフルトに欧州中央銀行（ECB）設立などをへて、1999年1月にはユーロ（Euro）を統合通貨とし、アメリカ金融支配に抵抗しようとしている。

しかしドルを基軸通貨とするブレトンウッズ体制、それを再確認したキングストン合意（1976）あるいはドル救済のプラザ合意（1985）の枠内にある限り、たとえば、かつて提唱されたバンコールのような通貨を基軸通貨として世界各国が認めない限り、それら抵抗も限定的である。

1970年代、新興国アジア・ラテン諸国の多くは、国際収支の赤字補填と工業化のためにアメリカなど先進国から多額の資金を借り入れたが、1980年代初頭の世界不況・ドル高・高金利によって累積債務返済不可能に陥った。対外債務残高は膨らみ、ブラジルが91.6億ドル、メキシコ86.5億ドル、アルゼンチン40.7億ドル、アジアでは韓国が40.1億ドル、インドネシア31億ドル、フィリピン24.8億ドルになった。1982年、キシコで金融危機が発生し、1984年6月ラテンアメリカ11か国は、先進国に対して債務国利子の引き下げを要求し、世界の融界に衝撃を与えた⁶⁾。

この危機に対処するために、1989 年米国政財界、金融機関、シンクタンクがワシントンに集まり、累積債務にかんするこれまでの処方箋を集大成し、さらなる自由主義的市場経済原理を貫くために、次の合意（「ワシントン・コンセンサス」）を行った。

1. インフレ抑制のための高金利政策
2. 法人・富裕層への減税
3. 公共サービスの有料化など「コスト・リカバリー」政策
4. すべての分野での競争促進政策
5. 民営化
6. 労働市場の規制緩和
7. 自由貿易の奨励
8. 短期投機資本を含む資本勘定の国際化・自由化
9. 多国籍企業や富裕層が合法的に脱税できる「租税回避地・tax heaven」の黙認

ワシントン・コンセンサスの素案は、フォード財団・ブラッドレー財団・オリン財団・メロン財団に資金援助された「アメリカン・エンタープライズ公共政策研究所」

(American Enterprise Institute, AIE)、「ヘリテージ財団」(Heritage Foundation)、イギリスの政策研究センター・アダムスミス研究所、「モンペルラン協会」(Société du Mont Pèlerin) など、新自由主義・極右サプライサイド経済学を奉ずる民間財団やシンクタンクおよび経済学者 F. A. von Hayek、M. フリードマン (Milton Friedman, 1912～2006)、J. バグワティ (Jagdish Bhagwati) によって提案され、先進国の多国籍企業と国際金融資本（年金基金・商業銀行・保険会社・証券会社、および国際復興開発銀行

(IBRD, 通称世界銀行 (WB)、国際通貨基金 (IMF) や世界貿易機関 (WTO)、各国政府機関など) が、上記事項の具体的実施について合意した (大屋 2006:262)。

本論から少し外れるが、冷戦下の軍備拡張競走は巨額な軍事費出費であったから、米ソ両国は戦略兵器制限交渉 (SALT) をすすめる緊張緩和へ出ざるを得なくなった。

ソビエトでは、巨額軍事費と生産性停滞そして官僚主義が国民の不満を高め、社会主義体制の行き詰まりが、ますます明らかになってきた。プラザ合意がなされた同じ年ゴルバチョフは、共産党書記長に就任し (在任 1985～1991・8)、グラスノチ (情報公開) とペレストロイカ (改革) を掲げて、計画経済に代わる市場経済を導入し、またアメリカと中距離核戦力 (INF) 全廃条約 (1987) を結び核兵器の削減に合意した。ソビエト人民代議員大会第 1 回大会で最高会議議長にも選出されたゴルバチョフ書記長は、1987 年 12 月、J. H. W. ブッシュ大統領 (父) と協議し、両者は冷戦の終結を確認する「マルタ宣言」を出した。しかしペレストロイカは実を結ばず、1991 年にソビエトは崩壊する。

その結果、東欧社会主義国とロシアさらに中国を含めて世界 58 億人口の中の約 40 億人が、「ワシントン・コンセンサス」が支配する金融マーケットの対象となり、世界経済

はマーケット争奪をめぐる戦場と化した。

第3節 F. A. von ハイエクと新保守主義者

(1) F. A. von ハイエク

本節では、ハイエクの経済理論と新自由主義、それと呼応している新保守主義 (neoconservatism) イデオロギーについて補足しておきたい。

ところで言語哲学者L. ヴィトゲンシュタイン (Ludwig J.J. Wittgenstein, 1889～1951) は、『論理哲学論考』(1922) で言語を環境と切り離して論理原子論的に取り扱う論考をおこなったが、逆に、『哲学探究』(1946～49) においては、発話における「生の流れ」の重要性を強調した。この知見が、フランクフルト学派第一世代の悲観主義の基礎にある独白的意識論や脱構造主義の極左的社会論の基礎にある相对主義的言語論、それらを乗り越える理論枠 (語用論的・pragmatic 言語論) としてアメリカ批判論陣営に応用されたことについては、すでに本論 (第4章、第5章) で論じた。

ヴィトゲンシュタインと従兄弟でもあるF. A. von ハイエク (1899～1992) は、1944年度のベストセラー書『隷従への道』(The Road to Serfdom) を上梓し、その後、政府の経済・社会介入に反対し、市場原理主義を掲げる自由主義 (libertarianism) を信奉する学者たちのモンペルラン協会 (1947) を組織し、1974年にはノーベル経済学賞を受賞した。1979～1990年にかけて3期首相をつとめたサッチャー英国保守党党首は晩年のハイエクに師事して「サッチャーリズム」(Thatcherism) を実行し、レーガン大統領もレーガノミックスを実行し、ブッシュ大統領 (父) はハイエクに大統領自由勲章を贈った。

サッチャーやレーガンやブッシュは、ハイエクを精神的支柱として、とりわけ大恐慌は不適切な金融引き締めという政府の裁量的政策の失敗にある、と論ずるM.フリードマンの経済政策を選択した。1976年ノーベル経済学賞を、1986年に中曽根内閣から勲一等瑞宝章を授与されたフリードマンは、「新貨幣数量説」(new quantity theory of money) あるいはマネタリズムを説き、ケインズ経済学から市場原理主義へと経済政策の転換を促した。

かつてケインズは『一般理論』のなかでそれらを批判したが、彼らサッチャーやレーガンやブッシュを通じて市場原理主義とマネタリズムが復活し、根幹的経済政策になった。貨幣供給量と利子率によって景気循環が決まるということ、それゆえ政府の裁量的な総需要管理政策・財政政策は不必要であり、市場経済を攪乱させない枠内で、政府が一定率で貨幣供給を増やしていくという限定的な金融政策を採れば良い、という理論であった。つまり、金融＝投資政策で経済刺激し、総需要曲線と総供給曲線の交点を右側・供給側にシフトできれば、まず大企業が金融＝投資から利益を得、次いで企業全体の経済成長も促さ

れて、その余得が滴り落ち（trickle down）て広く国民所得も増加し、物価水準も低下する、というものであった。

それら供給重視経済学・マネタリズム・新貨幣数量説の根幹にあるのが、ハイエクの経済理論と社会哲学である。2006年度文化勲章受賞の経済学者・篠原三代平（1919～2012）の簡潔な要約によれば、ハイエク経済論とは、「信用創造によって生じた投資の（貯蓄に対する）超過傾向は、投資財部門を中心とした『不均等発展』と『インフレ的成長』を引き起こすことになる。だが、その結果生じた『部門不均等』を是正するのは、投資ブーム後に発生するデフレ的調整過程だ、ということになる。彼にあっては、このデフレ過程を有効需用補給によって政策的にカバーする努力は、かえって経済的不均衡ないし矛盾を拡大し、ウミを出し切るという措置を回避し、遅延させるだけである。したがって、ハイエク説に忠実になろうとすると、この場合には、無策こそ政策になる。」という内容である（篠原 [1982] 1991 : 213-39）。

無策こそ最善の経済政策なのである、というハイエク経済学を支えている社会哲学は、山本晴義の論文「“新保守主義”について」に拠りながら紹介すれば、『隷従への道』（1944=1975）や「自由は自然の状態ではなく、文明の構築物であるけれども、それは設計から生まれたのではなかった」と論じた『自由の条件』（1960）、あるいは『哲学・政治学・経済研究』（1967）やノーベル経済学賞受賞後の大著『法と立法と自由』（1973～1979）などのなかに窺うことができる。彼の論点は、i）法の支配下の自由競争万能論、ii）「理性」「近代」を糾弾する近代保守主義、iii）功利主義的＝ナルシシスト的人間観にある（山本 2007:109-27）。

i）法の支配下の自由競争万能論

『隷従への道』で語ったハイエクの論旨をとりえあず4つ紹介しておきたい¹⁾。

自由主義の基本原理は……事象の秩序づけに際して、社会の自発的な力をできるだけ多く利用し、強制に訴えることを可能な最小限の止むべしとする基本原理……である。特に競争のできるだけ有利に働く体制を作り出すこと（Hayek, 1944=1992:24）。

自由国家が恣意的な政府の下での国家と相違することを最も明白にするものは、自由国家においては、法の支配として知られている大原則が遵守されていることである。……法の支配においては、政府は個人の努力を、特別の行動によって無効にするようなことは許されない（Hayek, 1944=1992:94）。

貨幣こそ、現在の社会において、貧しい人に驚くほどの広汎な選択——それほど昔でないと時に富裕な人に与えられていたより更に広汎な選択——を許している（Hayek, 1944=1992:116）。

競争社会において……貧者もまた富裕になることができるのみでなく、しかも権力の援助に頼ることなく、自分自身でそうすることができる……唯一の体制こそ、競争体制である（Hayek, 1944=1992:133）。

要約すれば、ハイエクの社会哲学の主旨は、法の支配下でのフェアな市場における資本家の自由競争こそが富を創出し、自生的秩序を形成するから、議会や政府の市場介入、経済計画あるいは所得保障（富の再配分）は自由の否定であり、人間の隷属化、全体主義国家への道であり、また人間の社会的価値は経済競争の勝敗に拠るということである。

資本主義経済の前提は、たしかに市場次元では、資本家と労働者が商品所有者として法的に平等な人格として（ハイエクの術語では法の支配下でフェアな）関係を結び、市場において価値の等しい貨幣と労働力を等価（フェア）交換する、そういう関係を結ぶことにあり、それが社会的自由の経済的基礎である。

しかし先に論じたように、資本主義経済の労働過程を詳しく見れば、資本家は労働と労働生産物の十全な所有者であるが、労働者は十全な所有者でなく、また前者と後者は命令・服従の関係にある、そういう不平等・非等価が紛れもなく厳然としてある。つまり資本主義経済は、市場次元における平等と労働過程次元における不平等という構造的矛盾を内在している。

かつて『経済学原理』（1848）のJ. S. ミルは、富の配分論に関して、「生産法則については任意性や恣意性はまったくなく」が、配分は「もっぱら人間の制度上の問題である。ひとたび物が存在するようになれば、人間は、個人的にも集団的にも、それを思うままに処分することができる」と論じていた（Mill 1848=1959-63, □: 13-4）。ミルを嚆矢とするフェビアン社会主義やそれに連なるケインズ経済学、さらにアメリカにおけるW. ジェームスらプラグマティズム山脈にも連なるプラグマティズム抒情詩的左翼らは、法的平等と自由をかけがえのないものとしながらも、労働過程における不平等・非等価を看過しなかった。

それらは、労働者階級の生計を相対的ながら困難にするだけでなく、社会全体から法的平等・自由が棄損され、代わって命令・服従関係が浸透していく、そのことを憂いたのであった。それは、社会構成員が互いの苦境を救いあうアソシエーション・コミュニティの感覚を腐食させ、結局は、啓蒙思想の果実である近代市民社会の法的自由と平等と民主主義と否定することに至り、ふたたび強者が支配し、弱者が従属せざるを得ない「前近代」社会へ回帰することになる、と恐れたからであった。ドレフュス事件におけるフランス「知識人」の陣営に共感するジェームスの次の文章は、端的にそのことを示している。

アメリカにおけるわれわれ「知識人」は、われわれの個人主義のかけがえのない生得権である個人主義と自由を、これらの諸制度（教会・軍隊・貴族階級・宮廷）から護るために、全力を尽くさなければならない。巨大な制度は、それがどんなに良いことを行なおうとしても、必然的に腐敗の手段とならざるを得ない。個人の自由な人間関係の

なかにのみ、理想は存在する (James 1920:100-1)。

他方、ウィーン貴族の生まれのハイエクは、時代がヒトラー・ファシズムの「アウシュヴィッツ」へ、スターリン社会主義の「収容所列島」へと凝縮した、そうした極限的悲劇を反映しているのであるが、法的自由・法的民主主義を重視する「進化論的合理主義」

(evolutionary rationalism) と「設計主義的合理主義」(constructivist rationalism) を峻別し、自らの立場が前者であるとする。

彼が選択する進化論的合理主義とは、フェアな市場での資本家同士の「適者生存」競争の勝者による経済的秩序・「カタラクシー」、それを基軸として社会が編成された勝者の「自生的秩序」にほかならない。他方で彼は、ファシズムや社会主義そしてケインズの修正(福祉)資本主義も設計主義的合理主義であり、詰まるところ、カタラクシー・自生的秩序の形成を妨げる計画経済、「集産主義」(collectivism) に他ならない、と一括する。

設計主義的合理主義に対する批判は、同じくウィーン生まれのK. R. ポッパー (Karl R. Popper, 1902~1994) がロンドン・スクール・オブ・エコノミクス(HiE)のハイエク・ゼミナールで発表した草稿(『歴史主義の貧困』(1957)の基となった)では、プラトン・ヘーゲル・マルクスに連なる系譜を「歴史法則主義」(historicism) と批判し、その後『開かれた社会とその敵』(1945)で展開した社会哲学と重なるものがある。その上でポッパーは「開かれた社会」を瞳としながら個々の具体的問題の解決に徹する「漸次的社会工学」(piecemeal social engineering) を提唱した。だが、ハイエク主義者によれば、弱者を保護するための政府の市場介入を認めたポッパーの「漸次的社会工学」(つまり社会民主主義的政策) さえも、「設計主義的合理主義」の亜種、許すことのできない集産主義の亜種に過ぎないのである (Popper [1950] 1954=1960) 。

結局、ハイエク社会哲学の決定的欠陥は、労働過程次元における不平等・非等価を目こぼし、それに修正を加える諸改革が原理的に法の支配・フェアな市場・広く自由を侵す

ii) 「理性」「近代」を糾弾する近代保守主義

「法の支配」とフェアな市場での自由な「競走の過程を通して」経済的秩序(カタラクシー)と社会的「自生的秩序」が形成されるとハイエクは説くが、同時に『法と立法と自由』のなかで、分業と専門化が発達した近代社会・「大規模社会」(Great Society)においては、社会全体からすれば、各人は断片的な知識しか所有していないから各人の理性や能力に限界がある、と説いた。あらゆる改革は、人知の限界(有限)を自覚しない人間の傲慢に発する設計主義的合理主義に由来する、つまり意識的設計がよい結果をもたらすという人間理性への過信・傲慢に発している、と糾弾する。そうした人間理性の傲慢さはデカルトを嚆矢とする「近代」哲学、その「理性主義」を出自としている、とハイエク論じた (Hayek, 1973=1997:15-47)。

他方、『啓蒙とは何か』（1784）においてI.カントは、啓蒙（Aufklärung）とは「常に自ら思考する原則」による「先入観からからの解放」「迷信からの解放」「自己自身に責めのある未成年状態から脱却することである」と定義した。いまここでJ.ハーバーマスの少し長め説明を引用すれば、次のようである。

カントは、古代人を模範にすべきか、それとも現代人も古代人と対等な存在とみなすべきかという古典的な論争を乗り越え、思想そのものの目的を時代診断へと転換させることによって、あの休むことのない自己確認のプロセスのなかに思想を巻き込んだのである。このプロセスは、新たな歴史意識という地平のなかで、今日に至るまで絶えることなく近代を運動させつづけている。このようにアクチュアリティによって要求されていた哲学にとって問題となるのは、近代が自己自身とどういう関係をもつか、という点である。……すなわち、個人的なことがらを超えた普遍的なものを匿名的に探究することから脱し、自らも血のかよったひとりの人間であることを表明したのである。そのつど自分自身が直面する現代を臨床的に探究しようとするれば、その探究はすべて、この血のかよった人間と結びつかざるをえない。近代とは、自らの自己意識と規範とを自己自身の内から作りださねばならない運命にあると、自らみなしている時代なのである（Habermas 1985=1955:175-6）。

「近代」の地平に立つカントは、『純粹理性批判』（1781,改訂2版1787）の「序文」に、F.ベーコン（Francis Bacon,1561～1626）の『大革新』（1620）から、精神が魔法の鏡に閉じこめられた日々の幻像（idola）、とりわけ中世スコラ知の組織（劇場のイドラ）への批判（critica）と「人類の福祉と人間の尊厳の基礎づけ」を引用した。次いで、認識論における「コペルニクスの転換」と科学知（悟性）の吟味（Kritik）を行い、たとえば道德（あるいは本論で論じたように、人間にとって絶望や危機において「生得的自己防衛機能」から要請する、宇宙の究極原理・霊魂・神あるいは自由・不死・神といった可想体・Noumenon）を科学的知の限界を超えたもの、認識されないが思考されうるものとして、つまり形而上学の対象として確保しながら、自らの実践的理性（意志）によって自由に方向づけられる道德論（実践的形而上学）・道德行為の可能性を問うた。その際、人間の悪をキリスト教のような原罪という超越的悪から演繹するのではなく、悪とは人間が自由な意志で自ら引き起こしたものであり、行為主体の自己責任の対象となる、と論じた。

さらに『判断力批判』（1790）なかでカントは、科学知・悟性（認識能力）と道德的理性（欲求能力としての理性）を媒介する快・不快の感情（共通感覚とその主観的普遍性）の自律能力に着目し、快・不快の感情（趣味判断の主観的普遍性）も自己自律（Heautonomie）という特殊な立法能力、つまり反省的・統制的原理を有する判断力であると論じつつ、世界創造の究極的目的が道德性の実現にある、と論じた。

ここでは、義務倫理学に関する問題点あるいは趣味判断の主観的普遍性が男性のそれを

規準にしている問題点に立ち入らないが、カントは、血のかよったひとりの人間を超えた、彼岸の普遍的なもの（宇宙・靈魂・神といったヌーメノン）から演繹的に思考するのではなく、「常に自ら思考する原則」という自己意識によって歴史の地平に諸規範実現するという、此岸に道德の根拠を置いた。そして彼は、此岸・歴史の地平に確立された諸規範・道德さえも常に批判（Kritik）の対象とし、新たなそれを模索する、その休むことのないプロセスこそが「近代」とであると論じた。

法の支配・法的自由（拘束の欠如としての自由）、あるいは形式的平等・民主主義の実質的実現は、その最高を目指しながらも、経済や歴史に拘束され、習俗を引きずりえないから、永遠に実現しない「未完のプロジェクト」（Habermas）である。しかしながら、新しい、より実質的な自由・平等・民主主義的秩序は、もっぱら法的自由と平等と民主主義を腫とするコミュニティ構成員の理性的自己決定、それを内的エネルギーとする激しい闘いのなかで実現されてきた。近代史はそのことを証明している。多くの誤りや行き過ぎを含みながらも、アメリカ独立革命がそれらを実現してきたし、フランス革命もそうであったと言えよう。

ハイエクも連なる伝統的保守主義は、古くはE.パークの『フランス革命の省察』（1790）におけるフランス革命の啓蒙的合理主義・自然権・無神論に対する批判や、A.トクヴィルの『アメリカの民主主義について』（1835,1840）におけるアメリカ革命に潜んでいる民主主義原則からの逸脱、民主的専制・大衆民主主義に対する批判のなかに、その先駆を見ることができる。が、伝統的保守主義は、カント哲学とは対極にあって、人間の本性は変わらず、善をなすよりもはるかに悪に染まりやすい、つまり原罪・超越的悪こそが人間の本性である、という人間観に由来している。また、原罪を帯びた人間本性が決して変わらないように、社会も根本的に変化せず、能力の異なる個々人が有機的に結びついた、いわば自然な階層的秩序（hierarchy）から社会が成り立っている、その有機的・非平等的社会秩序には理由がある、という社会哲学を持っている。

伝統的保守主義から見れば、「人権宣言」を掲げて絶対王政を倒したフランス革命と続く混乱のなかでの、バンディエー虐殺（国民公会の徴兵令に反対する農民、貴族司祭ら10数万人が虐殺された叛乱）事件、人口2700万人中200万人が死亡したことは、「絶対王政」（Ancien Régime）という有機的な社会的秩序を破壊した結果であり、フランス革命の大きな誤りを象徴していることになる。

多くの場合、この伝統的保守主義は、前例と慣習と伝統からなる社会秩序を体現する既存体制や個人よりも国家を優先させる国家主義的傾向と反資本主義的傾向を帯びているが、資本主義の発展とともに、その根底にある個人の自由に基づく発展を合理性ある社会秩序と見なすようになる。とりわけ「アメリカ例外論」（American exceptionalism）によってナショナリズム・国威発揚に傾きがちなアメリカの保守主義は、有機的社会秩序という伝統的保守主義とは本来相容れない、個人の自由という自由主義的価値・親資本主義を吸収し、国家の経済市場への介入を極力避ける「小さな政府」という経済政策を取り入れ

てきた。イギリスの場合も、キリスト教的道徳を緩やかな規範としながらも、国家が個人の内面をあれこれと指図すべきでないという政治－宗教分離を尊重してきている⁸⁾。

本論に戻ってハイエクは、先に触れたように、20 世紀におけるナチス「強制収容所」・スターリン「収容所列島」・カンボジア「殺害原野」(Killing Field)・中国文化大革命といった恐怖政治と虐殺と混乱を目撃した時代の体験を反映しているが、批判を本性とする自己意識・理性的自己決定によって社会により自由・平等・民主主義的秩序を実現することを設計主義的合理主義・理性主義つまるところ人間の傲慢である、と糾弾する。

このハイエクの人間観と社会観を継承するM.フリードマン、G. ギルダーら保守主義者の合言葉は、巨額の財政支出を強いる福祉政策を否定するために、「安っぽい慈善は人びとの所得を浪費し、いわゆる受給者を墮落させ、非道徳化する」であった。

iii) 功利主義的＝ナルシシストの人間観

一見深遠な哲学的意味合いがあるかに思わせる反「近代」・反理性主義にもかかわらず、ハイエクのそもそもの人間観は、『隷従への道』の「私有財産制は、資本同士を競争させることによって、財産のない消費者に利益を与えることかできる」、「労働報酬がその社会的価値を表す。所得保障は個人の自主的配転を阻害し、命令配転が必要となる」あるいは「所得保障は……他人の犠牲において与えられる特権となる」に見られるように、近代の産物であるブルジョアジーの功利主義的人間観、他者やコミュニティへの共感を欠いたそれである。

私有財産制の下で労働報酬の多寡がより社会的・人間的に高い価値をもつというハイエクの人間観には、人間存在の弱さ・有限性を自覚した信者間の宗教共同体・隣人愛的コミュニティの建設をめざしてきたアメリカ建国の宗教的美徳、あるいは等価交換を原則とする「自由で平等な生産者のアソシエーション」の建設というアメリカ初期資本主義の市民社会の理念がまったく見られない。

事実、市場原理主義のレーガノミックス以来、労働過程における不平等原理を極限まで拡大した経済的自由が称賛され、それが資本家と労働者の法的平等・等価交換の原理さえ損なってきた。富者はより強者となり、労働者の労働条件や労働環境は悪化し、社会的弱者の厚生が切り捨てられ、中産階級もその基盤を崩され、いわゆる格差限度をこえた「超格差社会」が拡大してきている。1989 年 9 月『ビジネス・ウィーク』誌は、レーガノミックスへの転換以降「アメリカにおける貧富の格差の分水嶺が広がったことは、1980 年代のもっとも厄介な遺産である」と警鐘したが、ウィーン貴族を出自とするハイエクの主旨にしたがえば、かつての隣人愛的コミュニティ・市民社会的紐帯とそのエートスが腐食したこと、平等を悪とする超格差社会へ決定的に変貌したこと、それも「自発的秩序」になのである⁹⁾。

同時代を生きた社会心理学者C.ラッシュ (Christopher Lasch) は、ハイエクの『法と立法と自由』(1979) の翌 1980 年に『ナルシシズムの文化』を上梓し、他者への共感を欠

いて、より高い労働報酬獲得のみ生きがいとする功利主義的人間の内面的心理をナルシズムと診断した。そしてナルシズムを良いとするに至ったブルジョア的自由主義は、すでに政治的にも知的にも破綻している、と彼は断を下していた。再度、引用しておきたい。

あらゆるブルジョア社会は、建設的なアイディアをみんな使い果たしてしまったように見える。……西欧資本主義の政治的危機は、そのまま西欧文化の一般的危機を反映している。……自由主義はブルジョアはなやかし頃の政治思想なのだ。だからそれは……政治的にも、知的にも破綻している (Lasch 1979=1984:2)。

(2) 新保守主義者・シュトラウス派

i) 新保守主義知識人の哲学

伝統的保守主義の「近代」批判に共鳴し、市場経済主義を黙認し、1980年代以降のアメリカ社会に大きな影響を及ぼしてきたのが、かつてマルクス主義者あるいはトロツキイ主義者でもであったユダヤ教を信奉するユダヤ知識人を中心とする「新保守主義」(Neo-conservatism) 知識人である。かれらは、今日にいたるアメリカ社会の混迷の遠因が「宗教」の喪失(=世俗化・近代化)にあり、社会秩序や社会正統性のために宗教をふたたび「大覚醒」することが肝要であり、そのためにも「例外国」アメリカの資本主義再編と軍事再強化(=パクスアメリカナ)が必要だと考えている。L.シュトラウス(Leo Strauss, 1899~1973)、その門弟A. ブルーム(Alan Bloom)、D. ベル(Daniel Bell)、W. ベネット(William Bennett)、I. クリストール(Irving Kristol)、G. ヒンメルファーフ(Gertude Himmelfarb)、N. ポドレッツ(Norman Podhoretz)、P. バーガー(Peter Berger)、S. リプセット(Seymore Lipset)、R. ニスベット(Robert Nisbet)、N. グレイザー(Nathan Glazer)が代表的知識人である。

新保守主義陣営は、自らのイデオロギーの普及のために『パブリック・インタレスト』『ウォール・ストリート・ジャーナル』『コメンタリー』誌がトリオを組み、そこに先のヘリテッジ財団、アメリカン・エンタープライズ公共政策研究所(AEI)に加えて、アメリカ新世紀プロジェクト(Project for the New American Century, PNAC)、安全保障政策センター(Center for Security Policy, CSP)、国家安全保障に関するユダヤ系研究所(Jewish Institute for the National Security Affairs, JINSA)、予算と政策の優先付けセンター(Center on Budget and Policy Priorities)、戦略国際問題研究所(Center for Strategic and International Studies, CSIS)、ケイトー研究所(Cato Institute)、フーヴァー戦争・革命・平和研究所(Hoover Institution on War, Revolution and Peace)、ランド研究所(Research and Development Corporation, RAND)などのシンクタンクが加わり、政府や社会また宗教界に大きな影響を及ぼしてきた。

たとえば『コメンタリー』誌編集長で新保守主義の「ゴッド・ファーザー」と呼ばれてきたI. クリストールは、本論で言及したが、論文「アメリカ保守主義 1945~1995年」の

なかで、ハイエクやフリードマンあるいはモンペルラン協会流の新自由主義が、「その反リベラルにおいて軽率で、俗物的でさえある。その精神性は大学生——不躰に言えば大学二年生——のそれであり……『奴隷への道』を読んだことがなかったし、現在まで読んでもいない。その訳は……その「反国家主義」がある種の政治的ヒステリーであり、ニューディールへの反動」であると揶揄し、批判するが、5人に1人が保守的キリスト教へ改宗し、キリスト教原理主義が顕著になった1980年代中頃、つまり「宗教的保守主義がアメリカ政治の積極的力になった段階」を好機と捉えて、「偽りのアメリカ人の生活における、宗教の意義や美德といった大切なもの」の再生、「キリスト教的政治保守主義の再興」とのために、「近代」を擁護する左翼知識人に対する「文化戦争」に努めてきた、と証言している（Kristol 1995:80-90）。そして彼ら新保守主義は、「新自由主義と金融帝国」を結合させて「資本蓄積」あるいは「利潤率の再上昇」のために、カネの論理に合わせてすべてのものを「商品化」し、まさしく地球収奪、社会システム、国家体制、人間観、宗教観にわたる諸領域の徹底的再編を企てきた。

他方、かつてユダヤ人として WASP とアメリカ文化に疎外感を抱きながら今やエスタブリッシュになったこれら新保守主義者とは一線を画したのが、リベラル知識人である。人間にとって「有限の感覚」が必要であるとする哲学を共有しながらも、たとえば、R.ベラーやC. ラッシュはリベラル陣営にとどまった。両者を分けたのは、レーガン政権以来「資本」と経済エリートがアメリカと全世界をカネの論理に合わせて強者のために再編してきたことへの評価の違いであり、何よりも多数を占める弱者への共感の多寡であった、と言えるだろう¹⁰⁾。R. ベラーの『破れた契約』（1975）の次の一文がそのことを証明している。

レーガン政権も一種の新しい契約を代表しているのだが、それは富豪以外のすべての国民からの犠牲を期待している、権威主義的資本主義本位の社会契約……なのである（Bellah 1975=1991:9）。

ii) シュトラウス派とグローバリゼーション

「キリスト教的政治保守主義の再興」を目指しながら、レーガン・ブッシュ（父・息子）共和党政権の政策、御旗「グローバリゼーション」を掲げて、強く正しいアメリカ帝国再建に決定的影響力を及ぼしてきたのが、新保守主義者とりわけ「シュトラウス派」（Straussian）である。

亡命ユダヤ人であるL. シュトラウスは、物質的快樂や安全を追求するだけでなく、精神の卓越性（excellence）や美德（virtues）の追求こそが人間が人間である存在理由とした古代ギリシャを理想としながら、民主主義の大衆民主主義への墮落・へつらいを最も優れた者による支配（aristocracy, aristokratia）によって阻止することを主張する政治哲学者として知られている。彼はシカゴ大学で教鞭をとっていたが、その師の下でA.ブルームのように直接あるいは間接に薫陶を受けた新保守主義者群がシュトラウス派である。「暗黒の君」のあだ名がある国防次官補R.パール（Richard Perle）、「肉食恐竜」元国防副長

官 P. ウォルフowitz (Paul Wolfowitz)、国連大使 Z. ハリルサド (Zalmay Khalilzard) といったブッシュ (息子) 政権の強硬派の多くは、シカゴ大学で学んだ。「ネオコンの始祖」と称されている A. ウォルステーター (Albert Wohlstetter) もシカゴ大学で教鞭をとったが、元国防長官 D. ラムズフェルド (Donald Rumsfeld) はその「A. ウォルステーターの弟子である」と自称している。

さまざまな意味合いで語られるグローバリゼーションの本質とは、アメリカ的企業基準 (standard) を「グローバリゼーション」として全世界に強要し、パックス・アメリカナの再建を目指すことにあることは間違いない¹¹⁾。

経済戦略は「ワシントン・コンセンサス」(1989) の 9 項目を実行することであるが、アメリカ帝国再建という政治的意図を目指しているシンクタンクが、先に触れた「アメリカ新世紀プロジェクト」(PNAC, 1976～) である。AEI と同じビルディングに事務所をかまえる PNAC は、潤沢な「ブラッドリー基金」(Bradley Foundation) に支えられたシュトラウス派新保守主義の牙城であり、W. クリストール (William Kristol) 議長の下に W. ベネット、大統領 (息子) J. ブッシュ (“Jeb” Bush)、R. パール、元国防長官 D. ラムズフェルド、A. ブルームとシュトラウスに学び共和党大統領候補ゴールドウォーターのスピーチライターで元国防副長官 P. ウォルフowitz、R. アミテージ (Richard Armitage)、D. チェイニー (Dick (Richard) Cheney)、L. リビー (Lewis Libby) などが集結しており、次の提案を行っている¹²⁾。

1. アメリカが指導力を発揮することは、世界にも良い。
2. アメリカの指導力を発揮のために必要なことは、軍事力・外交力・道徳原理である。
3. 今日の政治指導者は、ほとんど国際的指導力を発揮していない。
4. アメリカ政府は、軍事的優位と経済的優位などあらゆる手段を十分に利用して、揺るぎない優勢を確立すべきである。

PNAC は、宇宙空間やサイバー空間の完全支配による「アメリカ防衛再建計画」(2000・9) を公表し、そこでは「アメリカの防衛体制は、新しい真珠湾攻撃の破滅的な出来事がなければ、その再建のプロセスは長期間を要するものになるであろう」と予測し、翌 2001 年に 9・11 テロ事件が起きた¹³⁾。

他方、これら「ワシントン・コンセンサス」「アメリカ防衛再建計画」に盛り込まれたアメリカ発グローバリゼーションや帝国再建と対決する抵抗運動や新しい社会運動、たとえばメキシコのサパティスタ民族解放軍 (EZLN) の武装蜂起 (1994)、アジア通貨危機に対する抵抗運動としての ATTAC (市民のために金融取引をもとめるアソシエーション)、シアトルにおける WTO 第 3 回公式閣僚会合に対する抗議行動 (1999)、2001 年の世界社会フォーラム (WSF) の結成などが活発になってきているが、9・11 テロ事件はとりわけアメリカ社会に衝撃を与えた。

9・11 テロ事件後のアメリカの現状について、作家 N. メイラーは「どの国よりも強力

なはずのアメリカが、まるでいじめっ子のように行動しているのは醜い」、また「アメリカはもともとキリスト教の国だからキリスト教の教えに従って清貧であるべきだ、と教えられている。だが、日々の生活では豊かさを追求して消費にふけっている。『日曜日に教会に行き、残りの日は金稼ぎ』だ。そのことに罪悪感を抱いていて、心が二つに引き裂かれている。引き裂かれているから、対外介入と孤立主義の間にゆれて『聖戦』が必要になっている」と分析している¹⁴⁾。

そうした状況のなかでシュトラウス派は、「アメとムチがともに必要であることを認識する」「思いやりある保守主義」を掲げて、第43代大統領に就任したブッシュ（息子）政権（2001～）に働きかけて外交政策を転換させ、イラク・イラン・北朝鮮を「悪の枢軸国」と決めつけ、「聖戦」の旗の下にイラク戦争（2003・3）を開始した¹⁵⁾。

第4節 2008年アメリカ再論

2008年9月16日アメリカ第4位証券会社リーマン・ブラザーズが破綻し、連邦準備制度理事会が保険最王手AIG救済のために最大850億ドル（約9兆円）を融資し、同月19日ポールソン米財務長官が、金融危機の深刻化を食い止めるために米国金融機関が抱える不良資産を「数千億ドル（数十兆円）」で買い取ると表明した¹⁶⁾。これらの事実は、市場原理主義・極右供給重視経済学が砂上の楼閣のそれであったことを示唆している。

減税政策やイラク政争戦費による財政支出赤字とこの間（1998年～2001年）黒字であった経常収支の赤字化、つまり「双子の赤字」も再現し、戦後アメリカ実体経済を支えてきた自動車製造会社ビック・スリーも破産の瀬戸際にある。現代の焦眉の問題であるアメリカ発グローバリゼーションと金融市場資本主義の行く末は、まさに断末魔の声をあげながら進行中である。しかし、それと対峙すべき反グローバル運動や新しい社会運動はまだ的確なオルタナティヴを提示できていない。

この間、アメリカ左翼知識人や批判理論陣営は、すでに論じたように、「新しい社会運動」が掲げる「ポストブルジョア・ポスト家父長的市民社会」構築を担うべき変革主体をめぐる、ハーバーマスに代表されるドイツ・フランクフルト学派第二世代の知見とデリダやフーコーに代表されるフランス脱構造主義との知見との論争に多大のエネルギーを注いできた。おそらく長い闘いになる「ポストブルジョア・ポスト家父長的市民社会」に向けて、「資本」側から文化ヘゲモニーを奪うにあたって「新しい社会運動」が、言語論地平で論じられている、近代啓蒙的主体論と「主体の死」論のどちらを採用するかという戦略に関わるから、両陣営の共闘が困難なほど論争は激しいものになった。

その論争を通じて、M. ジェイが証言しているように、「アメリカの著名な批判理論家……哲学者から社会学者、歴史家、精神分析家、フェミニスト、政治理論家に至るまで……最も刺激的かつ洞察に満ちた論文」、「フランクフルト学派自身の論議をただ忠実に繰り返す水準を十分に越えるに至った」と誇りうるまで、多くの領域で刺激的かつ洞

察に満ちた知的成果を積み重ねてきた (Jay1995=1997:13-4)。

しかし、ハーバーマスは論文「アメリカ合衆国と連邦共和国の新保守主義者たちの文化批判」(1985)を著して、新保守主義と保守主義を糾弾したが、アメリカ左翼知識人や批判理論家の多くは、産業構造変革・情報技術革新戦略と市場経済戦略・金融資本主義戦略そして多国籍化の分析を怠り (イギリス人ハーヴェイの『新自由主義』(2005)など例外はあるが)、言語論地平での論争に終始し、文化左翼・大学左翼の枠を越えることが少なかった。

レーガン政権以後、しだいにアメリカ・コミュニティが分裂・分解に瀕して、ブッシュ大統領のかかげた「思いやりの保守主義」も「億万長者への思いやり」であり、中間層以下のアメリカ市民にとっては厳しいものであった。

2008年11月16日ドイツ『ツァイト』紙は、イエール大学での講義を終えて帰国した直後のハーバーマスとのインタビュー「破綻のあとで」を掲載した。ドイツ批判理論に抛りながらプラグマティズム哲学の精神にも関心を寄せてきた彼の現代アメリカに対する思いは、「破綻」をもたらした共和党ブッシュ政権に対する非難と民主党オバマ政権誕生(2009～)への期待といういわば愛憎半ばするものであるが、市民国家の枠組みを越えていくグローバルゼイションの開放性とそれを踏まえた新たな社会統合のダイナミックを洞察することが今こそ肝要である、と語っている。

2002年のブッシュ・ドクトリン……イラク侵攻(2003)の下敷きとなったドクトリン……このドクトリン以来というものの、市場原理主義という社会ダーヴィニズムは、社会政策の分野だけでなく、外交政策においてもその力を振るうようになったのです。……1990年代に、私にははっきりしてきたことがあります。それは、市場が国家を越えて伸びて行く変化に対応して、政治的行為能力が超国家的な次元で伸びて行かなければならない、ということです。……資本主義と民主主義のあいだの緊張関係は、止むことがありません。[経済における]機能上必要とされる開放の動きと、[政治における]社会統合のための囲い込みの動きとが、そのつどより高いレベルで相互作用を繰り返すのが、このダイナミズムの特徴です (Habermas 2008=2009:90-101)。

2008年秋の民主党大統領候補指名獲得選挙は、戦後生まれの黒人候補オバマと女性候補クリントンによって争われた。そのことは、1960年代に公民権運動とフェミニズム運動を闘ったマイノリティが、マジョリティとして登場できるまでアメリカ社会が成長したことを意味している。「そうだ、われわれはできる。」(Yes, We can do!)を訴えるオバマが、共和党大統領候補白人のJ.マケインに勝利した。その原動力は、レーガン政権以降30年間強におよぶレーガノミックスと保守主義・新保守主義によって深く分裂したアメリカ・コミュニティ再生のために、そして世界から再び尊敬されるアメリカ再生のために、若者をはじめ多くの草の根の市民が、自発的に選挙運動に参加したことにある。

保守主義や新保守主義は、人間本性は変わらず社会も変わらないという哲学を共有し、

前者を代表するハイエクの資本主義的営利万能の人間観は、M.ヴェーバーが『プロテスタンティズムと資本主義の精神』(1904-05)で鋭利に分析し、かつ辛辣に表現した、「勝利をとげた資本主義は、機械的基礎の上に立って以来、こうした禁欲的支柱をもう必要とせず」、「禁欲的今日営利のもっとも自由な地方であるアメリカ合衆国では、営利活動は宗教的・倫理的な意味はとりさられている」に続けて、「精神のない専門人、心情のない享楽人。この無のものは、人間性のかつて達したことの無い段階まですでに登りつめた、と惚れる」末人のそれである(Weber, 1905=1988:269)。

後者の、かつては疎外されたマイノリティであり今ではエリートとなったユダヤ人知識人が多く抱えている新保守主義の人間観は、理性的反省以前の根源的悪・原罪・死の感覚・聖の感覚・有限性を深く自覚すること、そのために宗教的人間に回帰することを重視するあまり、先に引用したが、この間の「市場原理主義という社会ダーヴィニズムは、社会政策の分野だけでなく、外交政策においてもその力を振」(Habermas)ってきた、その「資本」側の「権威主義的資本主義本位の社会契約」(Bellah)や「日曜日に教会に行き、残りの日は金稼ぎだ。そのことに罪悪感を抱いていて、心が二つに引き裂かれている」(Mailer)アメリカ庶民の本当の苦しみに心を寄せることがなかった。ともあれ、ハイエクや保守主義とシュトラウスや新保守主義は、「近代」とは根本的に誤りの時代であると繰り返し、この間の市場経済主義や金融資本主義の横暴を肯定し、あるいは黙認する。

とりわけブッシュ政権中枢を占めた新保守主義シュトラウス派は、9・11テロ事件を幸いと、強く正しいアメリカ帝国再建のためにブッシュ(息子)大統領をうながして、外交政策の一環としてイラク戦争を開始したが、この間約4000人のアメリカ兵士が死亡し、戦争に巻き込まれ推定20万人のイラク市民が無残にも命を失った。2008年12月1日放映されたABCニュースのインタビューで、8年間を振り返りながら離任直前のブッシュ大統領は、「大統領の職にあった中で最大の痛恨事はイラクの情報の誤りであった。」と釈明した¹⁶⁾。

「近代」啓蒙哲学を象徴するカント道徳学の主旨は、ユダヤ教や中世キリスト教のように彼岸の根源的悪・原罪を規準に生きるのではなく、此岸に生きる人間の理性の絶えざる自己意識・自己反省のなかに道徳規準を構築し、それを目指して生きる、ということにあった。

かつて『アメリカの民主政治』のなかでA. トクヴィルは、「貴族制社会に生きる人びとは、著しく自分自身に関係のある一般的理念を持っていないのである。……そしてこれに本能的に嫌悪を感じている。」他方、「アメリカ人は、イギリス人よりも、はるかにしばしば一般的理念を使用し、そしてこれに満足している」と指摘した(Tocqueville 1835, 1840=1987:38-46)。この一般的理念とは、近代啓蒙思想に由来する自由・平等・同意という道徳規準に基づく政府であるが、それは近代理性による自己反省が構築したものである。独立革命によって建国されたアメリカ合衆国そしてアメリカ人の源泉は、まさしく理性的自己反省にある。オバマ政権誕生にあたって、未来のアメリカの主人公である若者と草の根の市民がその勝利の原動力となったという事実は、建国以来の理性的自己

反省が甦った、と言うべきであろう。

しかしながら、オバマ政権と若者を取り巻くアメリカの現状は、厳しいものがある。

今日の経済危機が 1929 年の大恐慌を上回り、世界大恐慌へ発展し、それに比例してファシズムが再現するかもしれないという予想のなか (Paxton 2004=2008)、どのような対策がとられるか、あるいはアメリカ批判的知識人がどのような対案を提示できるか、が問われている。ハーバーマスが『ツァイト』紙上で指摘したように、「資本主義と民主主義のあいだの緊張関係は、止むことがありません。[経済における] 機能上必要とされる開放の動きと、[政治における] 社会統合のための囲い込みの動きとが、そのつどより高いレベルで相互作用を繰り返すのが、このダイナミズムの特徴」のなかで、まさに民主主義かファシズムかが進行中である。

1972 年にローマ・クラブの報告書「成長の限界」が提出された。それは、化石燃料に依存しながら、イギリスを嚆矢とする産業革命以来 200 年にわたって持続してきた人口成長とそれを上回る経済成長、地球収奪の上に成り立ってきたとりわけアメリカを始めとする先進国の「豊かな社会の」あり方、その過去から現在そして未来へと向かう地球のあり方に警鐘をならすものであった。戦後世界を支配してきたアメリカ帝国は、国内における労働者階級や勤労者との社会民主主義的妥協として「豊かな社会」を実現してきたが、1973 年の石油危機を分水嶺として「黄昏の帝国」へと没しはじめた。それ以来、「資本」の側は、市場原理主義と金融資本主義を結合させ、社会民主主義的妥協・リベラリズムを排して利潤の極大化を追求してきた。1973 年の石油危機以来この 40 年間、「資本」側が主導権を握りながら、社会システム、国家体制、人間観さらに宗教観をふくむイデオロギー、それらの全体的再編成を徹底的に行い、加えて、地球からの過剰な収奪を行ってきた。

1980 年代以降の「新しい社会運動」を担った批判的知識人が掲げた「ポストブルジョア的・ポスト家父長的市民社会」構築プロジェクトは、「資本」との対峙を目指したものであったが、そのプロジェクトが基づく人間論は「生活」概念よりも「言語」概念に比重を置いたものであり、変革主体も言語論に比重を置いた主体模索となった。その結果、「新しい社会運動」プロジェクトは、後期資本主義国家の基盤を崩してきた市場原理主義と金融資本主義との結合という赤裸々な、未来世代をふくめて人間と地球への搾取形態の新しい資本主義の登場に十分対応できなかった。

2008 年のリーマン・ショックを経て、『資本主義の終焉と歴史の危機』(2014) を水野和夫が上梓した。その主旨は、「資本」が「空間的・物理的空間」から「電子・金融空間」まで徹底的に地球全体を収奪してきたあげく、すでに資本の自己増殖が不可能になり避けようもなく「資本利潤率の低下」に苦慮している、そして資本主義のみならず人間そのものがさらに地球全体が危機にある、というところにある。少し長いが紹介しておきたい。

先進諸国はいまなお成長の病に取り憑かれてしまっています。資本の自己増殖が難しくなって以来、国境の内側や外側や未来世代からの収奪まで起きるようになりまし

た。

その代償は、遠くない将来、経済危機のみならず、国民国家の危機、民主主義の危機、地球持続の危機という形で顕在化してくるでしょう。……私がイメージする定常社会、ゼロ成長社会は、貧困社会とは異なります。拡大再生産のために「禁欲」し、余剰をストックし続けることに固執しない社会です。資本の蓄積と増殖のための「強欲」な資本主義を手放すことによって、人々の豊かさを取り戻すプロセスでもあります（水野 2014:212-3）。

おわりに

本論の最終章で筆者は、アメリカ左翼知識人がマルクス主義、言語論、精神分析学、脱構造主義を批判的に摂取し、「新しい社会運動」が掲げる「ポストブルジョア的・ポスト家父長的市民社会」構築プロジェクトのヘゲモニー掌握のために知的エネルギーを注ぎこみ、さらに、新しいミレニアム（millennium）を迎えるにあたって、生産力至上と家父長制のブルジョアの資本主義に対して、より配慮と愛の要素、美的労働を含んだ母性を帯びた社会主義を対峙させ、フェミニズムと社会主義との結びつきの必要性を説いた、と言及した。ミネルヴァーの鼻を飛び立たせてきた現代アメリカに関する左翼知識人の分析・願いと『資本主義の終焉と歴史の危機』の分析・願いは同じ方向にある、また、さらなる分析を必要としていると言えるだろう。

筆者も翻訳・解説に加わった『ハーバーマスとアメリカ・フランクフルト学派』（1995=1997）と『アメリカ批判理論の現在』（1995=2000）を編集したM.ジェイが「序論」で、「アメリカ人によるフランクフルト学派の遺産の受容は……アメリカ人研究者がドイツからの諸思想を翻訳し摂取するだけの、一方的な関係ではなくなっている。……今後何年間の後には、理論的討論に、疑いもなく日本人の発言や、さらに 70 年前に設立された「社会研究所」のあるマイン河畔の都市フランクフルトからはるか彼方にある諸国の人びとの発言が加わり、広がりを見せることであろう。こうした広がり、ひたすら喜び歓迎されるばかりである。というのは、ハーバーマスが適切に述べており、『啓蒙の過程に居合わせることができるのは、ただ当事者のみ』だからである。」と日本人読者への期待を語っている。

中井正一（1900～1952）の「委員会の論理」に念頭におきながら久野収（1910～1999）が、「中井正一の思想は、フランクフルト学派と同じ問題意識を持ちながら、一歩だけ超えているように思われます。なぜ超えることができたのかといえば、やはり中井正一には、日本の精神風土としての天皇制と仏教の問題があったからではないか。ヒットラーのファシズムよりも、天皇制支配の方が、その深さ、時間的長さ、浸透の幅において、いっそう深かったから、中井正一は問題意識を一歩先きどりできたのだと思いますね。」と語っている。その主旨は、少なくとも公と私の二元論的分離、あるいは自由と権威の対

立、学者の相対的自立が承認されていたドイツ・ワイマール時代と違って、「学者の社会的存在のしかたが国家によって完全に抱き込まれた日本」にあるからこそ、天皇制や国家の支配イデオロギーを下から・在野から破るヴィジョンを中井は提起できたのだ、したがって「日本型アカデミーの内側に閉じ込められながら、フランクフルト学派をただ学問的にどれだけ詳しく研究しても、たいした意味がない。……フランクフルト学派の重大な意味は、その在野性、民間性、市井性にあるのですからね。」と述べているところにある（久野 1975:72-8）。要約すれば、上からの改革は日本の精神風土の表面にしか届かない、ということである。

「日常生活を底から無理なく内発的に変える方法、固い慣習を変える新しい慣習形成の方法」を探っていた久野が、殺される前の戸坂潤（1900～1945）と出会ったとき、戸坂が「常識を内発的に変革するを哲学の使命として、常識を良識にまで高める。良識をさらに進んで見識にまで高めるのが哲学の使命だ。そういう哲学を作ろうと」語った、と証言している。久野も戸坂も、上からの啓蒙的改革が「日本民衆」の精神に届かない、その限界を見すえて「下からの」改革を願っていたからに他ならない（久野 2000:20-36）。

歴代の中国・朝鮮は、社会を一個の家族に見立て、皇帝・王を家長とする家政国家（「私」）の権力体制であり続け、「私」の権力が「公」と長らく称される古代国家が維持されてきた。私や家族を超えて「公」を創る、つまり〈私の自立—真の公〉確立による法治＝「近代」への開始が遅れた、その分、家族主義や宗族主義が補ってきた、と言われていた。日本の場合、古代国家を破る封建制度の誕生と商品経済という前期資本主義の誕生、あるいは家永三郎が指摘した「日本思想史における超越性と内在性」や住谷一彦が指摘する「日本の意識」（Das Japatum）という地下鉱脈、それらがベクトル積と成って、明治における「近代」開始を準備した（家永 1978:194; 住谷 1994）。

福沢諭吉（1834～1901）の「立国は私なり、公に非らざるなり」（「福沢「瘦せ我慢の説」1981）は、〈私の自立〉を俟って〈真の公共性〉が確立される、と強調するものであった。しかし、農民や地元の商業資本が明治国家（下級武士が主体となった）と結びついた新興資本によって潰されると〈私の自立〉の芽も潰されていった。明治という国民国家が1890年代以降の帝国主義列強を志向するにつれて、もっぱら天皇制や国家の支配イデオロギー（＝1989大日本国憲法発布（明治22）・国権主義）に支配され、〈私の自立〉の水脈は瘦せ、細々と流れるにとどまった。かつて人びとの共同体への思いは、せいぜい自分の生まれた村や地域あるいは藩を越えることがなかったが、明治国家による旧来の共同体の拡がりによる空白を埋めたのは、天皇を頂点とする愛国感情（chauvinism）・国家神道であった。

しかし住谷は、上述の地下水脈が「日本『近代』を、西欧とは著しく異なった相貌を有するとはいえ、ともかくも非西欧地域ではじめて『近代』とよびえるような市民社会＝共同体……へ作りあげていく動因として作用したのではなかったか」と論ずる（住谷 1994）¹⁷⁾。

住谷の指摘する非西欧社会における初めての市民社会（＝〈私－公の分離〉と〈開かれた統一〉）、久野が指摘するドイツ・ワイマールの市民社会と比べての日本市民社会の歪み（＝〈私－公の非分離〉と〈閉じた統一〉）、両者の見解は明治以降の日本社会を考察するとき、ともに真実であろう（永井 2008:43-47）。

戦後一貫して労働社会学を軸に民主主義を支える〈自治〉の定着を願ってきた北川隆吉（1929～2014）が『戦後民主主義「知」の自画像』（2000a）で久野をふくむ16人と対談した。かれら戦後民主主義の「知」の運動を担った知識人に共有されているのは、まさしく政・官・財が癒着した後進資本主義国日本における第二次大戦後の民主化も偉大であるが基本的に「上からの改革」であり、「公と私の二元論的分離」と「開かれた統一」も不十分にしか行なえなかった、その間隙を保守主義の源流にある日本の精神風土が埋めつつある、という時代認識である。したがって〈個の自立－真の公共性〉、ひとこと言えば「自治」をビルトイン（built-in）させなければならない、という思いである¹⁸。北川の日頃の言い方を借りれば、government of the people, by the people, for the people の「自治」つまり「アソシエーション」なしには、もっぱら近代の合理精神・「反省力」ではなく「資本」側によって矮小化された経済合理性・道具的理性に好都合のように疎外され物象化され、「緩慢な、だが確実な人間の死」（高橋 1987a:6）を強いられつつある民衆が、「国家」の権威と「資本」に好都合のように再編され、ふたたび中央集権化・ファシズム化する、という危機感であった。刊行から16年経た現在、その危機感は深まっている。

第二次大戦後の日本国憲法をはじめとする諸民主化政策や労働力商品化・高度産業化をすすめた高度経済成長が、戦前の「家」や「同族」や「村」を軸とする「閉ざされた統一」の社会基盤を崩し、社会階層の開放性と流動化を一举に高め、日本史上例を見ないほど「個」が自立できる段階を作り出した。戦後の労働運動・平和運動や「平和と民主主義」掲げた安保闘争あるいは大学闘争や市民運動などの興隆は、「公と私の二元論的分離」と「開かれた統一」をともに目指す「戦後市民社会」と称される一面を析出した。

しかし、労働力商品化・高度産業化をすすめた当の高度経済成長が、あらゆる領域へ浸透し、社会全体の商品化と高度産業化さらに情報化へと進むと、かつての公共性・「戦後市民社会」の理念が否定され、同時に日本社会の競争化が促されて、1970年代に入ると定義の当否はさておき「欲望私民社会」と称されるまでになった。住谷の用語を借りるならば、古来日本社会を支えてきた「祈り・労働」（ora et labora）と「慎み」（pietas）そして「共同体」が、M. ヴェーバーの用語を借りるならば、アメリカ社会と同じく「資本主義の精神」（“Geist” des Kapitalismus）が、つまり日本的資本主義を支えてきた倫理的個人あるいは正義や真理に対する憧憬が蝕（eclipse）されてきた、ということである（住谷 1994；北川 1998:143）。

とりわけ市民社会の支えてきた等価交換を軸とする資本主義や「協調主義的福祉資本主義国家」が否定され、アメリカにおけるレーガノミックスや等価交換を拒否する金融資本主義化と軌を一にするように、1990年代以降、日本社会においても勝者と弱者の社会階層の固定化と格差拡大が著しくなってきた（三宅 2005:99-125；北川 2000b:251）。

さて、M. ジェイの期待に応えたとすれば、アメリカ批判的知識人や大学・文化左翼の諸理論を翻訳し摂取するだけの一方的な関係ではなく、フランクフルト学派やアメリカ批判理論の社会的知的土壌より前近代的な、あるいは、よりポストモダンな社会的知的土壌にある日本の精神風土を腑分けしながら、戦後日本のほぼ 70 年間のうちに強固ではないが下から蓄積されてきた「戦後市民社会」プロジェクト・社会運動を継承することである。具体的には、「自治」や「アソシエーション」の、さらに「ポスト・ブルジョア、ポスト家父長的市民社会」の具体的な構想を、「労働、生産というものが社会の基本である」（北川 1999:132）視点を貫きながら提示することである。

その課題をアソシエーション論として先駆的に取り組んだのが論文「マルクスにおける Assoziation の概念について」（1967）を書いた田中清助であり、その経済的基盤を考察したのが平田清明の『市民社会と社会主義』である。現代日本におけるこれらの課題に取り組むことこそ、「未完の近代」である「啓蒙の過程に居合わせることができるのは、ただ当事者のみ」（Harbermas 1974=1975:621）というハーバーマスやジェイの期待に応えることであろう。先人に学びながら、ミネルヴァーの梟を飛び立たせたいと考える。この言葉を「アメリカ知識人論」の結びとして今後の課題とする。

[注]

- 1) 『朝日新聞』2008・9・8, 『朝日新聞』2008・10・25, 『朝日新聞』2008・10・14.
- 2) 『朝日新聞』2008・10・13.
- 3) 『朝日新聞』2008・11・9.
- 4) 『朝日新聞』2008・10・25.
- 5) 都留悦史・西崎香・橋本幸雄,2008,「ローン難民立ち往生」『朝日新聞』10・23.
- 6) 『世界国勢図会 1985 年度版』.
- 7) ハイエクは次のようにも語っている.

社会主義は私企業の廃止、生産手段の私有制度の廃止を意味し、利潤を求めて働く企業家に代える中央計画機関をもってする『計画経済』体制の創造を意味する」（Hayek,1944=1992:44）.

政治的自由は経済的自由がなければ無意味である、とよくいわれる。それは全く正しいのである……. 経済的自由は選択権をもち、従って必然的に危険とその選択権の責任を負うべき経済活動の自由でなければならぬ（Hayek,1944=1992:129）.

さまざまな産業部門や職業の間の、人の配分が個人の選択によって行なわれている体制においては……報酬は個人が社会の他の成員に役立つ程度に適合していること必要であ[る]。……ある一定の所得の保障ということは……他の人の犠牲において与えられる特権となる（Hayek,1944=1992:157-8）.

8) Canter, Norman F, 1998; スチュアート・ボール,2006, 「保守とはなにか」『朝日新聞』1・30.

9) 田中清玄とハイエクとの交流については、『田中清玄自伝』（2008：283-300）を参照.

10) 永井 務 2004,「アメリカ左翼と文化左翼の現在」『季報 唯物論研究』89: 62-70.

———, 2009,「アメリカ文化左翼とハーバーマス」『季報 唯物論研究』107:62-70.

11) グローバリゼーションとは、歴史的に見れば、近代誕生以来欧米が先駆けた資本主義化や産業革命、1850年代以降

の電信・電話・鉄道や貿易・金融の飛躍の発達によって世界がコミュニケーション的に経済的につながりを意味している。が、とりわけ軍事コストと国民の民主化要求に耐えきれずに1989年から1991年にかけて、相次いで崩壊した東欧・ソ連社会主義諸国の資本主義市場（market）への組み込み、また強国として再登場してきた中国、

イン

ド、韓国さらにブラジルなどの興隆を背景にしながら、新しい段階におけるマーケット争奪のために、情報構造変・情報技術革新（innovation）戦略、市場原理主義戦略、新しい金融資本主義戦略、さらに製造業の多国籍化を押し進

め

ている先進資本主義国の経済・政治政策の総体であると言えるだろう。

12) 横江公美『第五の権力：アメリカのシンクタンク』（2004）

13) “Control the new ‘international commons’ of space and ‘cyberspace,’ and pave the way for the creation of new military service--U.S. Space Forces—with the mission of space control.” in Rebuilding America’s Defenses, 2001 (<http://www.newamericancentury.org/Rebuilding American's Defense.pdf>)

14) 三浦敏章『ブッシュのアメリカ』（2003）は熾烈な権力闘争を含んだブッシュ政権の内実について詳しい。

15) 『朝日新聞』2006・9・9.

15) 「不良資産買い取り——米政府、数十兆円規模」『朝日新聞』2008・9・20.

16) 『朝日新聞』2008・12・3.

17) 住谷が、原田敏の「宮座論」を踏まえて、「日本の精神風土としての天皇制と仏教の問題」（久野）を破る契機（理念を支える「至上神」・Hoch Gott）と勤労を「天職」と尊ぶ契機）が、古来以来の日本農村の原初的な共同体の宗教意識＝「日本の意識」「日本教」（Das Japantum）の底にあるとするのは、以下の4点からある。要点を省略して紹介しておきたい。

(1)『村』は本来聖俗未分の……日常生活の神を祀る生活であり……神を祀るつつしみ（pietas）がなくてはならぬこと意味しています。……この生活形式こそ……「清浄さ」への特有な感覚の錬磨される素地なのです。」

(2)「氏子全体が神を祀るということ、……これが日本的共同体の論理です。」

(3)「村人にとって農耕という生産行為は、同時に神への奉仕行為であり……『祈りかつ働け』ora et labora のエートスを生み出す根基（ルーツ）であるとさえいえるでしょう。」

(4)「氏神は『村』一円を支配する絶対の神、至上神、唯一神であり、偶像を持たぬ、強くいえばそれを拒む神、いわば無偶像性を特徴とする神だということです。」

18) 高田博厚は『分水嶺』（2000）で、理念と個を欠く日本精神の「デカダンス」について、次のように指摘している。

私はヨーロッパの歴史を勉強しつつけてきたが、それだけに日本の特殊性を痛感した。その封建性は意識の中に根を張り、いわゆる「精神伝統」はデカダンス、というよりデカダンスの連続である。明治維新も建国以来の『敗戦』もこれを変えていない。……フランスの国家主義、右翼思想と日本のそれとは「理念」の根拠がちがう。そしてこの違いは左翼ではあまり大きくない。なぜなら、左翼思想の基盤には「概念」化し得る人間共通の「理念」があるか

らであるが、右翼思想の根は『感情』だから、国の体質によって大いにちがう。（高田, 2000:196-207）

19) 北川が対談した 16 人とは、久野収、遠山茂樹、中村哲、隅谷三喜男、松本三之介、小出昭一郎、若月俊一、朝倉撰、祖父江昭二、猿橋勝子、小林直樹、磯村英一、大谷幸夫、小倉武一、川上武、太田堯、の各氏である。

[文献]

Bellah, Robert, 1975, *The Broken Covenant*, The Seabury Press. (=1989, 松本滋・中川徹子訳

『破られた契約——アメリカ宗教思想の伝統と試練』未来

社.)

Canter, Norman F, 1998, “Traditions on the Right,” *The American Century*, New York: Harper Perennial.

Dahrendorf, Ralf, 1990, *Reflections on the revolution in Europe*, Times Books.

Fukuyama, Francis, Y. 1989, “The End of History?”

The International Interest, 16. (=http://www.wesjones.com/eoh.htm)

———, 1992, *The End of History and the Last Man*, New York: Free Press. (=1998, 渡辺昇一訳

『歴史の終わり』上, 下, 三笠書房.)

———, 2004, “The neoconservative moment,” *The National Interest*, Summer 2004. (=2005, *The right war?*

Cambridge University

Press.)

———, 2006, “After neo-conservatism,” *The New York Times Magazine*, February.

Habermas, Jürgen, 1974, *Theorie und Praxis: Sozialphilosophische Studien*. (=1975, 細谷貞雄訳

『理論と実践』未来社.)

———, 1985, *Die Neue Unübersichtlichkeit*, Suhrkamp Verlag, Frankfurt am Main. (=1955,

河上倫逸監訳『新たな不透明性』松籟社, 290-1.)

———, 2008, interview by Thomas Assheuer, “Nach dem Bankrott,” *Die Zeit*, 11・06 (=2009, 三島憲一訳

「インタビュー: 破綻のあとで」『世界』岩波書店, 2 月号.)

Harvey, David, 2005, *A Brief History of Neoliberalism*, Oxford University Press. (=2007, 渡辺治監訳

『新自由主義——その歴史的展開と現在』作品社.)

Hayek, Friedrich A. 1944, *The Road to Serfdom*. (=1954) 1992, 一谷藤一郎訳『隷従へ道』東京創元社.)

———, 1973, *Low, Legislation and Liberty, vol.1: Rules and Order*, The University of Chicago. (=1997, 矢島欣

次,

水吉俊彦訳「法と立法と自由, ルールと秩序」『ハイエク全集』第 8 巻, 第 1 章「理性と進化」春秋

社.)

———, 1976, *Low, Legislation and Liberty, vol.2: The Mirage of Social Justice*. (=1997, 「法と立法と自由, 社会

正義の幻想」『ハイエク全集』第 9 巻, 第 10 章「市場秩序またはカタラクシー」春秋社, 150-83.)

Harootunian, Harry, 2004, *The Empire's New Clothes*, Prickly Paradigm Press, LLC, Chicago. (=2014,

平野克弥訳『アメリカ〈帝国〉の現在』みすず書

房.)

Hayden, Tom, 1962, Port Huron Statement of the Students for a Democratic Society, by SDS Papers, 1958-71

(Glen Rock: Microfilming Corporation of America, 1977), Series 1, No.6.6)

平田清明,1969,『市民社会と社会主義』岩波書店.

家永三郎, 1978,「日本思想史における超越性と内在性——特に日本仏教を中心に」家永三郎・小牧治編

『哲学と日本社会』弘文堂.

James, Henry, 1920, *The Letters of William James*, Boston: Atlantic Monthly, 100-1.

Jay, Martin, 1995, Introduction. ” (=1997, 竹内真澄訳「序文」

『ハーバーマスとアメリカ・フランクフルト学派』青木書

店.)

Kristol, Irving,1995, “American conservatism 1945～1995, ” *The Public Interest*, 11.

北川隆吉,1999,『私の社会学的研究の旅路』東信堂, 非売品.

——, 2000a,『戦後「知」の自画像——21世紀へのダイアログ』三省堂.

——編, 2000b, 『有賀喜左衛門研究』東進堂.

久野収,1975,「フランクフルト学派について」『現代思想』青土社, 3 (5) .

Lasch, Christopher,1979, *The Culture of Narcissism : American Life in Age of Diminishing Expectation*,

New York: W.W. Norton & Company, Inc. (=1984,石川義弘訳『ナルシズムの時代』ナツメ社,2.)

Mill, William Thomas, 1848, *Principles of Political Economy*, J.M. Robson *et al.* (eds) ,

Collected Works of John Stuart Mill, ii –□, Tront and London. (=1959-63, 末永茂喜

訳

『ミル経済学原理』全5冊, 岩波書店.)

三浦敏章, 2003,『ブッシュのアメリカ』岩波書店.

永井 務, 2004,「アメリカ左翼と文化左翼の現在」『季報 唯物論研究』89.

——, 2008,「日本の思惟について」『応用社会学研究』東京国際大学社会学研究科, 18: 35-47.

——, 2009,「アメリカ文化左翼とハーバーマス」『季報 唯物論研究』107.

水野和夫, 2014,『資本主義の終焉と歴史の危機』集英社.

三宅明正, 2005,「戦後改革と戦後市民社会」『日本史講座 第10巻 戦後日本論』東京大学出版会.

Niebuhr,Reinhold,1953, “The Foreign Policy of American Conservatism and Liberalism, ” *Christian Realism and*

Political Problems. (=1957, 長靖子・斉藤真訳「外交政策とアメリカの保守主義及

び自由主義」『原典アメリカ史第5巻』岩波書店.)

西川純子, 2008,『アメリカ航空宇宙産業』有斐閣.

西村吉正,2006,「〈金融〉というものへの視線」『早稲田学報』早稲田大学校友会, 1156.)

大屋定晴,2006,「イデオロギーとしてのグローバリゼーション」岩佐・劉編『グローバリゼーションの哲学』

創風社.

Paxton, O.Robert, 2004, *The Anatomy of Fascism*, Alfred A. Knoff, Publisher, New York. (=2008, 瀬戸岡紘訳

『ファシズムの解剖学』桜井書

店.)

Popper, Karl, R. [1950] 1954, *The Open Society and Its Enemies*, 2 vols. (=1960, 内田詔夫・小河原誠訳

『開かれた社会とその敵』1部, 2部, 未来社.)

田中清助,1967,「マルクスにおける Assoziation の概念について」『社会学評論』18 (13) .

- ―――, 1972, 「アソシエーション論序説」 『思想』 岩波書店.
- ―――, 1975, 「Association の系譜：イギリスの場合」 『大阪大学人間科学部紀要』 I.
- 田畑稔, [1994]2015, 『マルクスとアソシエーション』 新泉社.
- 篠原三代平, [1982] 1991, 「ハイエク動態論の再評価」 『世界経済の長期ダイナミックス』 TBS ブリタニカ, 150.
- ―――, [1982]1991, 「世界経済の中のアメリカ」 『世界経済の長期ダイナミックス』 TBS ブリタニカ, 213-39.
- 住谷一彦, 1994, 『日本の意識』 岩波書店.
- 高田博厚, 2000, 『分水嶺』 岩波書店.
- 高橋 徹 1987, 『現代アメリカ知識人論ー文化社会学のために』 新泉社.
- 滝順一 2008, 「イノベーション大競争時代」 『早稲田学報』 1169.
- 田中清玄, 2008, 『田中清玄自伝』 筑摩書房.
- 寺島実郎 2001, 『正義の経済学ふたたび』 日本経済新聞社.
- Thomas, William, 1985, *Mill*, Oxford University Press. (=1987, 安川隆司・杉山忠平訳
『J. S. ミル』 雄松堂出版.)
- 山本晴義, 2007, 「”新保守主義”について (2) (3)」 『大阪経大論集』 58 (4) /通巻第 300.
- 横江公美 2004, 『第五の権力：アメリカのシンクタンク』 文藝春秋社.
- Weber, Max, 1905, Die protestantische Etik und der “Geist ” des Kapitalismus. *Gesammlete Aufsätze zur Religionssoziologie*, Bd. I. (=1988, 大塚久雄訳『プロテスタンティズムと資本主義の精神』岩波書店.)